

平成30年度みやぎNPOプラザ調査・研究事業

NPO法人の資金調達方法に関する調査 報 告 書

平成31年3月

宮城県（みやぎNPOプラザ）

NPO法人の資金調達方法に関する調査報告書

目 次

調査結果

1	調査の概要	4
	(1) 調査目的	4
	(2) 調査の方法	4
	(3) 発送・回収状況	4
	(4) 回収法人所在地	5
2	回答法人の概要	6
	(1) 現在最も力を入れている活動分野	6
	(2) 法人所在地別の現在最も力を入れている活動分野	7
	(3) 法人設立時期（法人設立後経過年数）	13
	(4) 最も力を入れている活動分野別の法人設立時期	13
	(5) 役員及び有給職員、ボランティア人数	17
	①役員（理事、監事）人数	17
	②職員、ボランティア	19
	(6) 最も力を入れている活動分野別の役員及び有給職員、ボランティア人数	21
	①理事人数	21
	②監事人数	22
	③常勤職員人数	23
	④非常勤職員人数	24
	⑤有償ボランティア人数	25
	⑥無償ボランティア人数	26
3	回答法人の資金管理状況等	27
	(1) 経常収益・費用	27
	①経常収益内容別の額	27
	②経常費用内容別の額	53
	(2) 行政からの委託事業の受託実績	79
	①行政からの委託事業の受託実績	79
	②委託事業受託実績がある法人の現在最も力を入れている活動分野	80

(3) 借入について	81
①金融機関からの借入実績	81
②平成 30 年 10 月 1 日現在の借入金額	88
③借入理由	99
④借入先	106
⑤借入期間	124
⑥借入しない理由	153
(4) 活用資金について	157
①これまで事業拡大したときに活用した資金と、そのうち最も重要な資金	157
②今後活用したい資金と、そのうち最も重要な資金	171
4 回答法人の課題	210
(1) 法人の課題	210
(2) 法人の課題別の現在最も力を入れている活動分野	211
(3) 法人設立時期別の法人の課題	218
(4) 法人の課題別の常勤、非常勤職員人数	220
(5) 経常収益別の法人の課題	225

まとめ

(1) 宮城県内の NPO 法人の運営規模の状況	228
(2) 宮城県内の NPO 法人の資金繰りの傾向	228
(3) 資金調達方法の例	229
(4) NPO 法人による資金調達方法の課題	230
(5) NPO 法人の財源の多様化のための支援	231

参考

NPO 法人の資金調達方法に関する調査票	233
----------------------	-----

調 査 結 果

1 調査の概要

(1) 調査目的

宮城県が所轄するNPO法人（認証事務が移譲された栗原市、大崎市、登米市に主たる事務所を置く法人を含む）の資金調達等の実態を調査し、さらに効果的な資金調達支援を検討することを目的とし、みやぎNPOプラザ事業として実施した。

(2) 調査の方法

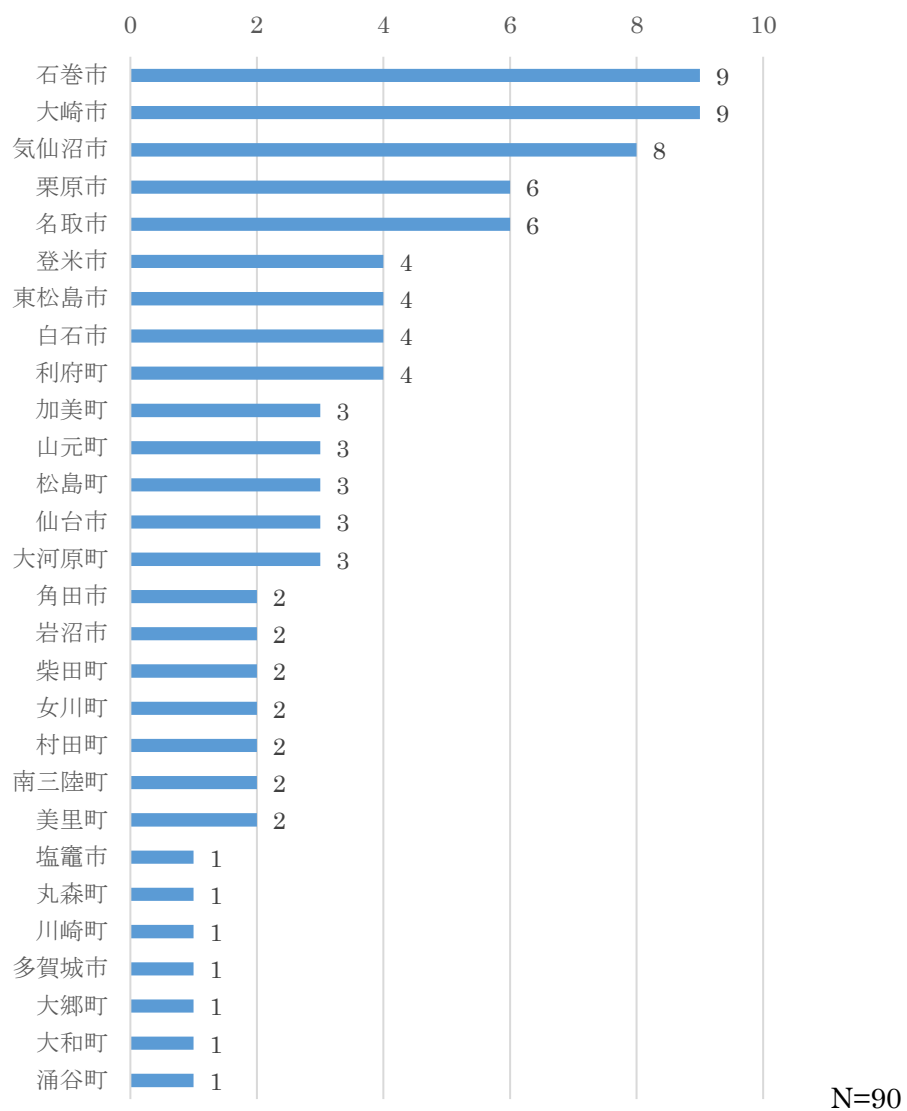
- ①調査地域 宮城県（仙台市所轄法人を除く）
- ②抽出方法 宮城県が所轄するNPO法人（認証事務が移譲された栗原市、大崎市、登米市に主たる事務所を置く法人を含む）のうち、平成28年度もしくは平成29年度の経常収益が500万円以上の団体
- ③調査方法 郵送した調査票に記入のうえ、返信
- ④調査期間 平成30年10月1日時点の状況について、平成31年10月15日（月）までに回答していただいた
- ⑤調査主体 宮城県（みやぎNPOプラザ）

(3) 発送・回収状況

依頼件数 (対象団体数)	返戻	有効 依頼数	回収数	回収率
195	0	195	90	46.1%

(4) 回収法人所在地

石巻市、大崎市が最も多く 9 法人、気仙沼市が 8 法人、栗原市、名取市が 6 法人だった。

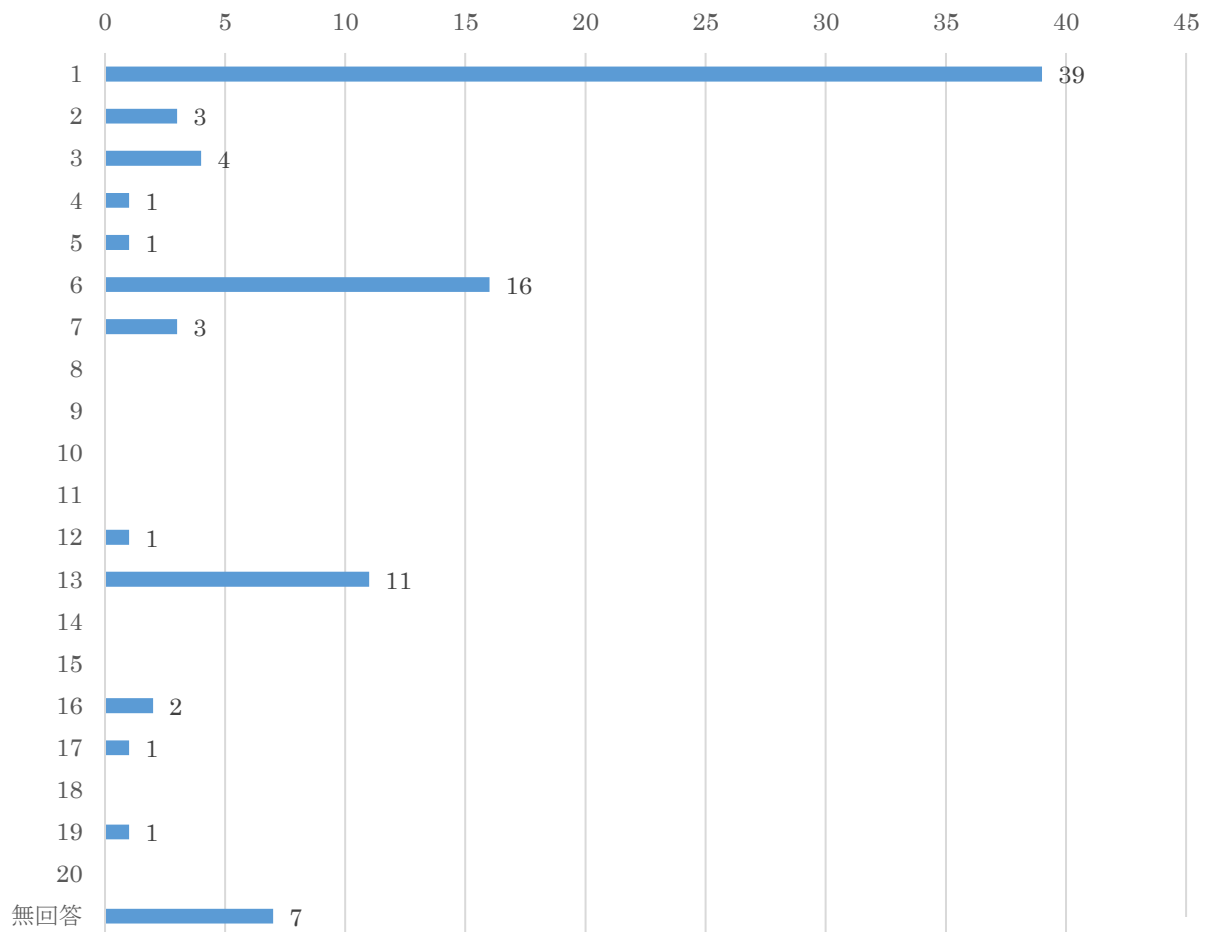


2 回答法人の概要

(1) 現在最も力を入れている活動分野

保健、医療又は福祉の増進を図る活動が最も多く 39 法人、学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動が 16 法人、子どもの健全育成を図る活動が 11 法人だった。

図表1 現在最も力を入れている活動分野



N=90

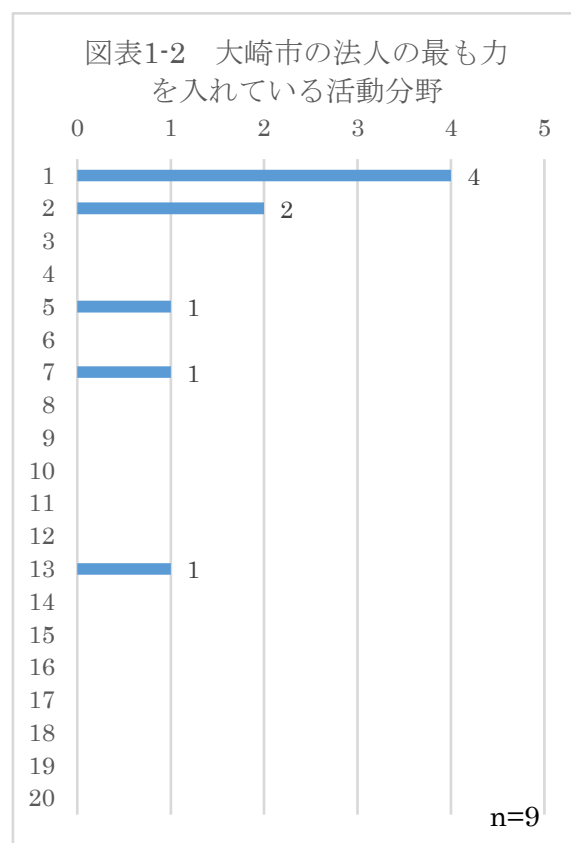
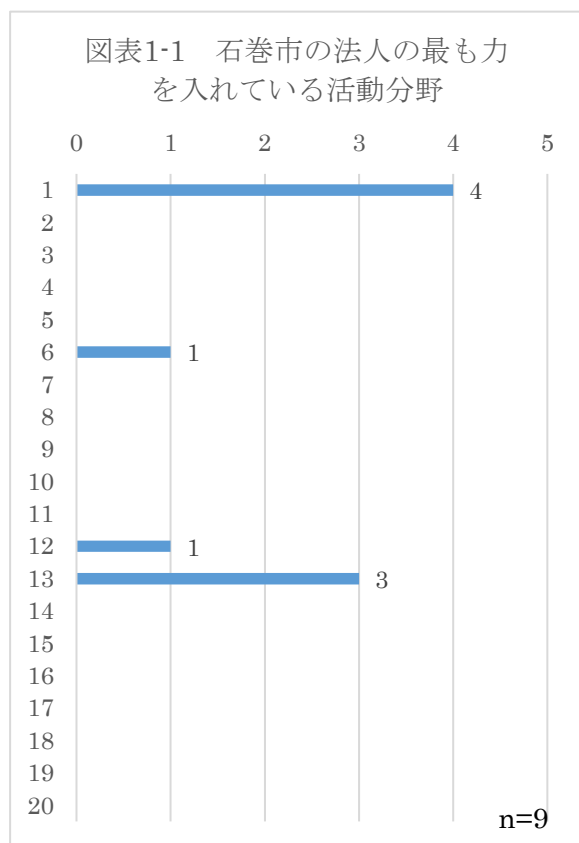
※選択肢

- | | |
|--------------------------|--|
| 1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 | 12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 |
| 2 社会教育の推進を図る活動 | 13 子どもの健全育成を図る活動 |
| 3 まちづくりの推進を図る活動 | 14 情報化社会の発展を図る活動 |
| 4 観光の振興を図る活動 | 15 科学技術の振興を図る活動 |
| 5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動 | 16 経済活動の活性化を図る活動 |
| 6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 | 17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 |
| 7 環境の保全を図る活動 | 18 消費者の保護を図る活動 |
| 8 災害救援活動 | 19 1～18 の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 |
| 9 地域安全活動 | 20 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動 |
| 10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 | |
| 11 国際協力の活動 | |

（２）法人所在地別の現在最も力を入れている活動分野

法人所在地別に、現在最も力を入れている活動分野は、いずれの地域も保健、医療又は福祉の増進を図る活動が多い。

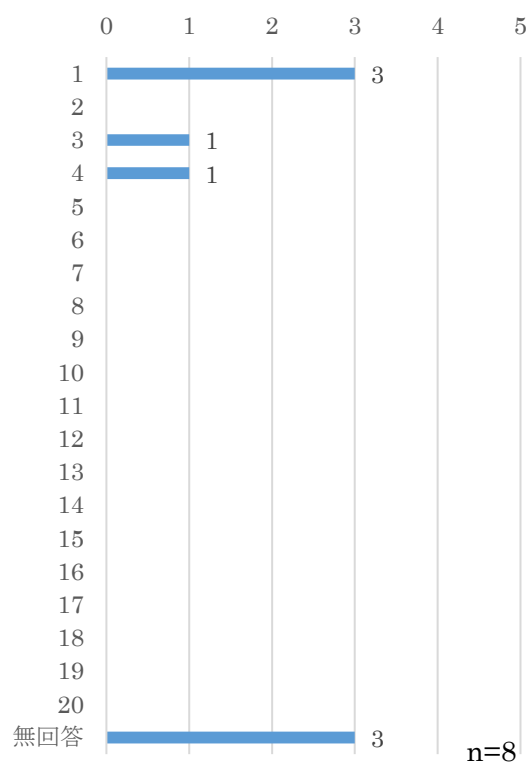
丸森町、川崎町、多賀城市、大郷町、大和町、涌谷町から各 1 法人の回答があったが、いずれも保健、医療又は福祉の増進を図る活動に最も力を入れているという回答だった。塩竈市の 1 法人は無回答であった。



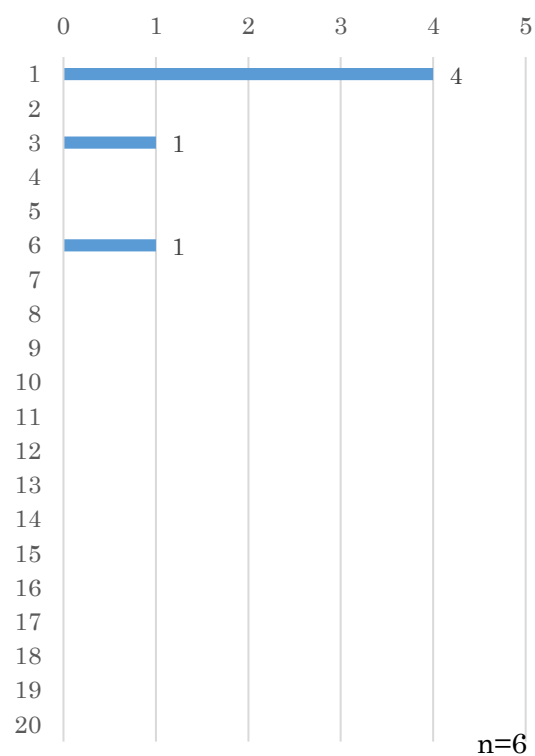
※選択肢

- | | |
|--------------------------|--|
| 1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 | 12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 |
| 2 社会教育の推進を図る活動 | 13 子どもの健全育成を図る活動 |
| 3 まちづくりの推進を図る活動 | 14 情報化社会の発展を図る活動 |
| 4 観光の振興を図る活動 | 15 科学技術の振興を図る活動 |
| 5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動 | 16 経済活動の活性化を図る活動 |
| 6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 | 17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 |
| 7 環境の保全を図る活動 | 18 消費者の保護を図る活動 |
| 8 災害救援活動 | 19 1～18 の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 |
| 9 地域安全活動 | 20 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動 |
| 10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 | |
| 11 国際協力の活動 | |

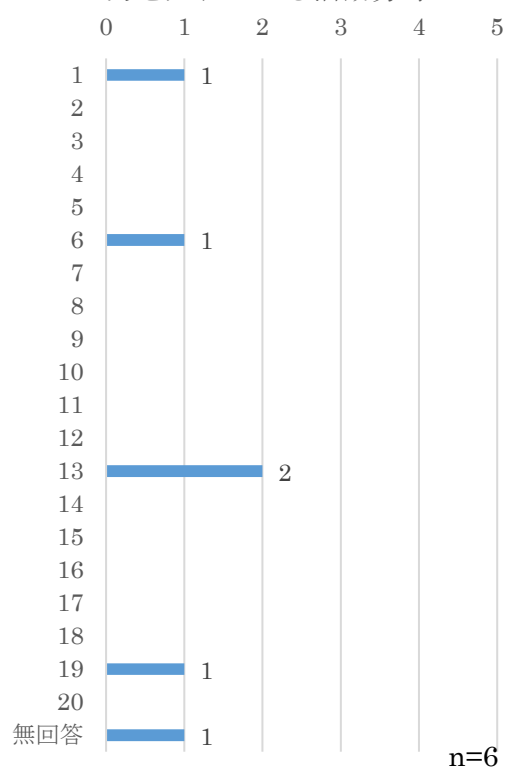
図表1-3 気仙沼市の法人の最も力を入れている活動分野



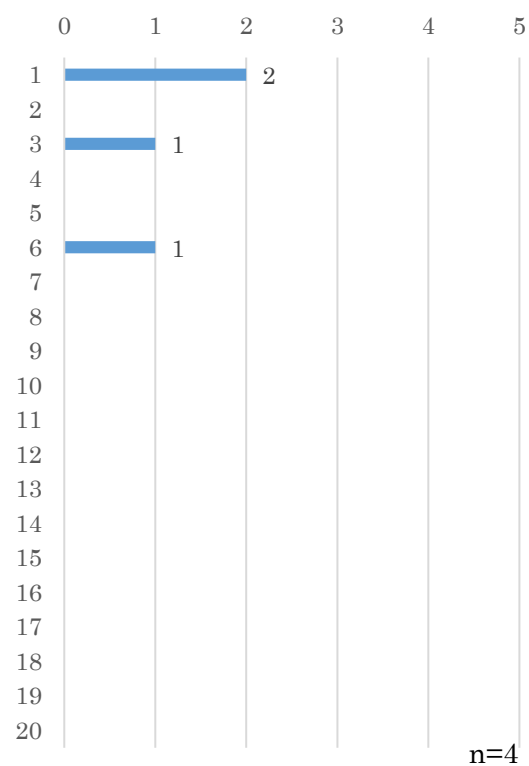
図表1-4 栗原市の法人の最も力を入れている活動分野



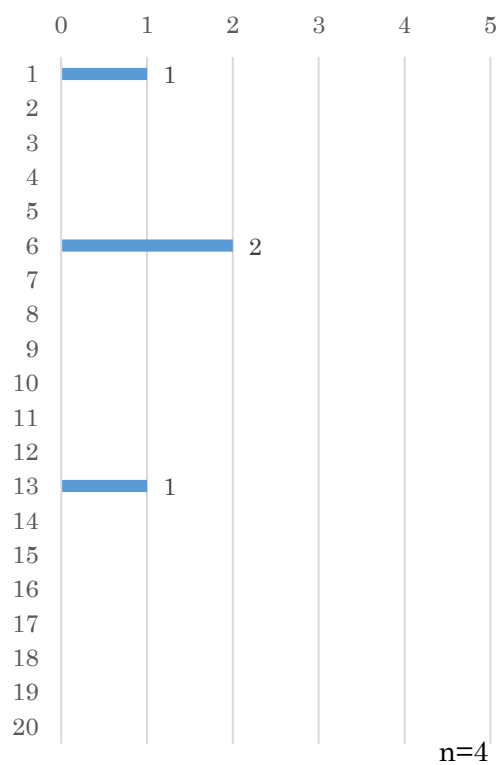
図表1-5 名取市の法人の最も力を入れている活動分野



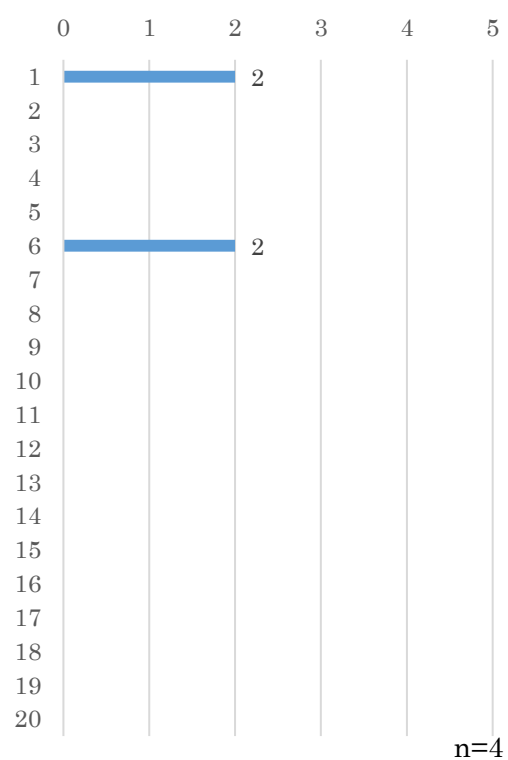
図表1-6 登米市の法人の最も力を入れている活動分野



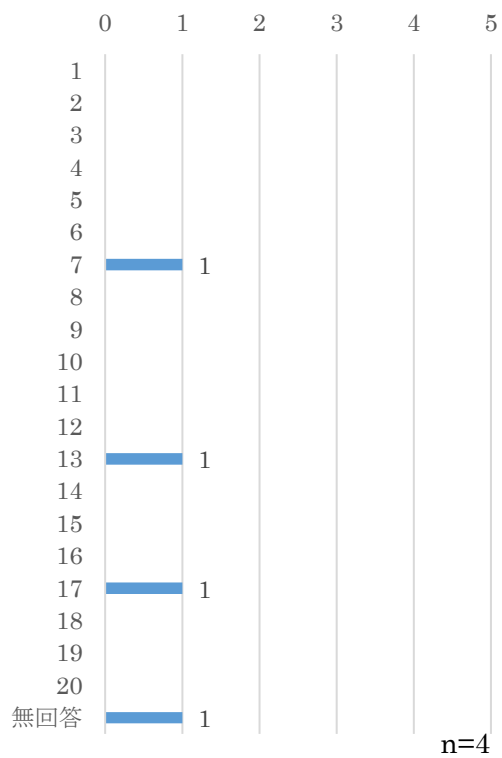
図表1-7 東松島市の法人の最も力を入れている活動分野



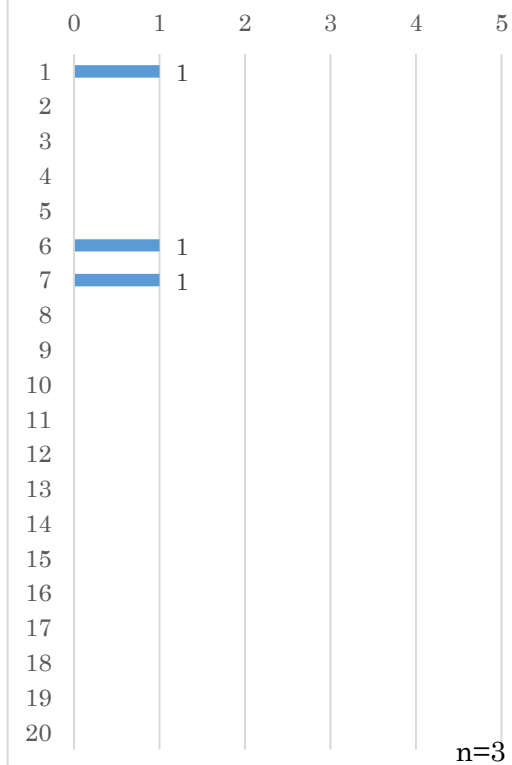
図表1-8 白石市の法人の最も力を入れている活動分野

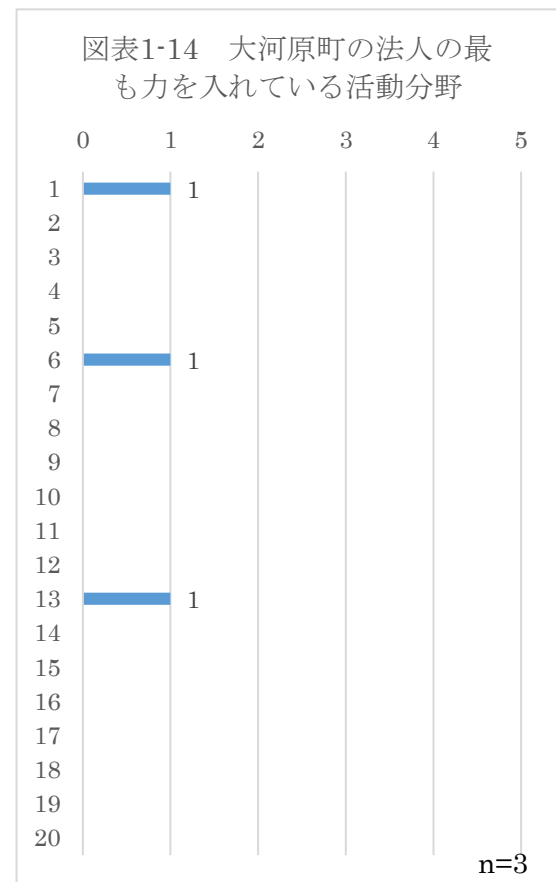
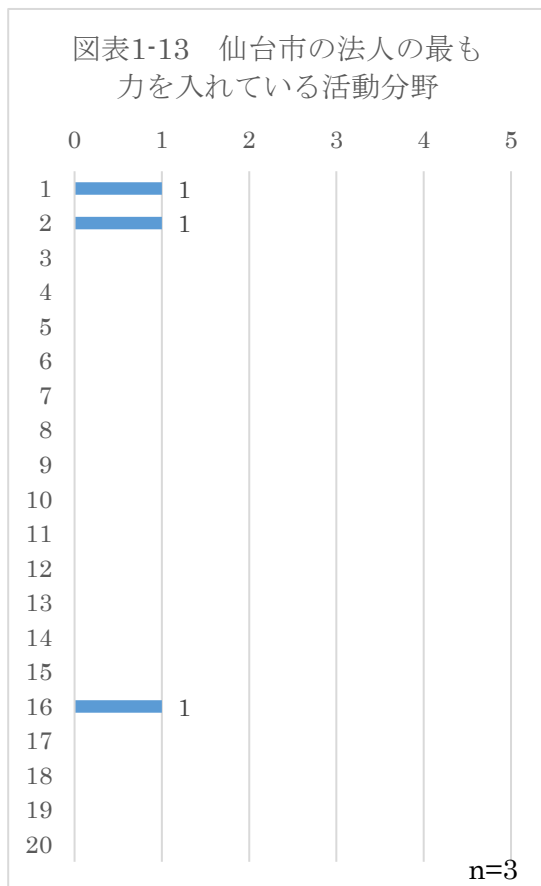
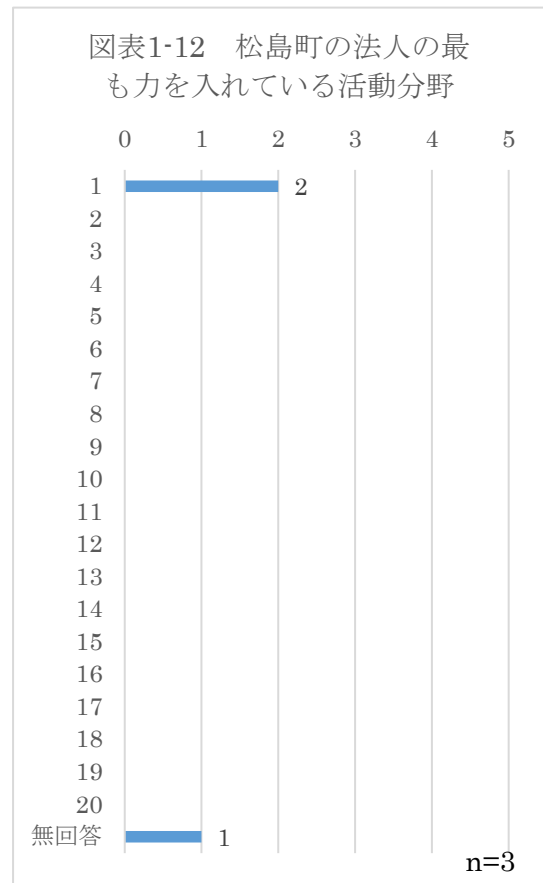
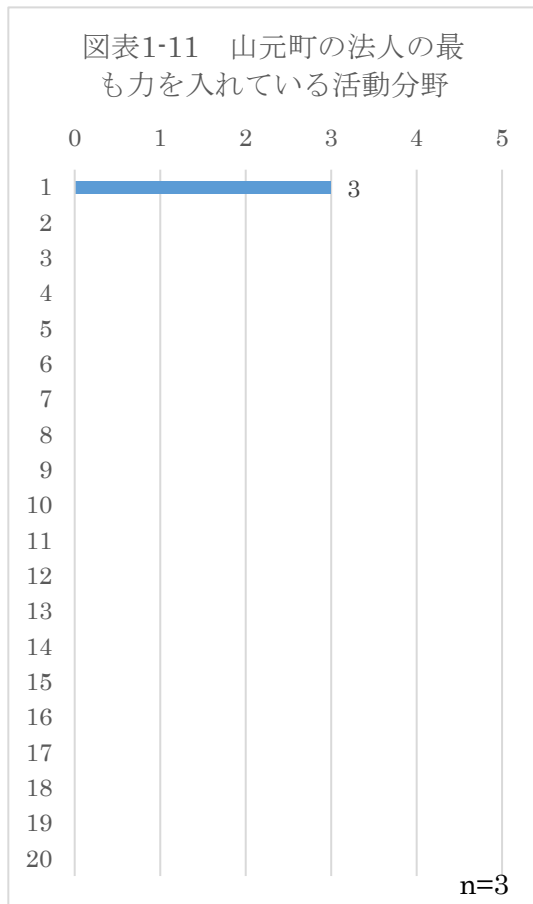


図表1-9 利府町の法人の最も力を入れている活動分野

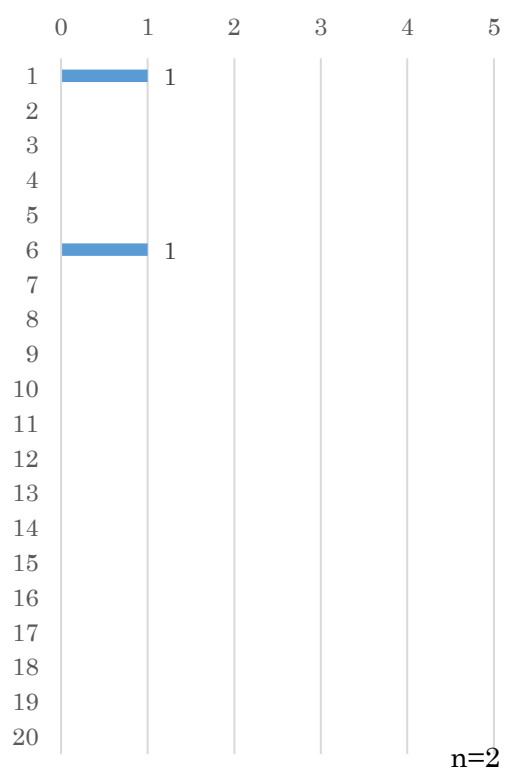


図表1-10 加美町の法人の最も力を入れている活動分野

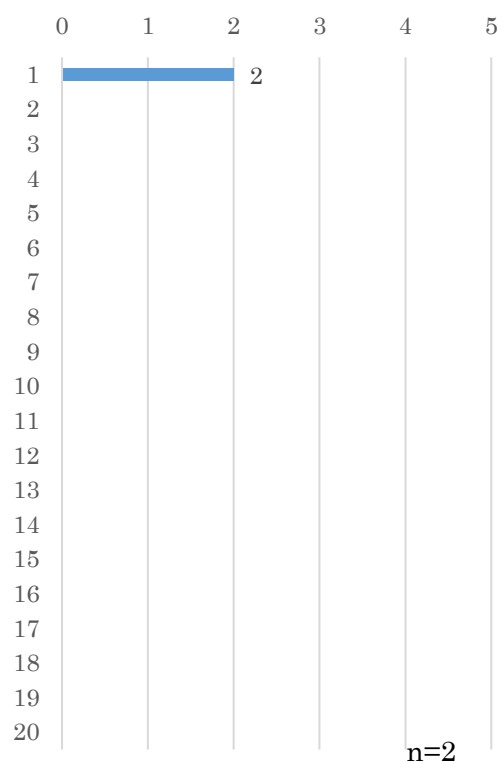




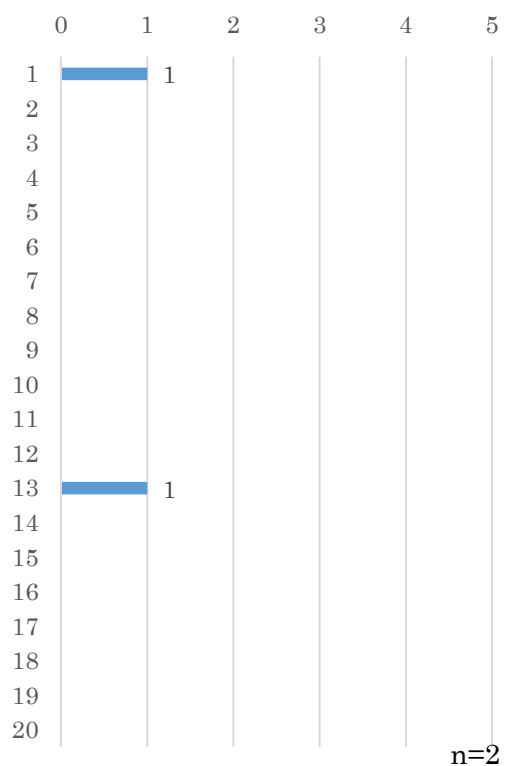
図表1-15 角田市の法人の最も力を入れている活動分野



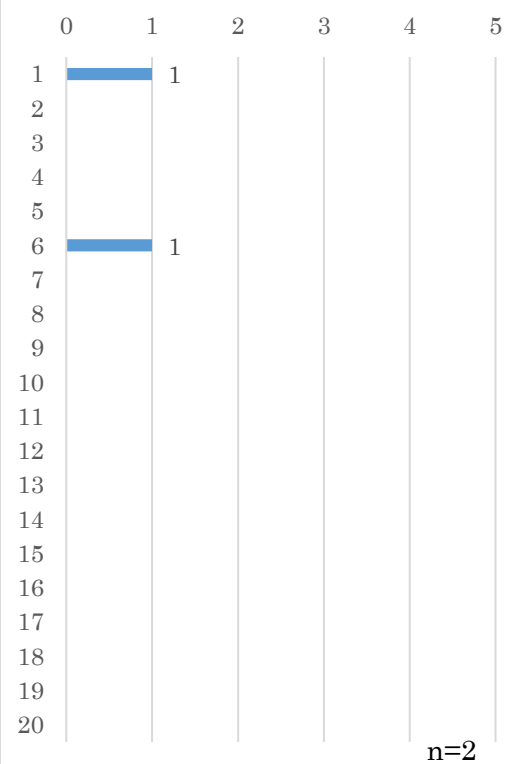
図表1-16 岩沼市の法人の最も力を入れている活動分野



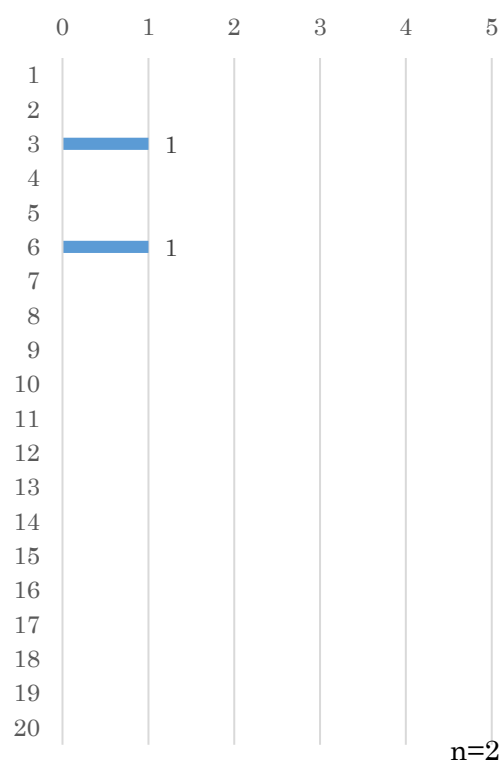
図表1-17 柴田町の法人の最も力を入れている活動分野



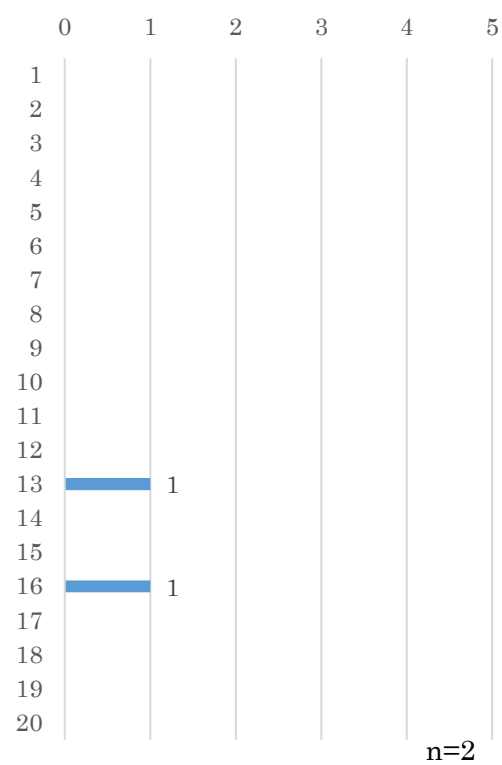
図表1-18 女川町の法人の最も力を入れている活動分野



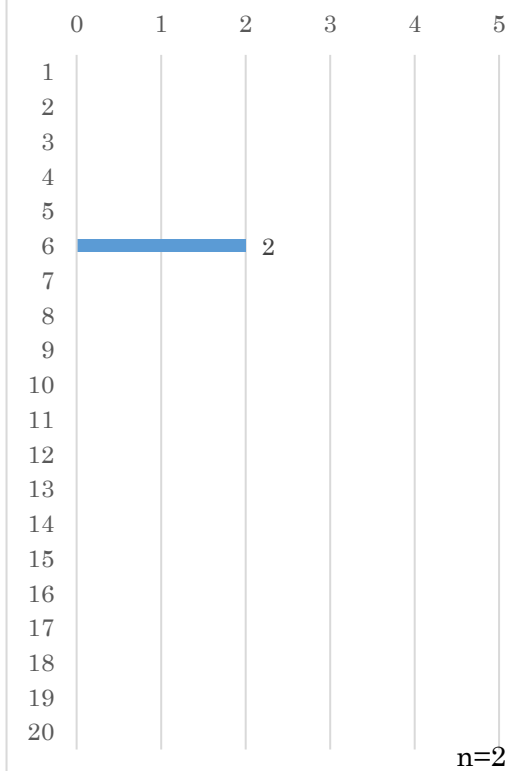
図表1-19 村田町の法人の最も力を入れている活動分野



図表1-20 南三陸町の法人の最も力を入れている活動分野



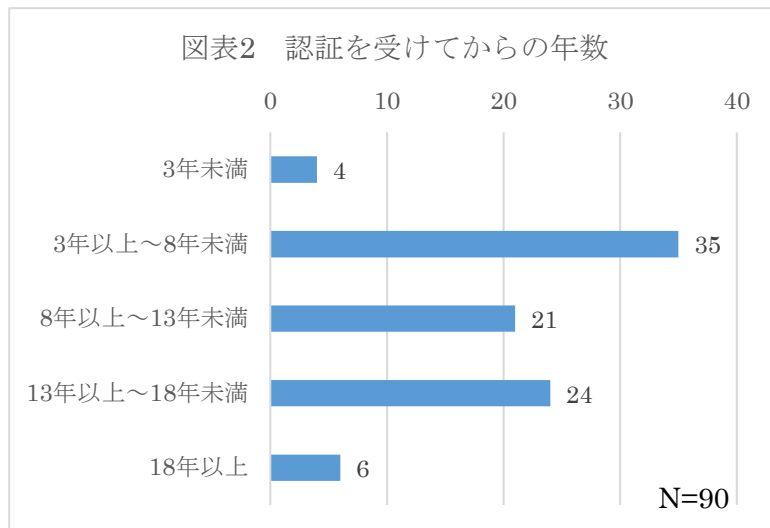
図表1-21 美里町の法人の最も力を入れている活動分野



（３）法人設立時期（法人設立後経過年数）

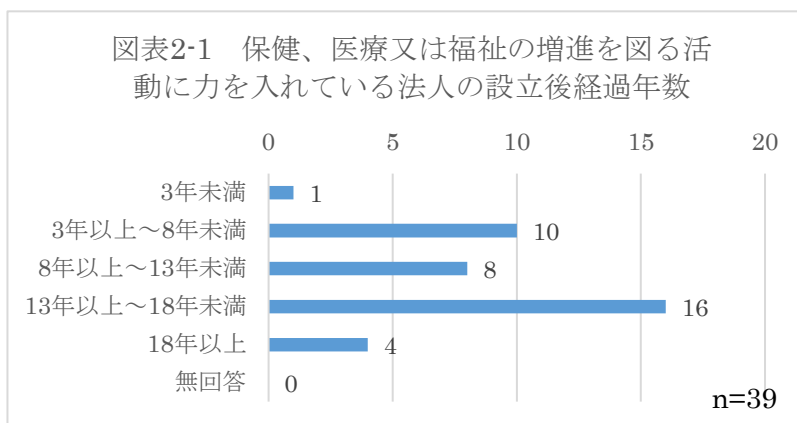
設立認証を受けてから３年以上８年未満が最も多く、３５法人だった。平成２３年の東日本大震災以降に設立された法人は３９法人で、全体の約４割強だった。

活動年数	団体数
３年未満	４
３年以上～８年未満	３５
８年以上～１３年未満	２１
１３年以上～１８年未満	２４
１８年以上	６
合計	９０

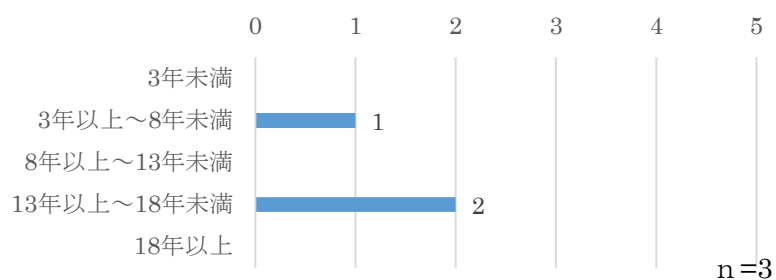


（４）最も力を入れている活動分野別の法人設立時期

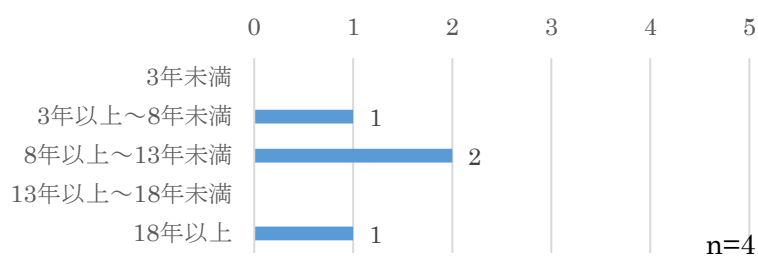
保健、医療又は福祉の増進を図る活動に力を入れている３９法人のうち、東日本大震災以前に設立した法人は２８法人で、活動歴の長い法人が多かった。学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動に力を入れている法人は、設立して８年未満の法人が８法人、８年以上の法人が８法人だった。子どもの健全育成を図る活動に力を入れている法人は１１法人のうち８法人が東日本大震災後に設立されている。



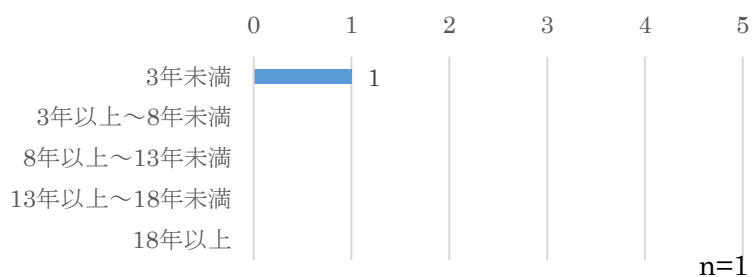
図表2-2 社会教育の推進を図る活動に力を入れている法人の設立後経過年数



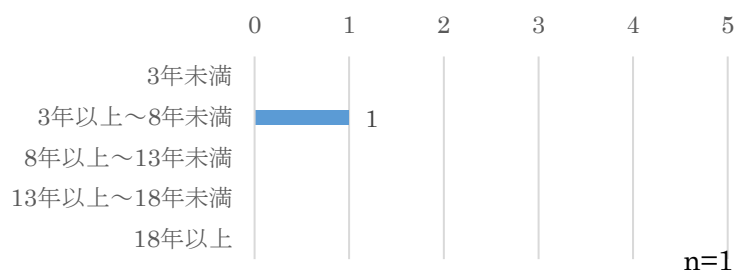
図表2-3 まちづくりの推進を図る活動に力を入れている法人の設立後経過年数



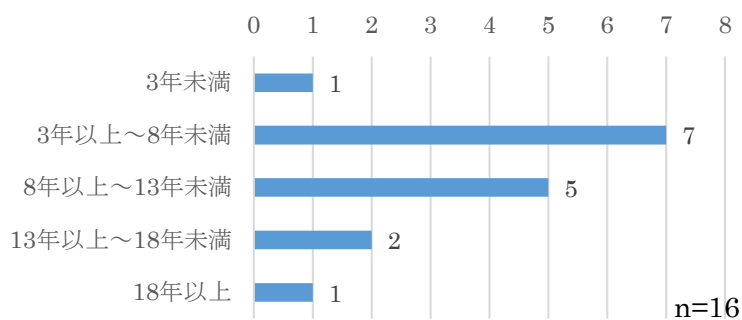
図表2-4 観光の振興を図る活動に力を入れている法人の設立後経過年数



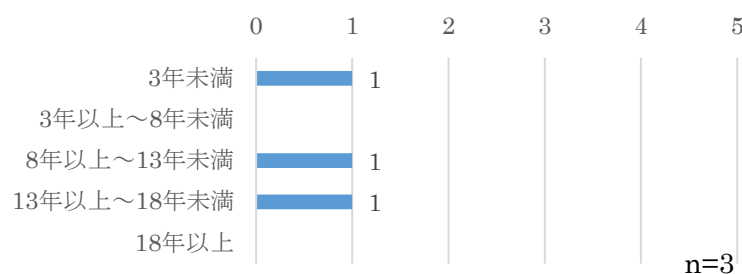
図表2-5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動に力を入れている法人の設立後経過年数



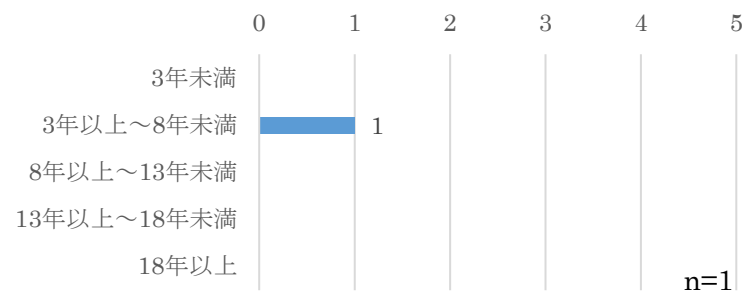
図表2-6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動に力を入れている法人の設立後経過年数



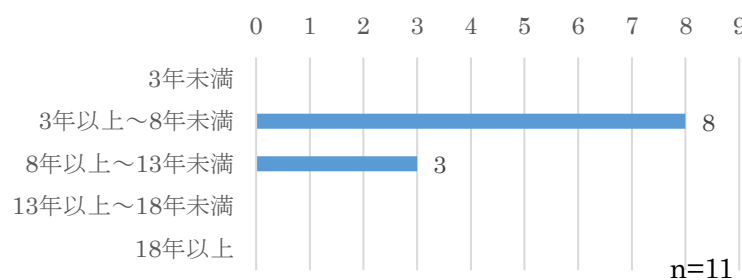
図表2-7 観光の振興を図る活動に力を入れている法人の設立後経過年数



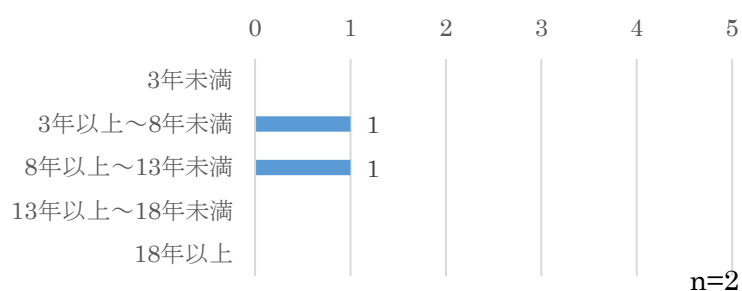
図表2-8 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動に力を入れている法人の設立後経過年数



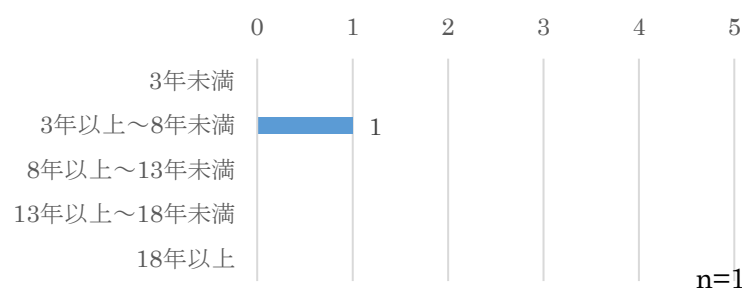
図表2-9 子どもの健全育成を図る活動に力を入れている法人の設立後経過年数



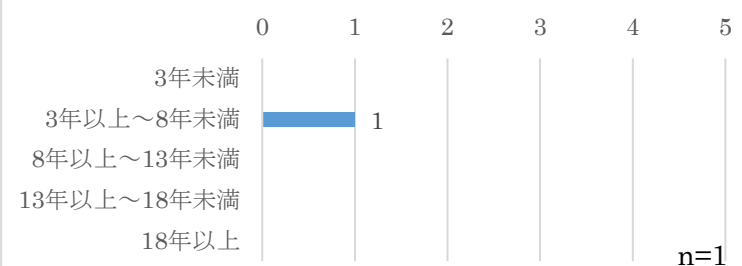
図表2-10 経済活動の活性化を図る活動に力を入れている法人の設立後経過年数



図表2-11 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動に力を入れている法人の設立後経過年数



図表2-12 1～18の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動に力を入れている法人の設立後経過年数

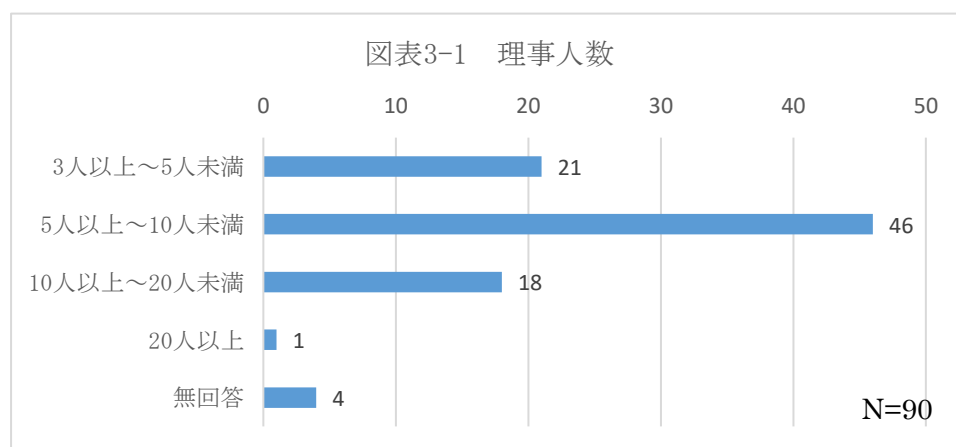
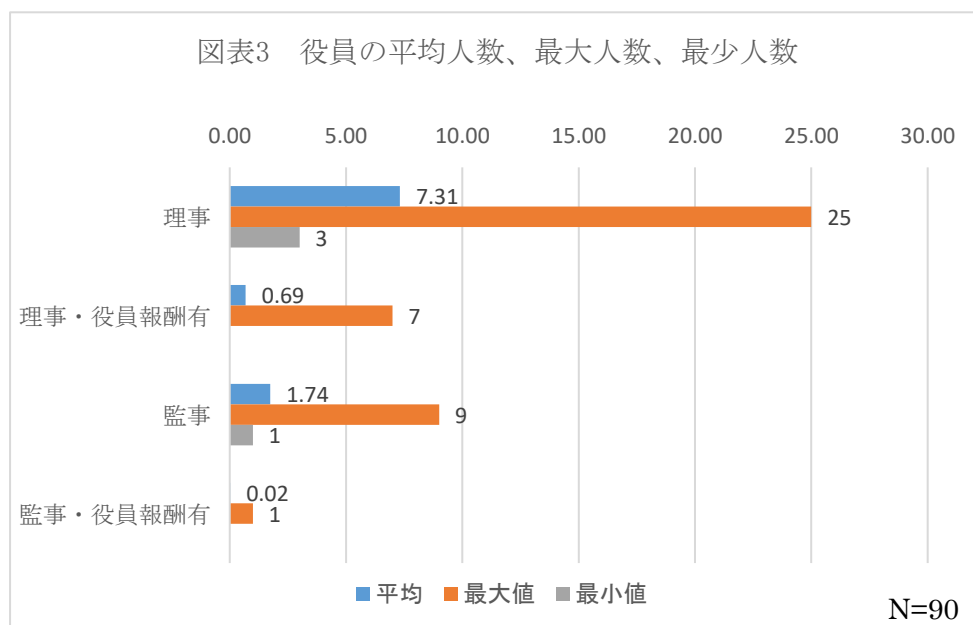


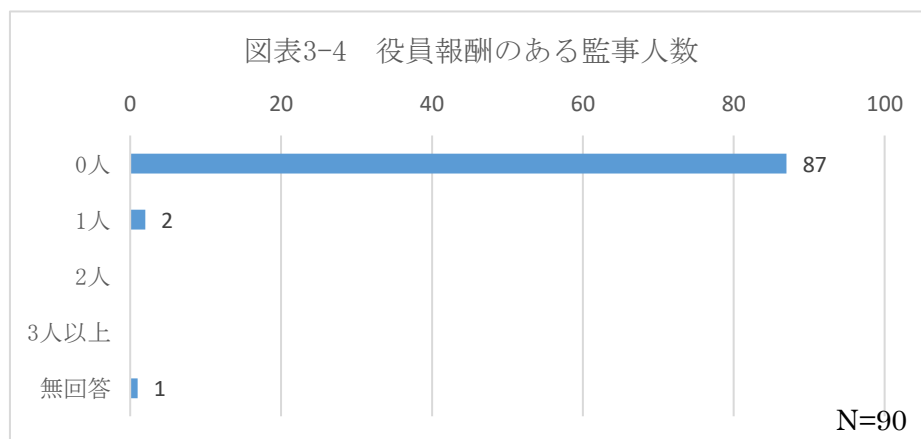
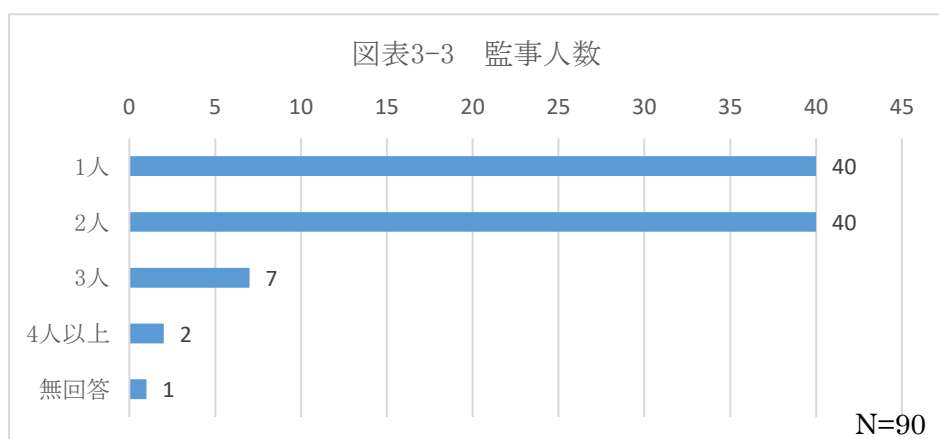
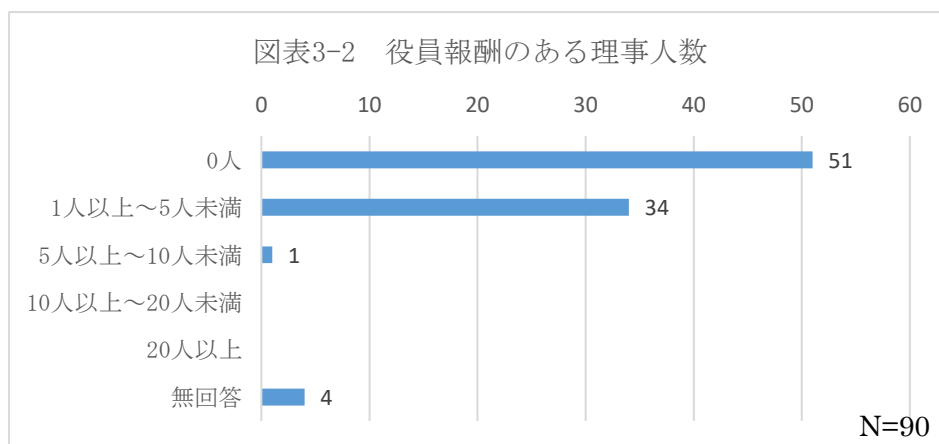
（５）役員及び有給職員、ボランティア人数

①役員（理事、監事）人数

平均でみると、理事人数が 7.31 人、監事人数が 1.74 人。うち、役員報酬のある理事が 0.69 人、監事が 0.02 人だった。理事が 5 人以上～10 人未満の法人が最も多く 46 法人、監事が 1 人もしくは 2 人の法人がそれぞれ 40 法人。理事、監事とも役員報酬有が 0 人の法人が最も多かった。

	平均(人)	最大値(人)	最小値(人)	中央値(人)	無回答
理事	7.31	25	3	7	4
理事・役員報酬有	0.69	7	0	0	4
監事	1.74	9	1	2	1
監事・役員報酬有	0.02	1	0	0	1



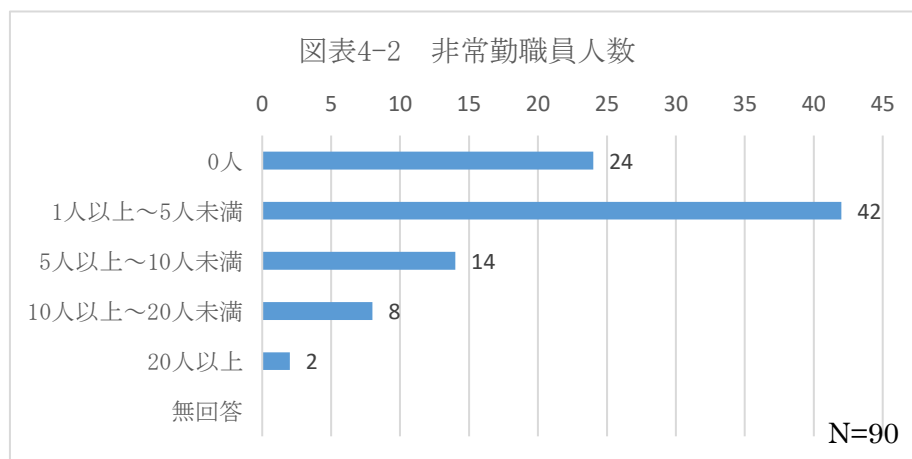
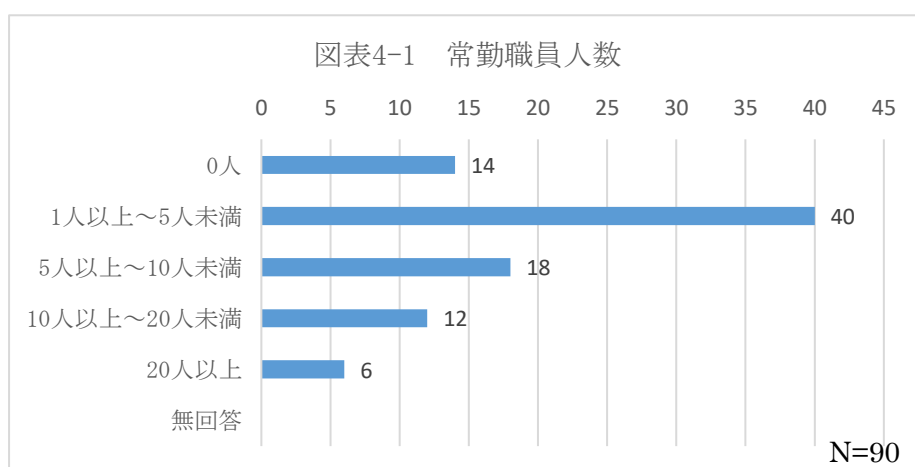


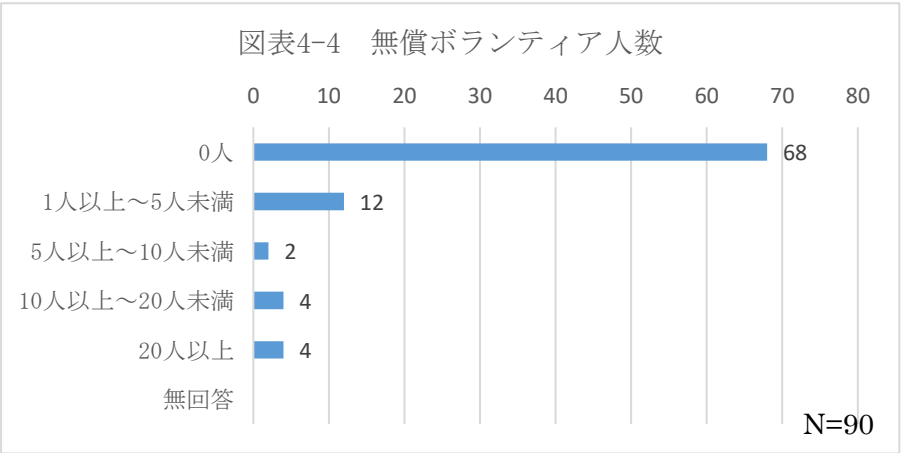
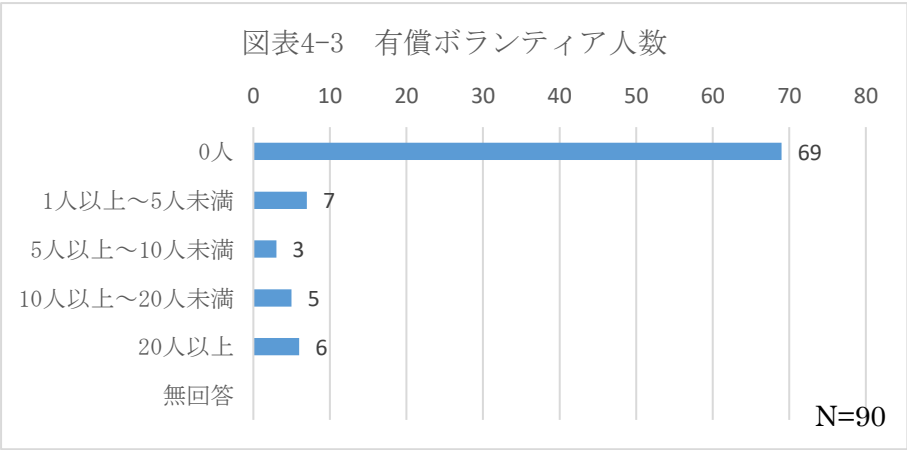
②職員、ボランティア

常勤職員の平均が 6.70 人、非常勤職員が 3.77 人、無償ボランティア平均が 8.62 人、有償ボランティアが 3.30 人だった。常勤職員、非常勤職員とも 1 人以上～5 人未満の法人が最も多く、常勤職員は 40 法人、非常勤職員は 42 法人。

有償ボランティア、無償ボランティアは、それぞれ 0 人の法人が半数以上だった。

	平均(人)	最大値(人)	最小値(人)	中央値(人)	無回答
常勤職員	6.70	70	0	4	0
非常勤職員	3.77	33	0	2	0
無償ボランティア	8.62	429	0	0	0
有償ボランティア	3.30	100	0	0	0

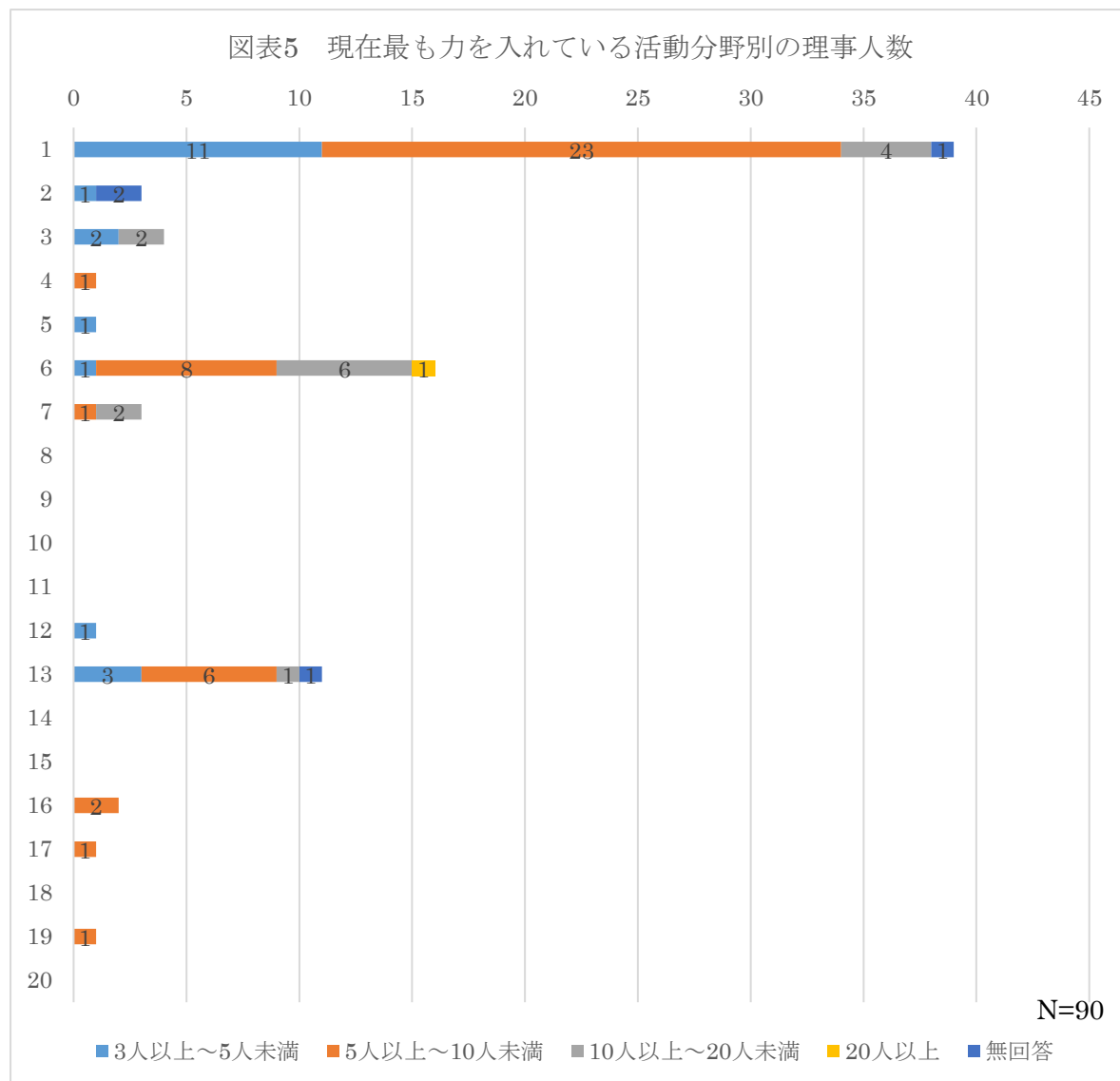




（６）最も力を入れている活動分野別の役員及び有給職員、ボランティア人数

①理事人数

保健、医療又は福祉の増進を図る活動に力を入れている法人の理事人数は、５人以上～１０人未満が最も多く 23 法人、学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動に力を入れている法人の理事人数は ５人以上～１０人未満の法人が最も多く 8 法人、次いで 10 人以上～20 人未満が 6 法人、20 人以上が 1 法人あり、1 法人あたりの理事人数が多いことがうかがえる。子どもの健全育成を図る活動の理事人数は ５人以上～１０人未満が最も多く 6 法人だった。

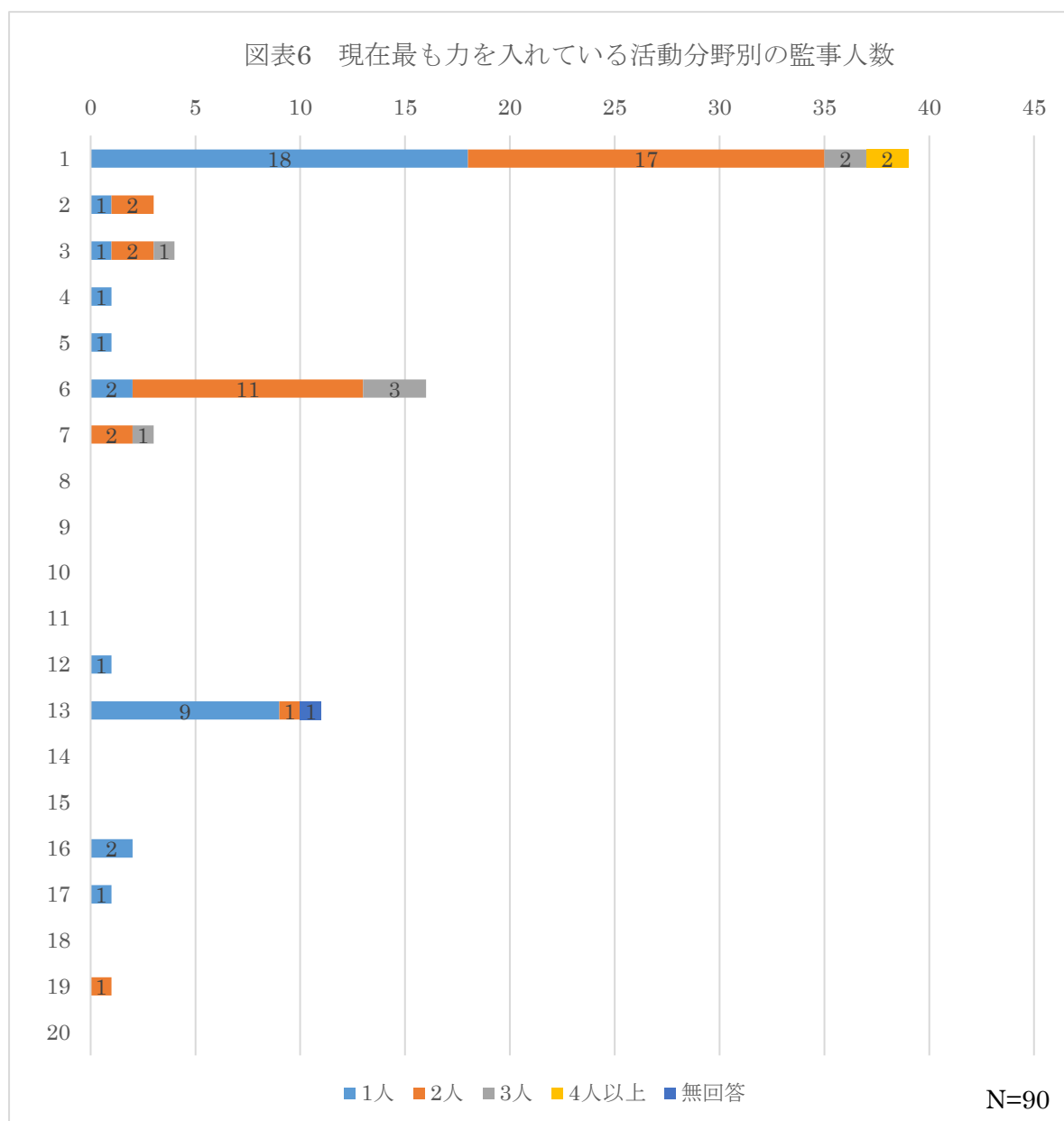


※項目

- | | |
|--------------------------|--|
| 1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 | 12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 |
| 2 社会教育の推進を図る活動 | 13 子どもの健全育成を図る活動 |
| 3 まちづくりの推進を図る活動 | 14 情報化社会の発展を図る活動 |
| 4 観光の振興を図る活動 | 15 科学技術の振興を図る活動 |
| 5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動 | 16 経済活動の活性化を図る活動 |
| 6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 | 17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 |
| 7 環境の保全を図る活動 | 18 消費者の保護を図る活動 |
| 8 災害救援活動 | 19 1～18 の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 |
| 9 地域安全活動 | 20 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動 |
| 10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 | |
| 11 国際協力の活動 | |

②監事人数

保健、医療又は福祉の増進を図る活動に力を入れている法人の監事人数は1人が18法人、2人が17法人だった。学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動は1人が2法人、2人が11法人、子どもの健全育成を図る活動は1人が9法人だった。

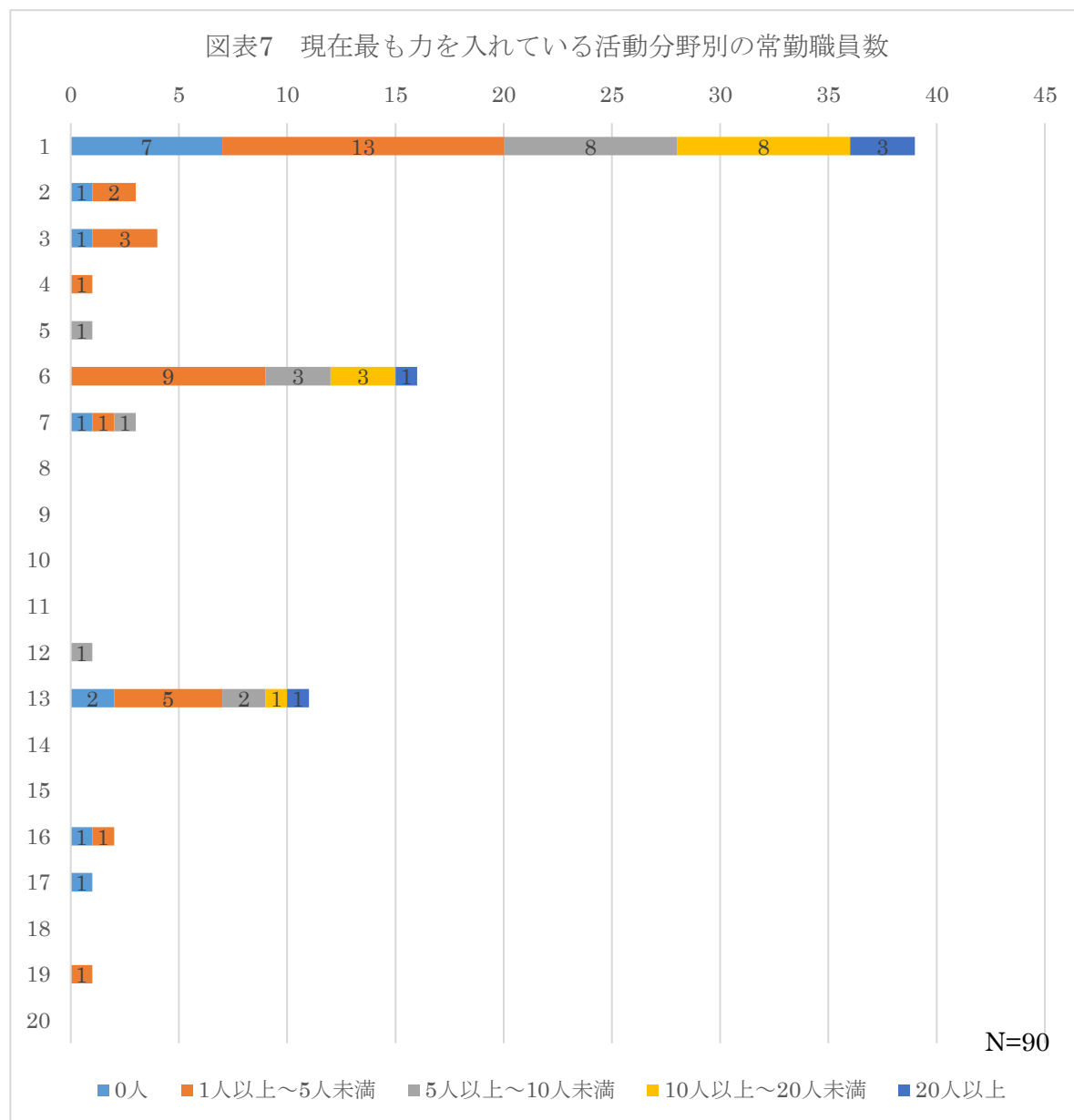


※項目

- | | |
|--------------------------|--|
| 1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 | 12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 |
| 2 社会教育の推進を図る活動 | 13 子どもの健全育成を図る活動 |
| 3 まちづくりの推進を図る活動 | 14 情報化社会の発展を図る活動 |
| 4 観光の振興を図る活動 | 15 科学技術の振興を図る活動 |
| 5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動 | 16 経済活動の活性化を図る活動 |
| 6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 | 17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 |
| 7 環境の保全を図る活動 | 18 消費者の保護を図る活動 |
| 8 災害救援活動 | 19 1～18 の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 |
| 9 地域安全活動 | 20 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動 |
| 10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 | |
| 11 国際協力の活動 | |

③常勤職員人数

保健、医療又は福祉の増進を図る活動に力を入れている法人の常勤職員人数は、1人以上～5人未満が最も多く13法人、5人～10人未満、10人以上～20人未満がそれぞれ8法人だった。学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動に力を入れている法人は常勤職員が0人の法人はなく、1人以上～5人未満が最も多く9法人だった。

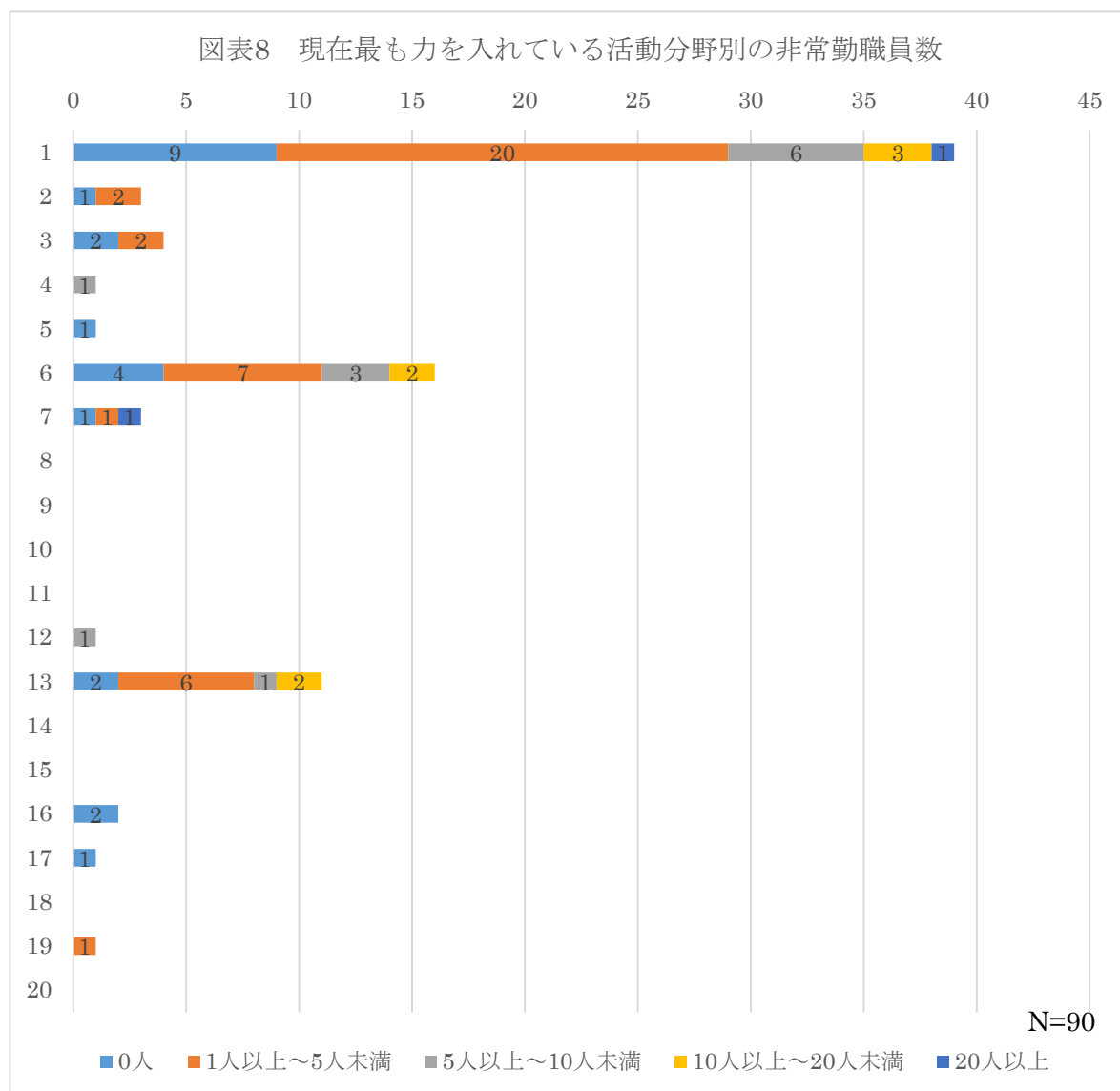


※項目

- | | |
|--------------------------|--|
| 1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 | 12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 |
| 2 社会教育の推進を図る活動 | 13 子どもの健全育成を図る活動 |
| 3 まちづくりの推進を図る活動 | 14 情報化社会の発展を図る活動 |
| 4 観光の振興を図る活動 | 15 科学技術の振興を図る活動 |
| 5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動 | 16 経済活動の活性化を図る活動 |
| 6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 | 17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 |
| 7 環境の保全を図る活動 | 18 消費者の保護を図る活動 |
| 8 災害救援活動 | 19 1～18 の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 |
| 9 地域安全活動 | 20 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動 |
| 10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 | |
| 11 国際協力の活動 | |

④非常勤職員人数

有給でかつ週 28 時間未満働いている非常勤職員の人数をたずねたところ、保健、医療又は福祉の増進を図る活動に力を入れている法人は、1 人以上～5 人未満が最も多く 20 法人、学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動、子どもの健全育成を図る活動に力を入れている法人においても、1 人以上～5 人未満が最も多くそれぞれ 7 法人と 6 法人だった。また、回答のあった法人が力を入れている 12 活動分野のうち、9 分野では非常勤職員が 0 人だった。

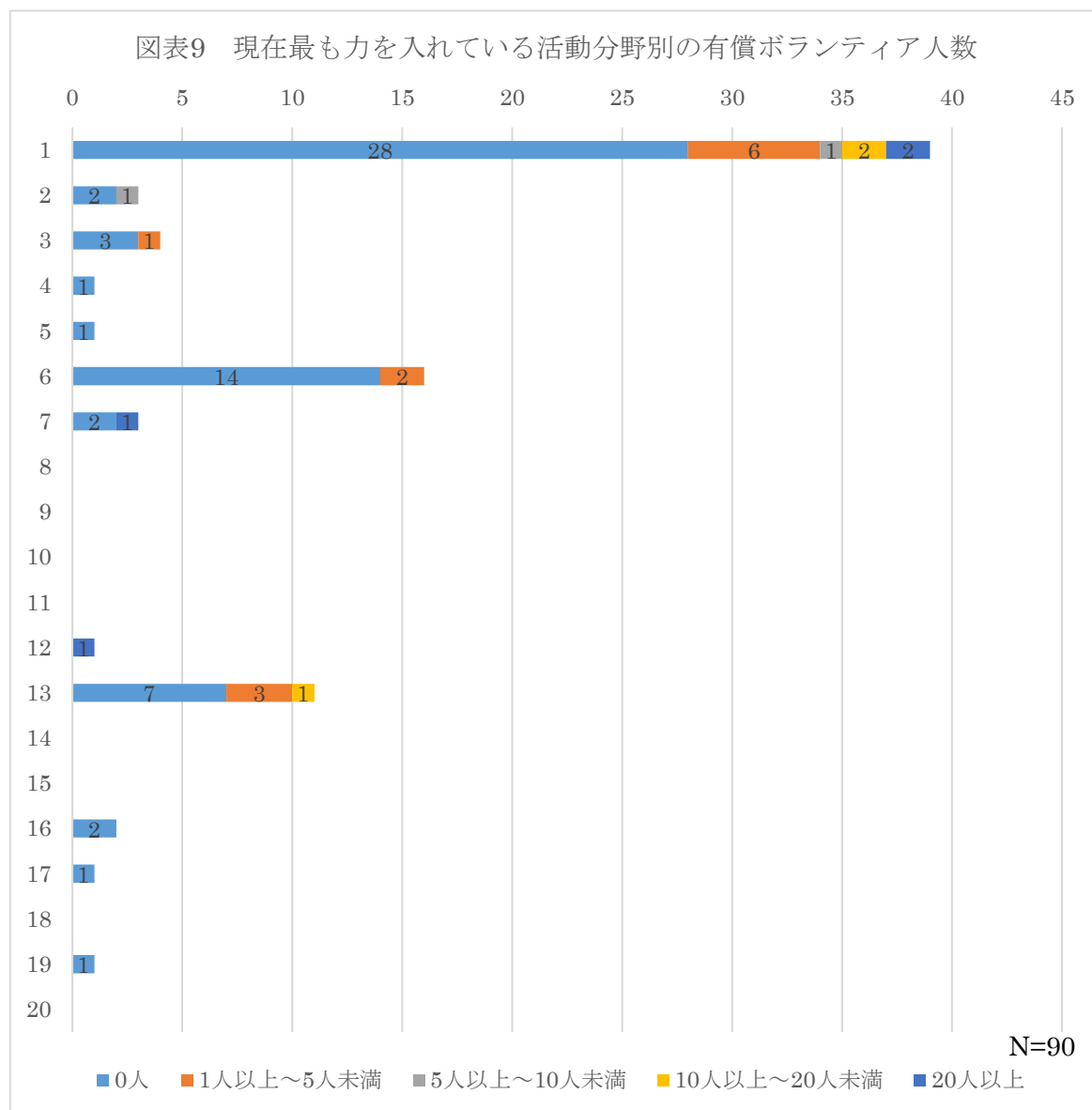


※項目

- | | |
|--------------------------|--|
| 1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 | 12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 |
| 2 社会教育の推進を図る活動 | 13 子どもの健全育成を図る活動 |
| 3 まちづくりの推進を図る活動 | 14 情報化社会の発展を図る活動 |
| 4 観光の振興を図る活動 | 15 科学技術の振興を図る活動 |
| 5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動 | 16 経済活動の活性化を図る活動 |
| 6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 | 17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 |
| 7 環境の保全を図る活動 | 18 消費者の保護を図る活動 |
| 8 災害救援活動 | 19 1～18 の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 |
| 9 地域安全活動 | 20 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動 |
| 10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 | |
| 11 国際協力の活動 | |

⑤有償ボランティア人数

交通費等の活動経費を支給している有償ボランティアの人数をたずねたところ、回答のあった法人が力を入れている12分野すべてが0人の回答が最も多かった。保健、医療又は福祉の増進を図る活動に力を入れている法人では、有償ボランティア0人が28法人、1人以上～5人未満が6法人だった。職員は雇用しているものの、ボランティア参加の少ない法人が多い。

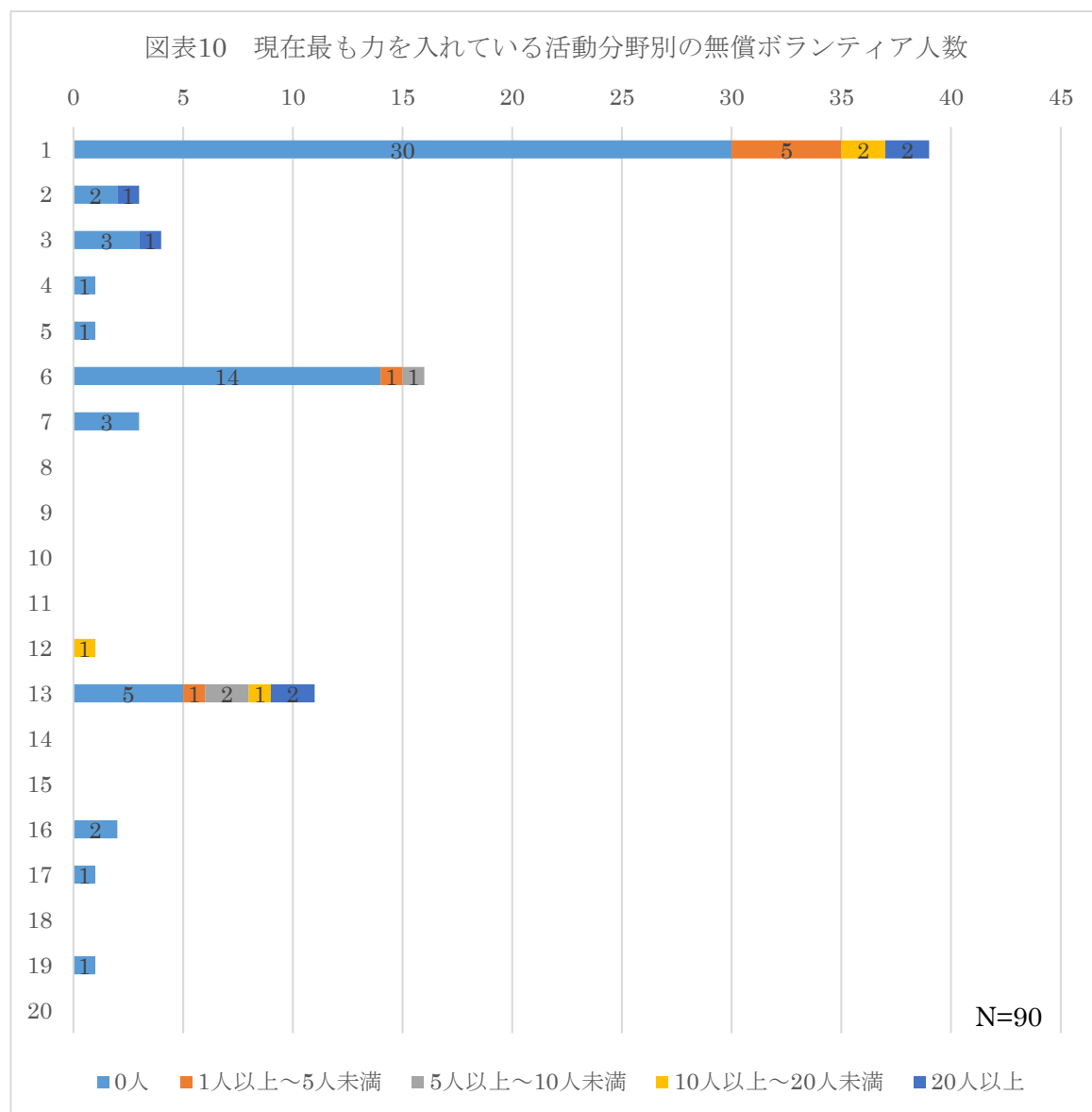


※項目

- | | |
|--------------------------|--|
| 1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 | 12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 |
| 2 社会教育の推進を図る活動 | 13 子どもの健全育成を図る活動 |
| 3 まちづくりの推進を図る活動 | 14 情報化社会の発展を図る活動 |
| 4 観光の振興を図る活動 | 15 科学技術の振興を図る活動 |
| 5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動 | 16 経済活動の活性化を図る活動 |
| 6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 | 17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 |
| 7 環境の保全を図る活動 | 18 消費者の保護を図る活動 |
| 8 災害救援活動 | 19 1～18 の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 |
| 9 地域安全活動 | 20 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動 |
| 10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 | |
| 11 国際協力の活動 | |

⑥無償ボランティア人数

無償ボランティア人数をたずねたところ、回答のあった法人が力をいれている12分野のうち、11分野で0人の回答が最も多かった。常勤職員や非常勤職員を雇用するものの、無償ボランティアの参加が非常に少ないことがうかがえる。



※項目

- | | |
|--------------------------|---|
| 1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 | 12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 |
| 2 社会教育の推進を図る活動 | 13 子どもの健全育成を図る活動 |
| 3 まちづくりの推進を図る活動 | 14 情報化社会の発展を図る活動 |
| 4 観光の振興を図る活動 | 15 科学技術の振興を図る活動 |
| 5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動 | 16 経済活動の活性化を図る活動 |
| 6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 | 17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 |
| 7 環境の保全を図る活動 | 18 消費者の保護を図る活動 |
| 8 災害救援活動 | 19 1～18 の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 |
| 9 地域安全活動 | 20 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活 |
| 10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 | |
| 11 国際協力の活動 | |

3 回答法人の資金管理状況等

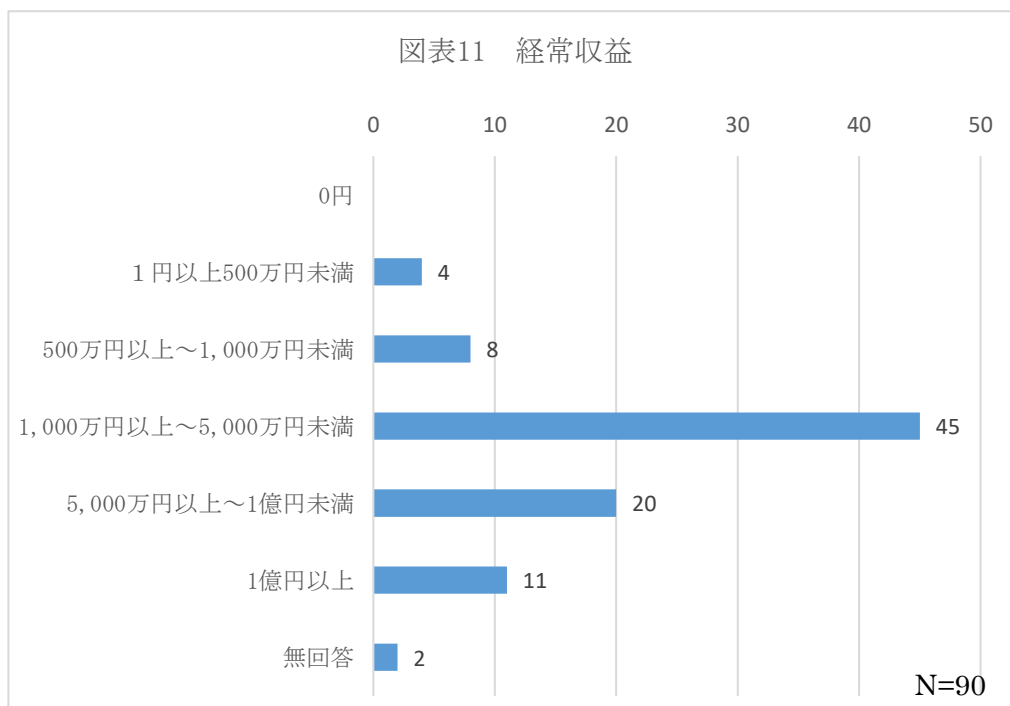
(1) 経常収益・費用

①経常収益内容別の額

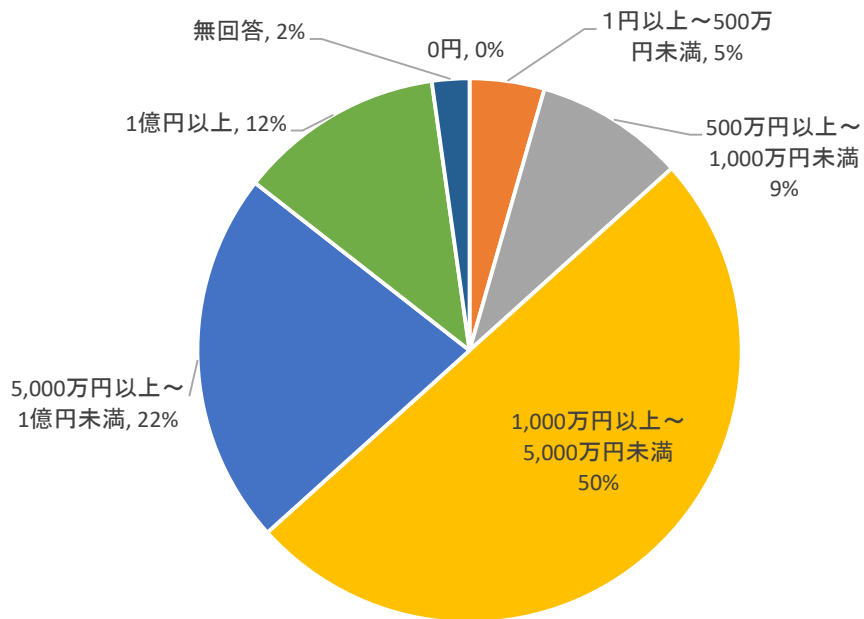
前事業年度の活動計算書（収支計算書）に基づき、定款上の特定非営利活動に係る事業の経常収益（年間収入額）をたずねたところ、1,000 万円以上～5,000 万円未満の法人が最も多く 45 法人だった。次いで 5,000 万円以上～1 億円未満の法人が 20 法人、1 億円以上の法人が 11 法人だった。経常収益の合計最高額は 423,448,560 円であり、最少額は 170,002 円であった。

また、平均額を見ると、最も高かったのは制度事業収入で 19,332,754 円、次いで行政委託・指定管理事業収入の 14,939,670 円だった。最も少ないのは受取会費で 539,605 円、次いで少ないのは受取寄附金の 581,783 円だった。他の収入に比較し受取会費、受取寄附金が少なく、法人の財政基盤を支える収入になり得ていないことがうかがえる。

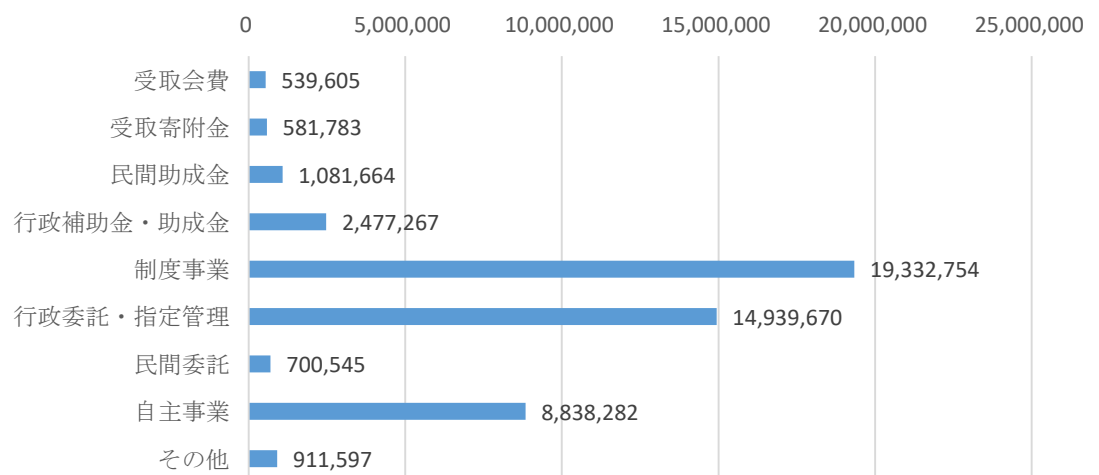
	受取会費	受取寄附金	民間助成金	行政補助金・助成金	制度事業	行政委託・指定管理	民間委託	自主事業	その他	合計
平均額	539,605	581,783	1,081,664	2,477,267	19,332,754	14,939,670	700,545	8,838,282	911,597	52,568,033
最大値	11,084,680	7,823,410	17,081,413	36,034,000	366,004,575	154,533,316	22,121,591	118,000,000	11,583,436	423,448,560
最小値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	170,002
中央値	100,000	0	0	0	0	0	0	767,895	108,030	36,002,481



図表11-1 経常収益



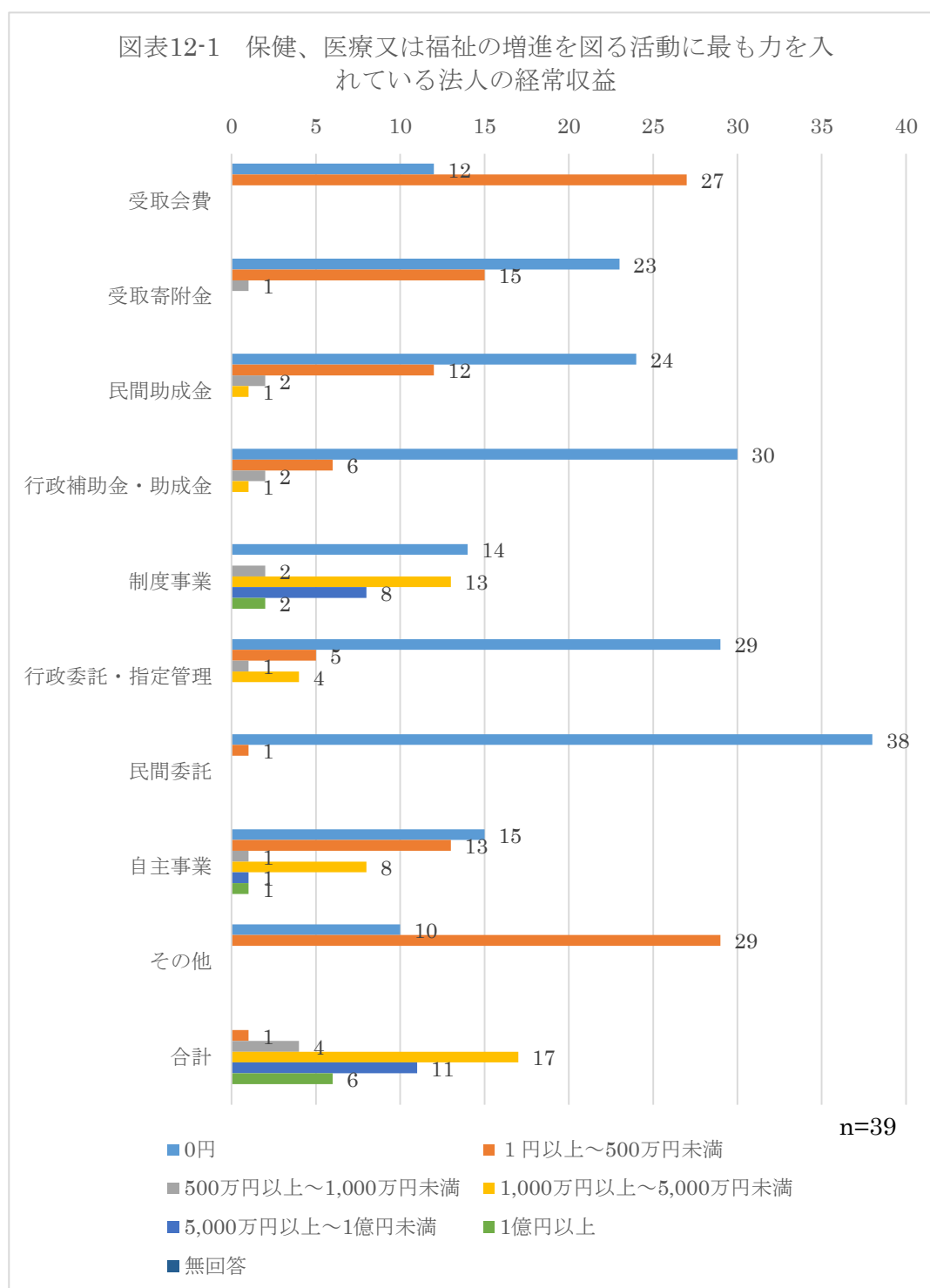
図表11-2 経常収益の平均額



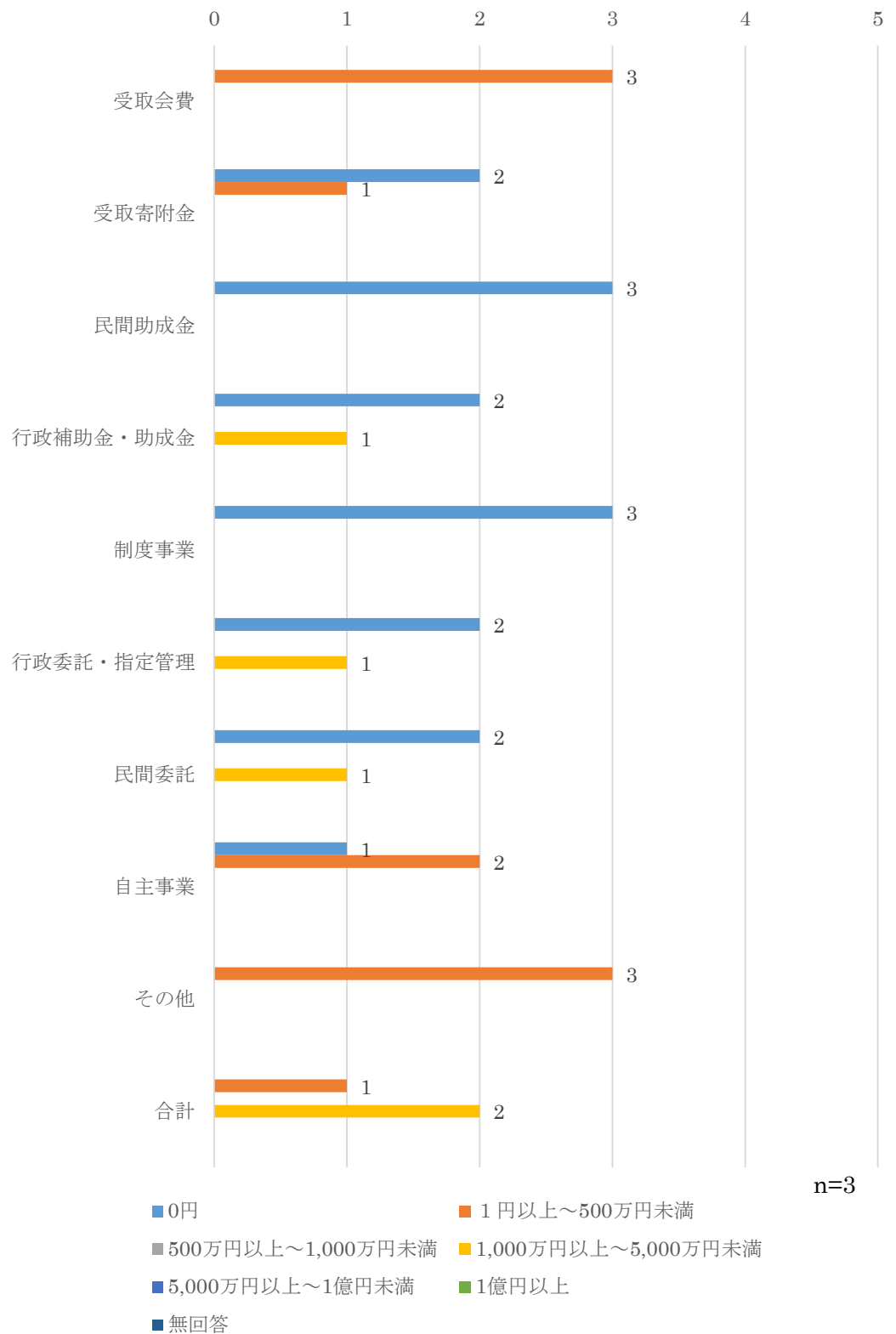
N=90

①ー１ 現在最も力を入れている活動分野別の経常収益

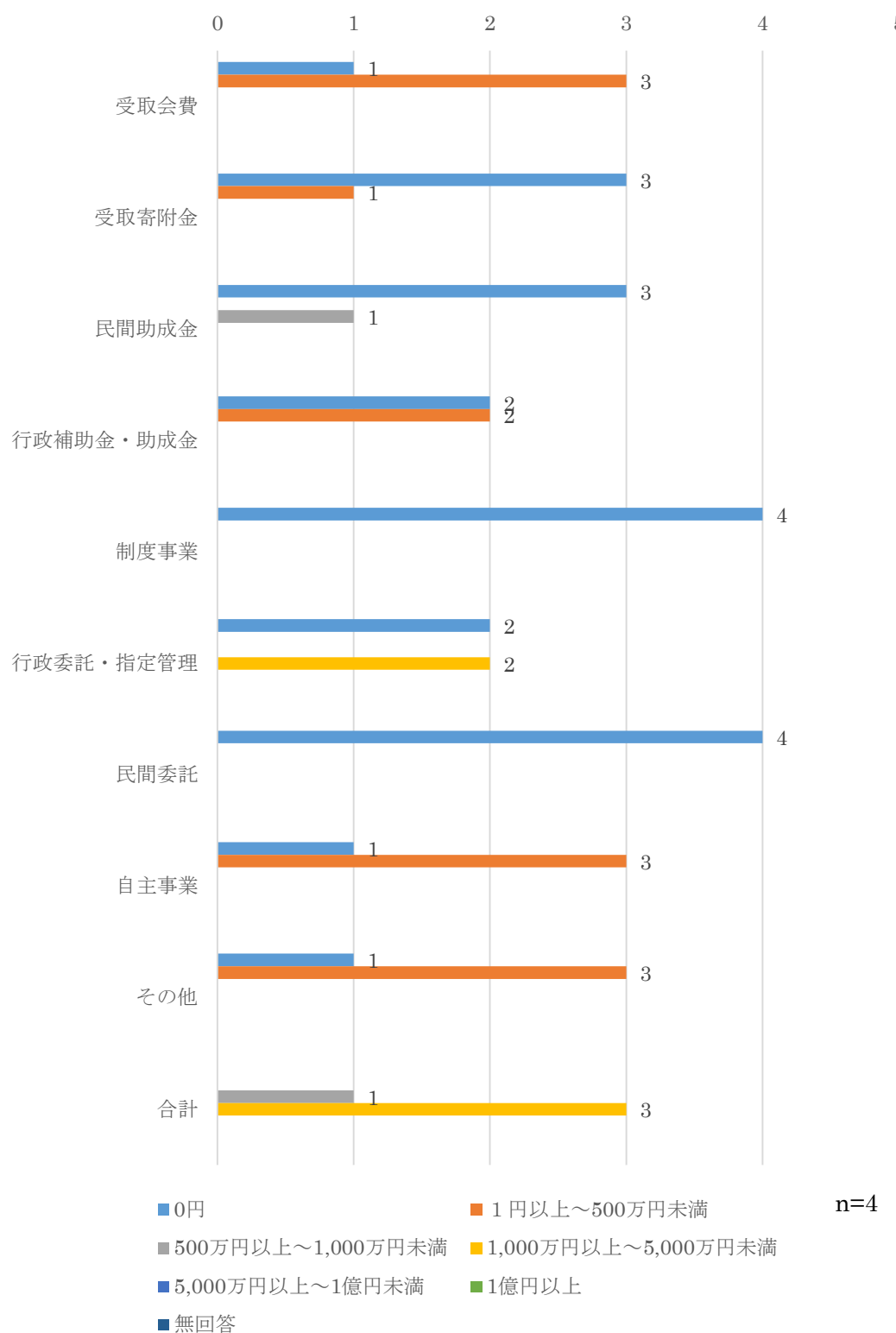
保健、医療又は福祉の増進を図る活動に力を入れている法人では、制度事業収入のある法人が多く、25 法人のうち 500 万円以上～1,000 万円未満が 2 法人、1,000 万円以上～5,000 万円未満が 13 法人、5,000 万円以上～1 億円未満が 8 法人、1 億円以上が 2 法人で、介護保険事業等の制度事業で収入を得ている法人が最も多いことがうかがえる。一方で、受取会費や受取寄附金、民間助成金、行政補助金・助成金、制度事業、行政委託・指定管理事業、民間委託、自主事業が 0 円という法人が多いことから、個々の法人の財源に偏りがあることもうかがえる。



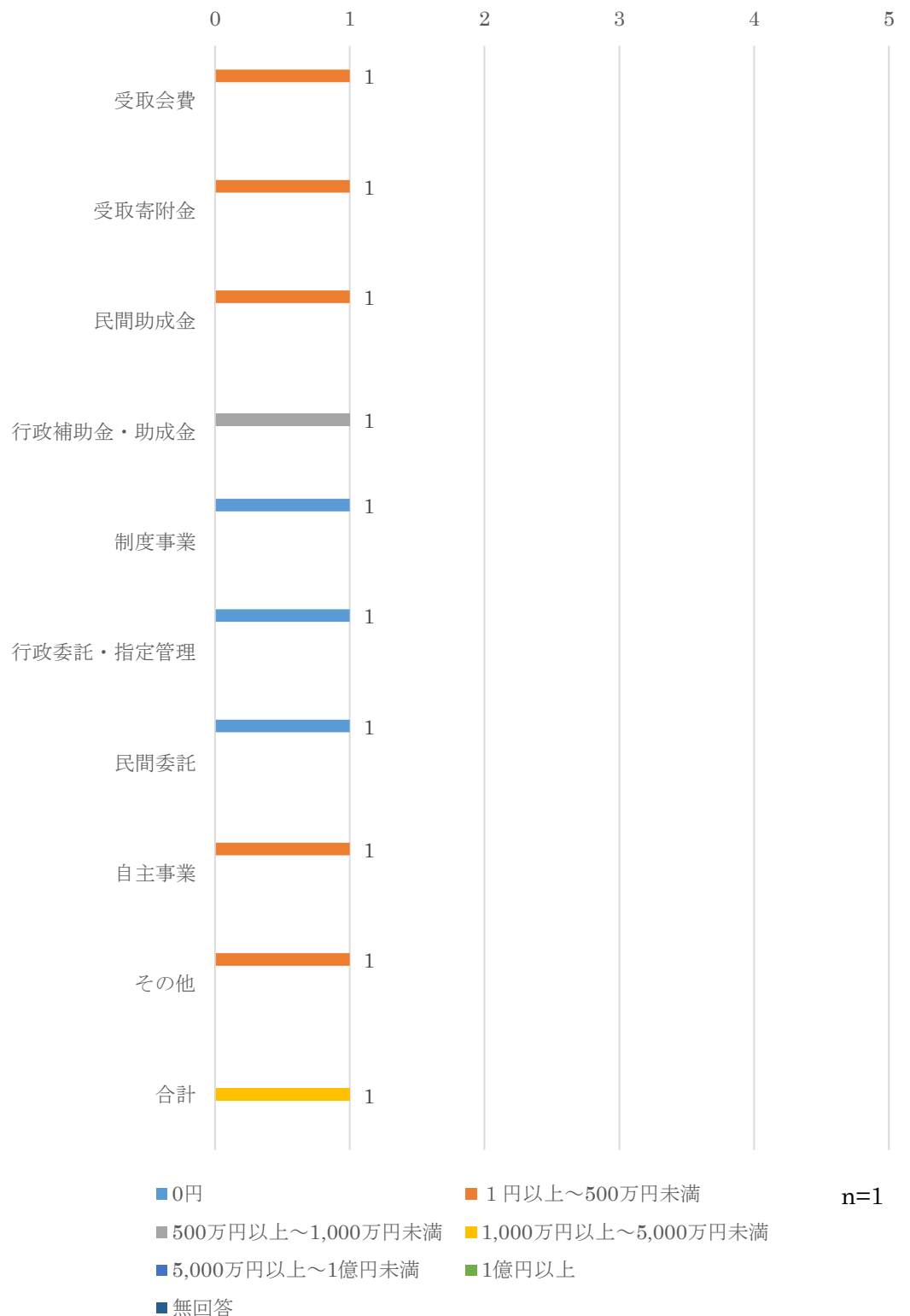
図表12-2 社会教育の推進に最も力を入れている法人の経常収益



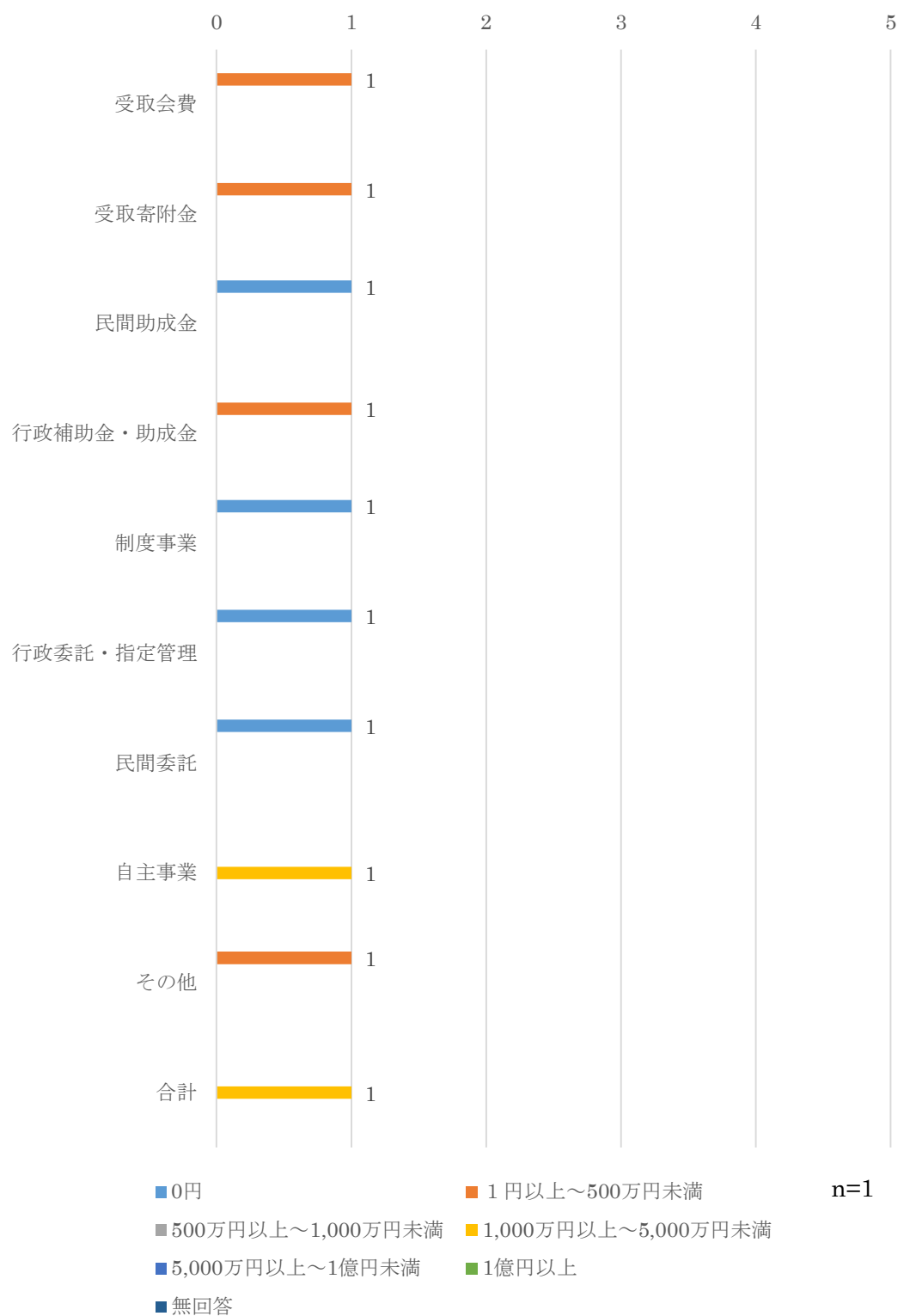
図表12-3 まちづくりの推進に最も力を入れている法人の
経常収益



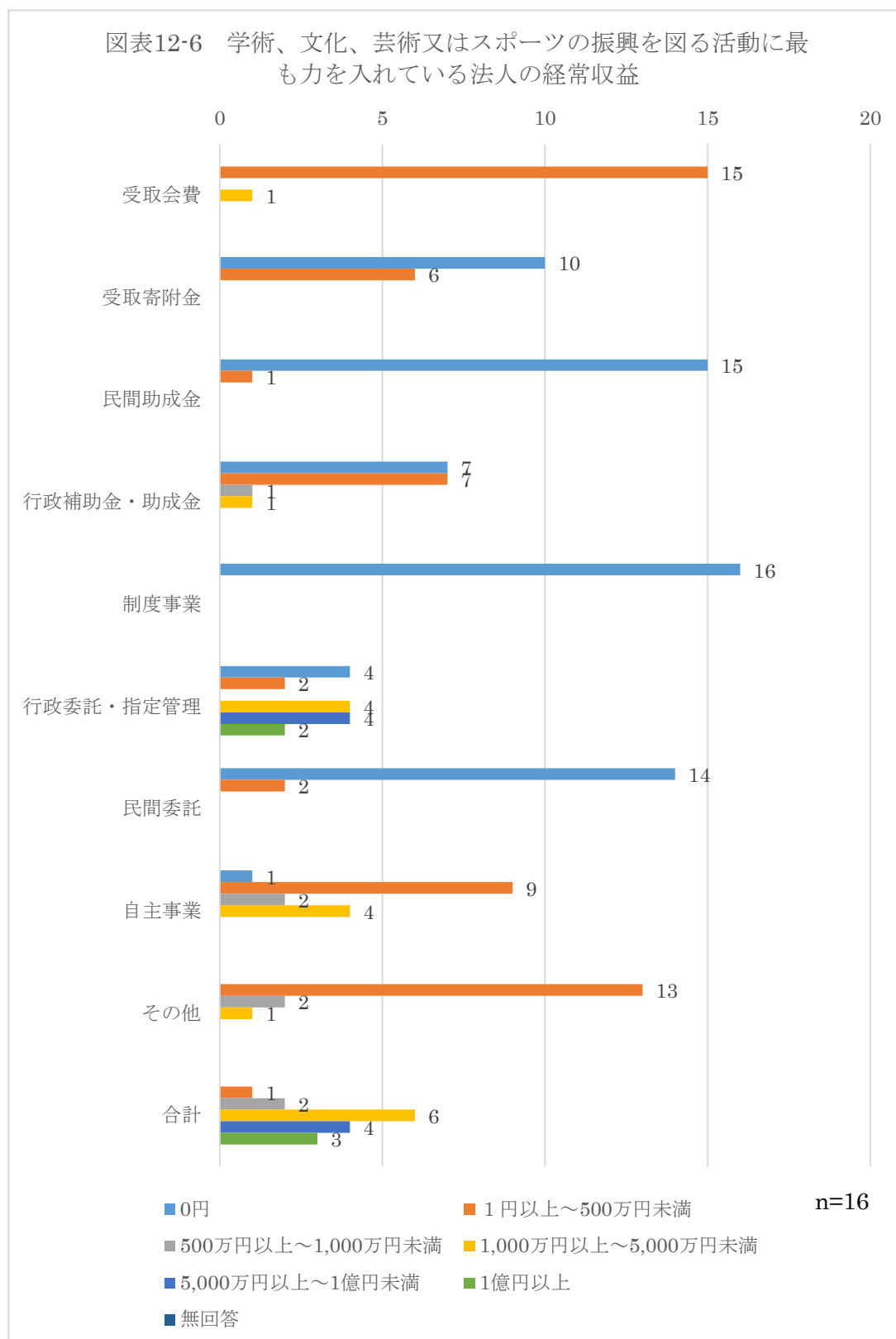
図表12-4 観光の振興を図る活動に最も力を入れている法人の
経常収益



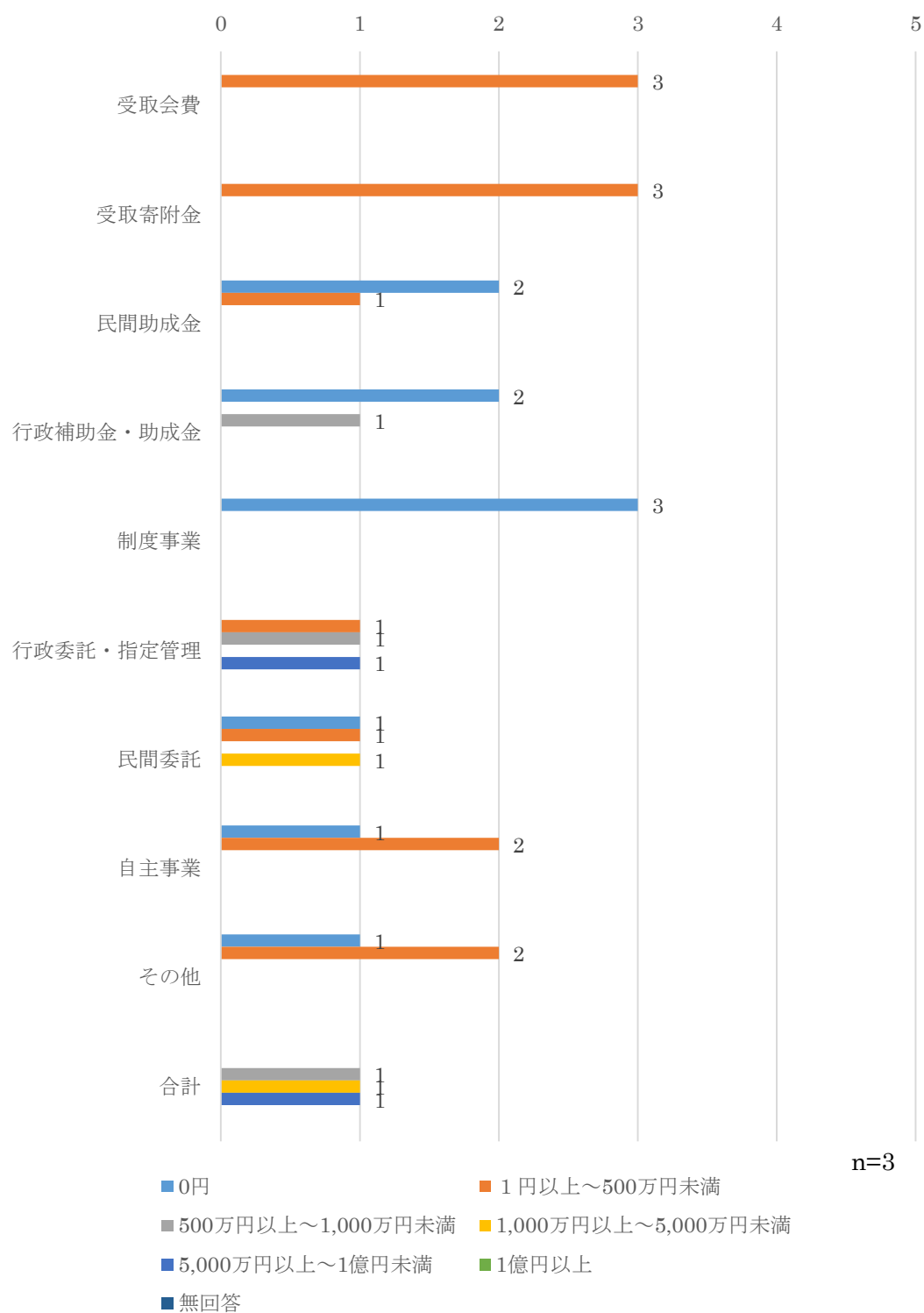
図表12-5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動に最も力を入れている法人の経常収益



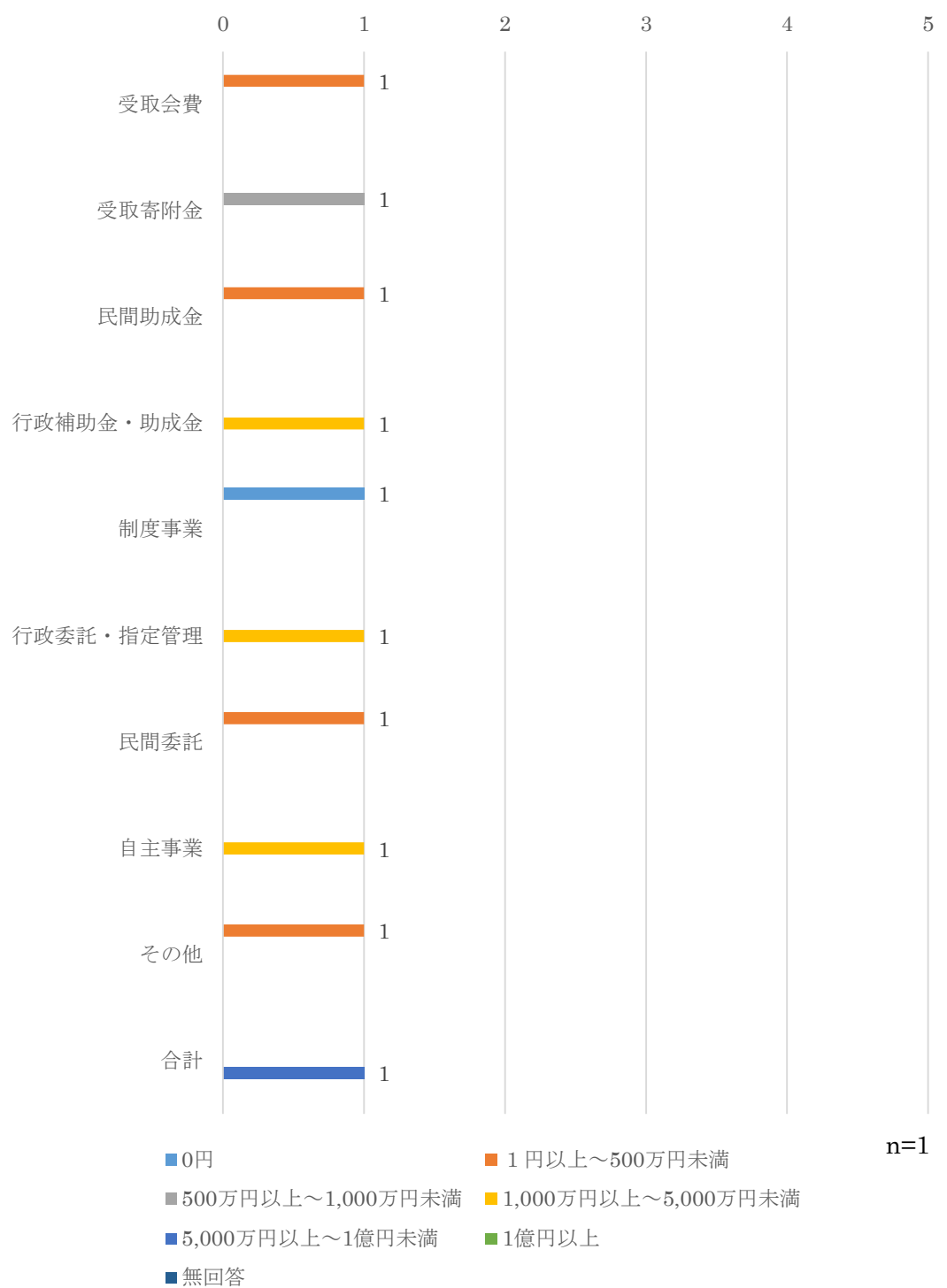
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動に力を入れている法人では、受取会費収入が多く 1 円～500 万円未満が 15 法人、1,000 万円以上～5,000 万円以上が 1 法人、0 円の法人はなかった。また、行政委託・指定管理収入が 12 法人で、体育施設や文化施設の行政委託・指定管理で収入を得ている法人が多い。自主事業収入がある法人も他の収入に比べ 15 法人と多い傾向にある。



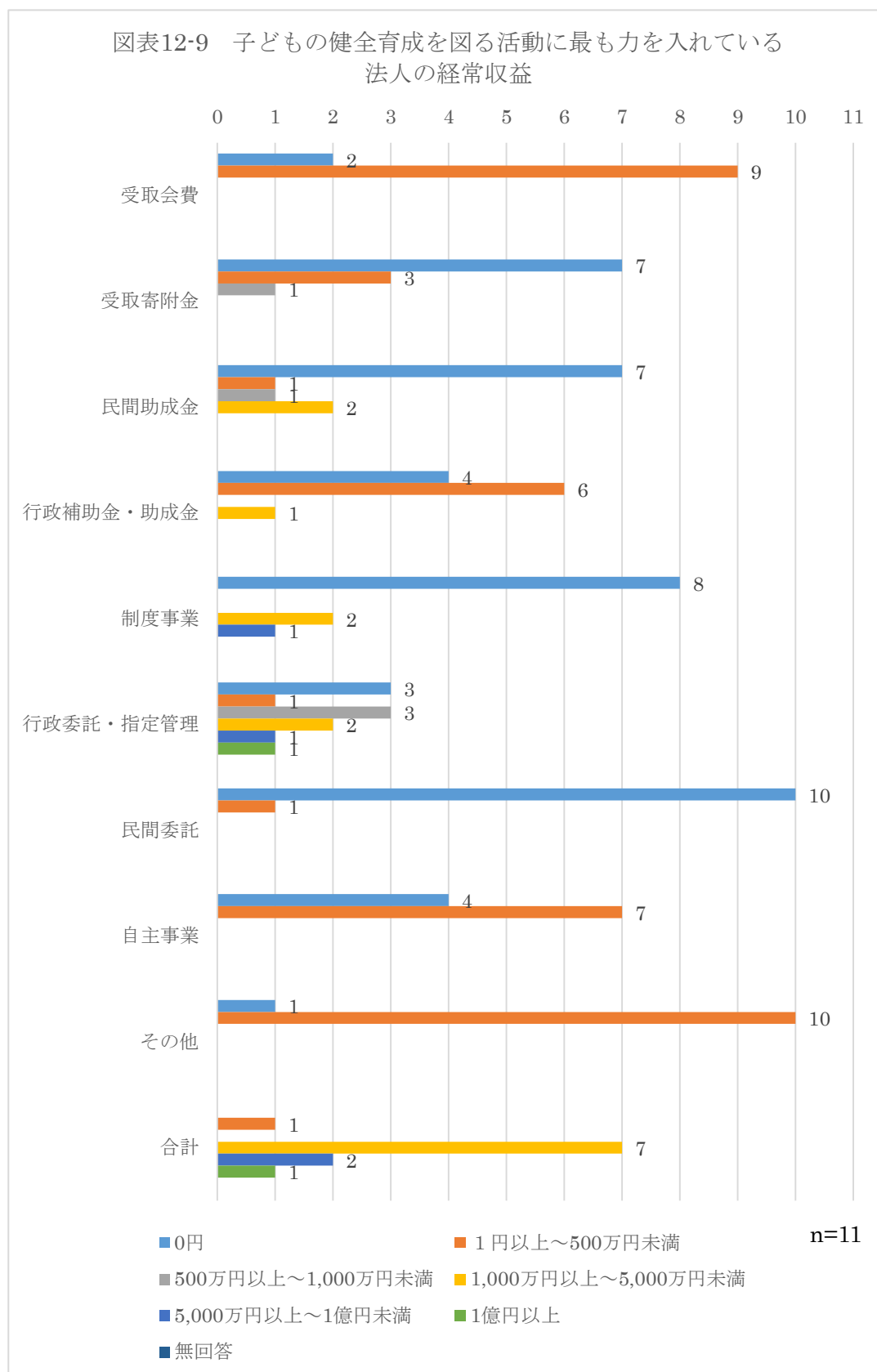
図表12-7 環境の保全を図る活動に最も力を入れている法人の経常収益



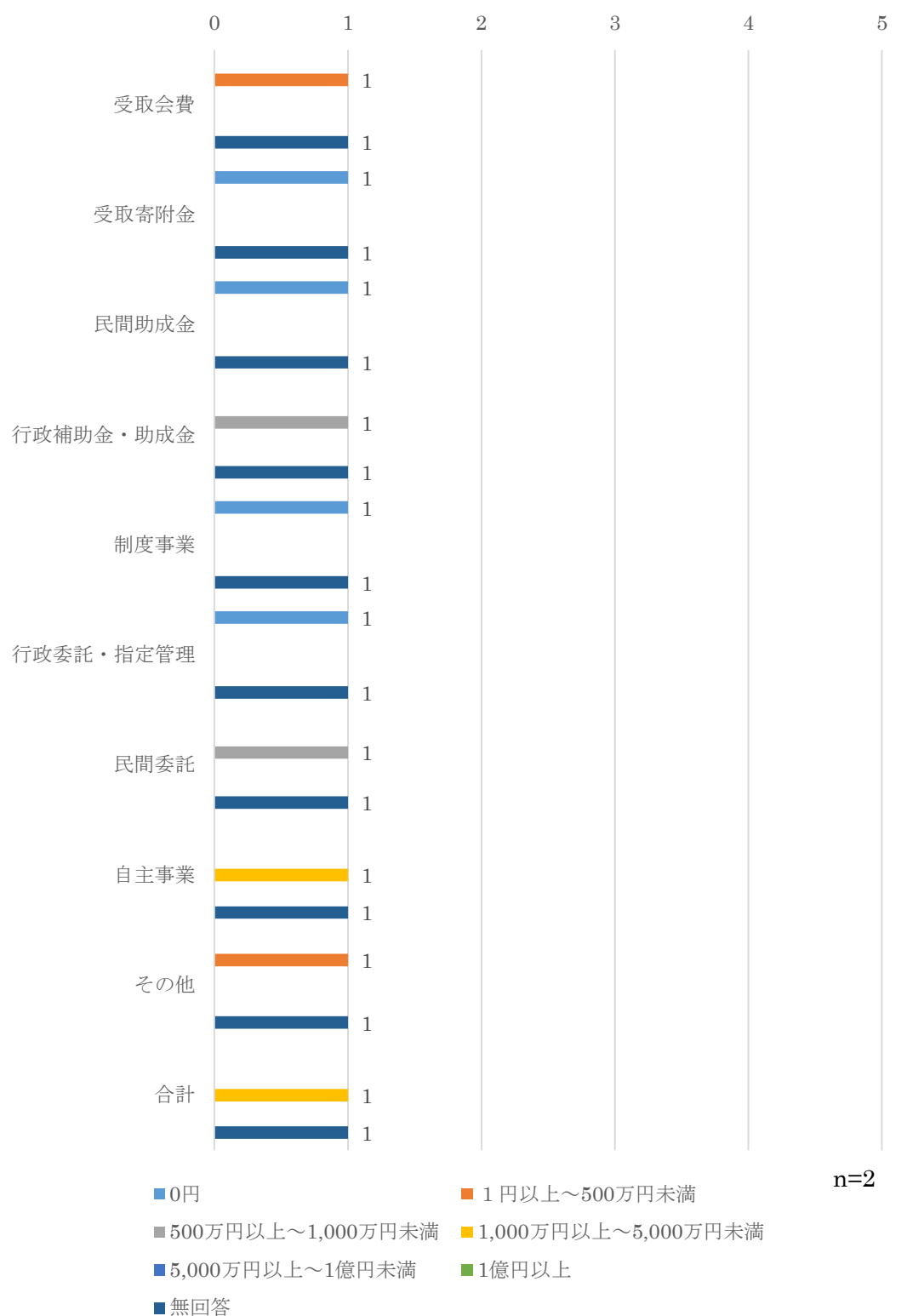
図表12-8 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動に最も力を入れている法人の経常収益



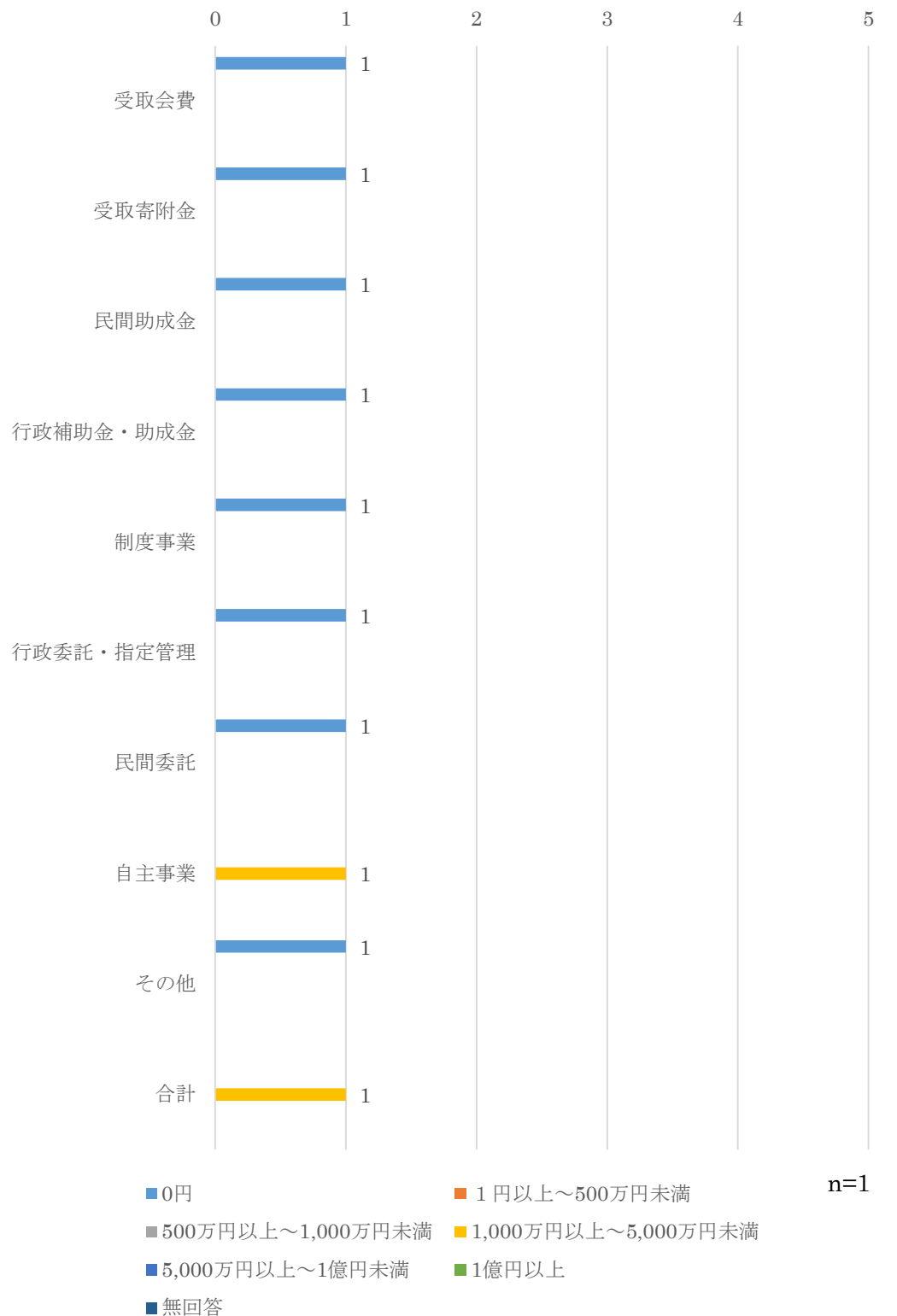
子どもの健全育成を図る活動に力を入れている法人では、行政委託・指定管理収入を得ている法人が8法人で、500万円以上～1,000万円未満の収入が3法人、1,000万円～5,000万円未満の収入の法人が2法人だった。自主事業収入を得ている法人が1円以上～500万円未満で7法人だった。



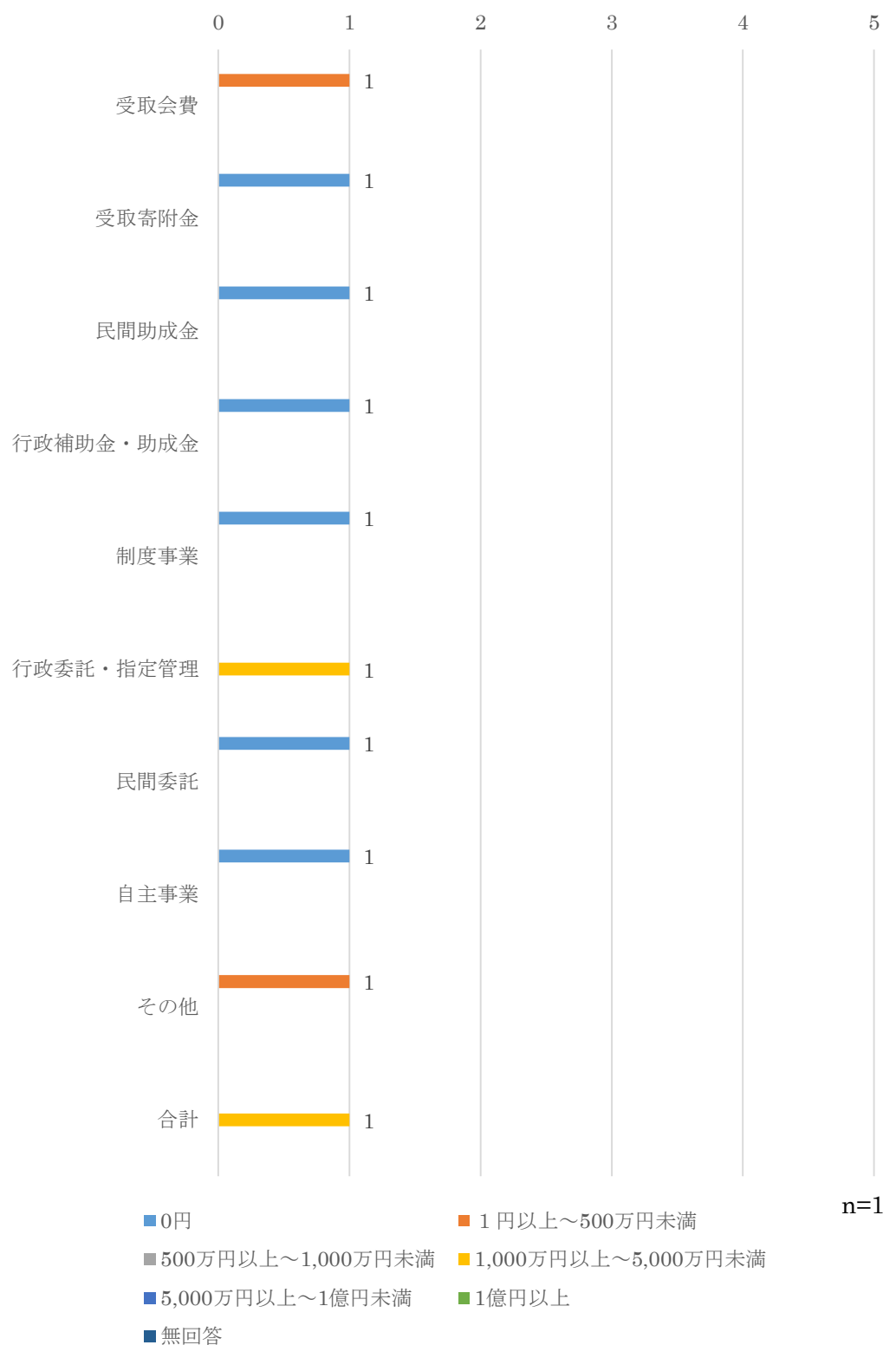
図表12-10 経済活動の活性化を図る活動に最も力を入れている法人の経常収益



図表12-11 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動に最も力を入れている法人の経常収益

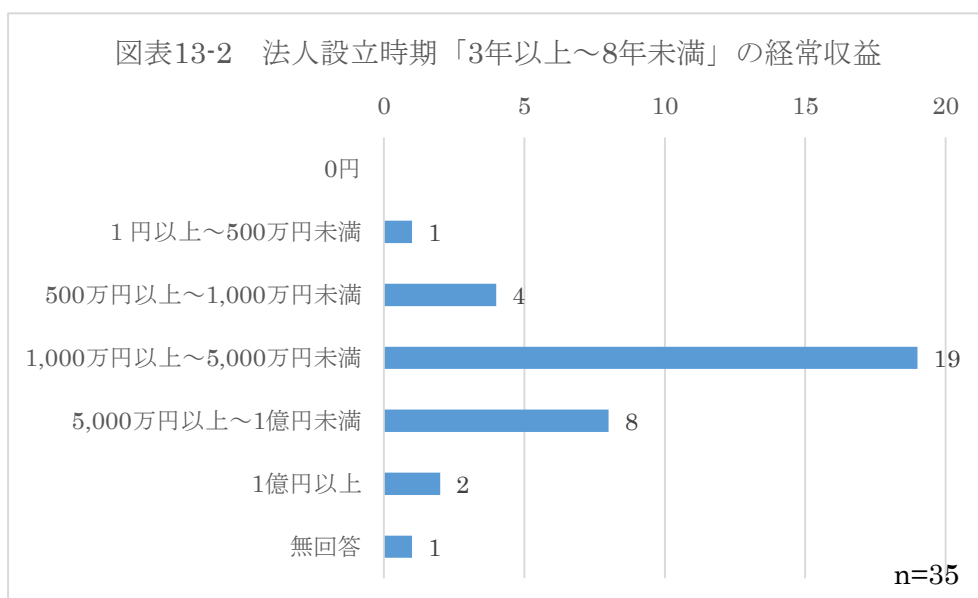
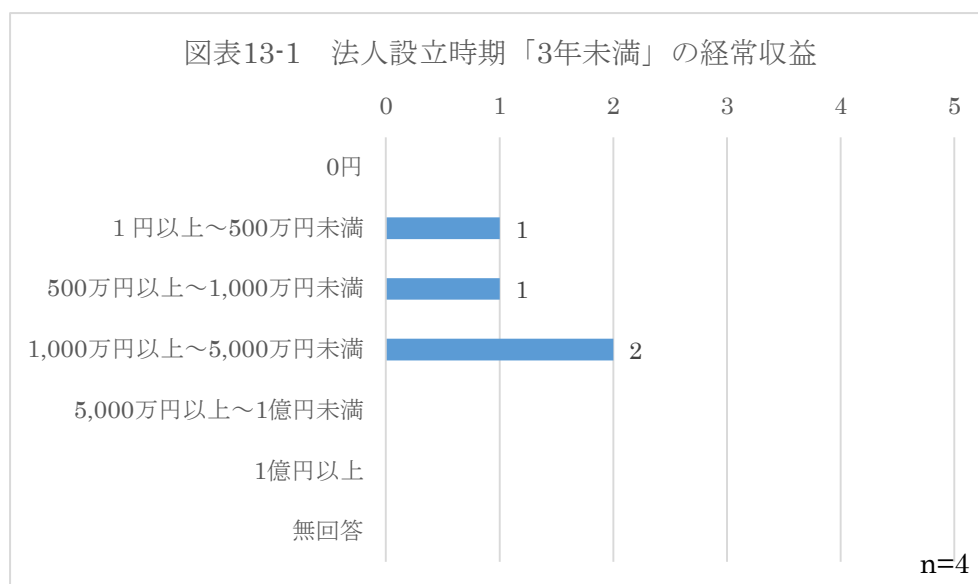


図表12-12 1～18の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動に最も力を入れている法人の経常収益

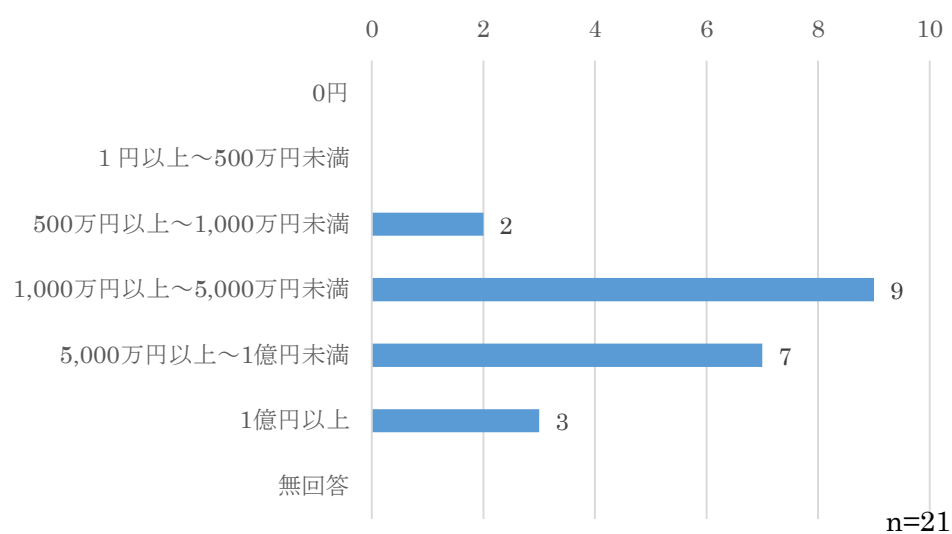


①－２ 法人設立時期別の経常収益

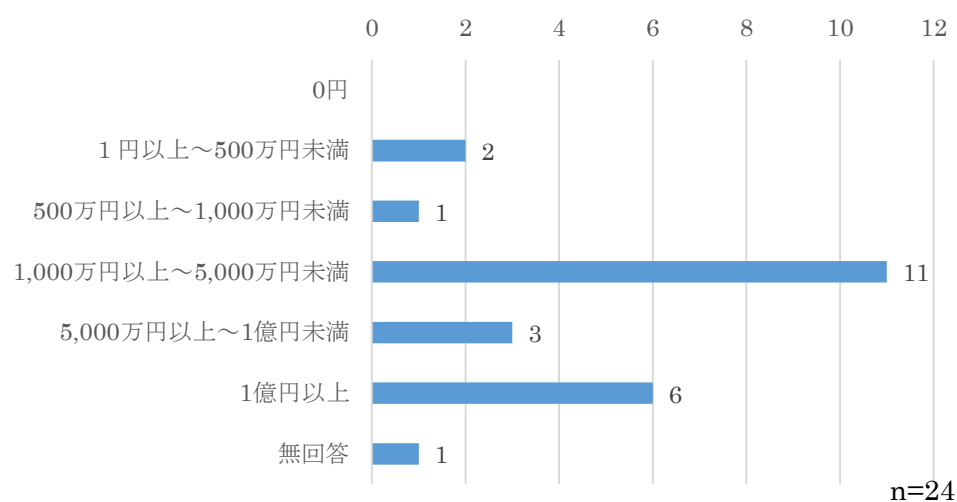
全体でみると、経常収益が 1,000 万円以上～5,000 万円未満が 45 法人と最も多いが、法人を設立して 3 年未満では 2 法人、3 年以上～8 年未満では 19 法人、8 年以上～13 年未満が 9 法人、13 年以上～18 年未満が 11 法人、18 年以上では 4 法人だった。また、経常収益が 1 億円以上の法人は法人設立時期が早い法人ほど多く、3 年以上～8 年未満では 2 法人、8 年以上～13 年未満では 3 法人、13 年以上～18 年未満では 6 法人だった。18 年以上の法人の経常収益は、すべての法人が 1,000 万円以上だった。



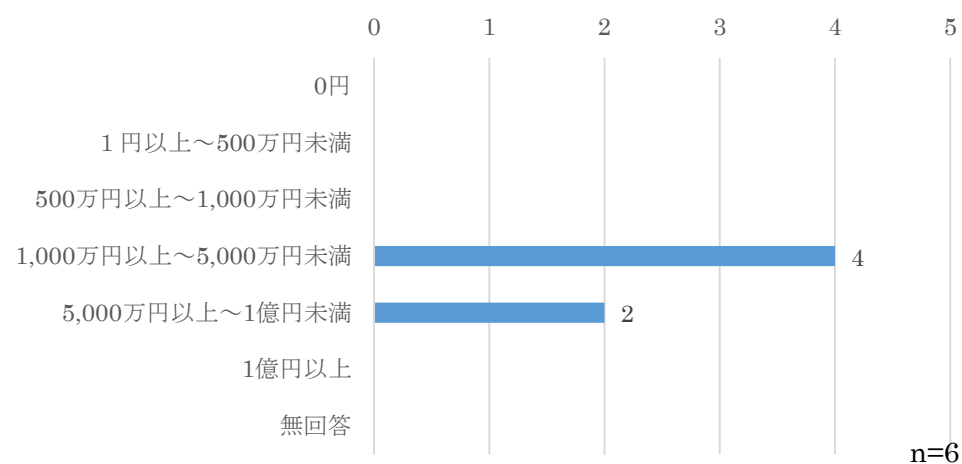
図表13-3 法人設立時期「8年以上～13年未満」の経常収益



図表13-4 法人設立時期「13年以上～18年未満」の
経常収益



図表13-5 法人設立時期「18年以上」の経常収益



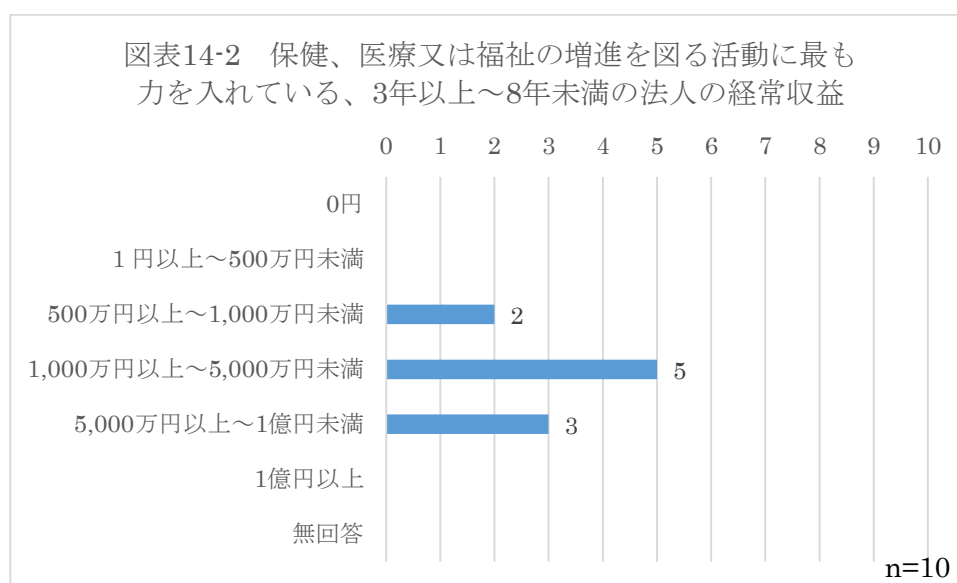
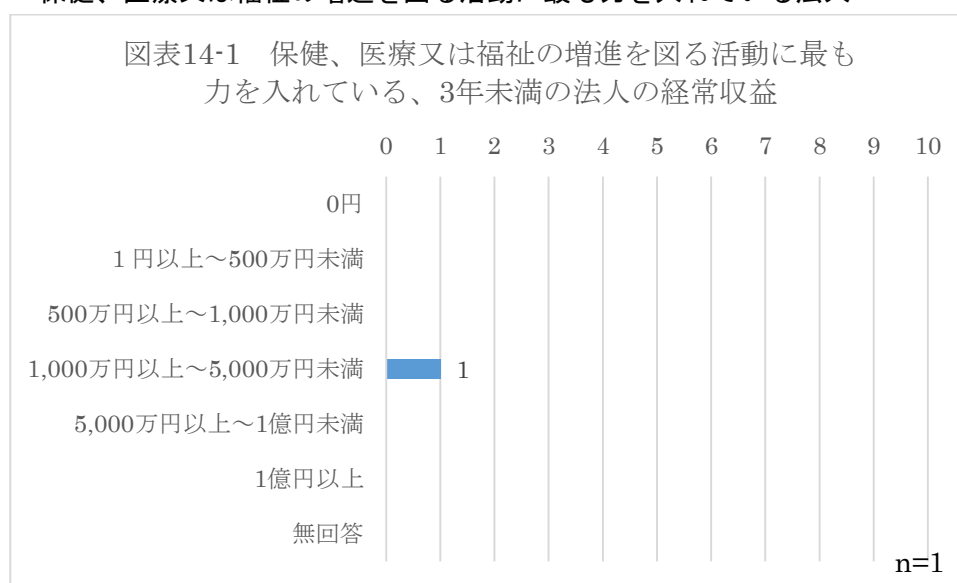
①－３ 現在最も力を入れている活動分野別の法人設立時期別の経常収益

保健、医療又は福祉の増進を図る活動に力を入れている 39 法人では、法人設立時期が早いほど、収入が多い傾向がある。経常収益が 1,000 万円以上の法人数を見ると、3 年未満の法人が 1 法人、3 年以上～8 年未満では 8 法人、8 年以上～13 年以上では 6 法人、13 年以上～18 年未満では 15 法人、18 年以上では回答した法人全て（4 法人）だった。

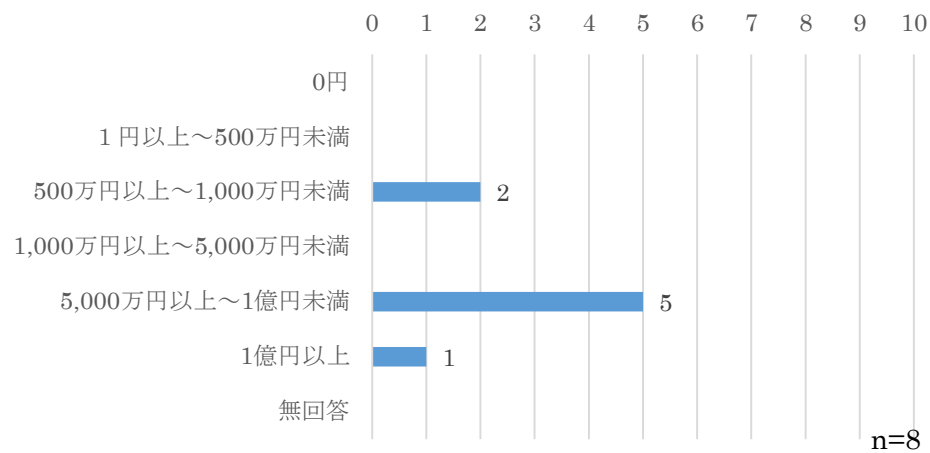
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動に力を入れている 16 法人では、法人設立後 3 年未満の法人の経常収益は 500 万円未満だったが、設立後 3 年以上の法人では経常収益が 1,000 万円以上の法人の割合が高い。

子どもの健全育成を図る活動に力を入れている 11 法人のうち、3 年以上～8 年未満、8 年以上～13 年未満の法人とも 1,000 万円以上～5,000 万円未満の経常収益の法人が多かった。

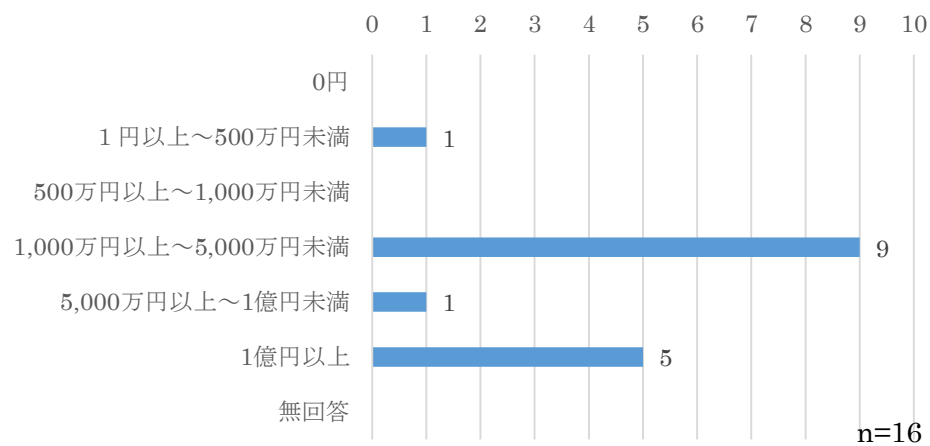
・保健、医療又は福祉の増進を図る活動に最も力を入れている法人



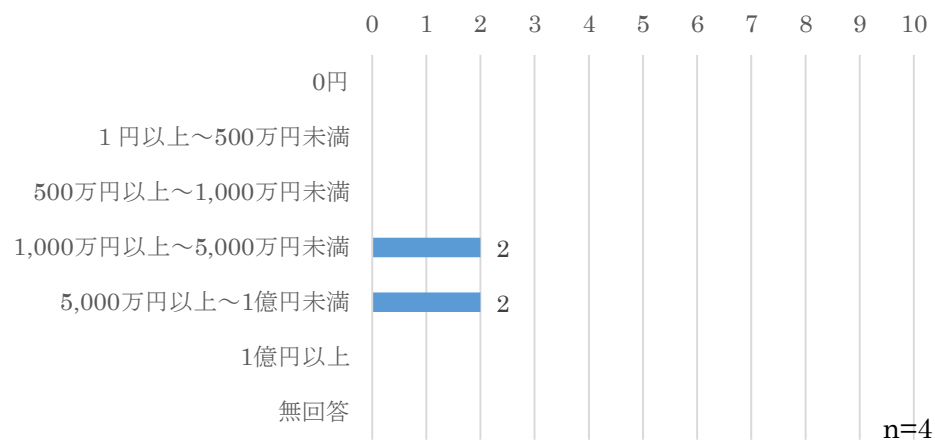
図表14-3 保健、医療又は福祉の増進を図る活動に最も力を入れている、8年以上～13年未満の法人の経常収益



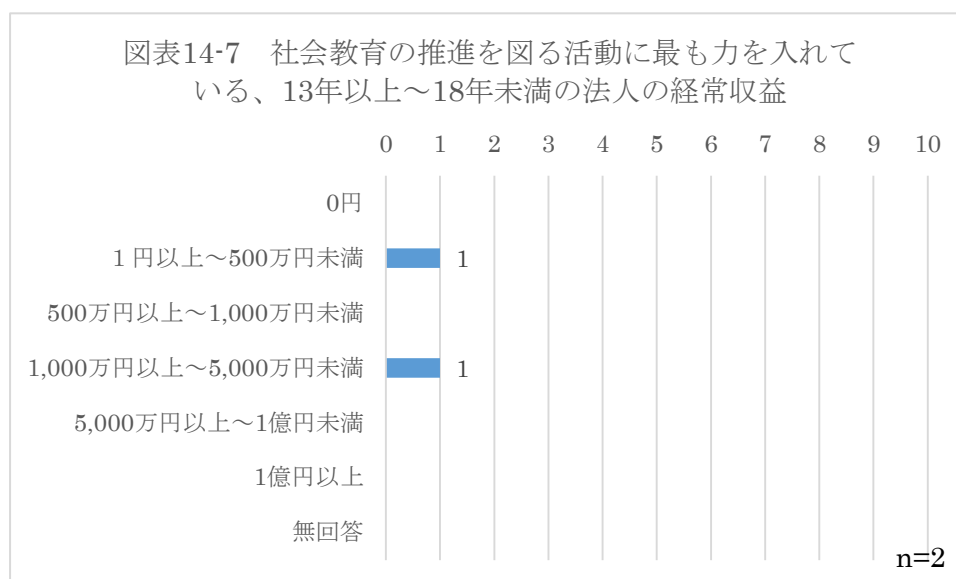
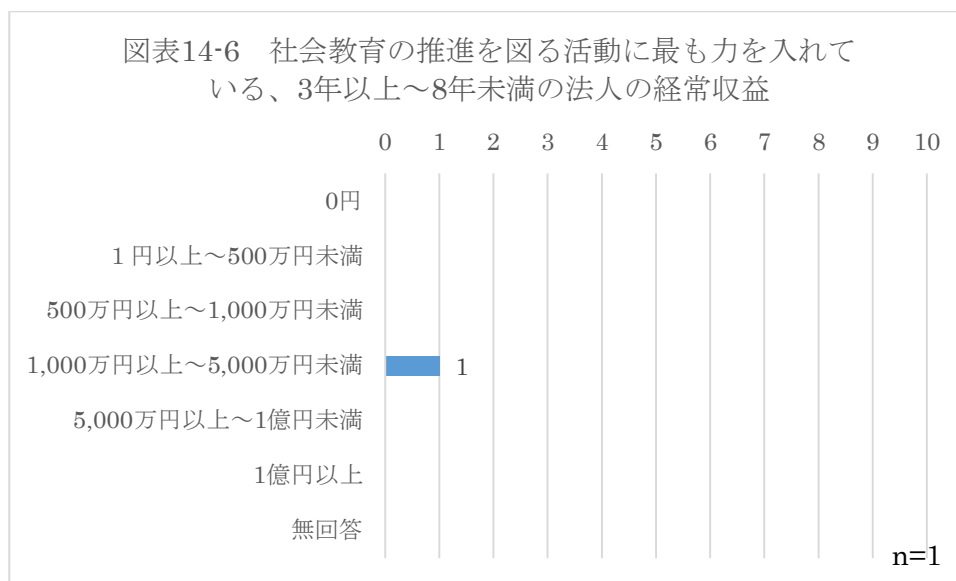
図表14-4 保健、医療又は福祉の増進を図る活動に最も力を入れている、13年以上～18年未満の法人の経常収益



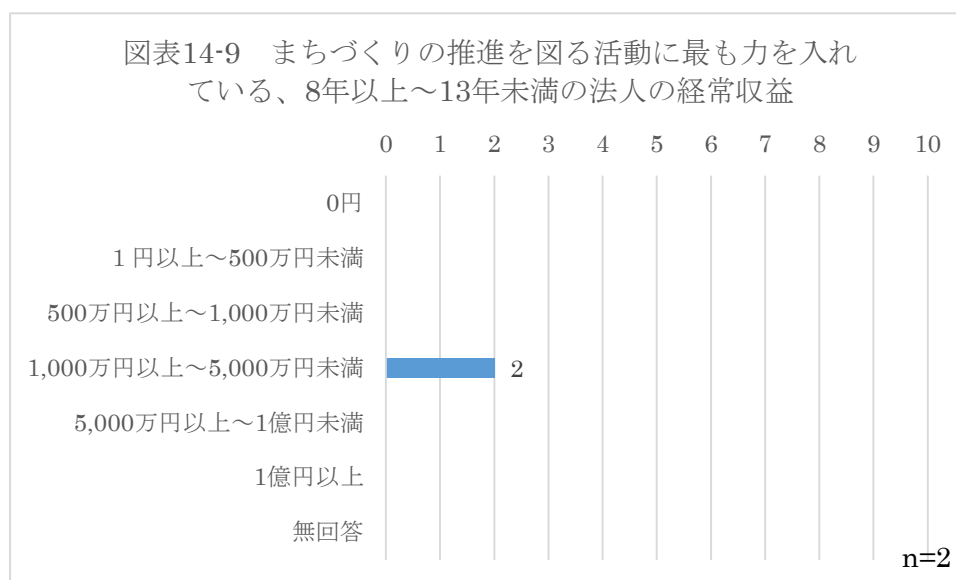
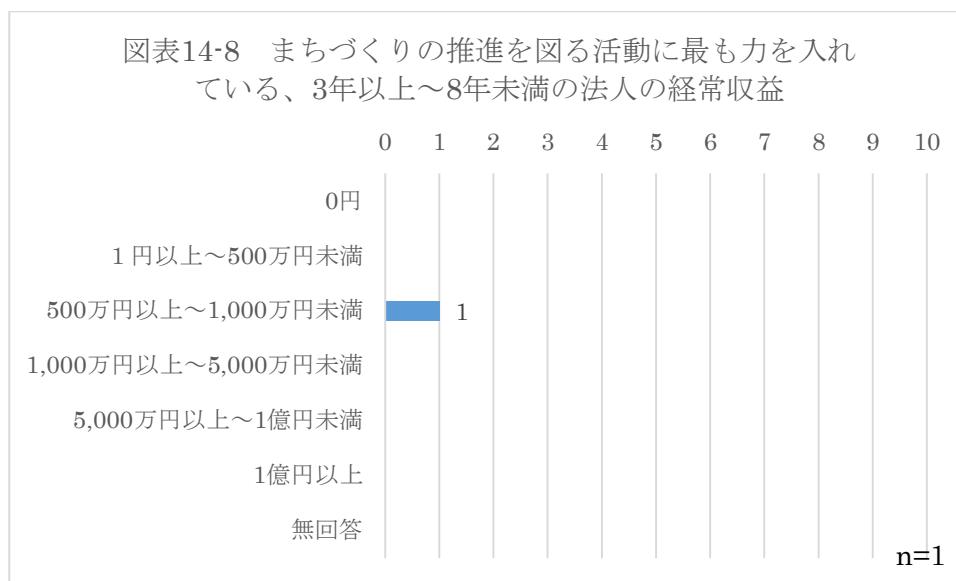
図表14-5 保健、医療又は福祉の増進を図る活動に最も力を入れている、18年以上の法人の経常収益



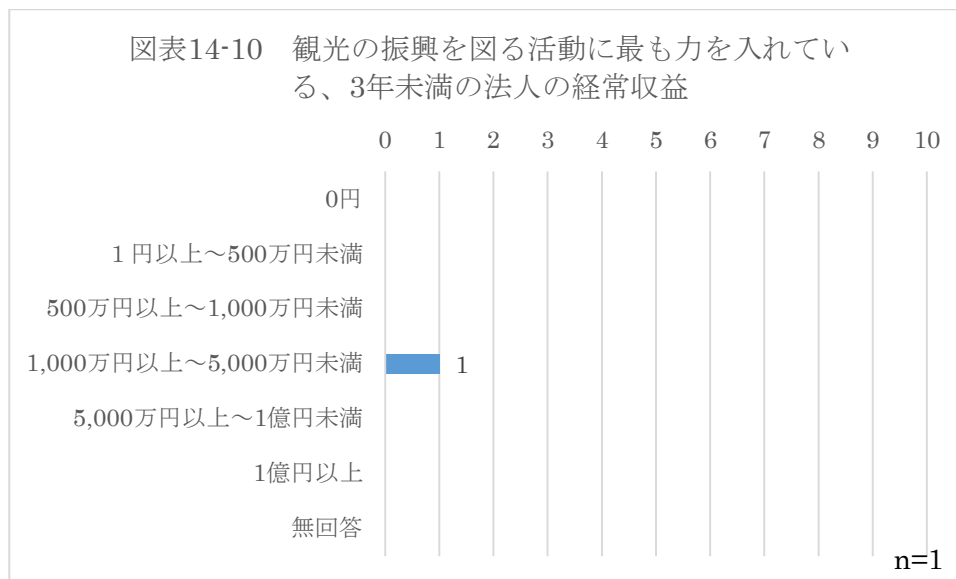
・社会教育の推進を図る活動に最も力を入れている法人



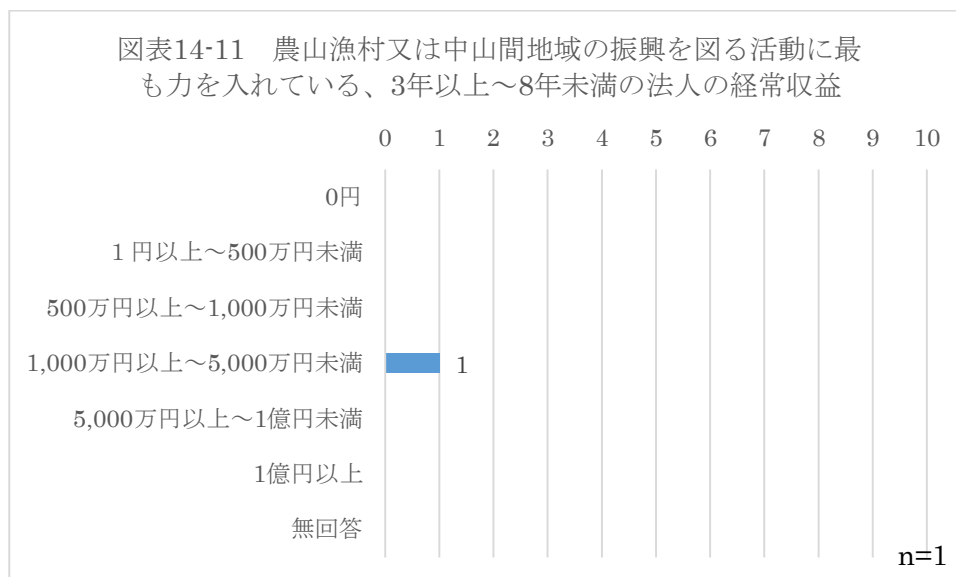
・まちづくりの推進を図る活動に最も力を入れている法人



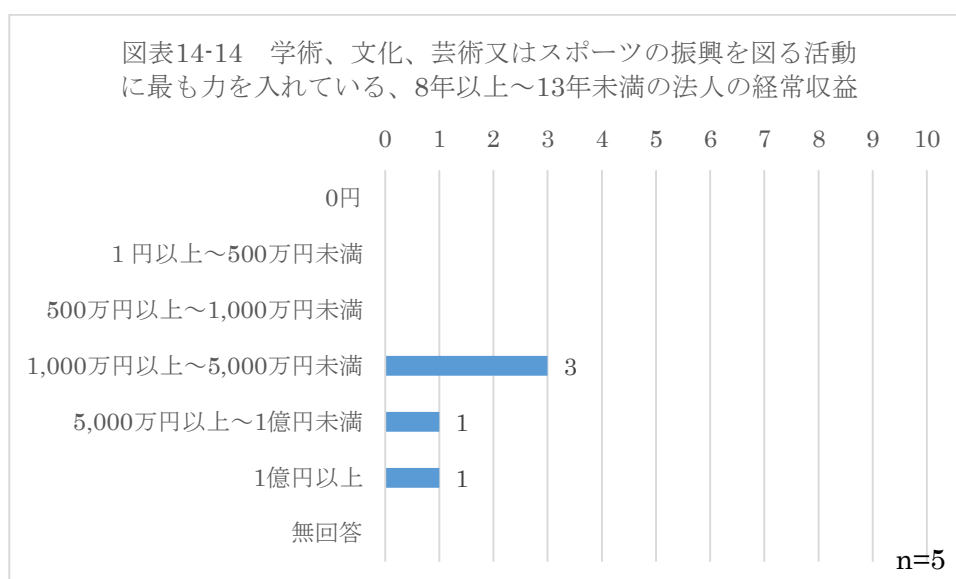
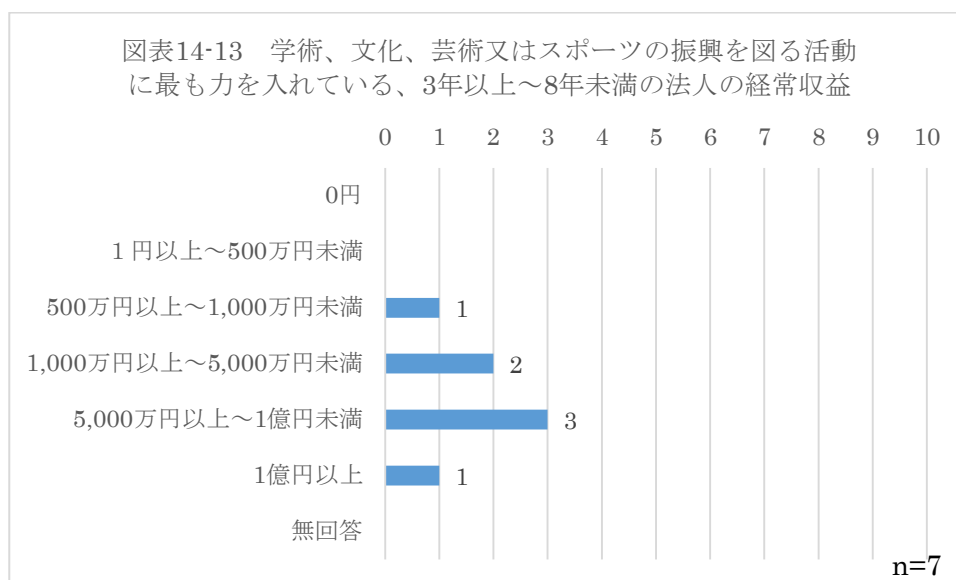
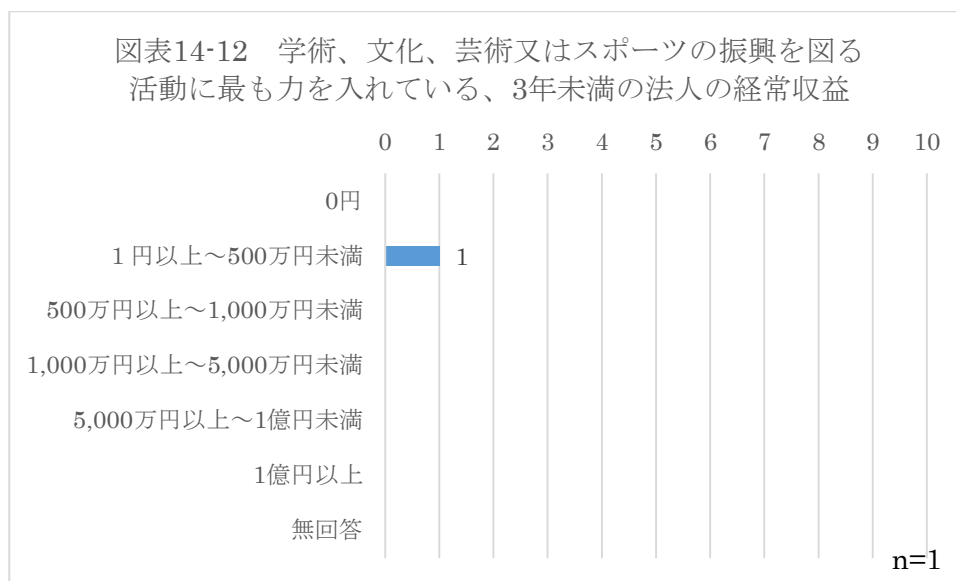
・観光の振興を図る活動に最も力を入れている法人



・農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動に最も力を入れている法人



・ 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動に最も力を入れている法人



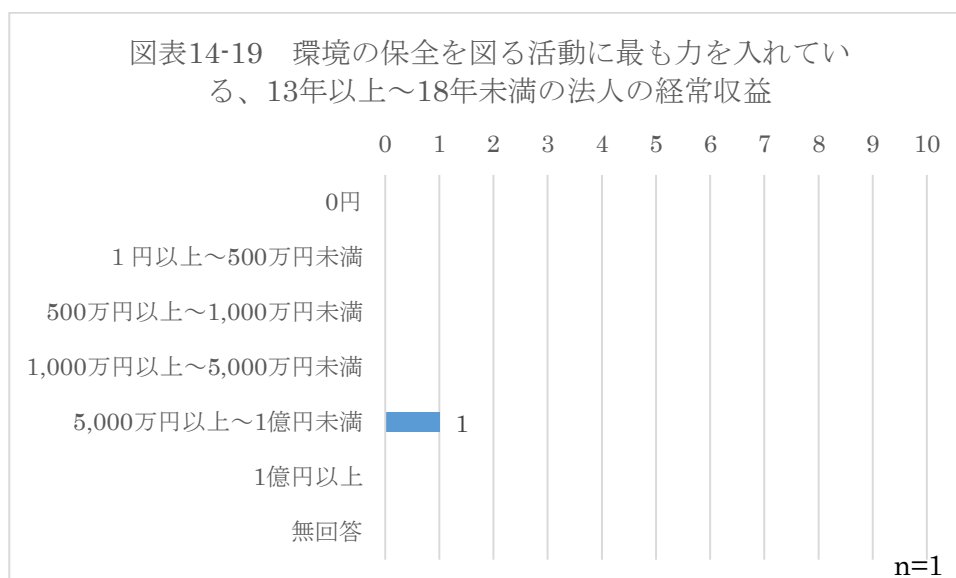
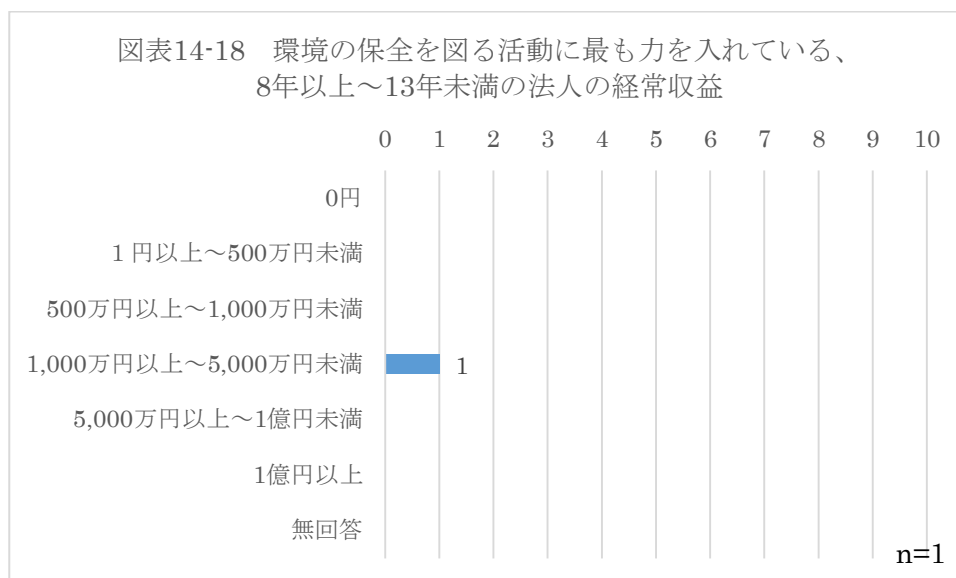
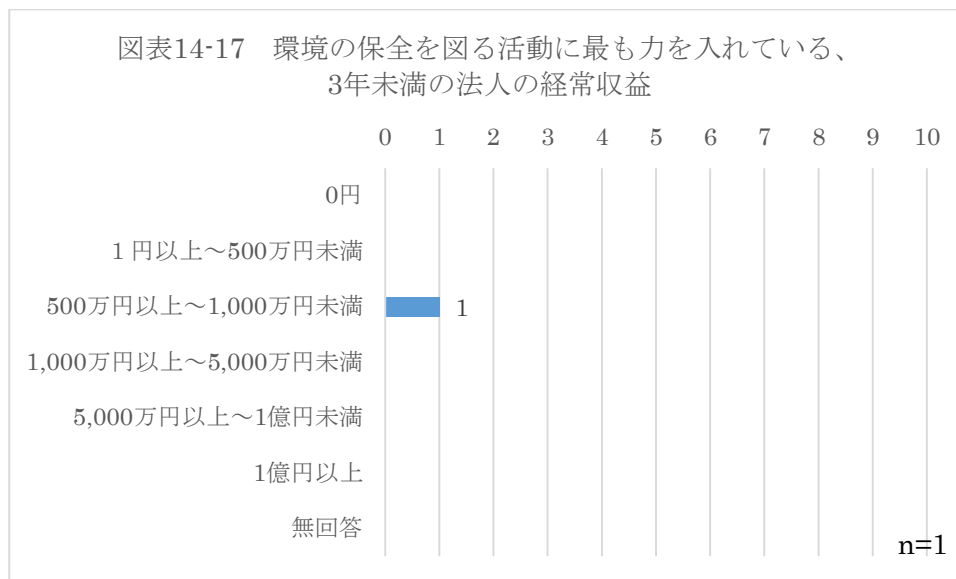
図表14-15 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動に最も力を入れている、13年以上～18年未満の法人の経常収益



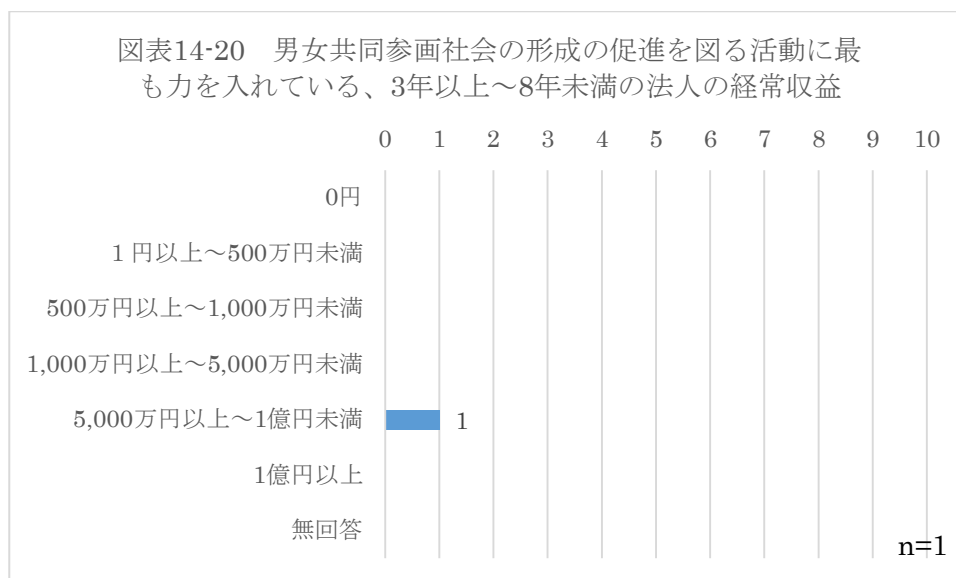
図表14-16 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動に最も力を入れている、18年以上の法人の経常収益



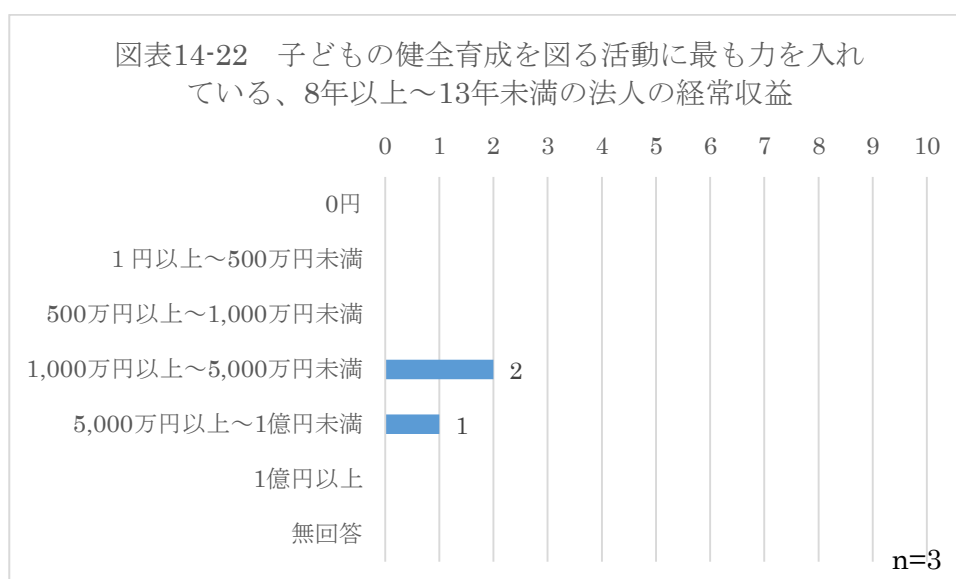
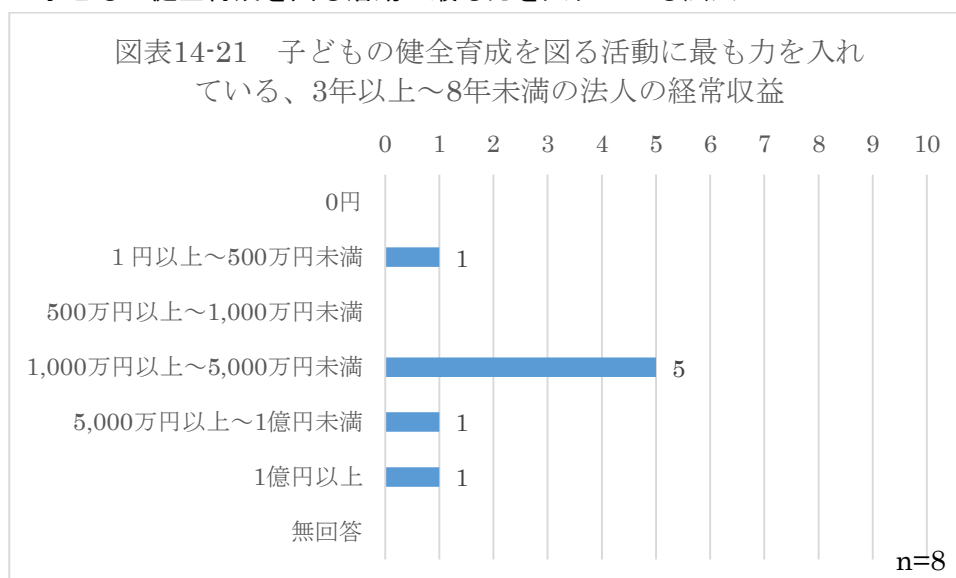
・環境の保全を図る活動に最も力を入れている法人



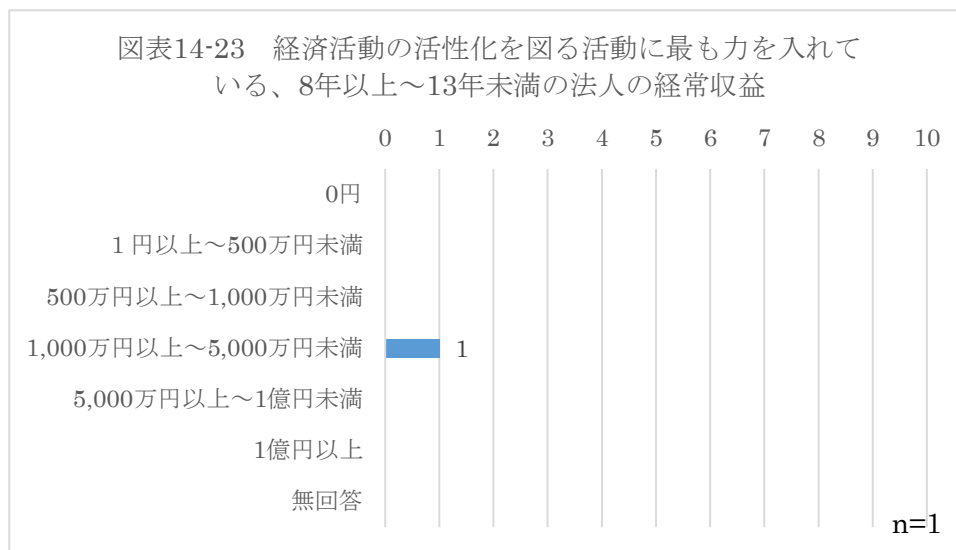
・男女共同参画社会の形成の促進を図る活動に最も力を入れている法人



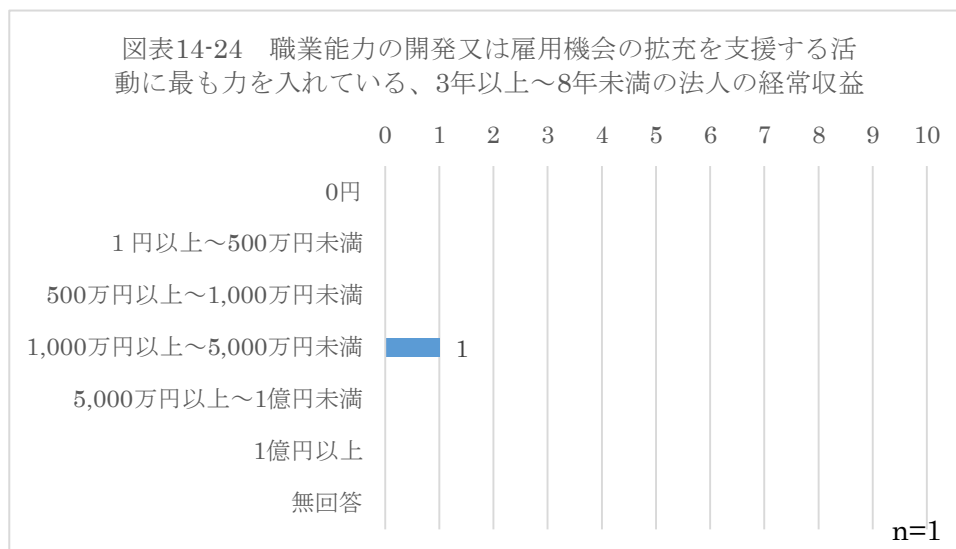
・子どもの健全育成を図る活動に最も力を入れている法人



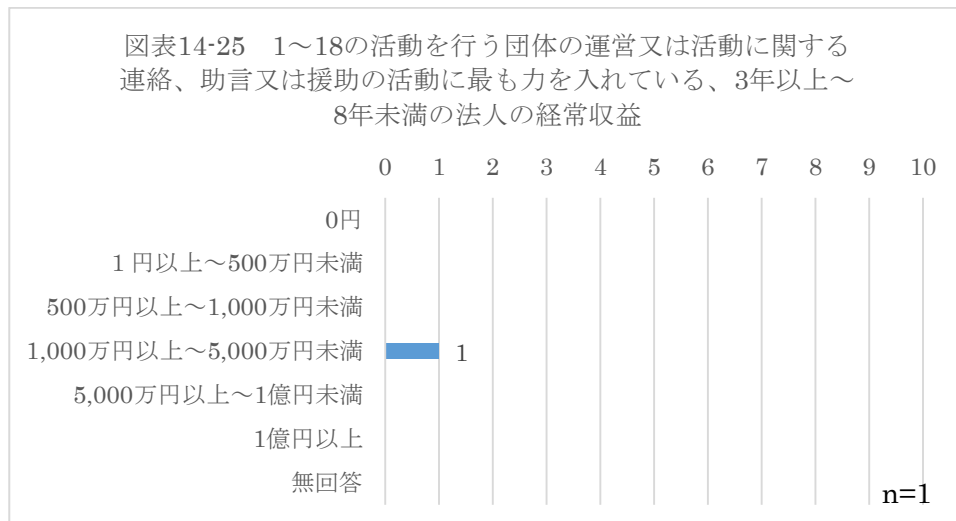
・経済活動の活性化を図る活動に最も力を入れている法人



・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動に最も力を入れている法人



・1～18の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

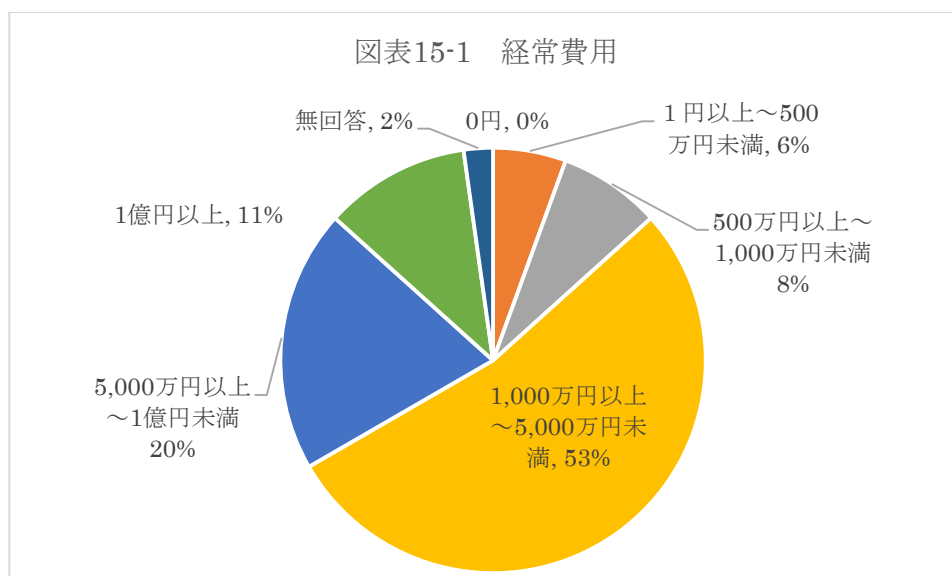
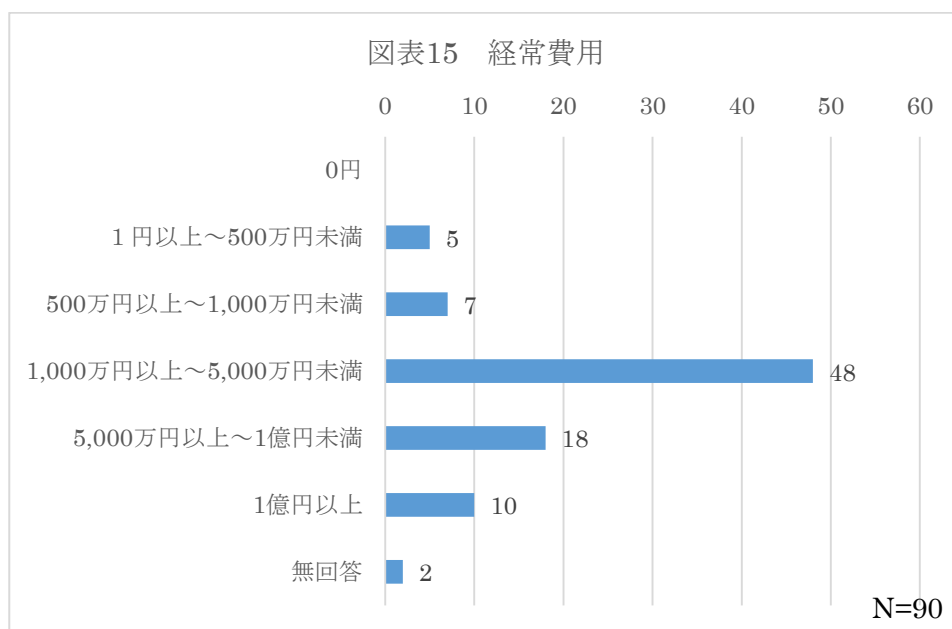


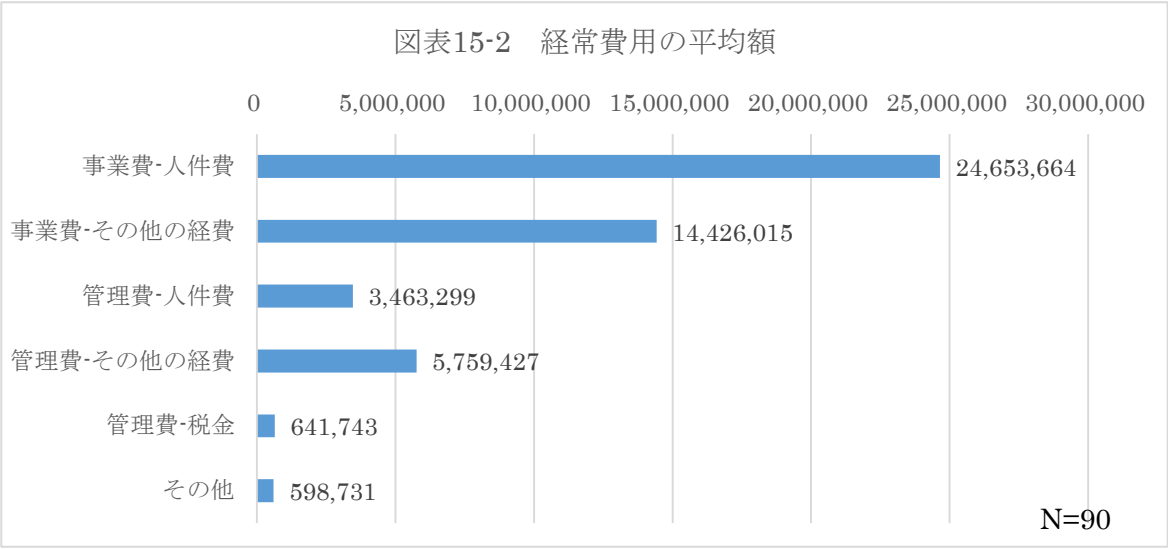
②経常費用内容別の額

経常費用についてたずねたところ、1,000 万円以上～5,000 万円未満の法人が最も多く 48 法人だった。次いで 5,000 万円以上～1 億円未満の法人が 18 法人、1 億円以上の法人が 10 法人だった。経常費用の合計最高額は 413,512,440 円であり、最少額は 172,577 円であった。

また、平均額を見ると、最も高かったのは事業費-人件費で 24,653,664 円、事業費-その他の経費が 14,426,015 円だった。最も少ないのはその他 598,731 円で、次いで少ないのは管理費-税金の 641,743 円だった。

	事業費 -人件費	事業費 -その他の経費	管理費 -人件費	管理費 -その他の経費	管理費-税金	その他	合計
平均額	24,653,664	14,426,015	3,463,299	5,759,427	641,743	598,731	48,082,784
最大値	307,077,383	133,511,645	39,147,234	81,730,491	5,700,000	13,500,000	413,512,440
最小値	0	0	0	0	0	0	172,577
中央値	13,633,584	8,274,200	761,194	1,134,000	72,313	0	31,134,319

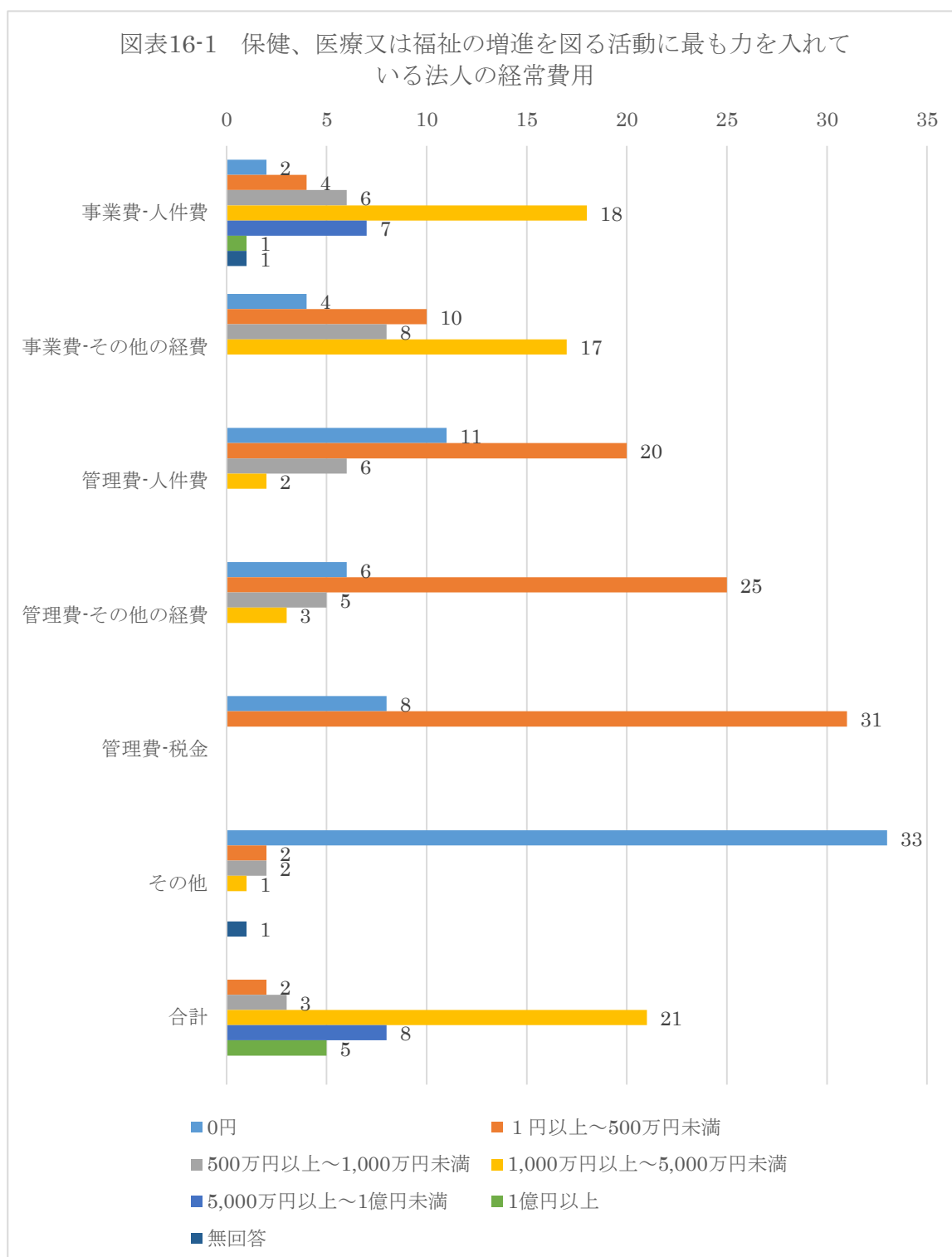




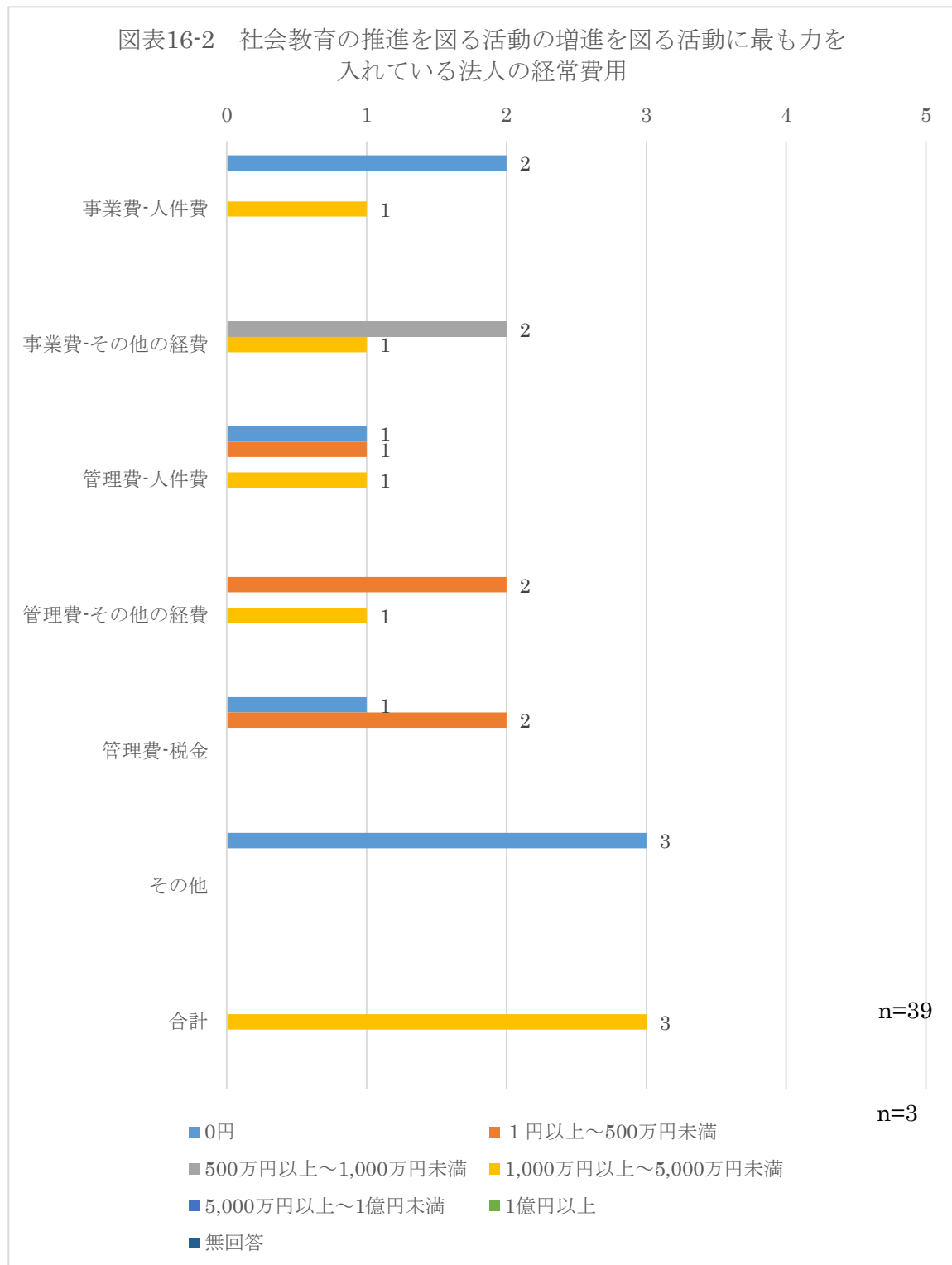
②ー１ 現在最も力を入れている活動分野別の経常費用

保健、医療又は福祉の増進を図る活動に力を入れている 39 法人では、事業費-人件費の支出額が最も多く、500 万円以上～1,000 万円未満が 6 法人、1,000 万円以上～5,000 万円未満が 18 法人、5,000 万円以上～1 億円以上が 7 法人、1 億円以上が 1 法人だった。一方、管理費-人件費は 0 円が 11 法人、1 円以上～500 万円未満が 20 法人、500 万円以上～1,000 万円未満が 6 法人、1,000 万円以上が 2 法人となっている。

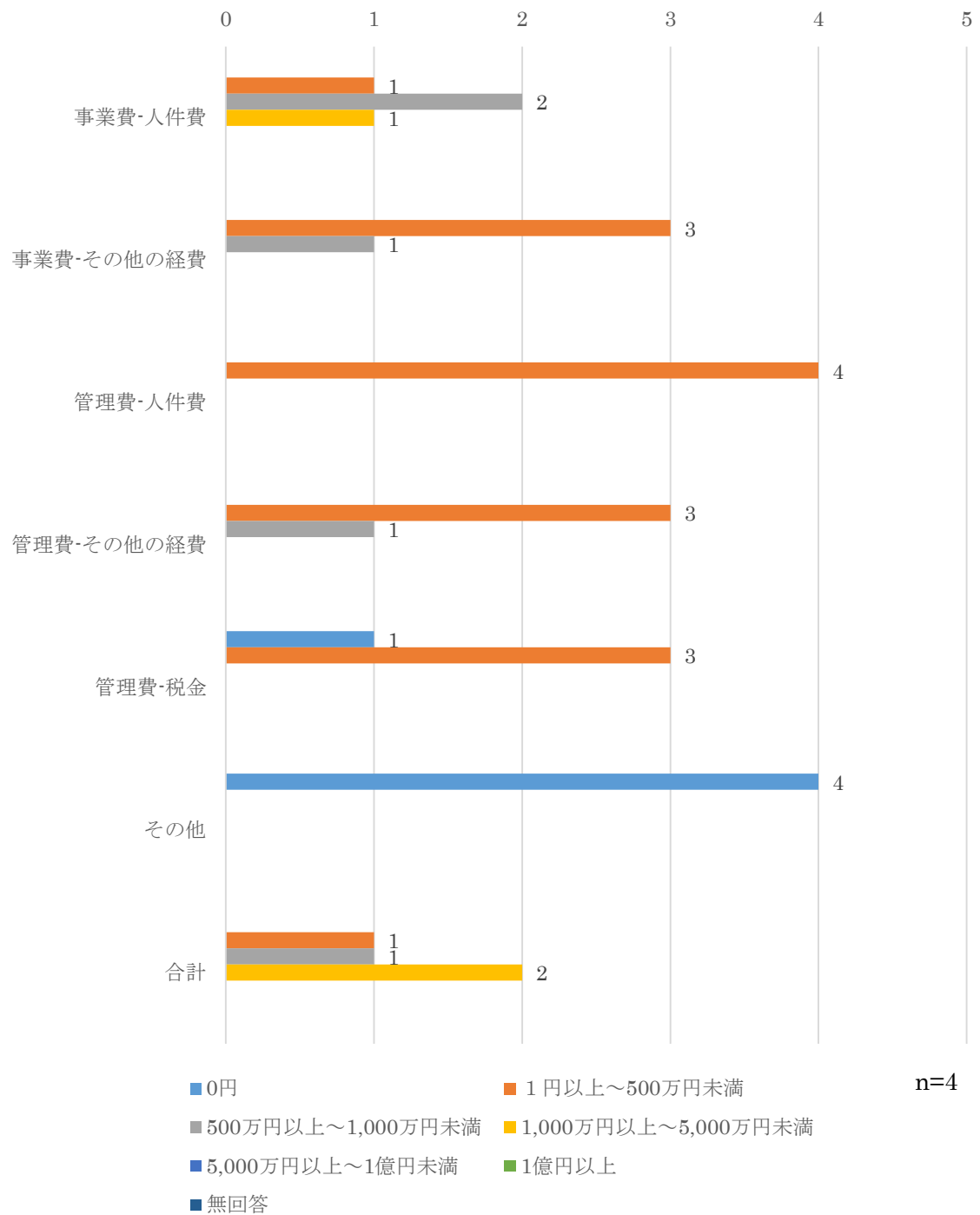
人件費以外の経費では、事業費-その他の経費の 1,000 万円以上～5,000 万円未満が最も多く 17 法人だった。



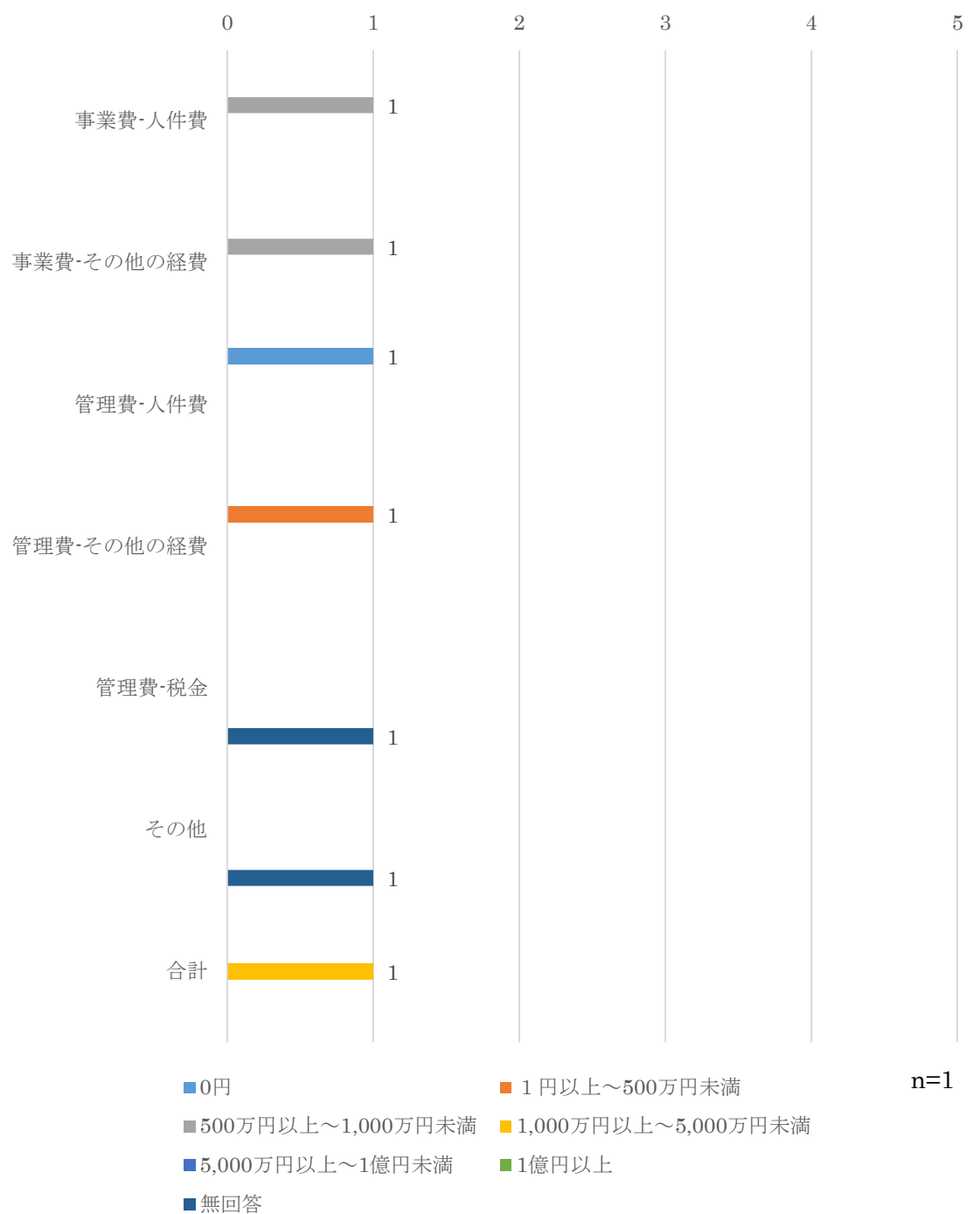
社会教育の推進を図る活動に力を入れている3法人のうち、事業費-人件費0円が2法人だった。他の分野の活動に力を入れている法人で事業費-人件費が0円の法人はほとんどなく、この分野の特徴といえる。



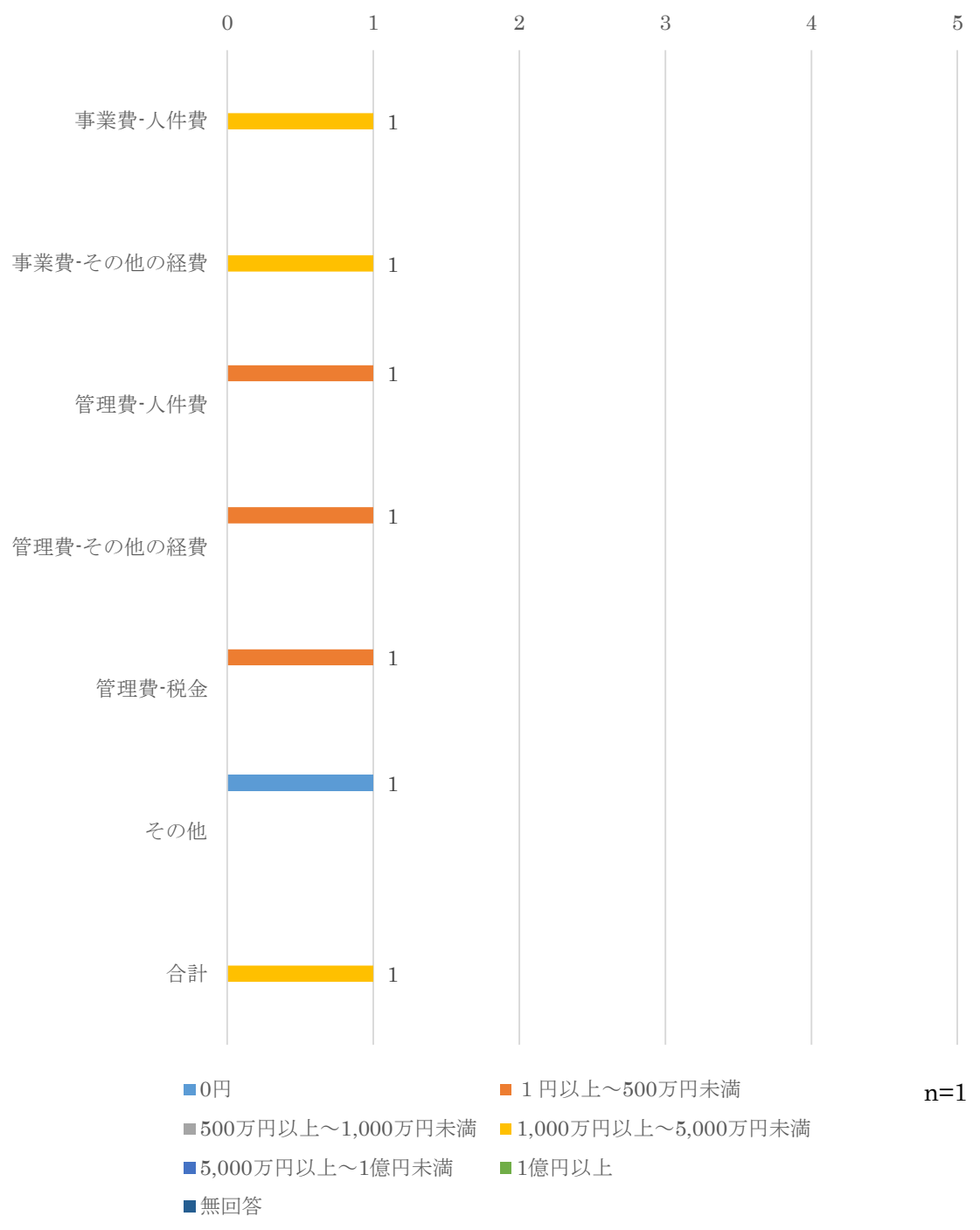
図表16-3 まちづくりの推進を図る活動の増進を図る活動に最も力を入れている法人の経常費用



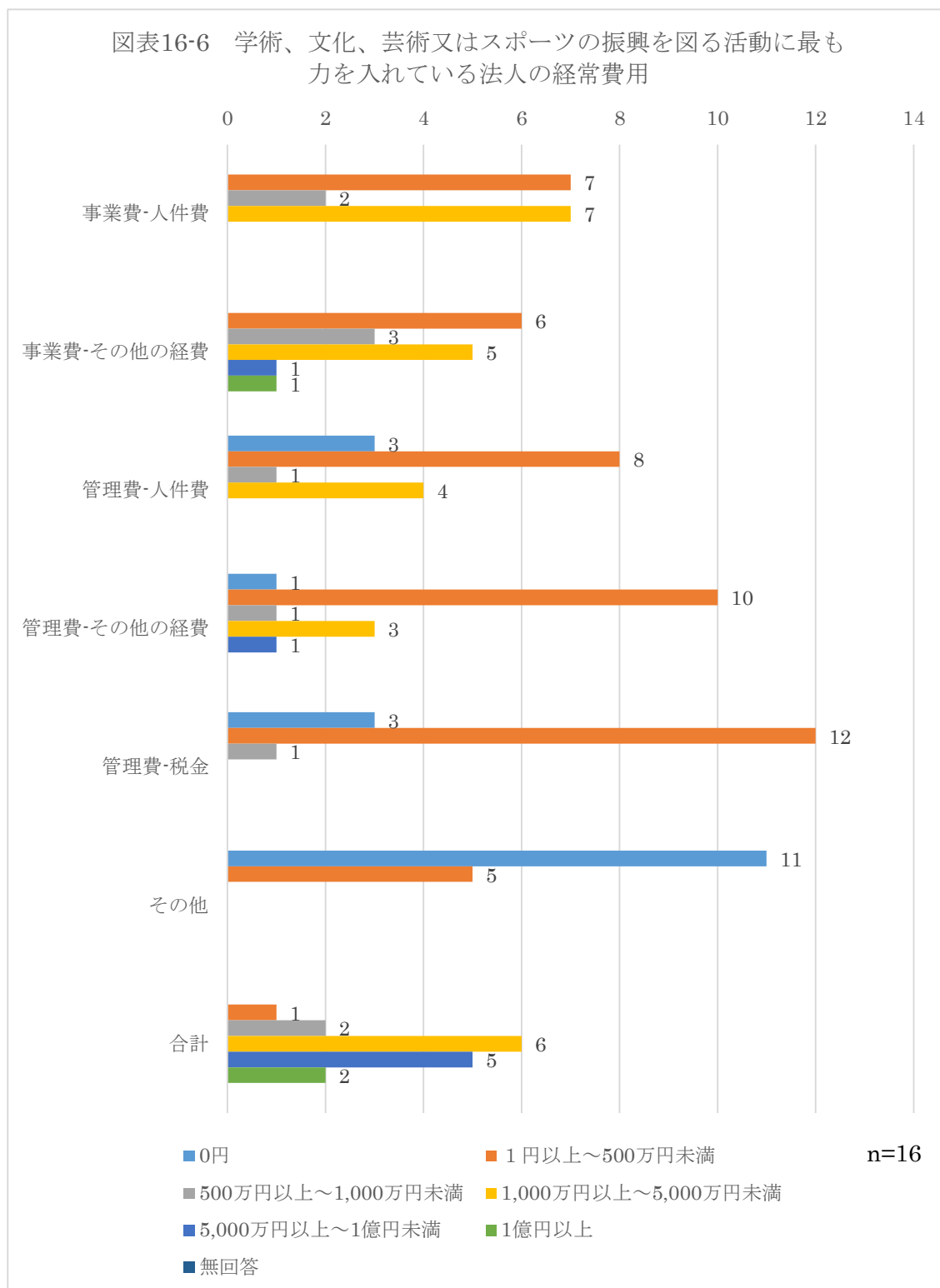
図表16-4 観光の振興を図る活動の増進を図る活動に最も力を入れている法人の経常費用



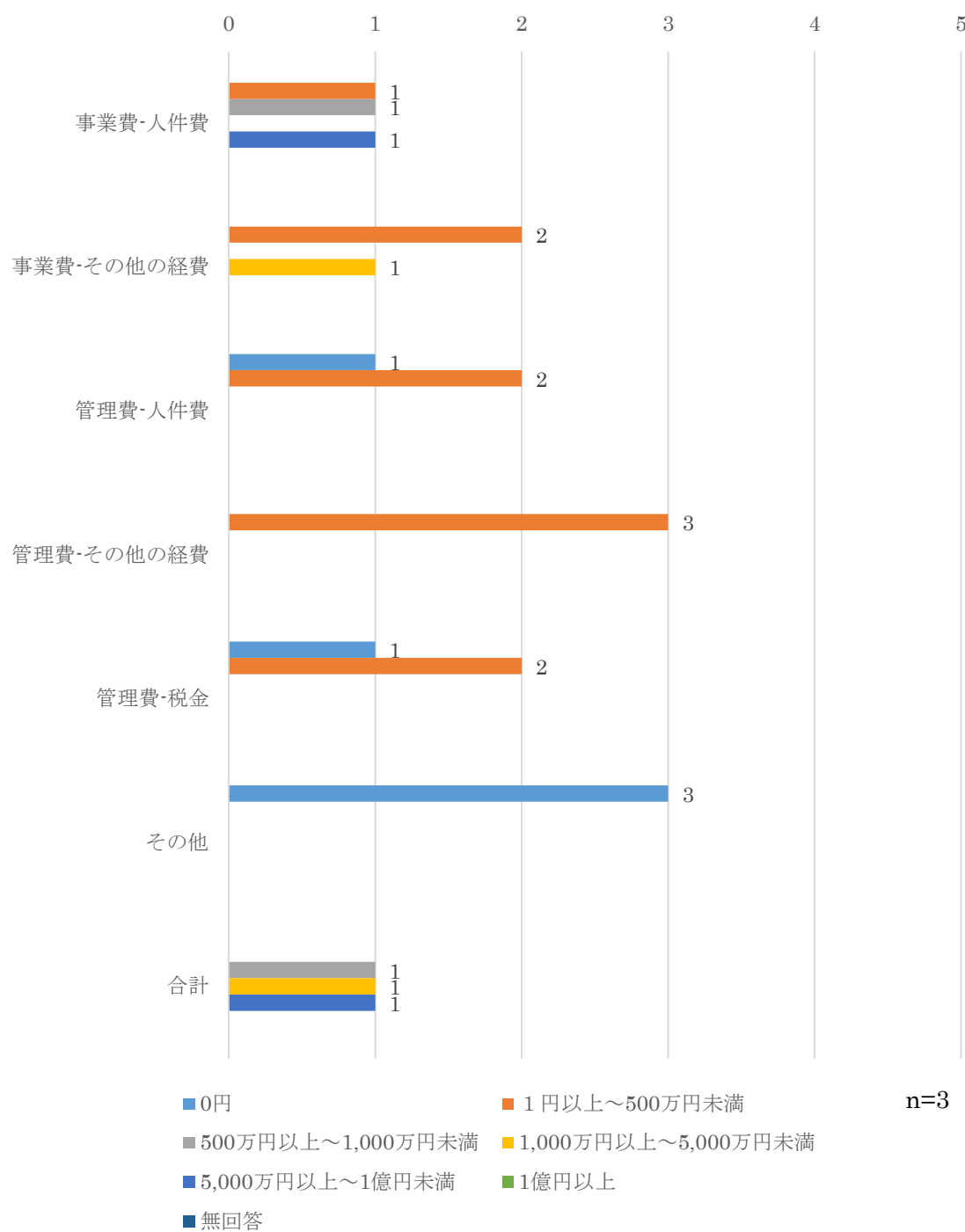
図表16-5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動に最も力を入れている法人の経常費用



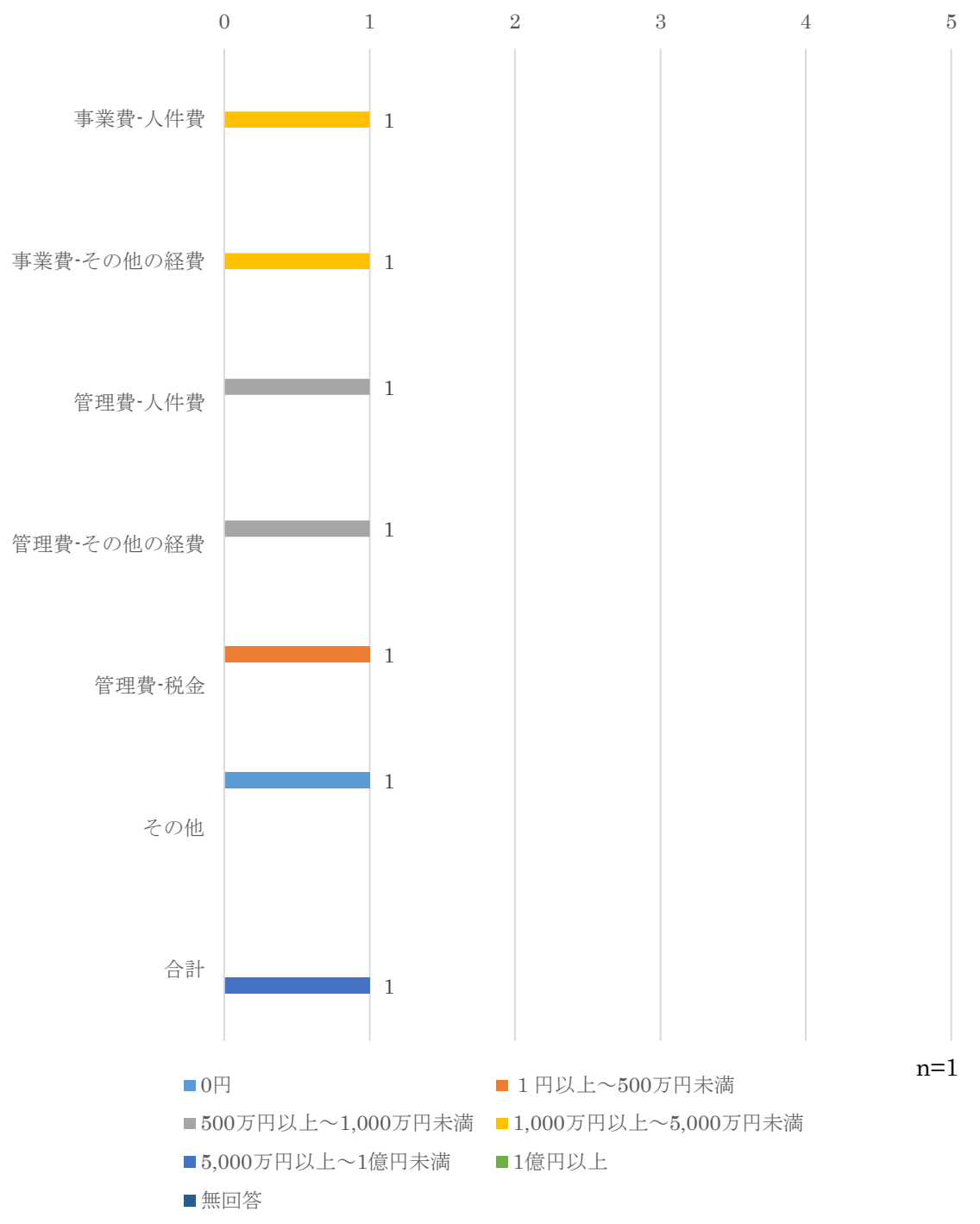
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動に力を入れている 16 法人では、事業費-その他の経費に 5,000 万円以上～1 億円未満、1 億円以上の費用がある法人がそれぞれ 1 法人あった。



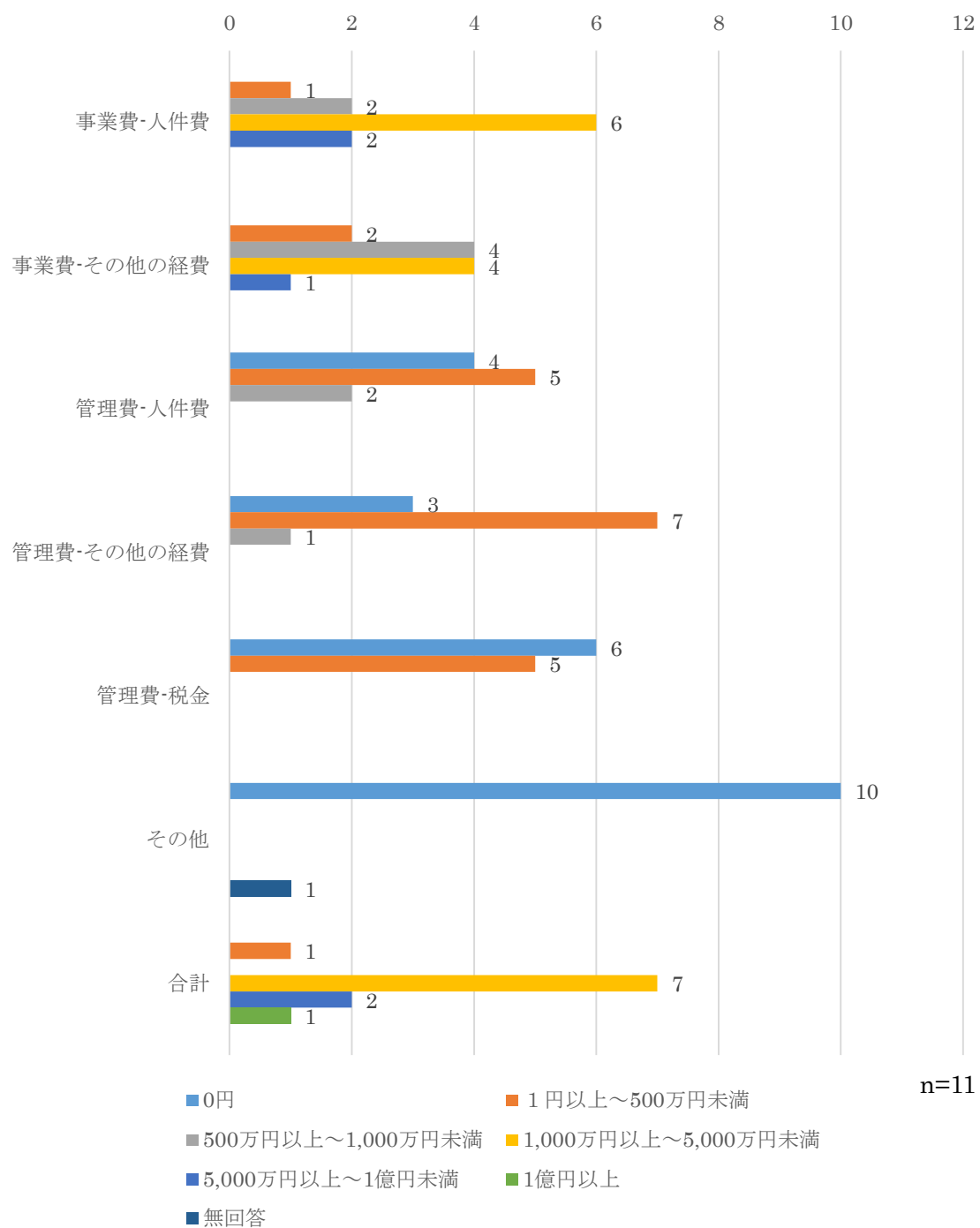
図表16-7 環境の保全を図る活動に最も力を入れている法人の経常費用



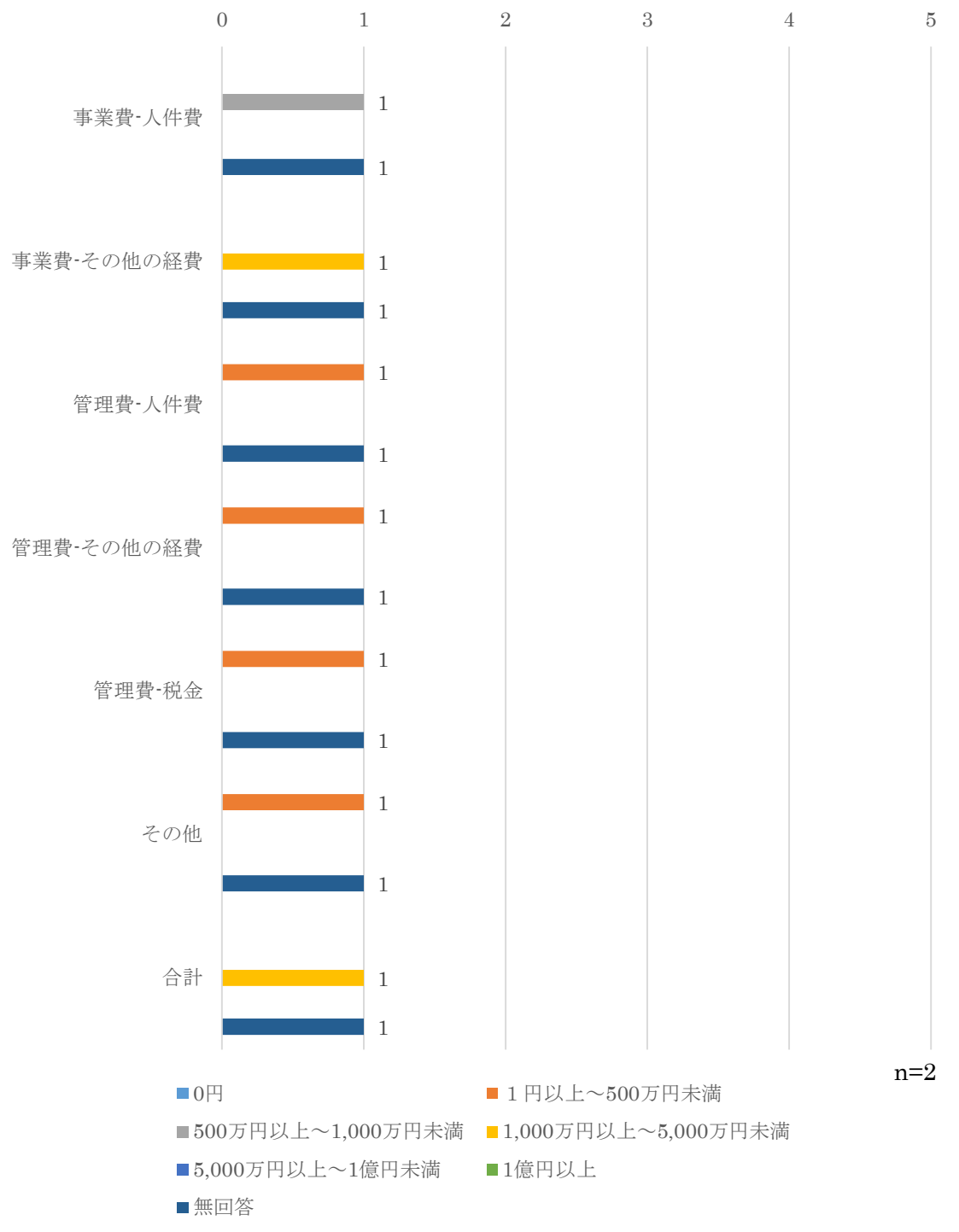
図表16-8 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動に最も力を入れている法人の経常費用



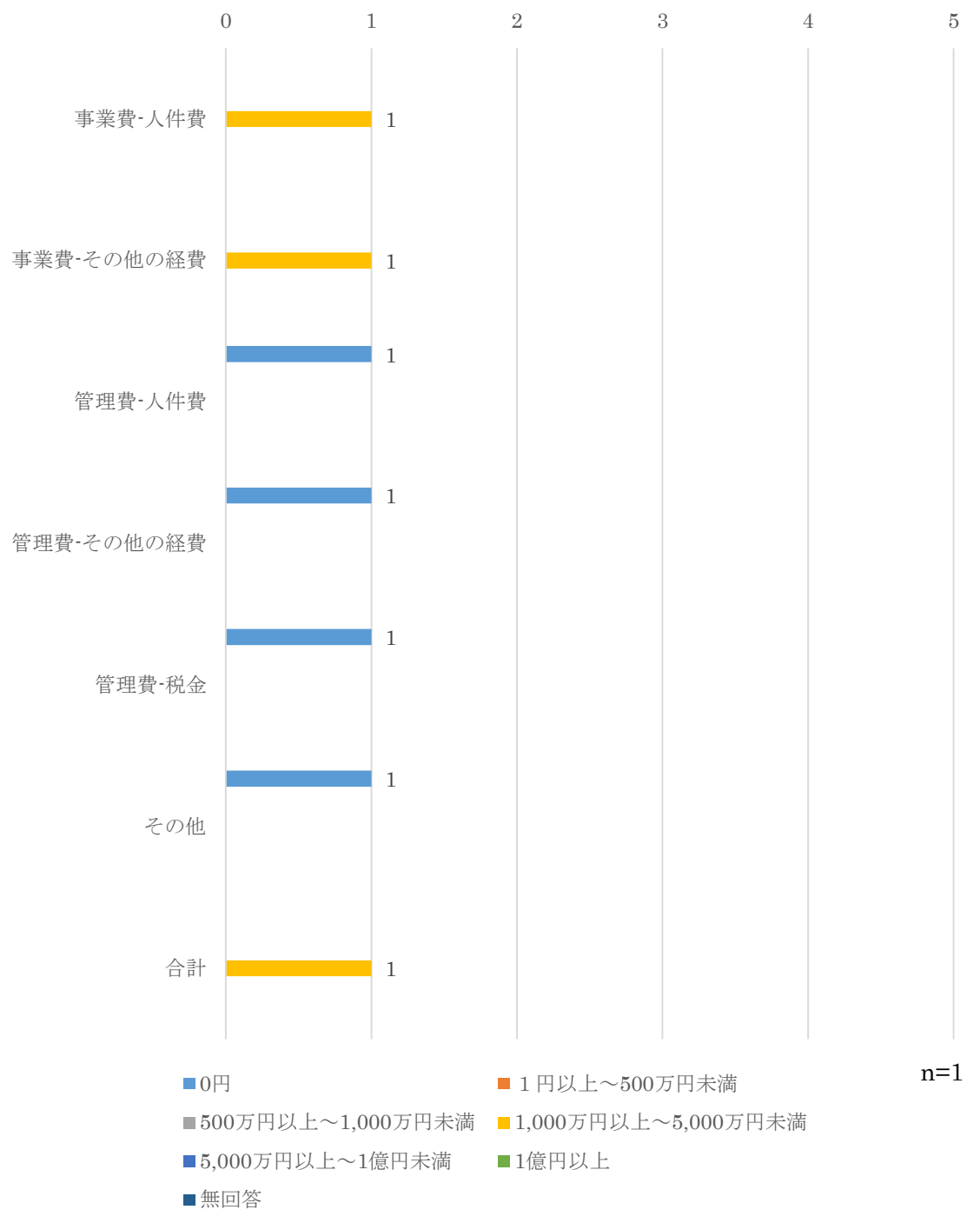
図表16-9 子どもの健全育成を図る活動に最も力を入れている法人
の経常費用



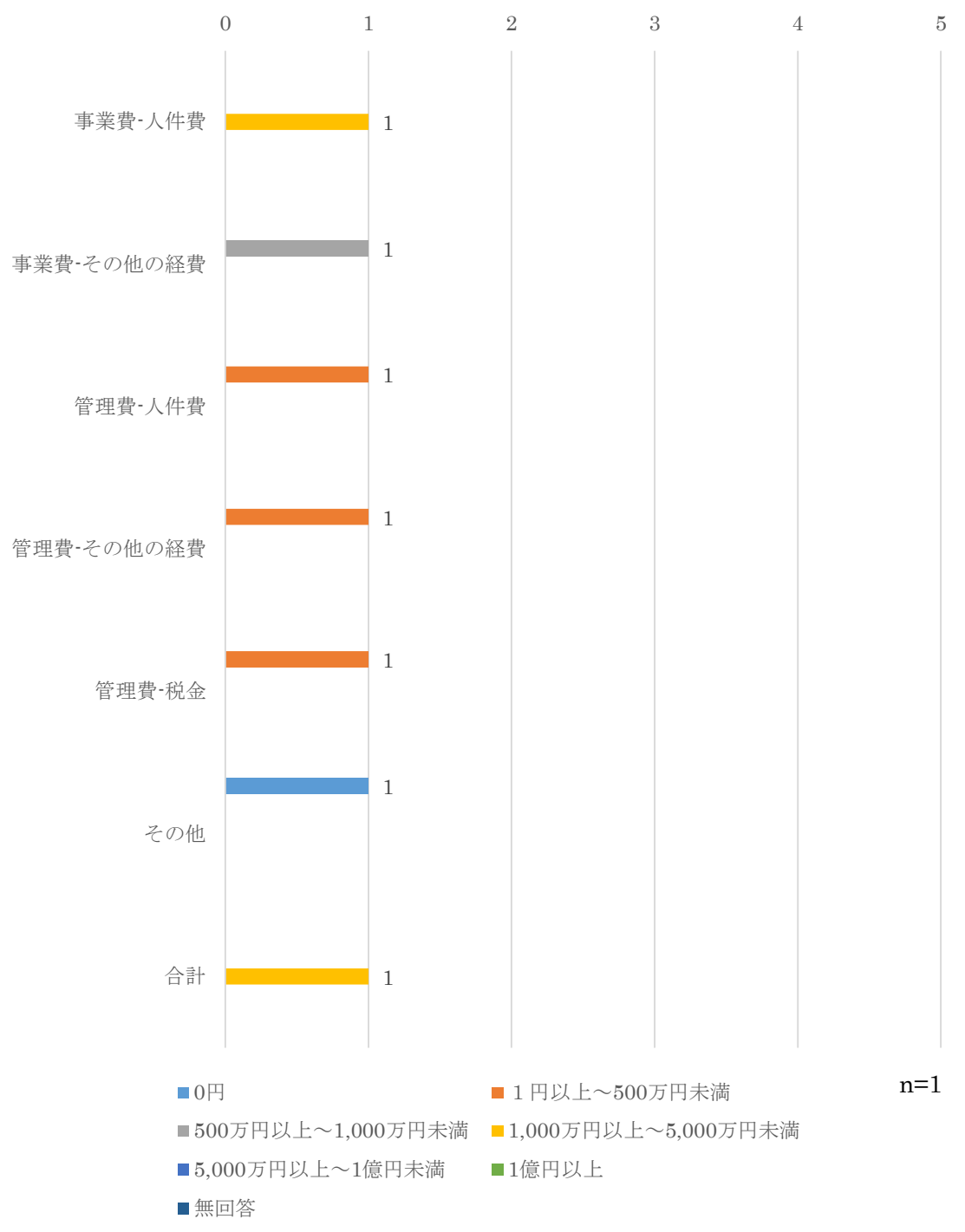
図表16-10 経済活動の活性化を図る活動に最も力を入れている法人の経常費用



図表16-11 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動に最も力を入れている法人の経常費用

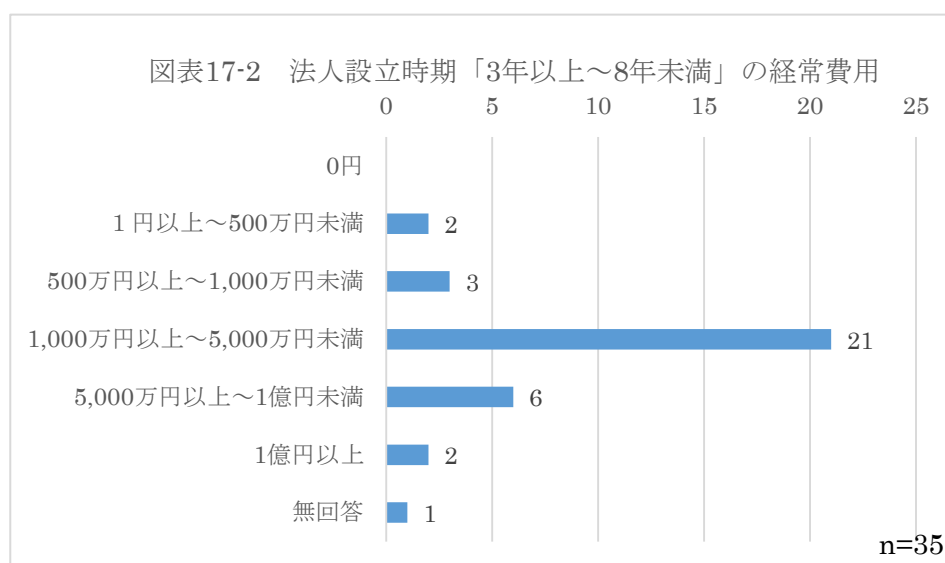
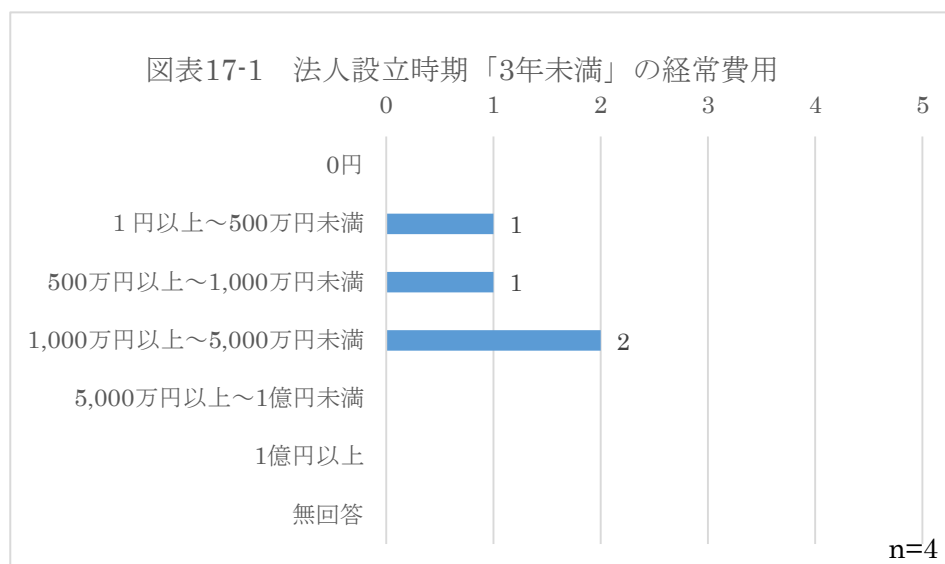


図表16-12 1～18の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動に最も力を入れている法人の経常費用

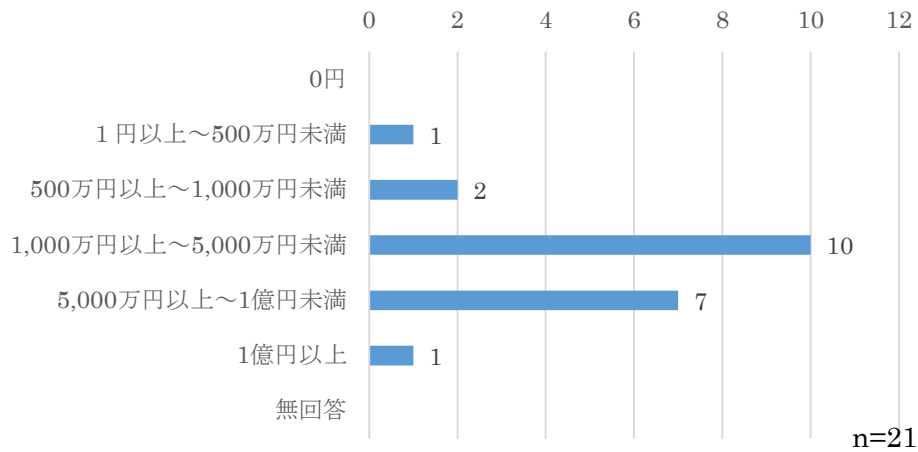


②－２ 法人設立時期別の経常費用

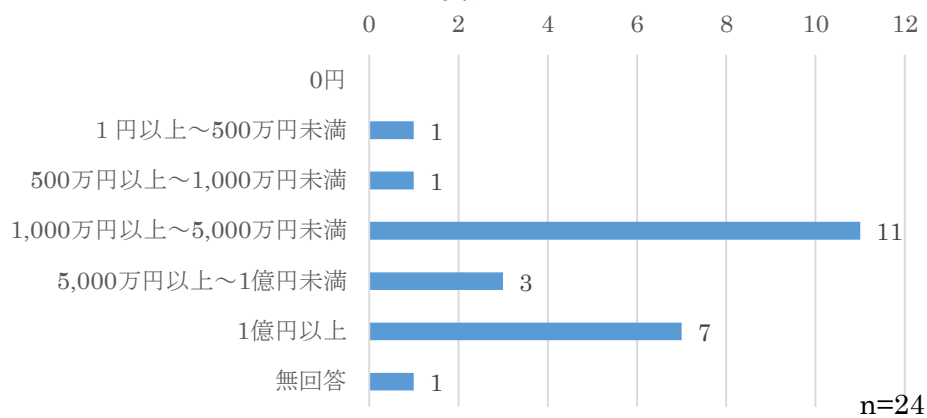
法人設立時期（設立後経過年数）に関わらず、経常費用が 1,000 万円以上～5,000 万円未満の法人が多い。法人設立時期が 3 年未満では 2 法人、3 年以上～8 年未満では 21 法人、8 年以上～13 年未満が 10 法人、13 年以上～18 年未満が 11 法人、18 年以上では 4 法人だった。18 年以上の法人の経常費用額は、すべての法人が 1,000 万円以上だった。



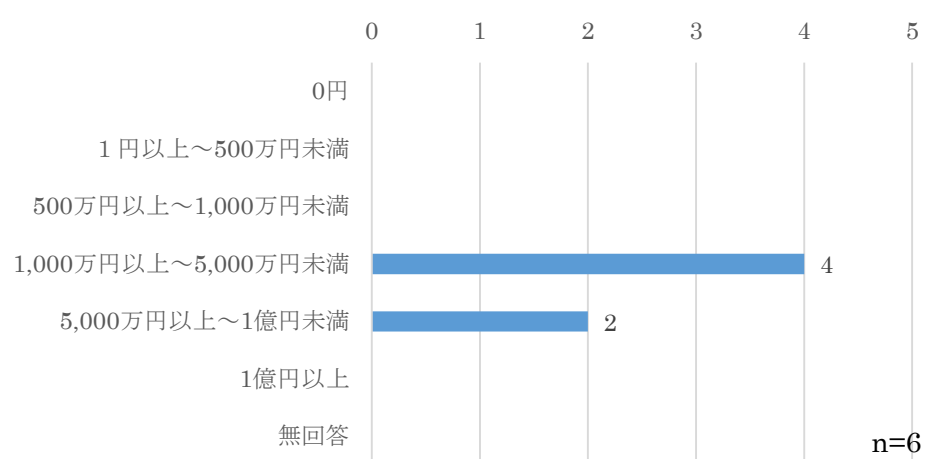
図表17-3 法人設立時期「8年以上～13年未満」の
経常費用



図表17-4 法人設立時期「13年以上～18年未満」の経常
費用



図表17-5 法人設立時期「18年以上」の経常費用



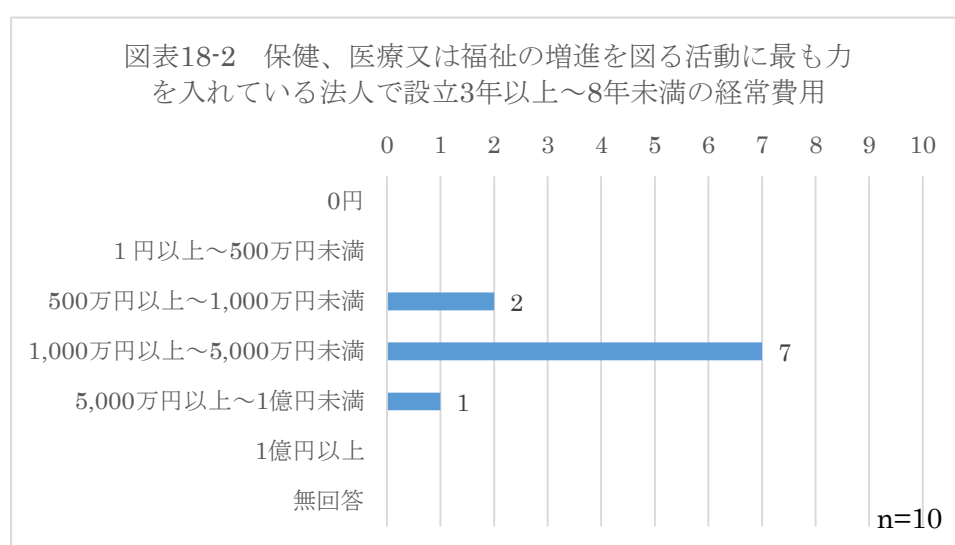
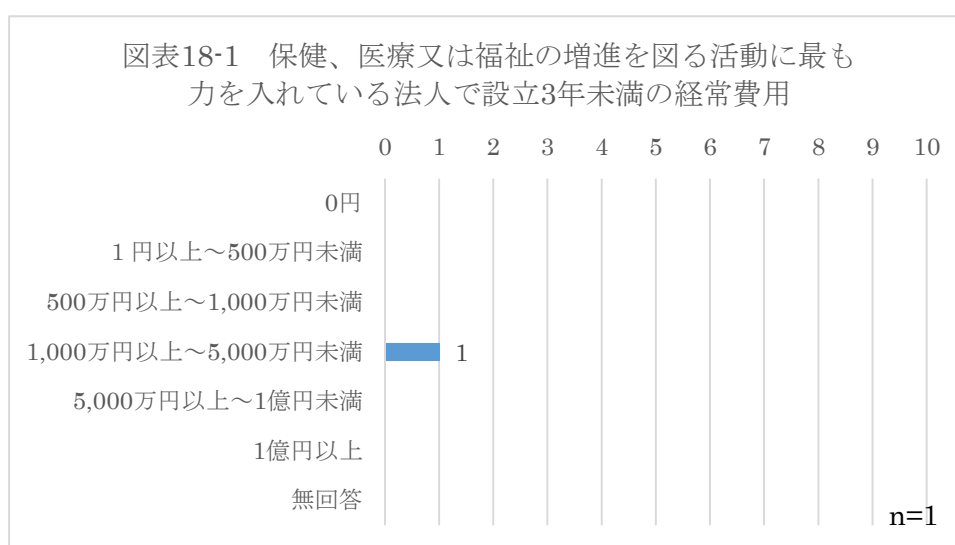
②－3 現在最も力を入れている活動分野別の法人設立時期別の経常費用

保健、医療又は福祉の増進を図る活動に力を入れている 39 法人では、法人設立時期が早いほど、費用が高額になる傾向がある。経常費用が 1,000 万円以上の法人数を見ると、3 年未満の法人が 1 法人、3 年以上～8 年未満では 8 法人、8 年以上～13 年以上では 6 法人、13 年以上～18 年未満では 15 法人、18 年以上では 4 法人だった。

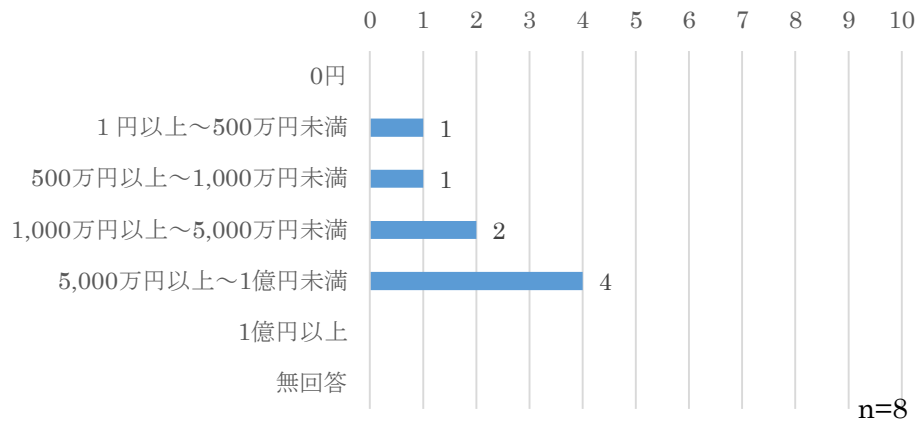
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動に力を入れている 16 法人では、法人設立後 3 年未満の法人の経常費用は 500 万円未満だったが、設立後 3 年以上の法人では 1,000 万円以上の法人の割合が高い。

子どもの健全育成を図る活動に力を入れている 11 法人のうち、3 年以上～8 年未満、8 年以上～13 年未満の法人とも経常費用が 1,000 万円以上～5,000 万円未満の法人が多かった。

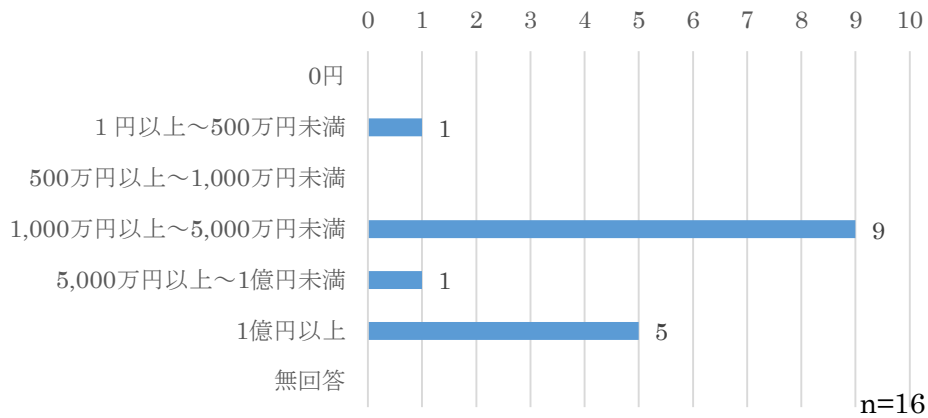
・保健、医療又は福祉の増進を図る活動に最も力を入れている法人



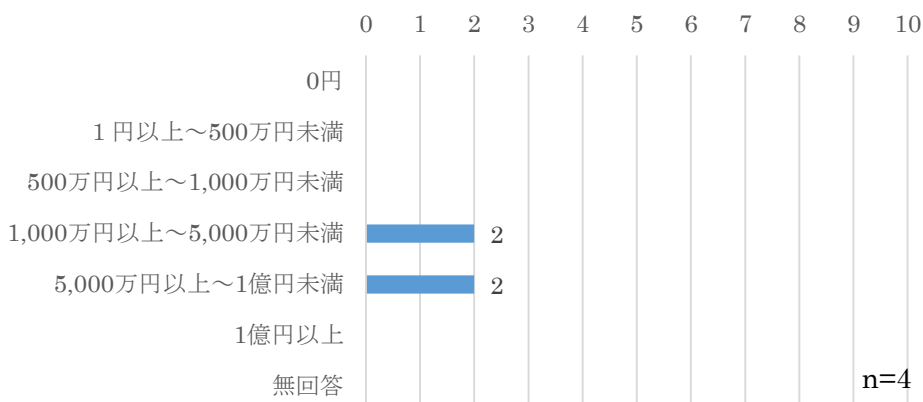
図表18-3 保健、医療又は福祉の増進を図る活動に最も力を入れている法人で設立8年以上～13年未満の経常費用



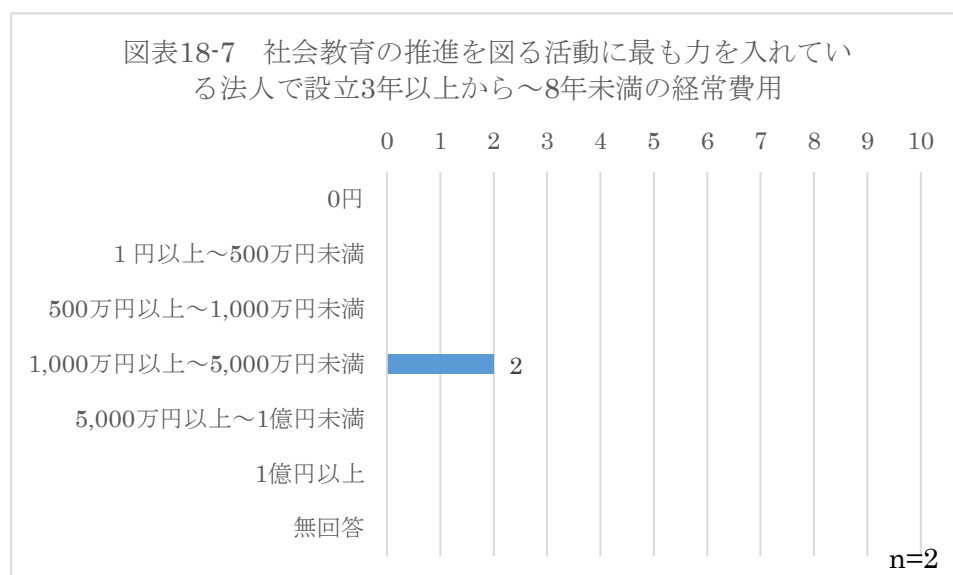
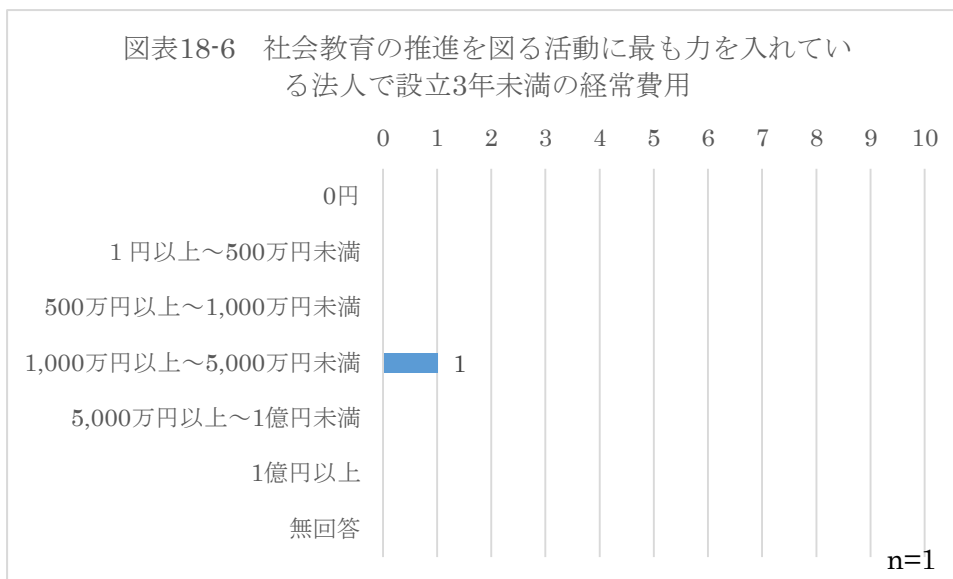
図表18-4 保健、医療又は福祉の増進を図る活動に最も力を入れている法人で設立13年以上～18年未満の経常費用



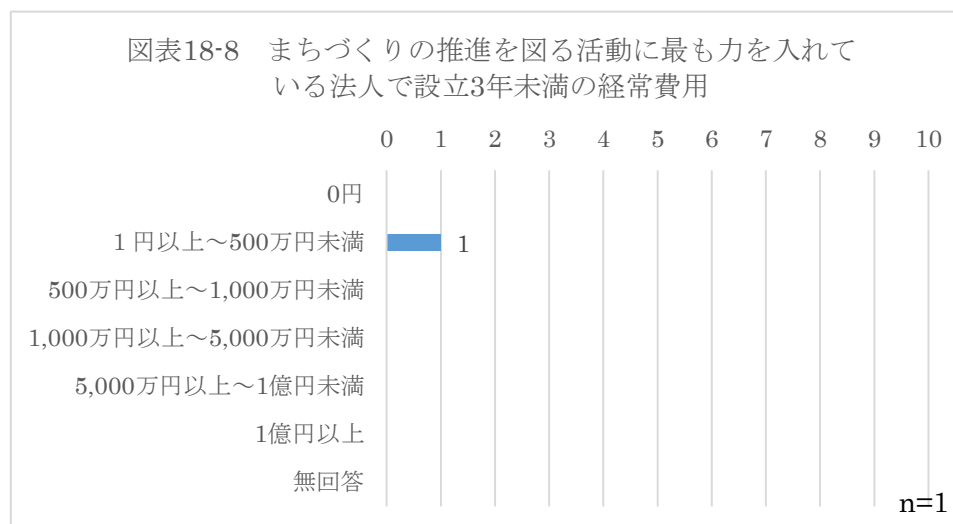
図表18-5 保健、医療又は福祉の増進を図る活動に最も力を入れている法人で設立18年以上の経常費用



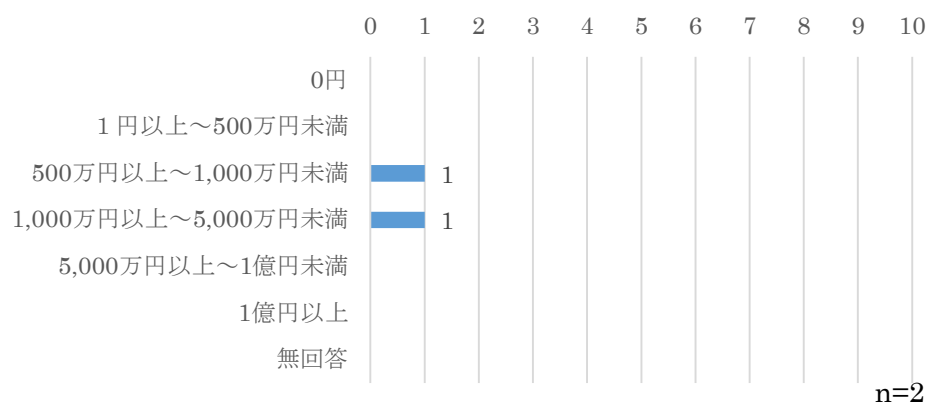
・社会教育の推進を図る活動に最も力を入れている法人



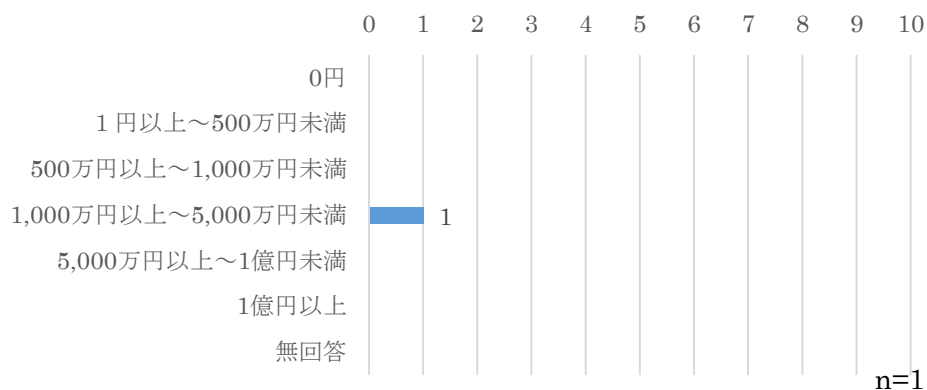
・まちづくりの推進を図る活動に最も力を入れている法人



図表18-9 まちづくりの推進を図る活動に最も力を入れている法人で設立8年以上～13年未満の経常費用



図表18-10 まちづくりの推進を図る活動に最も力を入れている法人で設立18年以上の経常費用

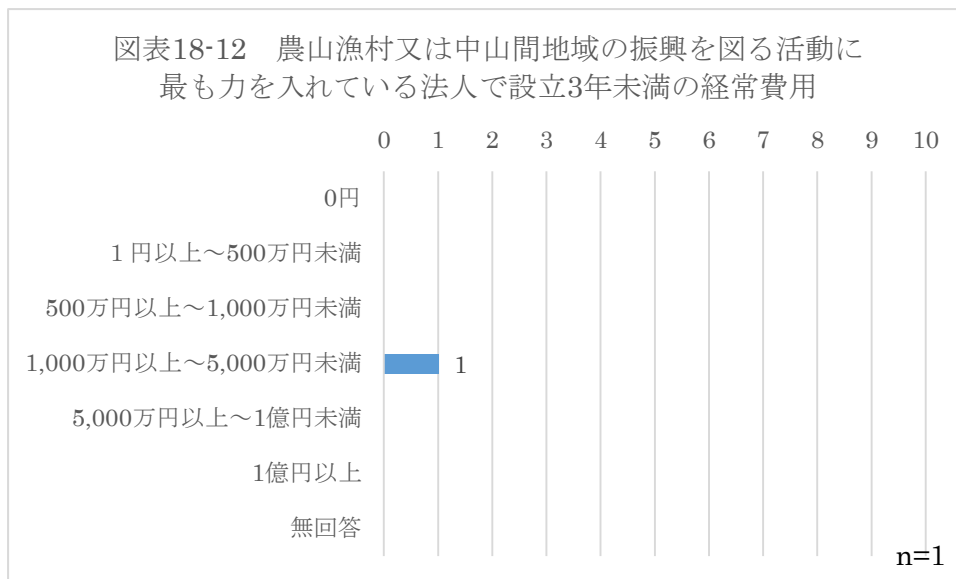


・環境の保全を図る活動に最も力を入れている法人

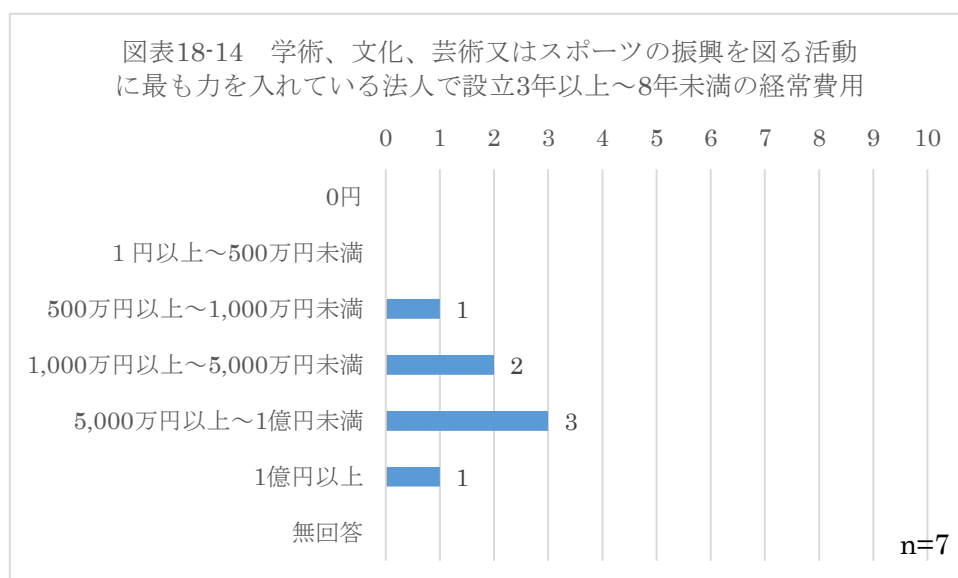
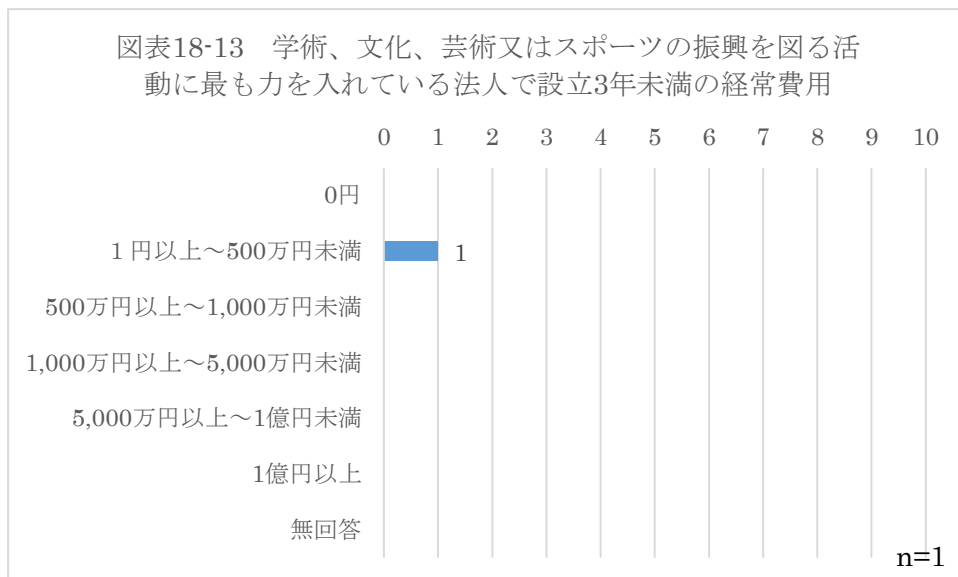
図表18-11 観光の振興を図る活動に最も力を入れている法人で設立3年未満の経常費用額



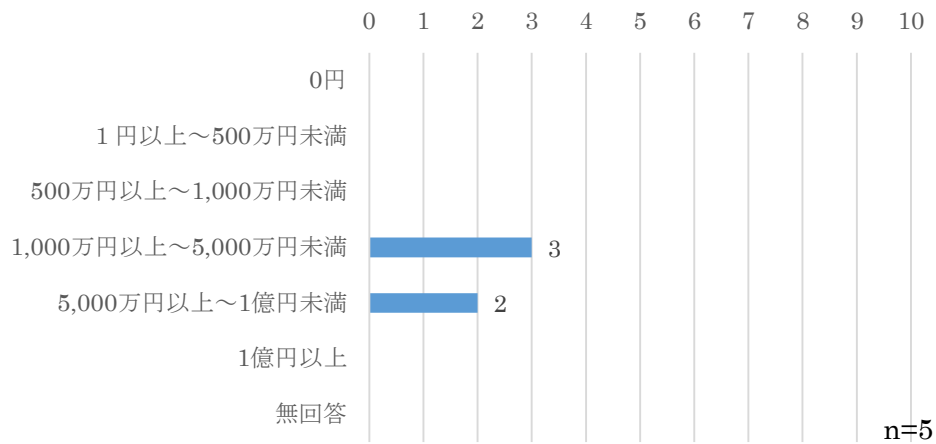
・農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動に最も力を入れている法人



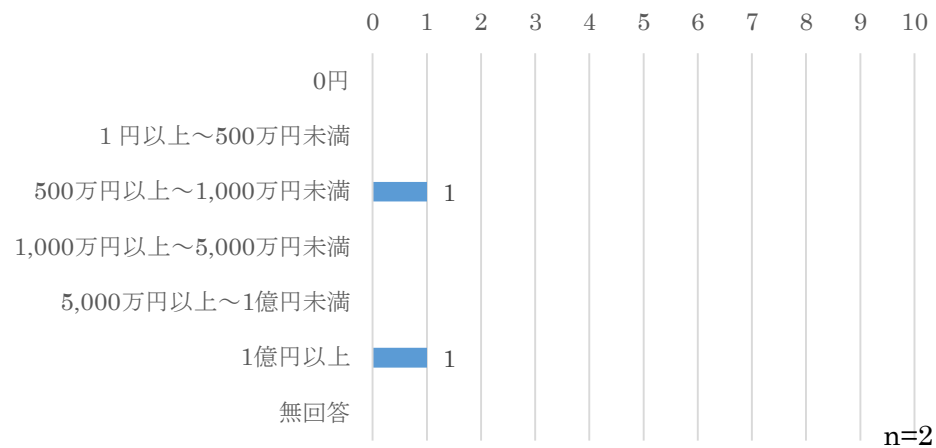
・学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動に最も力を入れている法人



図表18-15 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動に最も力を入れている法人で設立8年以上～13年未満の経常費用



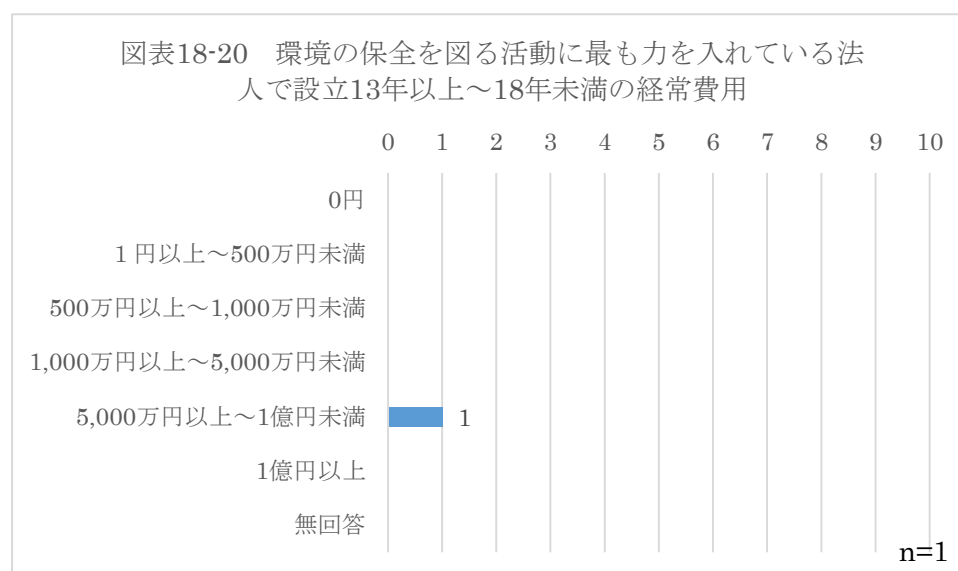
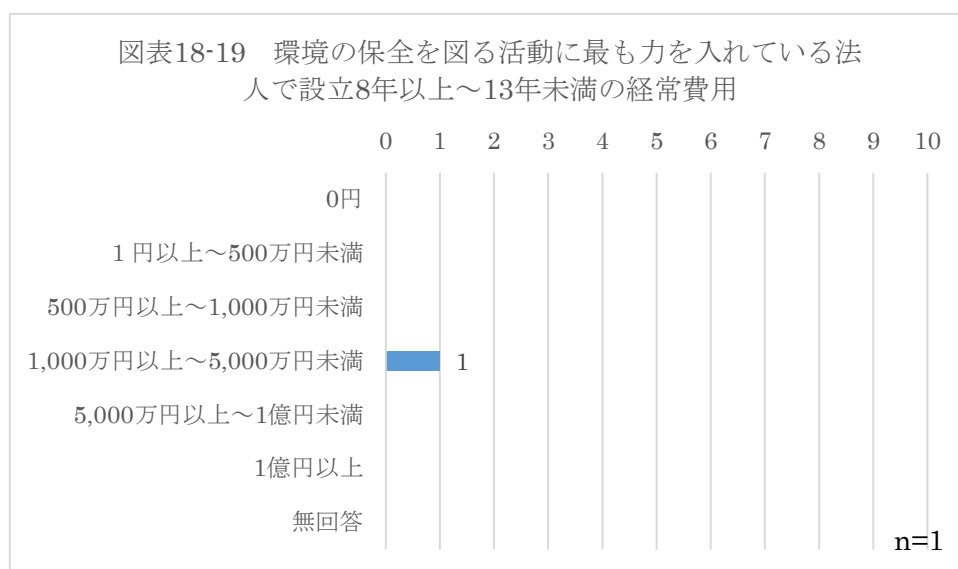
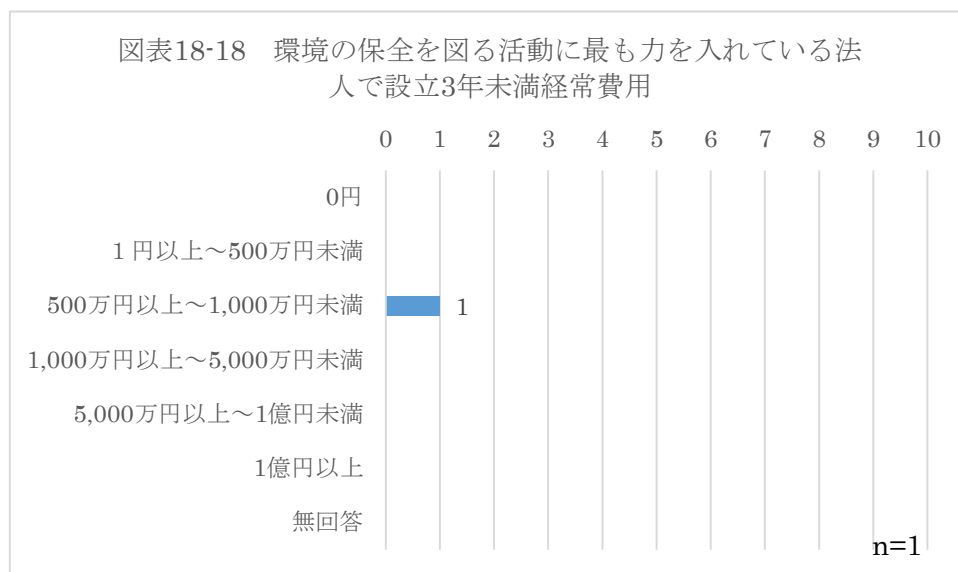
図表18-16 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動に最も力を入れている法人で設立13年以上～18年未満の経常費用



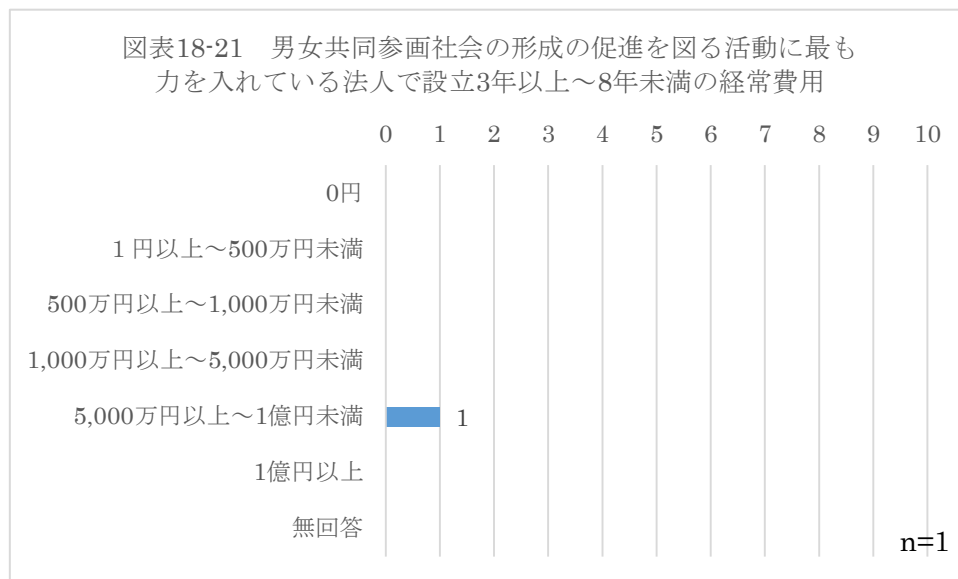
図表18-17 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動に最も力を入れている法人で設立18年以上の経常費用



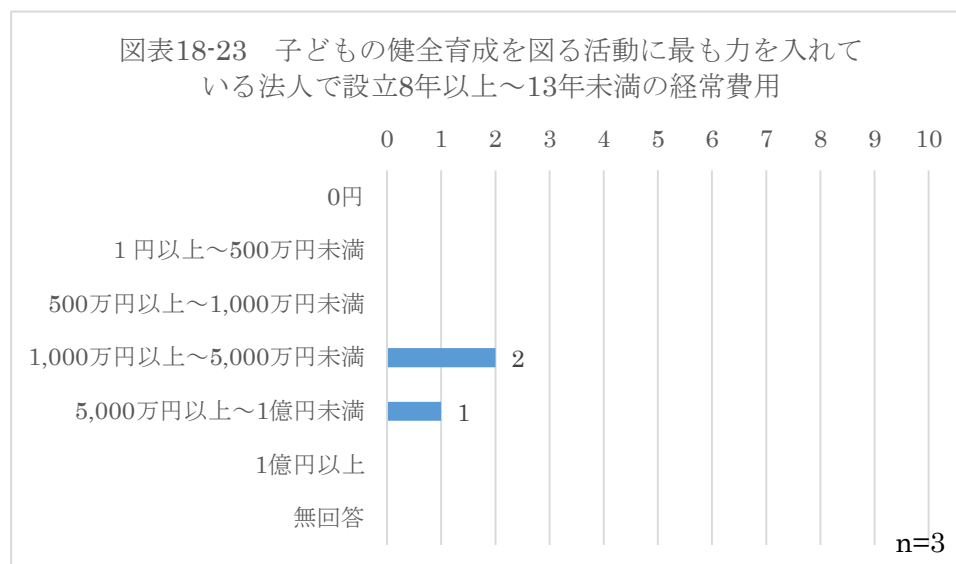
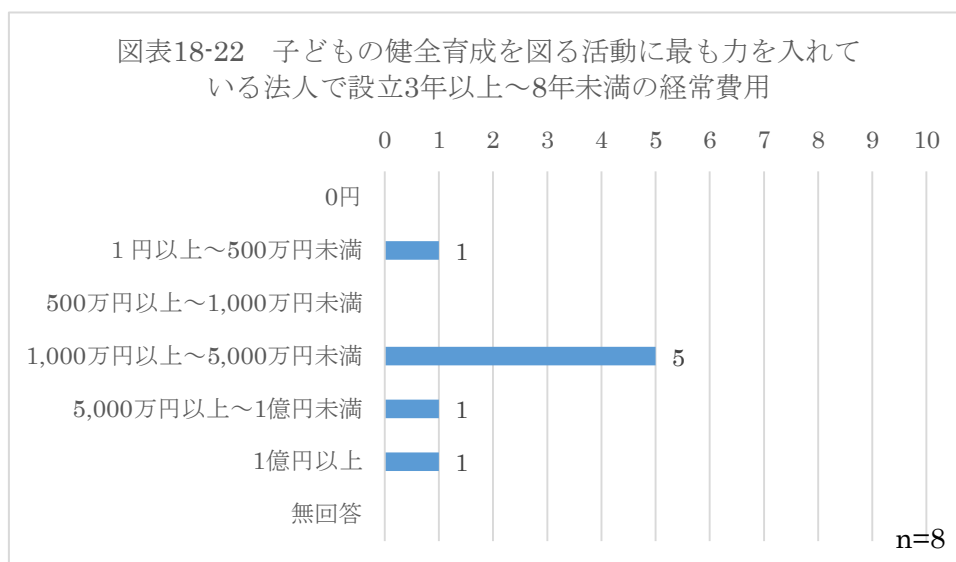
・環境の保全を図る活動に最も力を入れている法人



・男女共同参画社会の形成の促進を図る活動に最も力を入れている法人



・子どもの健全育成を図る活動に最も力を入れている法人

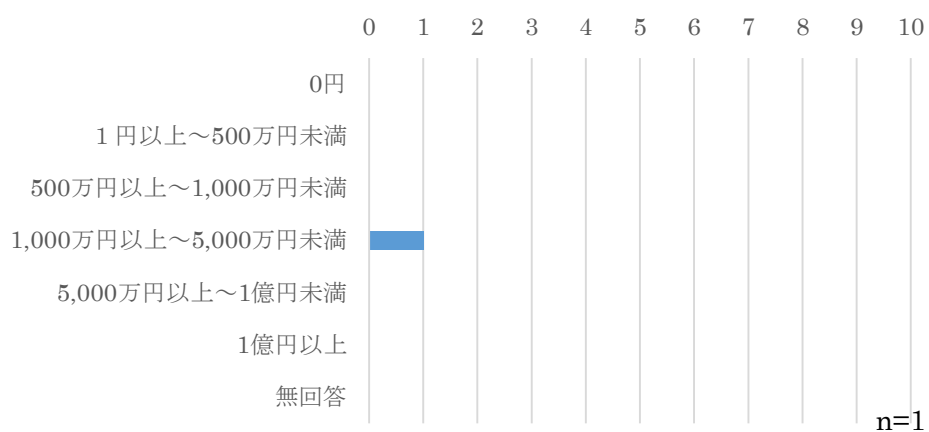


・経済活動の活性化を図る活動に最も力を入れている法人

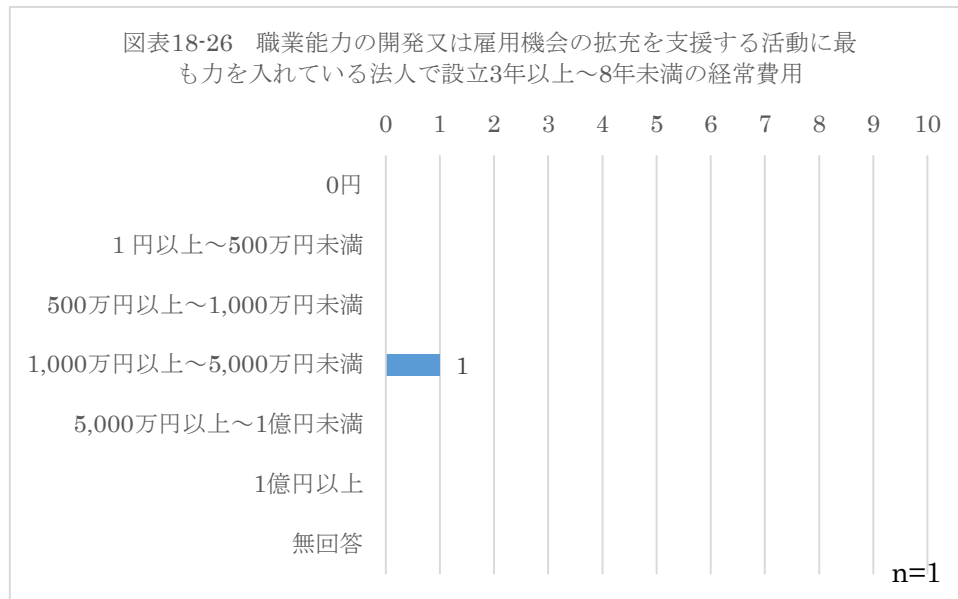
図表18-24 経済活動の活性化を図る活動に最も力を入れている法人で設立3年以上～8年未満の経常費用



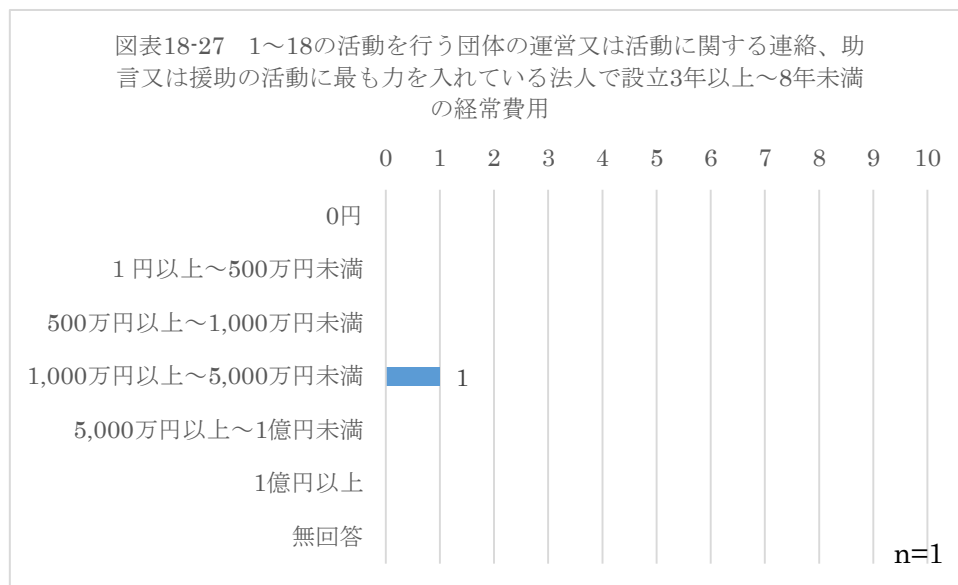
図表18-25 経済活動の活性化を図る活動に最も力を入れている法人で設立8年以上～13年未満の経常費用



・ 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動に最も力を入れている法人



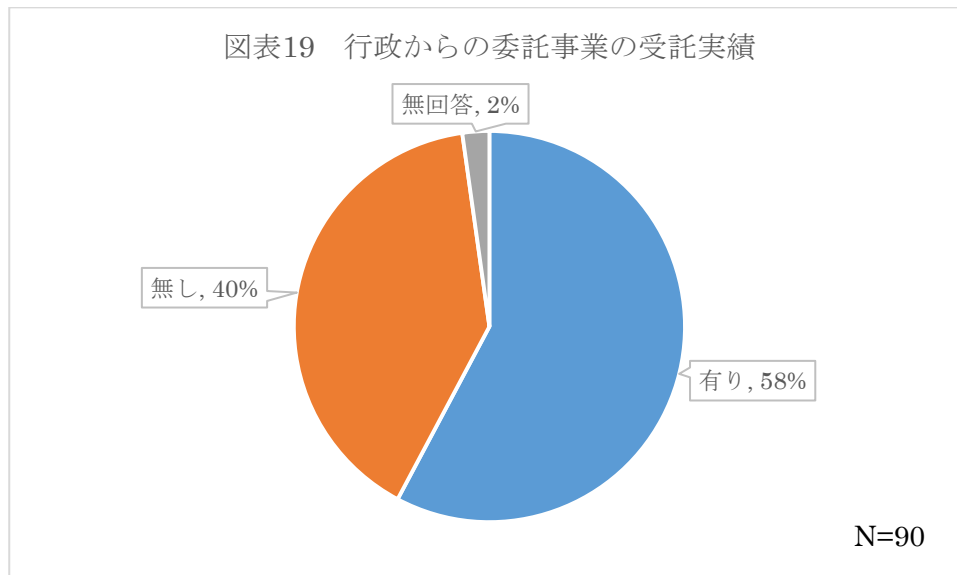
・ 1～18の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動に最も力を入れている法人



(2) 行政からの委託事業の受託実績

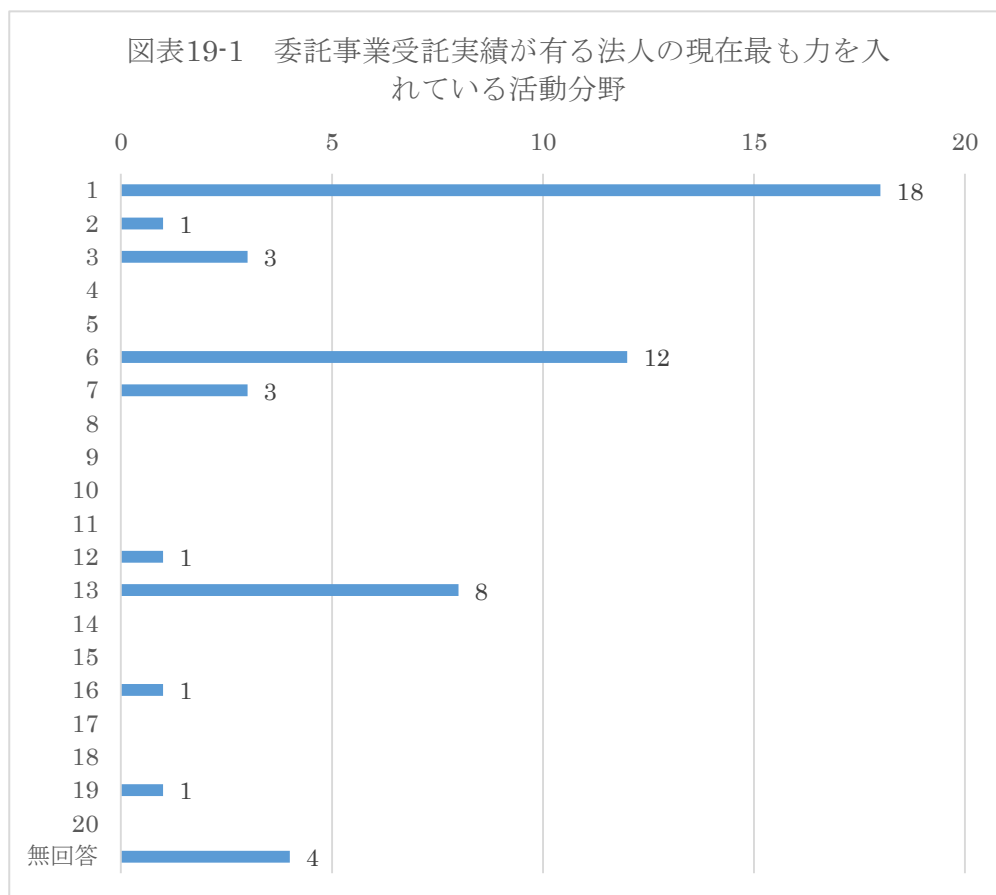
①行政からの委託事業の受託実績

行政の委託事業の受託実績をたずねたところ、受託実績のある法人は 52 法人 (58%)、ない法人は 36 法人 (40%)、無回答の法人は 2 法人 (2%) だった。



②委託事業受託実績がある法人の現在最も力を入れている活動分野

行政事業受託実績がある法人で現在最も力を入れている活動分野は、保健、医療又は福祉の増進を図る活動が最も多く 18 法人、次いで学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動が 12 法人、子どもの健全育成を図る活動が 8 法人だった。



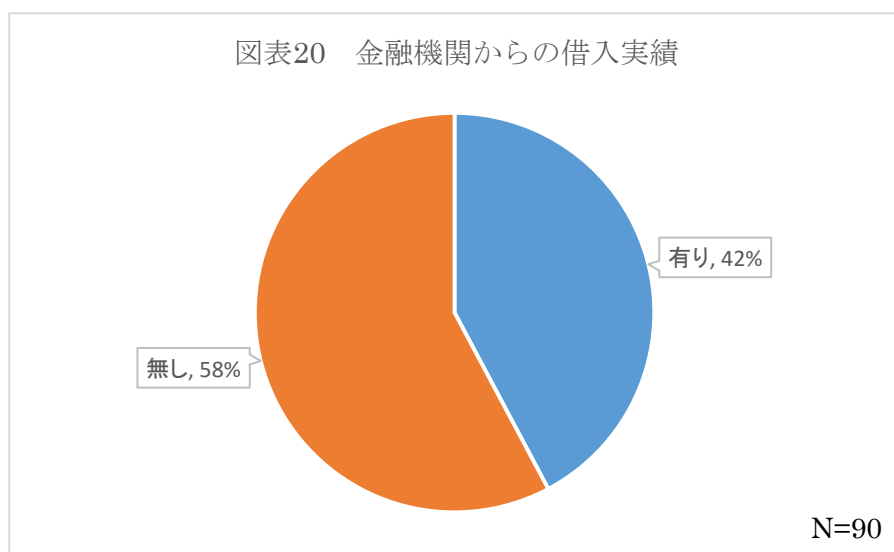
※項目

- | | |
|--------------------------|--|
| 1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 | 12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 |
| 2 社会教育の推進を図る活動 | 13 子どもの健全育成を図る活動 |
| 3 まちづくりの推進を図る活動 | 14 情報化社会の発展を図る活動 |
| 4 観光の振興を図る活動 | 15 科学技術の振興を図る活動 |
| 5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動 | 16 経済活動の活性化を図る活動 |
| 6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 | 17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 |
| 7 環境の保全を図る活動 | 18 消費者の保護を図る活動 |
| 8 災害救援活動 | 19 1～18 の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 |
| 9 地域安全活動 | 20 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動 |
| 10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 | |
| 11 国際協力の活動 | |

(3) 借入について

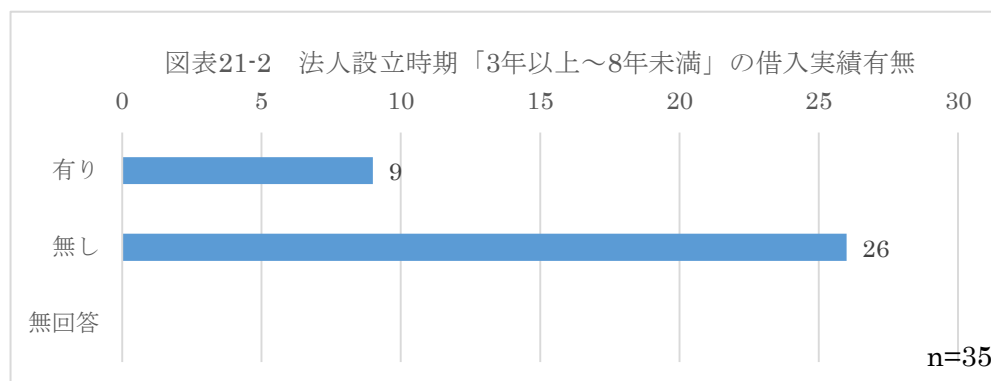
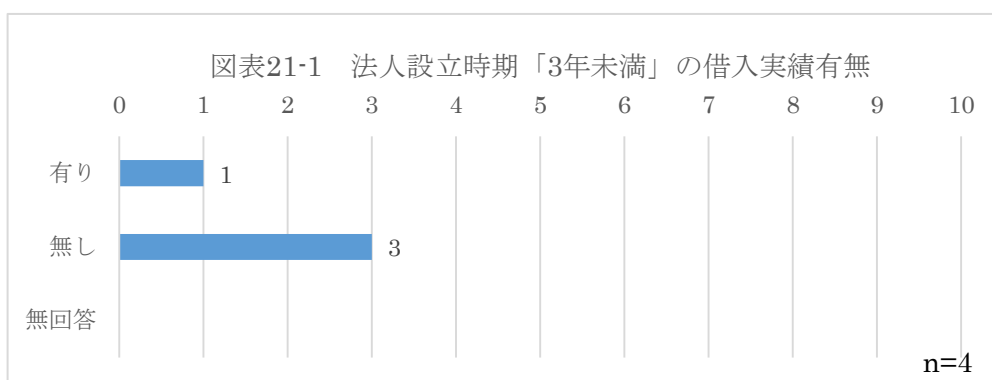
①金融機関からの借入実績

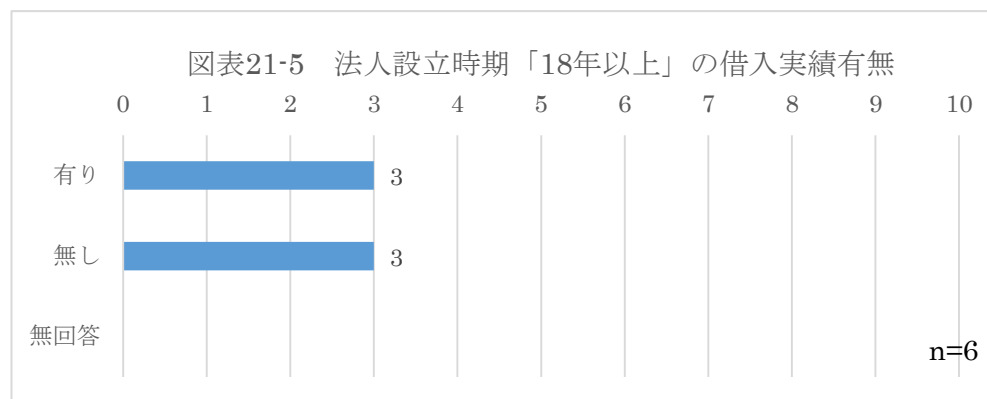
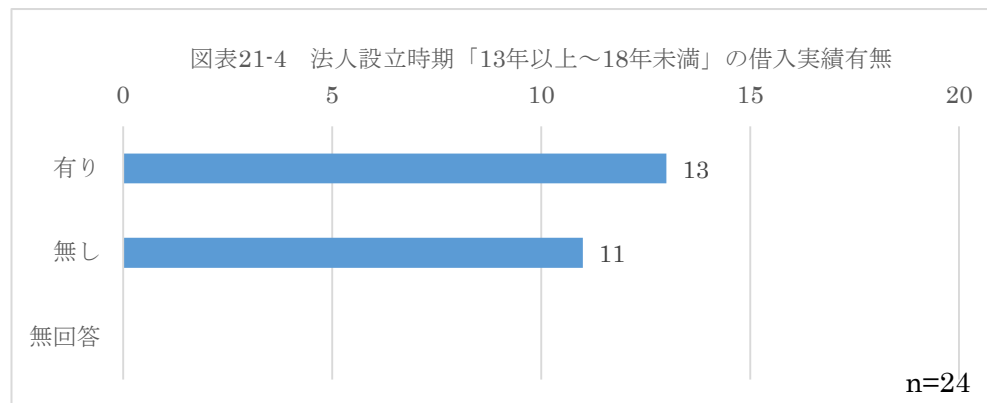
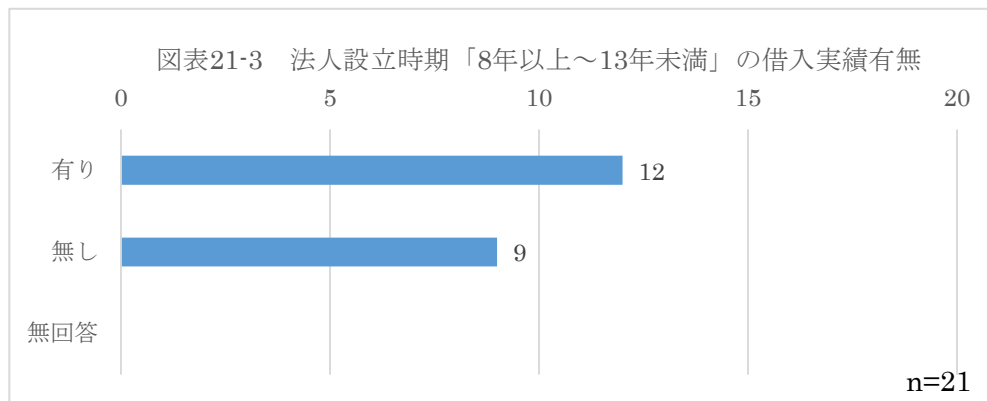
金融機関からの借入実績をたずねたところ、借入実績のある法人は 38 法人（42%）、ない法人は 52 法人（58%）だった。



①－1 法人設立時期別の金融機関からの借入実績

法人設立時期（設立後経過年数）が 3 年未満の法人が 1 法人、3 年以上～8 年未満が 9 法人、8 年以上～13 年未満が 12 法人、13 年以上～18 年未満が 13 法人、18 年以上が 3 法人だった。法人を設立して 8 年以上の法人の借入実績がある割合が高い。

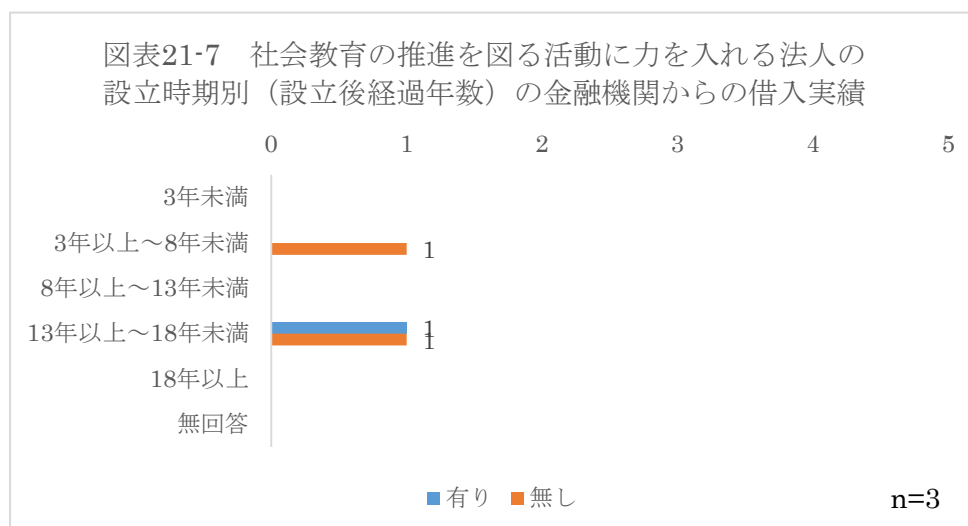
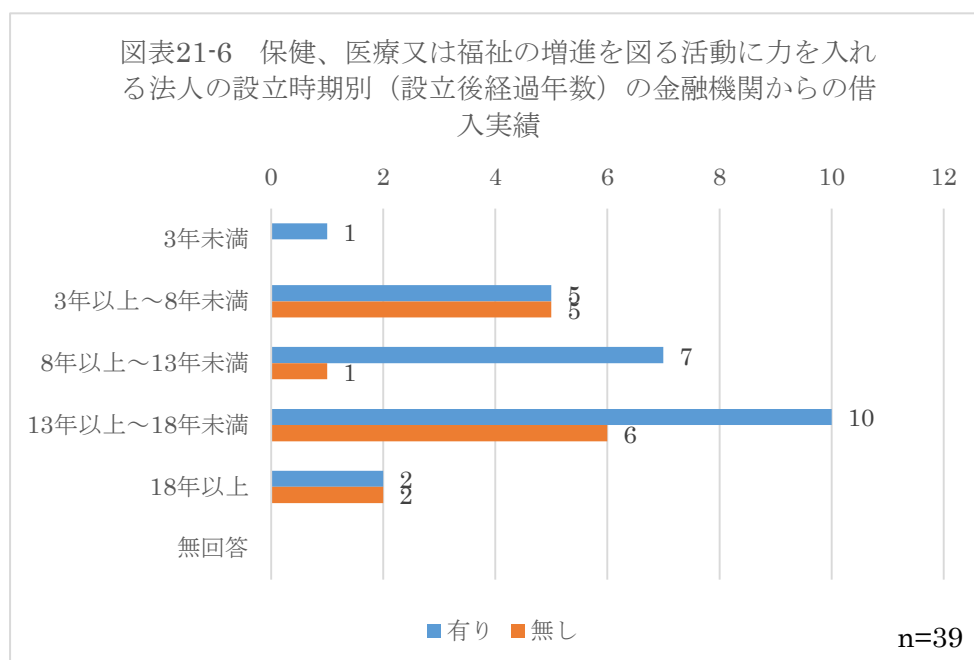




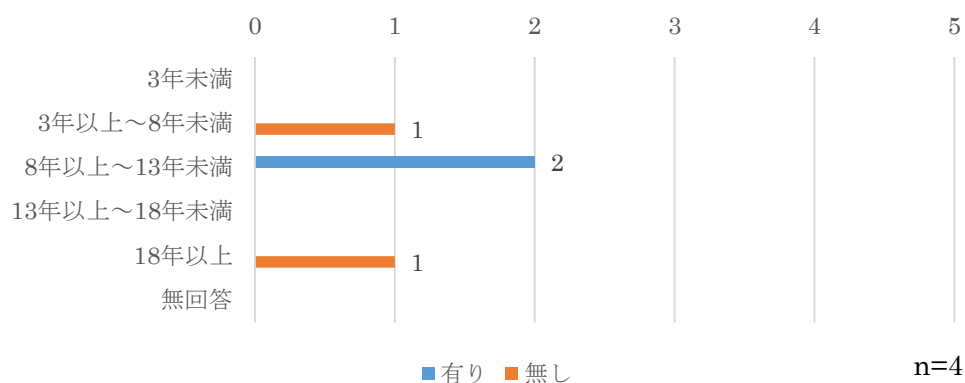
①ー２ 現在最も力を入れている活動分野別の法人設立時期別（設立後経過年数）の金融機関からの借入実績

保健、医療又は福祉の増進を図る活動に力を入れている 39 法人では、借入実績のある法人の方が多い。3 年未満では 1 法人、3 年以上～8 年未満では 5 法人、8 年以上～13 年未満では 7 法人、13 年以上～18 年未満では 10 法人、18 年以上では 2 法人だった。

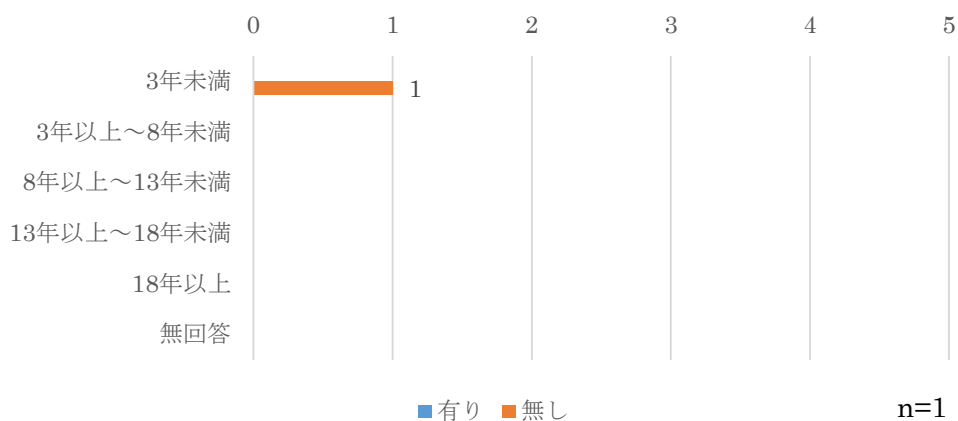
社会教育の推進を図る活動に力を入れている 3 法人のうち、13 年以上～18 年以上の 1 法人に、まちづくりの推進を図る活動に力を入れている 4 法人のうち、8 年以上～13 年未満の 2 法人に借入実績があった。学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動に力を入れている 16 法人のうち 18 年以上の 1 法人、男女共同参画社会の形成の促進を図る活動に力を入れている 1 法人のうち 3 年以上～8 年未満の 1 法人、子どもの健全育成を図る活動に力を入れている 11 法人のうち、3 年以上～8 年未満の 1 法人、経済活動の活性化を図る活動に力を入れている 2 法人のうち 8 年以上～13 年未満の 1 法人、職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動に力を入れている 1 法人のうち、3 年以上～8 年未満の 1 法人に借入実績があった。



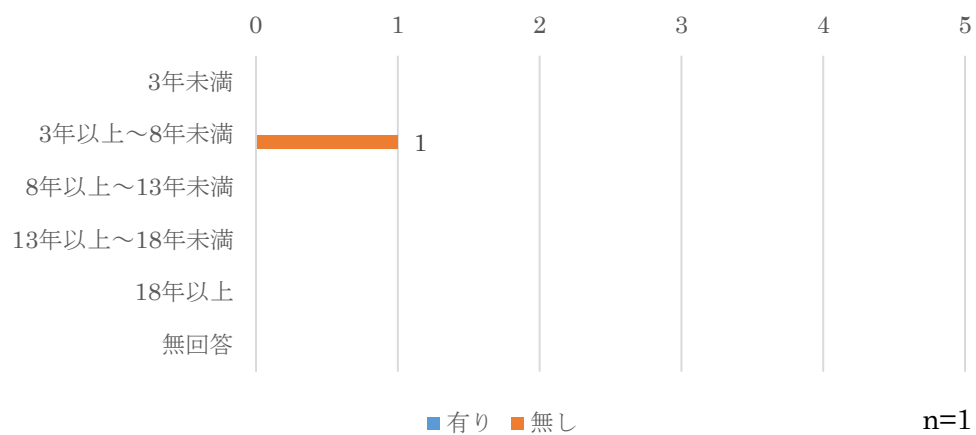
図表21-8 まちづくりの推進を図る活動に力を入れる法人の
設立時期別（設立後経過年数）の金融機関からの借入実績



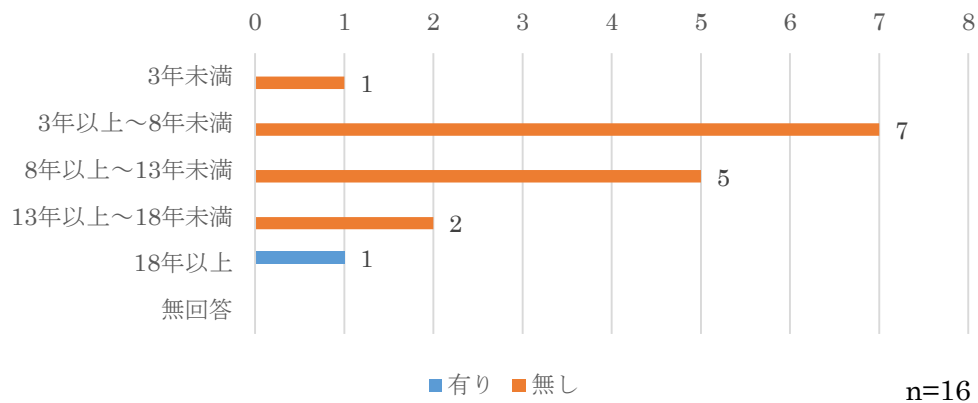
図表21-9 環境の保全を図る活動に力を入れる法人の設立
時期別（設立後経過年数）の金融機関からの借入実績



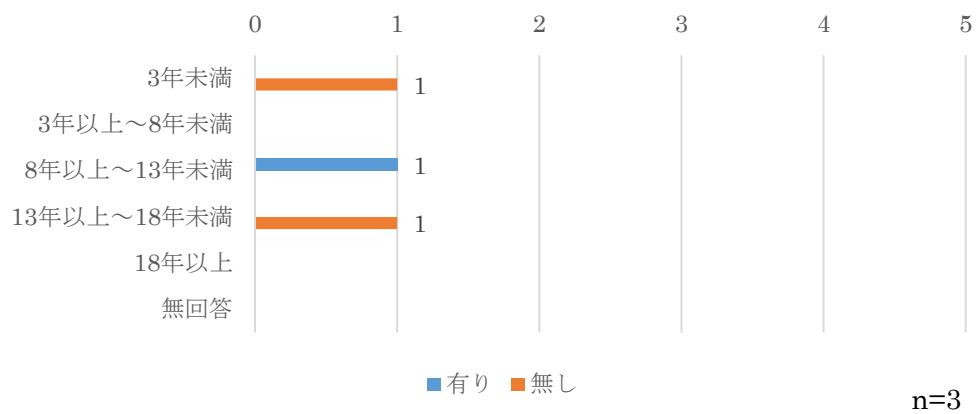
図表21-10 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動に力を入れる法人
の設立時期別（設立後経過年数）の金融機関からの借入実績



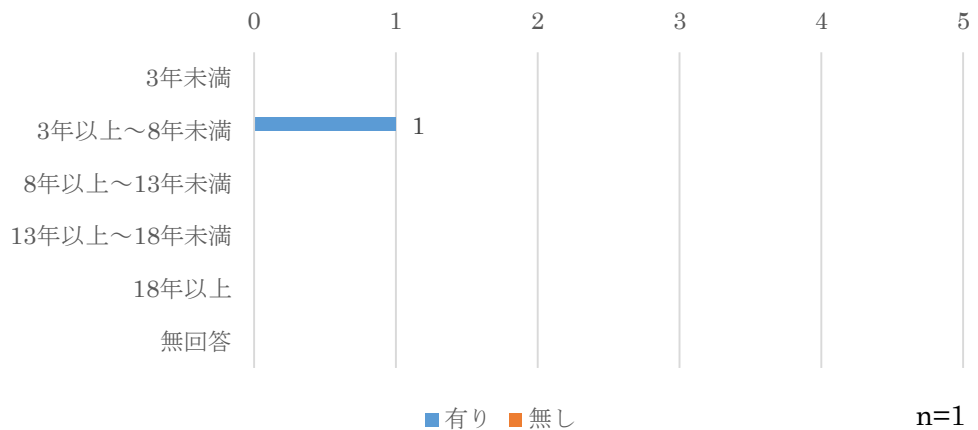
図表21-11 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動に力を入れる法人の設立時期別（設立後経過年数）の金融機関からの借入実績



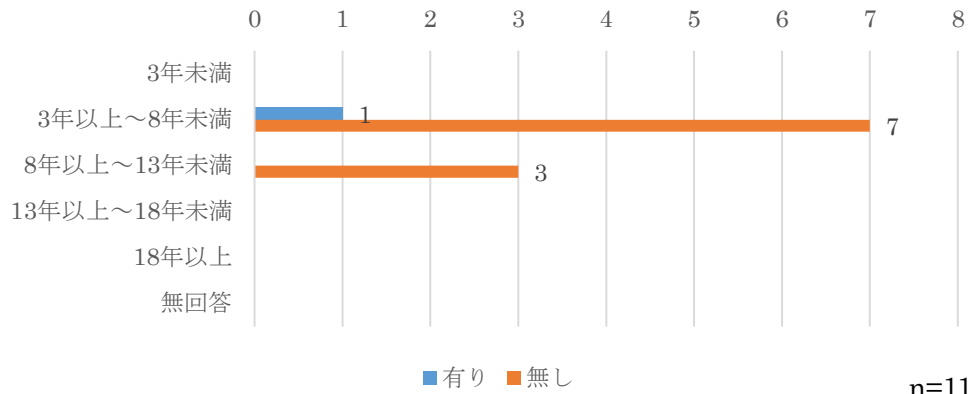
図表21-12 環境の保全を図る活動に力を入れる法人の設立時期別（設立後経過年数）の借入実績



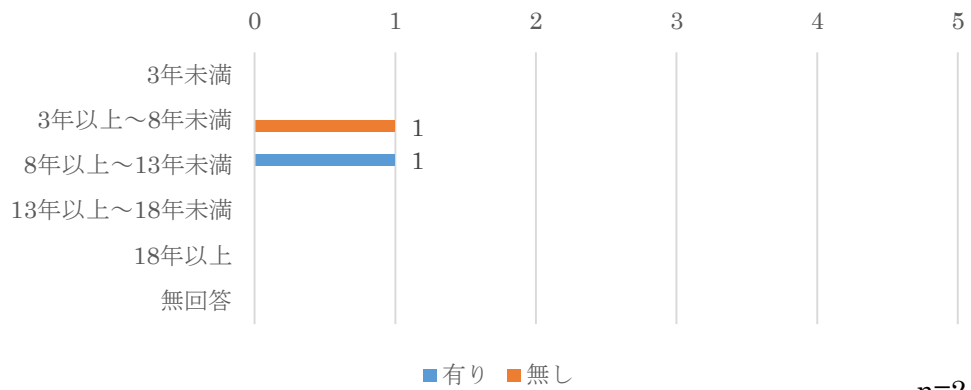
図表21-13 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動に力を入れる法人の設立時期別（設立後経過年数）の金融機関からの借入実績



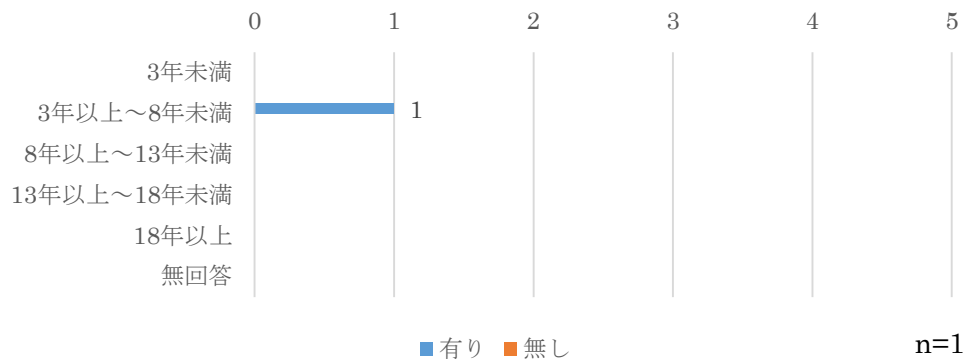
図表21-14 子どもの健全育成を図る活動に力を入れる法人の
設立時期別（設立後経過年数）の金融機関からの借入実績

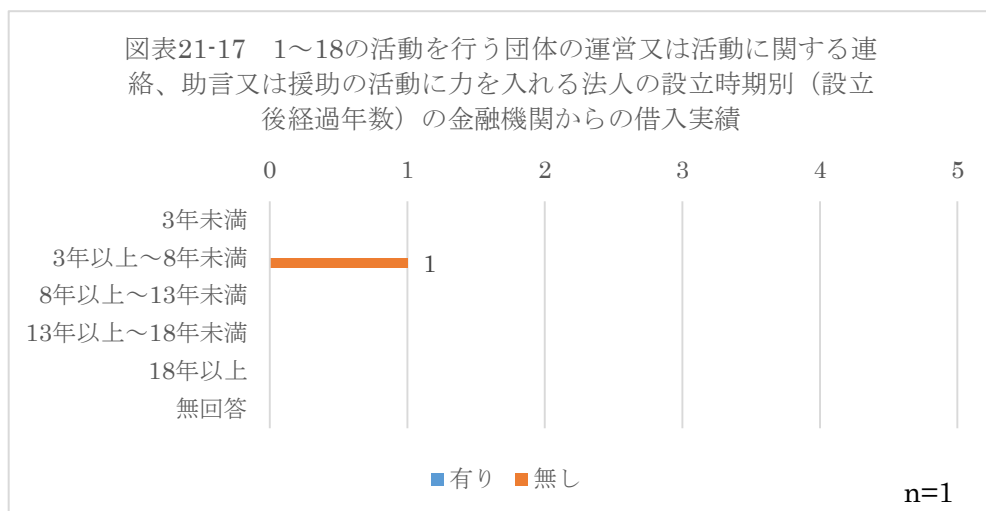


図表21-15 経済活動の活性化を図る活動に力を入れる法人の
設立時期別（設立後経過年数）の金融機関からの借入実績



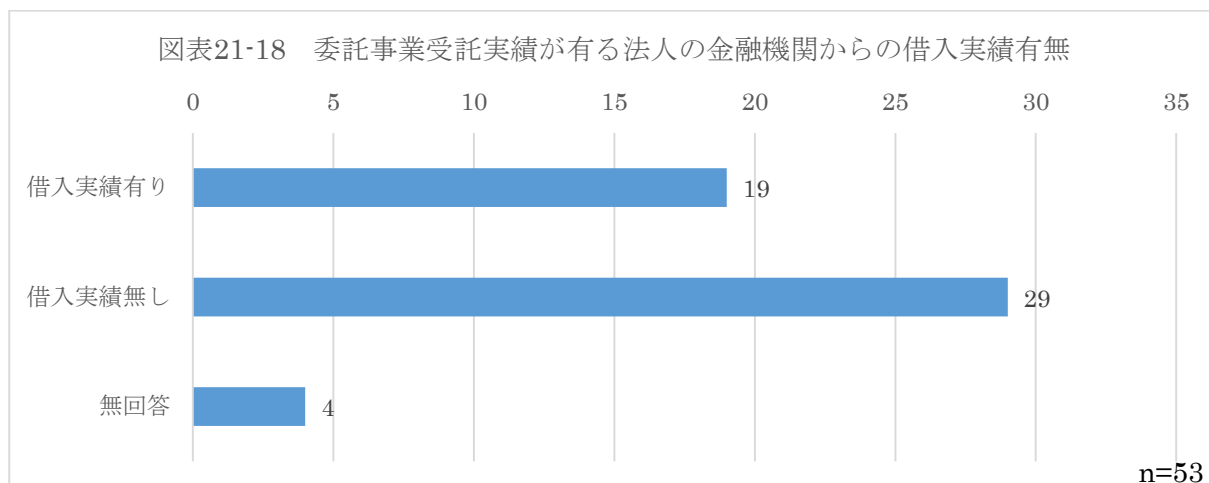
図表21-16 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
に力を入れる法人の設立時期別（設立後経過年数）の金融機関か
らの借入実績





①－３ 委託事業受託実績が有る法人の金融機関からの借入実績有無

行政からの委託事業実績がある 53 法人のうち、借入実績があるのは 19 法人、実績がないのは 29 法人だった。

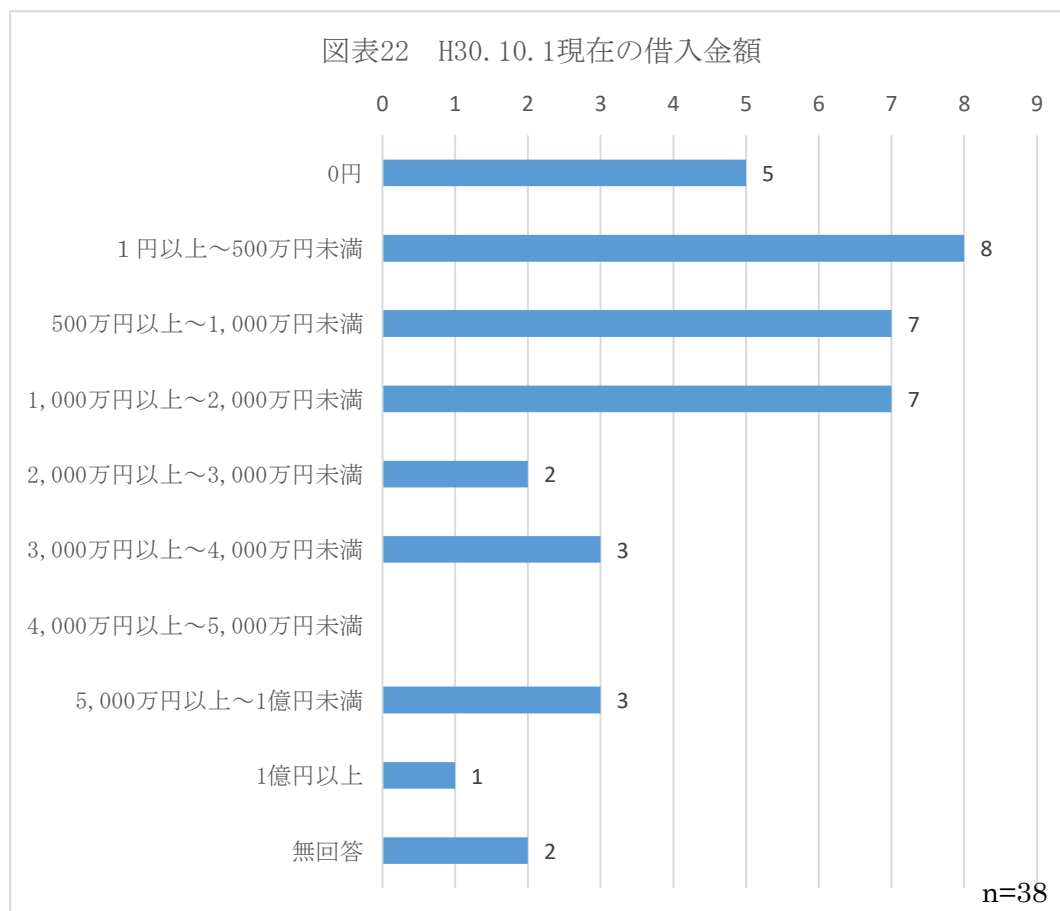


②平成 30 年 10 月 1 日現在の借入金額

平成 30 年 10 月 1 日現在の借入金額の最大額は 165,412,475 円、最少額は 0 円、平均額は 19,857,979 円だった。

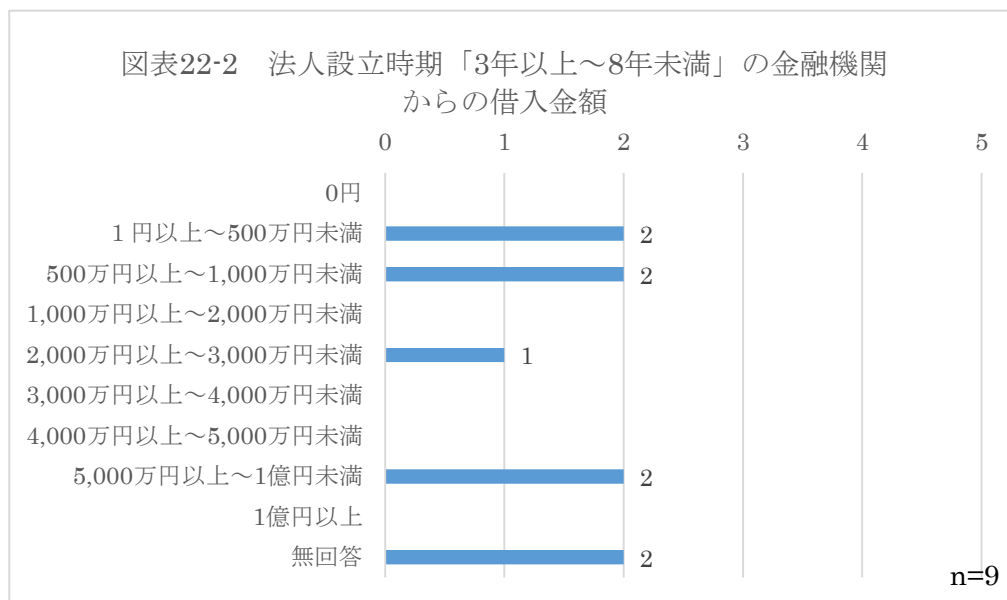
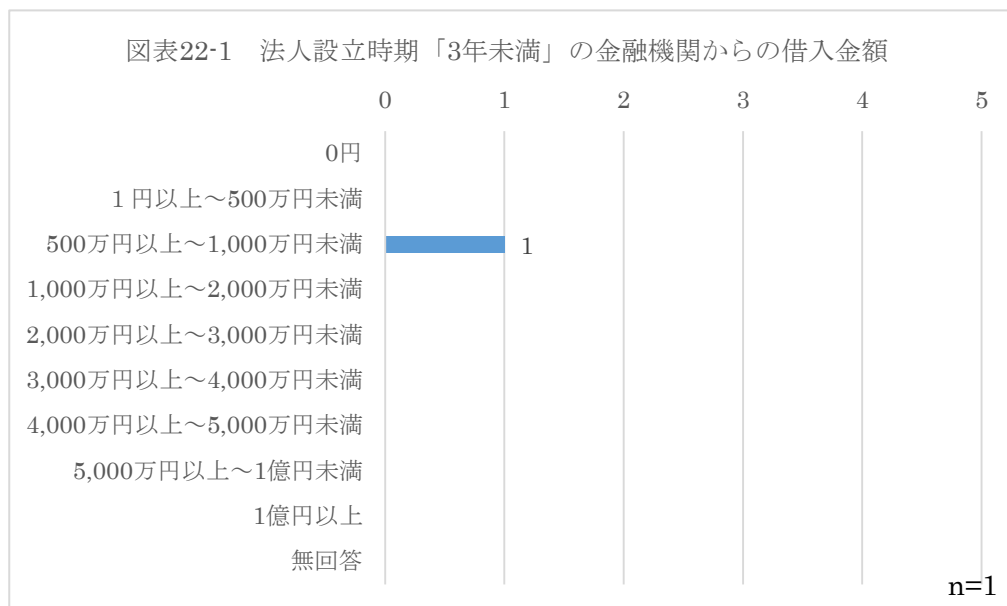
借入金額が 1 円以上～500 万円未満の法人が最も多く 8 法人、500 万円以上～1,000 円未満、1,000 万円以上～2,000 万円はそれぞれ 7 法人だった。また、1 億円以上借り入れている法人も 1 法人あった。

	平均額	最少額	最大額
借入額	19,857,979	0	165,412,475

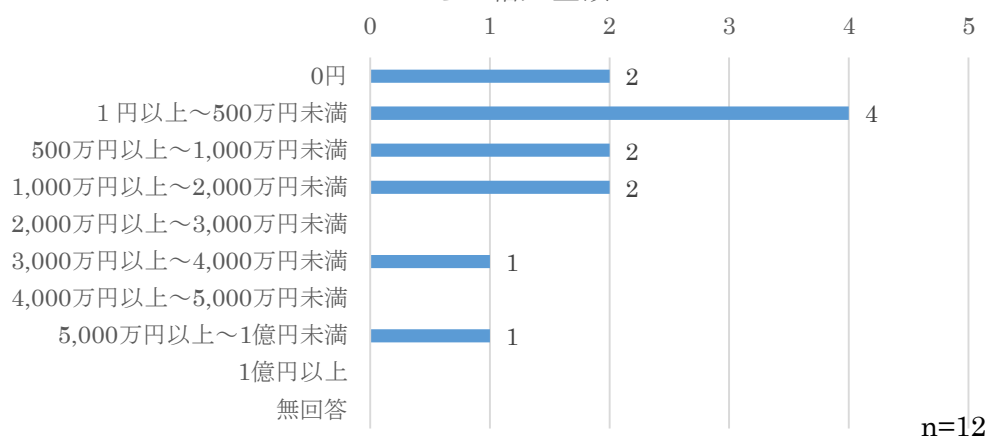


②－１ 法人設立時期別の金融機関からの借入金額

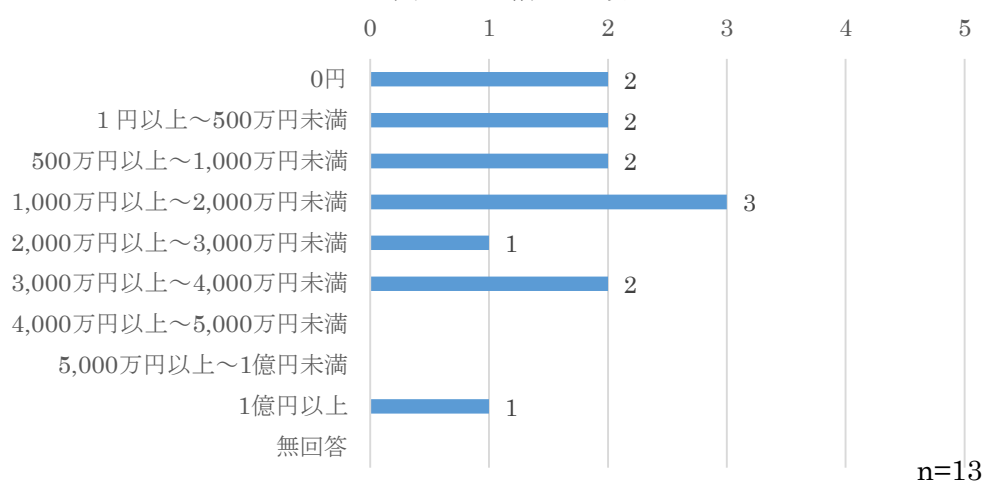
平成 30 年 10 月 1 日現在の金融機関からの借入金額では、法人を設立して 3 年未満では 1 法人であるのに対し、13 年以上～18 年未満の法人で借り入れている法人数、借入金額ともに多く、1 円以上～500 万円未満が 2 法人、500 万円以上～1,000 万円未満が 2 法人、1,000 万円以上～2,000 万円未満が 3 法人、2,000 万円以上～3,000 万円未満が 1 法人、3,000 万円以上～4,000 万円未満が 2 法人、1 億円以上が 1 法人だった。



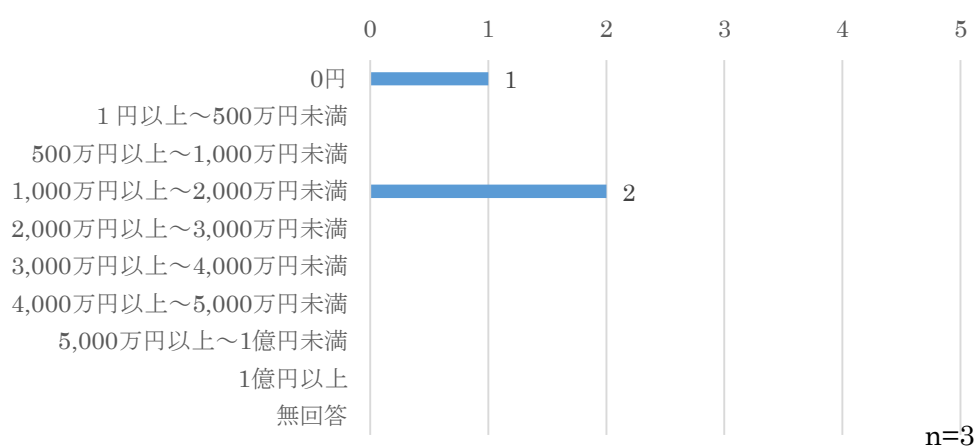
図表22-3 法人設立時期「8年以上～13年未満」の金融機関からの借入金額



図表22-4 法人設立時期「13年以上～18年未満」の金融機関からの借入金額



図表22-5 法人設立時期「18年以上」の金融機関からの借入金額

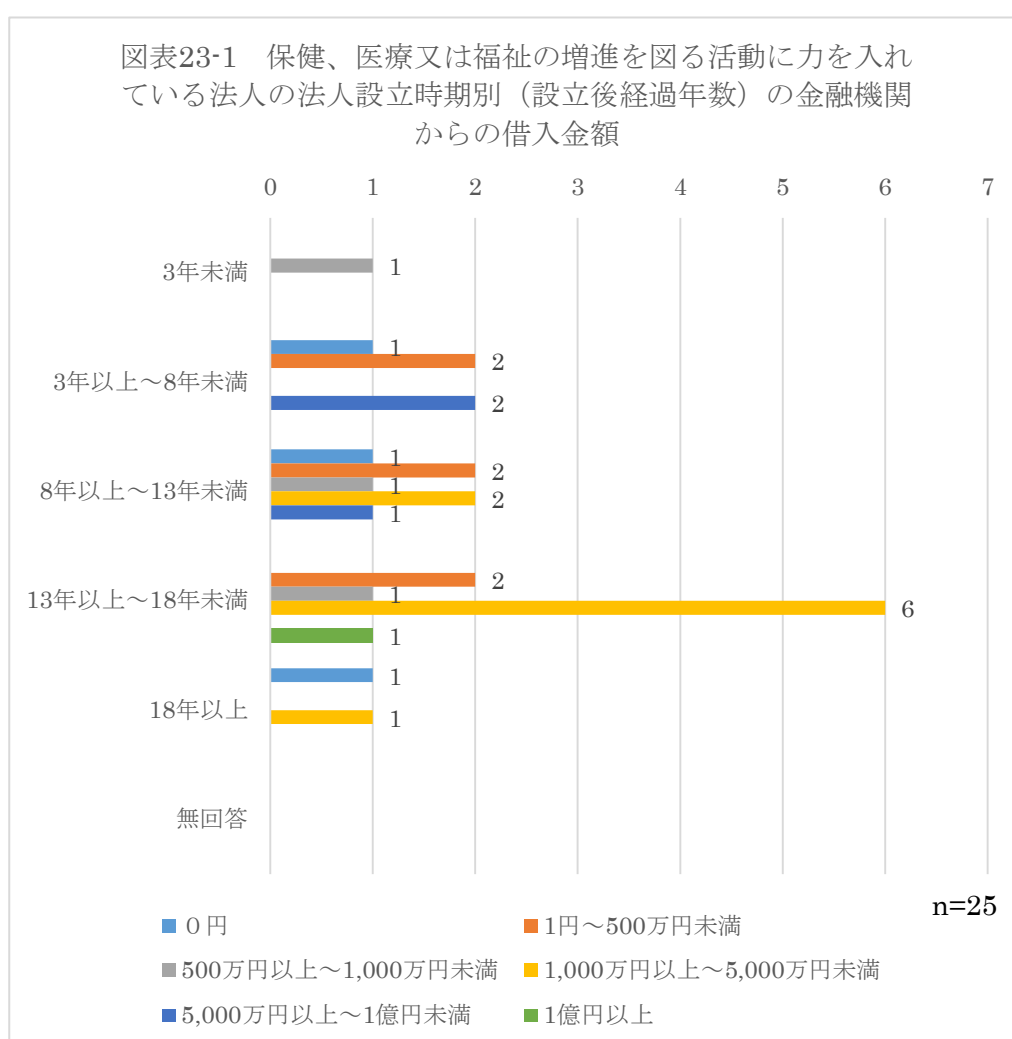


②－２ 現在最も力を入れている活動分野別の法人設立時期別（設立後経過年数）の金融機関からの借入金額

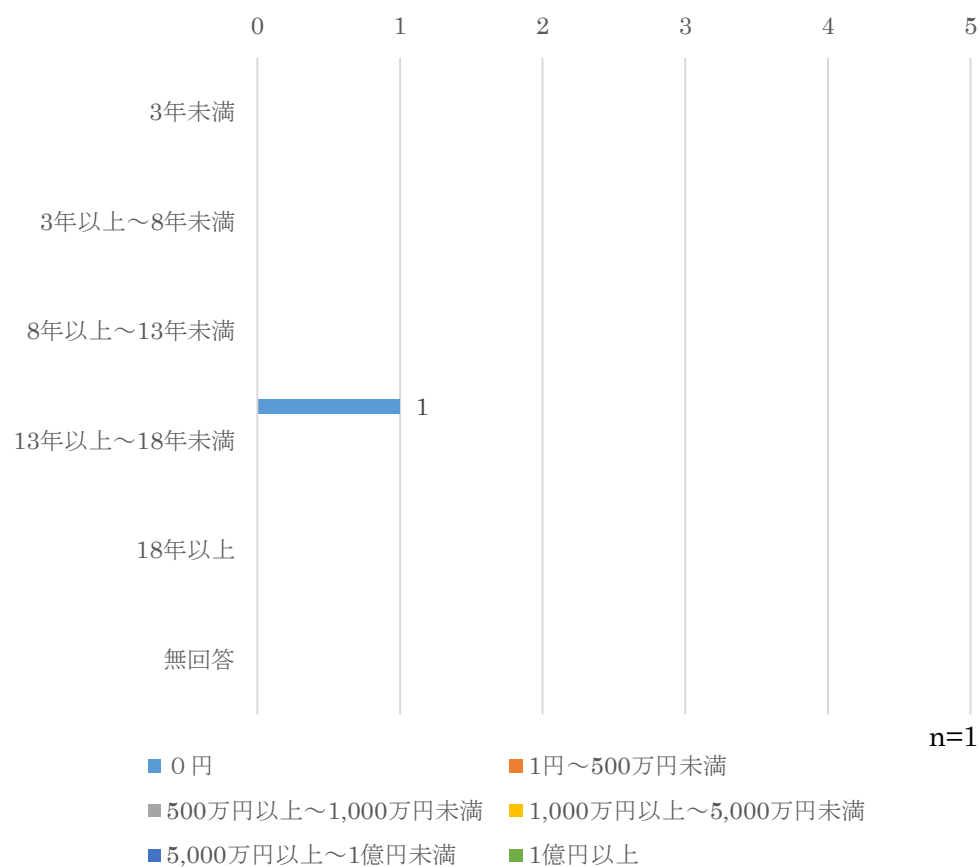
借入実績のある法人に平成 30 年 10 月 1 日現在の借入金額をたずねたところ、保健、医療又は福祉の増進を図る活動に力を入れている法人では、法人を設立して 13 年以上～18 年未満で 1,000 万円以上～5,000 万円未満の法人が最も多く 6 法人だった。また、1 億円以上借り入れている法人も 1 法人あった。一方で 3 年未満の法人の借入金額は 500 万円以上～1,000 万円以下の 1 法人で、設立後経過年数が少ない法人は、借入金額も少ない傾向がある。

学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動に力を入れている法人では、法人を設立して 18 年以上の 1 法人のみが 1,000 万円以上～5,000 万円の借入金額がある。

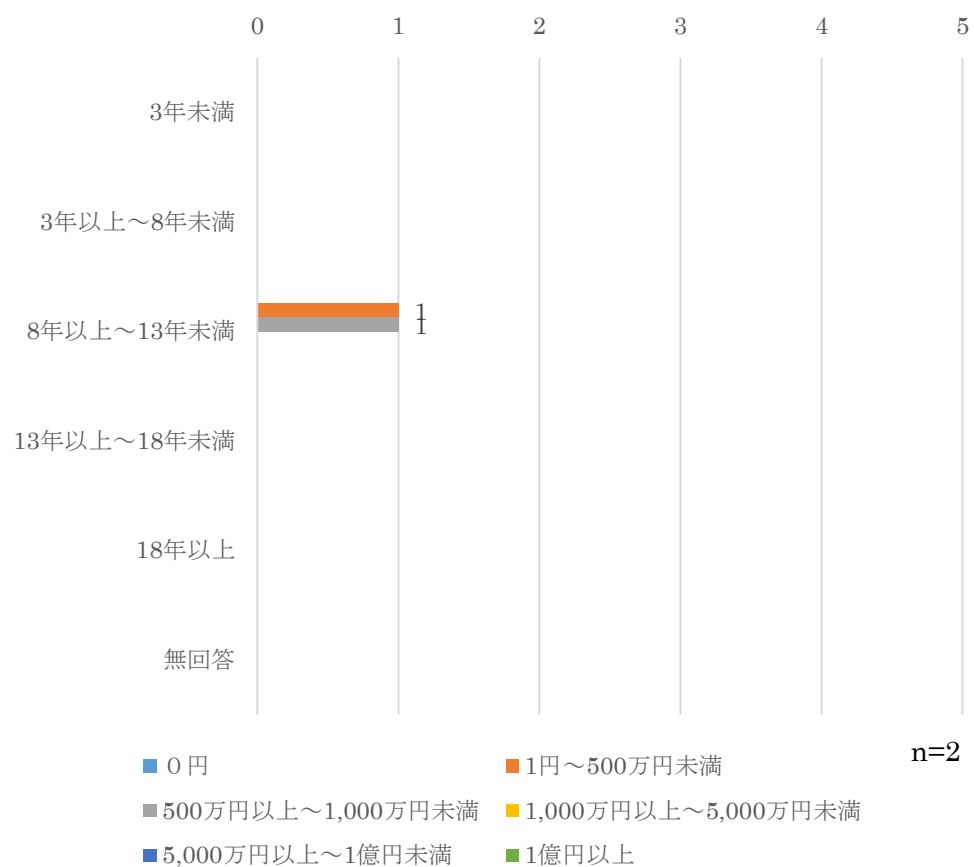
また、社会教育の推進を図る活動と経済活動の活性化を図る活動に力を入れている法人には平成 30 年 10 月 1 日時点の借入金額はなかった。



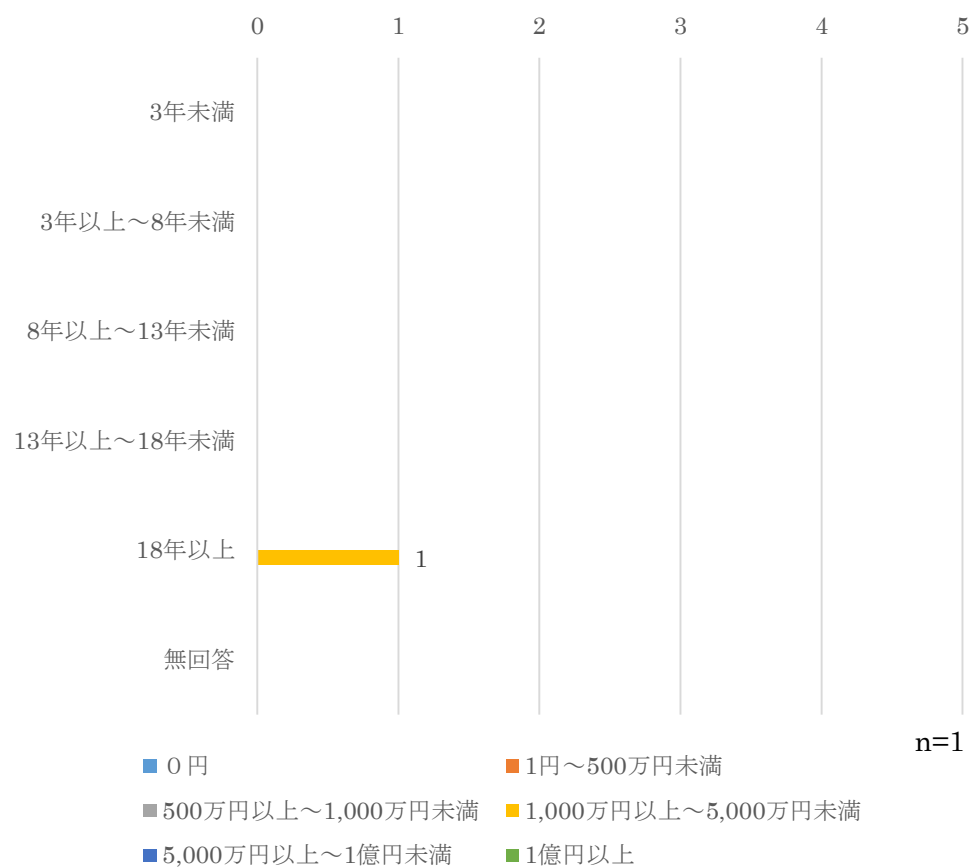
図表23-2 社会教育の推進を図る活動に力を入れている法人の法人設立時期別（設立後経過年数）の金融機関からの借入金額



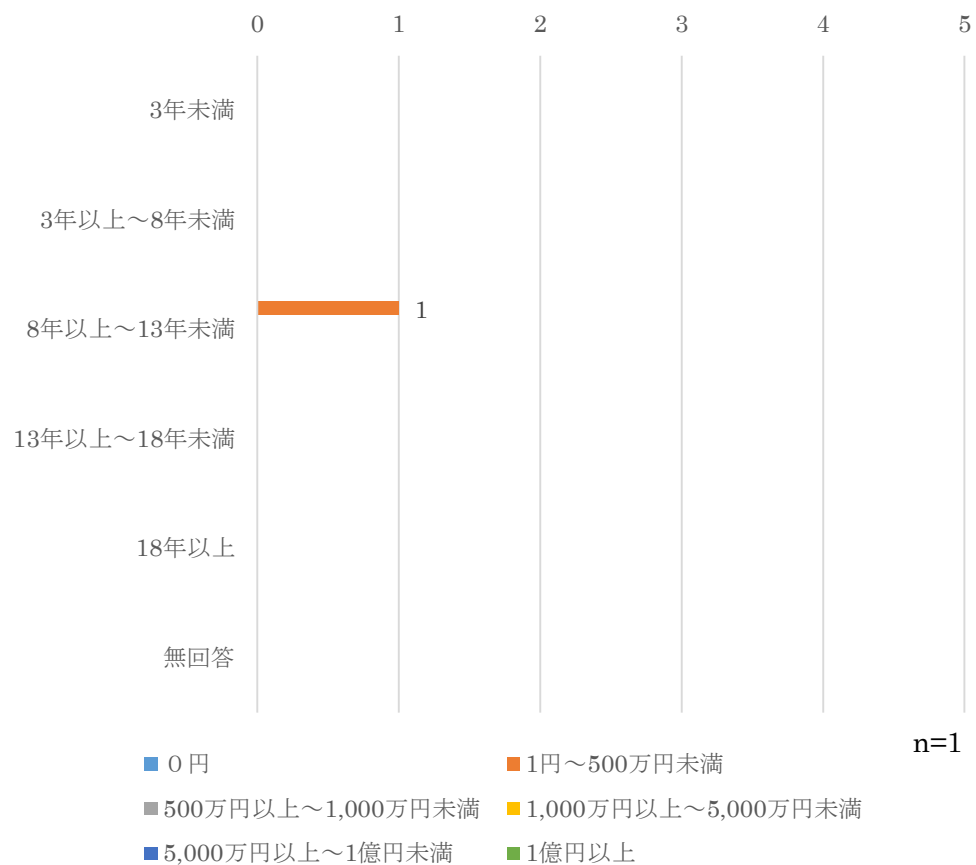
図表23-3 まちづくりの推進を図る活動に力を入れている
法人の法人設立時期別（設立後経過年数）の金融機関から
の借入金額



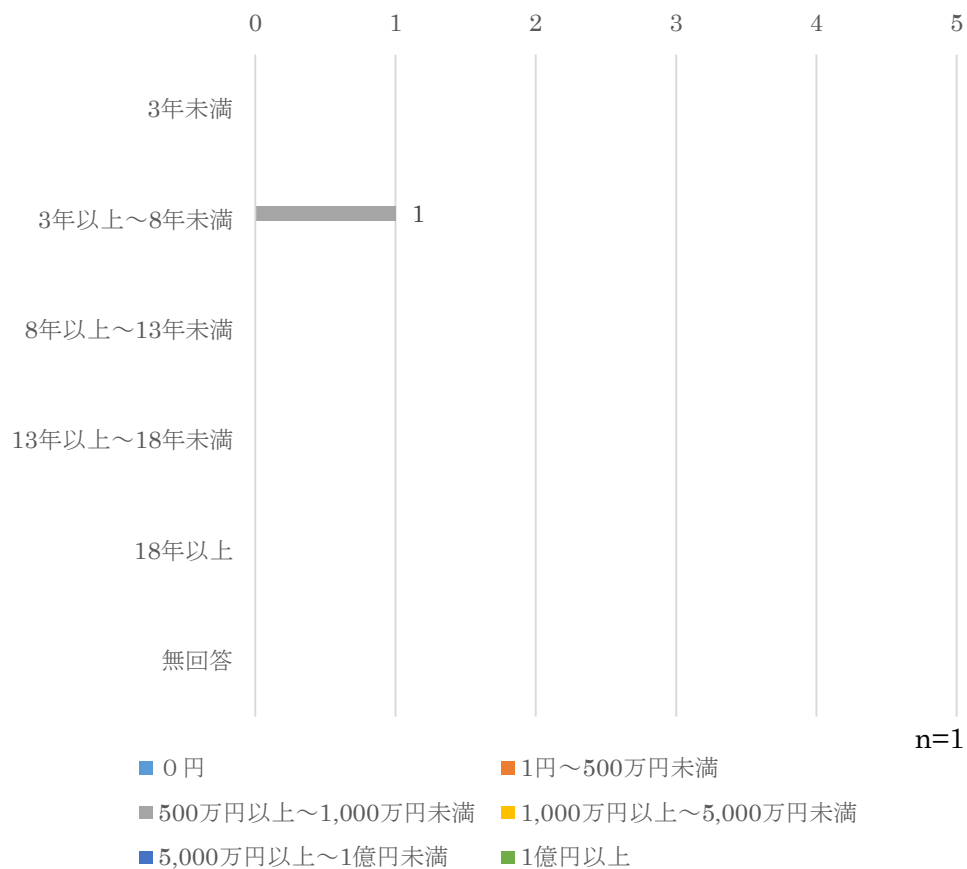
図表23-4 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動に力を入れている法人の法人設立時期別（設立後経過年数）の金融機関からの借入金額



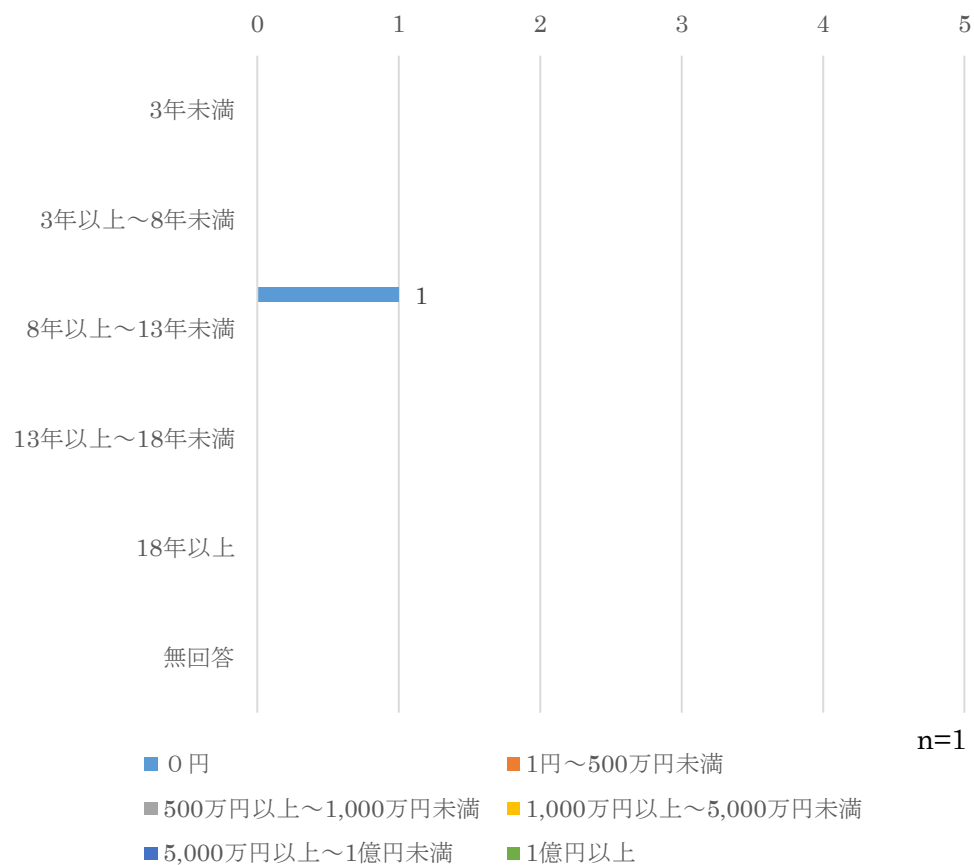
図表23-5 環境の保全を図る活動に力を入れている法人の
法人設立時期別（設立後経過年数）の金融機関からの借入
金額



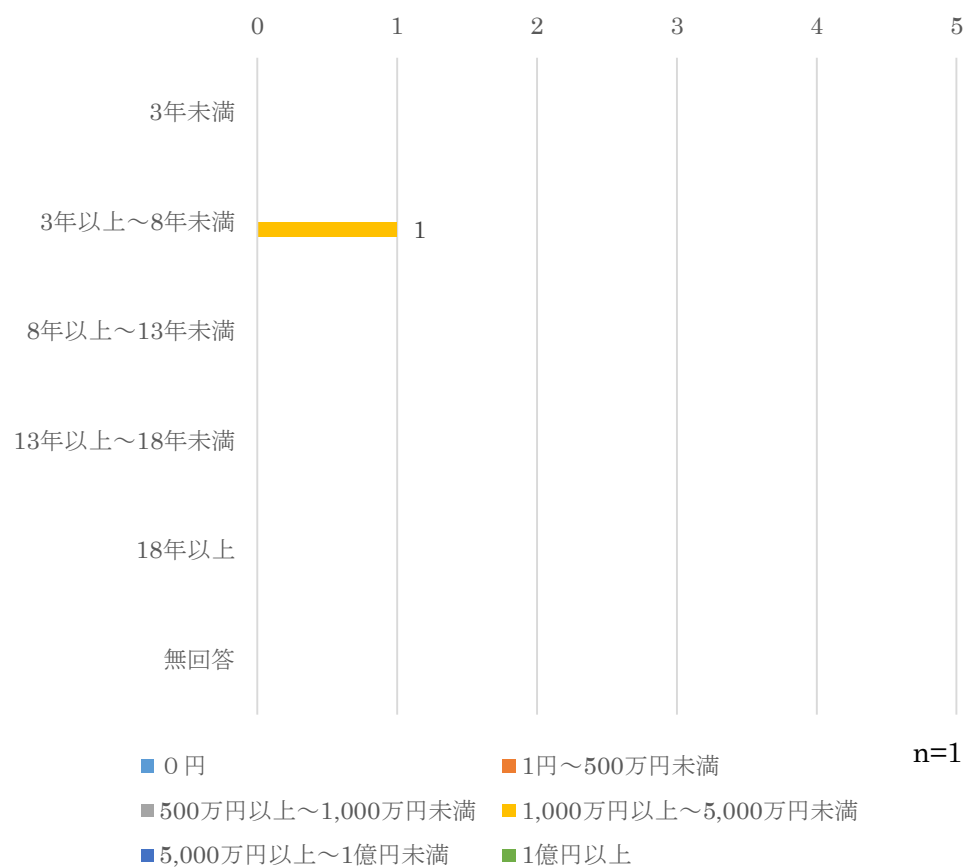
図表23-6 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動に力を入れている法人の法人設立時期別（設立後経過年数）の金融機関からの借入金額



図表23-7 経済活動の活性化を図る活動に力を入れている法人の法人設立時期別（設立後経過年数）の金融機関からの借入金額



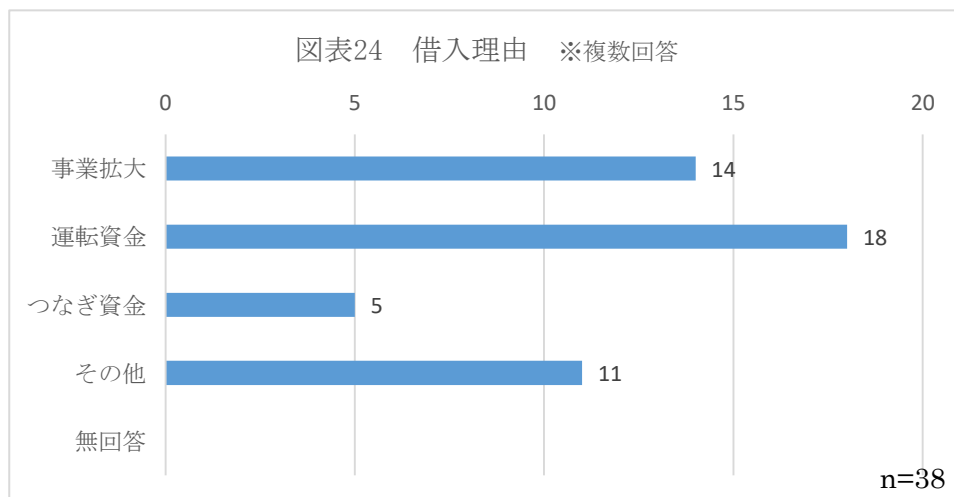
図表23-8 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動に力を入れている法人の法人設立時期別（設立後経過年数）の金融機関からの借入金額



③借入理由

借入実績のある法人に借入理由をたずねたところ（あてはまるもの全て）、運転資金の回答が18法人で最も多かった。次いで事業拡大14法人、その他11法人、つなぎ資金5法人だった。

その他としては、施設設備の建て替えや修繕等の回答が多かった。

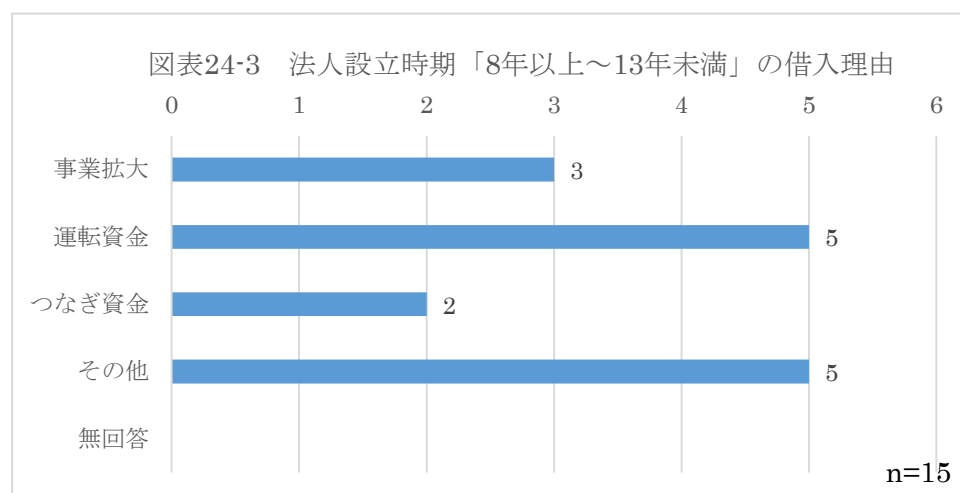
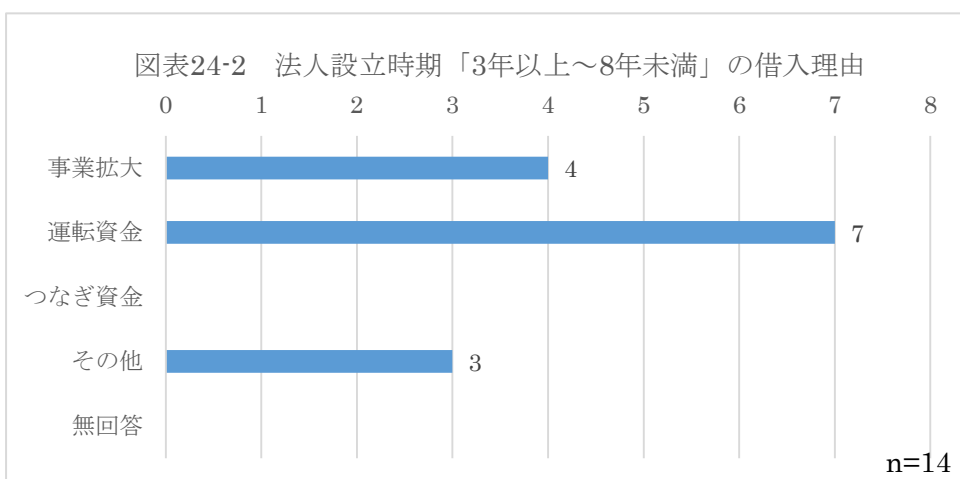
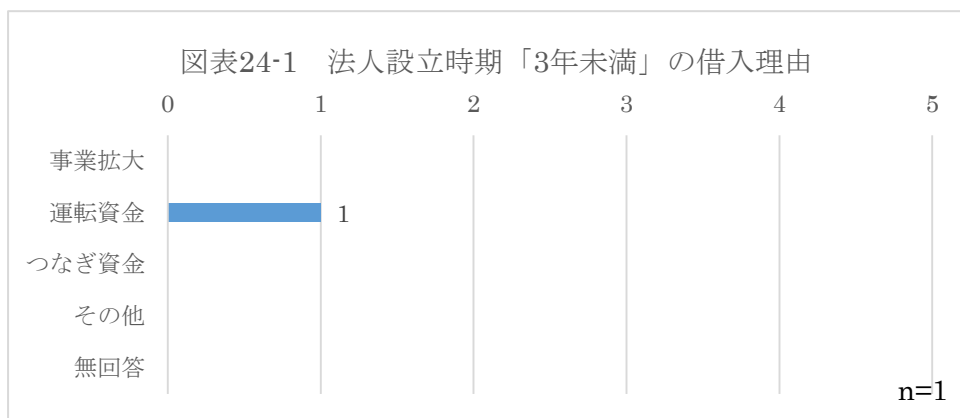


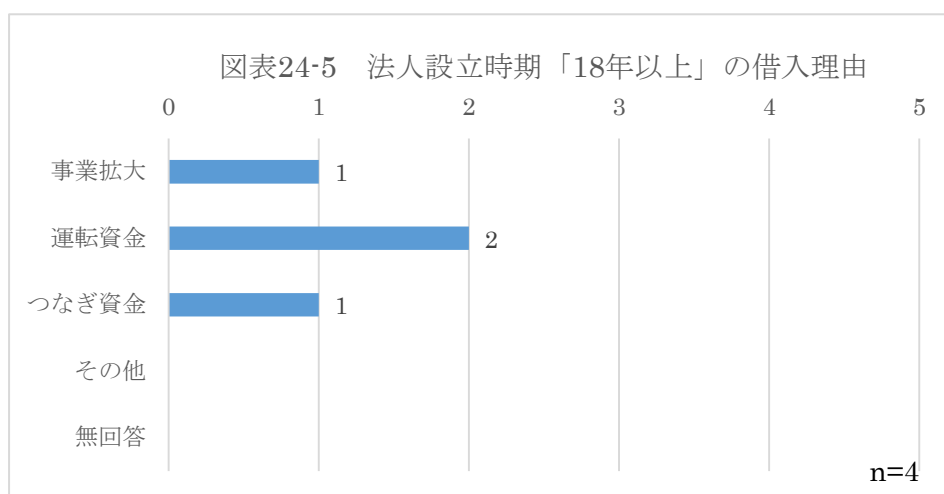
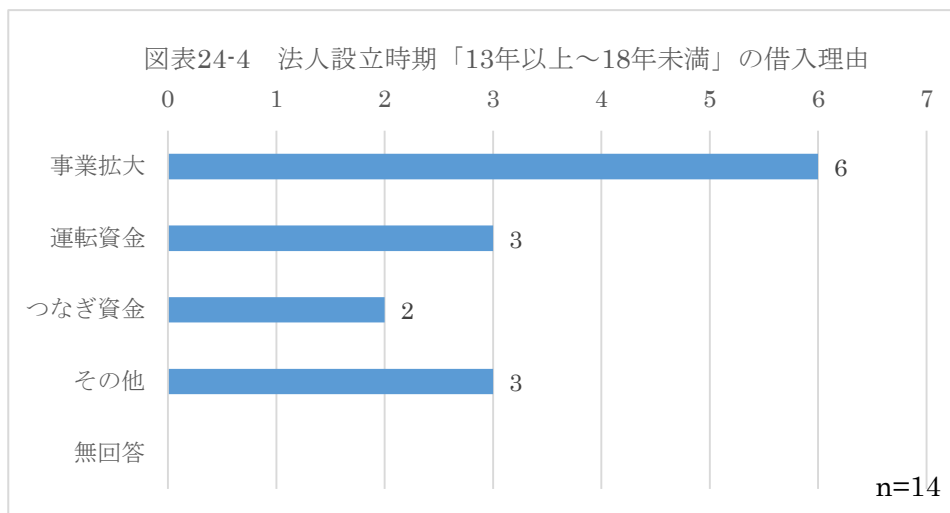
※その他と回答した法人の理由（自由記述）

- ・施設建設資金、屋根の修理、創業融資・設備資金
- ・スプリンクラー設置工事、施設建設費、設備資金、開設準備金を含む設備金、受託事業に係る必要経費支出のため（受託事業収入は事業完了後に一括入金のため）
- ・被災による施設の建替資金、デイサービスの利用者の日中支援の中での温室建設

③ー１ 法人設立時期別の金融機関からの借入理由

借入実績のある法人に借入理由をたずねたところ（あてはまるもの全て）、法人を設立して３年未満、３年以上～８年未満、８年以上～１３年未満、１８年以上では運転資金と回答した法人が多く、１３年以上～１８年未満の法人は、事業拡大と回答した法人が最も多く、運転資金の回答の２倍だった。

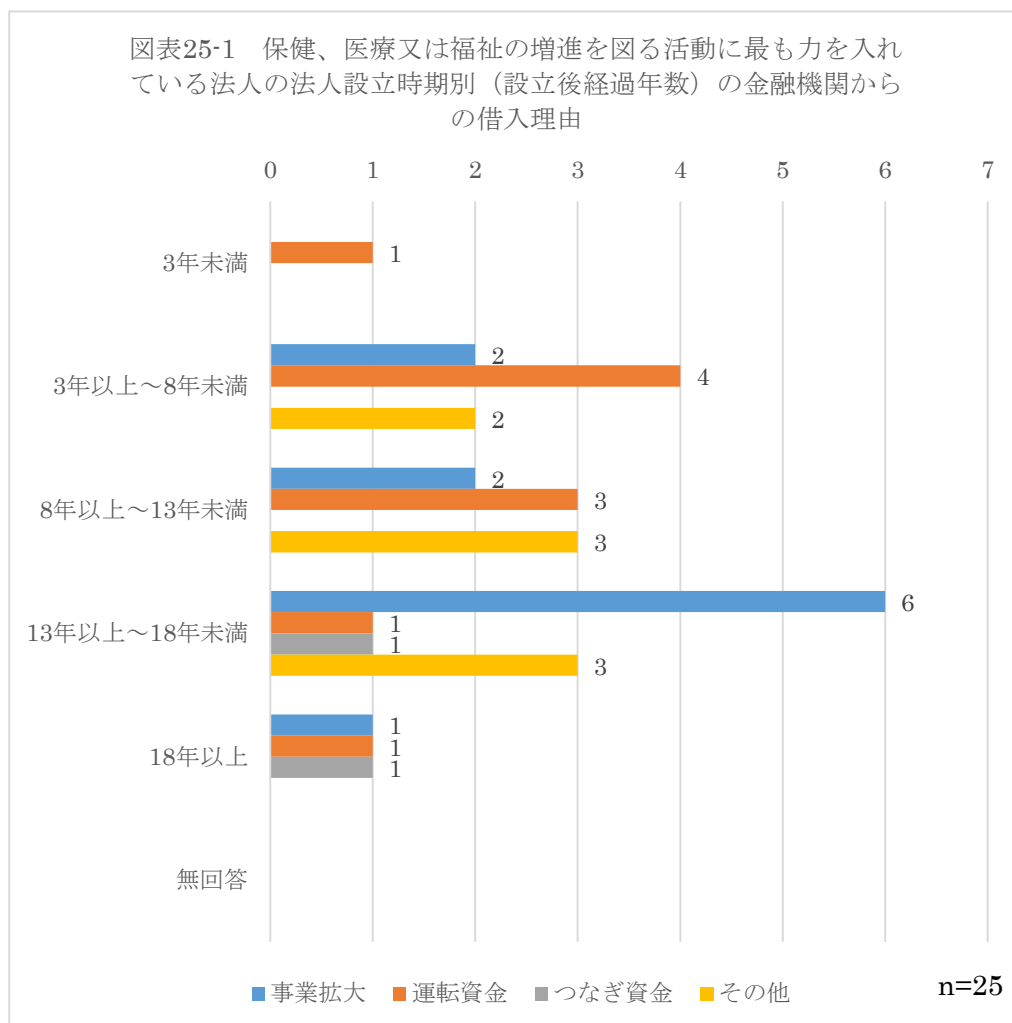


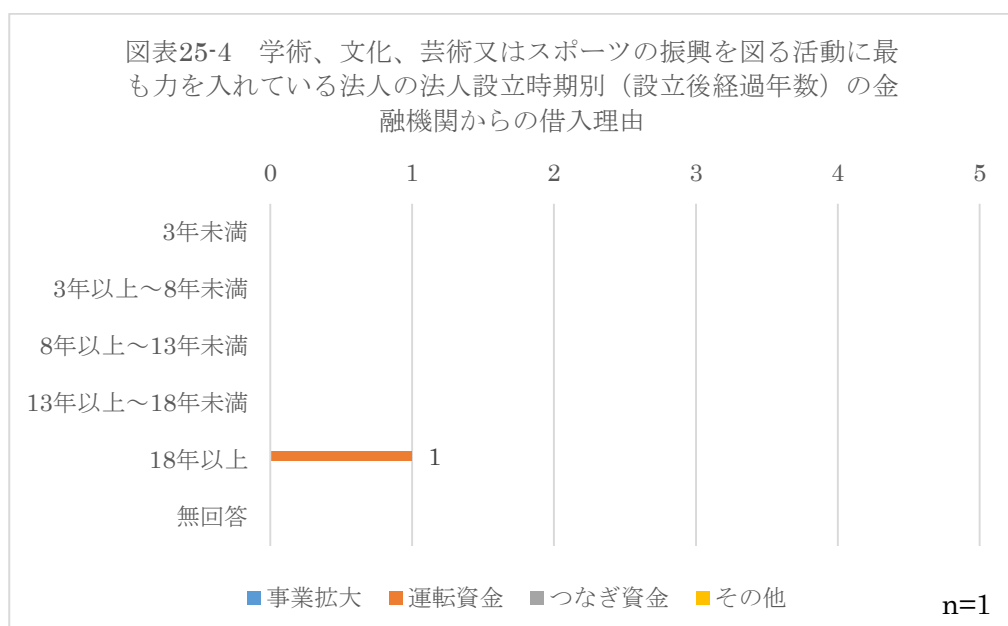
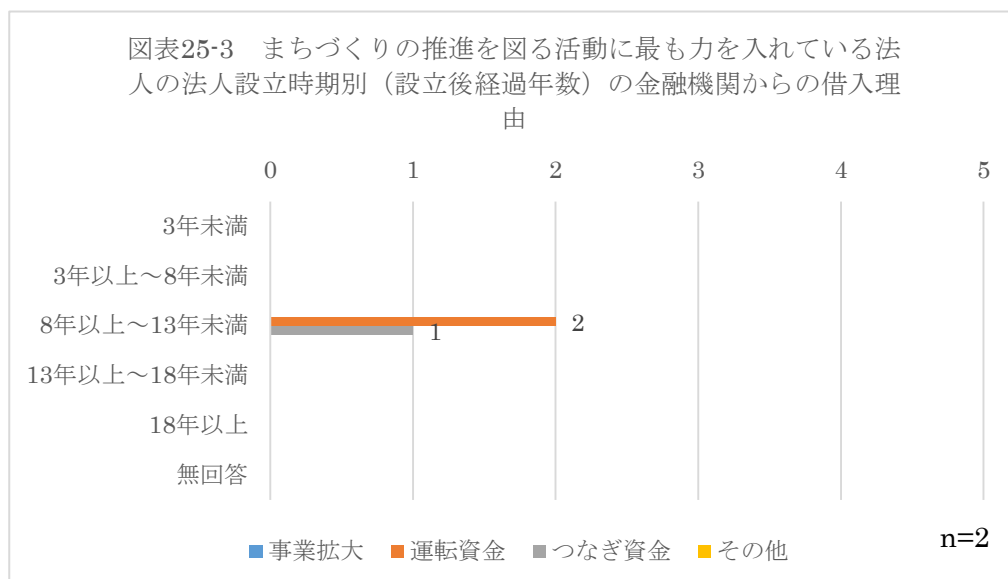
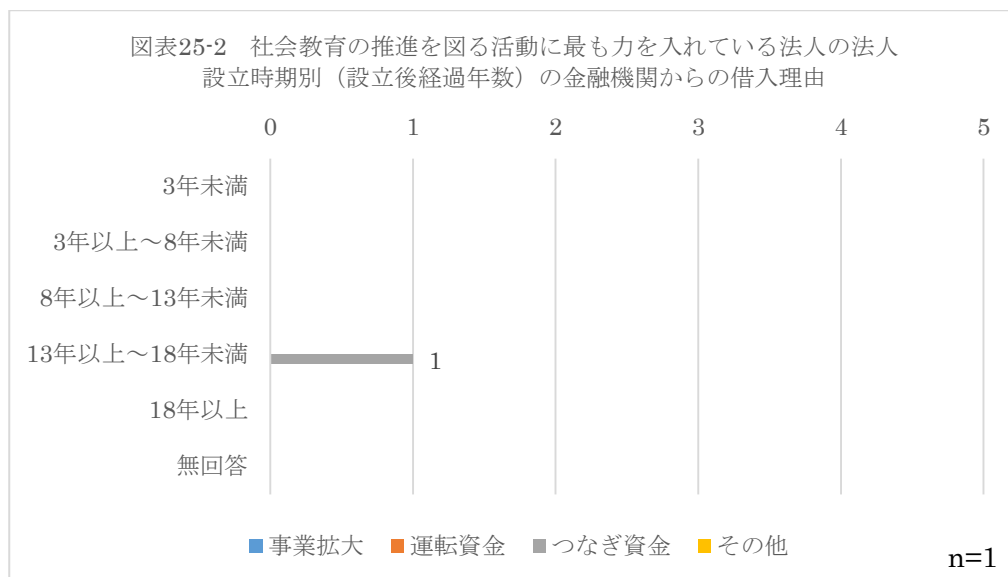


③－２ 現在最も力を入れている活動分野別の法人設立時期別の金融機関からの借入理由

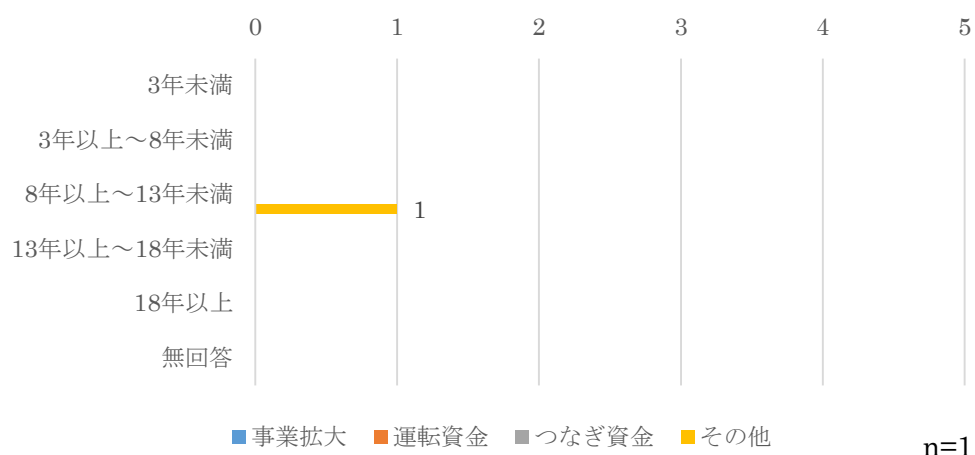
借入実績のある法人に借入理由をたずねたところ（あてはまるもの全て）、保健、医療又は福祉の増進を図る活動に力を入れている法人では、法人設立して13年以上～18年未満の6法人が事業拡大に活用したという回答が最も多かった。次いで、3年以上～8年未満の4法人が運転資金に活用したという回答があった。

学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動では、18年以上活動する1法人が運転資金のため借入をしている。子どもの健全育成を図る活動では、3年以上～8年未満で1法人が事業拡大に、1法人が運転資金と回答した。

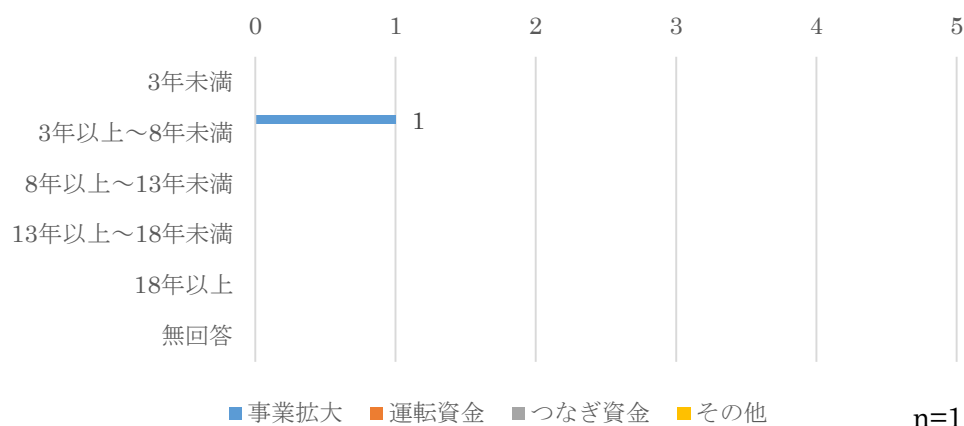




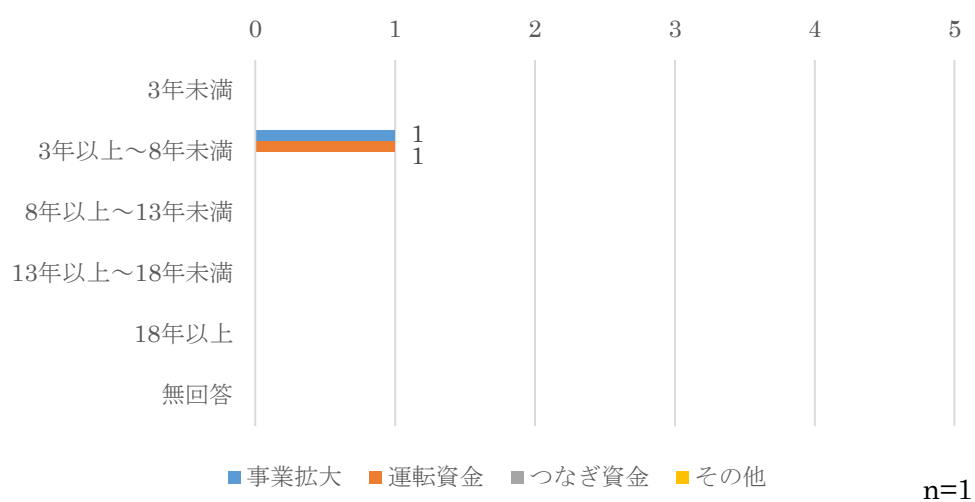
図表25-5 環境の保全を図る活動に最も力を入れている法人の法人設立時期別（設立後経過年数）の金融機関からの借入理由



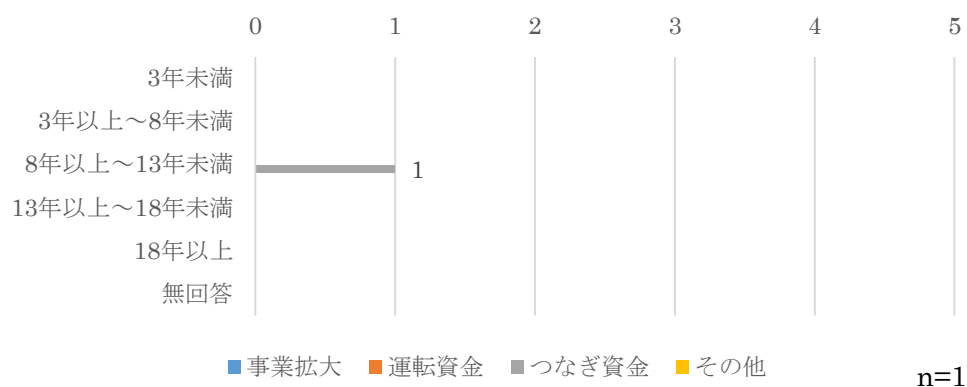
図表25-6 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動に最も力を入れている法人の法人設立時期別（設立後経過年数）の借入理由



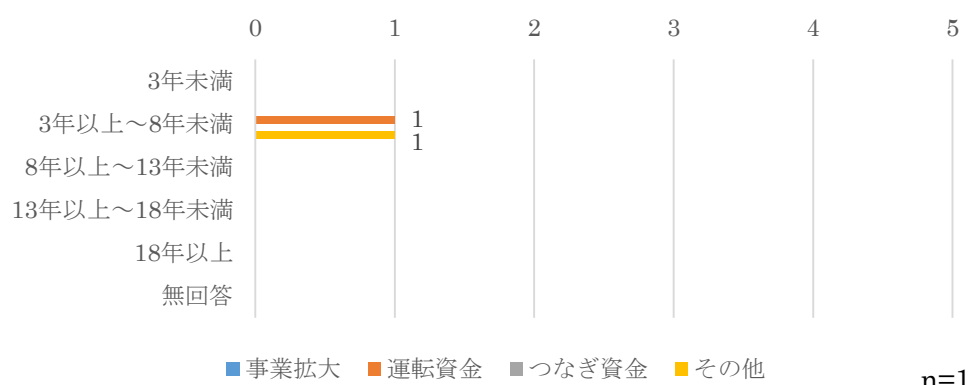
図表25-7 子どもの健全育成を図る活動に最も力を入れている法人の法人設立時期別（設立後経過年数）の金融機関からの借入理由



図表25-8 経済活動の活性化を図る活動に最も力を入れている法人の法人設立時期別（設立後経過年数）の金融機関からの借入理由



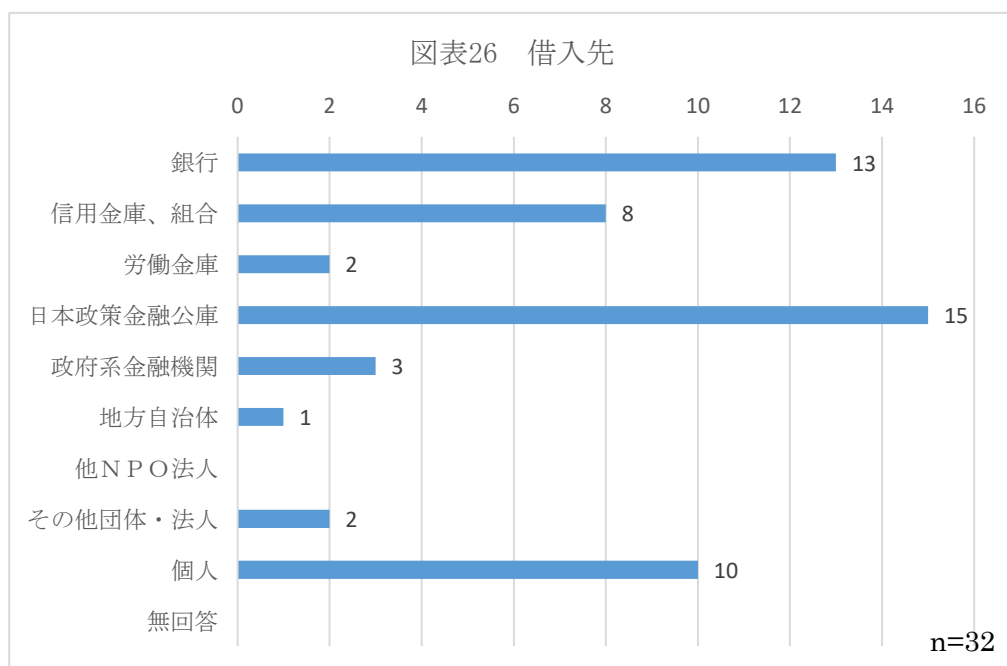
図表25-9 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動に最も力を入れている法人の法人設立時期別（設立後経過年数）の金融機関からの借入理由



④借入先

借入実績のある法人に借入先をたずねたところ（あてはまるもの全て）、借入先として最も多かったのは日本政策金融公庫の15法人で、次いで銀行が13法人、3番目に多かったのは信用金庫、組合の8法人だった。

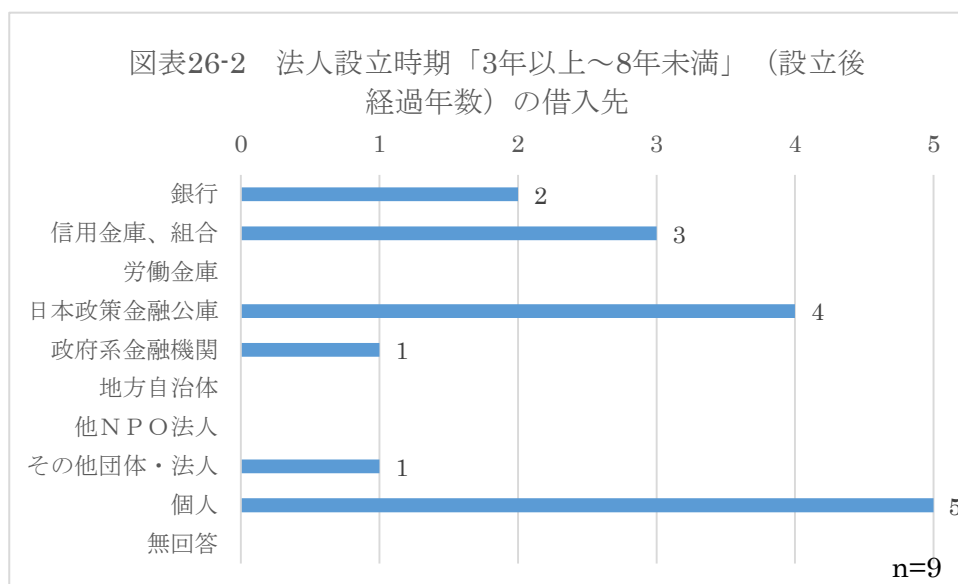
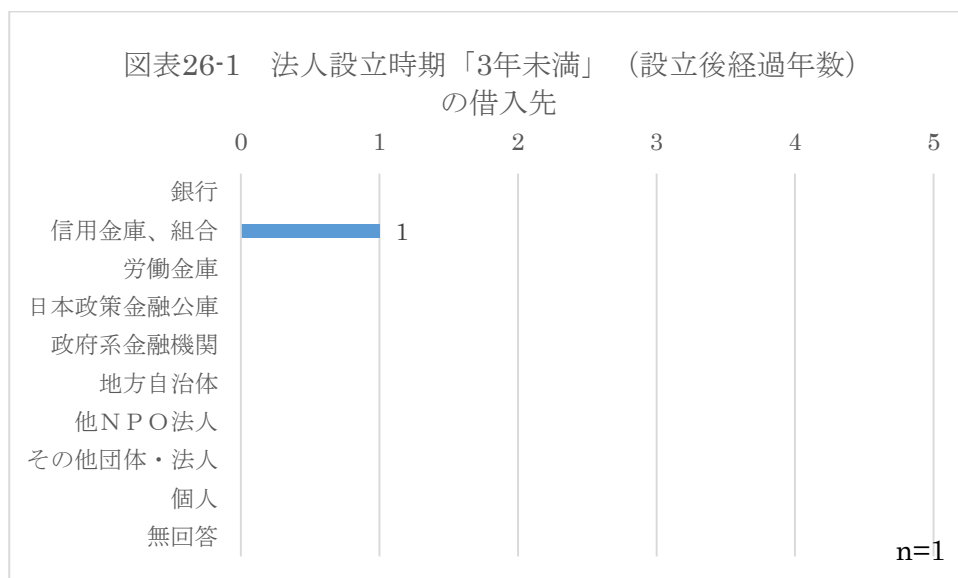
	銀行	信用金庫 組合	労働金庫	日本政策 金融公庫	政府系金 融機関	地方自治 体	他NPO 法人	その他団 体・法人	個人	無回答
借入先	13	8	2	15	3	1	0	2	10	0



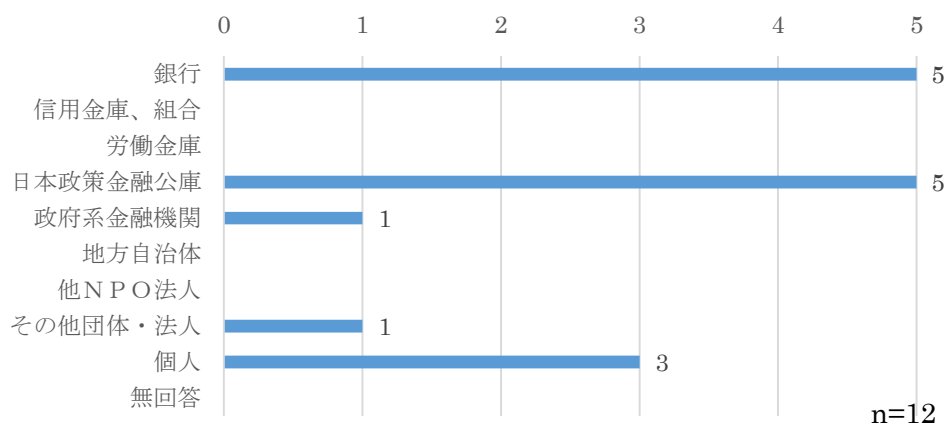
④－１ 法人設立時期別の借入先

借入実績のある法人に借入先をたずねたところ（あてはまるもの全て）、法人を設立して３年未満の法人では、信用金庫・組合からの借入が１法人だった。３年以上～８年未満の法人では、個人からの借入が最も多く５法人、次いで日本政策金融公庫の４法人だった。８年以上～１３年未満では、銀行、日本政策金融公庫ともに５法人で、次いで個人からの借入が３法人だった。

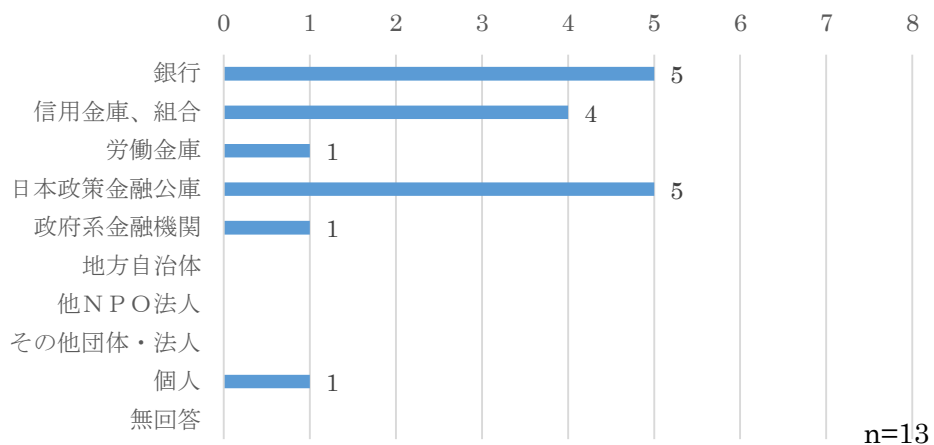
１３年以上～１８年未満の法人では、銀行、日本政策金融公庫ともに５法人で最も多く、次いで信用金庫、組合が４法人だった。１８年以上の法人では、銀行、労働金庫、日本政策金融公庫、地方自治体、個人に１法人の回答があった。



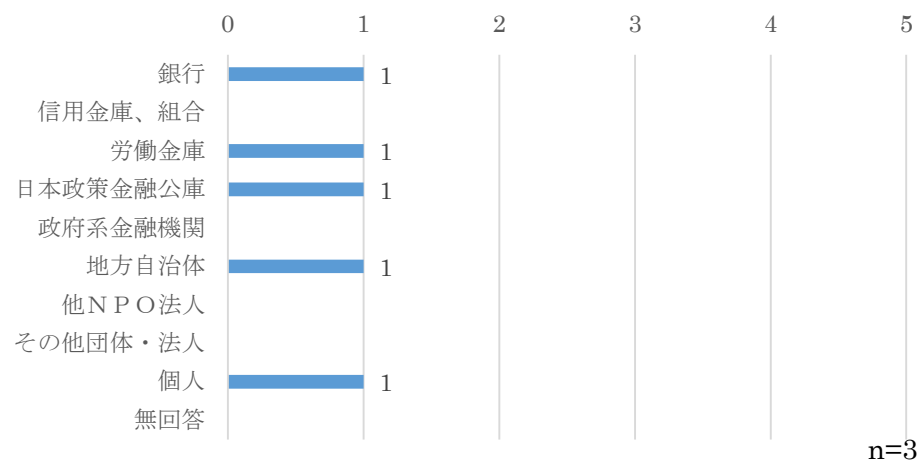
図表26-3 法人設立時期「8年以上～13年未満」（設立後経過年数）の借入先



図表26-4 法人設立時期「13年以上～18年未満」（設立後経過年数）の借入先



図表26-5 法人設立時期「18年以上」（設立後経過年数）の借入先



④－２ 現在最も力を入れている活動分野別の法人設立時期別（設立後経過年数）の金融機関からの借入理由別の借入先

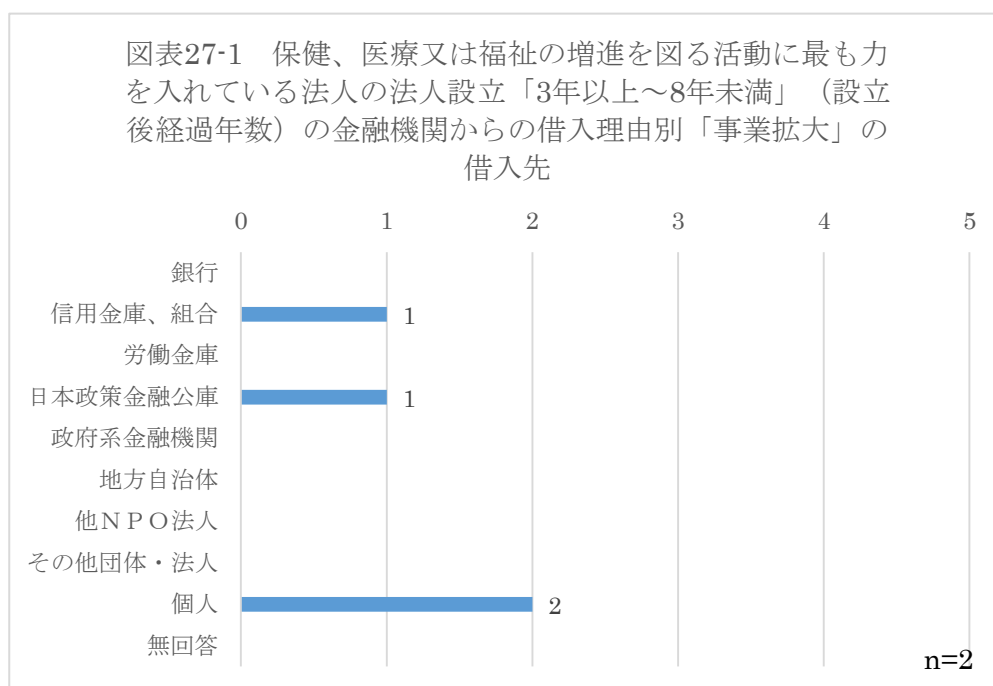
・保健、医療又は福祉の増進を図る活動

借入実績のある法人で、借入先をたずねたところ（あてはまるもの全て）、設立して３年以上～８年未満の法人で事業拡大の理由で借入実績のある法人の借入先で最も多いのは、個人が２法人、信用金庫・組合、日本政策金融公庫が１法人だった。借入理由が運転資金では、個人が３法人、次いで日本政策金融公庫が２法人、その他の理由では日本政策金融公庫が２法人だった。

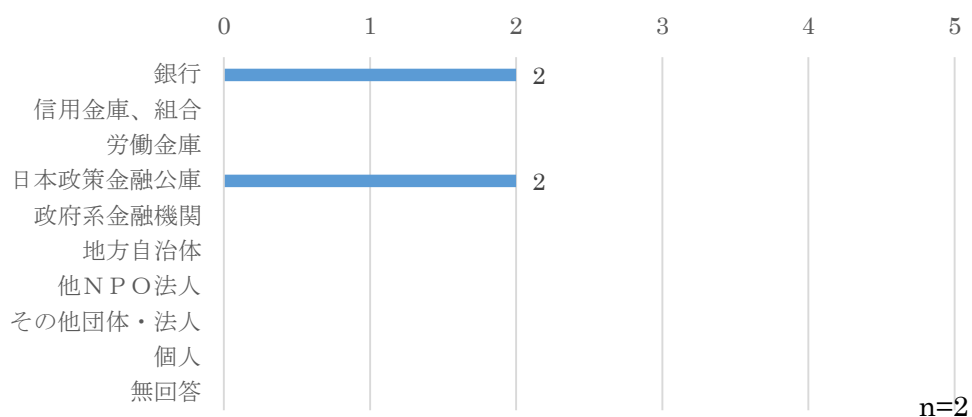
設立して８年以上～１３年未満の法人では、事業拡大の理由で借入実績のある法人の借入先では、銀行、日本政策金融公庫が２法人だった。運転資金が理由の場合は個人が２法人、銀行、日本政策金融公庫が１法人、その他の理由では日本政策金融公庫が２法人、銀行が１法人だった。

設立して１３年以上～１８年未満の法人では、事業拡大の理由で借入実績のある法人の借入先では、日本政策金融公庫が最も多く４法人、銀行が３法人、信用金庫、組合が２法人だった。つなぎ資金が理由の借入先では、日本政策金融公庫が１法人だった。

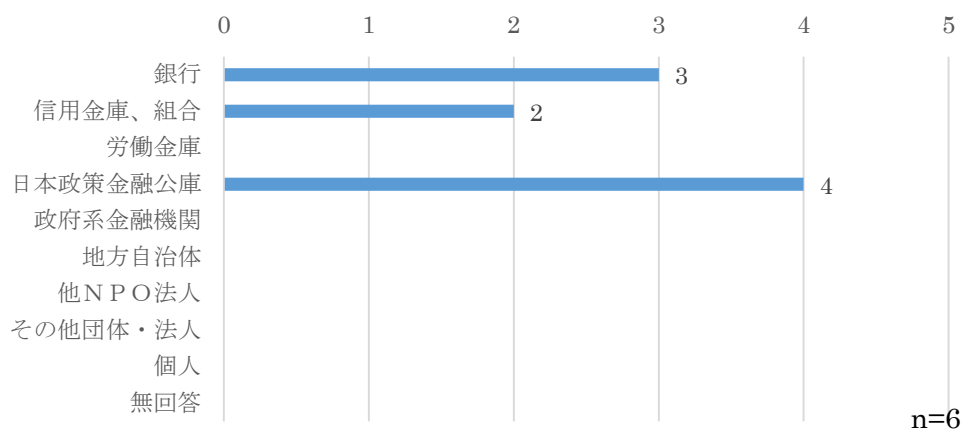
１８年以上の法人では、事業拡大の理由で借入実績のある法人の借入先は日本政策金融公庫が１法人だった。



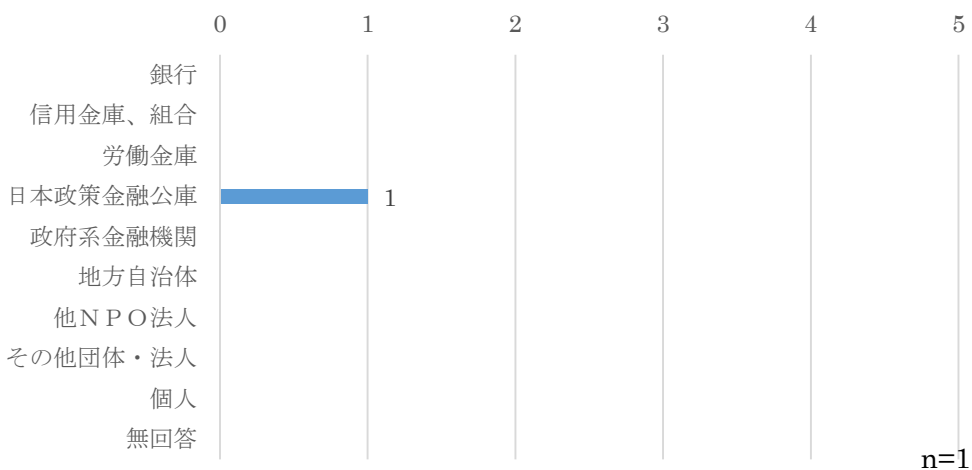
図表27-2 保健、医療又は福祉の増進を図る活動に最も力を入れている法人の法人設立「8年以上～13年未満」（設立後経過年数）の金融機関からの借入理由別「事業拡大」の借入先



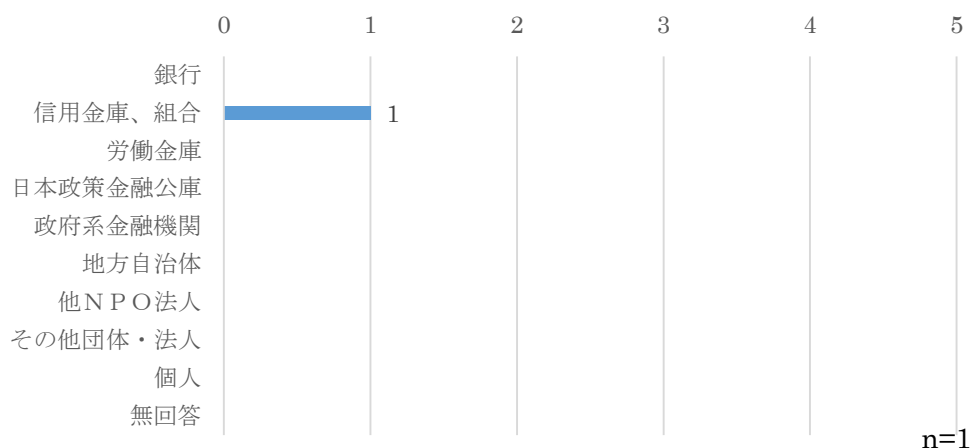
図表27-3 保健、医療又は福祉の増進を図る活動に最も力を入れている法人の法人設立「13年以上～18年未満」（設立後経過年数）の金融機関からの借入理由別「事業拡大」の借入先



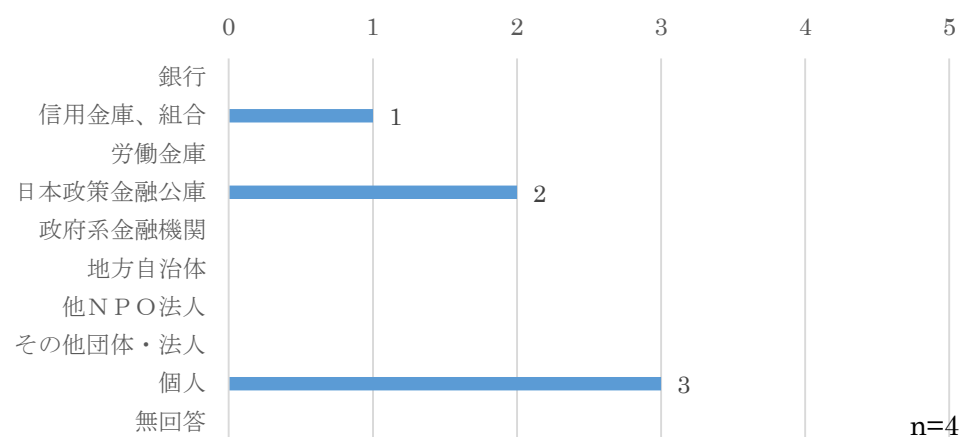
図表27-4 保健、医療又は福祉の増進を図る活動に最も力を入れている法人の法人設立「18年以上」（設立後経過年数）の金融機関からの借入理由別「事業拡大」の借入先



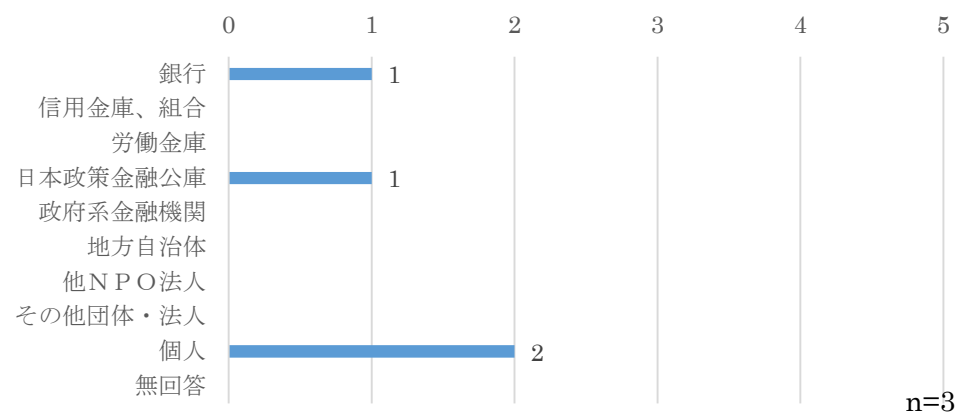
図表27-5 保健、医療又は福祉の増進を図る活動に最も力を入れている法人の法人設立「3年未満」（設立後経過年数）の金融機関からの借入理由別「運転資金」の借入先



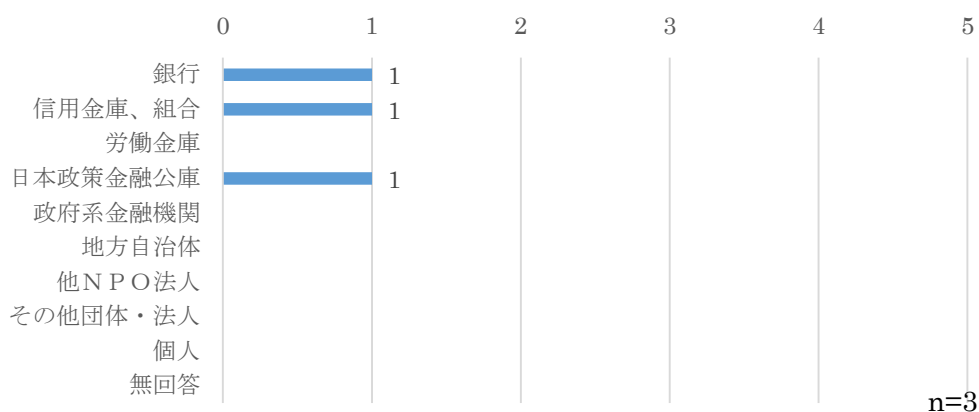
図表27-6 保健、医療又は福祉の増進を図る活動に最も力を入れている法人の法人設立「3年以上～8年未満」（設立後経過年数）の金融機関からの借入理由別「運転資金」の借入先



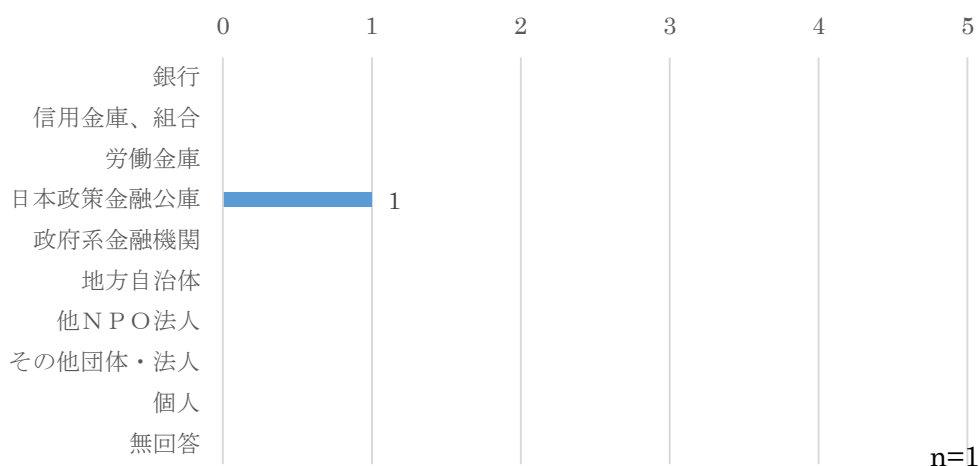
図表27-7 保健、医療又は福祉の増進を図る活動に最も力を入れている法人の法人設立「8年以上～13年未満」（設立後経過年数）の金融機関からの借入理由別「運転資金」の借入先



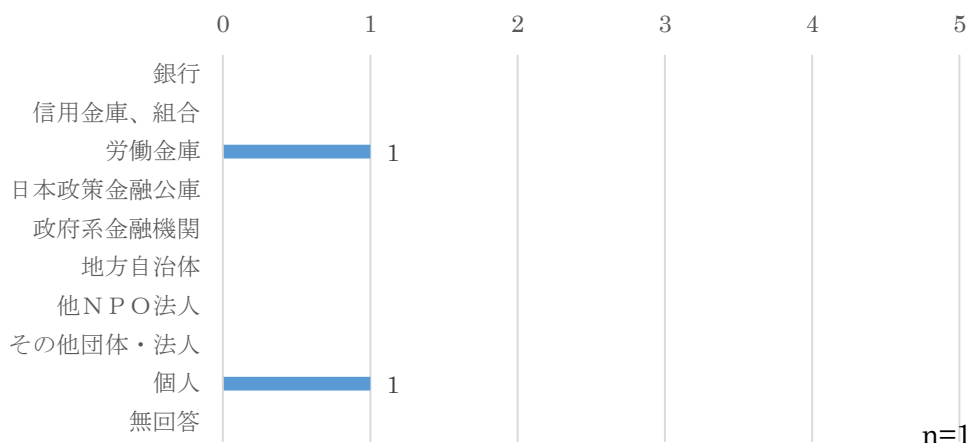
図表27-8 保健、医療又は福祉の増進を図る活動に最も力を入れている法人の法人設立「13年以上～18年未満」（設立後経過年数）の金融機関からの借入理由別「運転資金」の借入先



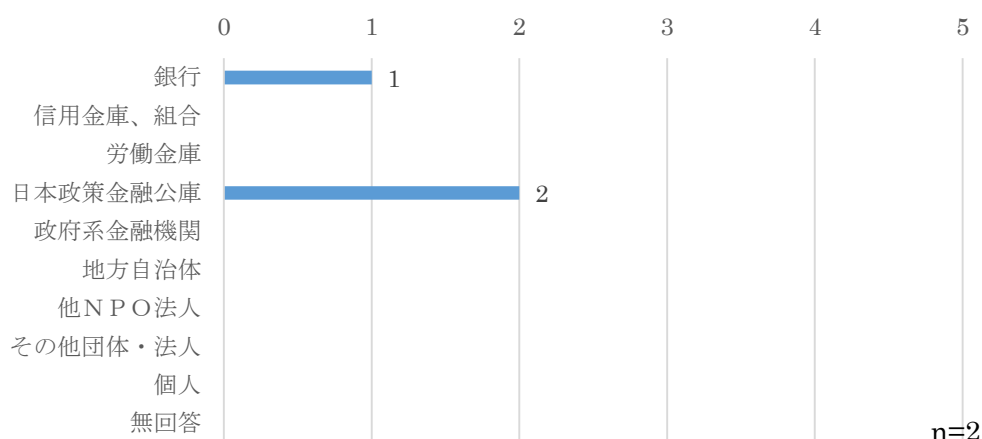
図表27-9 保健、医療又は福祉の増進を図る活動に最も力を入れている法人の法人設立「13年以上～18年未満」（設立後経過年数）の金融機関からの借入理由別「つなぎ資金」の借入先



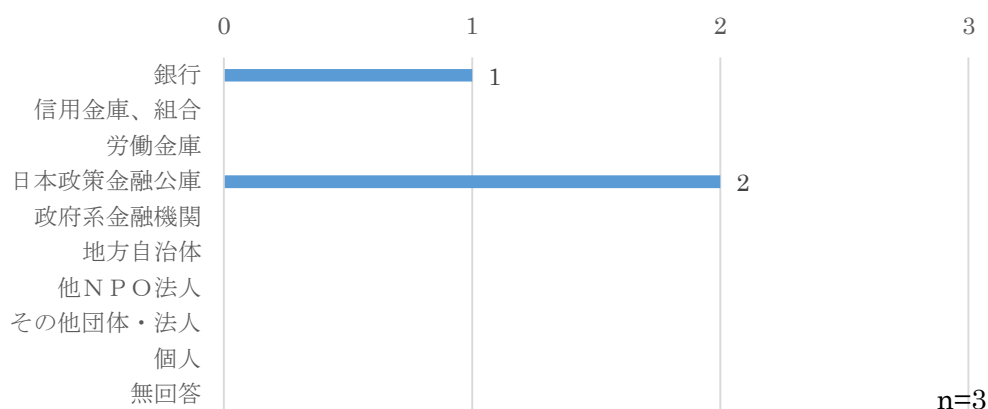
図表27-10 保健、医療又は福祉の増進を図る活動に最も力を入れている法人の法人設立「18年以上」（設立後経過年数）の金融機関からの借入理由別「つなぎ資金」の借入先



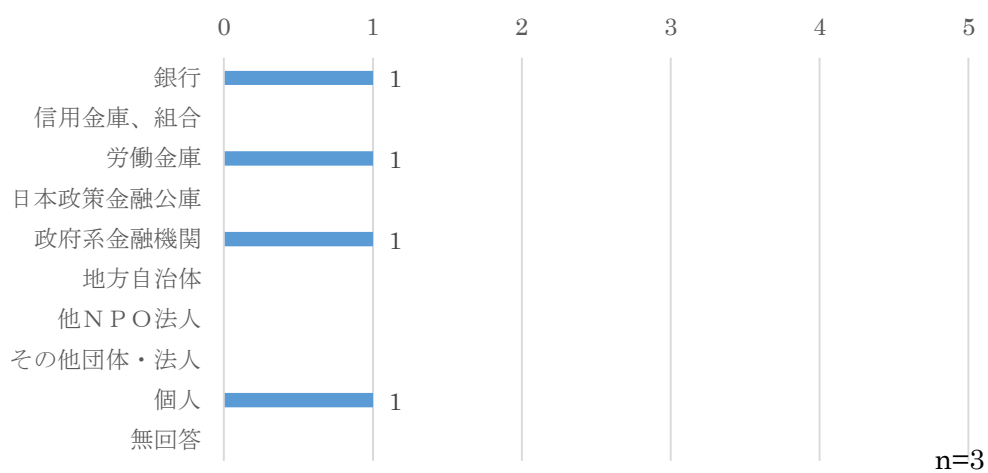
図表27-11 保健、医療又は福祉の増進を図る活動に最も力を入れている法人の法人設立「3年以上～8年未満」（設立後経過年数）の金融機関からの借入理由別「その他」の借入先



図表27-12 保健、医療又は福祉の増進を図る活動に最も力を入れている法人の法人設立「8年以上～13年未満」（設立後経過年数）の金融機関からの借入理由別「その他」の借入先

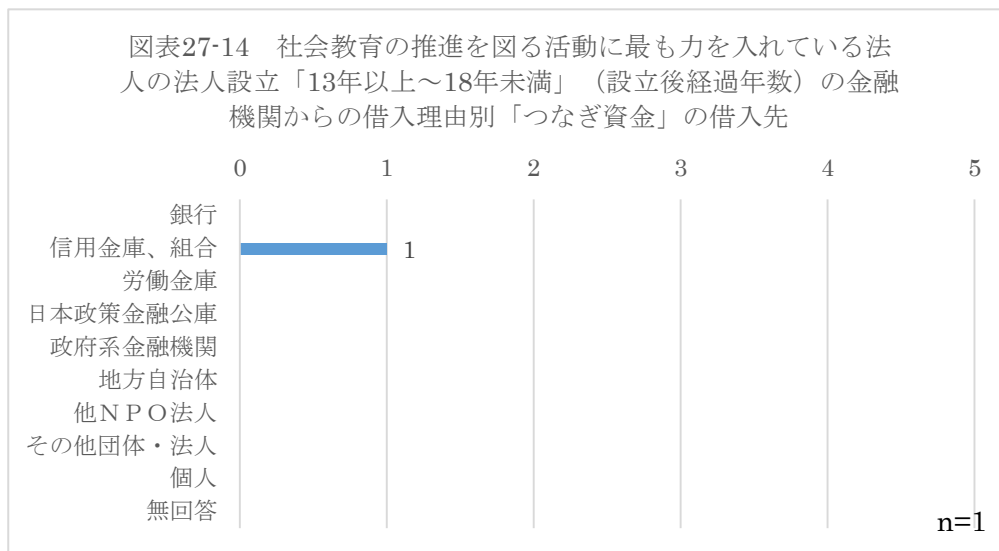


図表27-13 保健、医療又は福祉の増進を図る活動に最も力を入れている法人の法人設立「13年以上～18年未満」（設立後経過年数）の金融機関からの借入理由別「その他」の借入先



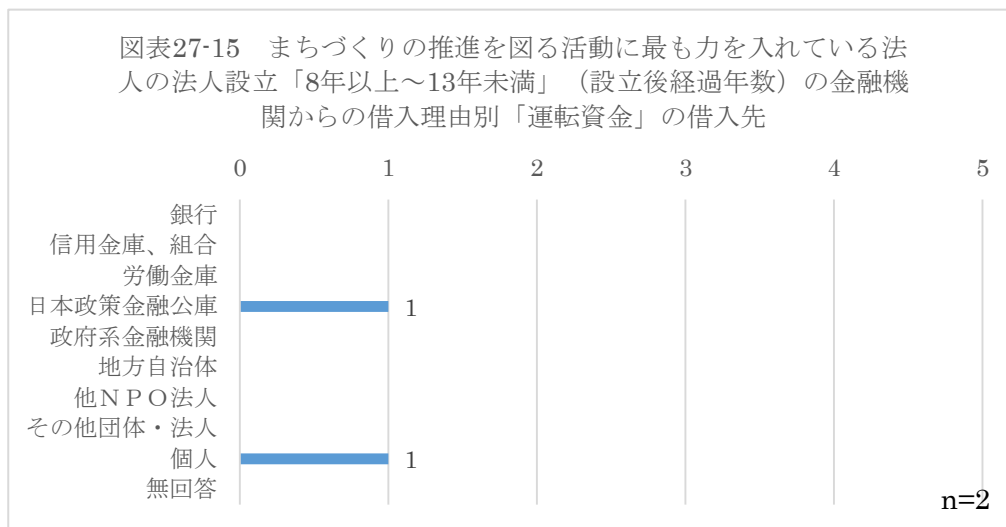
・社会教育の推進を図る活動

法人を設立して13年以上～18年未満の法人でつなぎ資金を理由に借入実績のある法人の借入先は、信用金庫・組合が1法人だった。

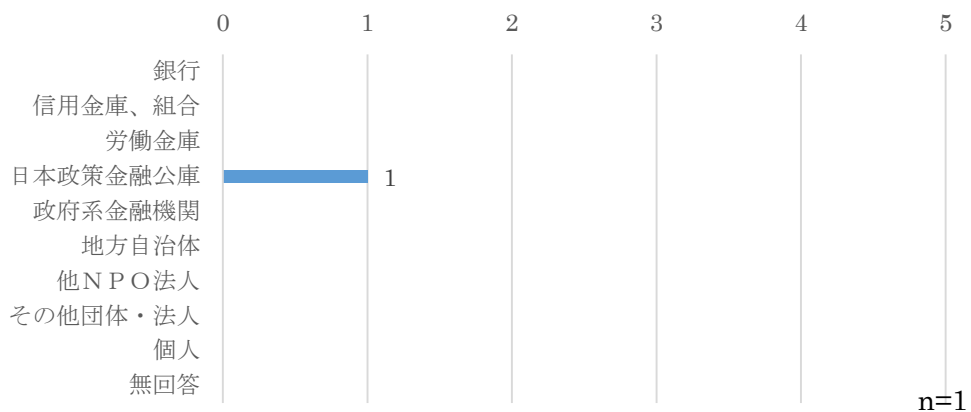


・まちづくりの推進を図る活動

法人を設立して8年以上～13年未満で借入実績がある3法人のうち、運転資金が理由の借入先は日本政策金融公庫、個人がそれぞれ1法人だった。つなぎ資金が理由の借入先は日本政策金融公庫が1法人だった。



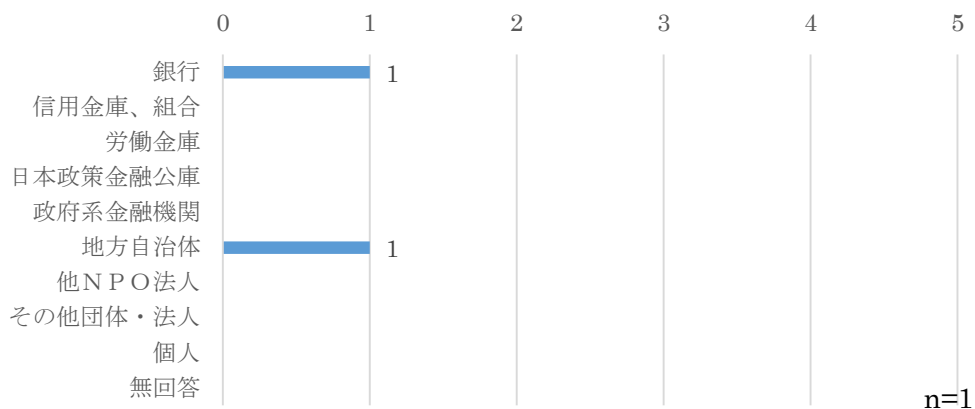
図表27-16 まちづくりの推進を図る活動に最も力を入れている法人の法人設立「8年以上～13年未満」（設立後経過年数）の金融機関からの借入理由別「つなぎ資金」の借入先



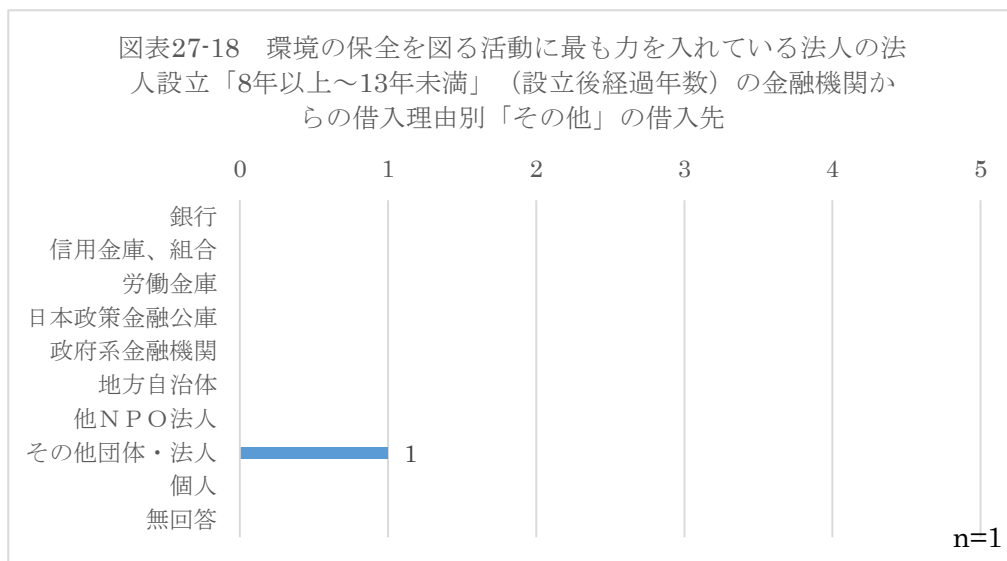
・学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動

この分野では、借入実績がある法人が1法人だった。その法人は設立して18年以上であり、運転資金として銀行、地方自治体から借り入れている。

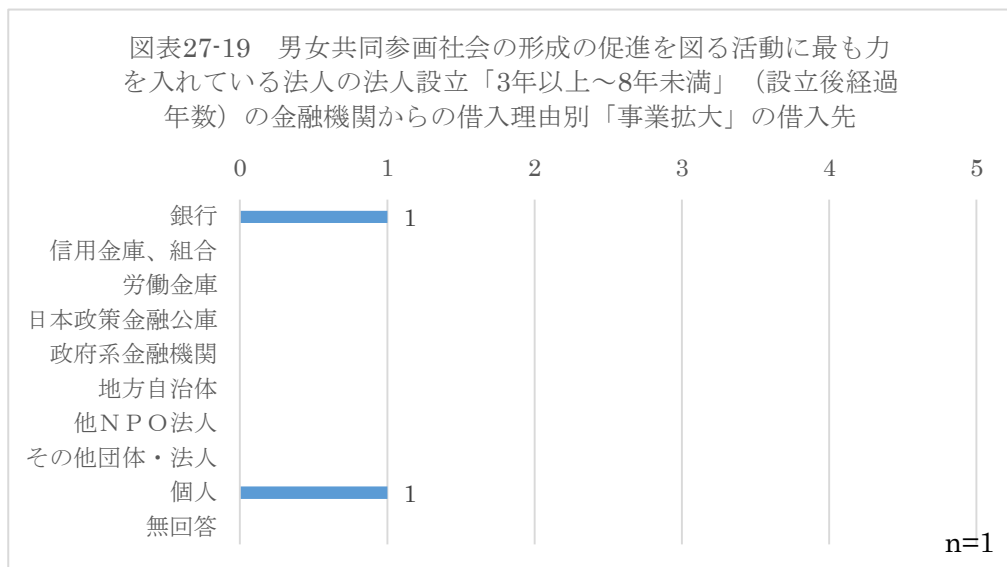
図表27-17 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動に最も力を入れている法人の法人設立「18年以上」（設立後経過年数）の金融機関からの借入理由別「運転資金」の借入先



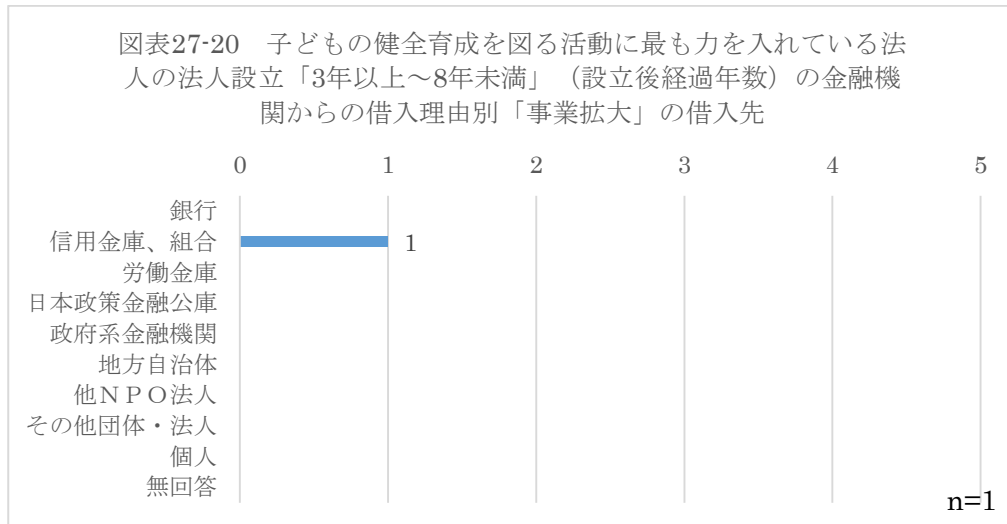
・環境の保全を図る活動



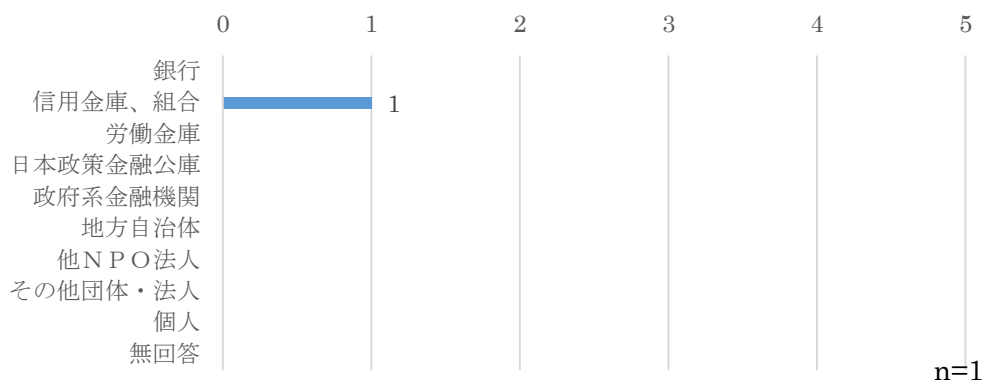
・男女共同参画社会の形成の促進を図る活動



・子どもの健全育成を図る活動

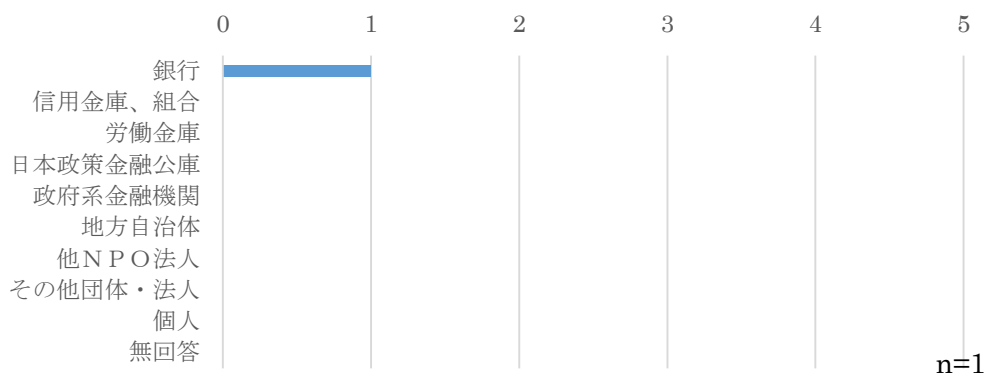


図表27-21 子どもの健全育成を図る活動に最も力を入れている法人の法人設立「3年以上～8年未満」（設立後経過年数）の金融機関からの借入理由別「運転資金」の借入先



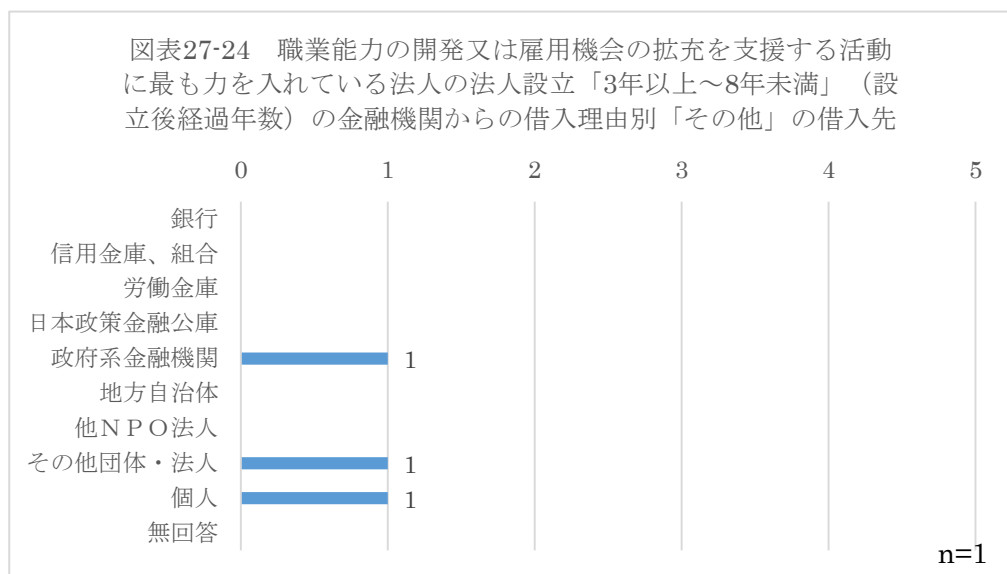
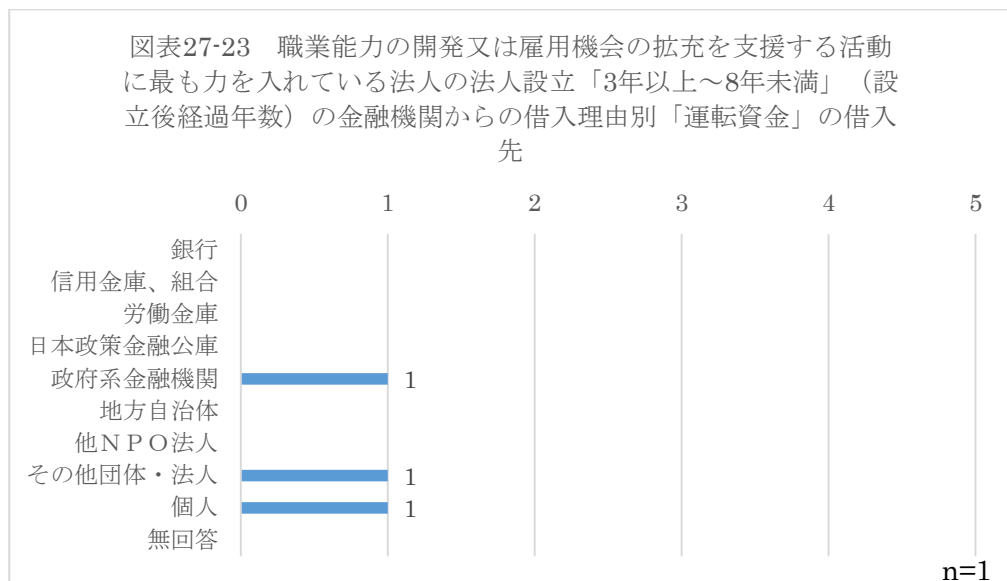
・ 経済活動の活性化を図る活動

図表27-22 経済活動の活性化を図る活動に最も力を入れている法人の法人設立「8年以上～13年未満」（設立後経過年数）の金融機関からの借入理由別「つなぎ資金」の借入先



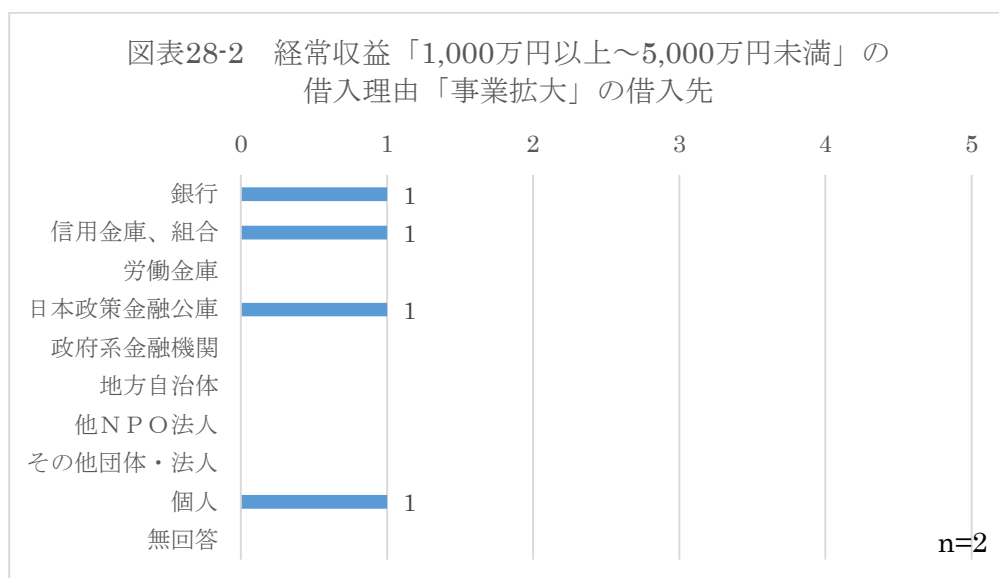
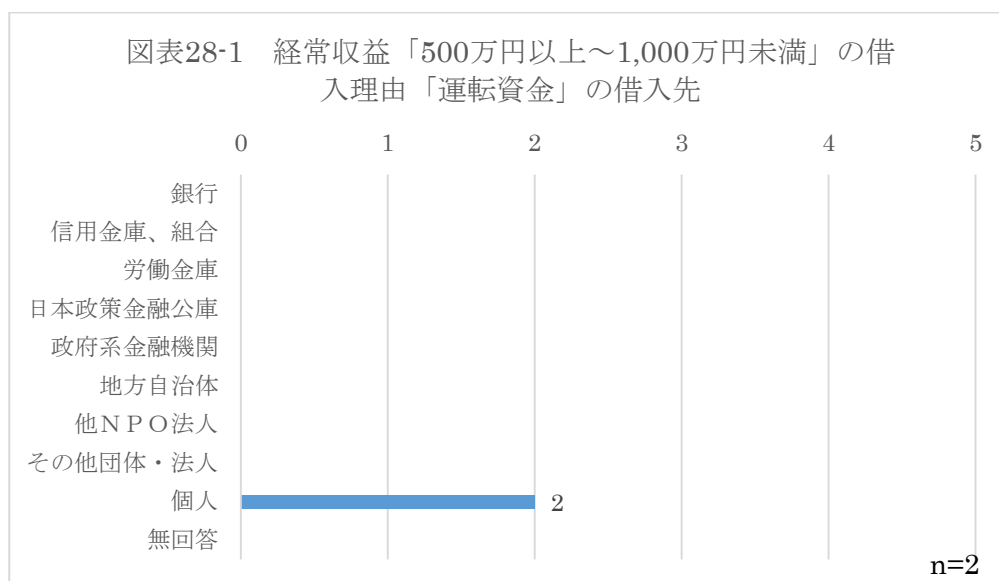
・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動

この分野では、借入実績がある法人が1法人だった。その法人は設立して3年以上～8年未満であり、運転資金として政府系金融機関、その他の団体・法人、個人から借り入れている。

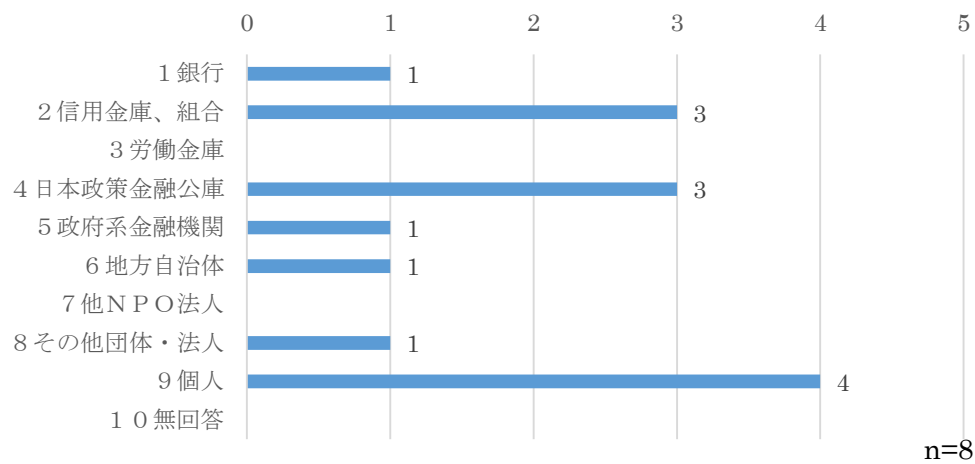


④－３ 経常収益別の借入理由別の借入先

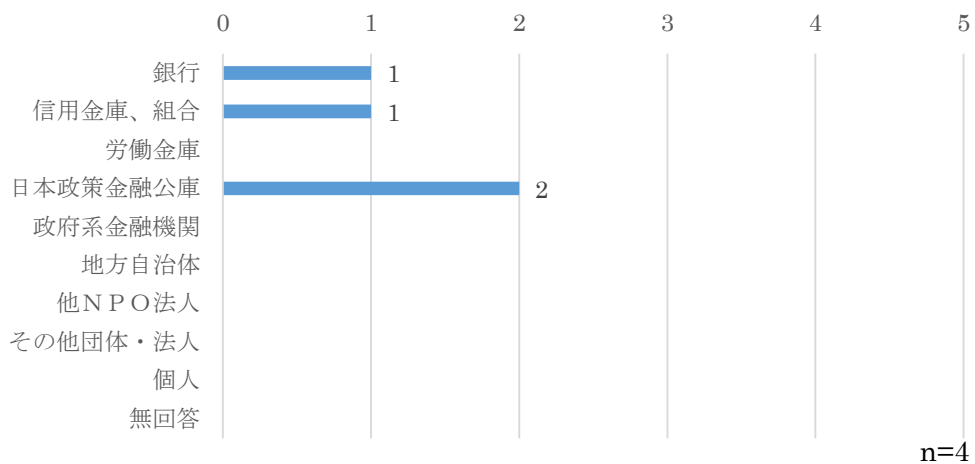
借入実績のある法人に借入先をたずねたところ（あてはまるもの全て）、経常収益が 500 万円以上～1,000 万円未満では、1 法人が運転資金のために個人から借り入れていた。経常収益が 1,000 万円以上～5,000 万円では、運転資金を理由にする法人が最も多く、その借入先は個人が 9 法人、信用金庫・組合が 3 法人、日本政策金融公庫が 3 法人だった。経常収益が 5,000 万円以上～1 億円未満の法人では、運転資金を理由にする法人が最も多く、銀行、日本政策金融公庫、個人が 2 法人で、つなぎ資金を理由とする法人の借入先は労働金庫、個人が 1 法人だった。経常収益が 1 億円以上の法人では、事業拡大を理由にする法人が最も多く、銀行、日本政策金融公庫が 3 法人、信用金庫、組合が 2 法人、政府系金融機関が 1 法人だった。



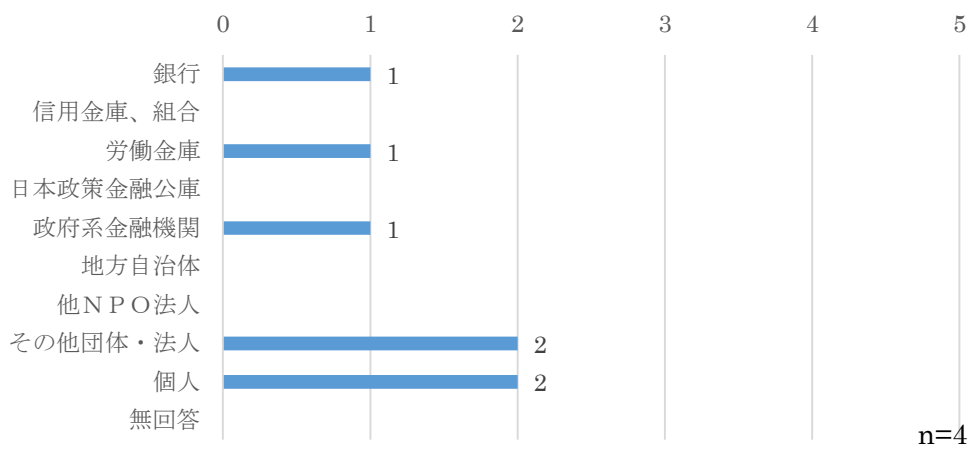
図表28-3 「1,000万円以上～5,000万円未満」の借入理由
「運転資金」の借入先

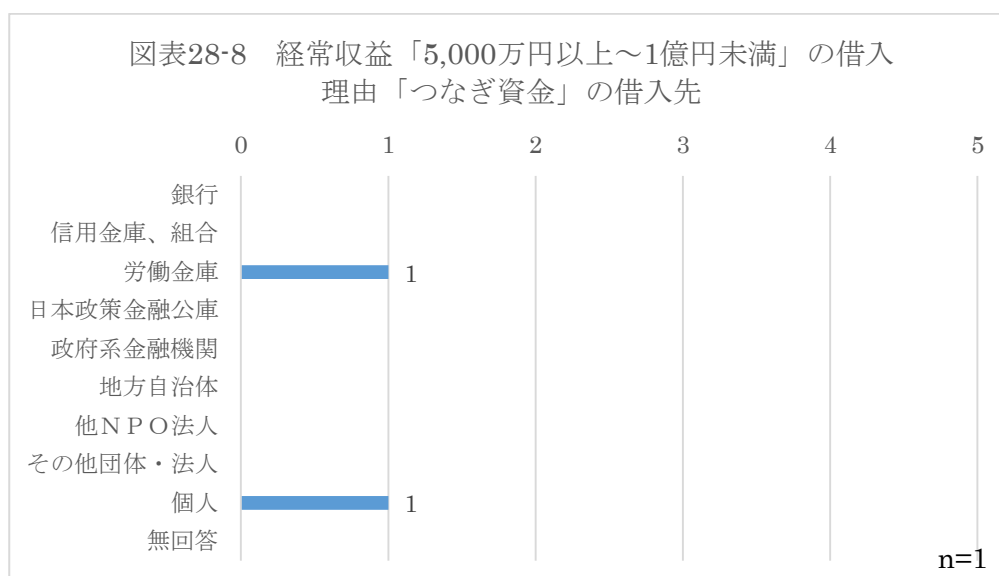
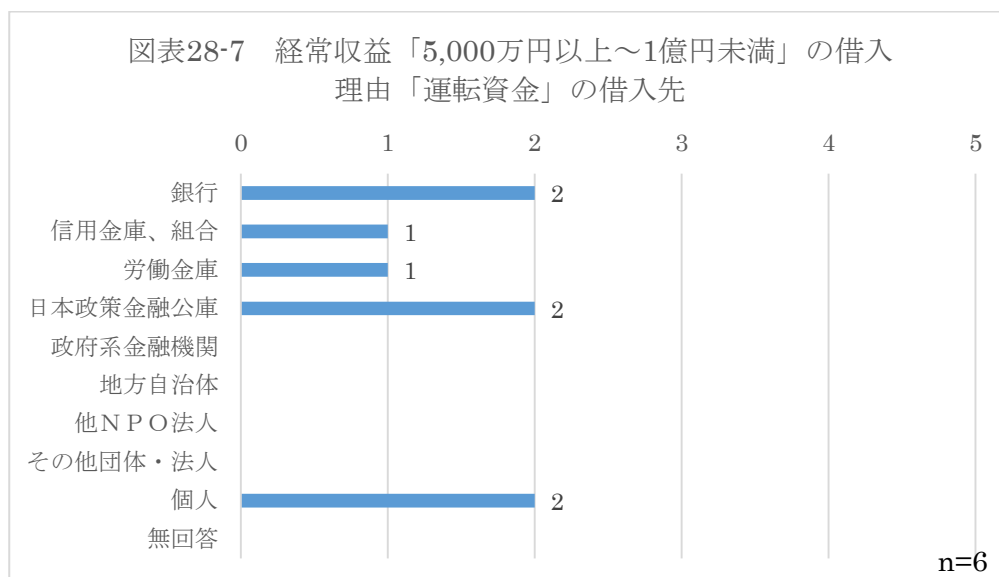
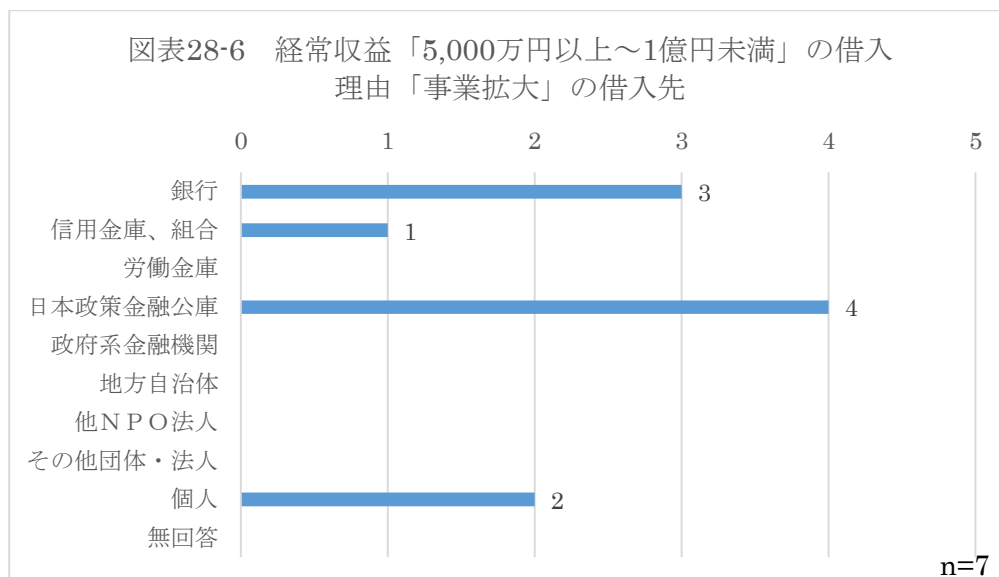


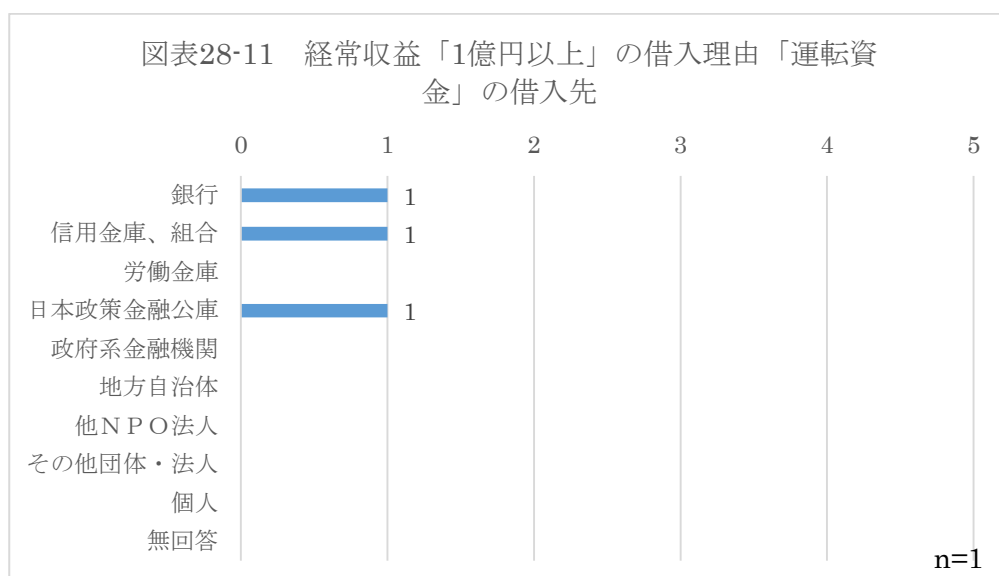
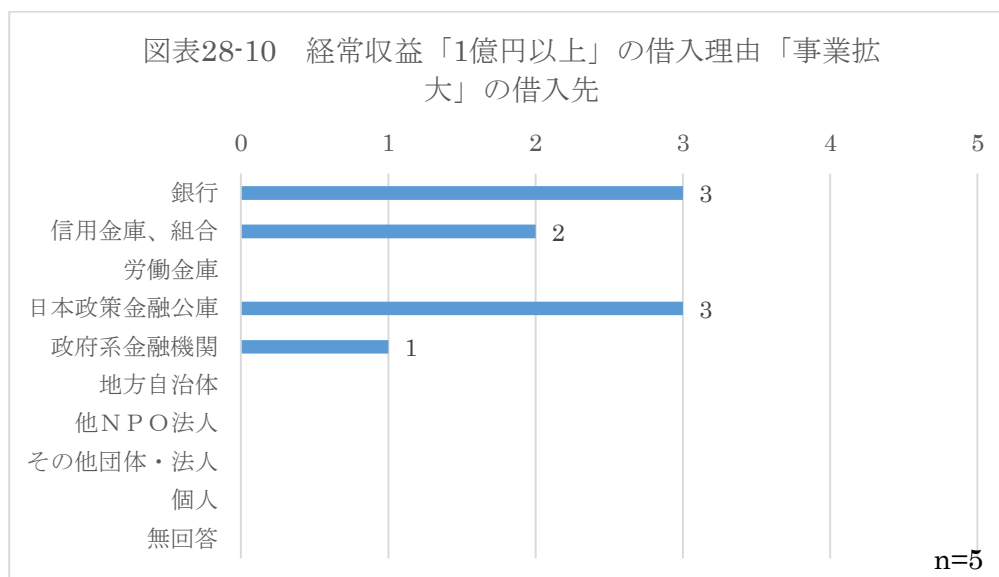
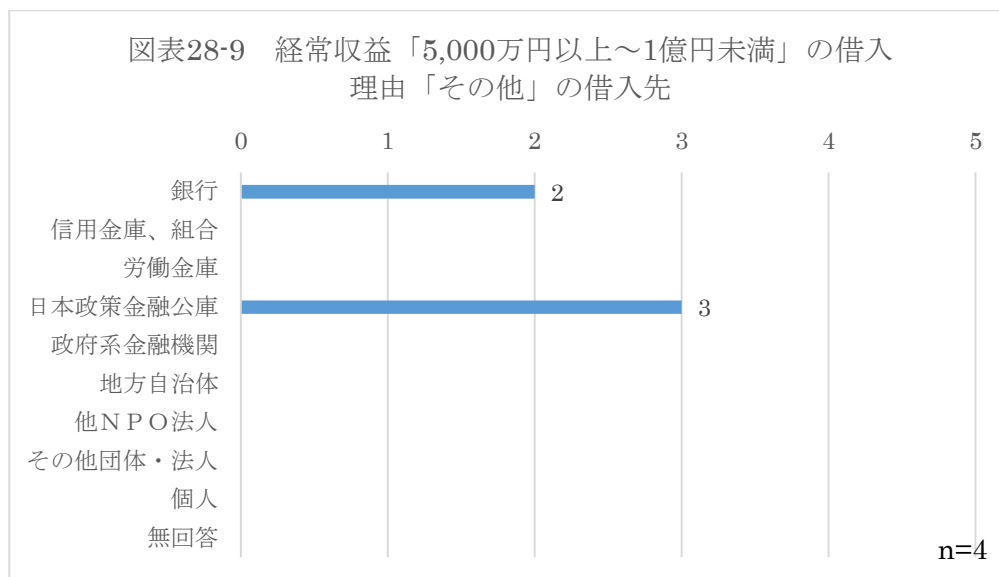
図表28-4 経常収益「1,000万円以上～5,000万円未満」の
借入理由「つなぎ資金」の借入先

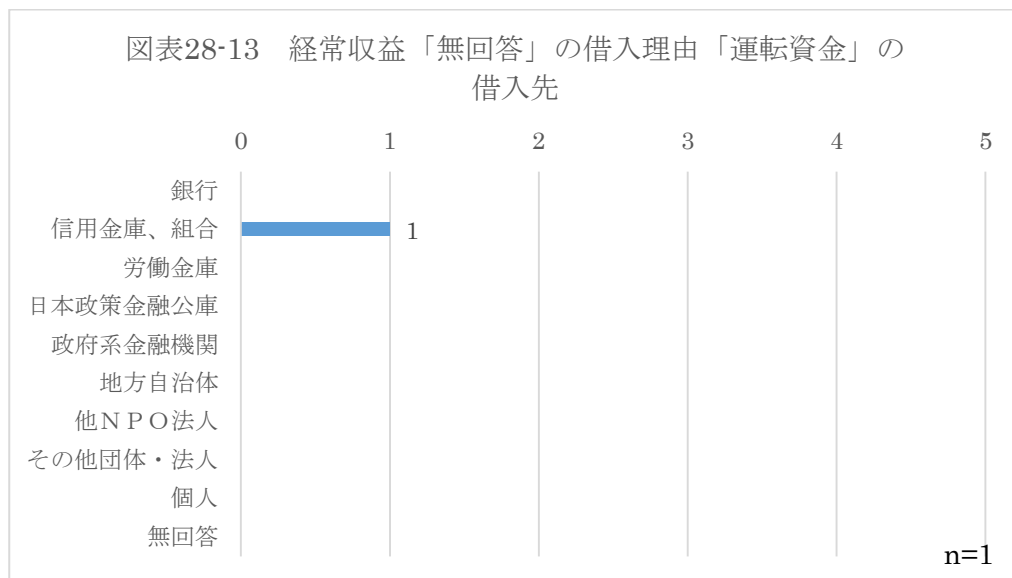
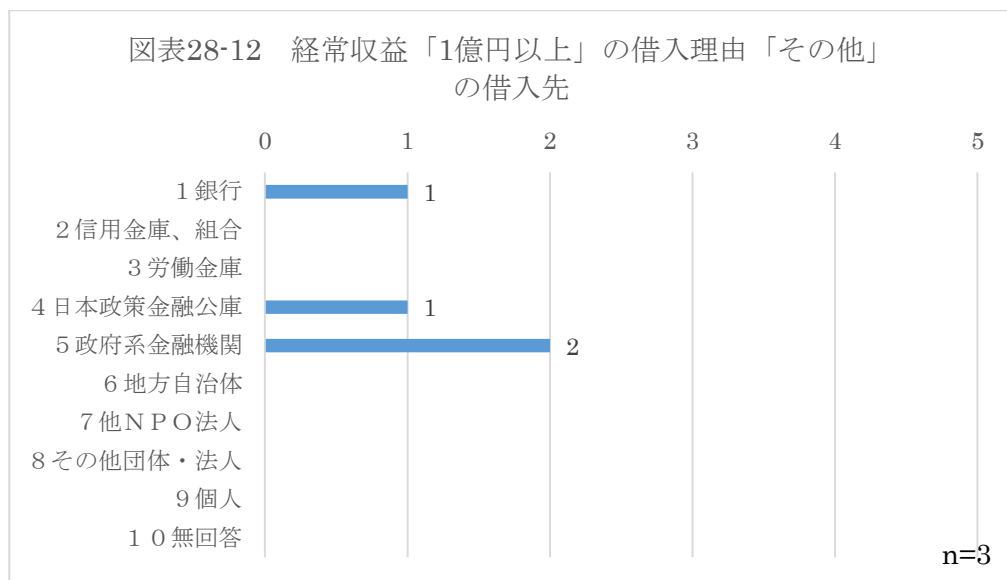


図表28-5 経常収益「1,000万円以上～5,000万円未満」の
借入理由「その他」の借入先



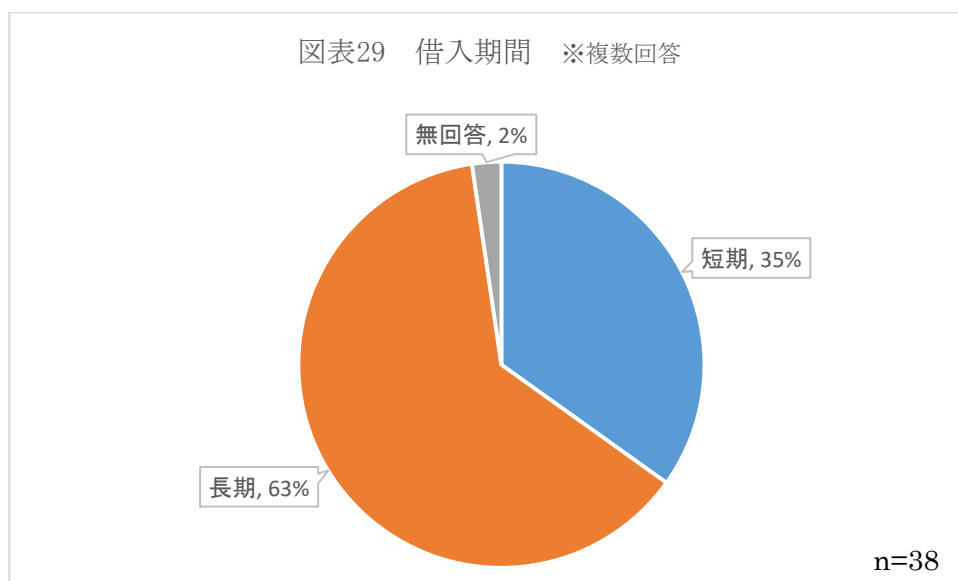






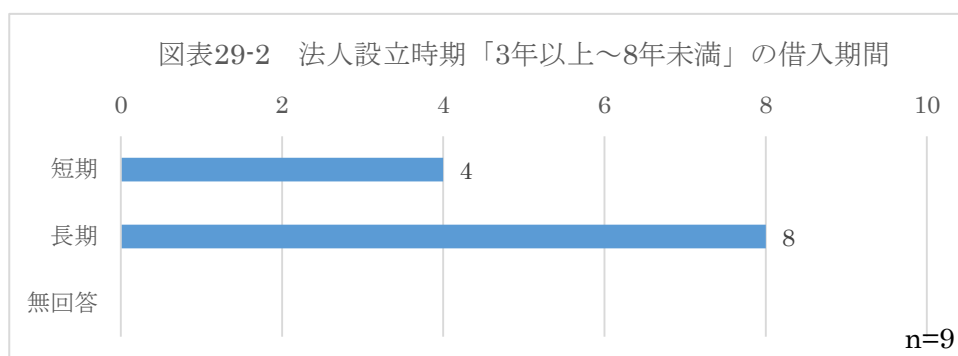
⑤借入期間

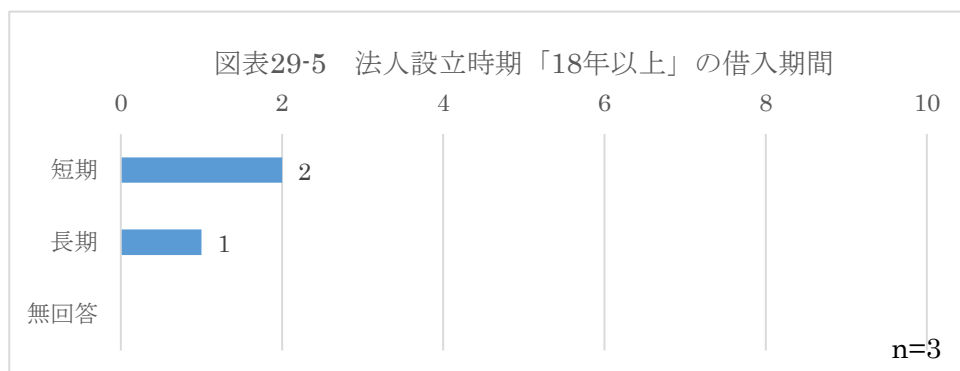
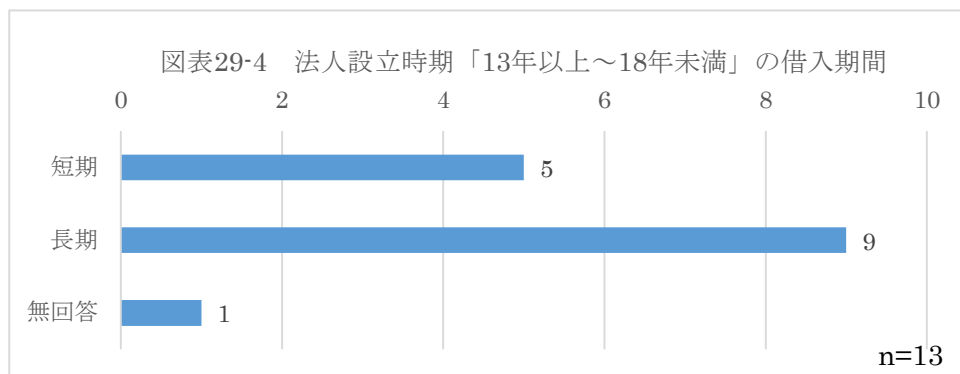
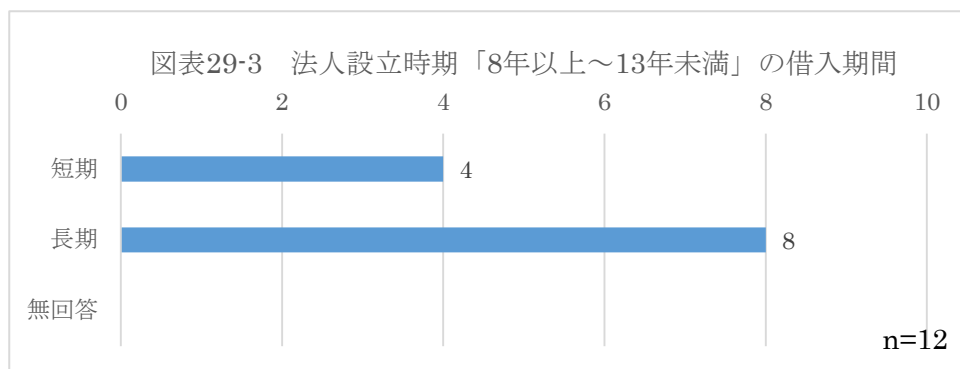
借入実績のある法人に借入期間をたずねたところ（あてはまるもの全て）、長期借入が 27 法人（63%）、短期借入が 15 法人（35%）だった。



⑤－１ 法人設立時期別の借入期間

借入実績のある法人に借入期間をたずねたところ、法人を設立して 3 年未満の法人は長期が 1 法人、3 年以上～8 年未満の法人では短期が 4 法人、長期が 8 法人、8 年以上～13 年未満の法人では、長期が 8 法人、短期が 4 法人、13 年以上～18 年未満の法人では、長期が 9 法人で短期が 5 法人だった。設立後経過年数が長い法人ほど、長期借入が多い傾向にある。

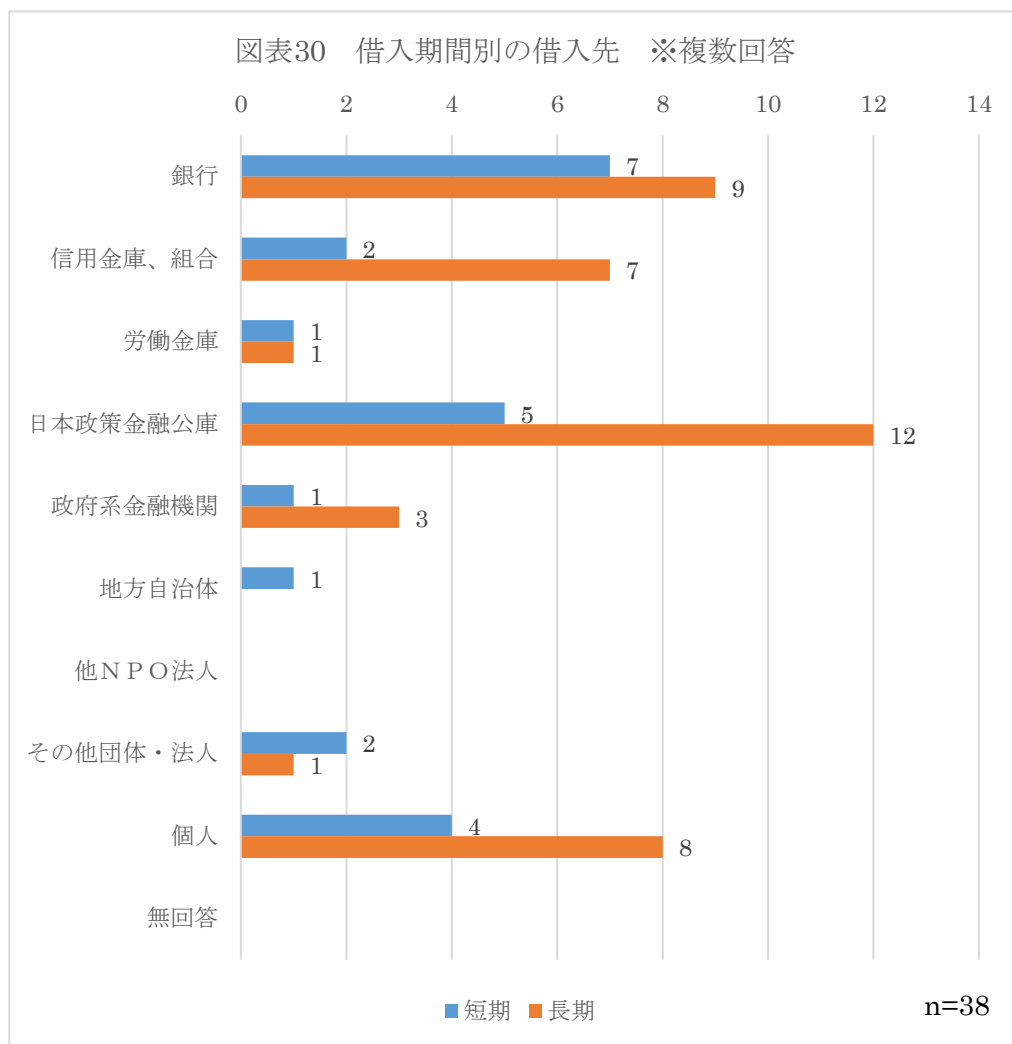




⑤－２ 借入期間別の借入先

借入実績のある法人に借入期間をたずねたところ、短期と回答した法人の借入先（あてはまるもの全て）で最も多かったのは、銀行が 7 法人、次いで日本政策金融公庫が 5 法人、3 番目が個人の 4 法人だった。

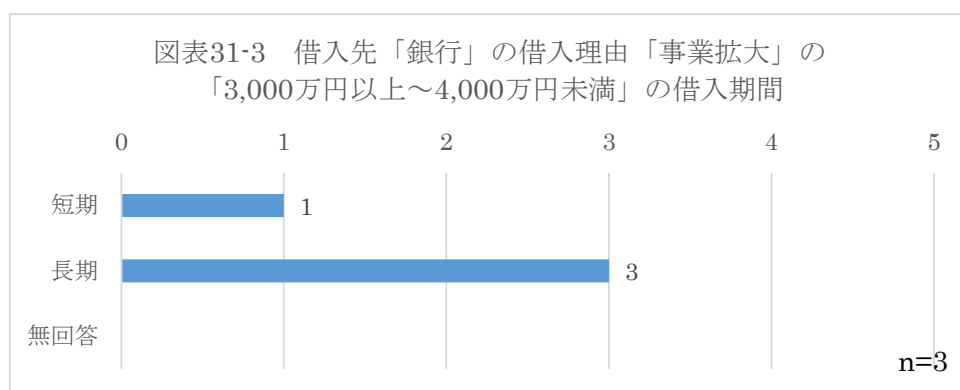
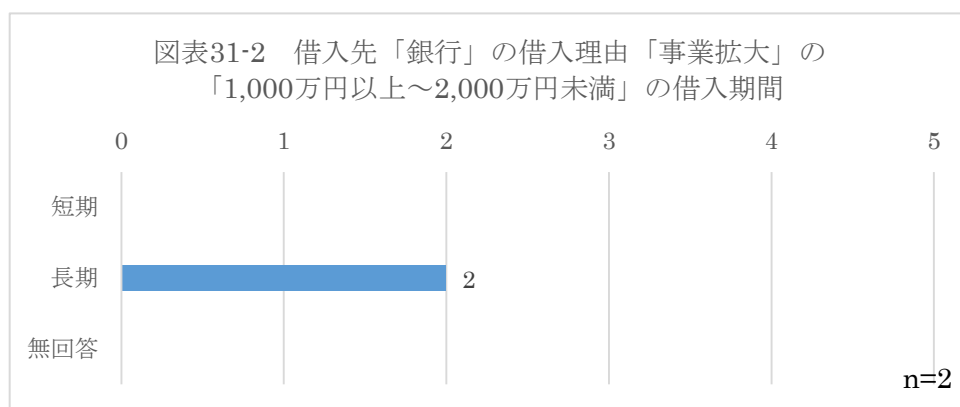
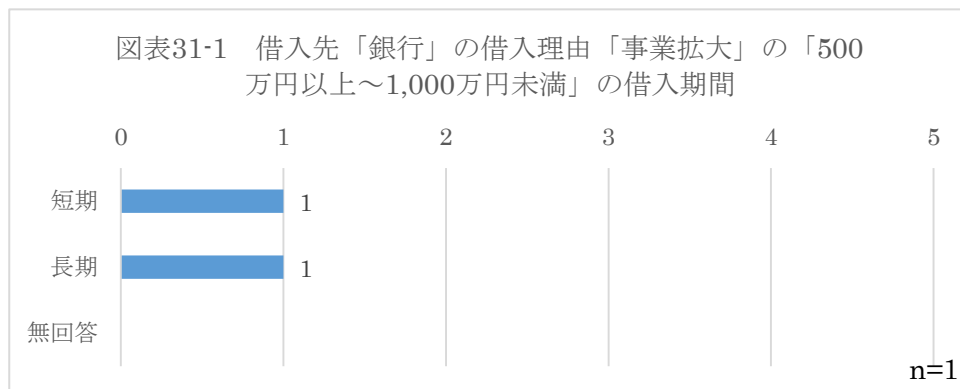
借入期間を長期と回答した法人の借入先で最も多かったのは、日本政策金融公庫が 12 法人、次いで銀行が 9 法人、3 番目が個人の 8 法人だった。

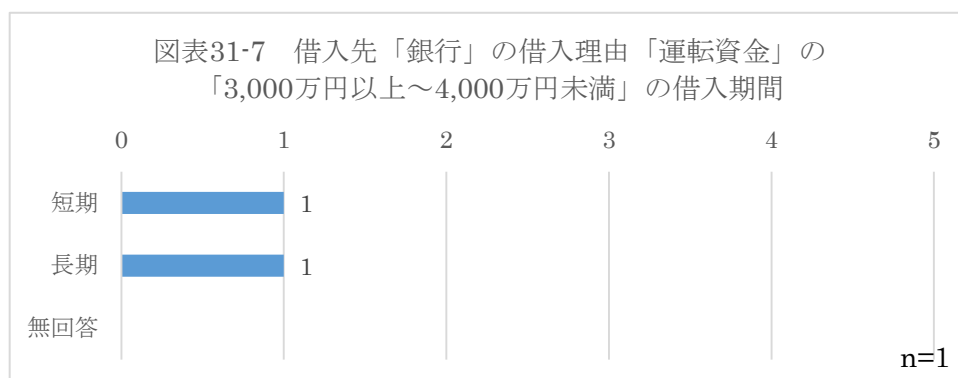
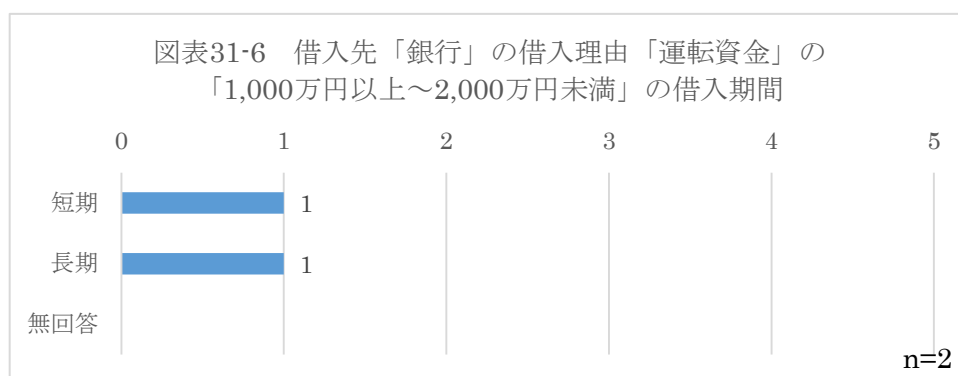
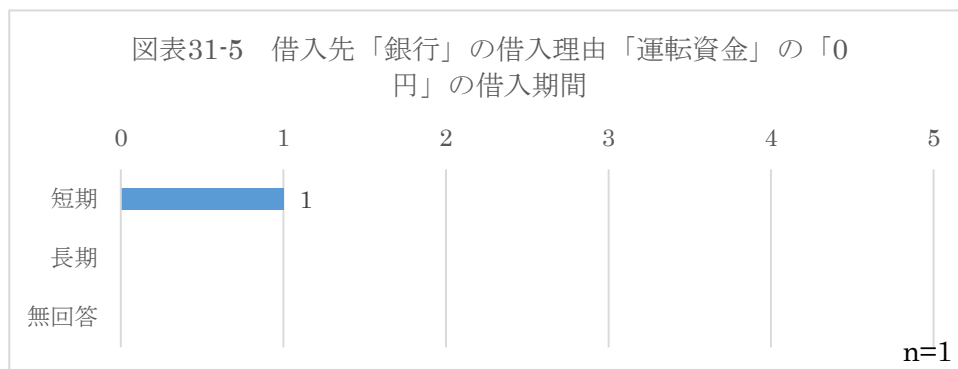
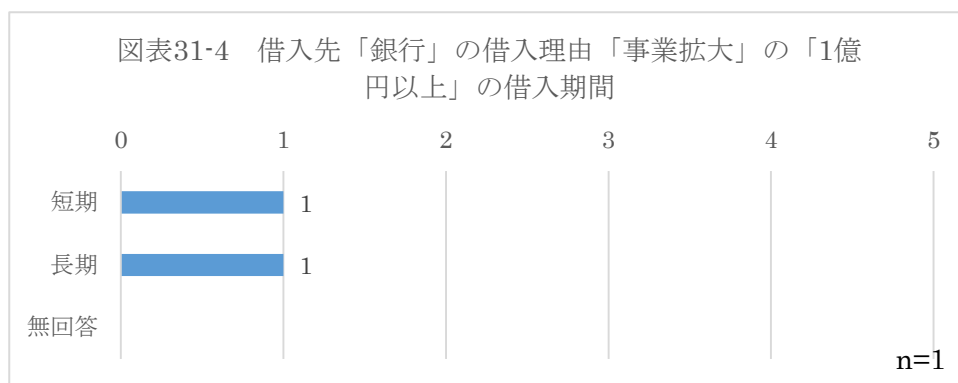


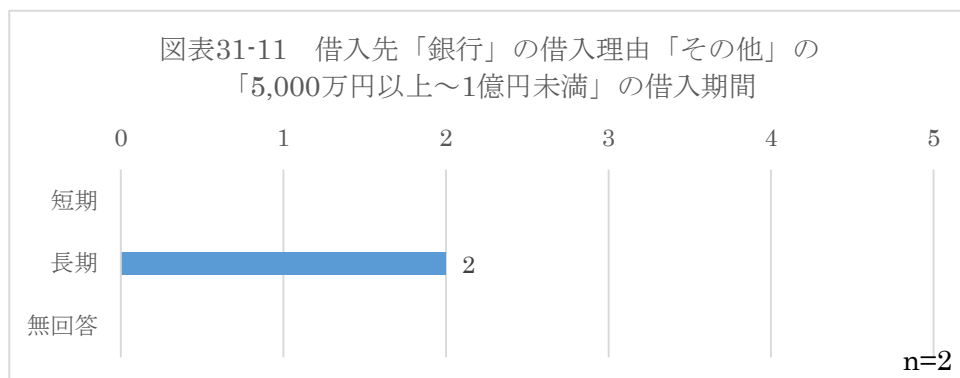
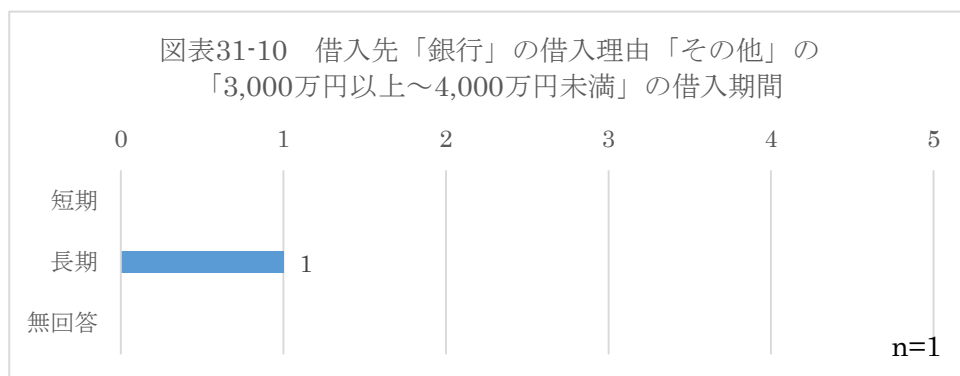
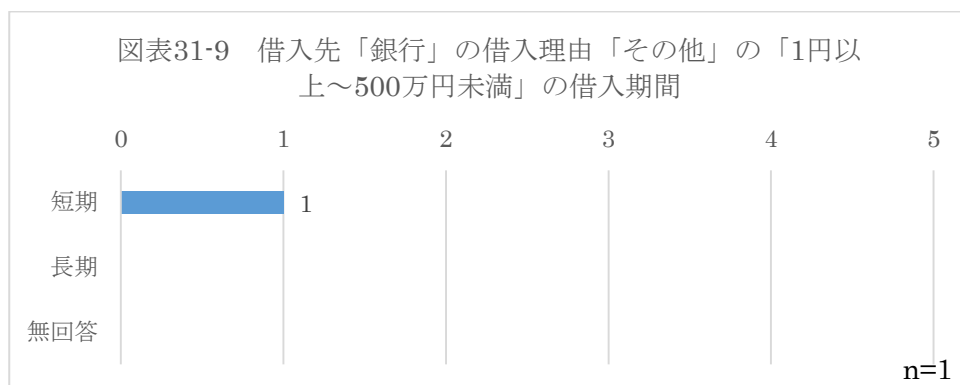
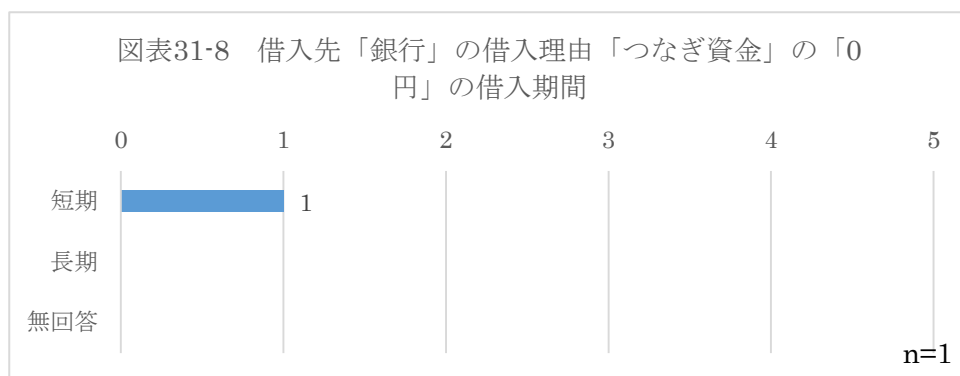
⑤－３ 借入先別の借入理由別の現在の借入金額別の借入期間

・借入実績のある法人のうち、借入先が銀行

借入理由が事業拡大の法人で、借入金額が 3,000 万円以上～4,000 万円未満の法人は短期借入が 1 法人、長期借入が 3 法人だった。

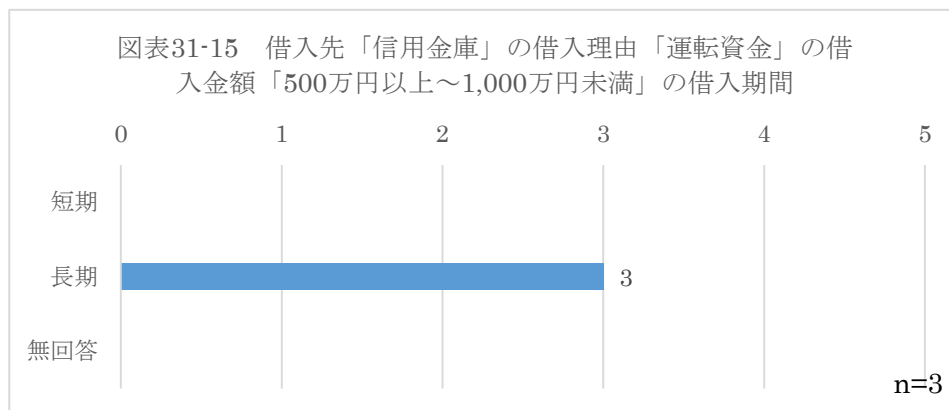
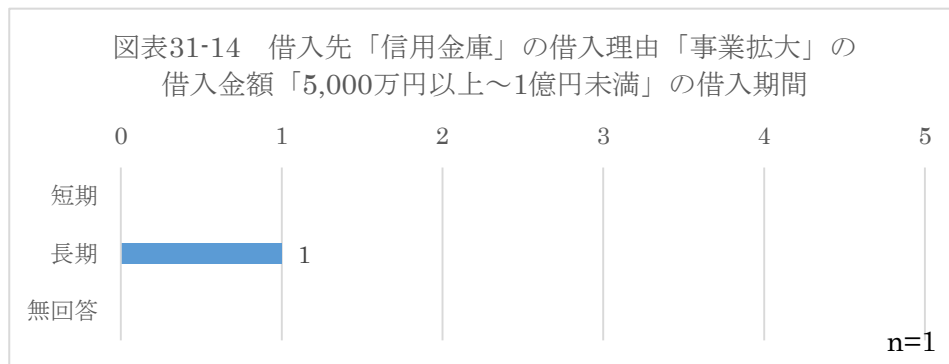
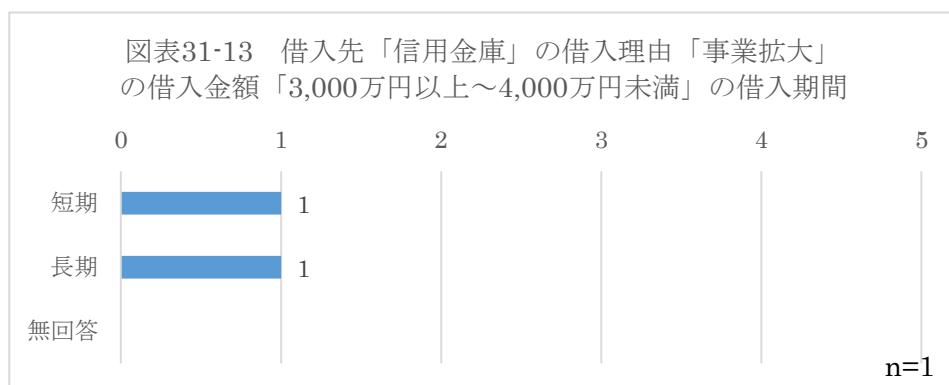
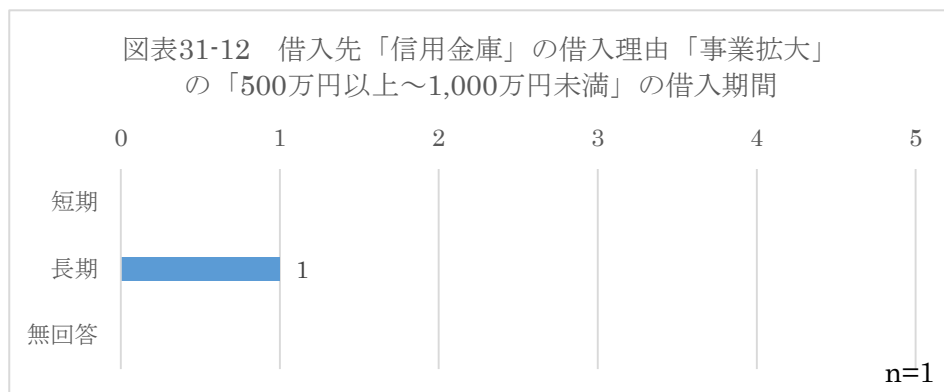




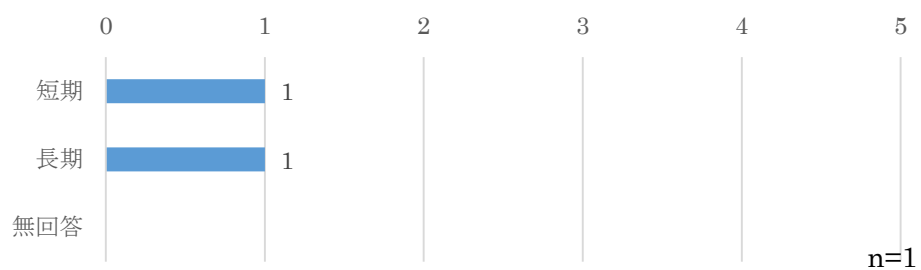


・借入実績のある法人のうち、借入先が信用金庫

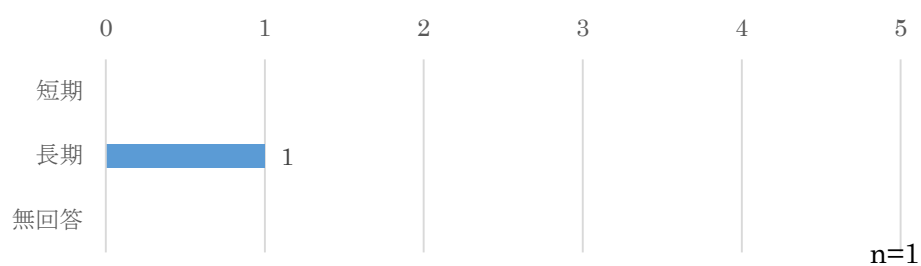
借入理由が事業拡大や運転資金の場合は、借入金額に関わらず長期借入が多い。



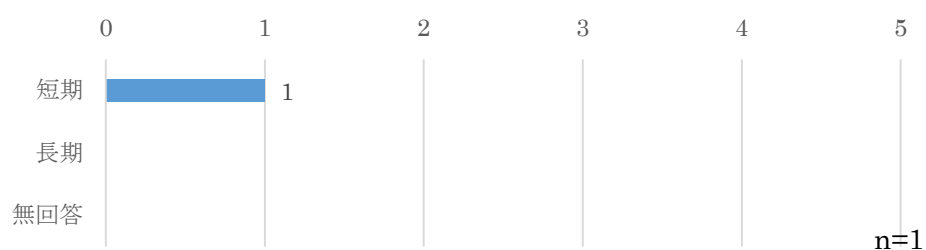
図表31-16 借入先「信用金庫」の借入理由「運転資金」
の借入金額「3,000万円以上～4,000万円未満」の借入期間



図表31-17 借入先「信用金庫」の借入理由「運転資金」
の借入金額「5,000万円以上～1億円未満」の借入期間

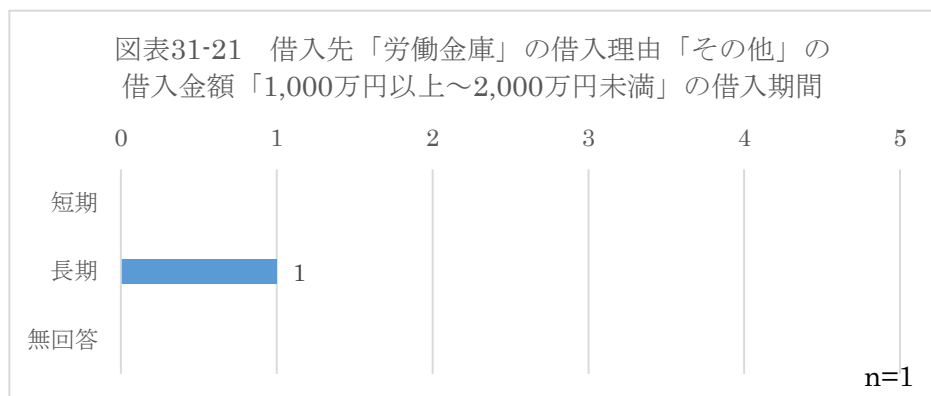
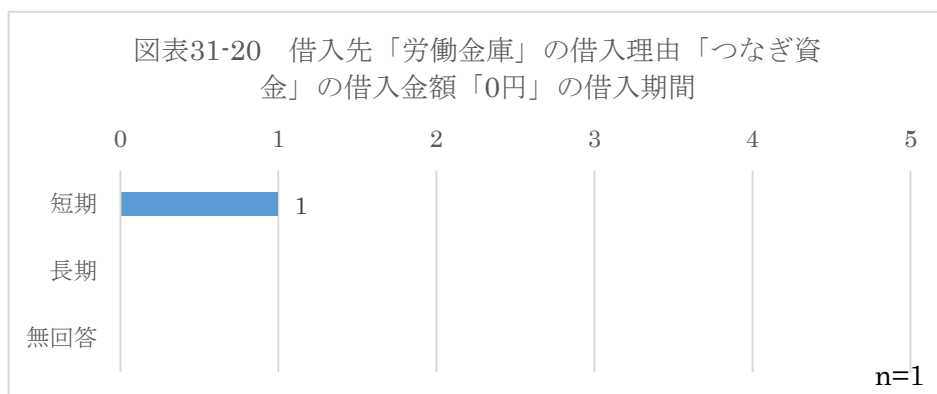
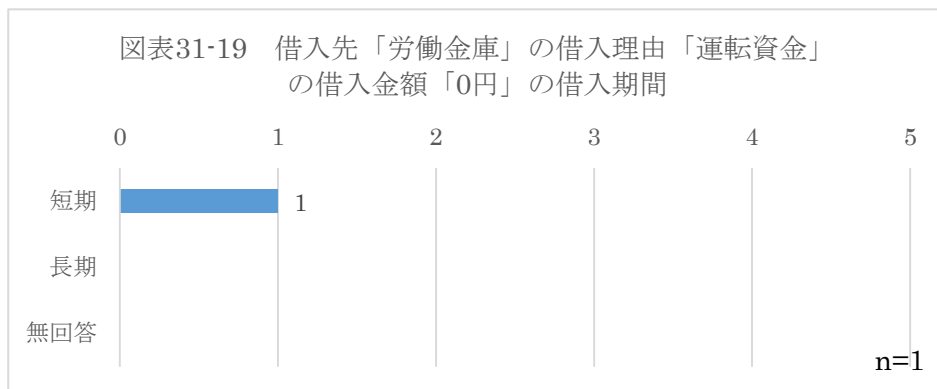


図表31-18 借入先「信用金庫」の借入理由「つなぎ資金」
の借入金額「0円」の借入期間



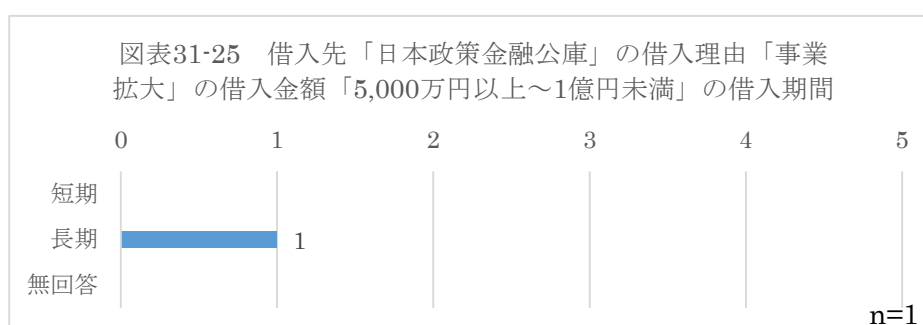
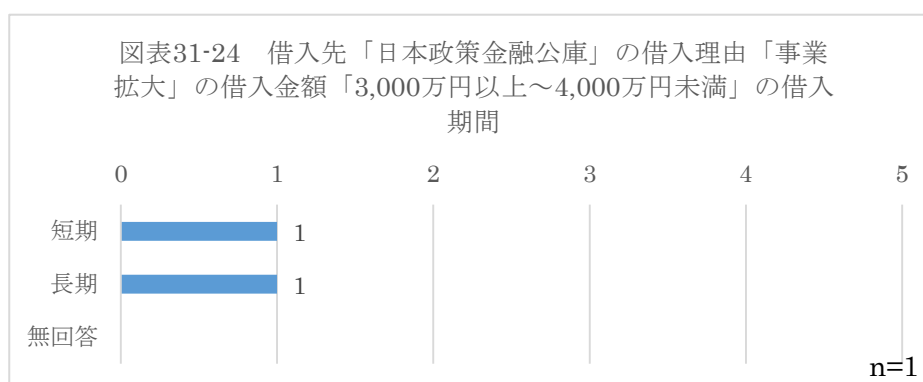
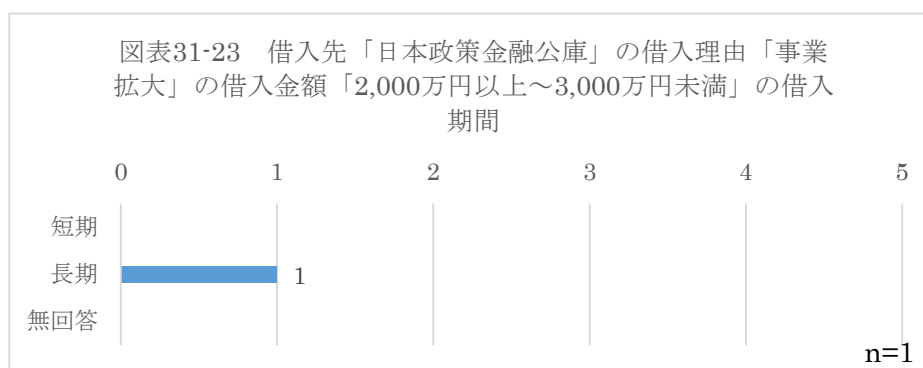
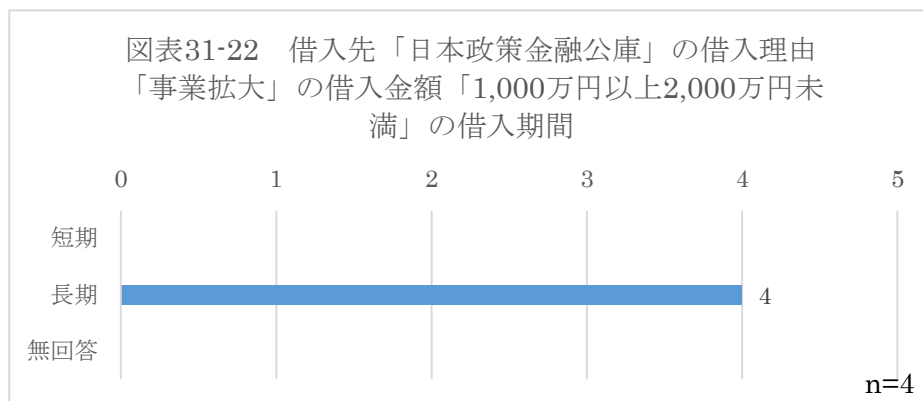
・借入実績のある法人のうち、借入先が労働金庫

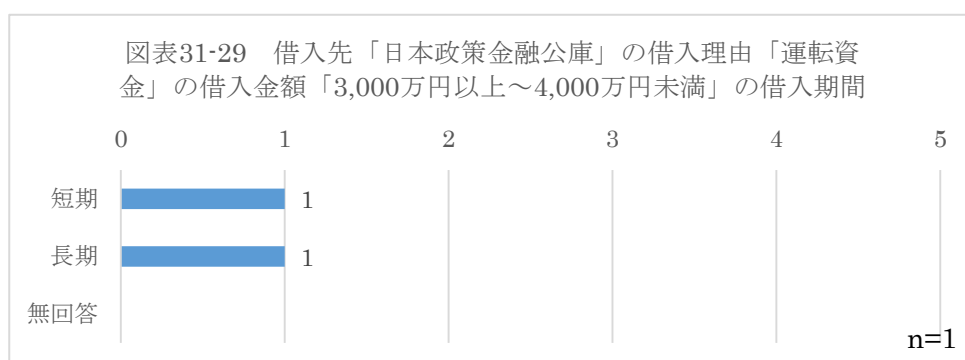
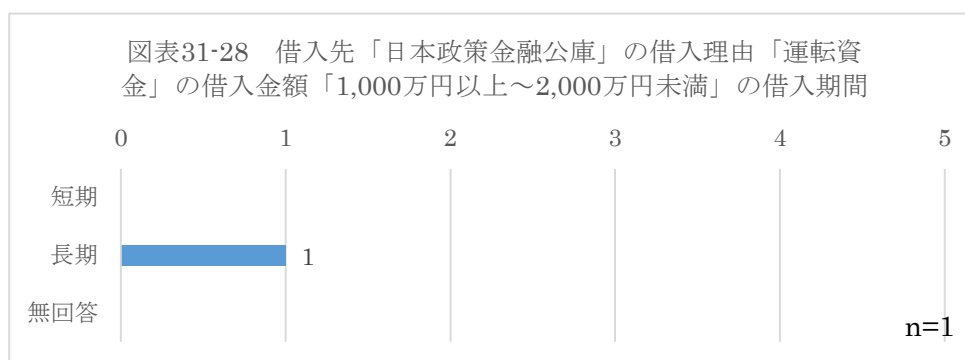
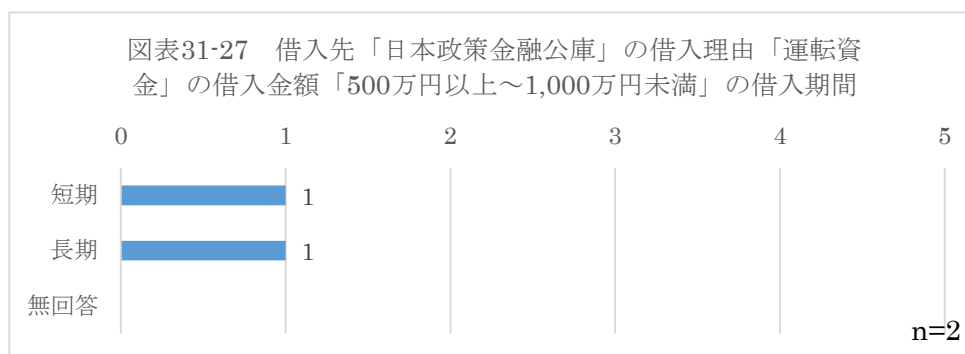
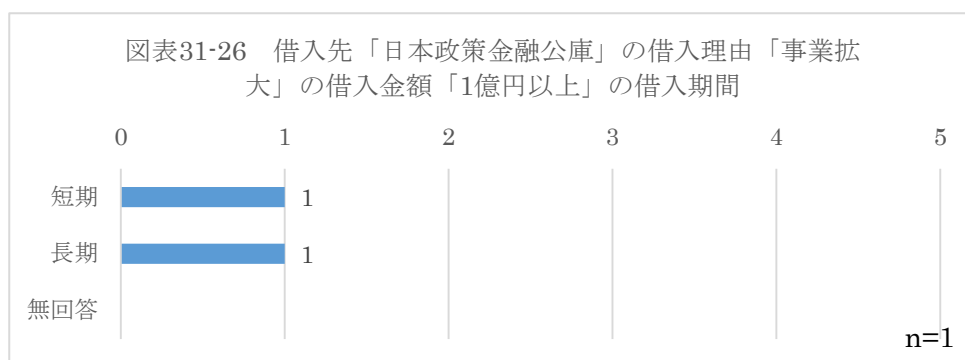
借入理由が運転資金の法人は、現在の借入はないものの、1 法人が過去に短期借入をしている。
またつなぎ資金としても 1 法人が短期で借入れている。

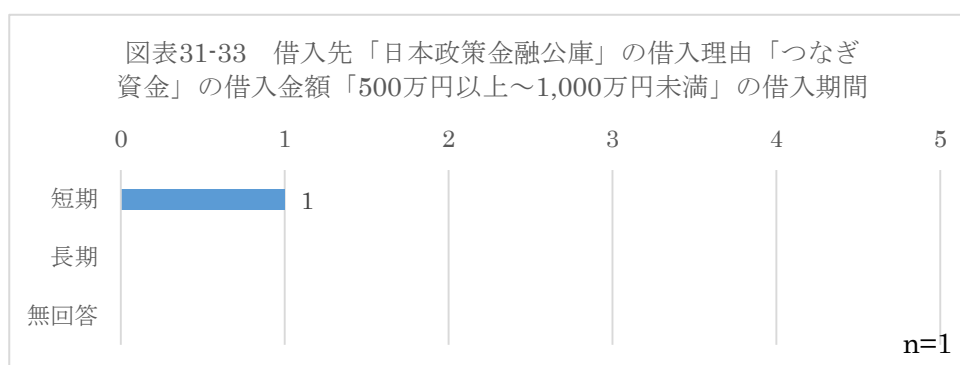
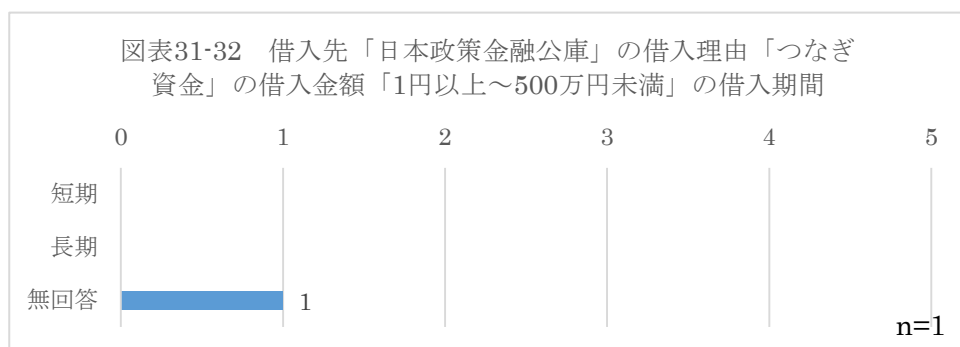
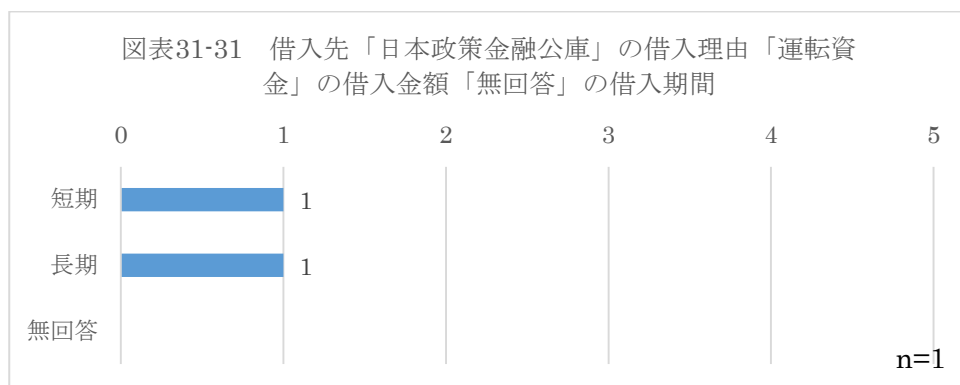
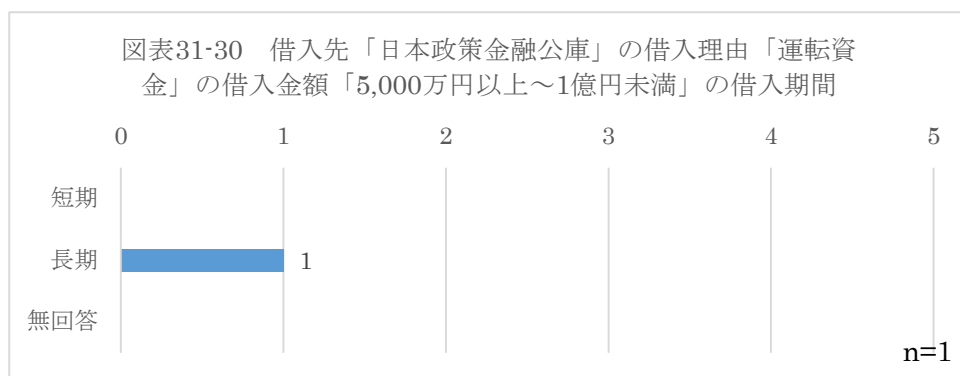


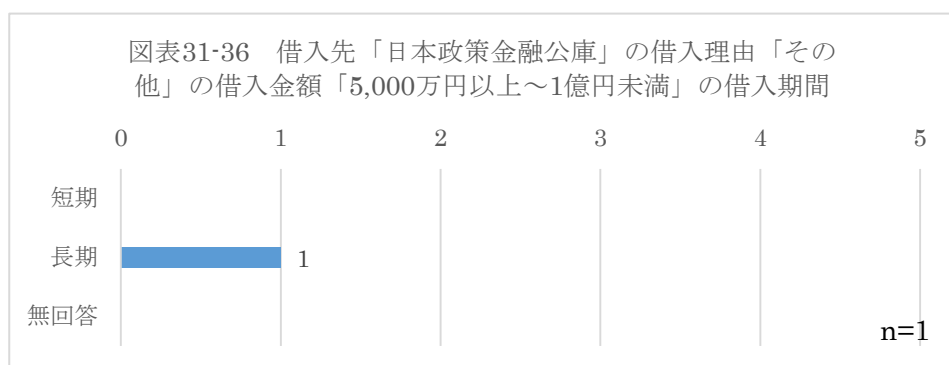
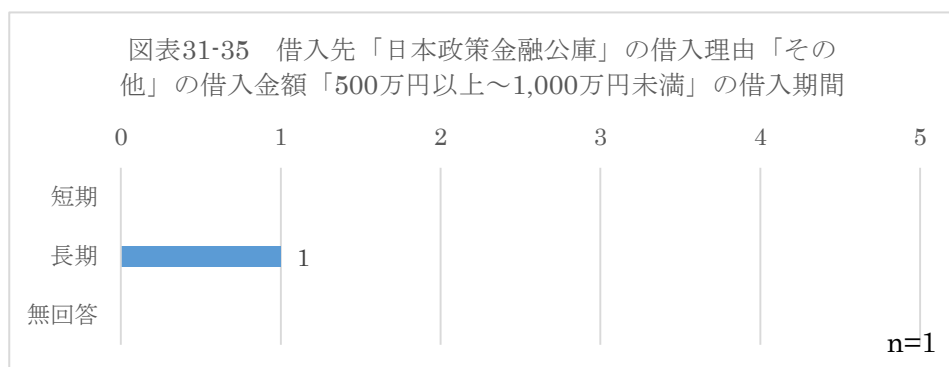
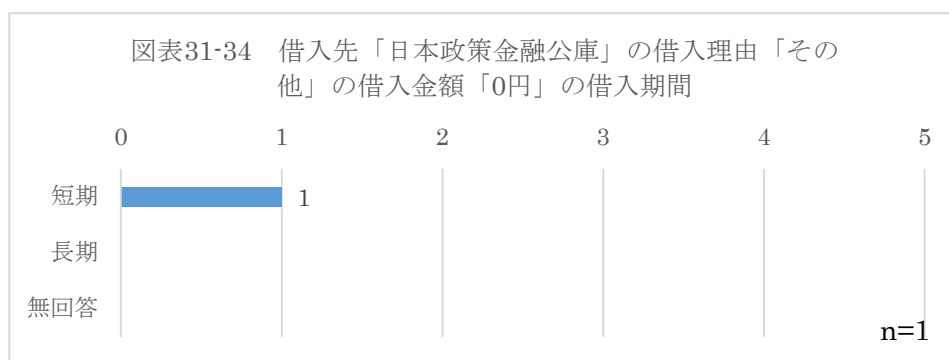
・借入実績のある法人のうち、借入先が日本政策金融公庫

借入理由が事業拡大の法人は、借入金額が 1,000 万円以上～2,000 万円未満の場合、長期借入が 4 法人、短期借入はなかった。借入理由が運転資金の法人は、借入金額に関わらず長期借入、短期借入に大きな差は見られなかった。つなぎ資金で借り入れた法人は 1 法人で、500 万円以上～1,000 万円未満の額を短期で借り入れている。

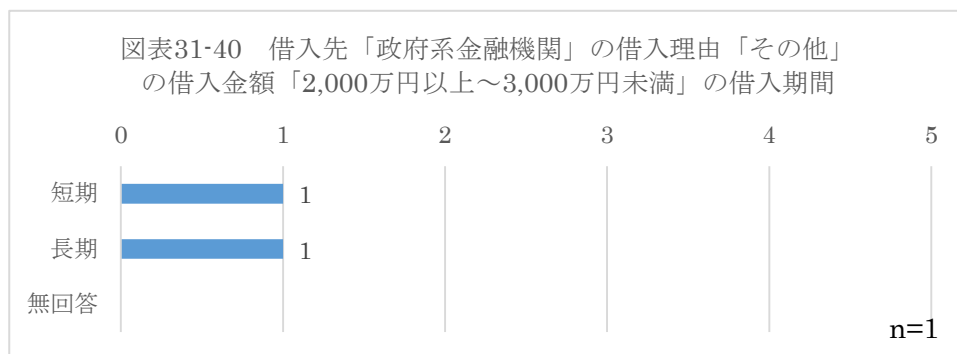
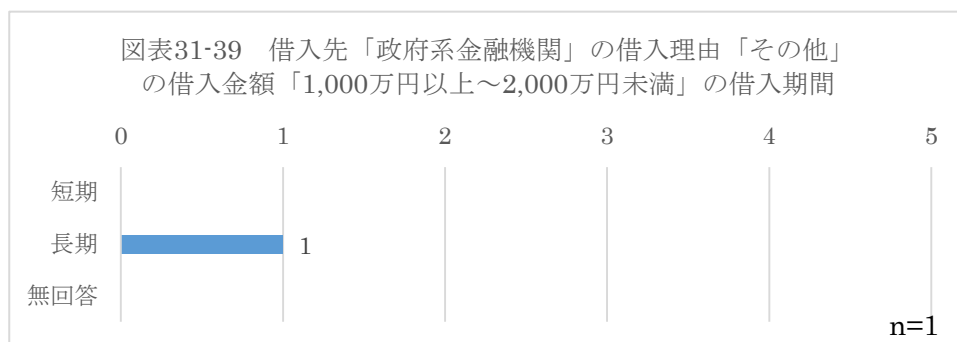
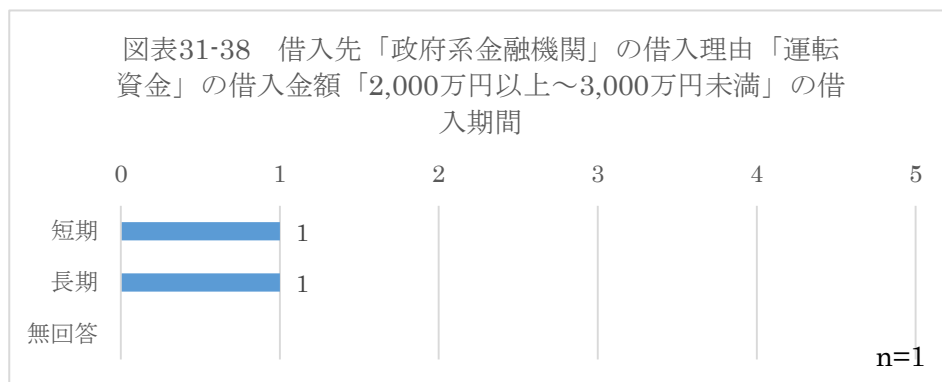
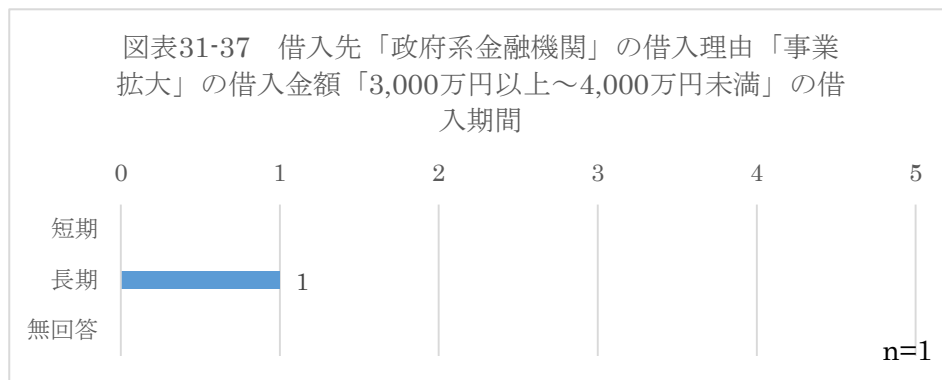


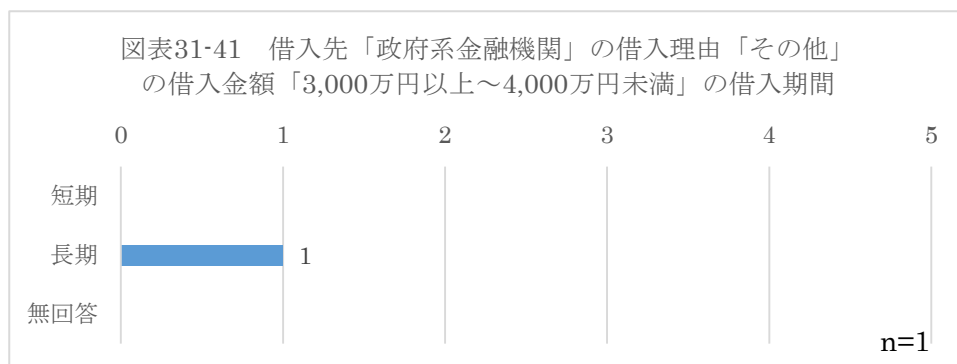






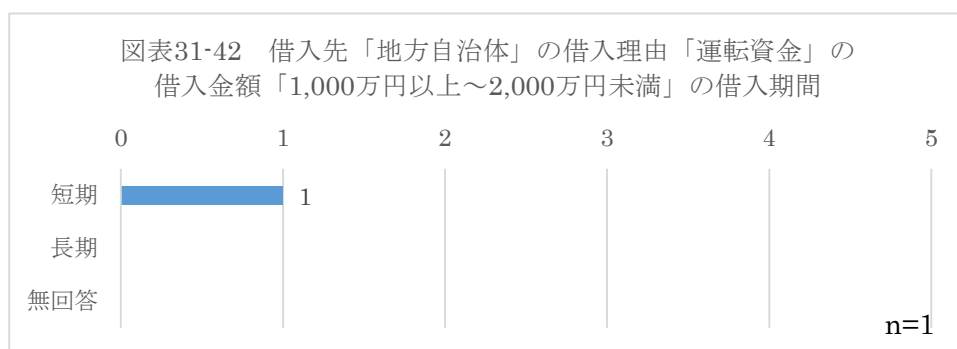
・借入実績のある法人のうち、借入先が政府系金融機関



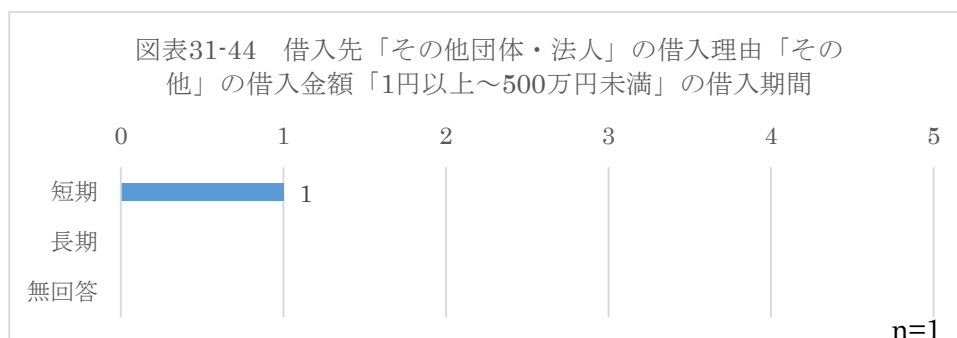
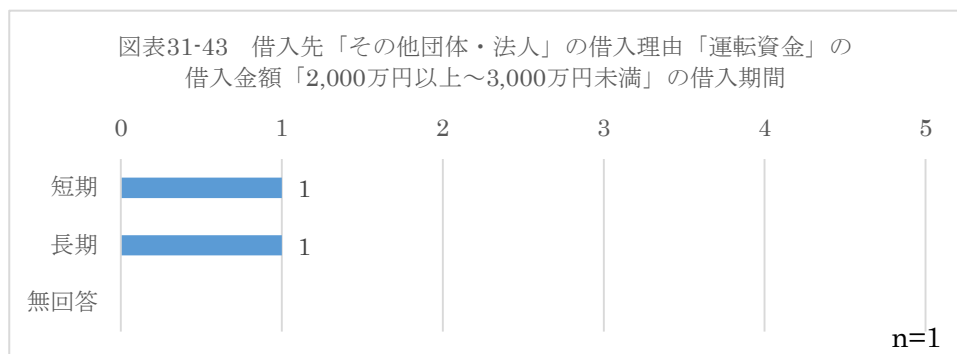


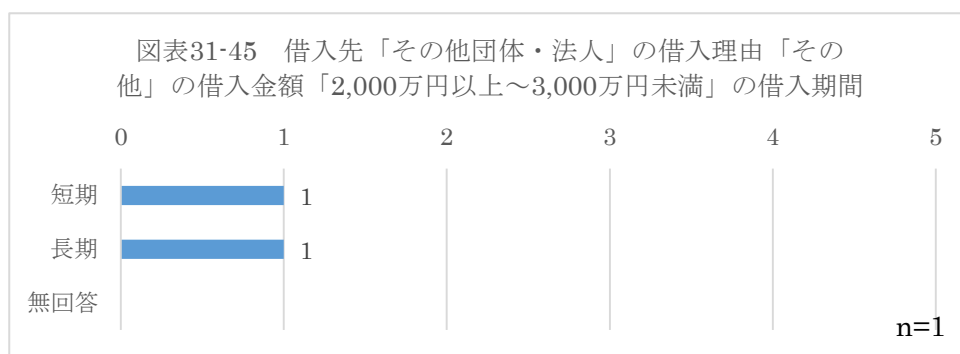
・借入実績のある法人のうち、借入先が地方自治体

運転資金のため、1,000万円以上～2,000万円未満を短期で借入れている法人が1法人あった。



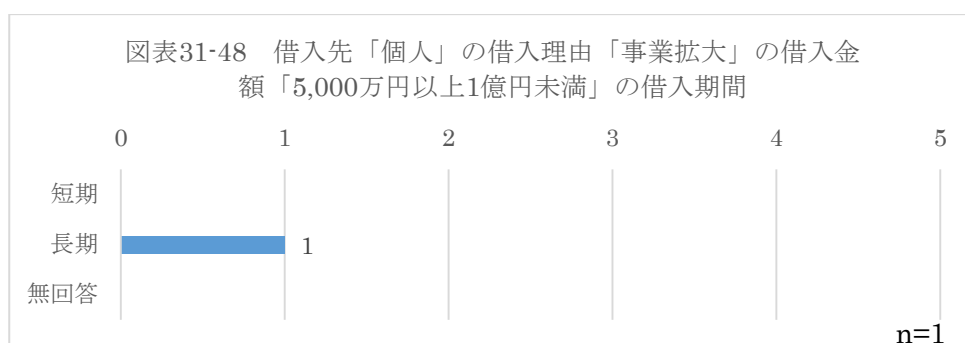
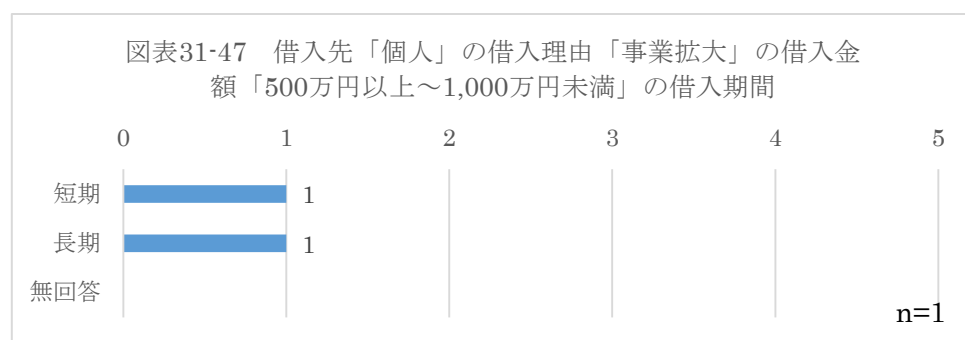
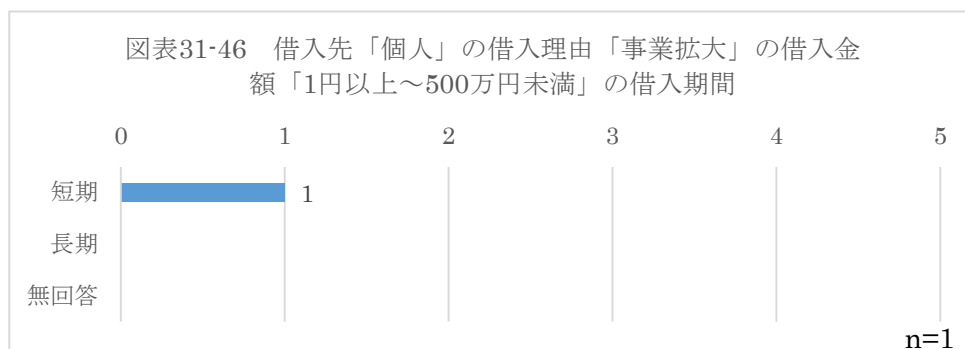
・借入実績のある法人のうち、借入先がその他団体・個人

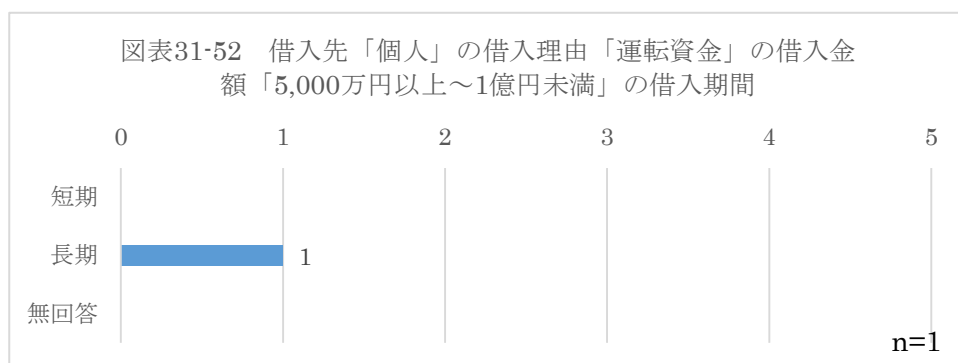
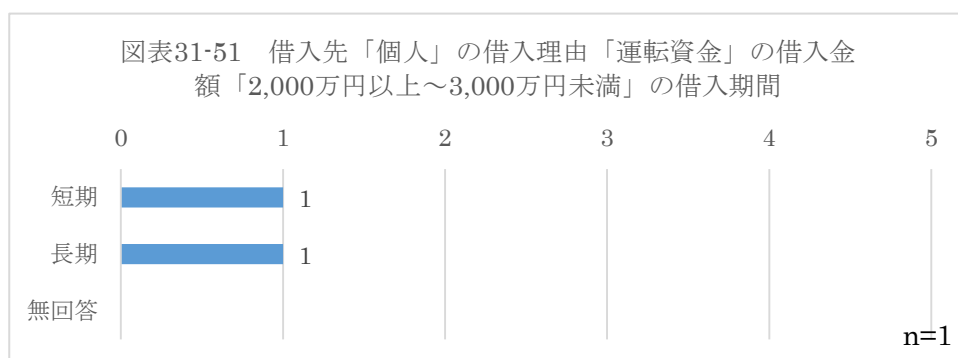
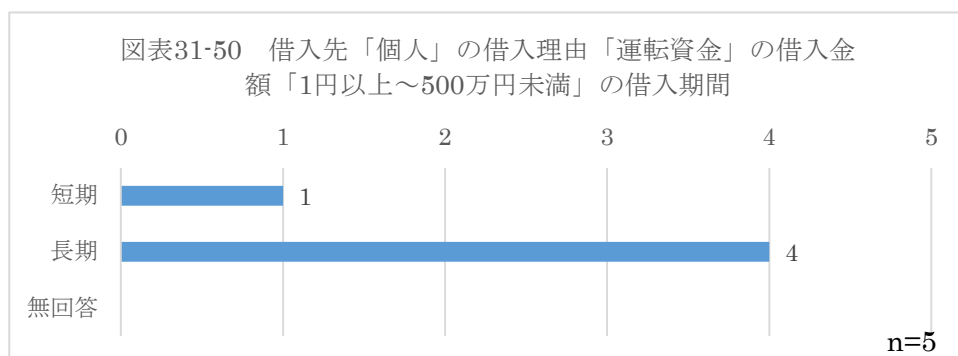
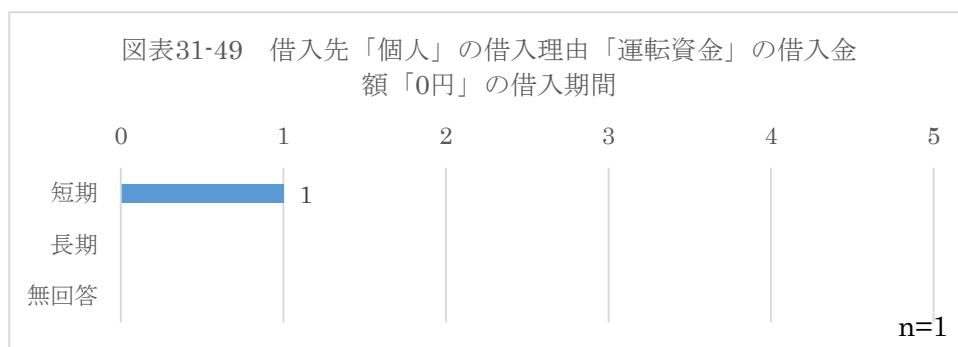


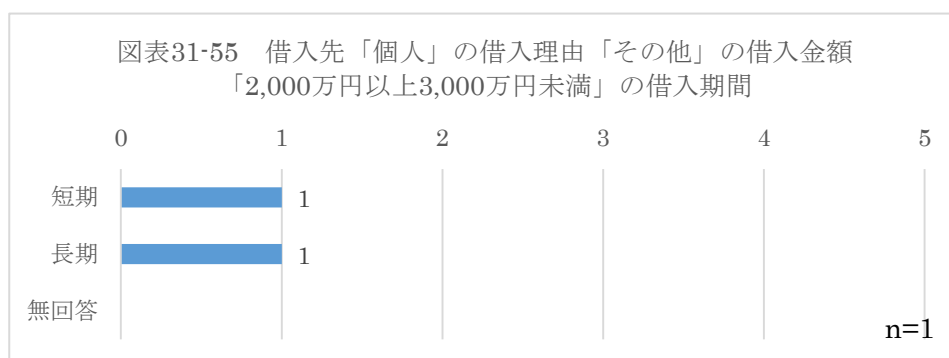
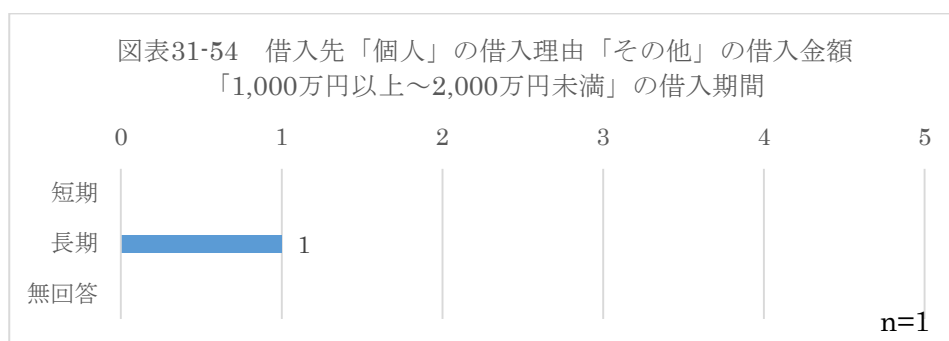
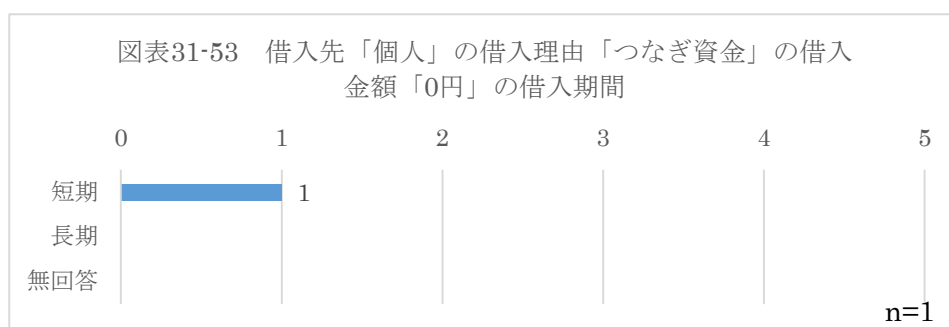


・借入実績のある法人のうち、借入先が個人

借入理由が運転資金の法人で、借入金額が1円以上～500万円未満の4法人が長期で借り入れていた。現在の借入はないものの、過去につなぎ資金として個人から短期借入した法人が1法人あった。



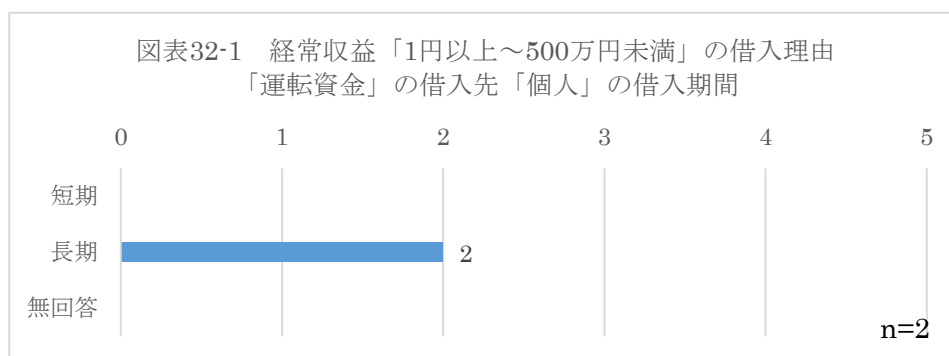




⑤－４ 経常収益別の借入理由別の借入先別の借入期間

・ 経常収益 1 円以上～500 万円未満

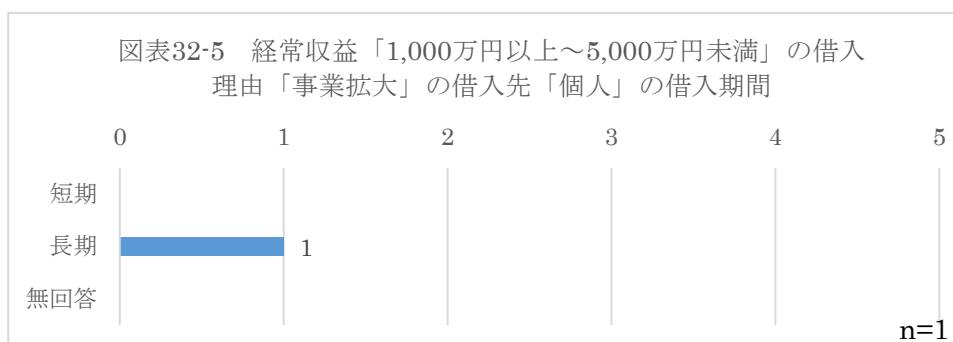
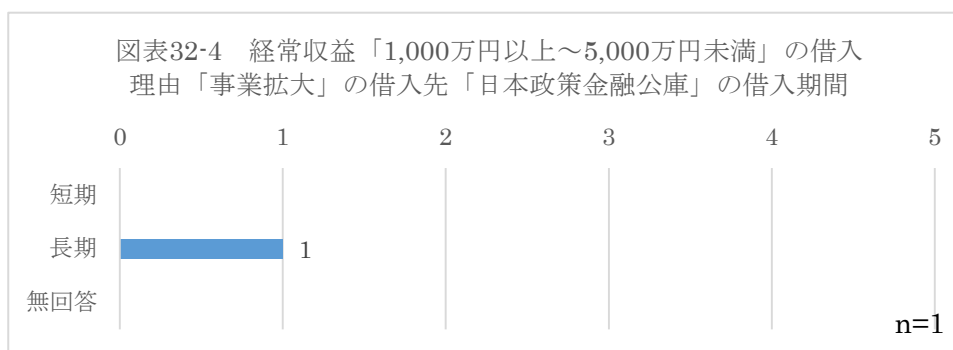
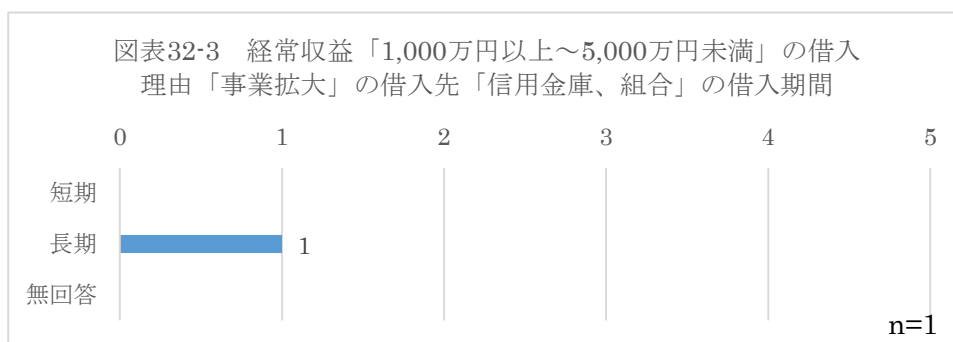
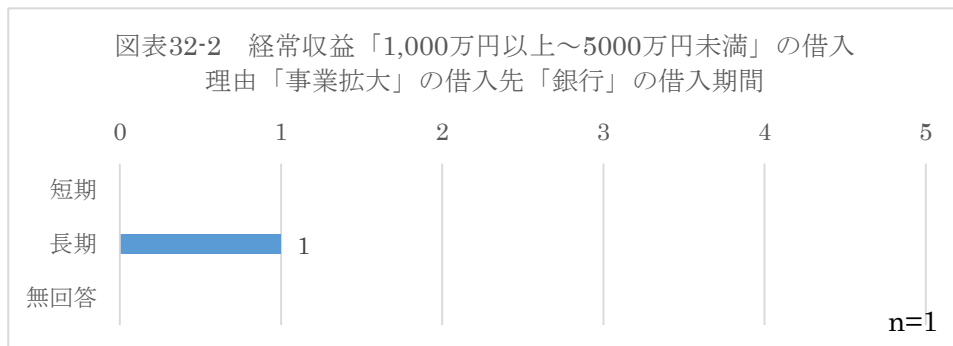
運転資金のため個人から長期で借り入れている法人は 2 法人であった。

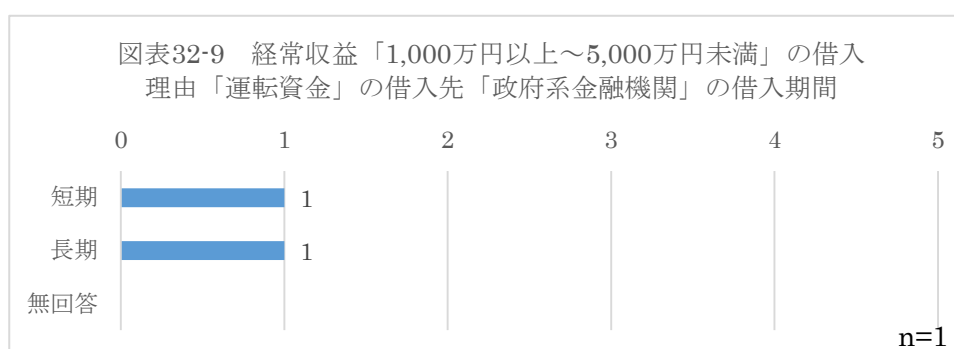
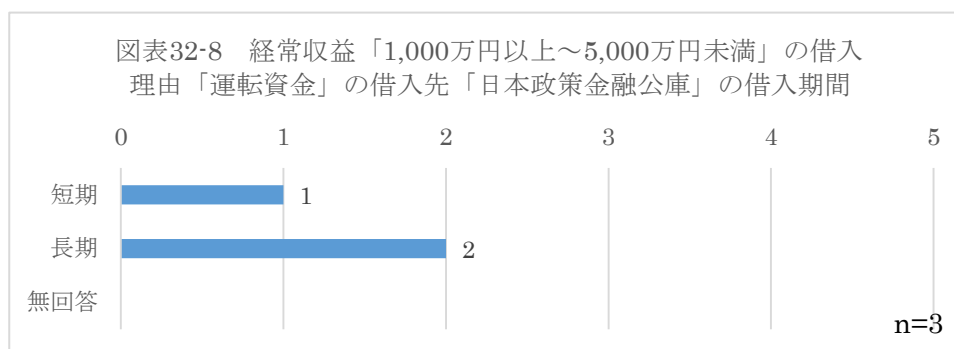
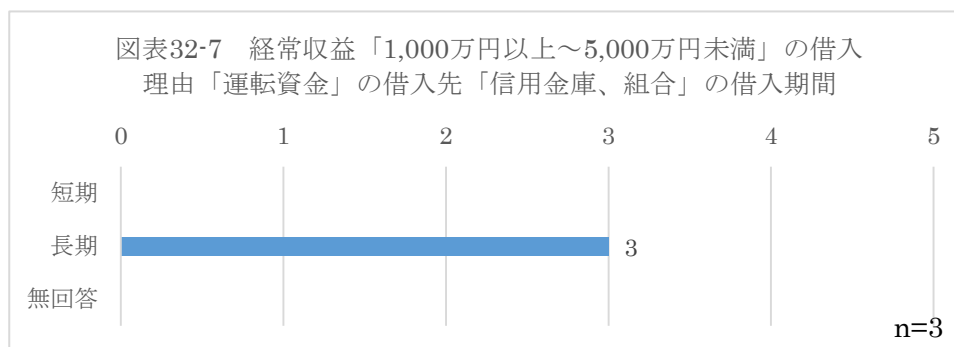
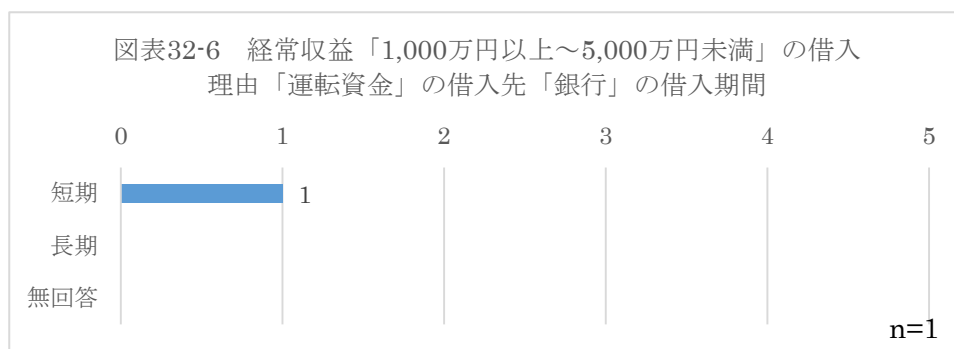


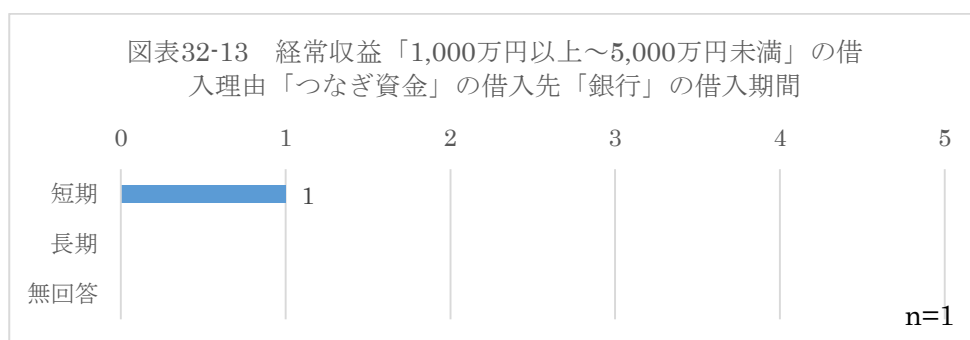
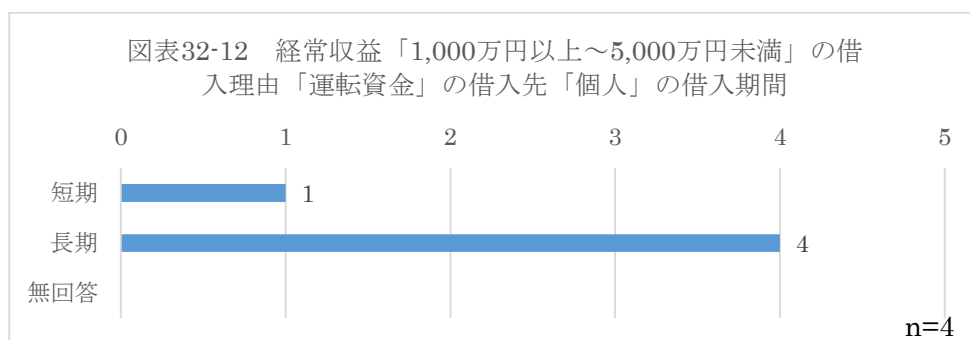
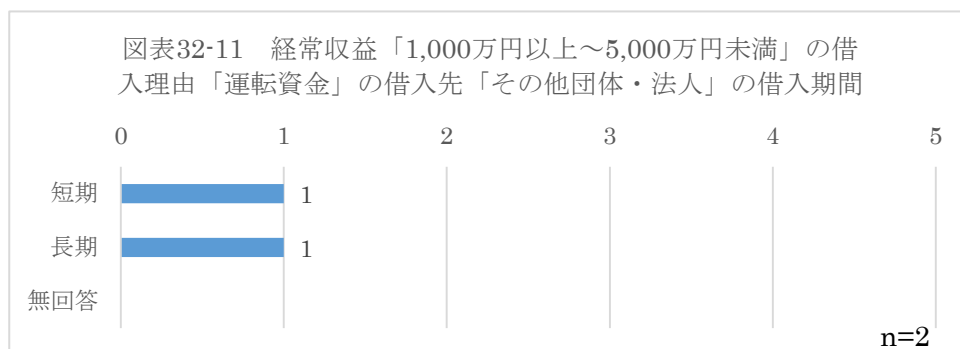
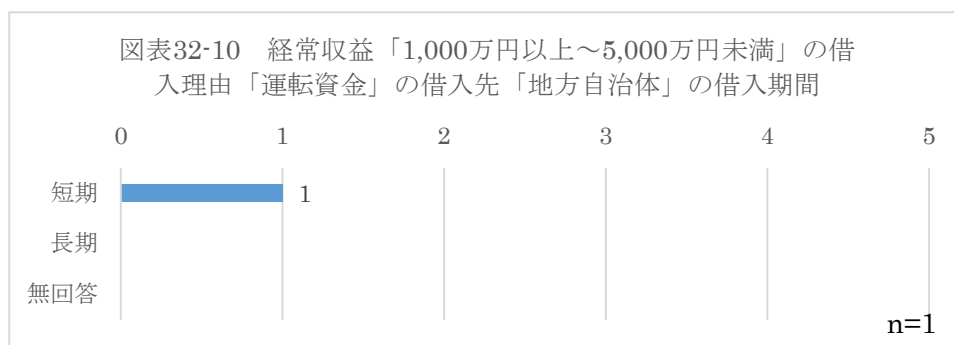
・ 経常収益 1,000 万円以上～5,000 万円未満

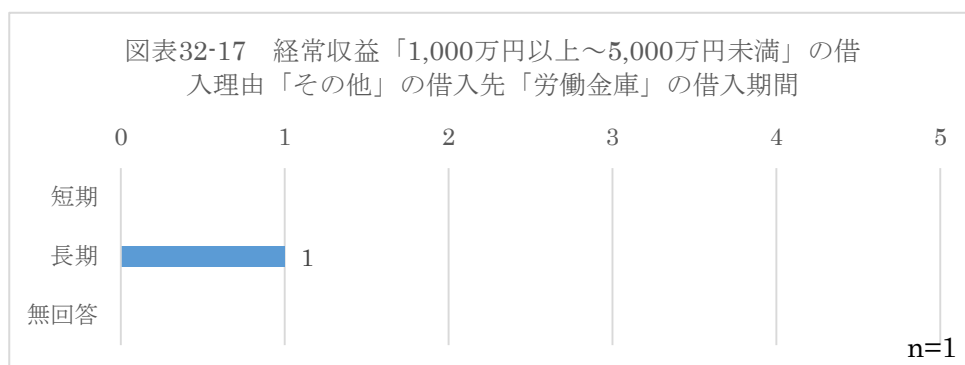
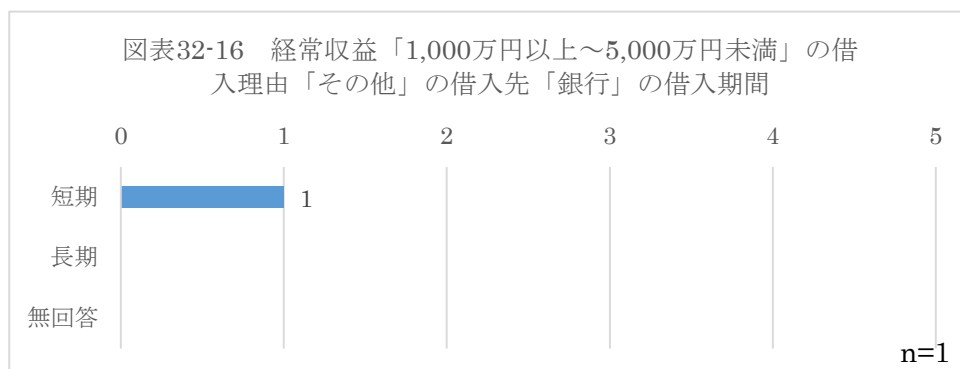
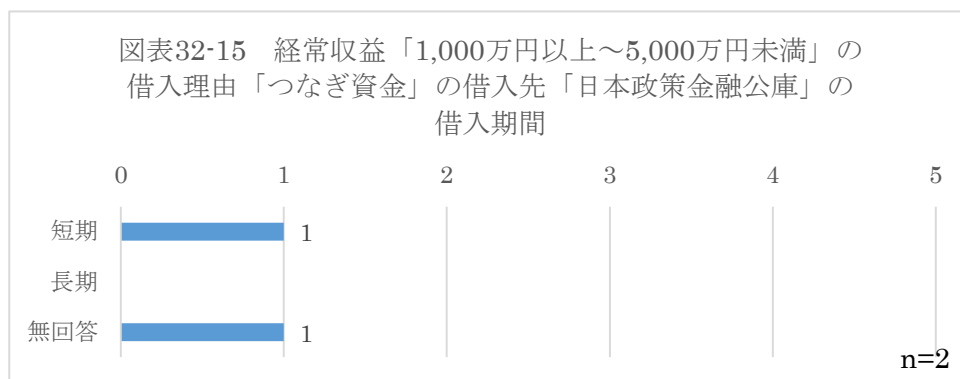
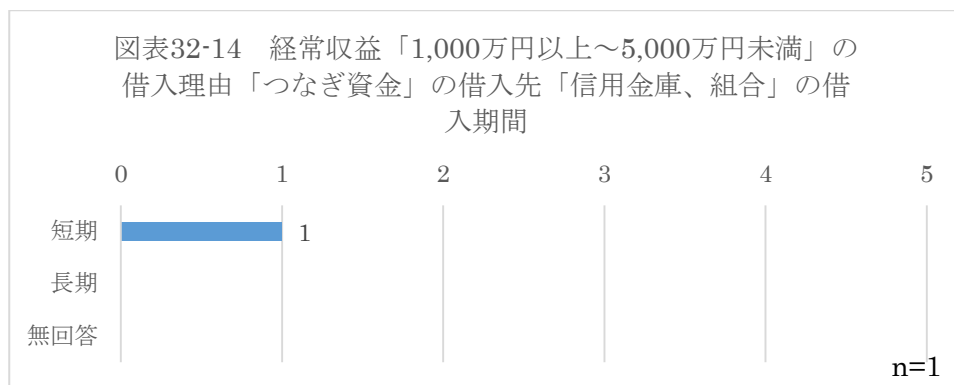
事業拡大のため長期で借入れているのが、銀行、信用金庫・組合、日本政策金融公庫、個人がそれぞれ 1 法人だった。

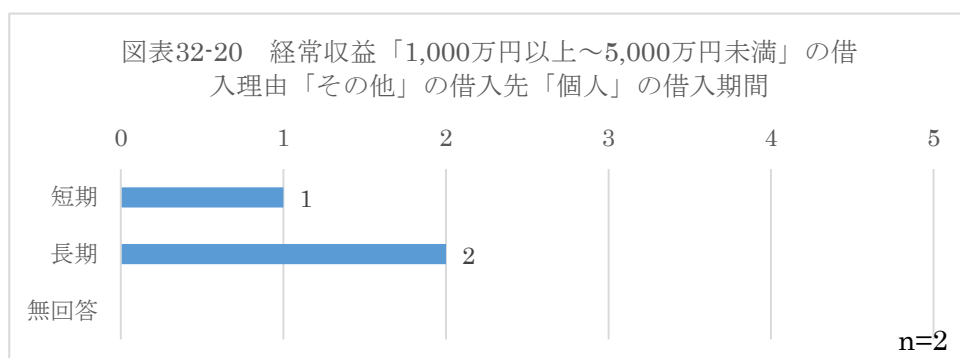
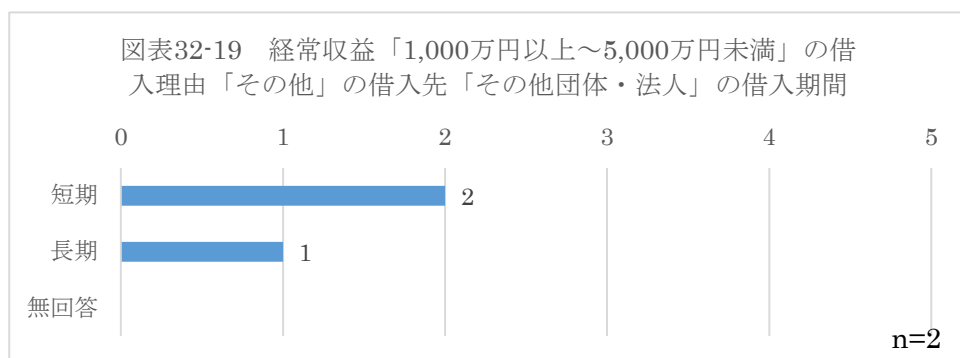
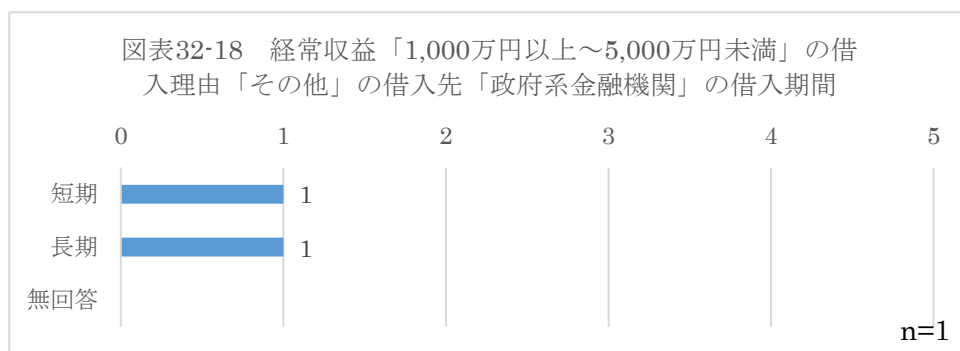
運転資金のため長期で借入れているのが、個人が 4 法人、信用金庫・組合が 3 法人、日本政策金融公庫が 2 法人であった。









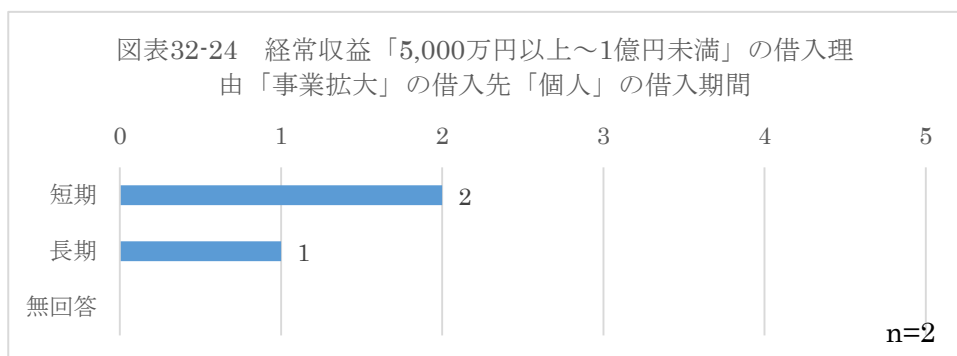
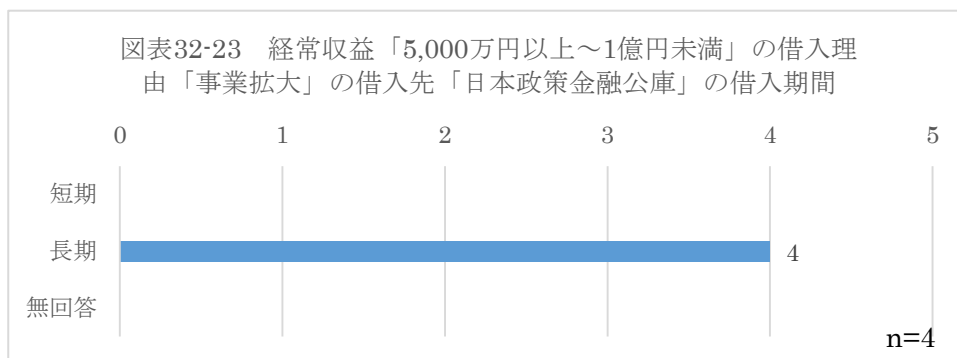
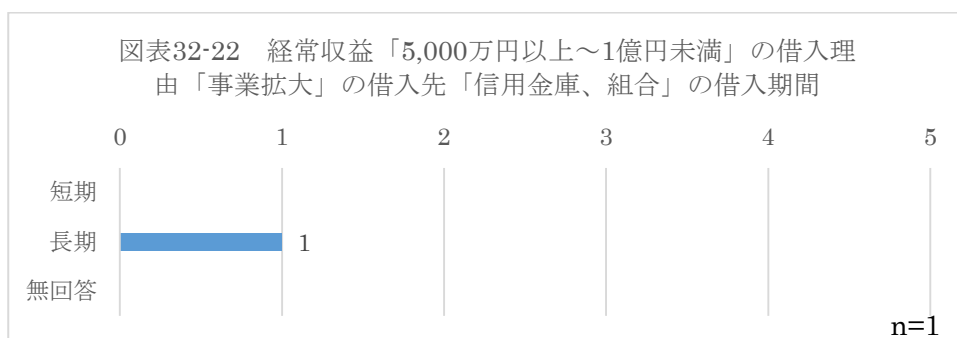
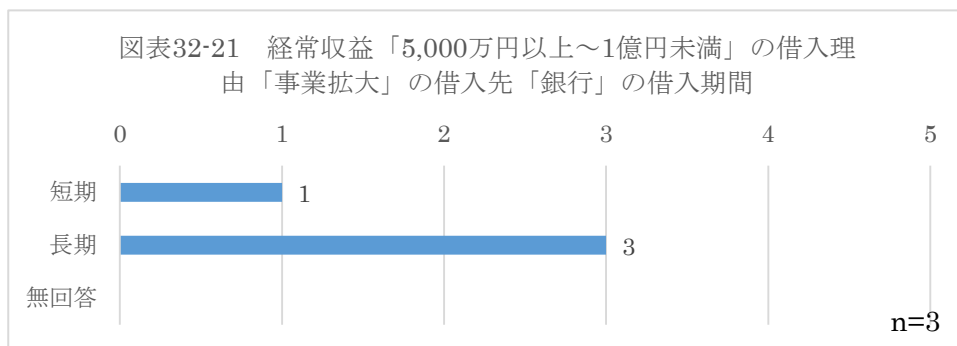


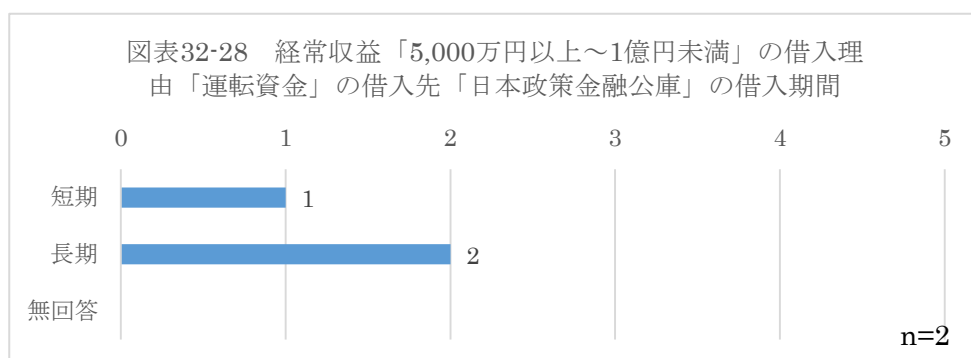
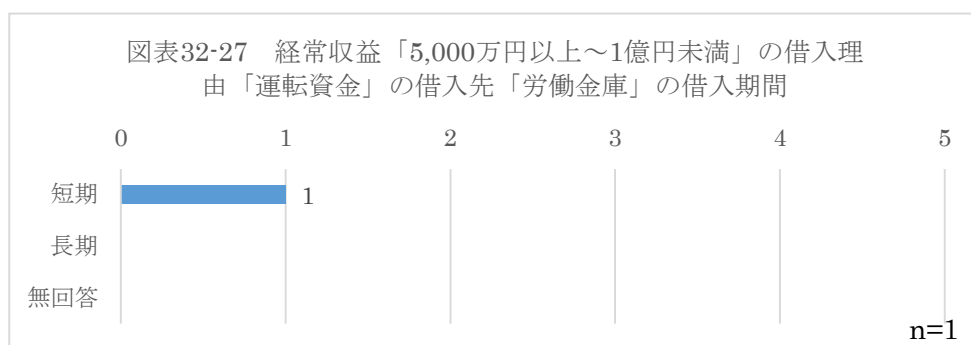
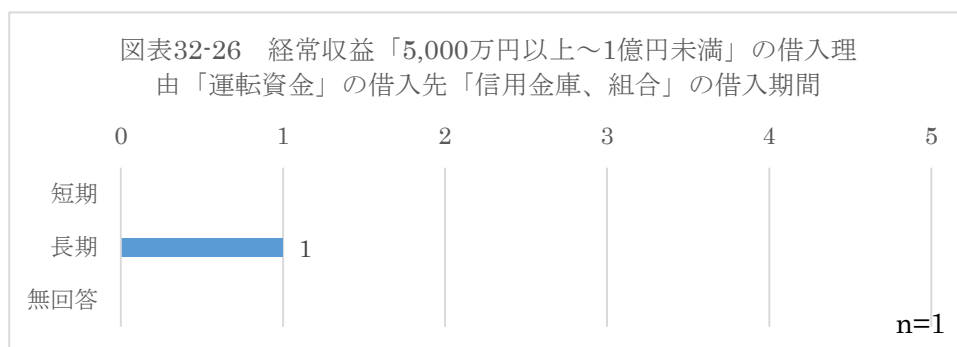
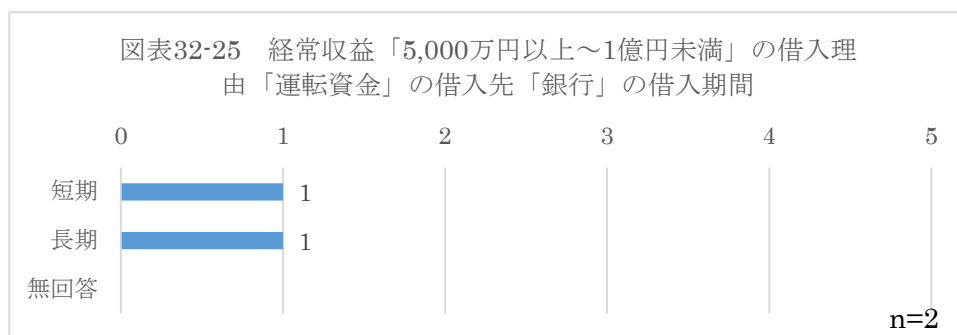
・ 経常収益 5,000 万円以上～1 億円未満

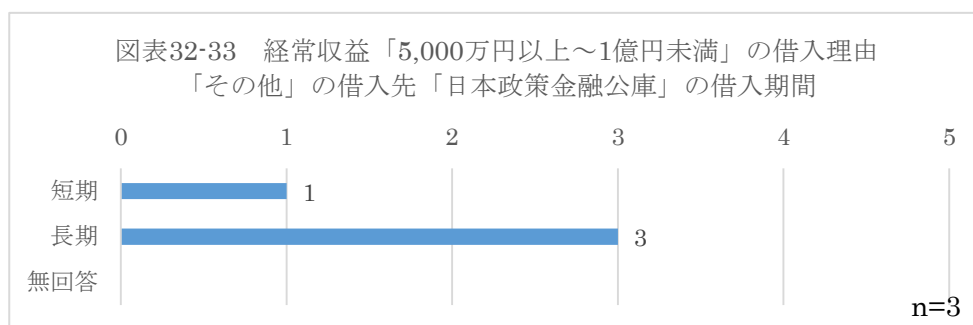
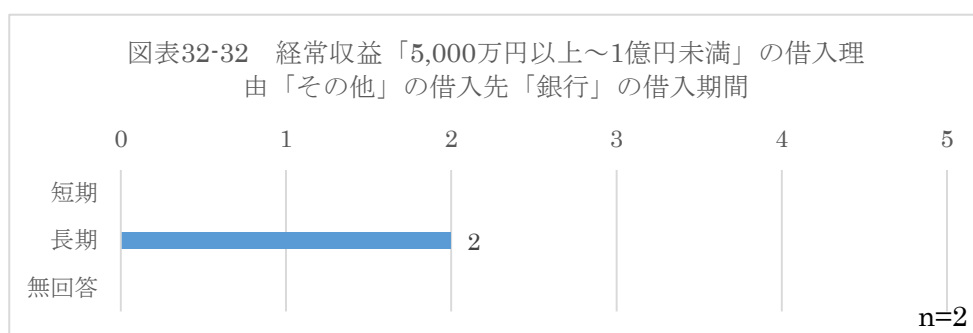
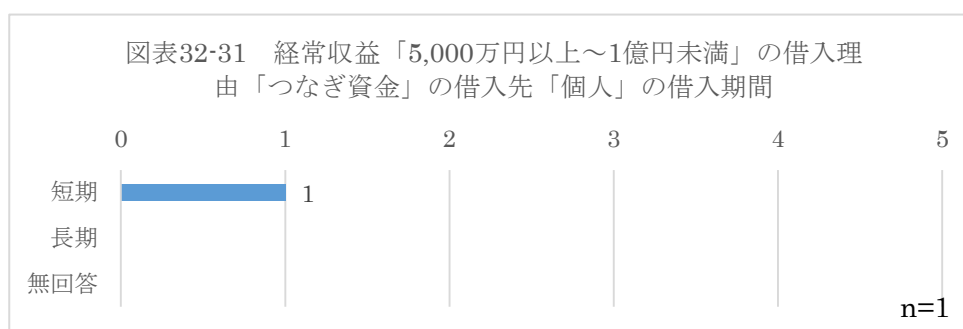
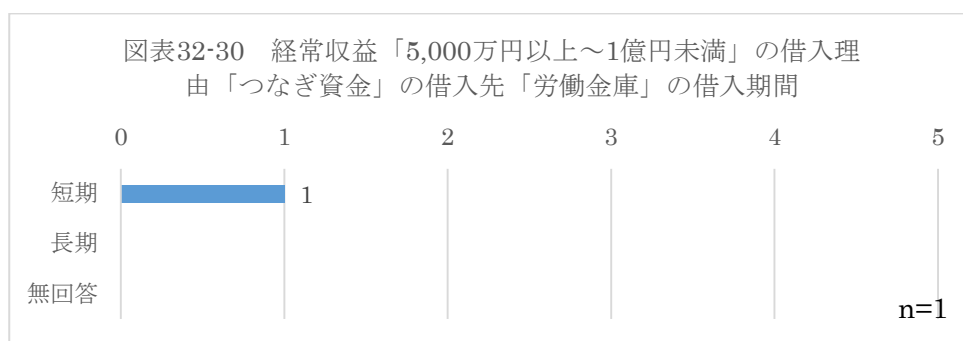
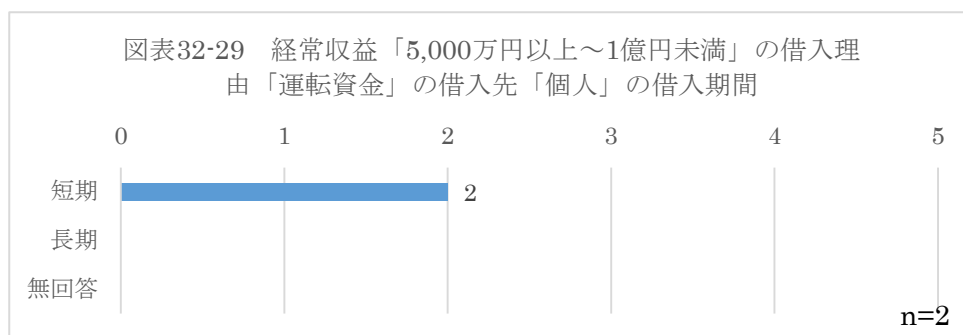
事業拡大の理由では、長期で借入れている法人の割合が高く、日本政策金融公庫が 4 法人、銀行が 3 法人だった。

運転資金の理由では、短期で借入れている法人の割合が高く、個人が 2 法人、銀行、信用金庫・組合、労働金庫、日本政策金融公庫が 1 法人だった。

その他の理由では長期借入が多く、日本政策金融公庫が 3 法人、銀行が 2 法人だった。



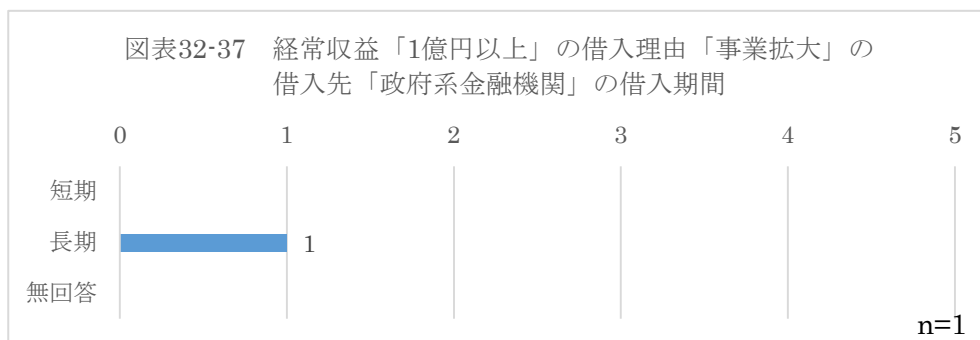
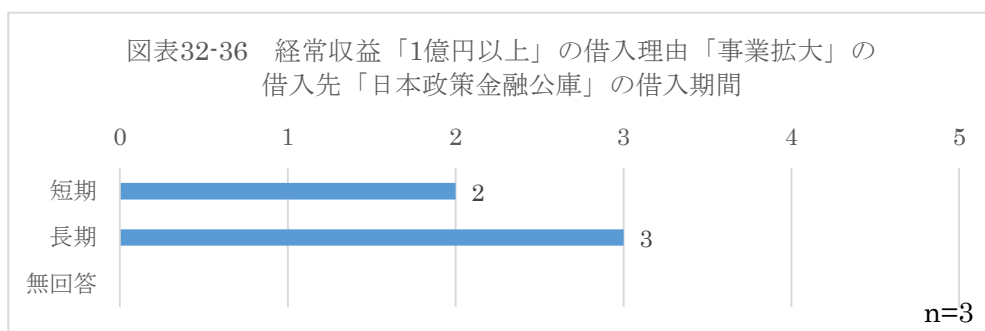
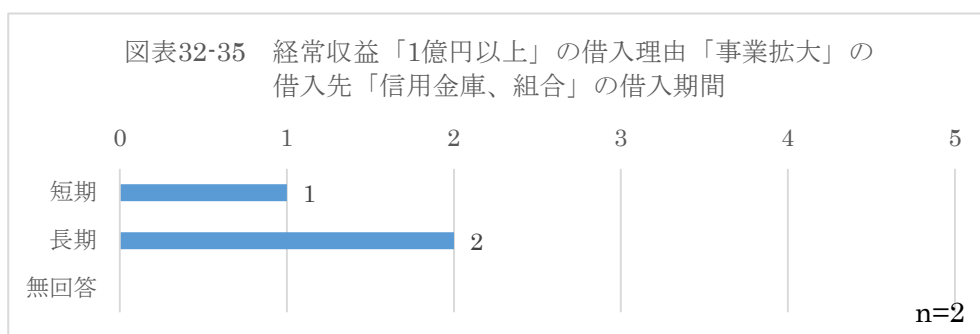
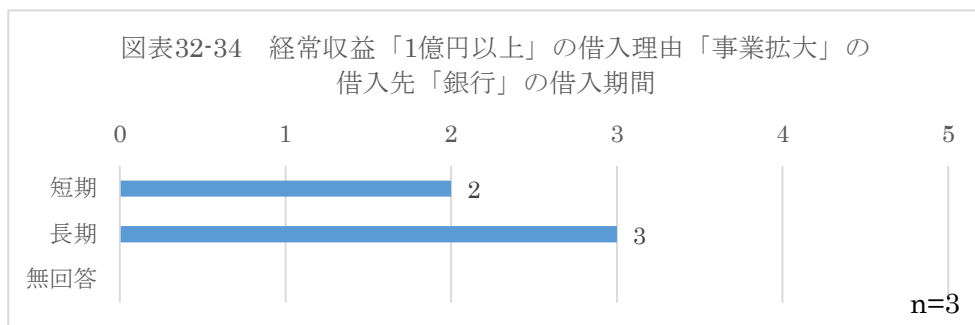


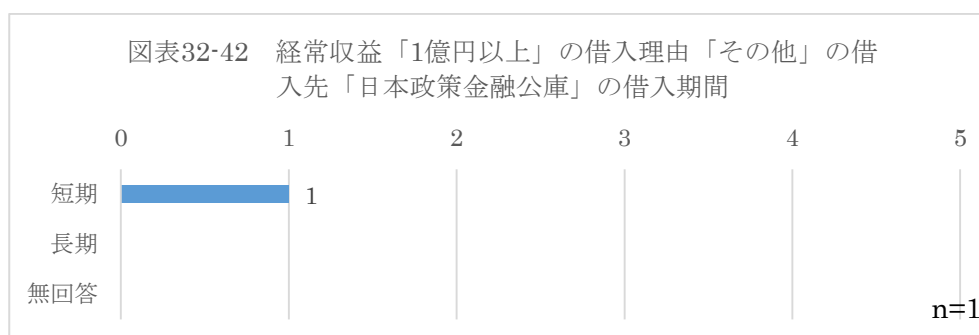
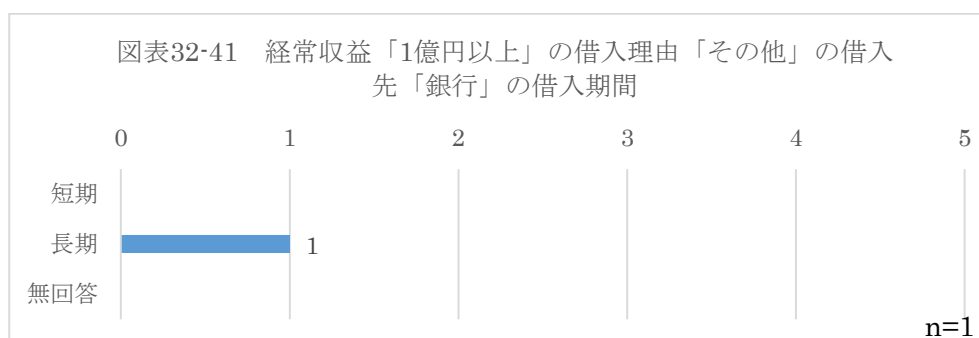
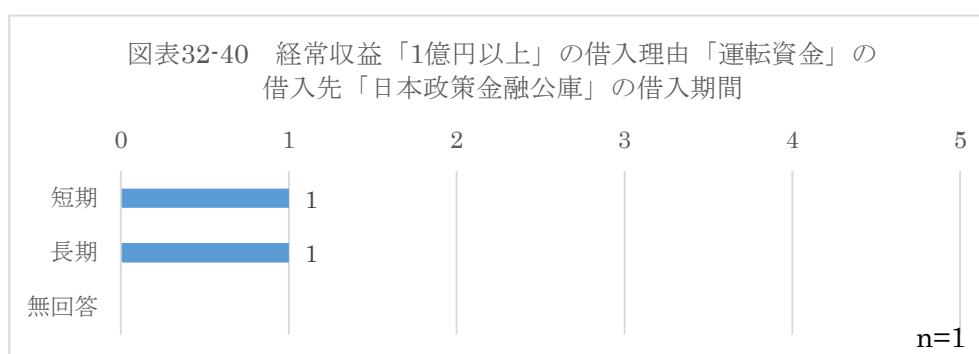
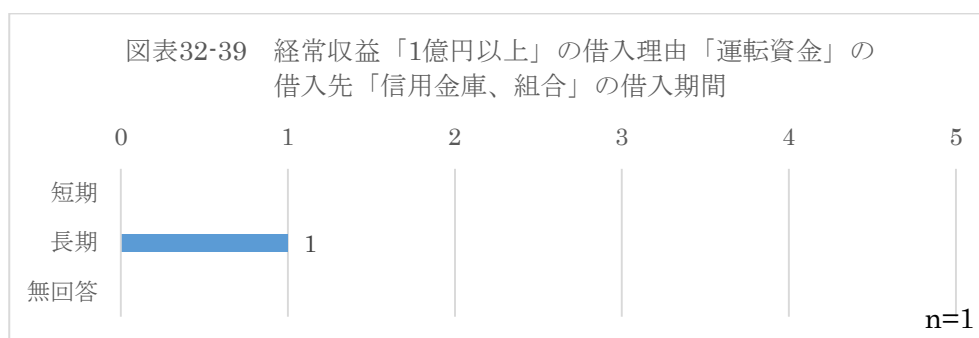
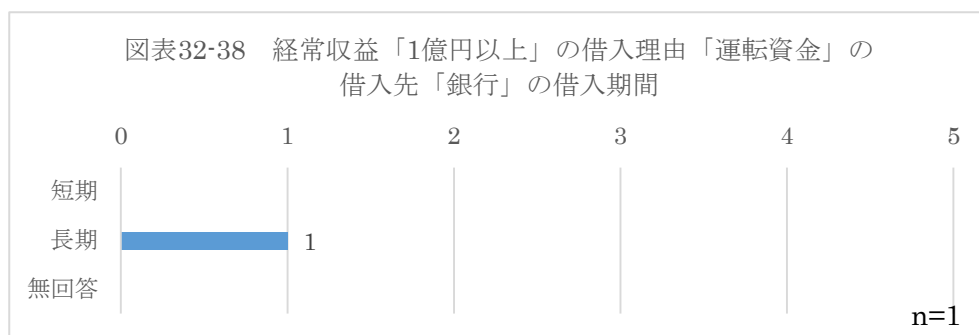


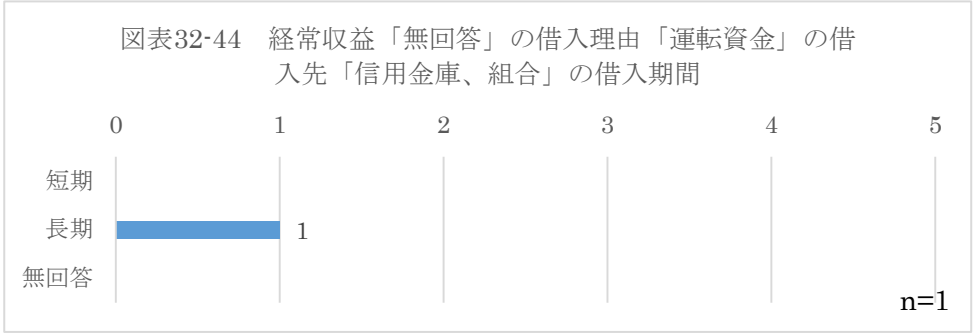
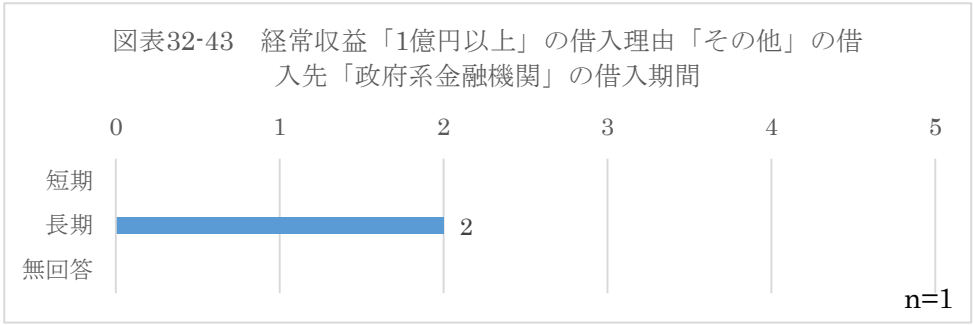
・ 経常収益 1 億円以上

事業拡大のため長期で借入れている法人が多く、銀行、日本政策金融公庫が 3 法人、政府系金融機関が 1 法人だった。短期借入は、銀行、日本政策金融公庫が 2 法人、信用金庫、組合が 1 法人だった。

運転資金については、借入先に関わらず長期借入をする法人の方が多い。



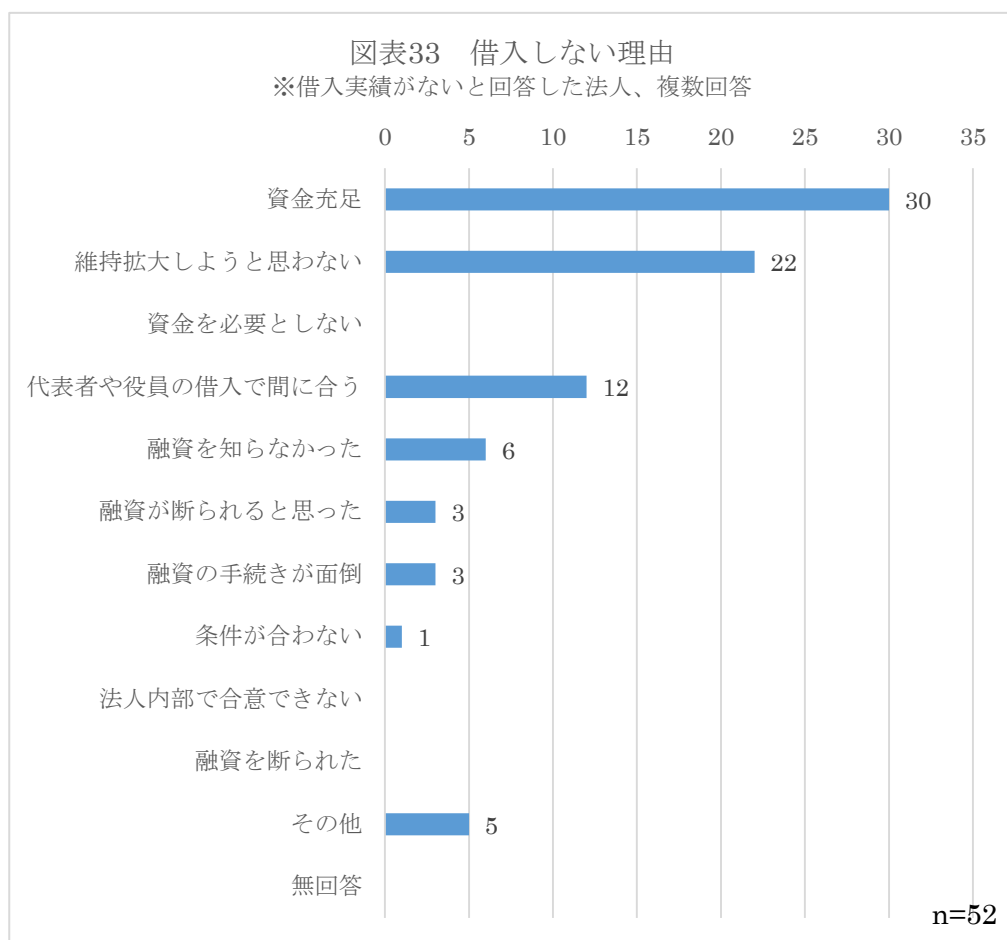




⑥借入しない理由

金融機関からの借入実績がないと回答した法人に借入れしない理由をたずねたところ（あてはまるもの全て）、最も多かったのは「事業収入や寄附等で必要な資金が充足している」が30法人、「維持拡大しようと思わない」が22法人、「代表者や役員の借入で間に合う」が12法人だった。

	資金充足	維持拡大しようと思わない	資金を必要としない	代表者や役員の借入で間に合う	融資を知らなかった	融資が断られると思った	融資の手続きが面倒	条件が合わない	法人内部で合意できない	融資を断られた	その他	無回答
借入しない理由	30	22	0	12	6	3	3	1	0	0	5	0



※その他と回答した理由（自由記述）

- ・任意団体の時の繰越金で運営
- ・市からの補助金及び指定管理料で運営している

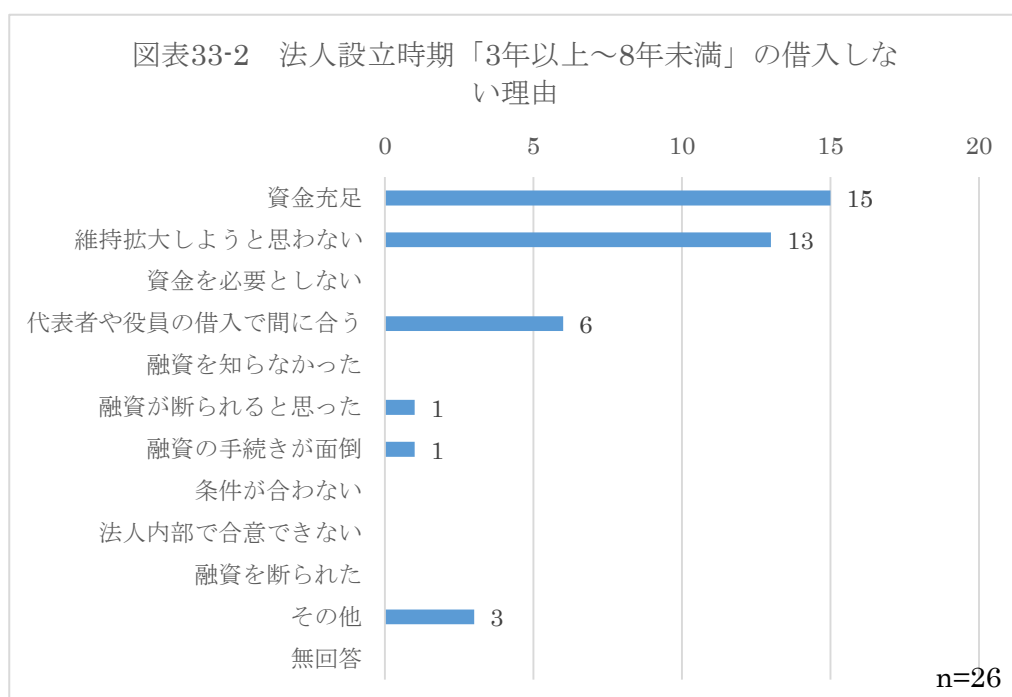
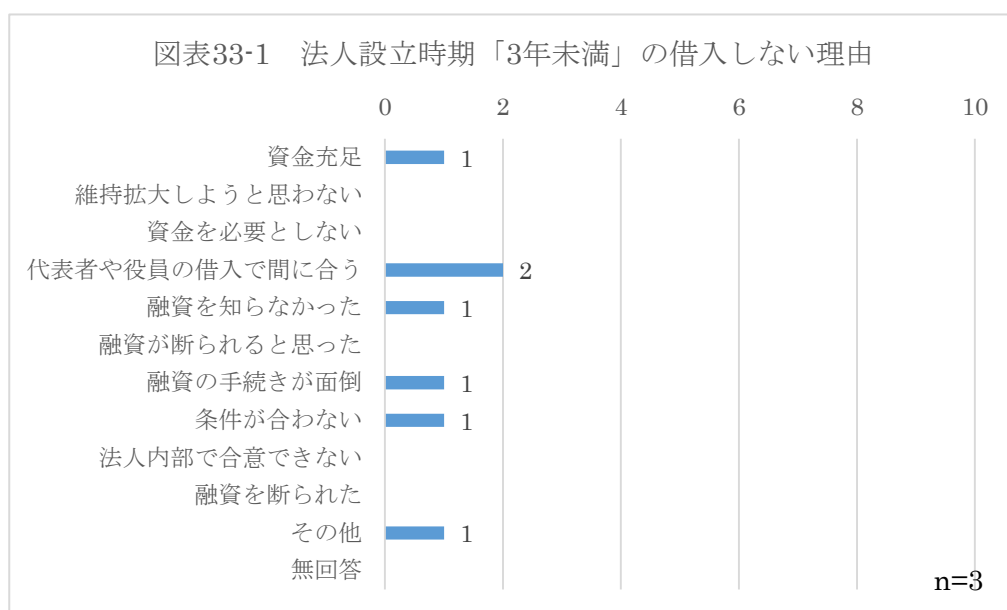
⑥ー１ 法人設立時期別の借入しない理由

借入しない理由（あてはまるもの全て）をたずね、法人設立時期別に見たところ、設立して3年以上～8年未満の法人は、「資金充足」が15法人、「維持拡大しようと思わない」が13法人、「代表者や役員の借入で間に合う」が6法人だった。

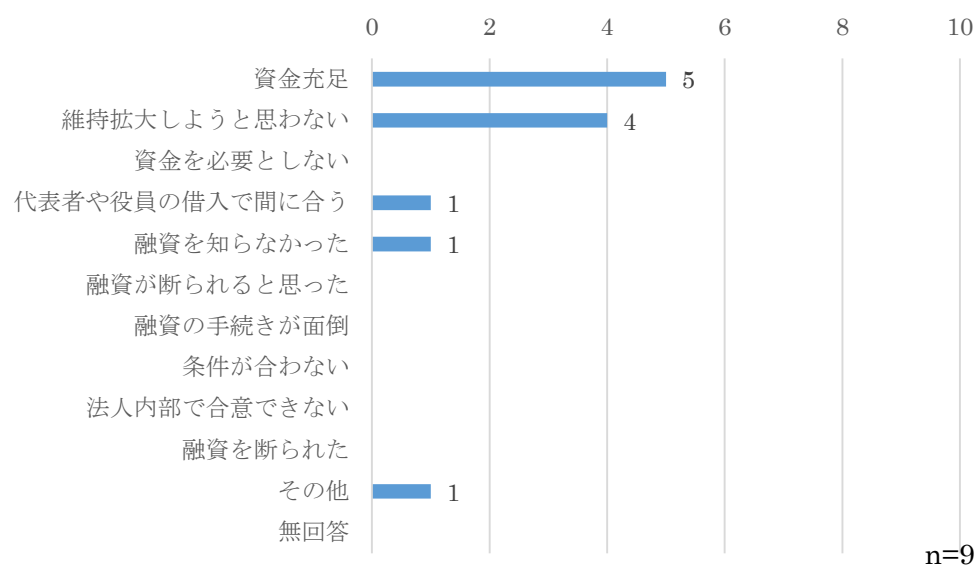
設立して8年以上～13年未満の法人は、「資金充足」が5法人、「維持拡大しようと思わない」が4法人であった。

設立して13年以上～18年未満の法人は「資金充足」が6法人、「維持拡大しようと思わない」、「融資を知らなかった」がそれぞれ4法人だった。

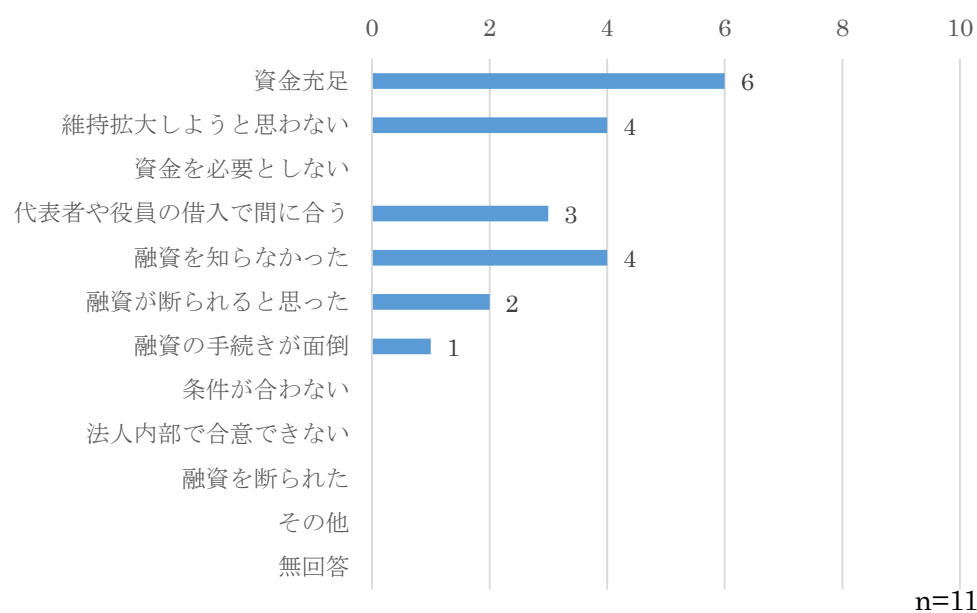
設立して18年以上の法人は、「資金充足」が3法人、「維持拡大しようと思わない」が1法人だった。

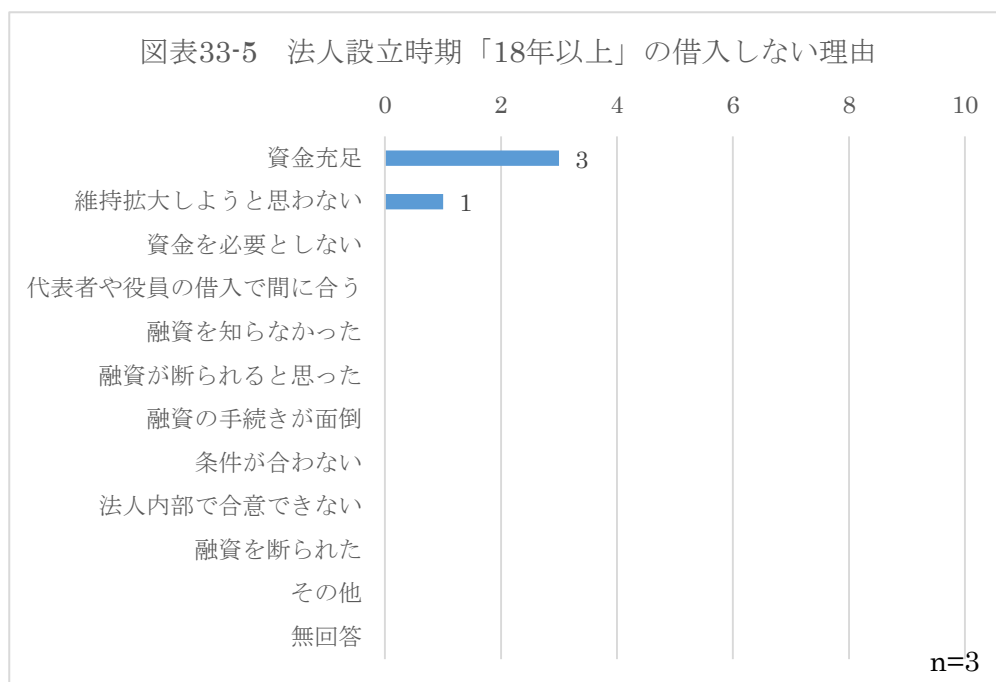


図表33-3 法人設立時期「8年以上～13年未満」の借入しない理由



図表33-4 法人設立時期「13年以上～18年未満」の借入しない理由





⑥－２ 融資の条件がどのように変わると受けやすくなるか

融資の条件がどのように変わると、受けやすくなると思うか自由記述でたずねたところ、借入しない理由として「担保・保証人や金利などの条件が合わない」を選択した１法人のみ回答があった。

回答内容は「書面手続きが面倒であった。所得証明、印鑑証明書等の添付」だった。

⑥－３ 融資を断られた先と理由

融資を断られた先と理由をたずねたところ、１法人から回答があった。

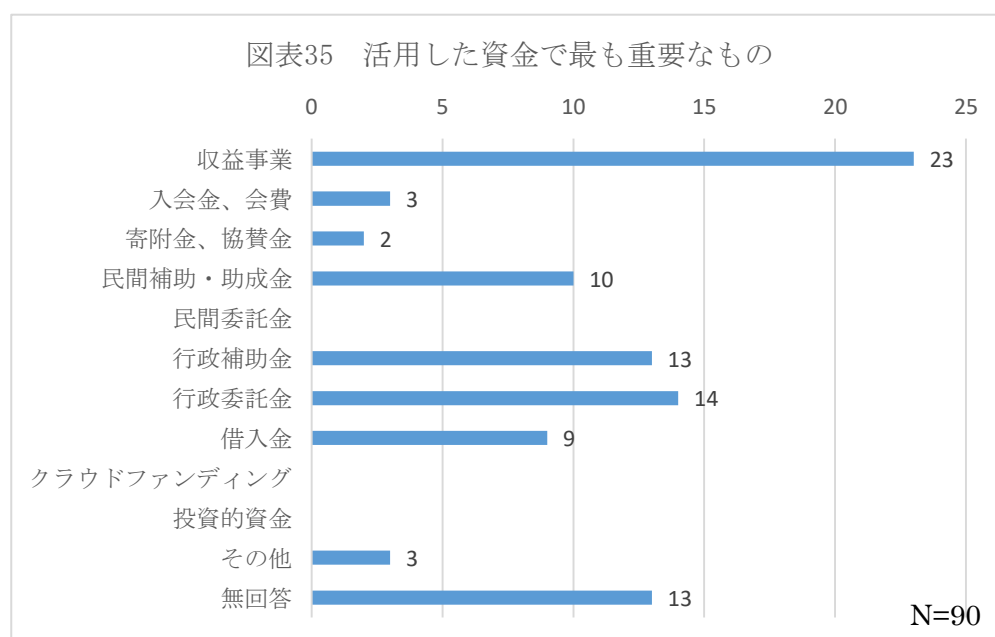
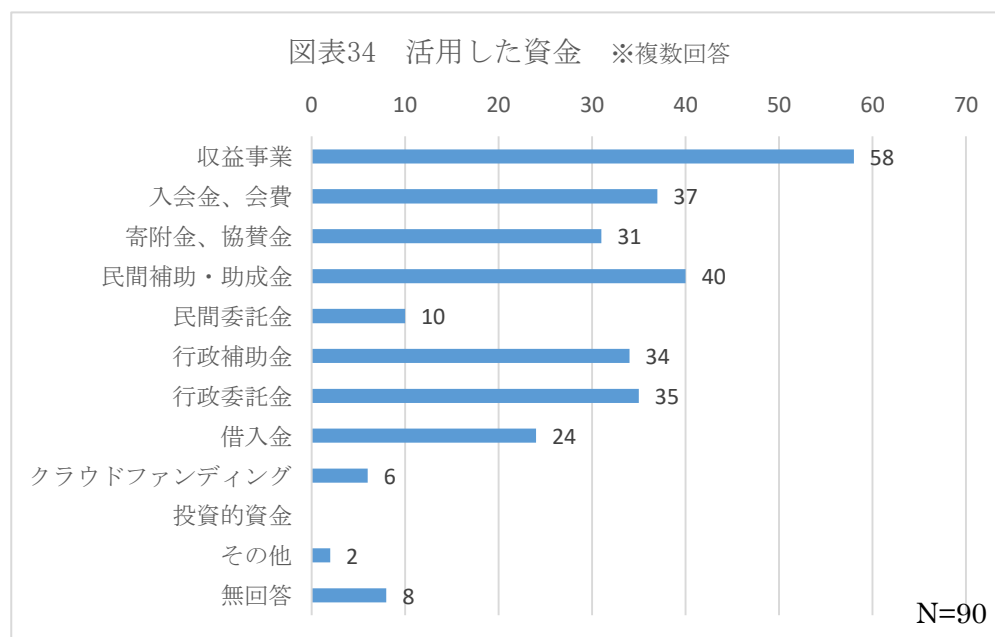
回答の内容は「銀行に対象外と言われた」だった。

(4) 活用資金について

①これまで事業拡大したときに活用した資金と、そのうち最も重要な資金

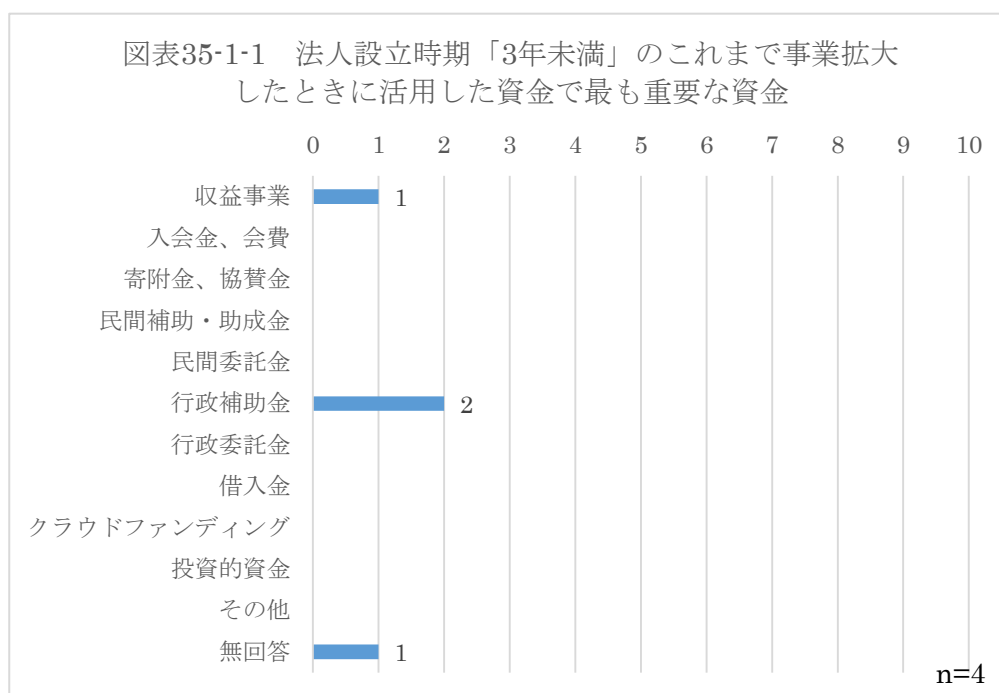
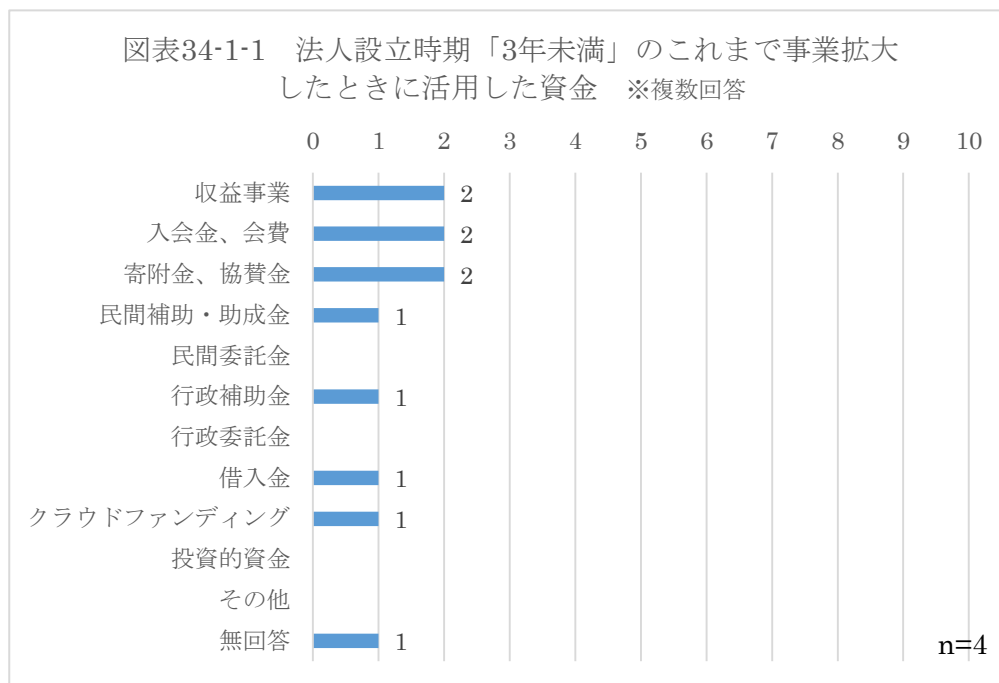
これまで活用した資金をたずねたところ（あてはまるもの全て）、最も多かったのは、「収益事業」58 法人、「民間からの補助・助成金」40 法人、「入会金、会費」37 法人、「行政からの委託金」が 35 法人だった。

そのうち最も重要な資金をたずねたところ、「収益事業で得た資金」23 法人、「行政からの委託金」14 法人、「行政からの補助金」13 法人、「民間からの補助・助成金」10 法人だった。



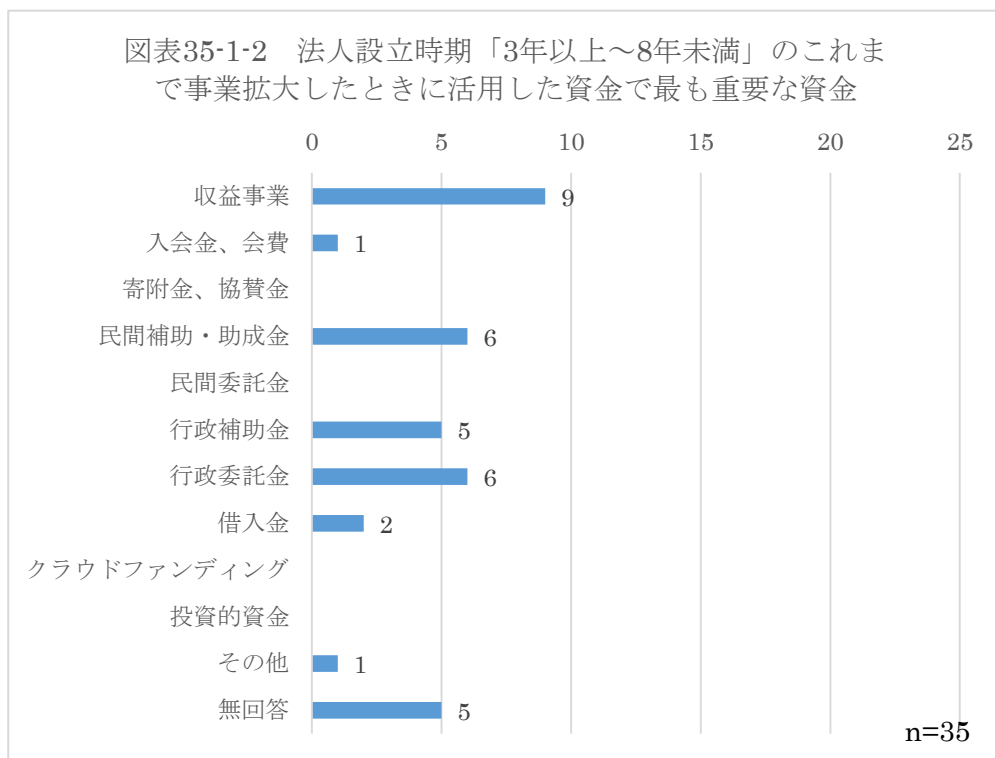
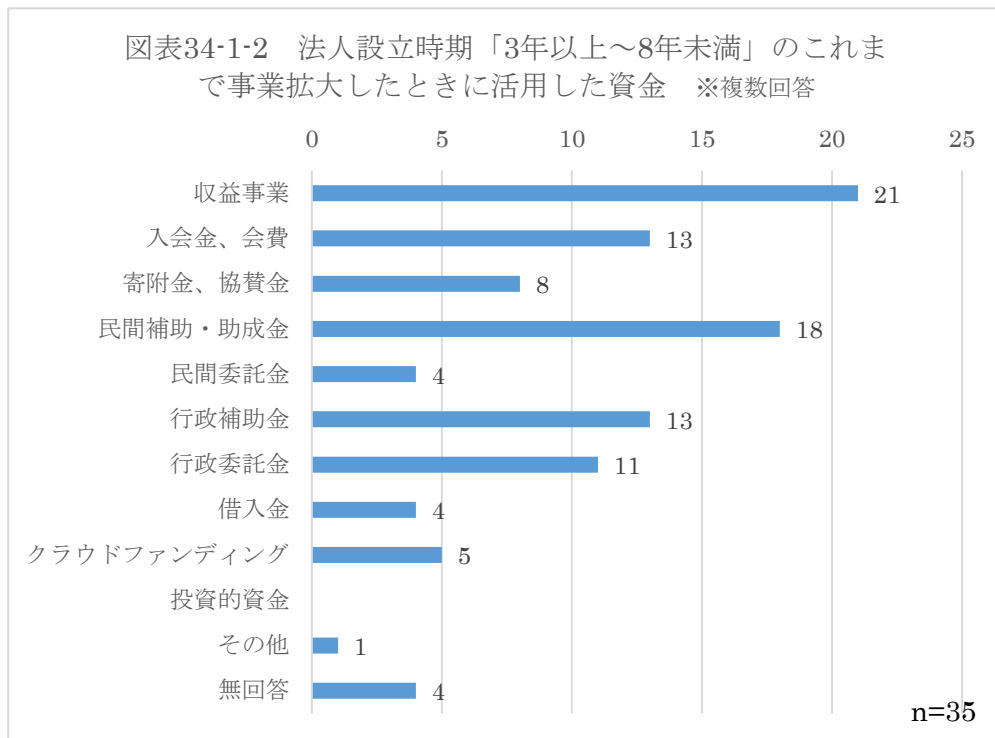
①ー１ 法人設立時期別のこれまで事業拡大したときに活用した資金と、そのうち最も重要な資金
・法人設立３年未満

これまで活用した資金では、収益事業、入会金・会費、寄附金・協賛金がそれぞれ２法人、次いで民間補助・助成金、借入金、クラウドファンディングが１法人であった。活用した最も重要な資金は行政補助金の２法人だった。



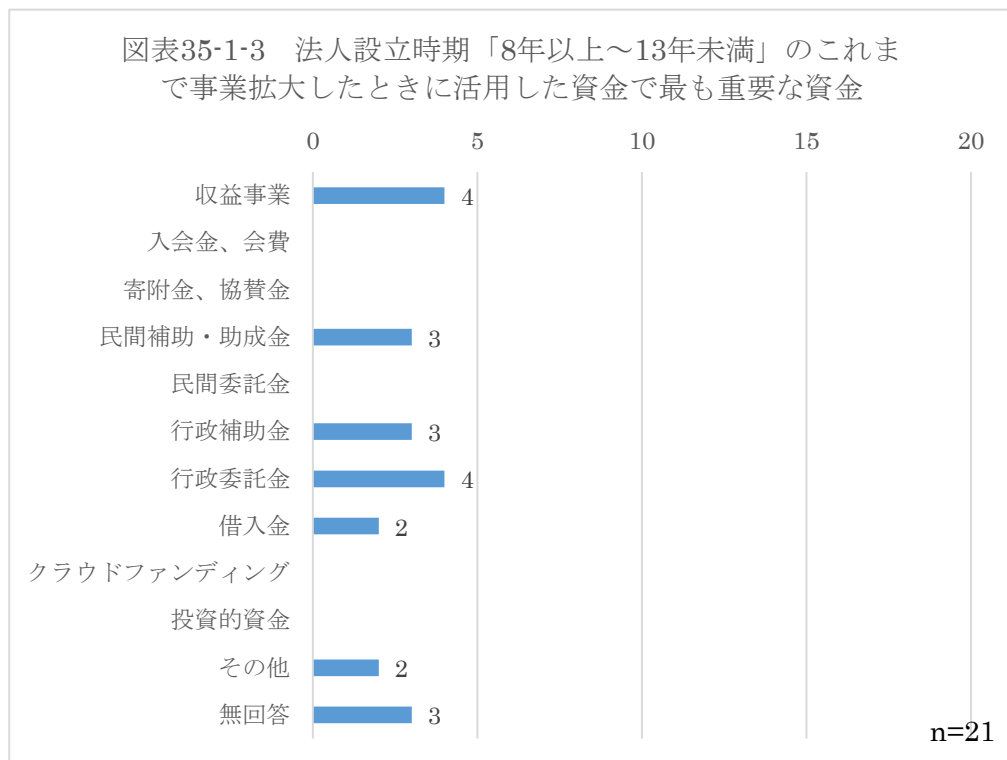
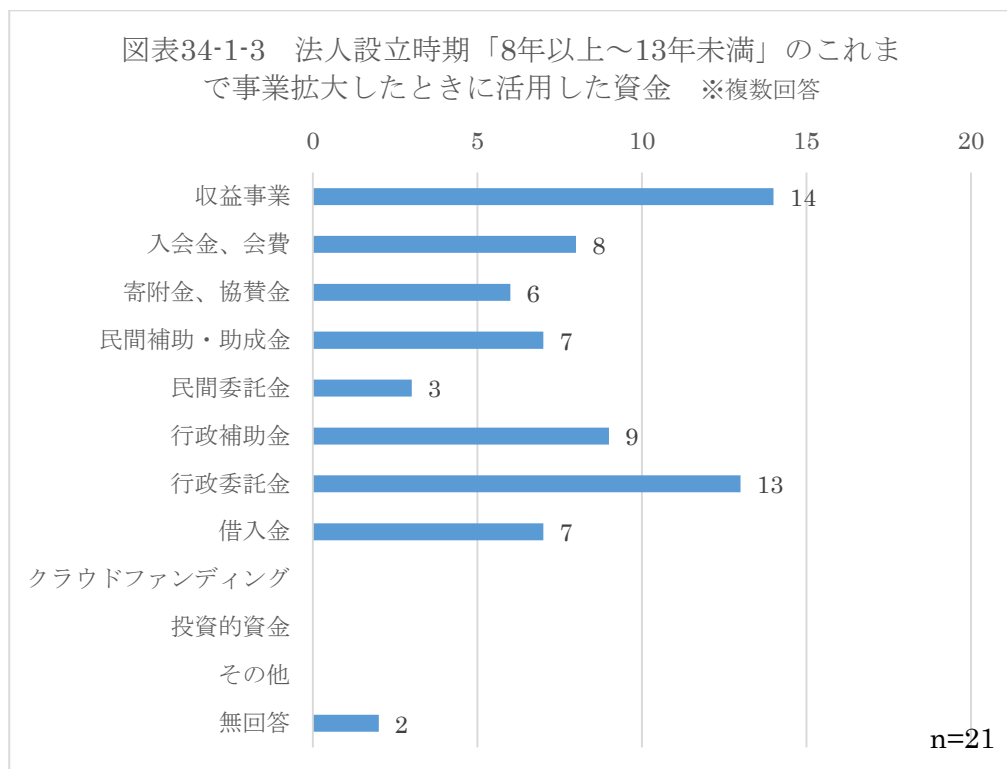
・法人設立時期 3 年以上～8 年未満

これまで活用した資金では収益事業が最も多く 21 法人、次いで民間補助・助成金が 18 法人、入会金・会費、行政補助金が 13 法人だった。活用した最も重要な資金では、収益事業が 9 法人、民間補助・助成金、行政委託金が 6 法人、行政補助金が 5 法人だった。



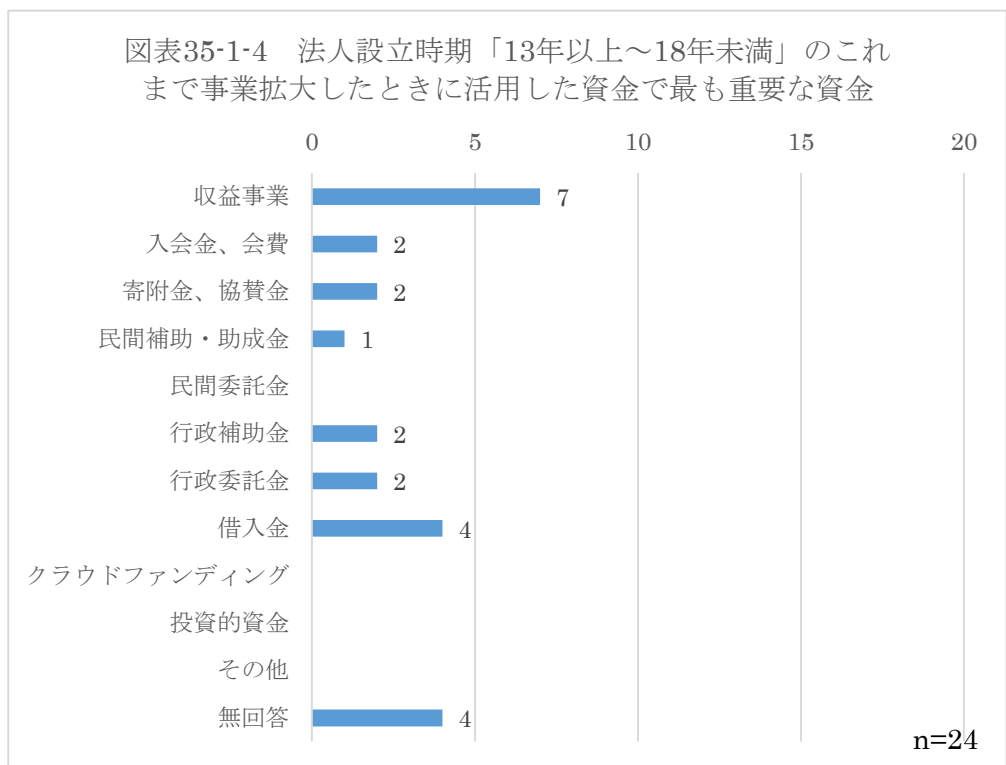
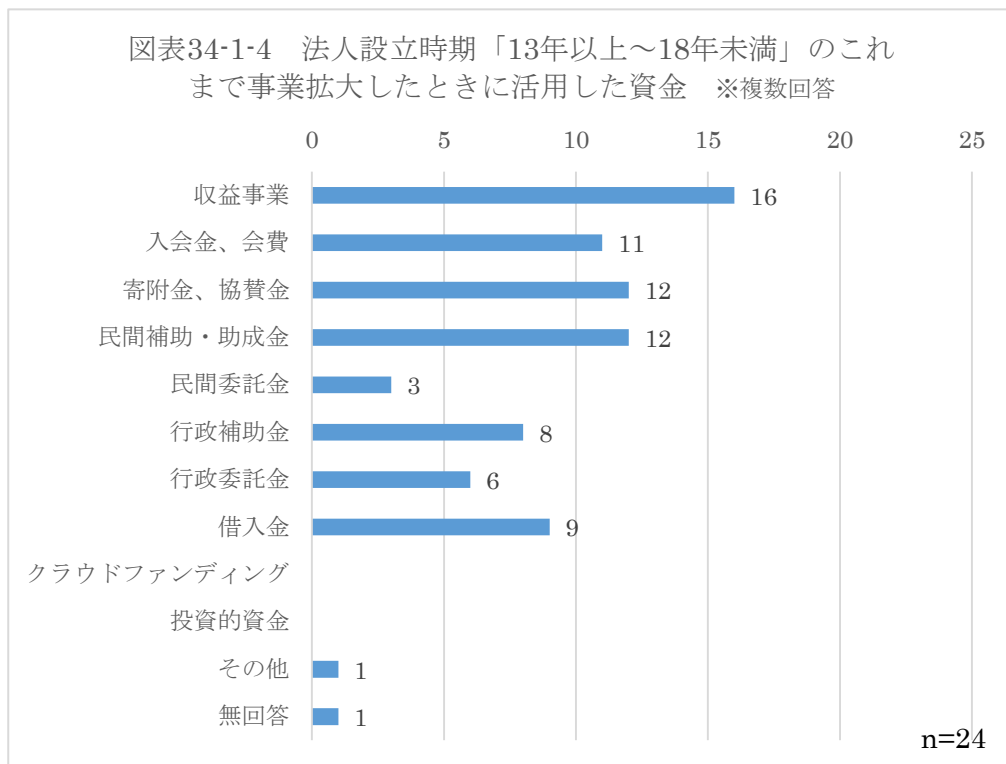
・法人設立時期 8 年以上～13 年未満

これまで活用した資金では収益事業が最も多く 14 法人、行政委託金が 13 法人、行政補助金が 9 法人だった。活用した最も必要な資金では収益事業、行政委託金が 4 法人だった。



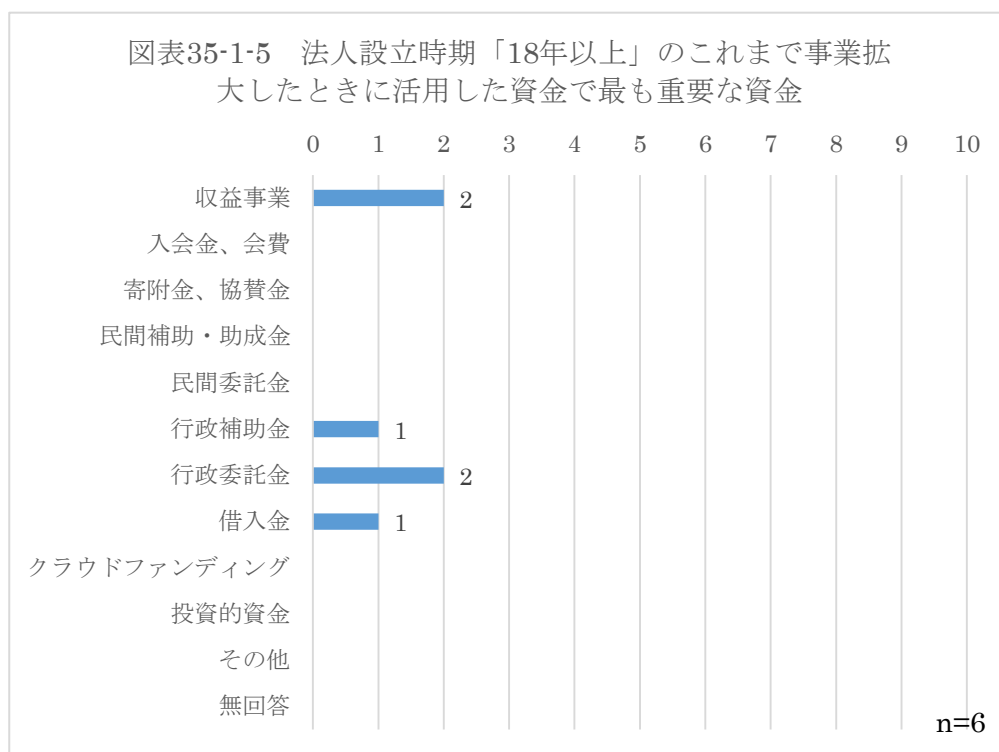
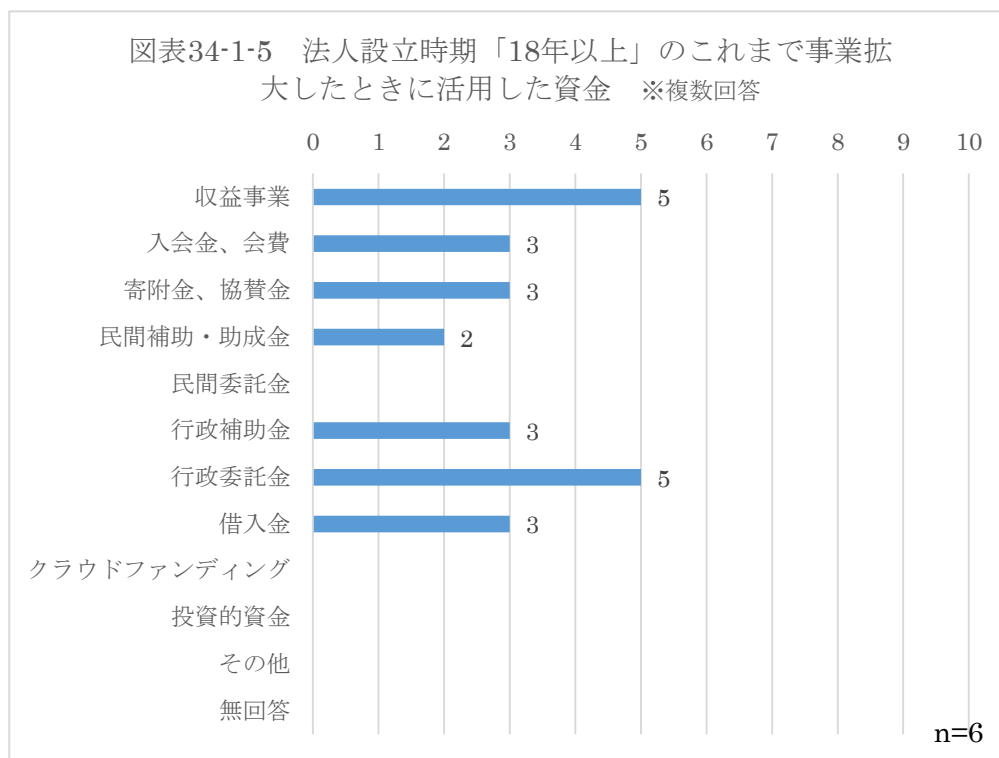
・法人設立時期 13 年以上～18 年未満

これまで活用した資金では収益事業が最も多く 16 法人、寄附金・協賛金、民間補助・助成金が 12 法人、入会金会費が 11 法人だった。活用した最も重要な資金では、収益事業が 7 法人、借入金が 4 法人であった。



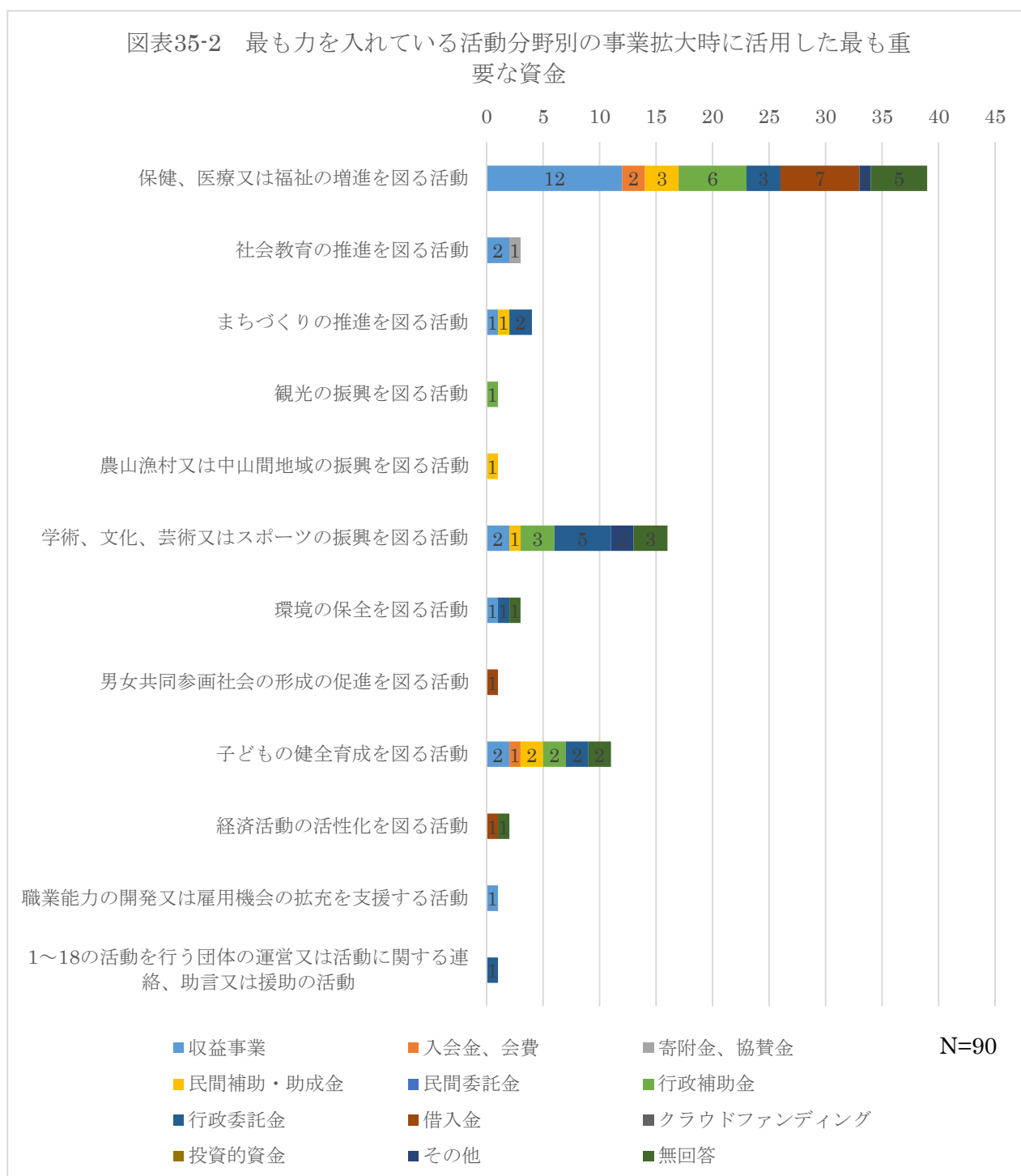
・法人設立時期 18 年以上

これまで活用した資金では収益事業、行政委託金が 5 法人で最も多く、入会金・会費、寄附金・協賛金、行政補助金、借入金がそれぞれ 3 法人だった。活用した最も重要な資金では、収益事業、行政委託金が 2 法人、行政補助金、借入金が 1 法人だった。



①ー２ 現在最も力を入れている活動分野別のこれまで事業拡大したときに活用した資金で最も重要な資金

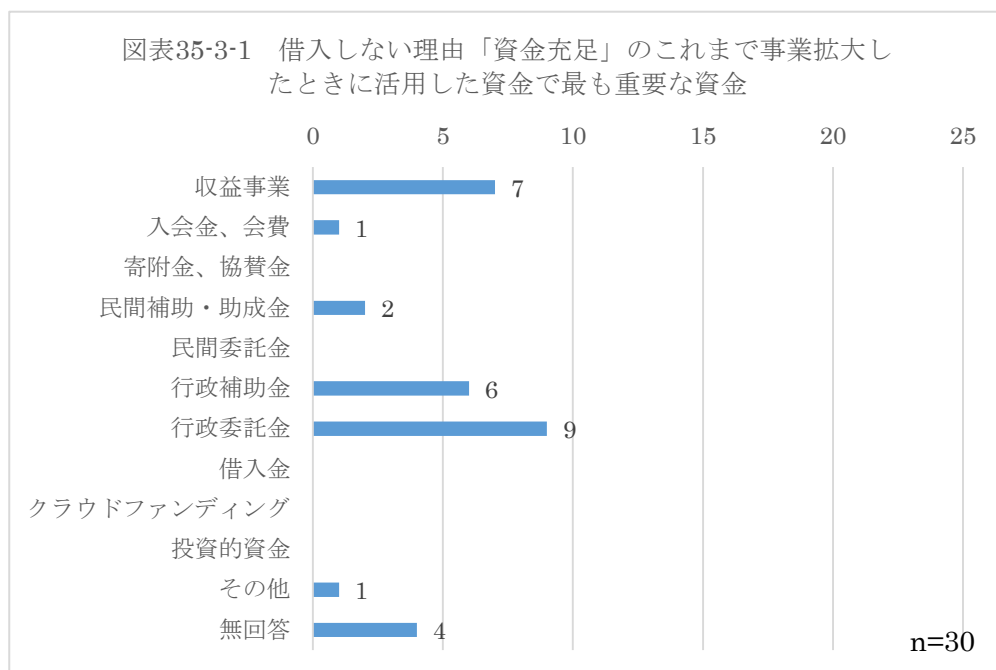
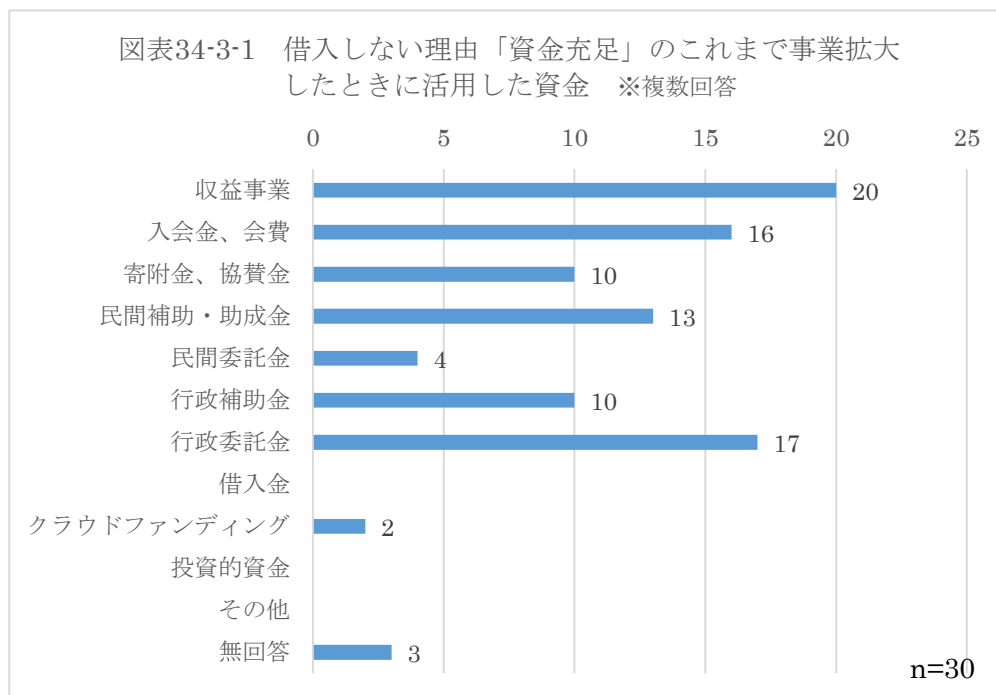
保健、医療又は福祉の増進を図る活動に力を入れている法人では収益事業が最も多く 12 法人、次いで借入金 が 7 法人、行政補助金が 6 法人だった。学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動では行政委託金が 5 法人、行政補助金が 3 法人だった。



①－３ 借入しない理由別のこれまで事業拡大したときに活用した資金と、そのうち最も重要な資金

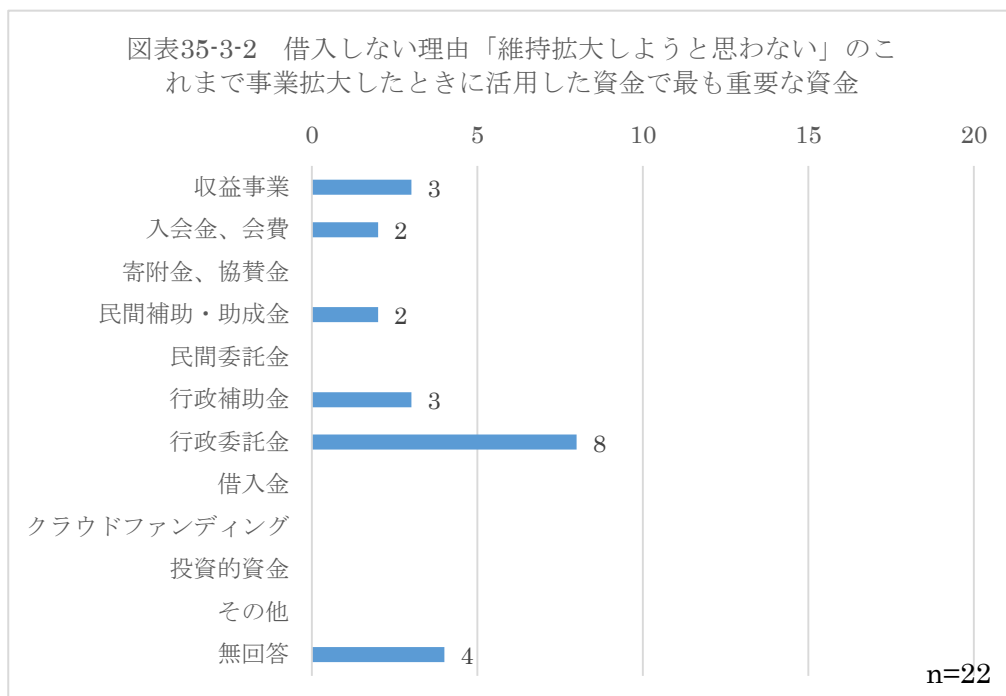
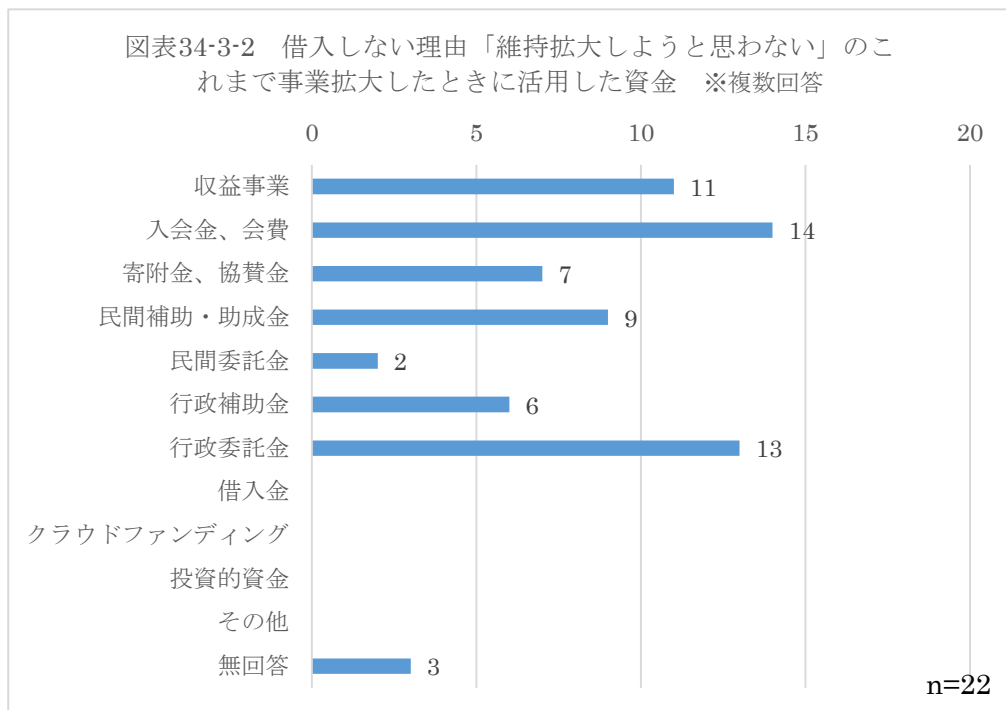
・借入しない理由が「資金充足」

活用した資金では、収益事業が 20 法人と最も多く、次いで行政委託金が 17 法人、入会金・会費が 16 法人だった。活用した最も重要な資金では行政委託金が 9 法人、収益事業が 7 法人、行政補助金が 6 法人だった。



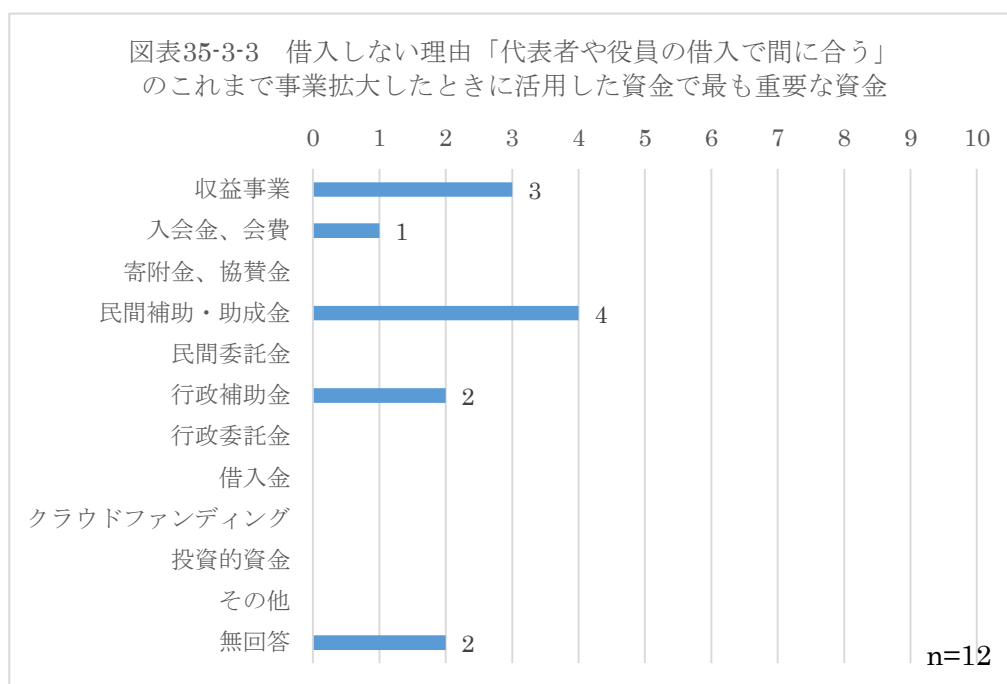
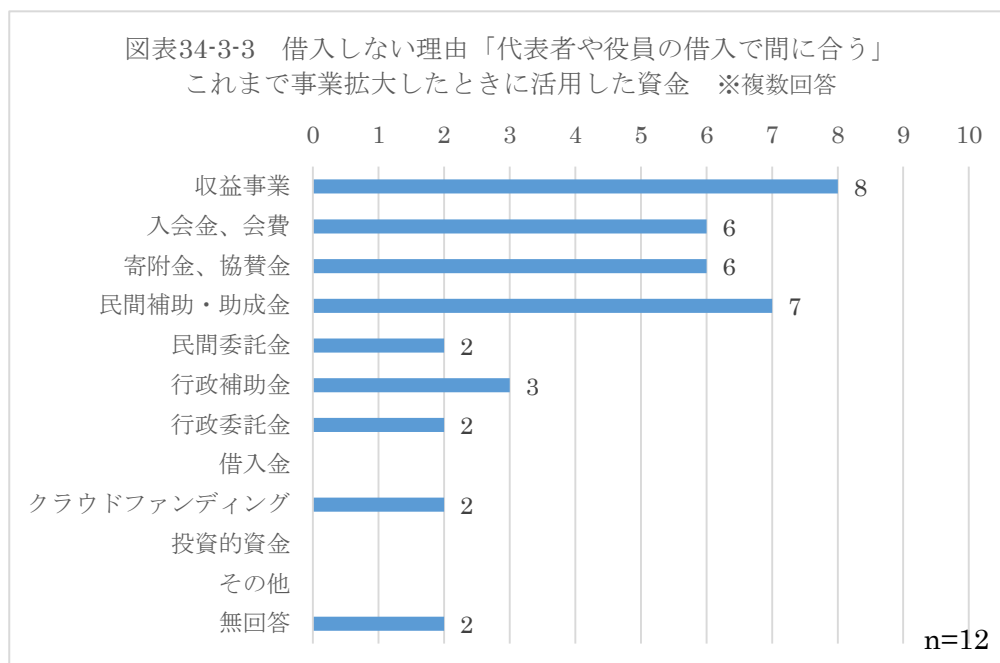
・借入しない理由が「事業拡大しようと思わない」

活用した資金では、入会金・寄附金が最も多く 14 法人、行政委託金が 13 法人、収益事業が 11 法人だった。活用した最も重要な資金では行政委託金が 8 法人、収益事業、行政補助金が 3 法人だった。



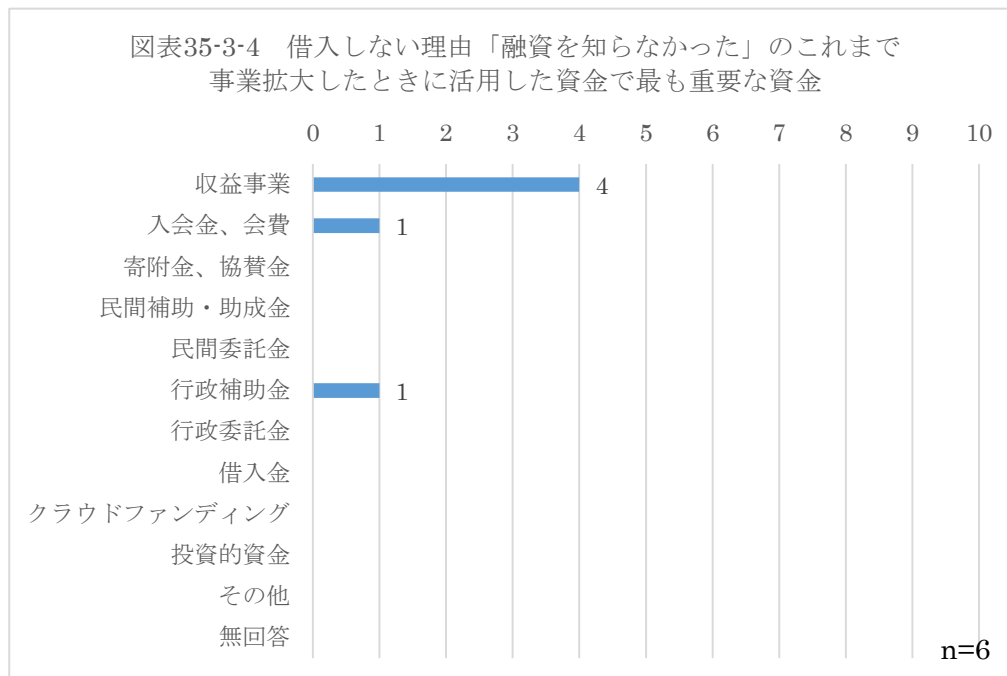
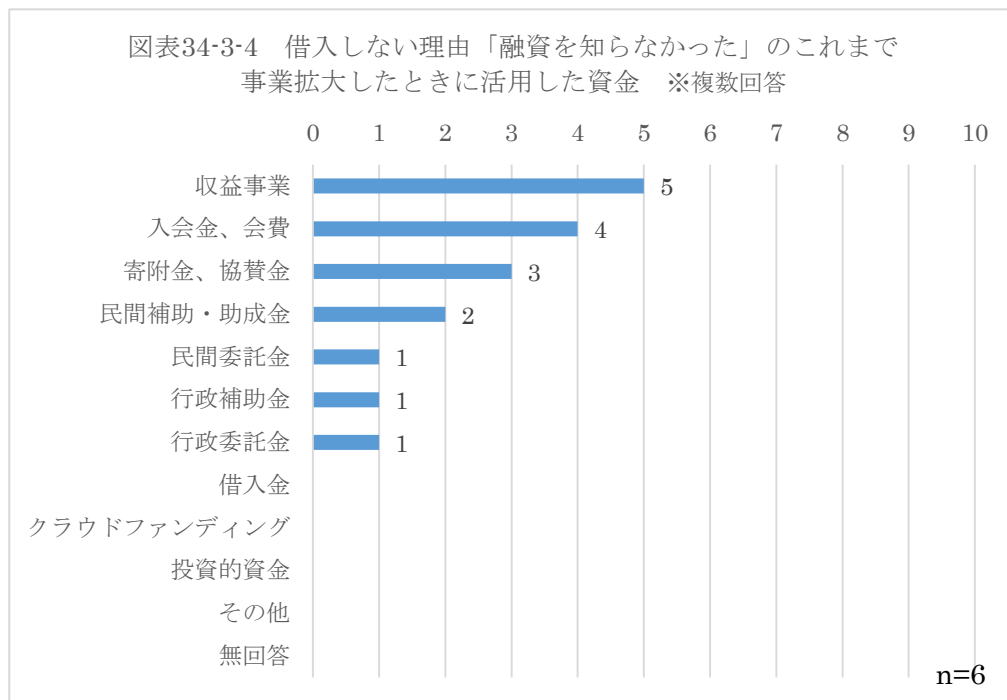
・借入しない理由が「代表者や役員の借入で間に合う」

活用した資金では、収益事業が 8 法人、次いで民間補助・助成金が 7 法人、入会金・会費、寄附金・協賛金が 6 法人だった。活用した最も重要な資金は、民間補助・助成金の 4 法人だった。



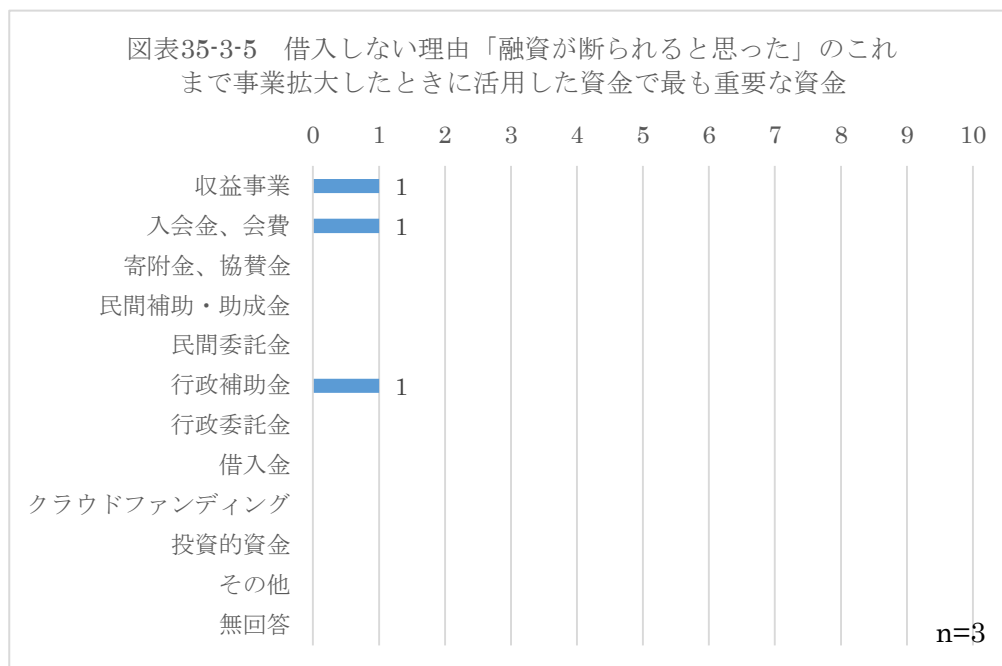
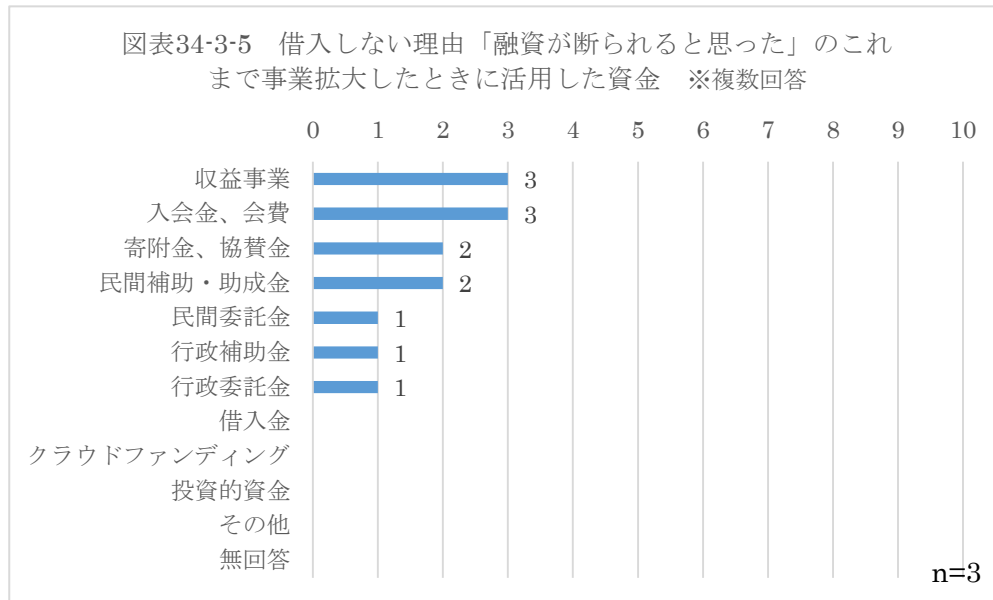
・借入しない理由が「融資を知らなかった」

活用した資金では、収益事業が 5 法人、入会金・会費が 4 法人、寄附金・協賛金が 3 法人だった。活用した最も重要な資金は収益事業の 4 法人だった。



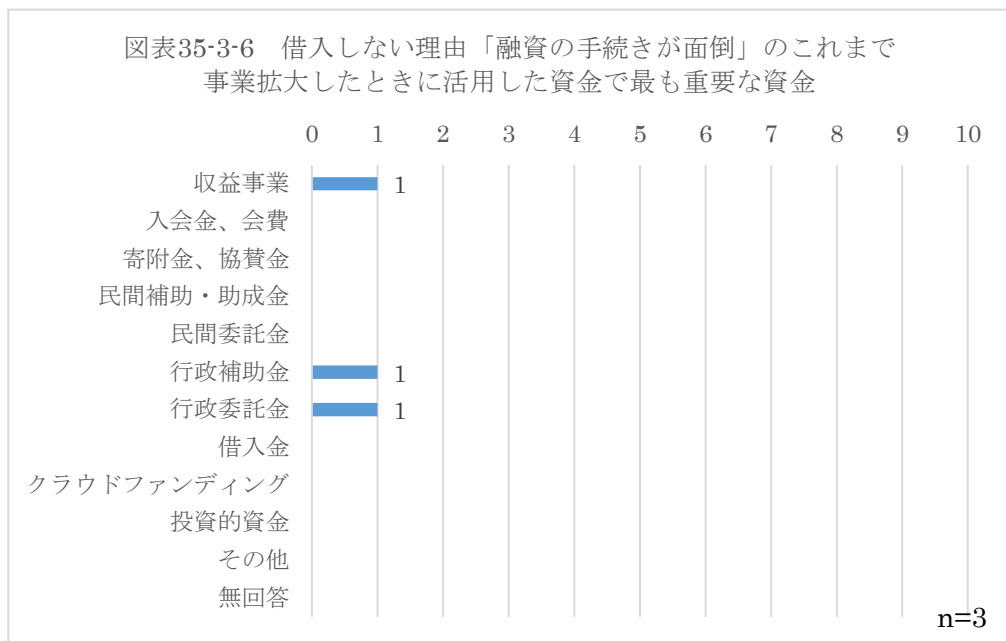
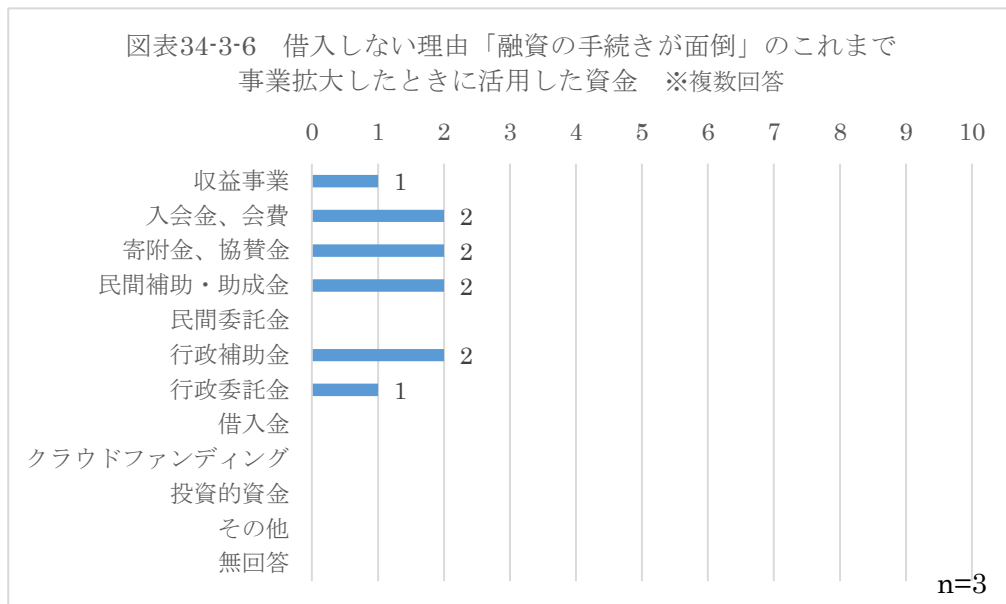
・借入しない理由が「融資が断られると思った」

活用した資金では収益事業が、入会金、会費が3法人、次いで寄附金・協賛金、民間補助・助成金が2法人だった。活用した最も重要な資金は、収益事業、入会金・会費、行政補助金がそれぞれ1法人だった。



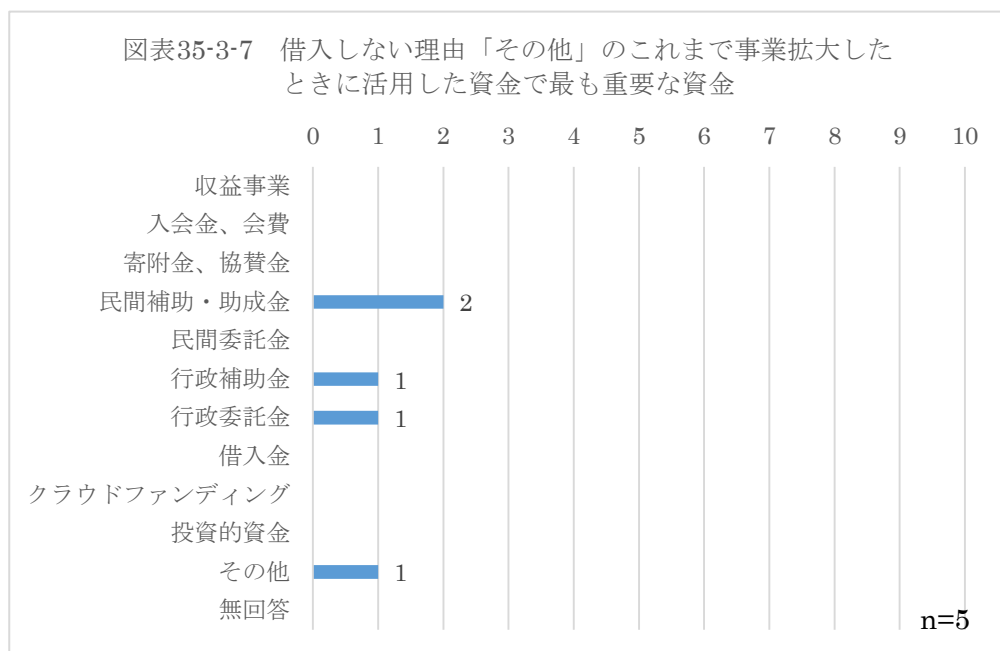
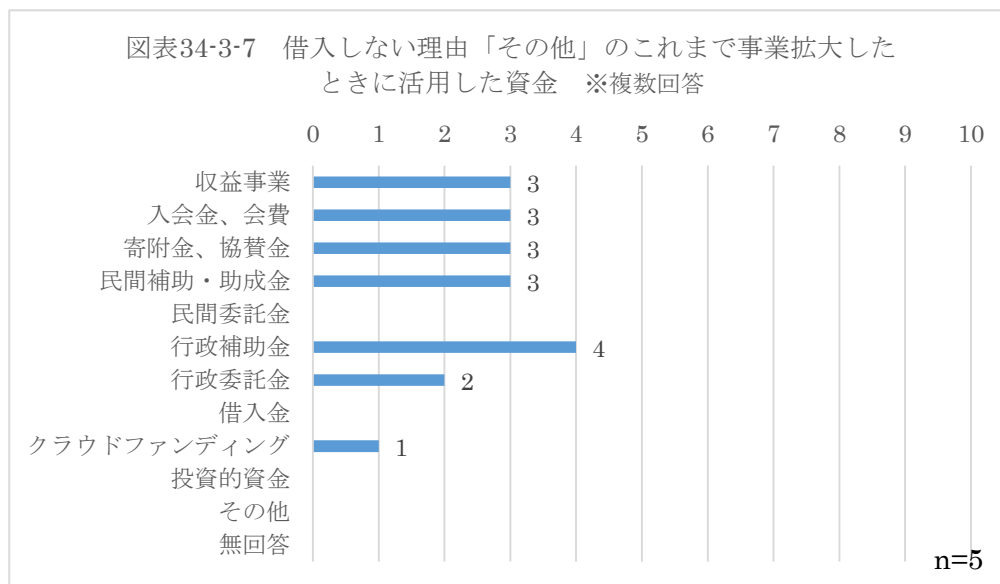
・借入しない理由が「融資の手続きが面倒」

活用した資金では、入会金・会費、寄附金・協賛金、民間補助・助成金、行政補助金がそれぞれ2法人、収益事業と行政委託金が1法人だった。活用した最も重要な資金は、収益事業、行政補助金、行政委託金が1法人だった。



・借入しない理由が「その他」

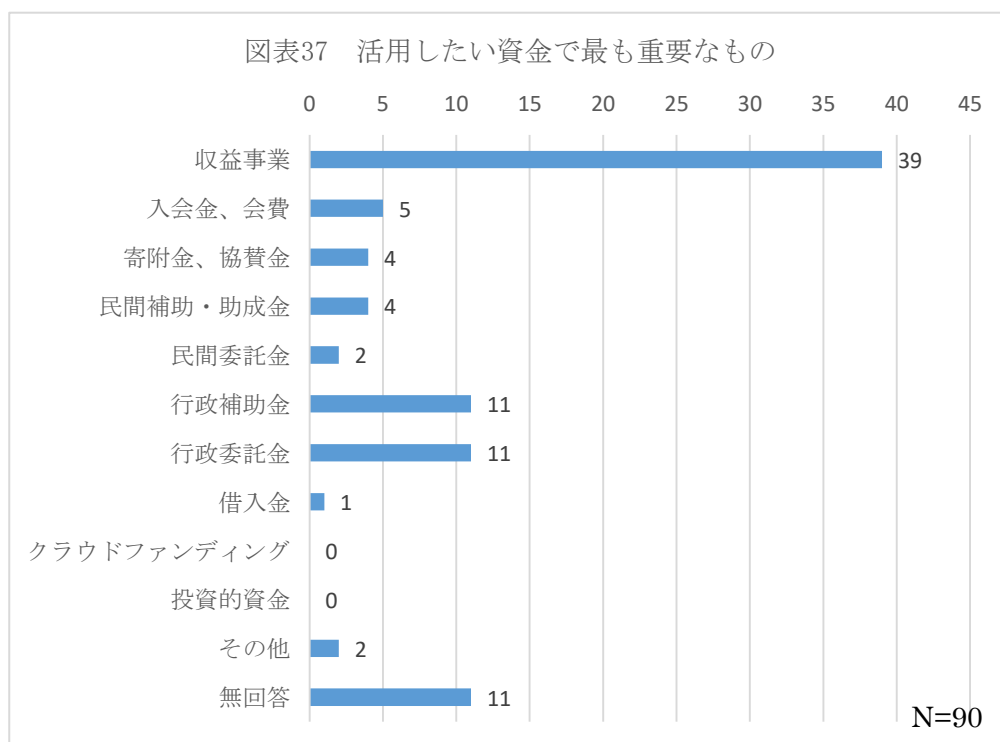
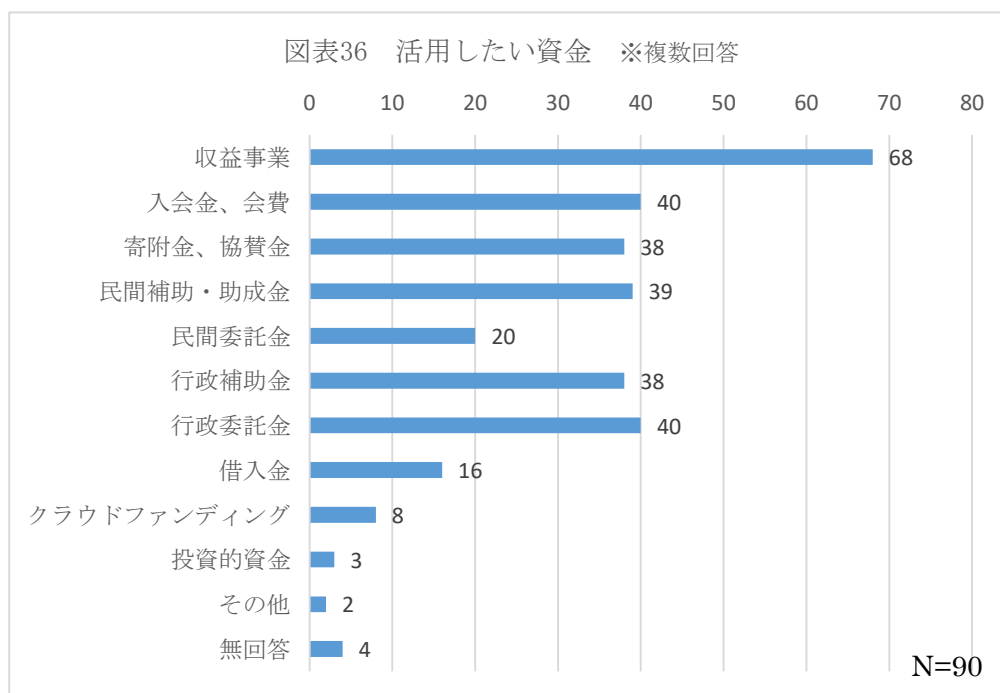
活用した資金では行政補助金が4法人、収益事業、入会金・会費、寄附金・協賛金、民間補助・助成金が3法人だった。活用した最も必要な資金は民間補助・助成金の2法人だった。



②今後活用したい資金と、そのうち最も重要な資金

活用したい資金をたずねたところ（あてはまるもの全て）、最も多かったのは「収益事業で得た資金」68 法人、「入会金・会費」「行政委託金」40 法人、「民間からの補助・助成金」39 法人、「寄附金、協賛金」「行政補助金」38 法人だった。

最も重要な資金で多かったのは「収益事業で得た資金」39 法人、「行政からの補助金」「行政からの委託金」11 法人だった。

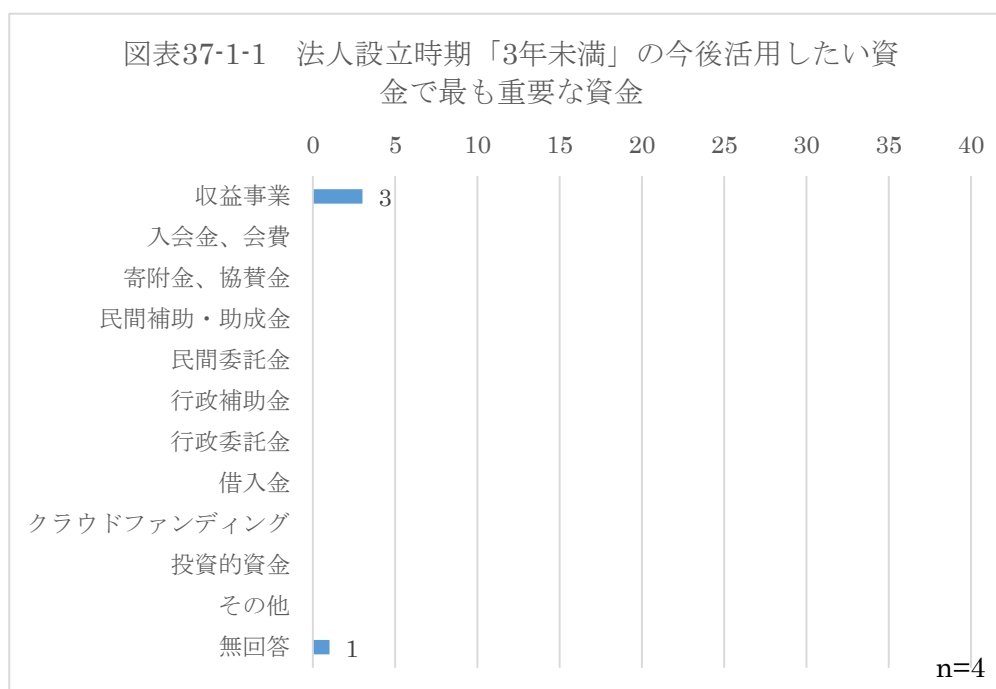
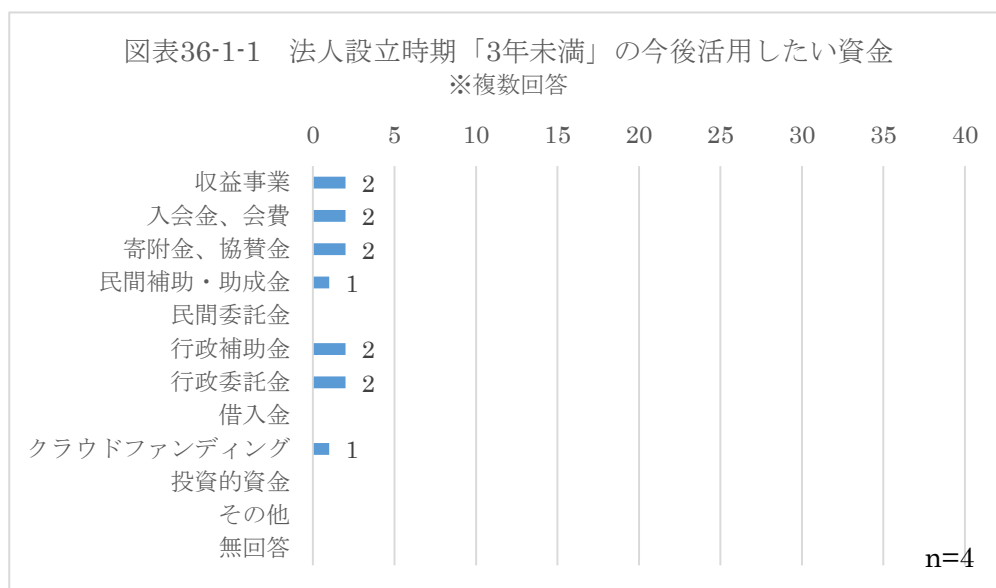


②ー１ 法人設立時期別の今後活用したい資金と、そのうち最も重要な資金

今後活用したい資金をたずねたところ（あてはまるもの全て）、法人を設立してからの年数に関わらず、収益事業を活用したいと回答した法人が多い。そのうち最も活用したい資金でも収益事業が多かった。また、民間の助成金より行政補助金・助成金や行政委託金を重要と考える法人も多い傾向にある。

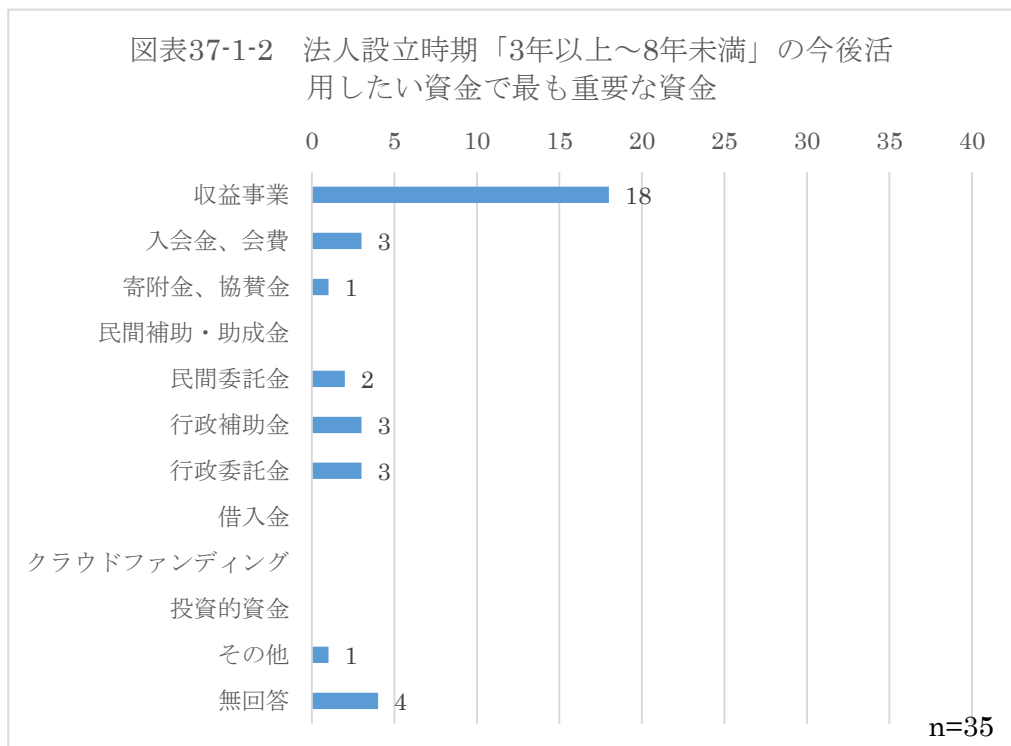
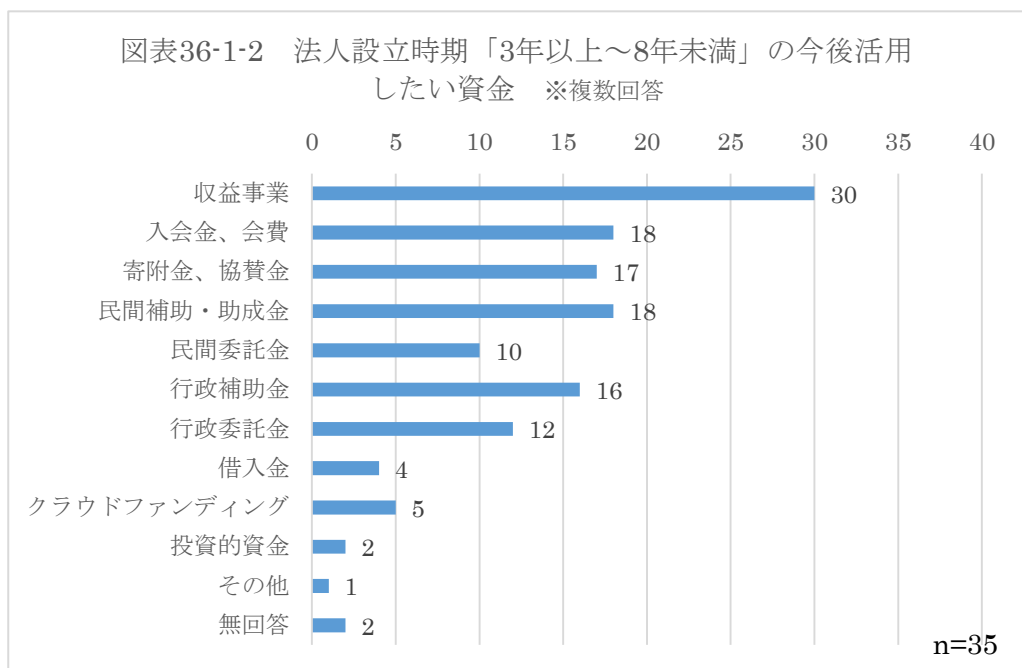
・ 設立 3 年未満

活用したい資金では、収益事業、入会金、会費、寄附金・協賛金、行政補助金、行政委託金が 2 法人だった。最も活用したい資金は収益事業の 3 法人だった。



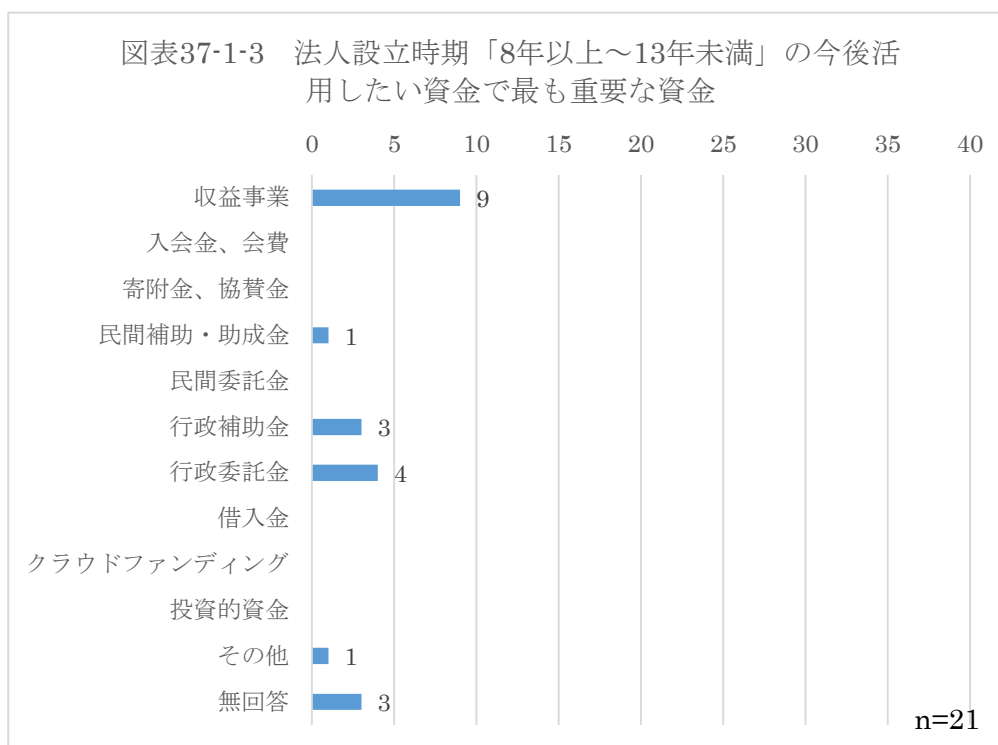
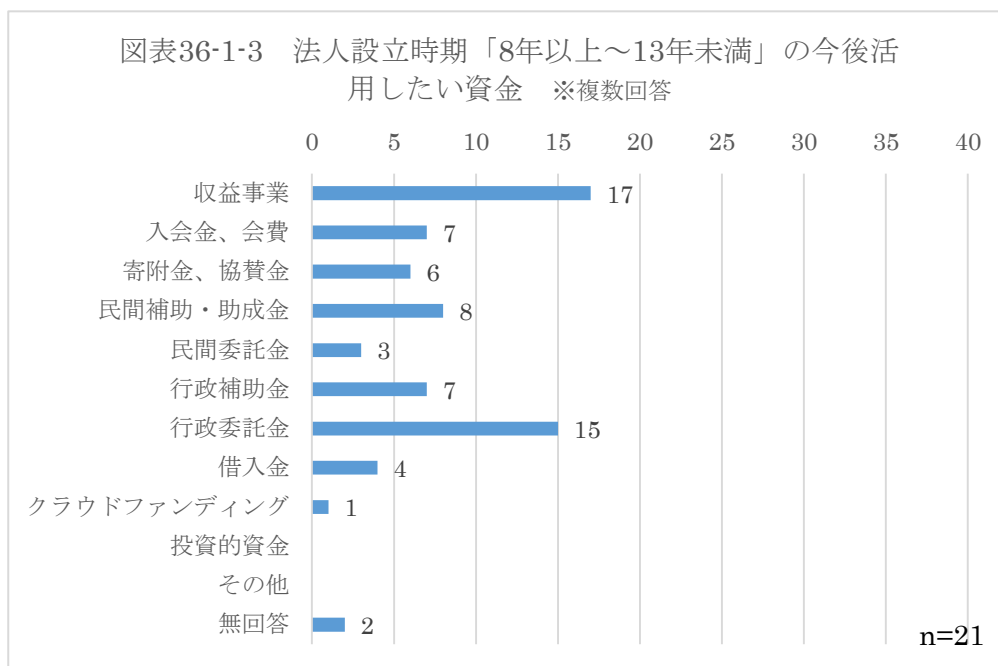
・ 設立 3 年以上～8 年未満

活用したい資金では、収益事業 30 法人、入会金・会費、民間補助・助成金が 18 法人、寄附金・協賛金が 17 法人だった。最も活用したい資金は収益事業の 18 法人だった。



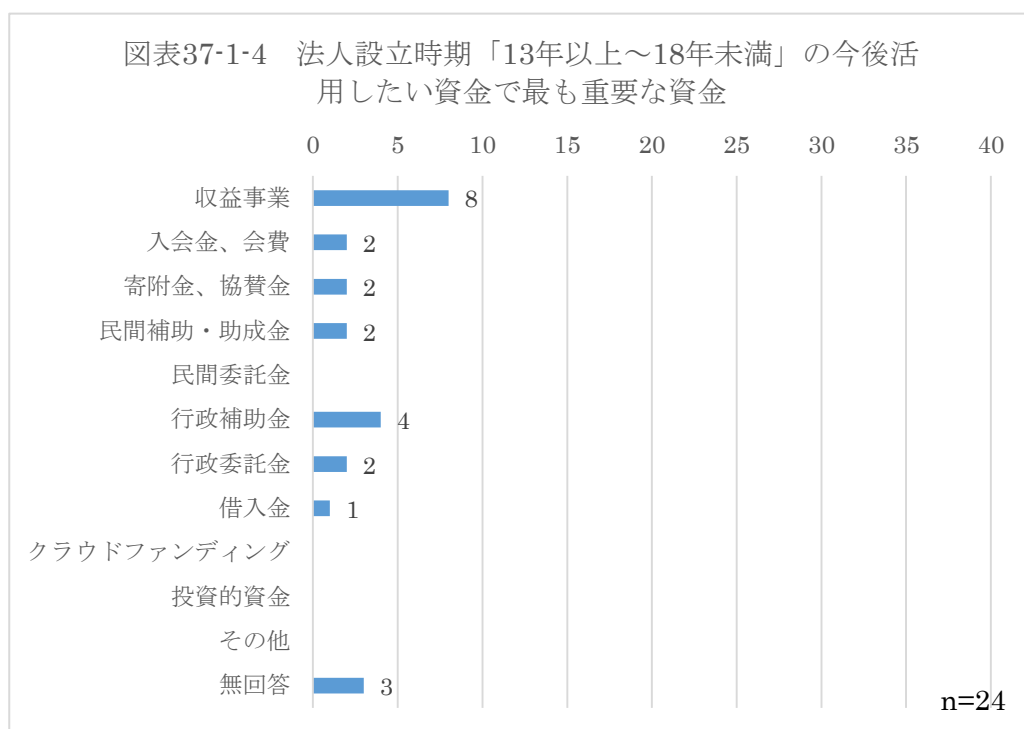
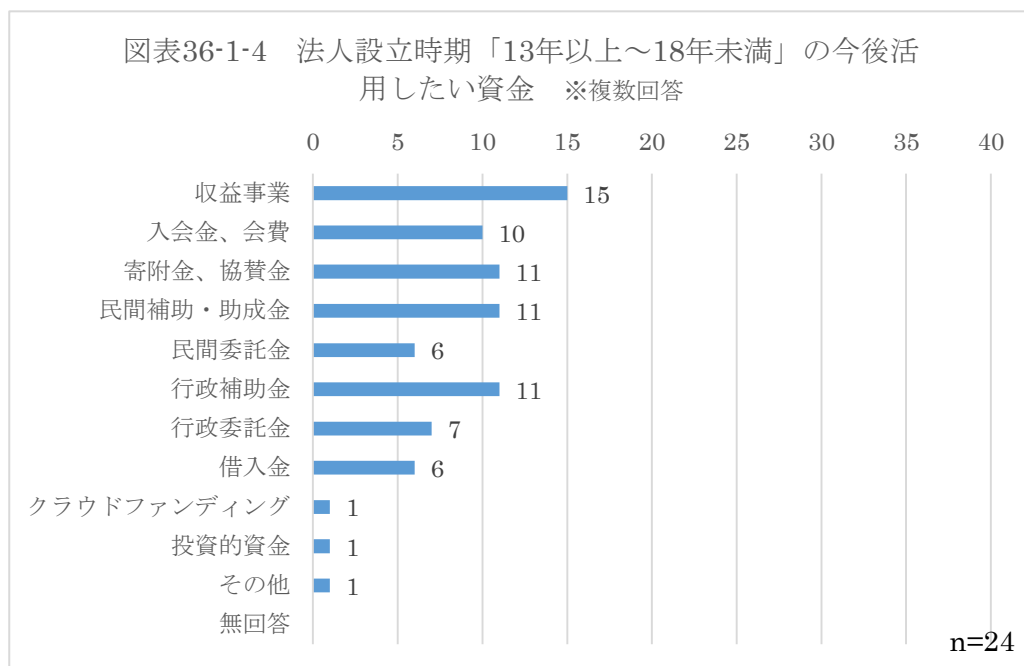
・ 設立 8 年以上～13 年未満

活用したい資金では、収益事業が 17 法人、行政委託金が 15 法人だった。最も活用したい資金は収益事業の 9 法人だった。



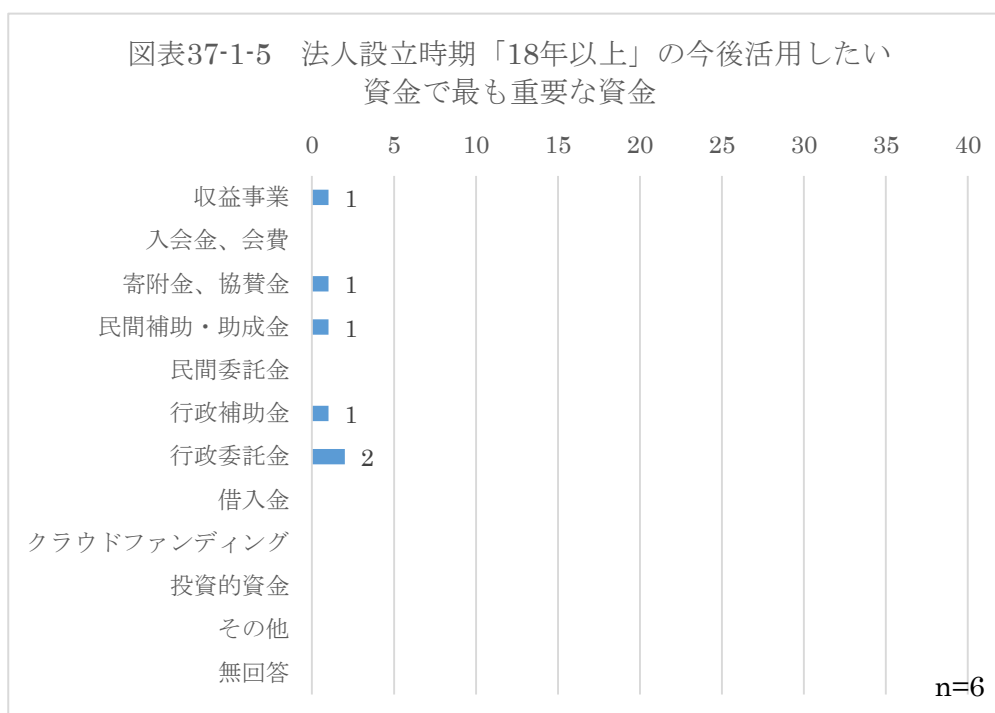
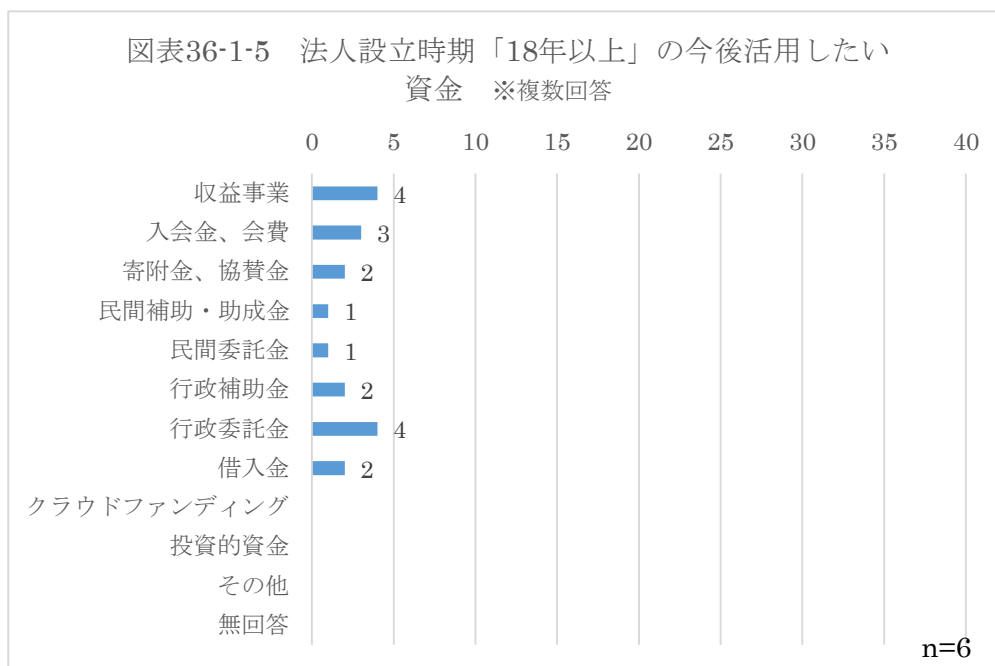
・ 設立時期 13 年以上～18 年未満

活用したい資金では収益事業 15 法人、寄附金・協賛金、民間補助・助成金、行政補助金が 11 法人だった。最も活用したい資金は収益事業の 8 法人だった。



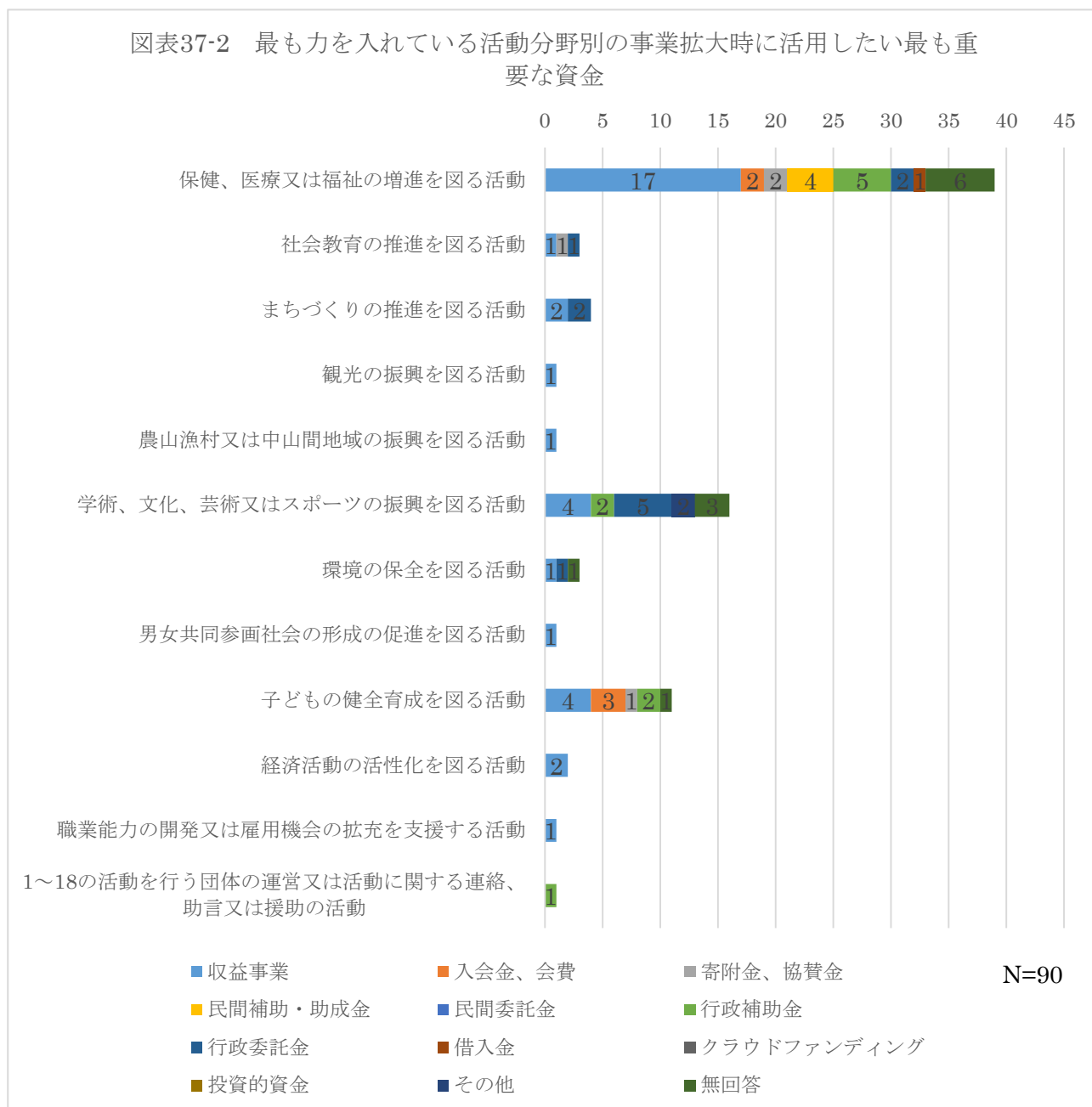
・法人設立時期 18 年以上

活用したい資金では収益事業、行政委託金が 4 法人、入会金・会費が 3 法人だった。最も活用したい資金は行政委託金 2 法人だった。



②ー２ 現在最も力を入れている活動分野別の今後活用したい資金と、そのうち最も重要な資金

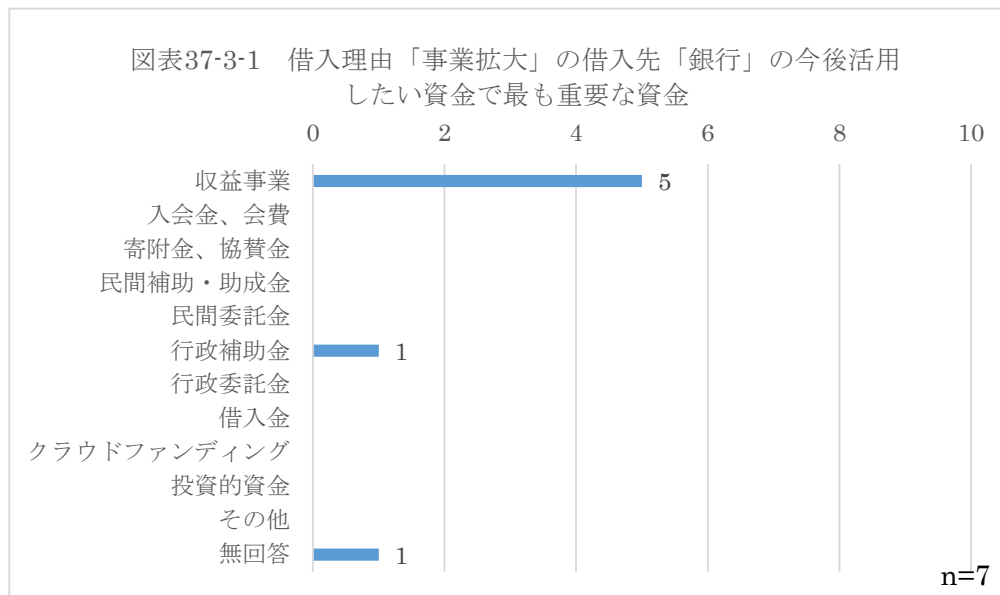
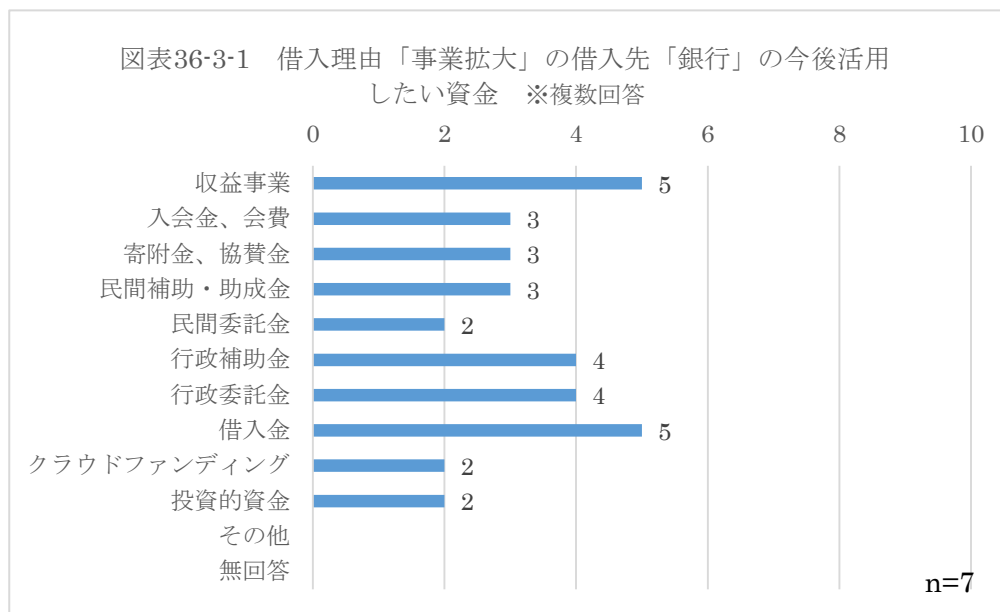
どの活動分野においても、活用したい資金のなかで収益事業が最も重要であると回答する法人の割合が高い。保健、医療又は福祉の増進を図る活動では 17 法人、子どもの健全育成を図る活動では 4 法人だった。学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動のみ、行政委託金が最も多く 5 法人であった。この分野は行政からの受託や指定管理で文化施設やスポーツ施設を運営する法人が多いためと思われる。



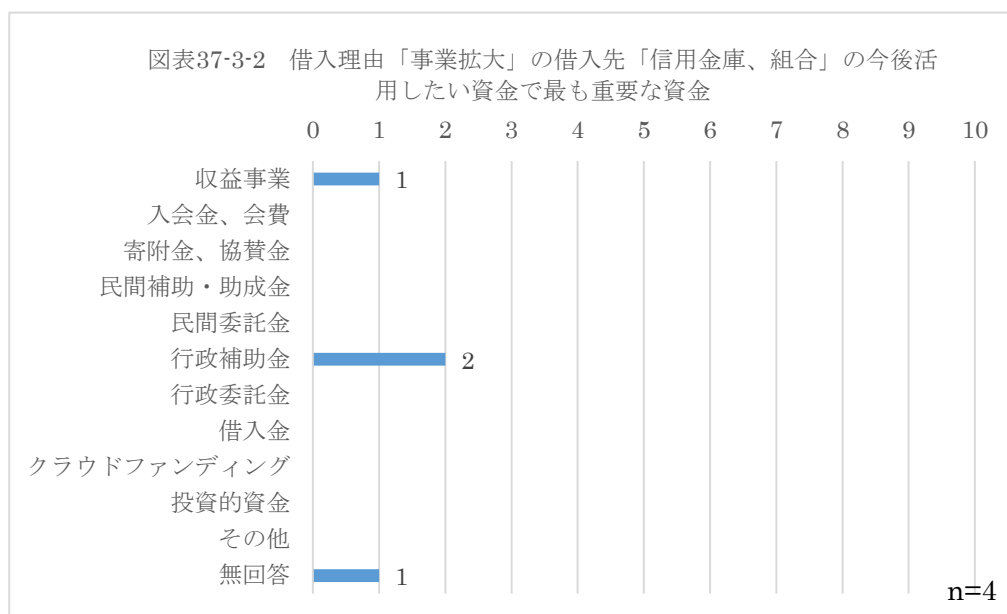
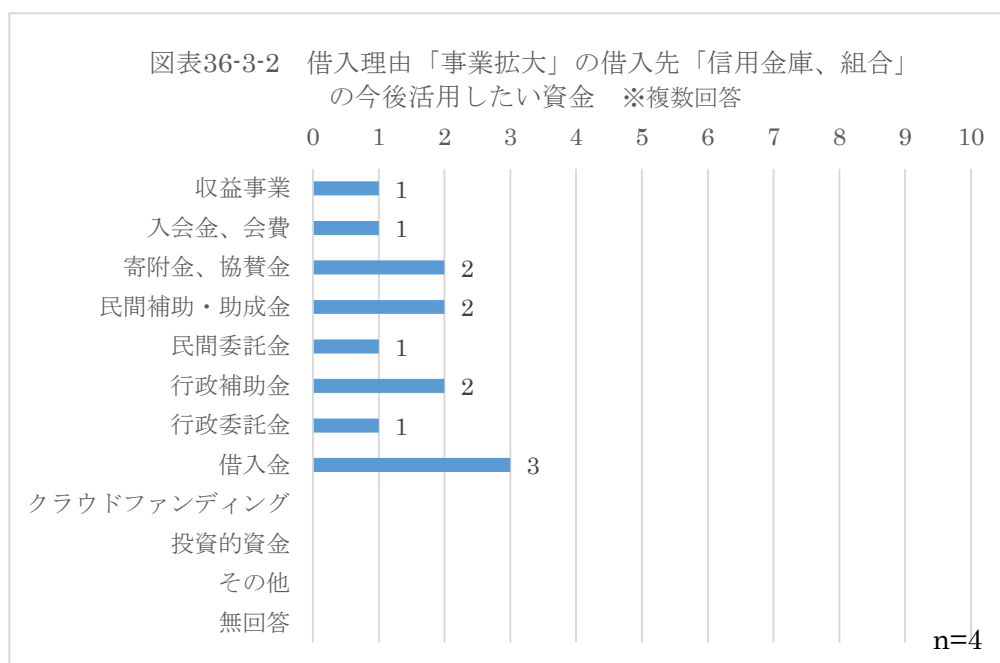
②－３ 借入理由別の借入先別の今後活用したい資金と、そのうち最も重要な資金

・借入理由が「事業拡大」

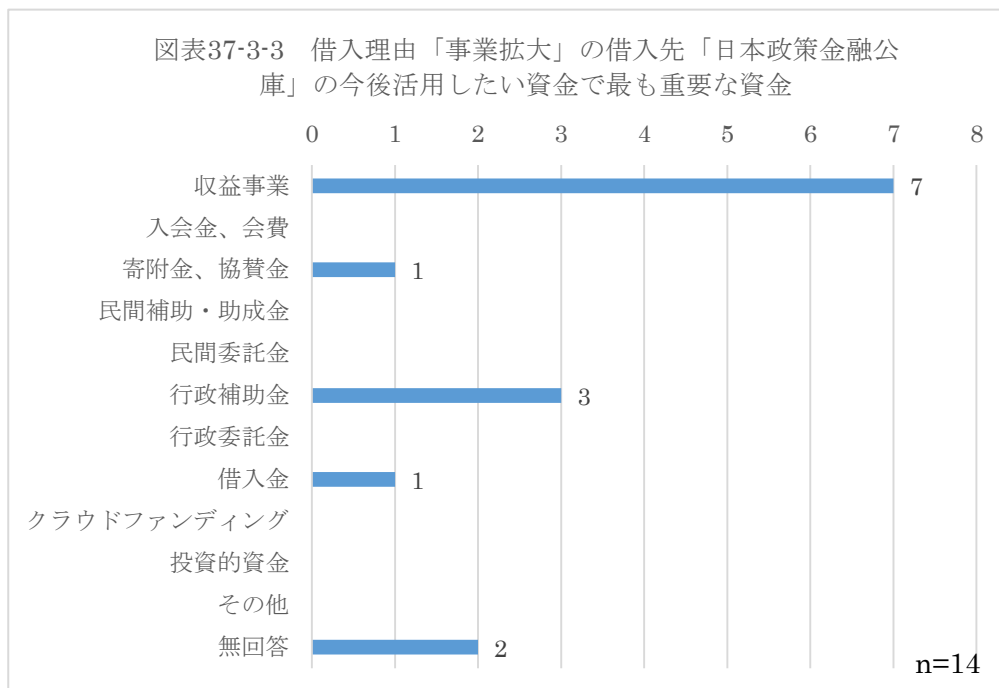
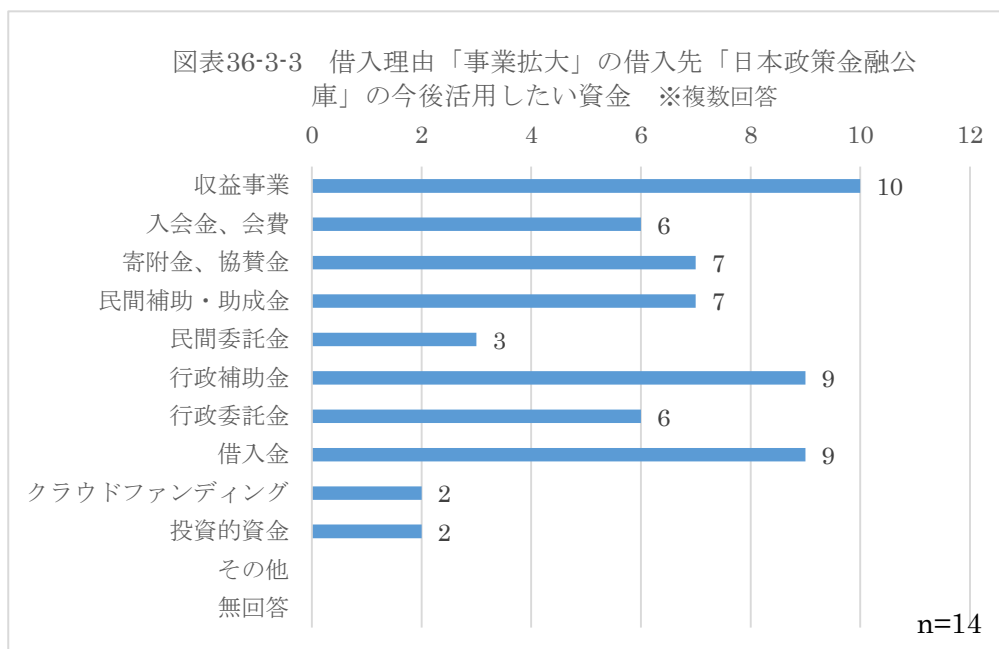
銀行からの借入実績がある法人が今後活用したい資金は、収益事業、借入金が５法人、次いで行政補助金、行政委託金が４法人、入会金・会費、寄附金・協賛金、民間補助・助成金が３法人だった。そのうち最も重要な資金は収益事業の５法人だった。



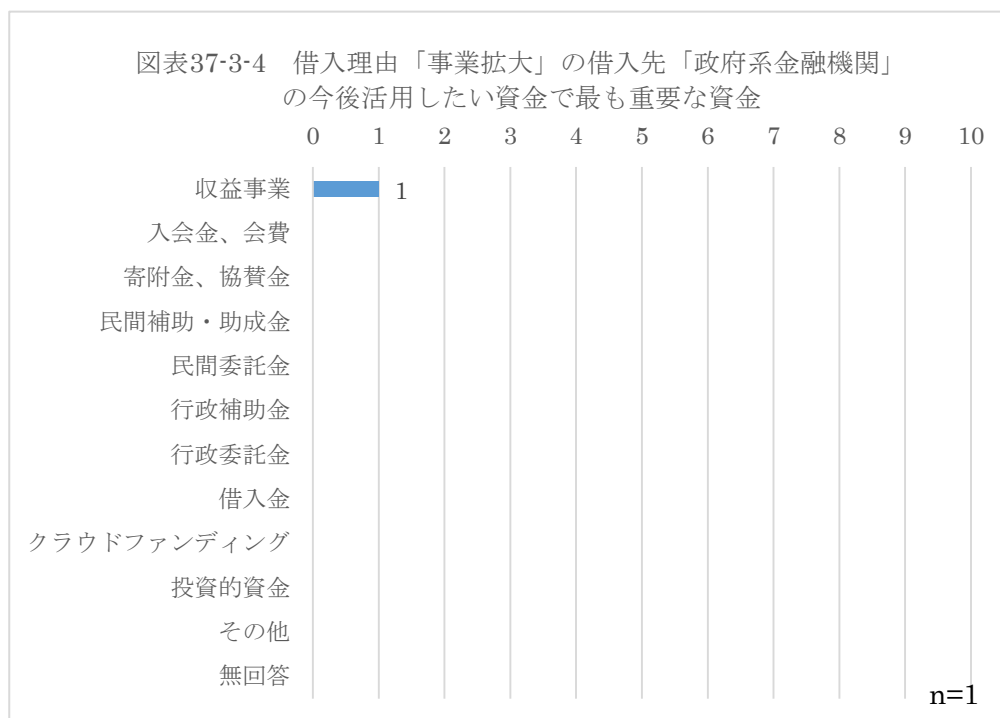
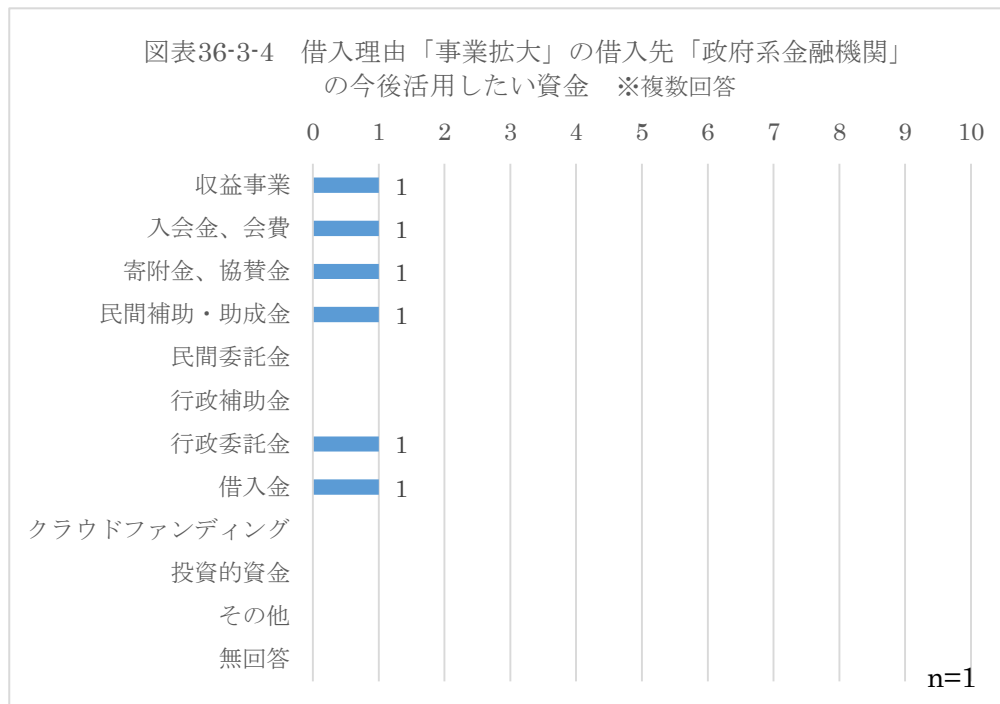
信用金庫・組合から借入実績のある法人が今後活用したい資金は、借入金で3法人、寄附金・協賛金、民間補助・助成金、行政補助金が2法人だった。そのうち最も重要な資金は、行政補助金の2法人だった。



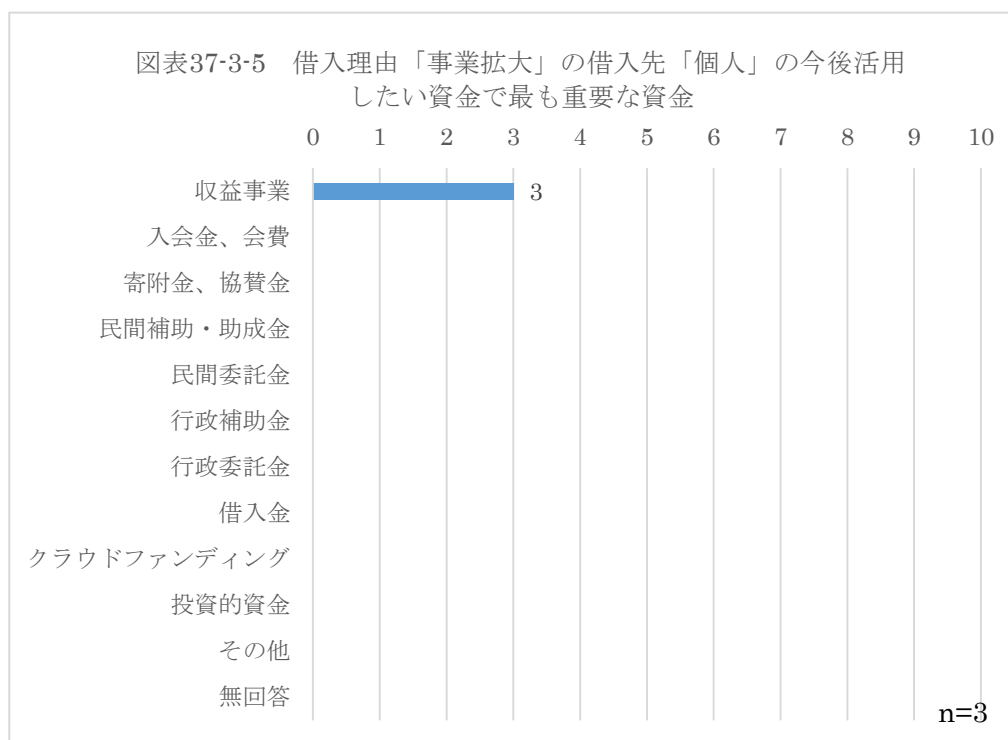
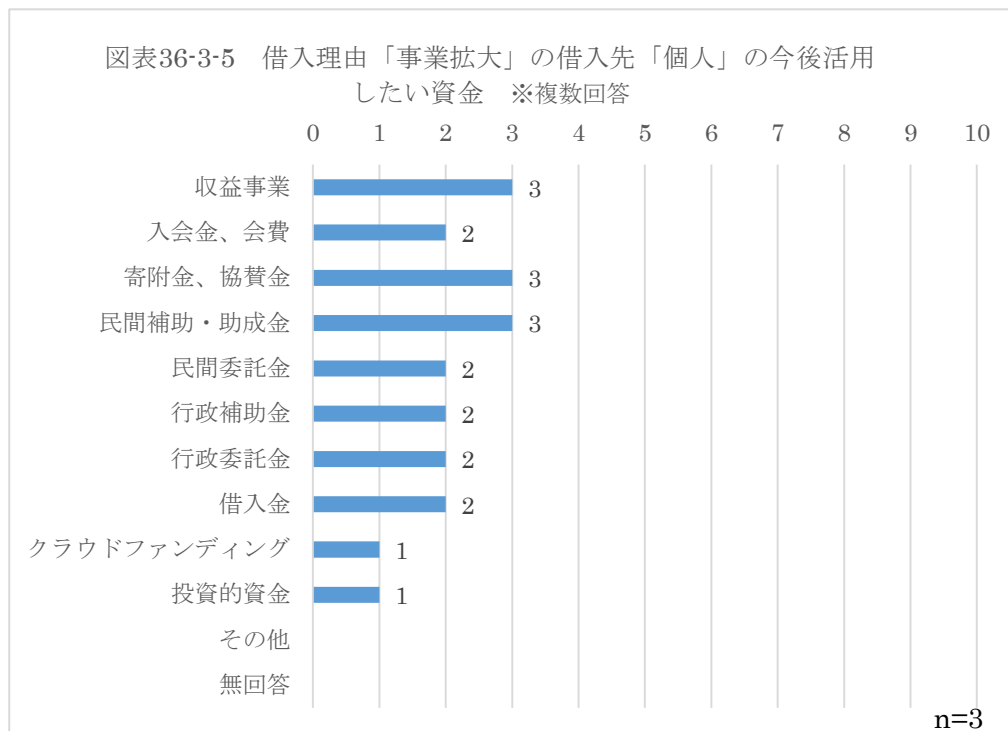
日本政策金融公庫から借入実績のある法人が今後活用したい資金は、収益事業が 10 法人、行政補助金、借入金が 9 法人、寄附金・協賛金、民間補助・助成金が 7 法人だった。そのうち最も重要な資金は収益事業が 7 法人、行政補助金が 3 法人だった。



政府系金融機関から借入実績のある法人が、今後活用したい最も重要な資金は収益事業の1法人だった。

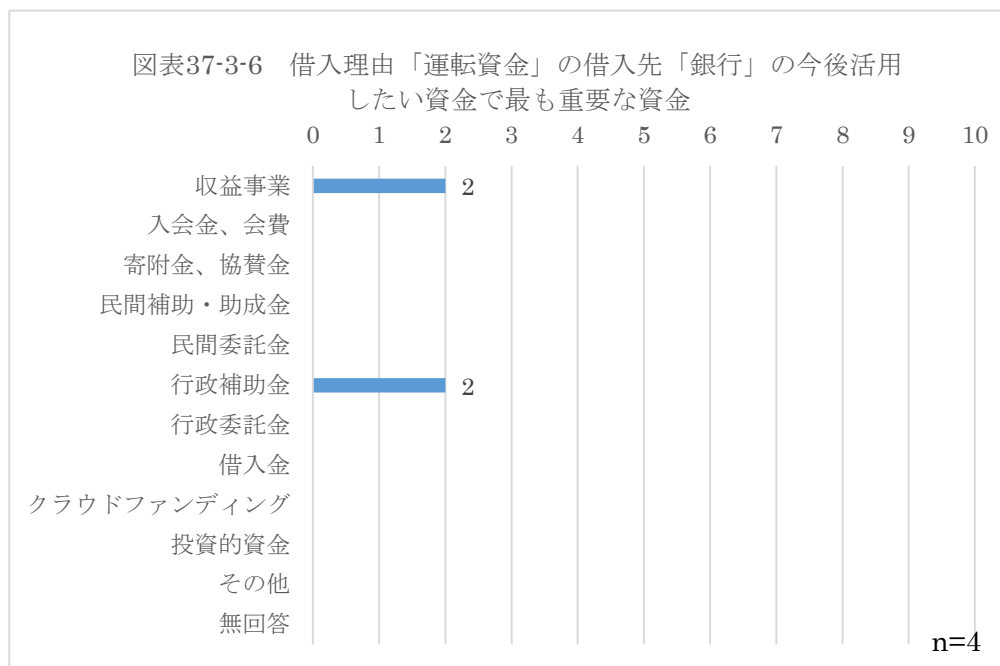
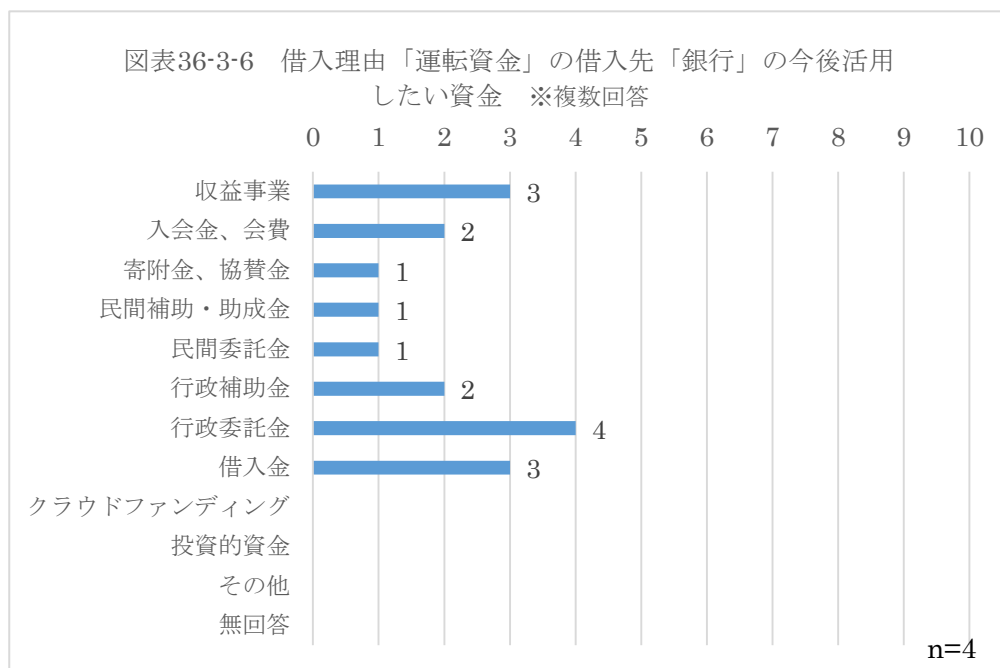


個人から借入実績のある法人が今後活用したい資金では、収益事業、寄附金・協賛金、民間補助・助成金が3法人だった。そのうち最も重要な資金は収益事業が3法人だった。

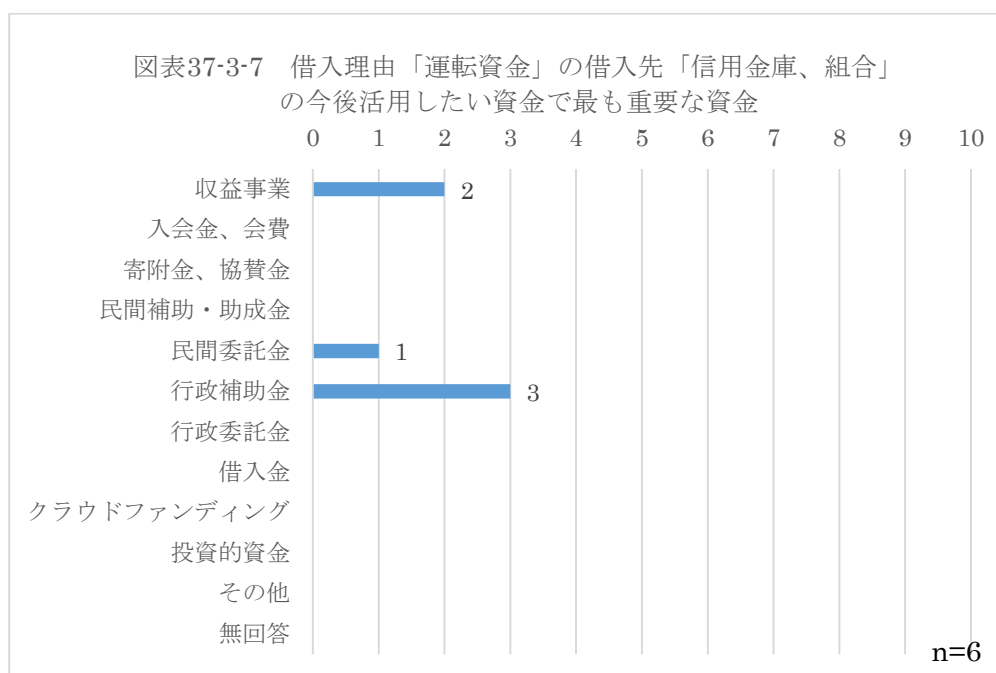
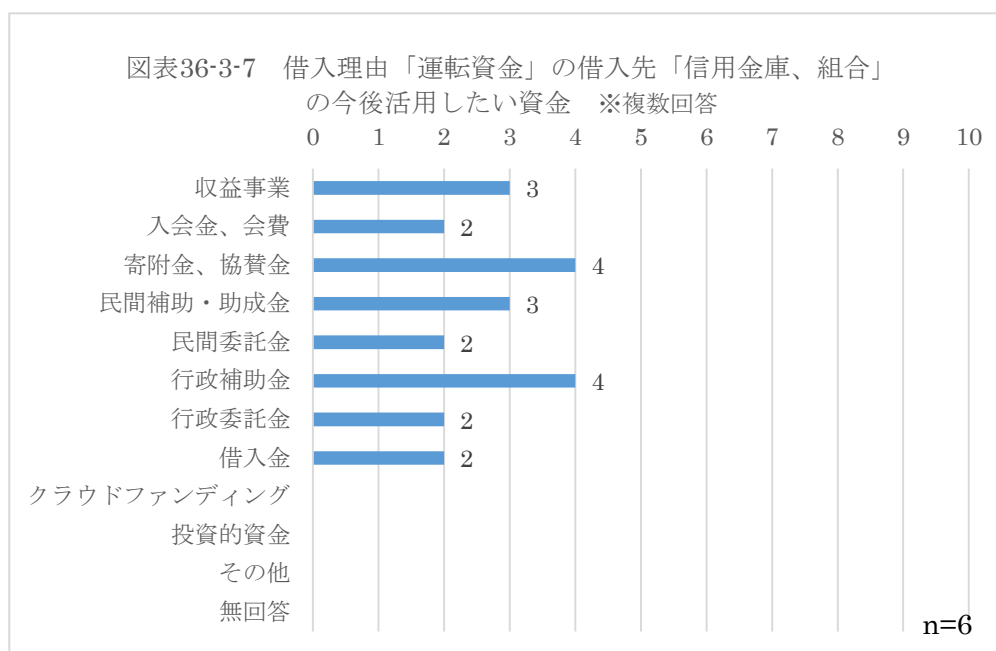


・借入期間が「運転資金」

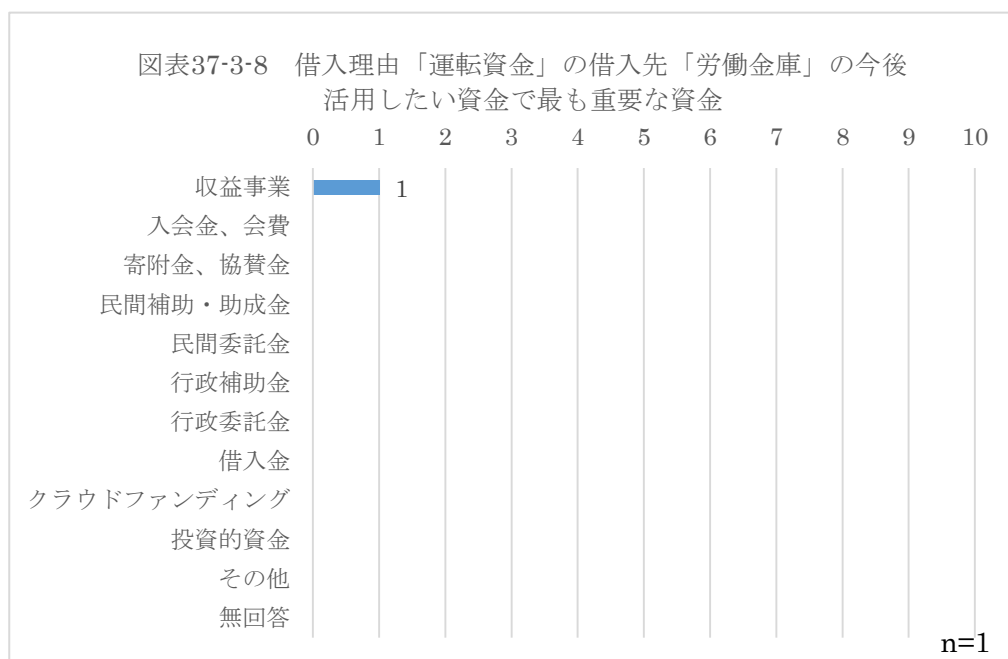
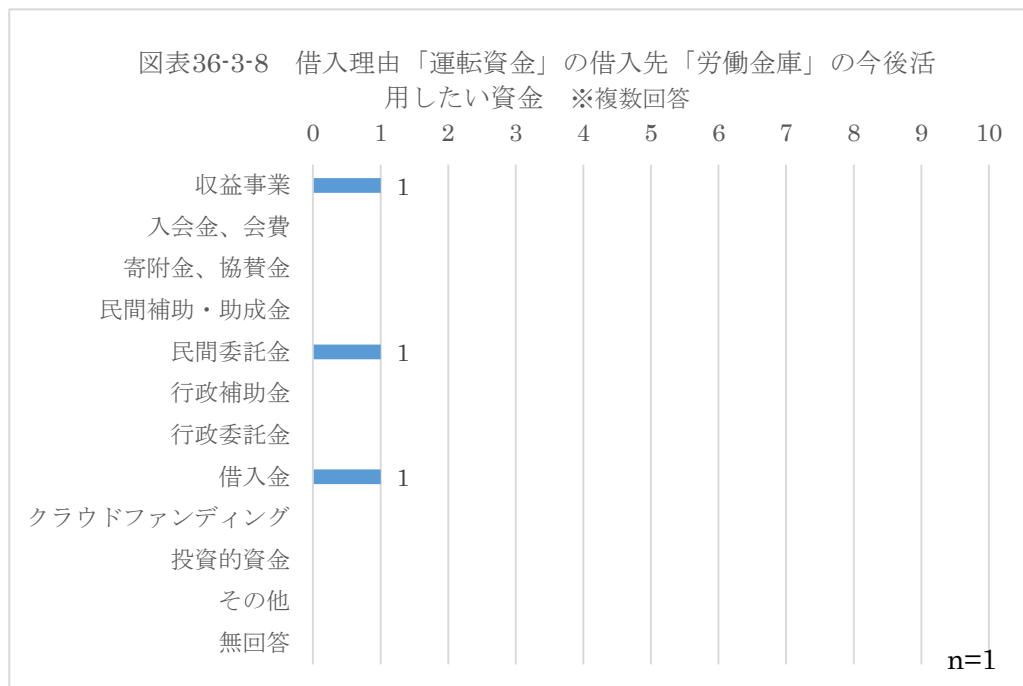
銀行から借入実績のある法人が今後活用したい資金では、行政委託金が 4 法人、収益事業、借入金が 3 法人だった。そのうち最も重要な資金は収益事業、行政補助金が 2 法人だった。



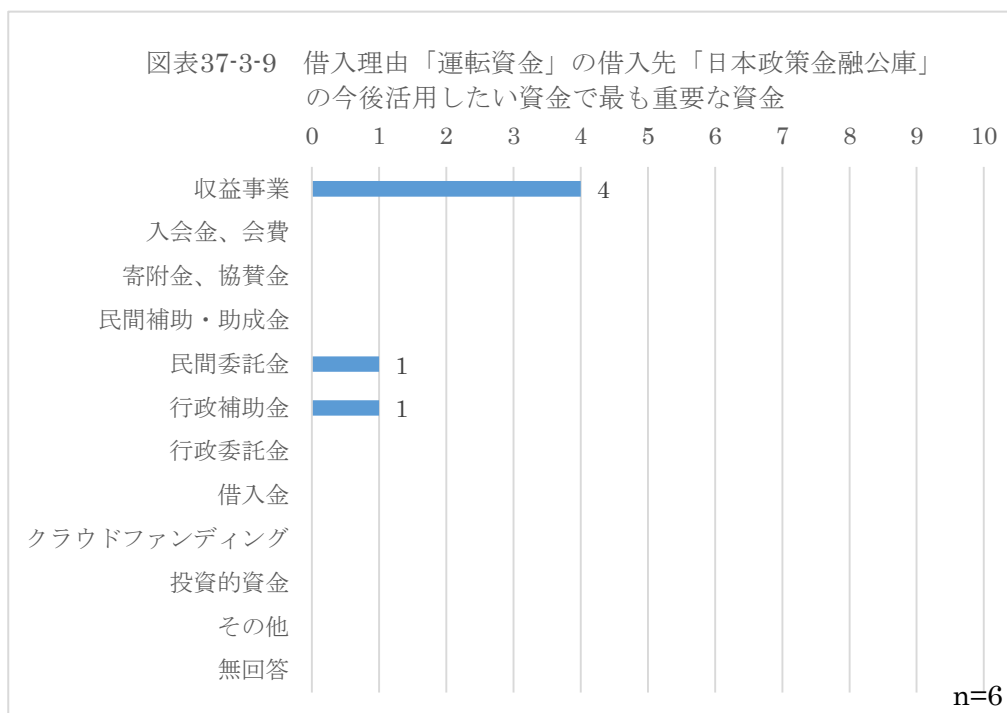
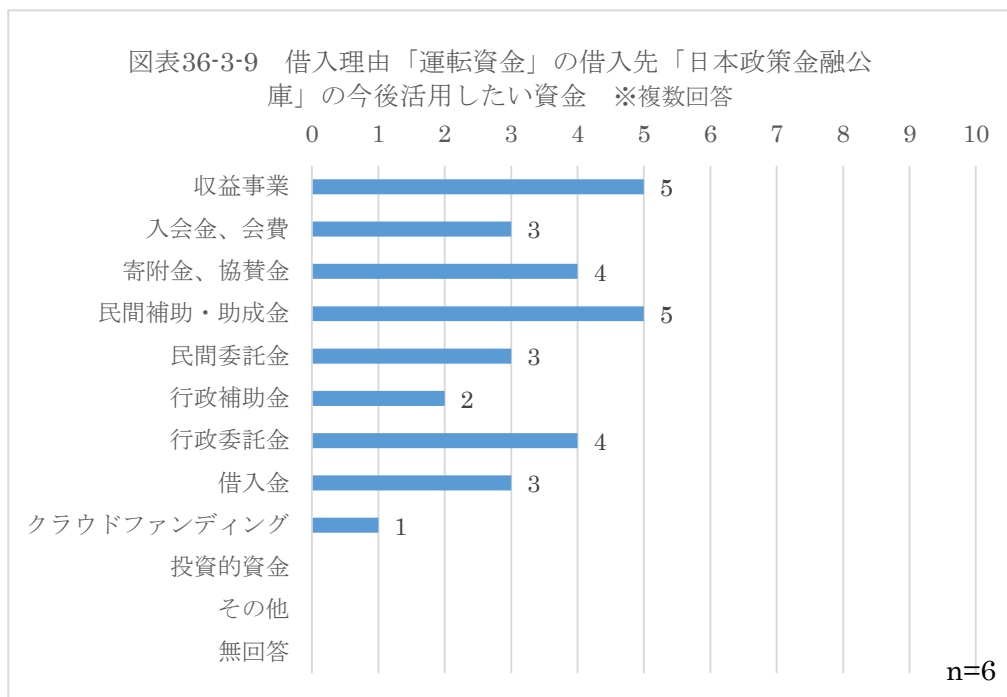
信用金庫・組合から借入実績のある法人が今後活用したい資金は、寄附金・協賛金、行政補助金が4法人、収益事業、民間補助・助成金が3法人だった。そのうち最も重要な資金は行政補助金の3法人だった。



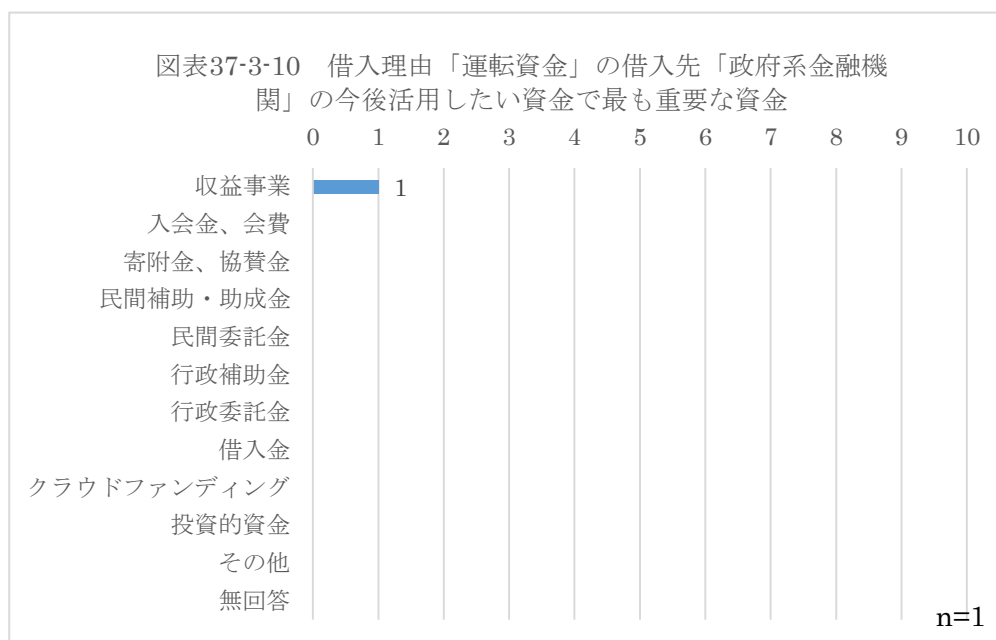
労働金庫から借入実績のある法人が今後活用したい資金は、収益事業、民間委託金、借入金
1 法人、そのうち最も重要な資金は収益事業の 1 法人だった。



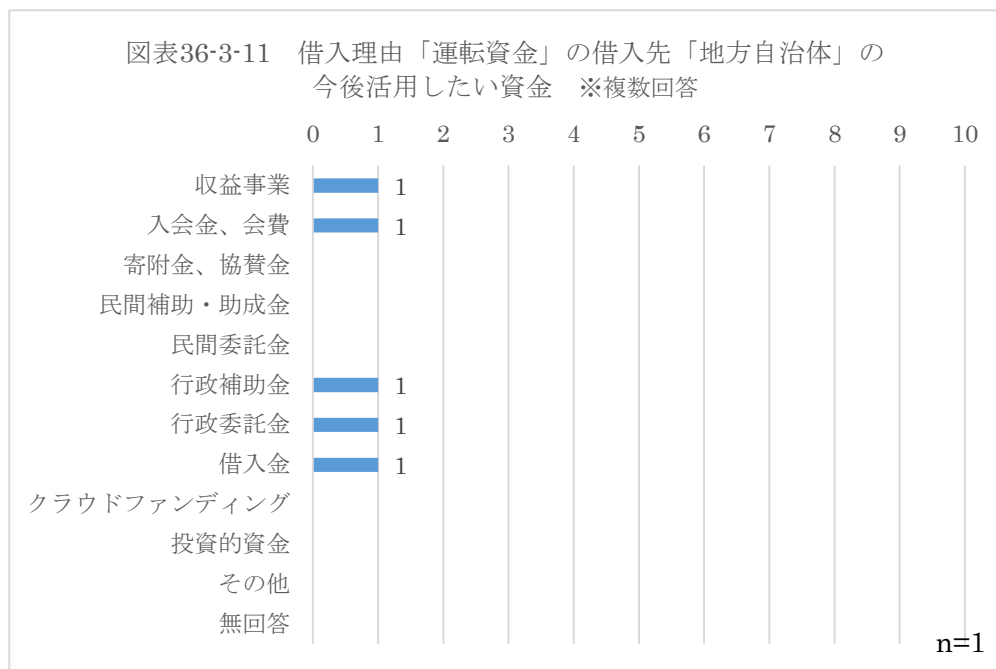
日本政策金融公庫から借入実績のある法人が今後活用したい資金は、収益事業、民間補助・助成金が 5 法人、寄附金・協賛金、行政委託金が 4 法人、入会金・会費、民間委託金、借入金が 3 法人だった。そのうち最も重要な資金は収益事業の 4 法人だった。



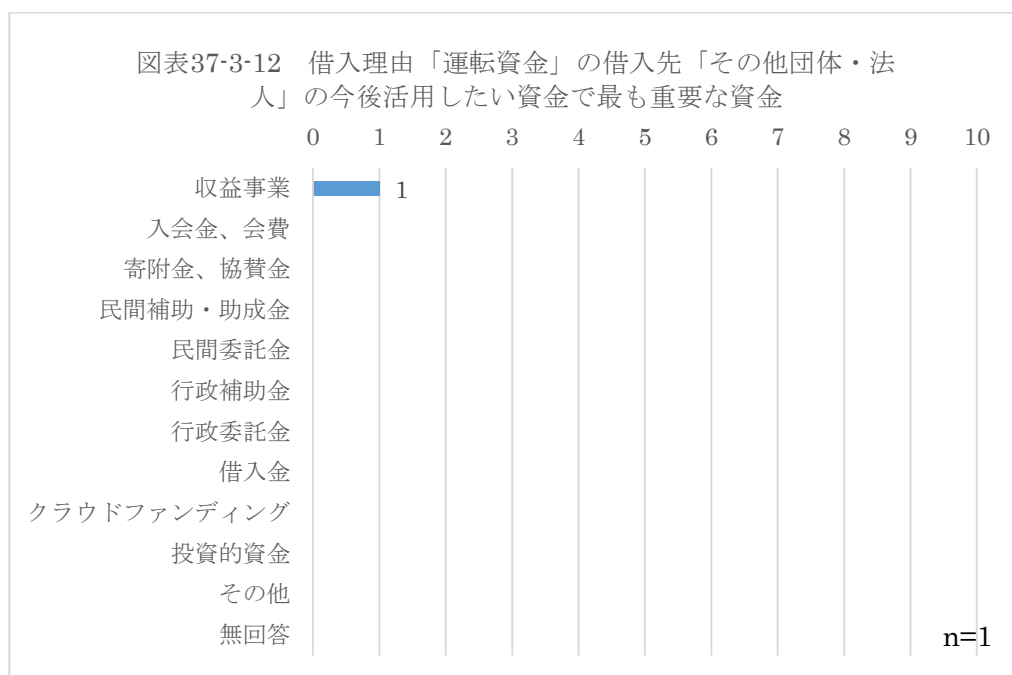
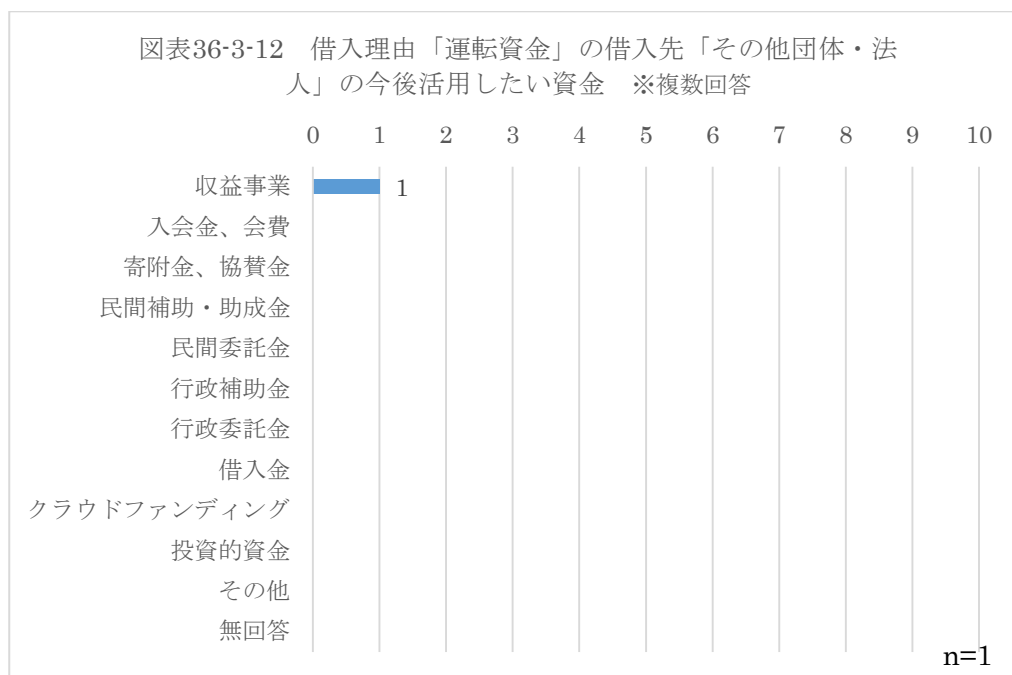
政府系金融機関から借入実績のある法人が今後活用したい資金は、収益事業 1 法人だった。



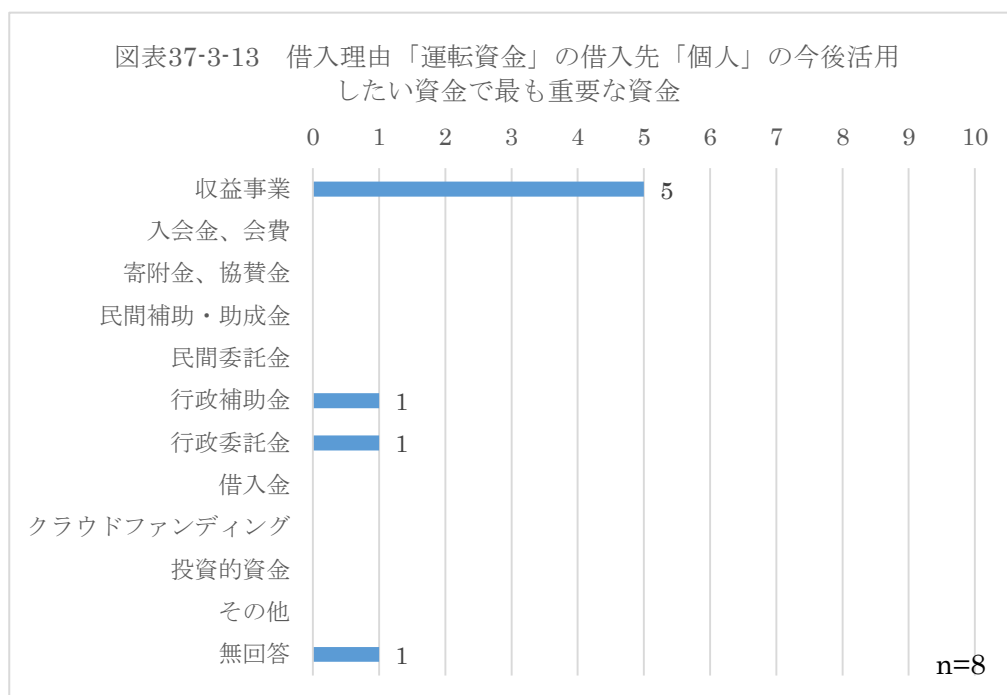
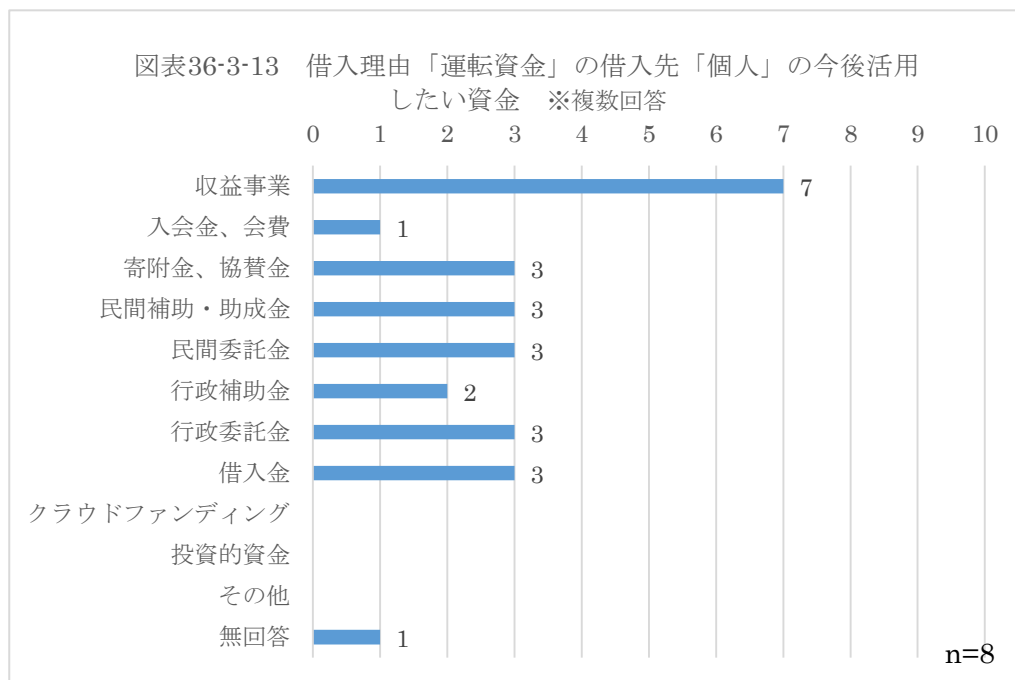
地方自治体から借入実績のある法人が今後最も活用したい資金は、行政補助金の1法人だった。



その他団体・法人から借入実績のある法人が今後最も活用したい資金は、収益事業の1法人だった。



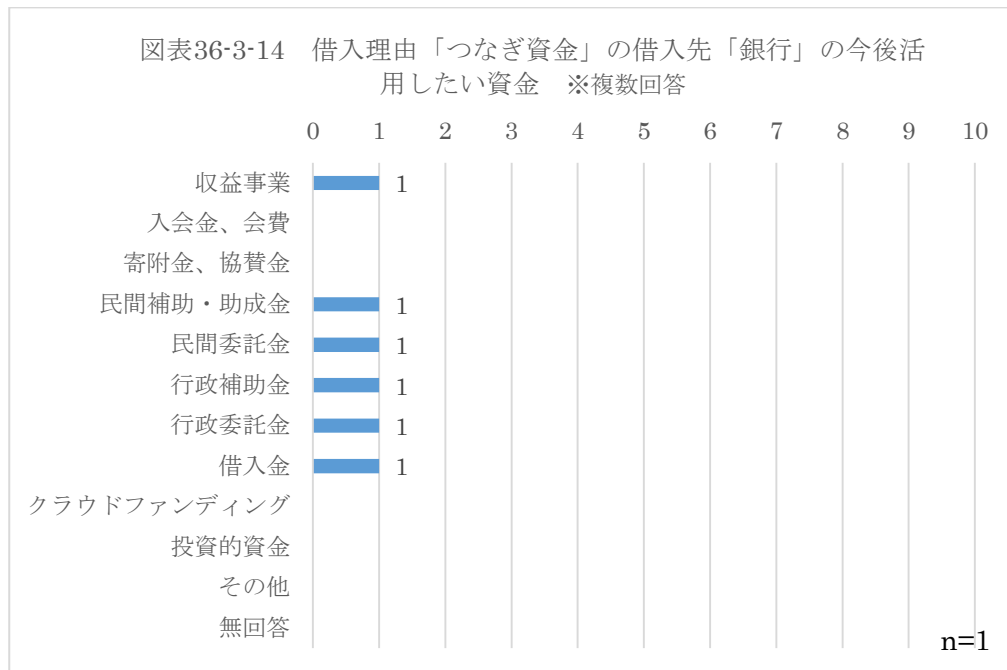
個人から借入実績のある法人が今後活用したい資金は、収益事業が 7 法人、寄附金・協賛金、民間補助・助成金、民間委託金、行政委託金、借入金がそれぞれ 3 法人だった。そのうち最も重要な資金は収益事業の 5 法人だった。



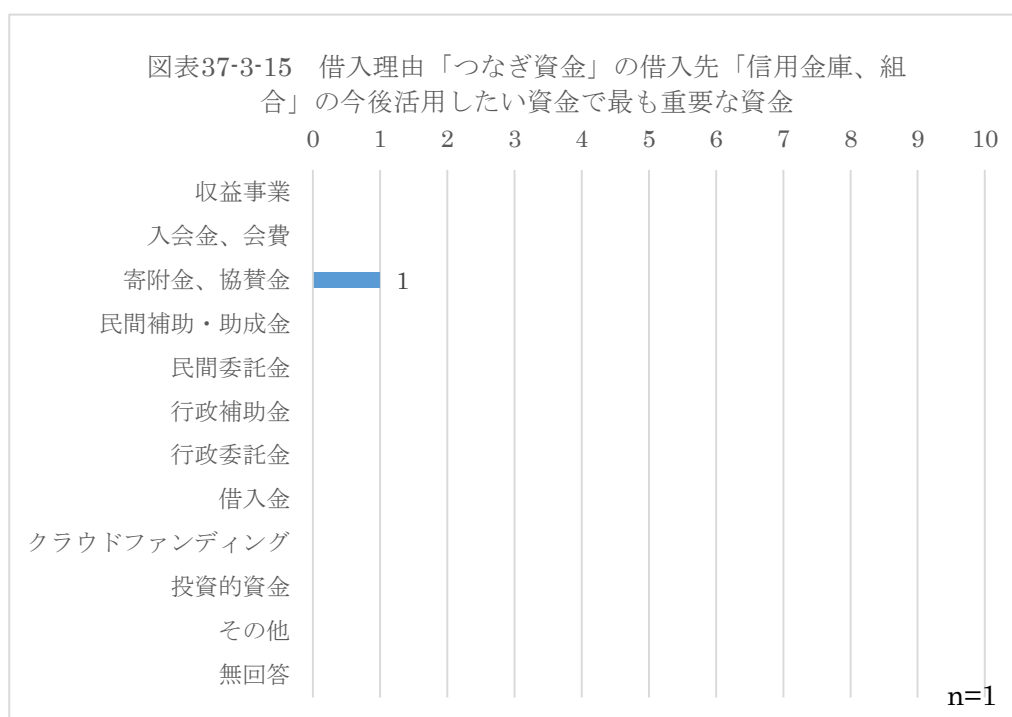
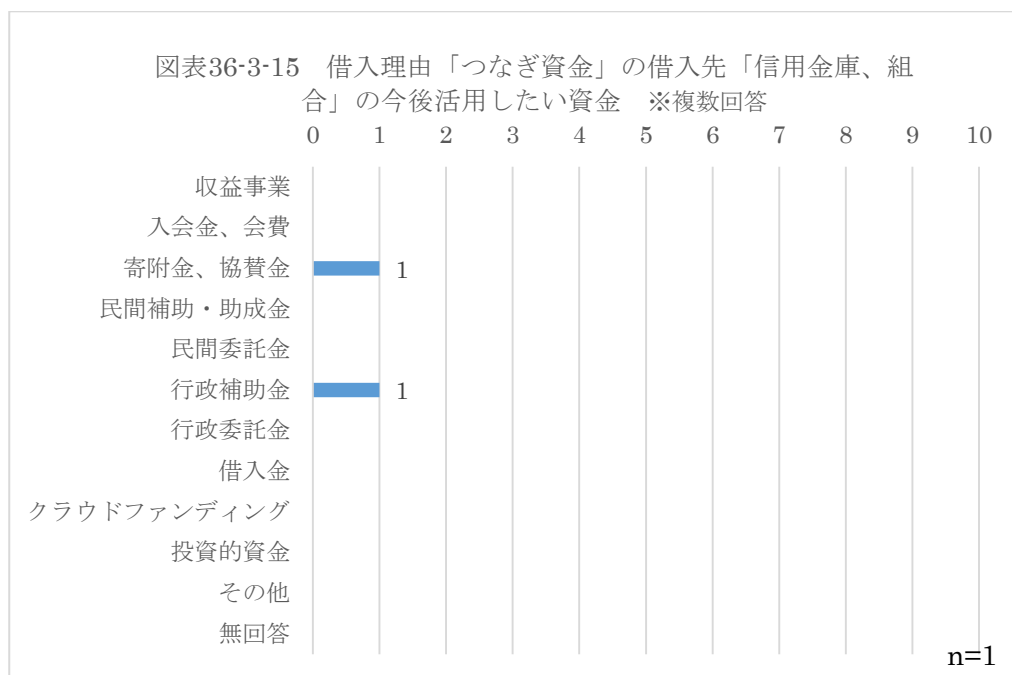
・借入理由が「つなぎ資金」

銀行から借入実績のある法人が今後活用したい資金は、収益事業、民間補助・助成金、民間委託金、行政補助金、行政委託金、借入金が1法人、そのうち最も重要な資金収益事業1法人だった。

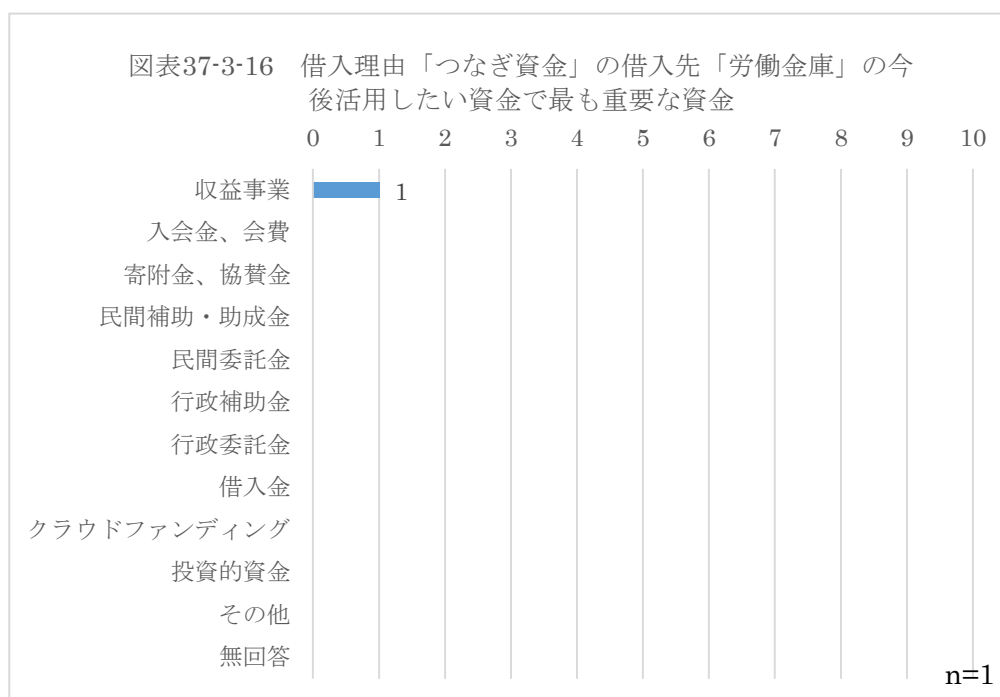
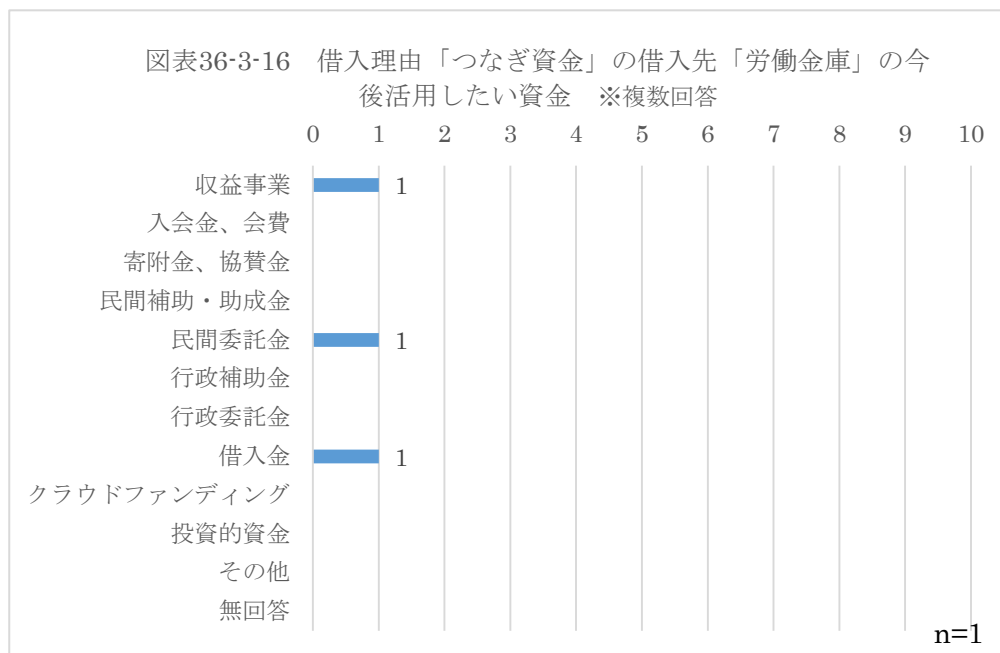
信用金庫・組合から借入実績のある法人が今後活用したい最も必要な資金は、収益事業が1法人だった。



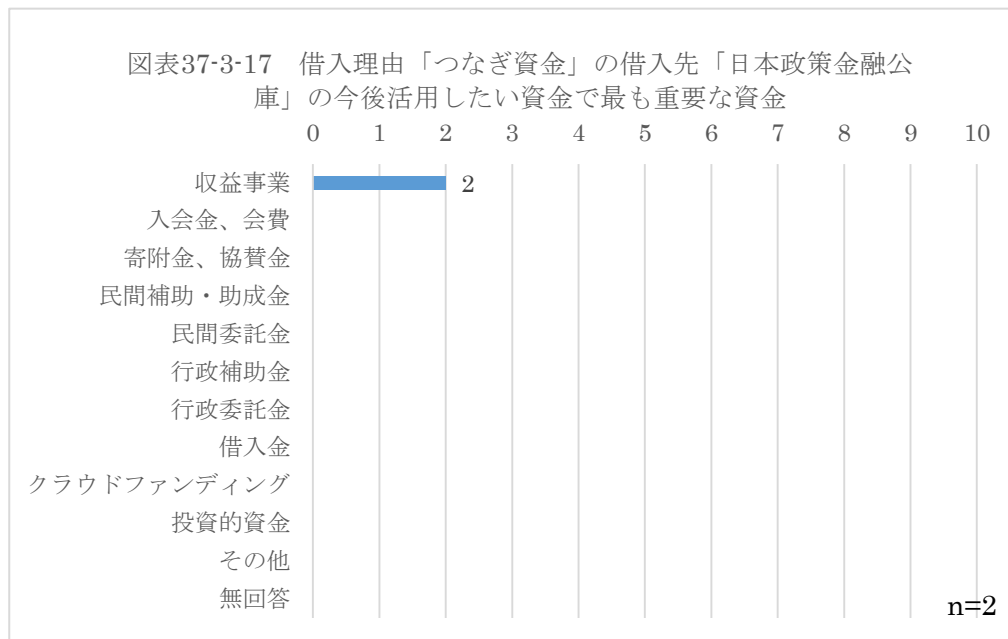
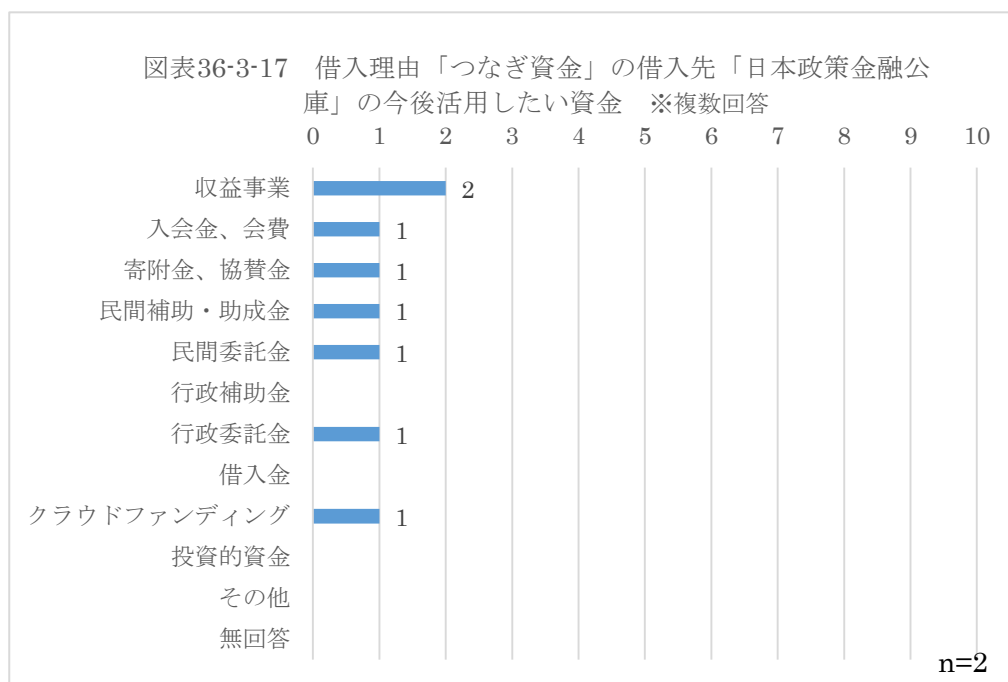
信用金庫・組合から借入実績のある法人が今後活用したい資金は寄附金・協賛金、行政補助金
が1法人、そのうち最も重要な資金が寄附金・協賛金が1法人だった。



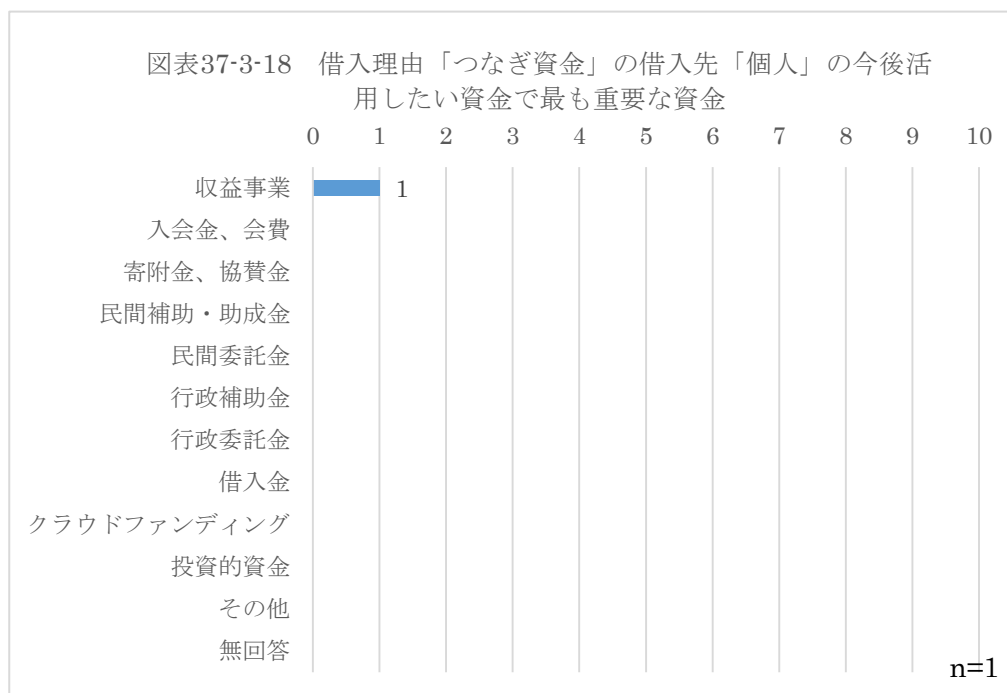
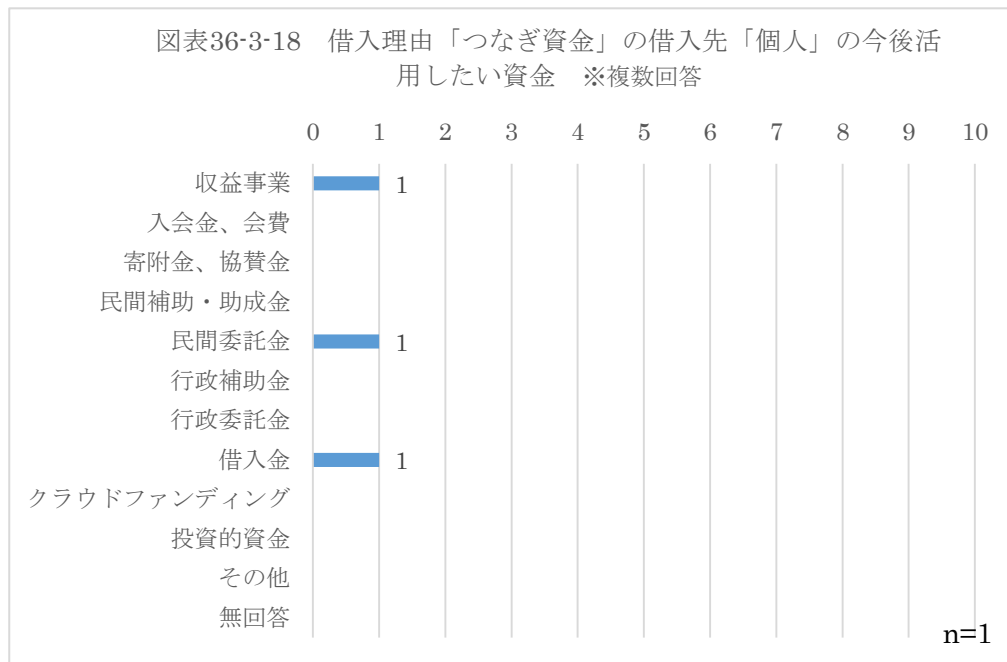
労働金庫から借入実績のある法人が今後活用したい資金は、収益事業、民間委託金、借入金が1法人だった。そのうち最も重要な資金は収益事業1法人だった。



日本政策金融公庫から借入実績のある法人が今後活用したい資金は収益事業 2 法人、入会金・会費、寄附金・協賛金、民間補助・助成金、民間委託金、行政委託金、クラウドファンディングが 1 法人だった。そのうち最も重要な資金は収益事業が 2 法人だった。

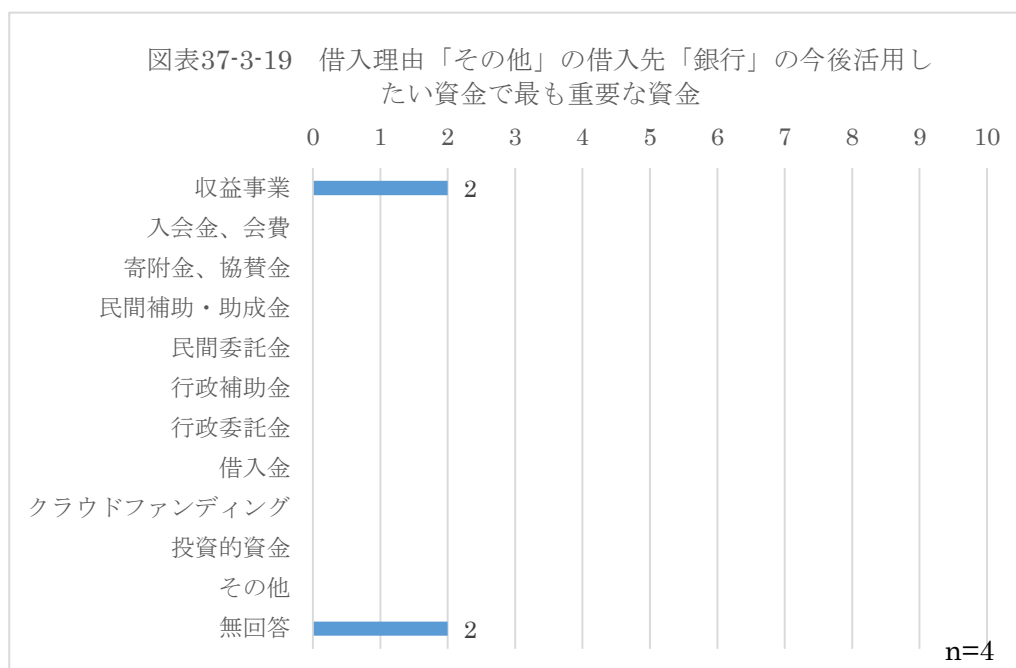
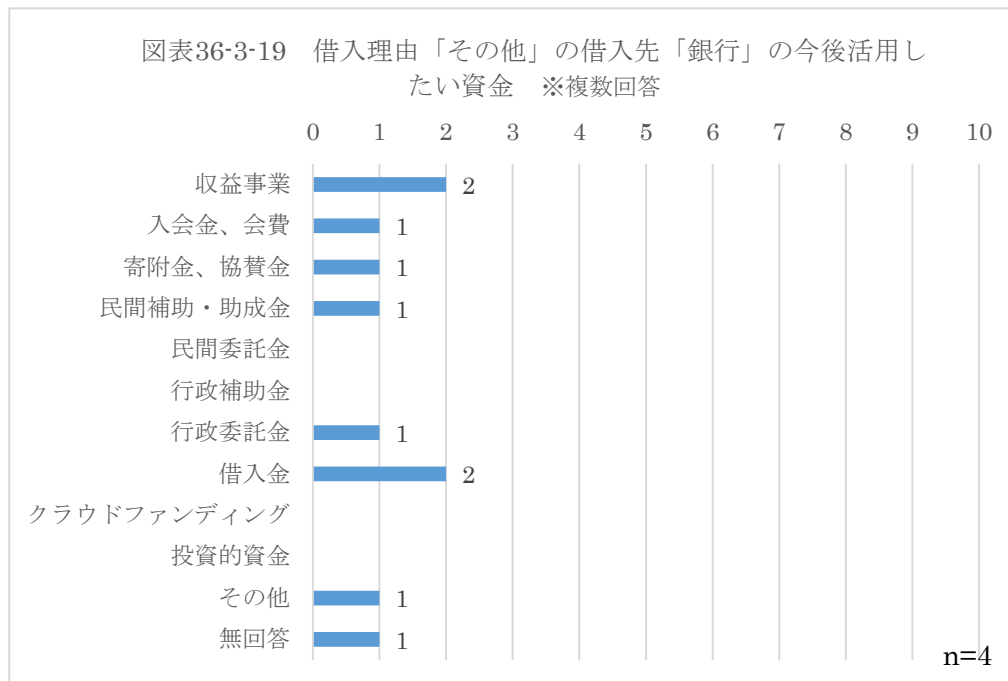


個人から借入実績のある法人が今後活用したい資金は、収益事業、民間委託金、借入金が1法人だった。そのうち最も重要な資金は収益事業の1法人だった。

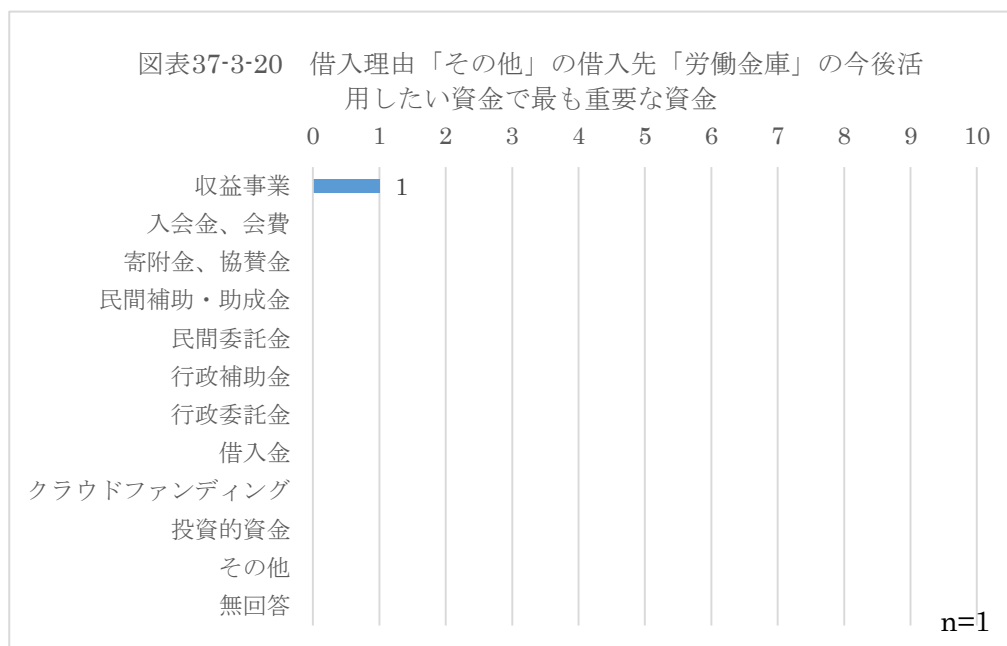
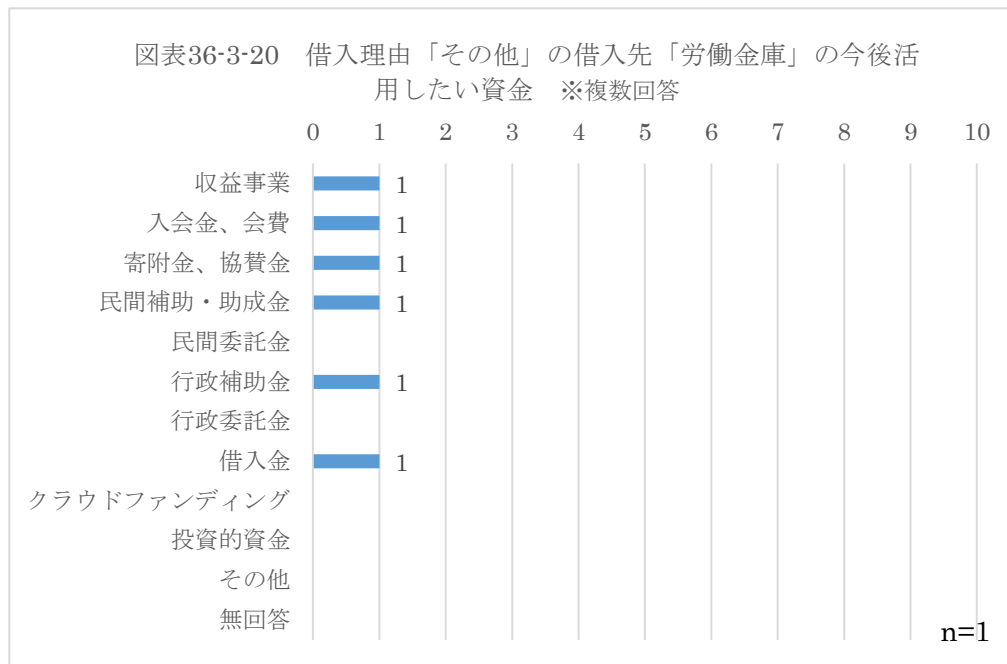


・借入理由が「その他」

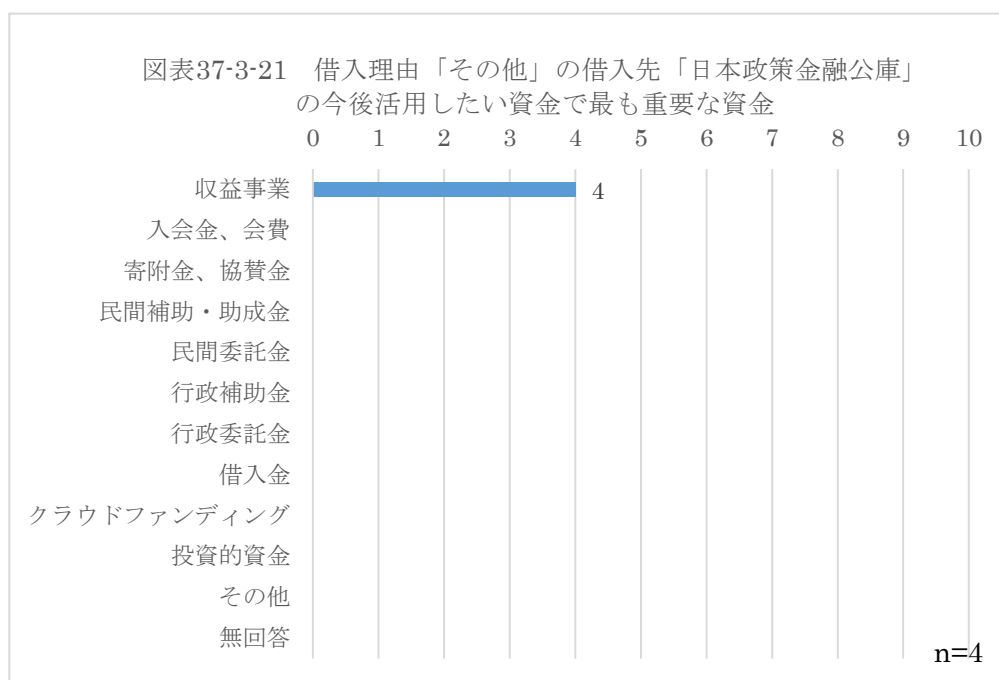
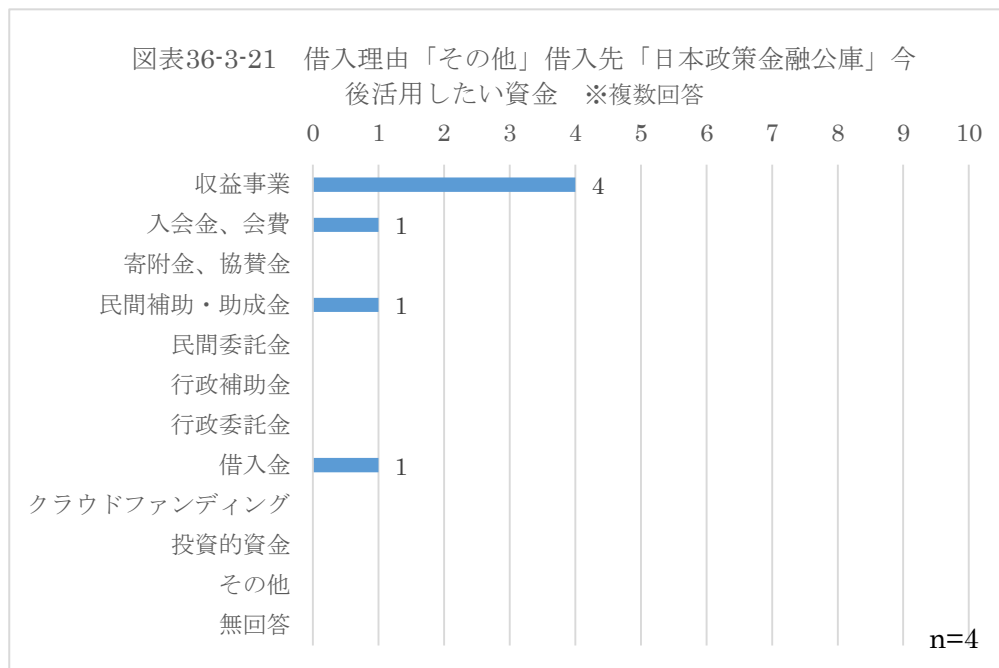
銀行から借入実績のある法人が今後活用したい資金は、収益事業、借入金が2法人、入会金・会費、寄附金・協賛金、民間補助・助成金、行政委託金、その他が1法人だった。そのうち最も重要な資金は収益事業の2法人だった。



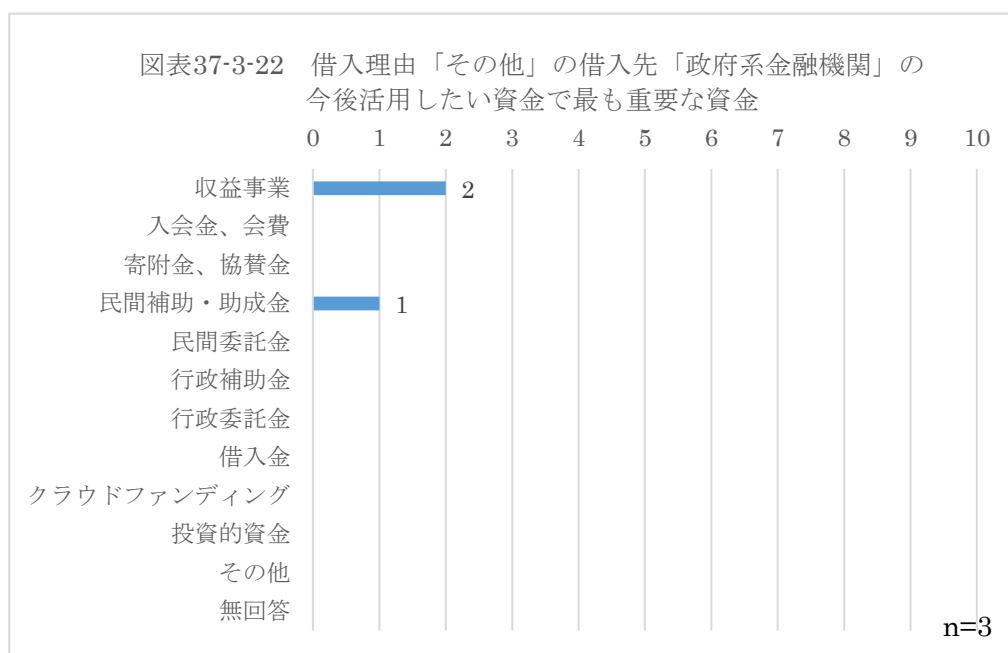
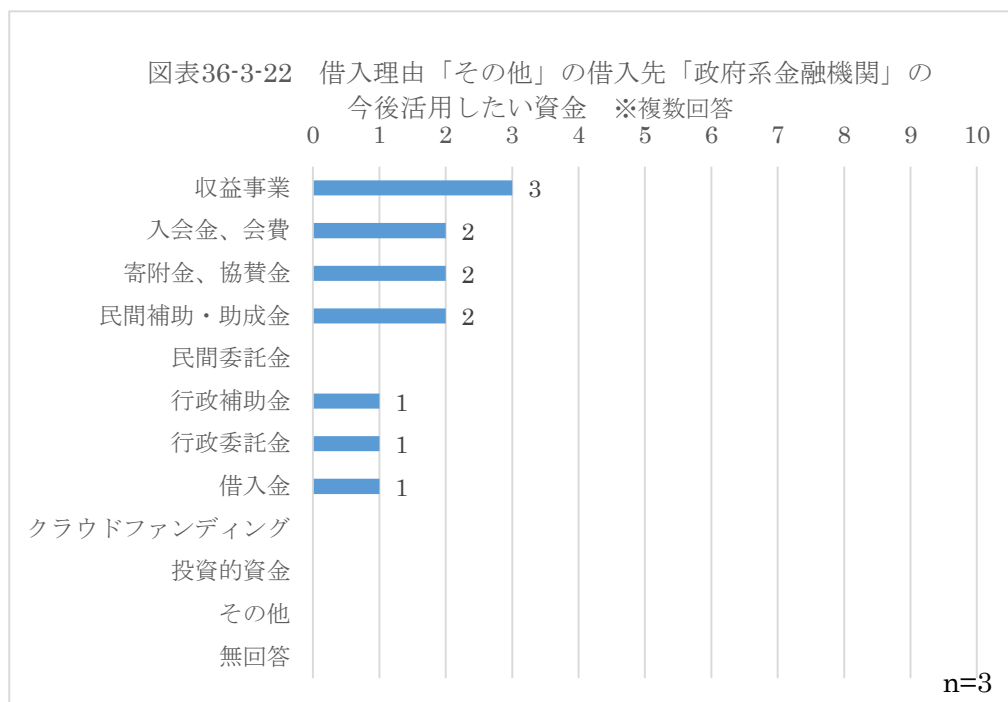
労働金庫から借入実績がある法人が活用したい資金は、収益事業、入会金・会費、寄附金・協賛金、行政補助金、借入金が1法人だった。そのうち最も重要な資金は収益事業の1法人だった。



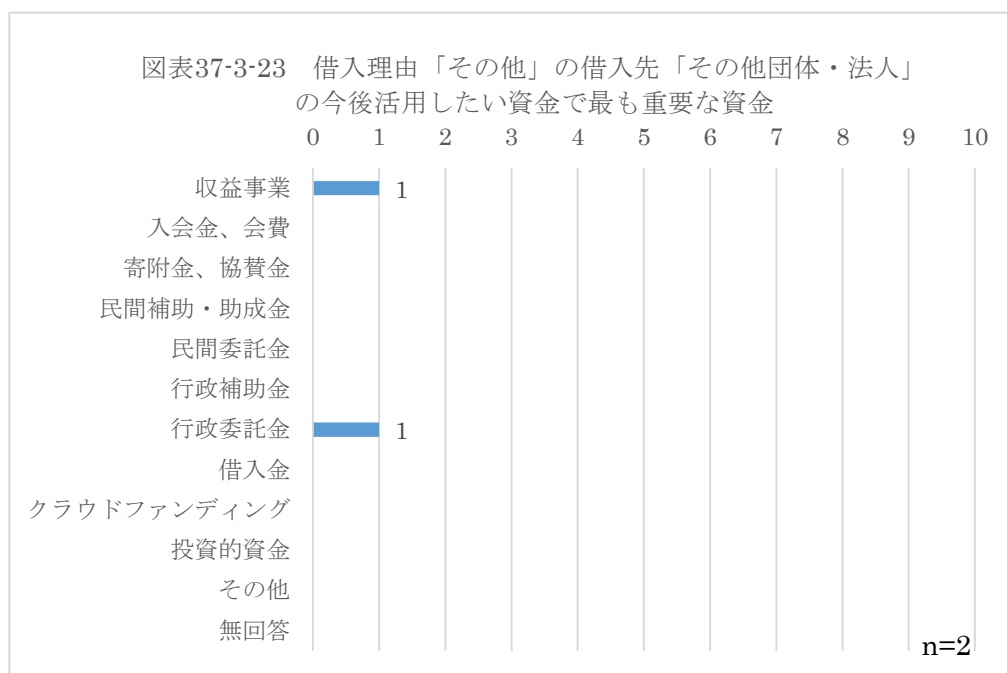
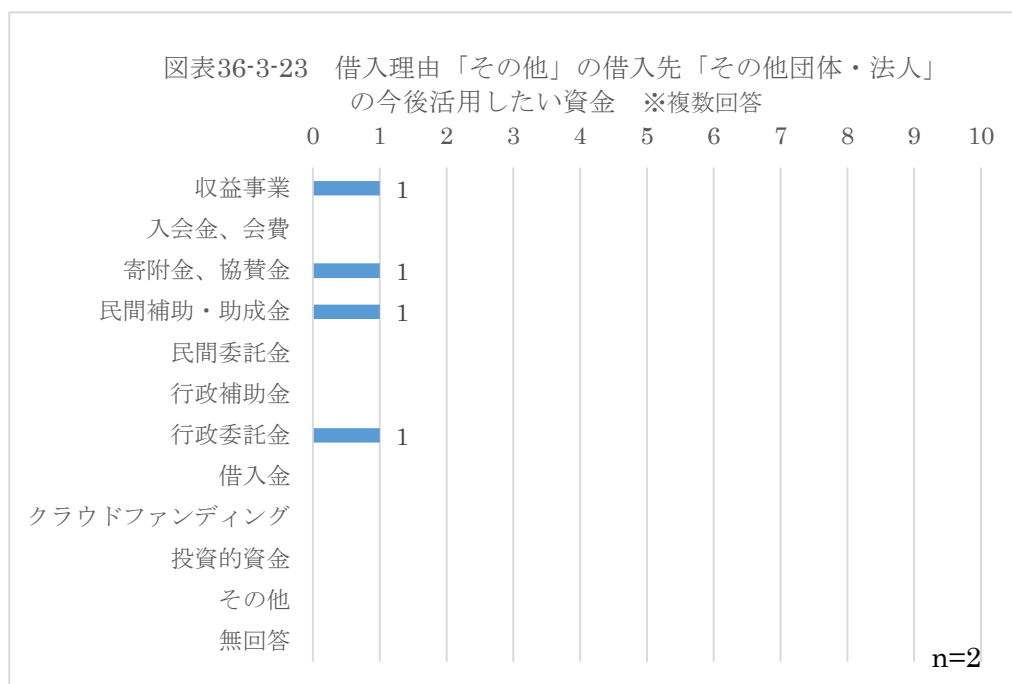
日本政策金融公庫から借入実績のある法人が今後活用したい資金は、収益事業が4法人、入会金・会費、民間補助・助成金、借入金が1法人だった。そのうち最も重要な資金は収益事業が4法人だった。



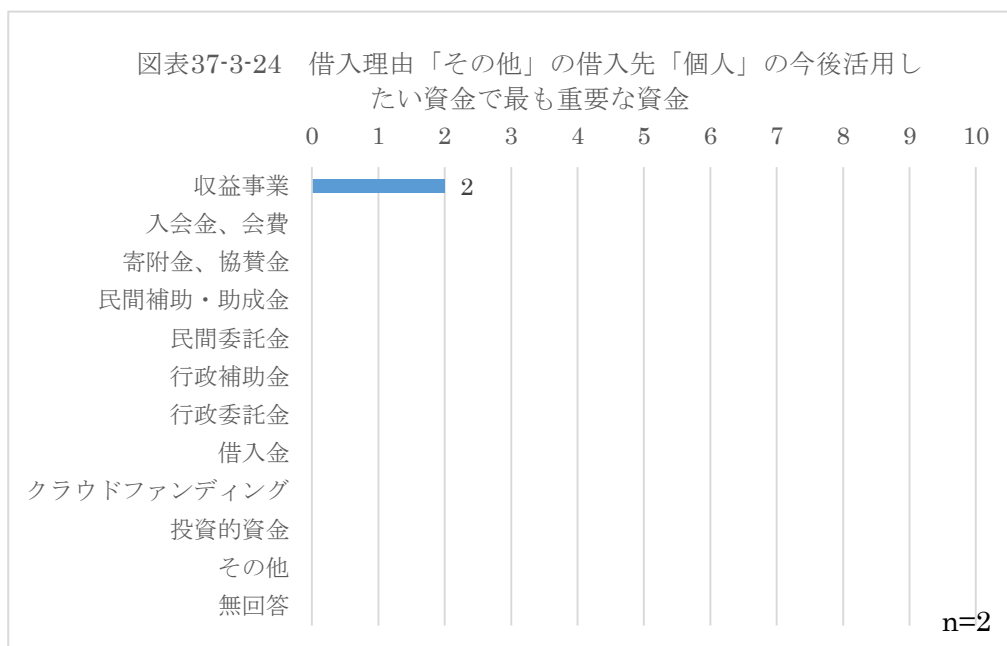
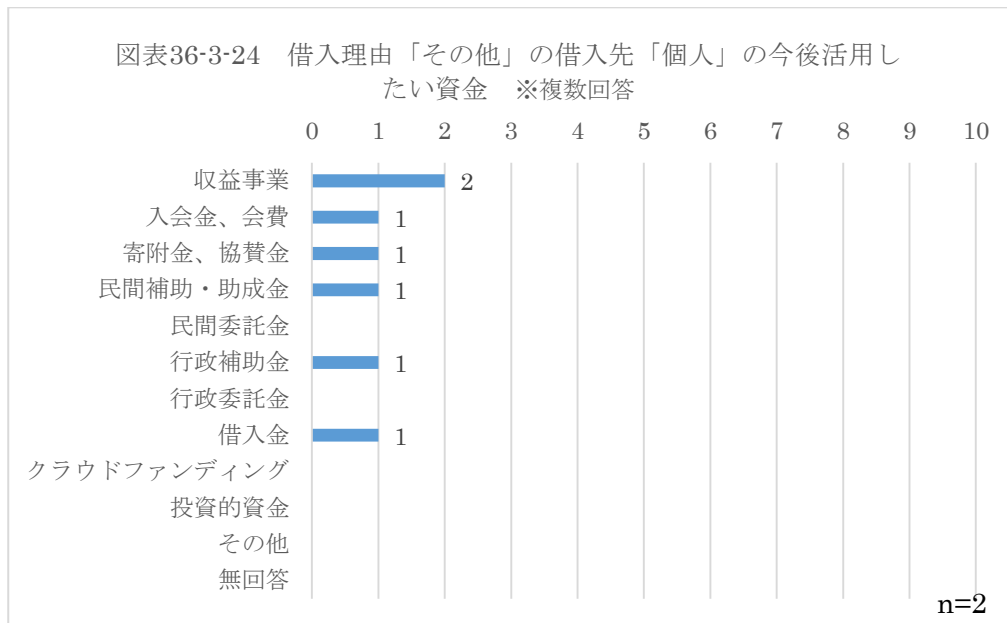
政府系金融機関から借入実績のある法人が今後活用したい資金は収益事業が3法人、入会金・会費、寄附金・協賛金、民間補助・助成金が2法人だった。そのうち最も重要な資金は収益事業の2法人だった。



その他団体・個人から借入実績のある法人が今後活用したい資金は、収益事業、寄附金・協賛金、民間補助・助成金、行政委託金が1法人だった。そのうち最も重要な資金収益事業、行政委託金が1法人だった。

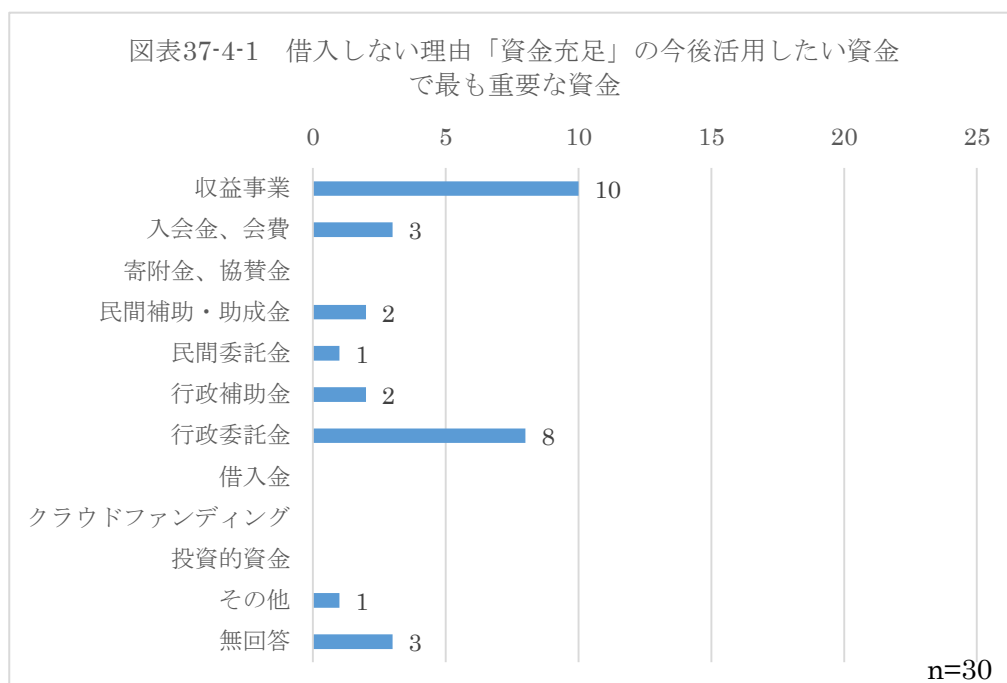
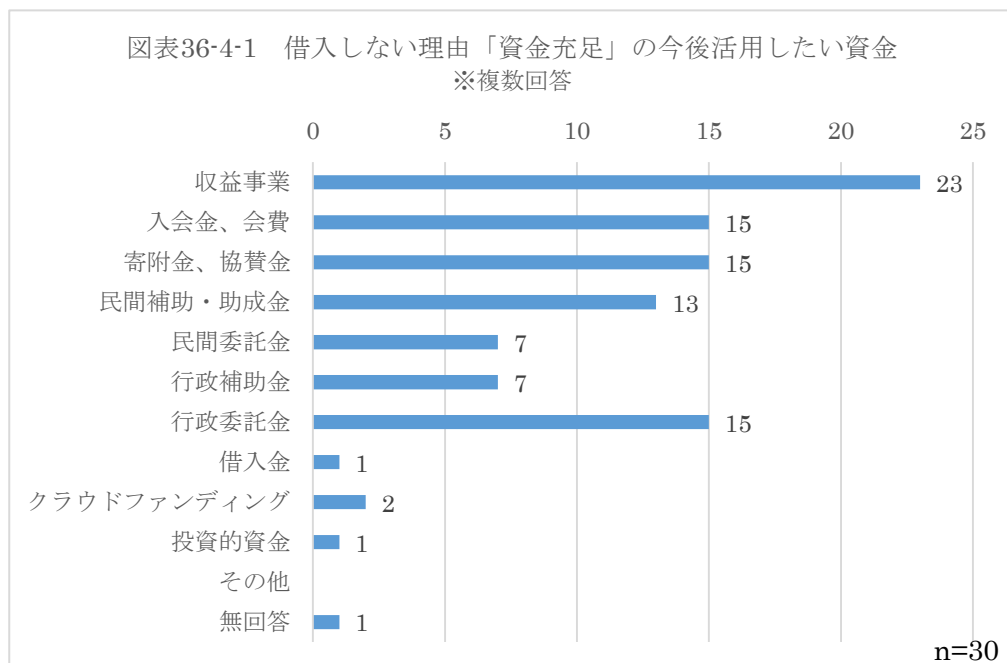


個人から借入実績のある法人が今後活用したい資金は、収益事業が 2 法人、入会金・会費、寄附金・協賛金、民間補助・助成金、行政補助金、借入金が 1 法人だった。そのうち最も重要な資金は収益事業の 2 法人だった。

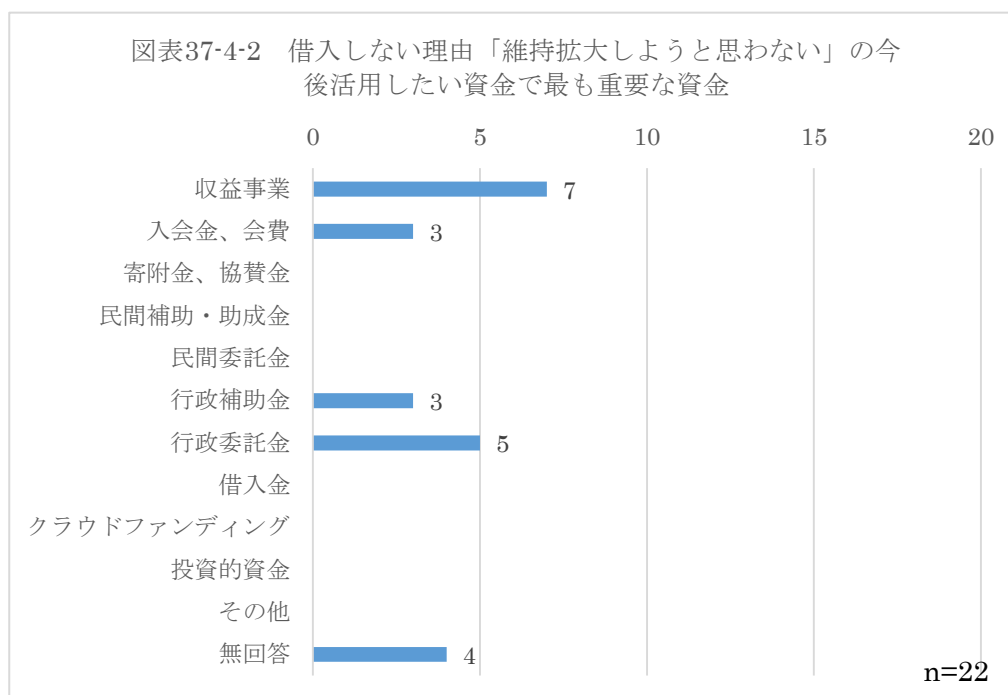
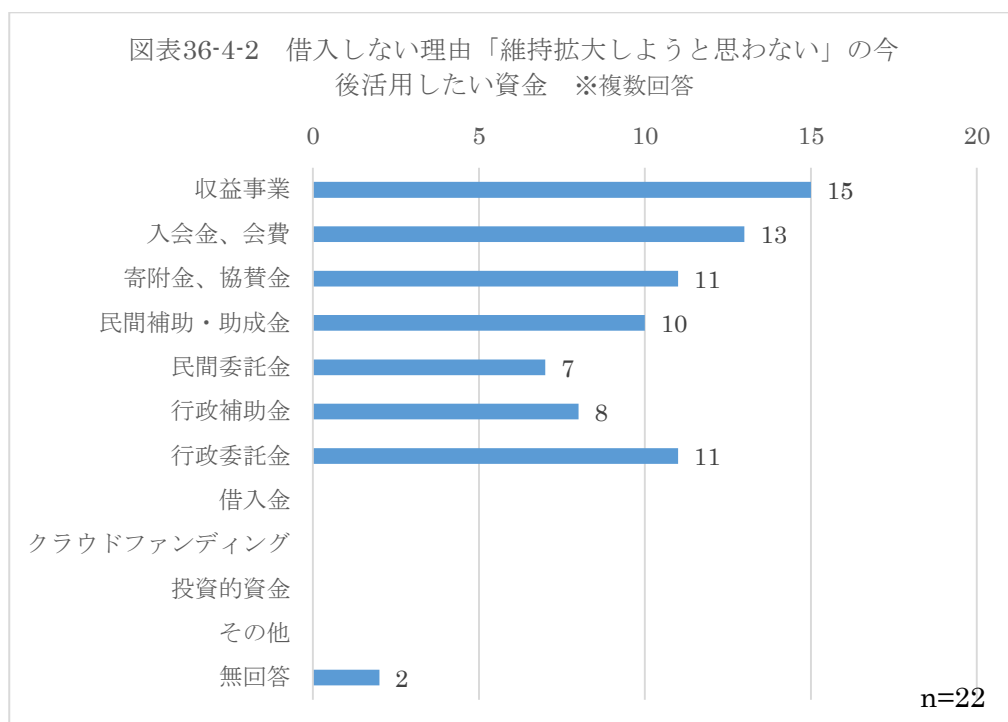


②-4 借入理由別の借入先別の今後活用したい資金と、そのうち最も重要な資金

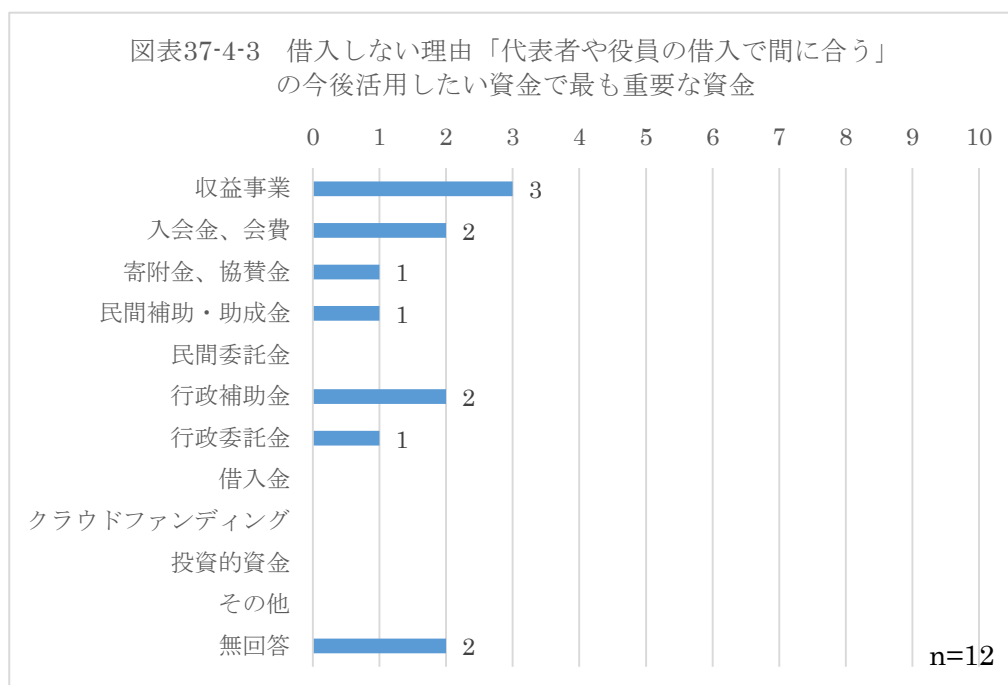
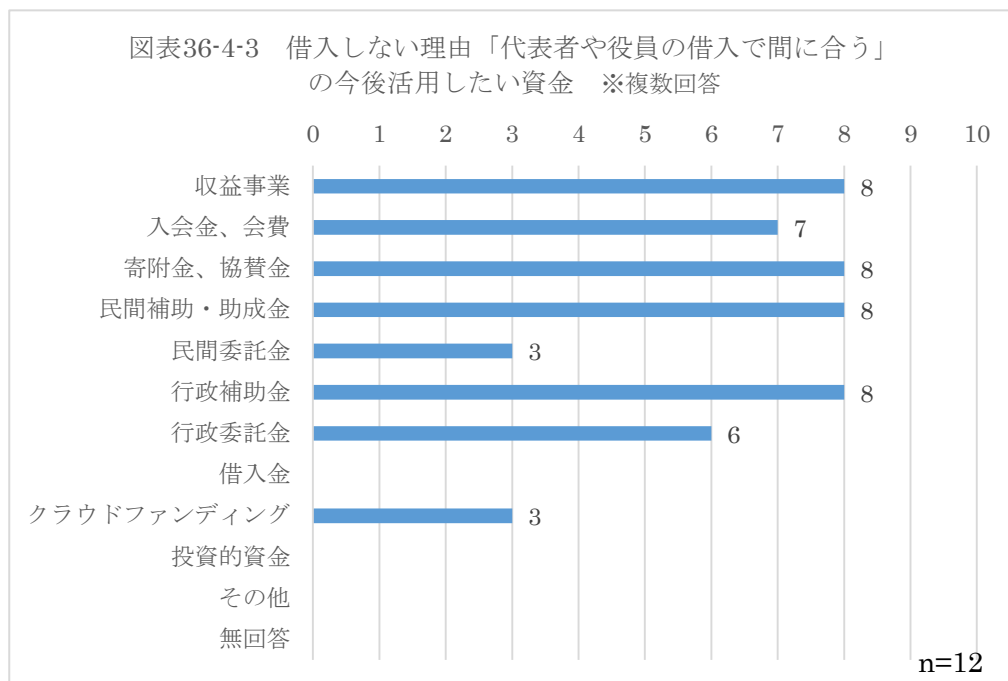
借入実績がなく、借入しない理由が「資金充足」の法人のうち、今後活用したい資金は収益事業が 23 法人、入会金・会費、寄附金・協賛金、行政委託金が 15 法人、民間補助・助成金が 13 法人だった。そのうち最も重要な資金は収益事業 10 法人、行政委託金 8 法人、入会金・会費が 3 法人だった。



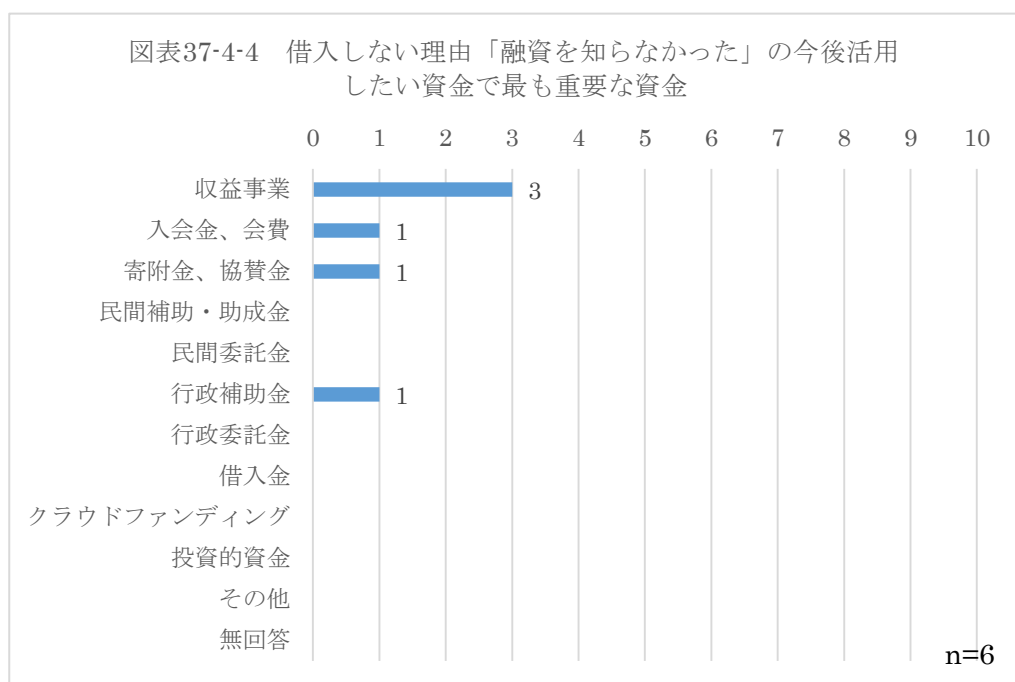
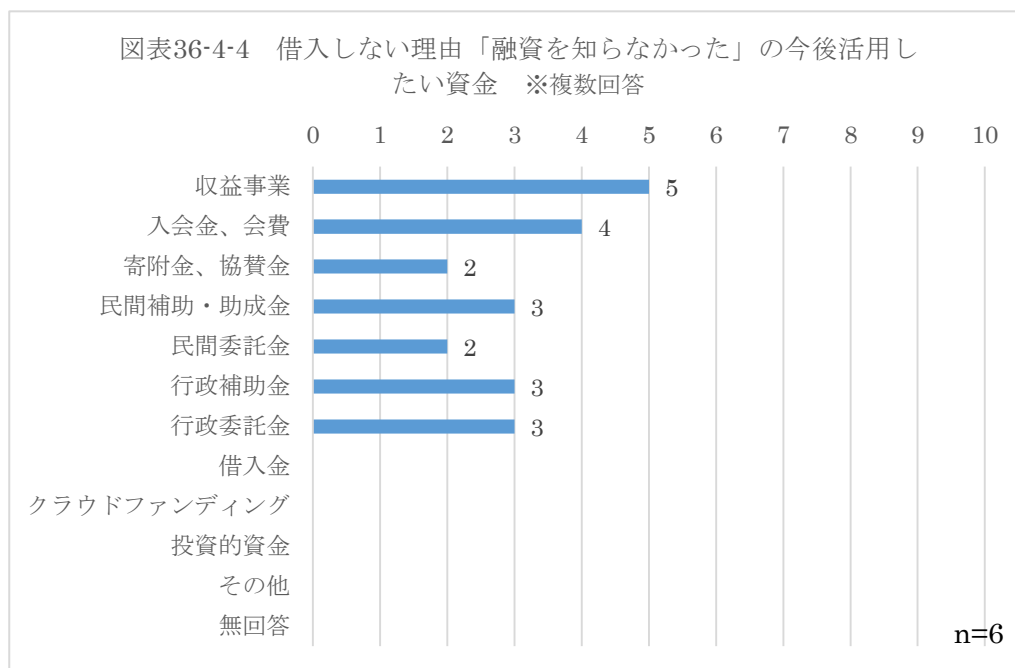
借入実績がなく、借入しない理由が「維持拡大しようと思わない」法人のうち、今後活用したい資金は収益事業 15 法人、入会金・会費が 13 法人、寄附金・協賛金、行政委託金が 11 法人だった。そのうち最も重要な資金は収益事業が 7 法人、行政委託金が 5 法人だった。



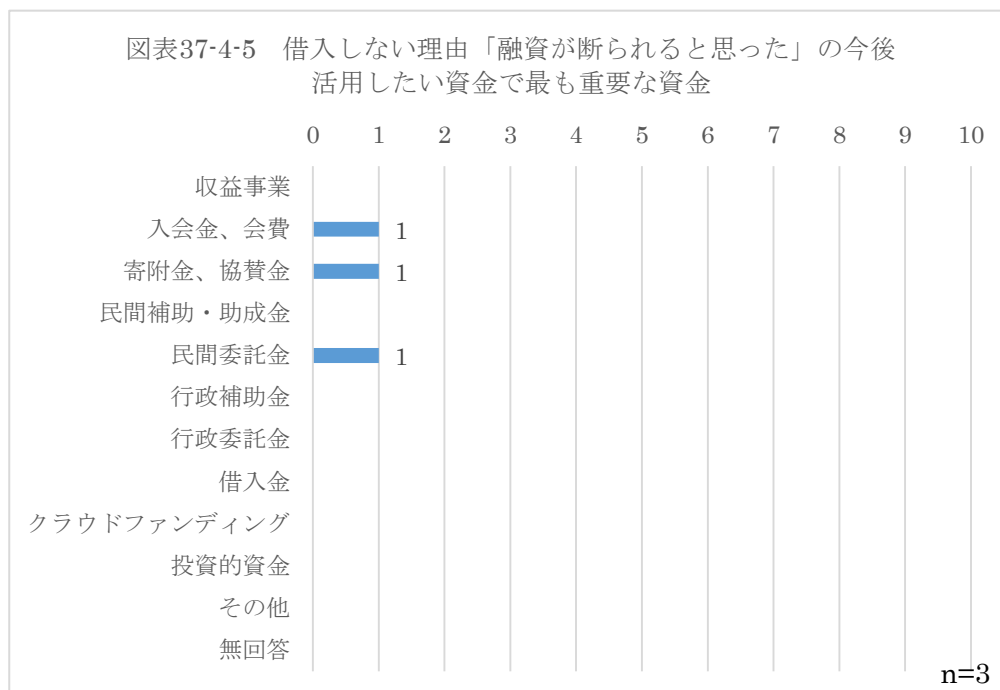
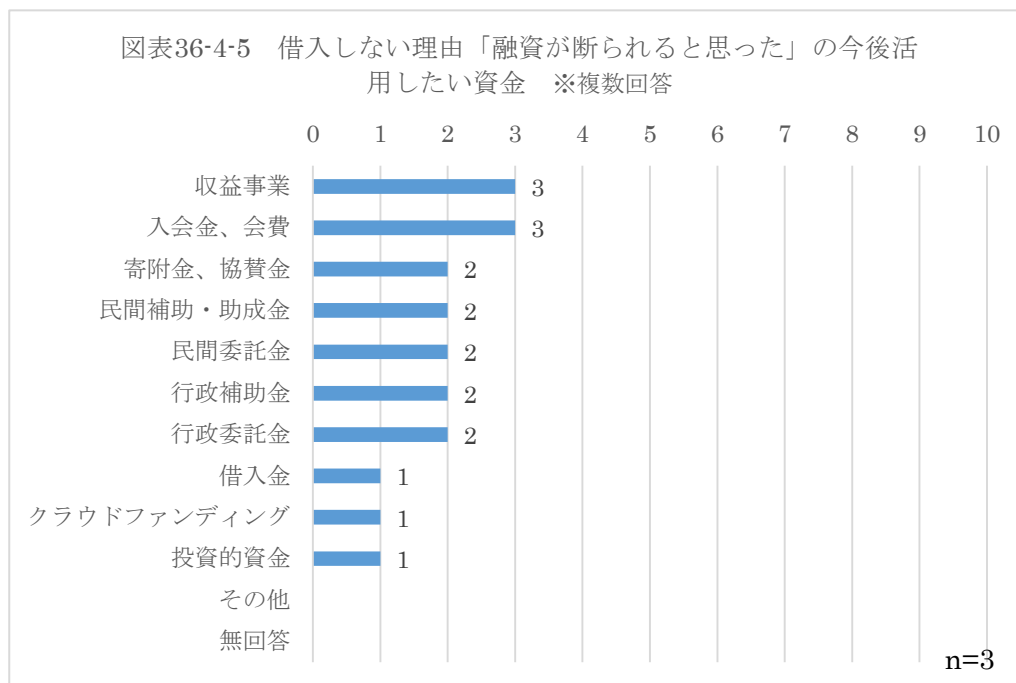
借入実績がなく、借入しない理由が「代表者や役員の借入で間に合う」法人のうち、今後活用したい資金は収益事業、寄附金・協賛金、民間補助・助成金、行政補助金が 8 法人、入会金・会費が 7 法人、行政委託金が 6 法人だった。そのうち最も重要な資金が収益事業の 3 法人、入会金・会費、行政補助金が 2 法人だった。



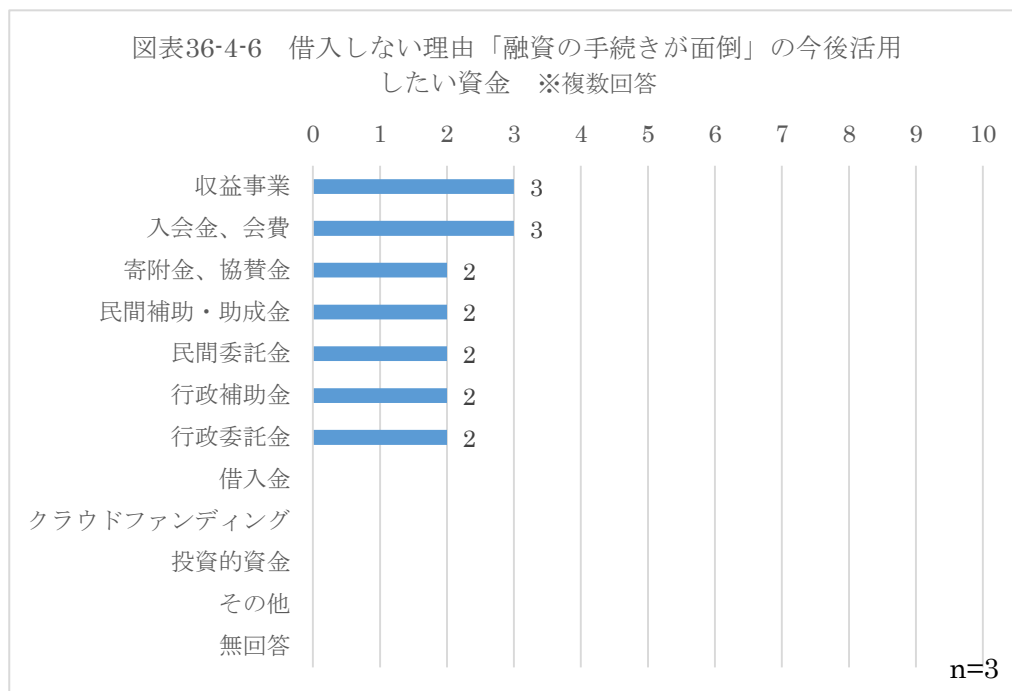
借入実績がなく、借入しない理由が「融資を知らなかった」法人のうち、今後活用したい資金は収益事業が 5 法人、入会金・会費が 4 法人、民間補助・助成金、行政補助金、行政委託金が 3 法人だった。そのうち最も重要な資金収益事業が 3 法人だった。



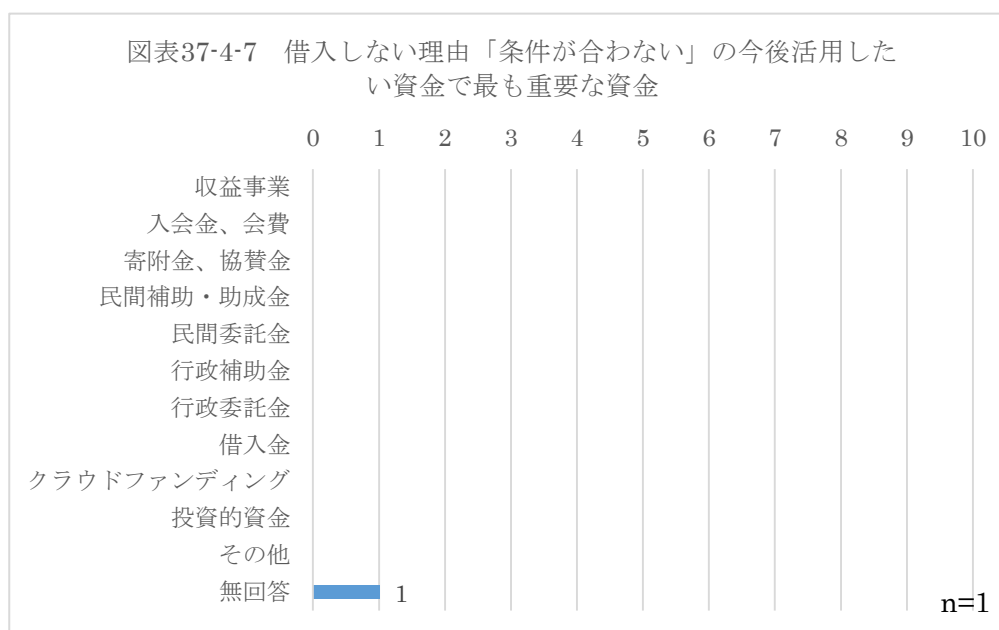
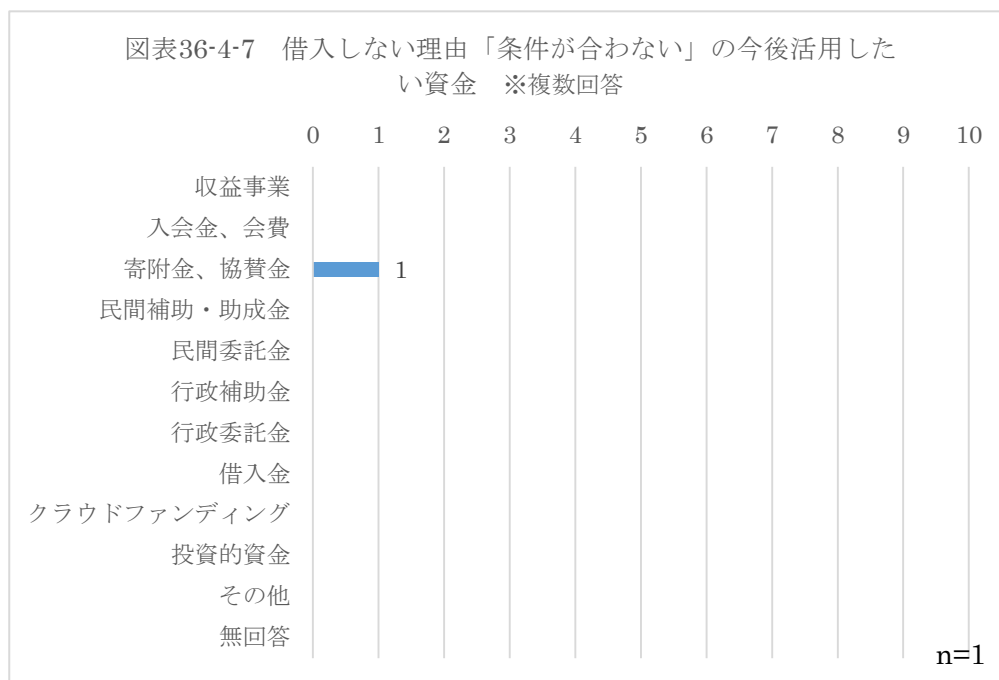
借入実績がなく、借入しない理由が「融資が断られると思った」法人のうち、今後活用したい資金は収益事業、入会金・会費が3法人、寄附金・協賛金、民間補助・助成金、民間委託金、行政補助金、行政委託金は2法人だった。そのうち最も重要な資金は入会金・会費、寄附金・協賛金、民間委託金ともに1法人だった。



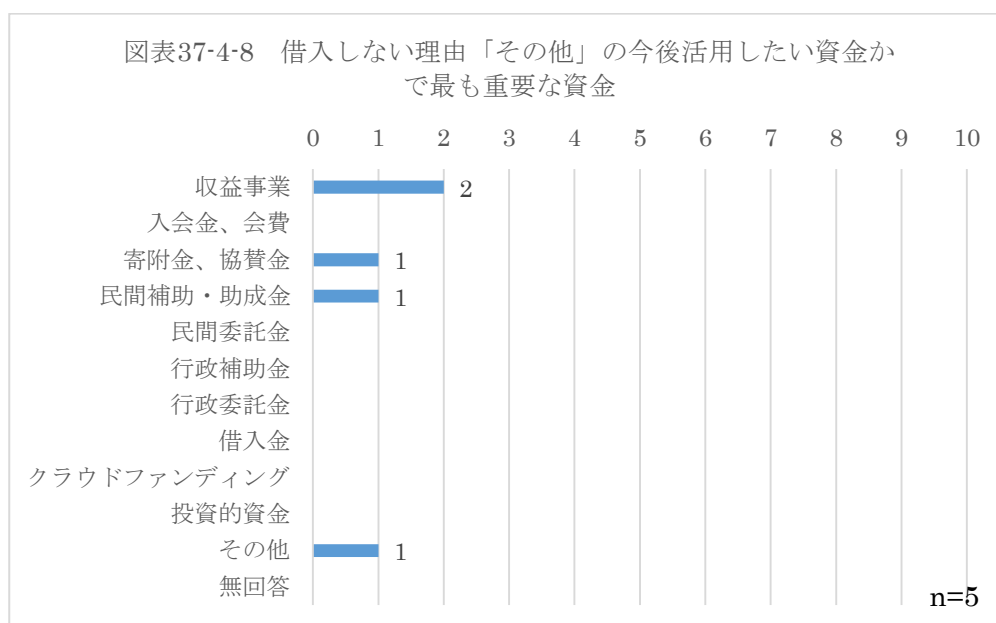
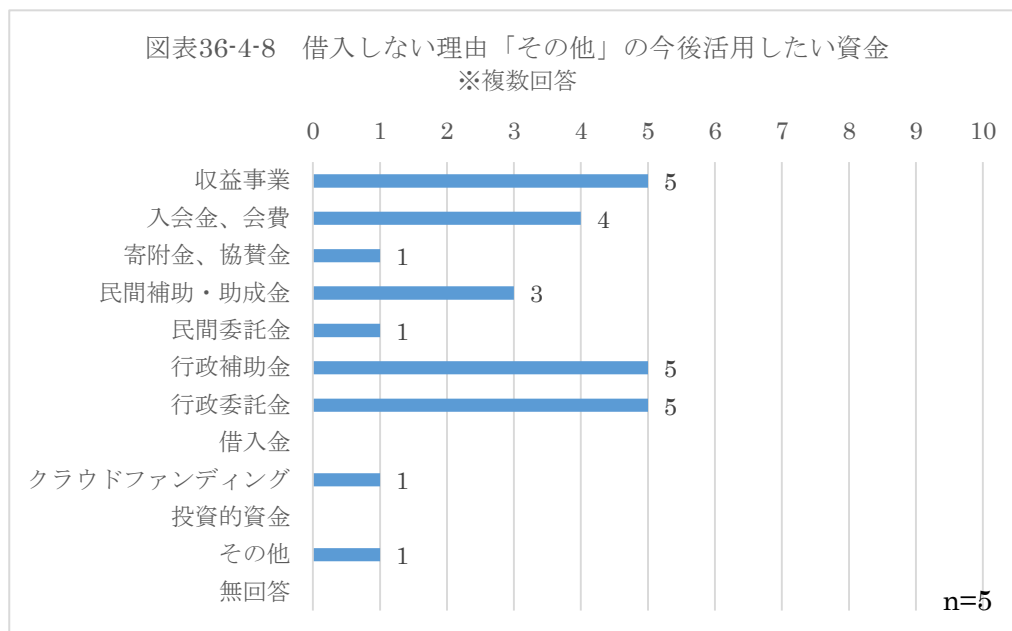
借入実績がなく、借入しない理由が「融資の手続きが面倒」の法人のうち、今後活用したい資金は収益事業、入会金・会費が 3 法人、寄附金・協賛金、民間補助・助成金、民間委託金、行政補助金、行政委託金が 2 法人だった。そのうち最も重要な資金は収益事業が 2 法人だった。



借入実績がなく、借入しない理由が「条件が合わない」法人のうち、今後活用したい資金は寄附金・協賛金 1 法人だった。



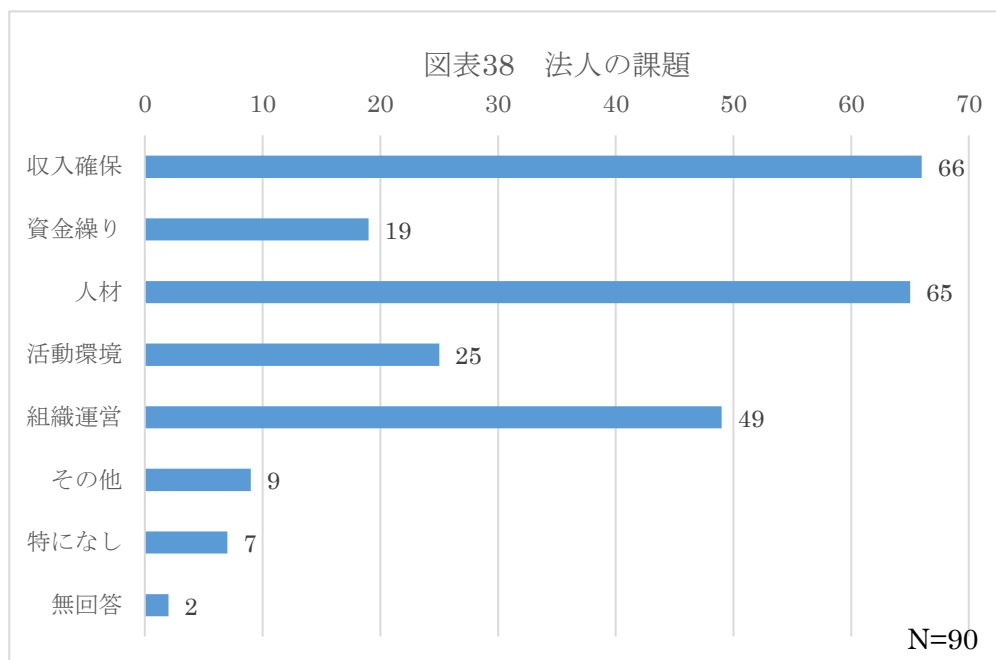
借入実績がなく、借入しない理由が「その他」の法人のうち、今後活用したい資金は収益事業、行政補助金、行政委託金が 5 法人、入会金・会費が 4 法人、民間補助・助成金が 3 法人だった。そのうち最も重要な資金は収益事業が 2 法人だった。



4 回答法人の課題

(1) 法人の課題

法人の課題をたずねたところ、課題として最も多かったのは、「収入の確保」66 法人、「人材」65 法人、「組織運営」49 法人だった。



※項目

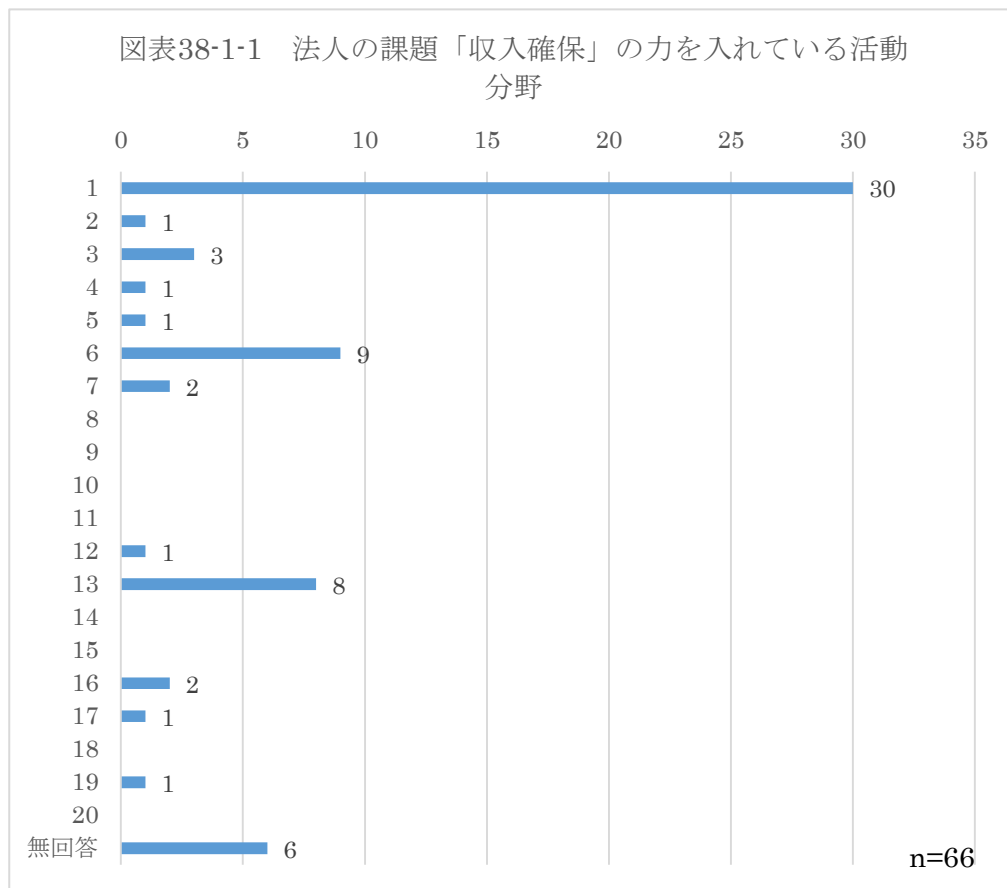
- 1 収入の確保（事業収入の確保、補助金・助成金の確保、会費・寄附の確保）
- 2 資金繰り（入金までの資金繰り、金融機関からの借入）
- 3 人材（職員・ボランティアの確保や育成、やる気を高めること）
- 4 活動環境（法人事務拠点の確保、活動場所の確保、設備の確保）
- 5 組織運営（行政や地域との連携、組織マネジメント、広報、事業報告書作成）
- 6 その他
- 7 特になし

※その他と回答した理由（自由記述）

- ・採用、営業展開、コンプライアンス、ガバナンス、組織内理事と正会員と職員間のコンセプトの不一致の解消
- ・事業の継承、他団体との連携
- ・施設の老朽化（いつまでやれるか）
- ・法人役員
- ・行政に事業を予算化してもらうためのアプローチ方法やパイプ作り
- ・役員の高齢化
- ・販売、生産、収支計画について具体的な学び

(2) 法人の課題別の現在最も力を入れている活動分野

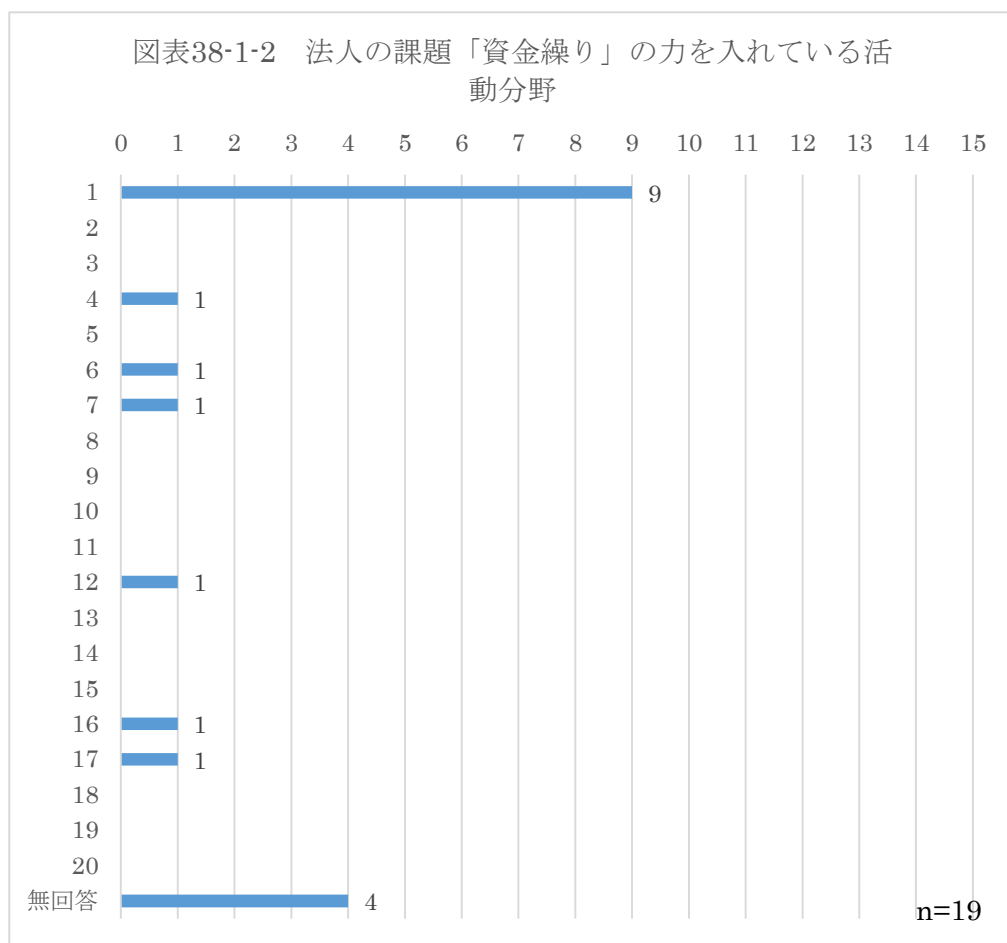
法人の課題として「収入確保」と回答した法人のうち、最も多かったのは保健、医療又は福祉の増進を図る活動の 30 法人、学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動は 9 法人、子どもの健全育成を図る活動が 8 法人だった。その他の分野に力を入れている法人も、収入確保を課題としている法人が多い。



※項目

- | | |
|--------------------------|--|
| 1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 | 12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 |
| 2 社会教育の推進を図る活動 | 13 子どもの健全育成を図る活動 |
| 3 まちづくりの推進を図る活動 | 14 情報化社会の発展を図る活動 |
| 4 観光の振興を図る活動 | 15 科学技術の振興を図る活動 |
| 5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動 | 16 経済活動の活性化を図る活動 |
| 6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 | 17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 |
| 7 環境の保全を図る活動 | 18 消費者の保護を図る活動 |
| 8 災害救援活動 | 19 1～18 の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 |
| 9 地域安全活動 | 20 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動 |
| 10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 | |
| 11 国際協力の活動 | |

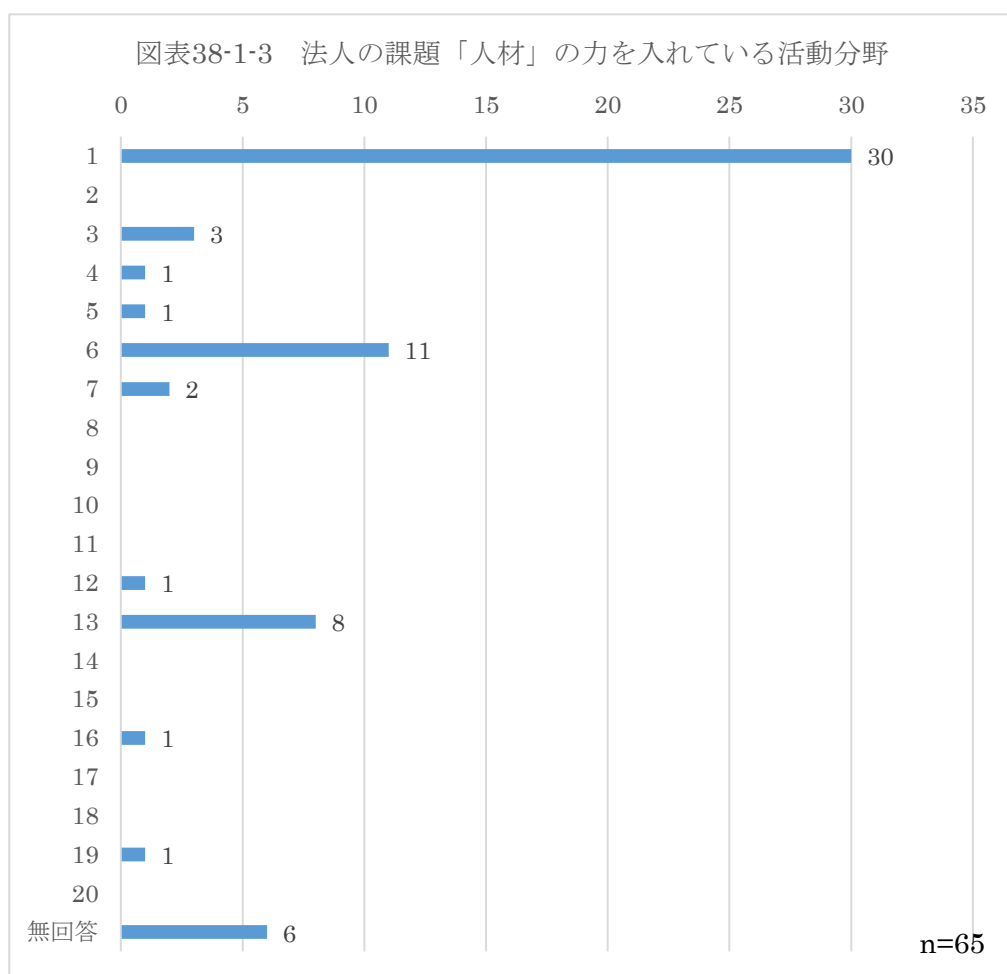
法人の課題として「資金繰り」と回答した法人のうち、保健、医療又は福祉の増進を図る活動が9法人で最も多かった。



※項目

- | | |
|--------------------------|--|
| 1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 | 12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 |
| 2 社会教育の推進を図る活動 | 13 子どもの健全育成を図る活動 |
| 3 まちづくりの推進を図る活動 | 14 情報化社会の発展を図る活動 |
| 4 観光の振興を図る活動 | 15 科学技術の振興を図る活動 |
| 5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動 | 16 経済活動の活性化を図る活動 |
| 6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 | 17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 |
| 7 環境の保全を図る活動 | 18 消費者の保護を図る活動 |
| 8 災害救援活動 | 19 1～18 の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 |
| 9 地域安全活動 | 20 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動 |
| 10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 | |
| 11 国際協力の活動 | |

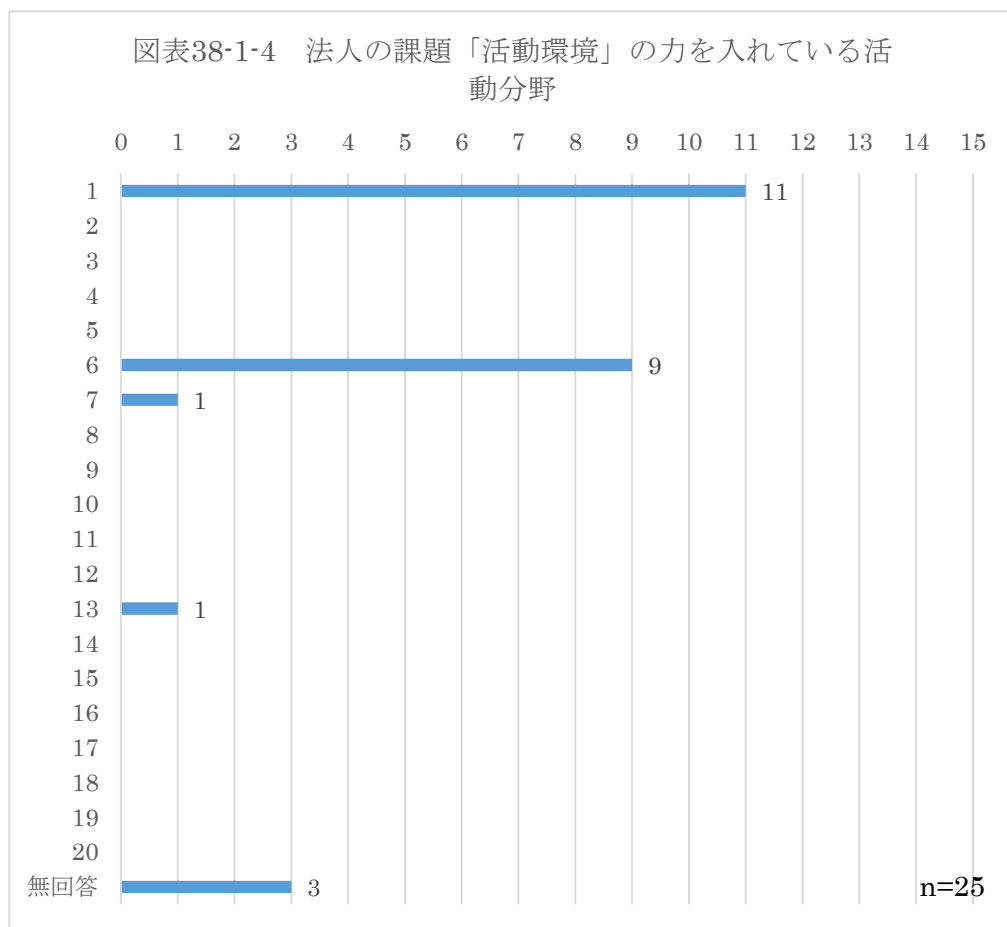
法人の課題として「人材」と回答した法人のうち、保健、医療又は福祉の増進を図る活動は 30 法人、学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動が 11 法人、学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動が 9 法人だった。



※項目

- | | |
|--------------------------|--|
| 1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 | 12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 |
| 2 社会教育の推進を図る活動 | 13 子どもの健全育成を図る活動 |
| 3 まちづくりの推進を図る活動 | 14 情報化社会の発展を図る活動 |
| 4 観光の振興を図る活動 | 15 科学技術の振興を図る活動 |
| 5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動 | 16 経済活動の活性化を図る活動 |
| 6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 | 17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 |
| 7 環境の保全を図る活動 | 18 消費者の保護を図る活動 |
| 8 災害救援活動 | 19 1～18 の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 |
| 9 地域安全活動 | 20 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動 |
| 10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 | |
| 11 国際協力の活動 | |

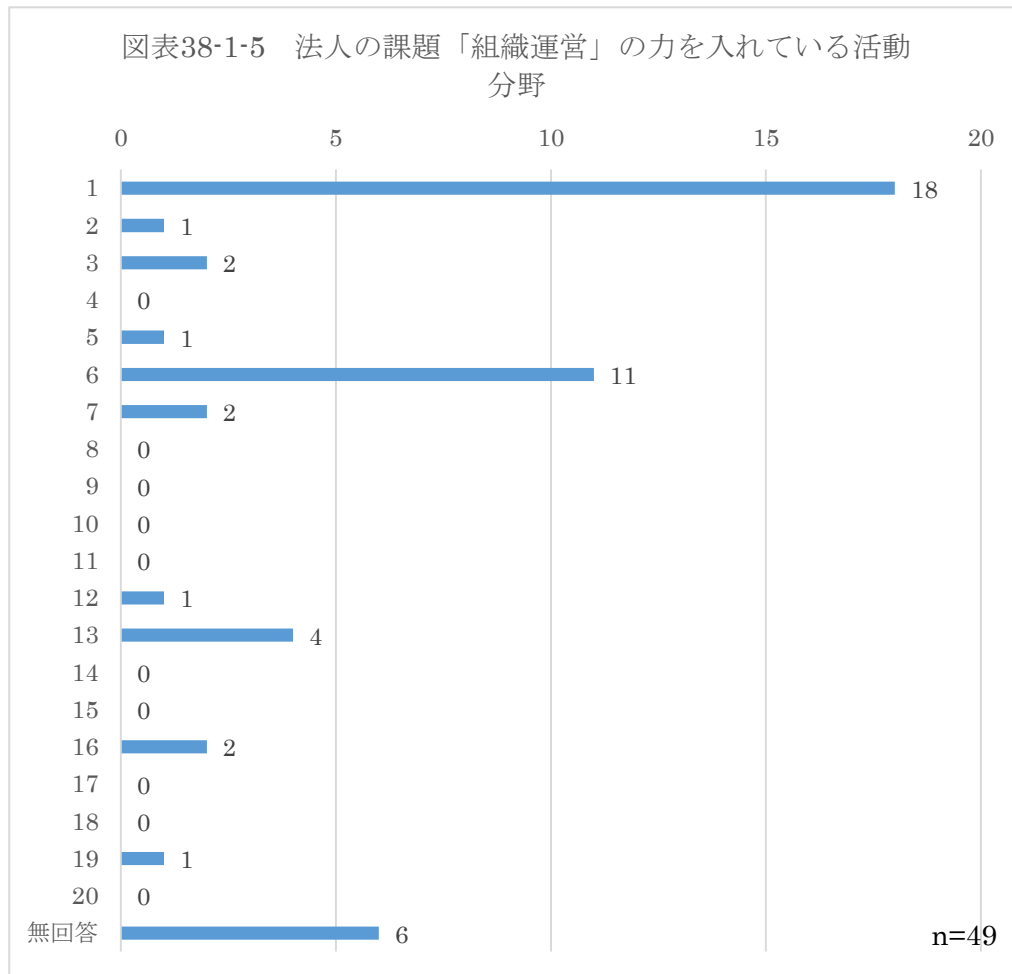
法人の課題として「活動環境」と回答した法人のうち、保健、医療又は福祉の増進を図る活動は11法人、学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動が9法人だった。



※項目

- | | |
|--------------------------|--|
| 1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 | 12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 |
| 2 社会教育の推進を図る活動 | 13 子どもの健全育成を図る活動 |
| 3 まちづくりの推進を図る活動 | 14 情報化社会の発展を図る活動 |
| 4 観光の振興を図る活動 | 15 科学技術の振興を図る活動 |
| 5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動 | 16 経済活動の活性化を図る活動 |
| 6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 | 17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 |
| 7 環境の保全を図る活動 | 18 消費者の保護を図る活動 |
| 8 災害救援活動 | 19 1～18 の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 |
| 9 地域安全活動 | 20 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動 |
| 10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 | |
| 11 国際協力の活動 | |

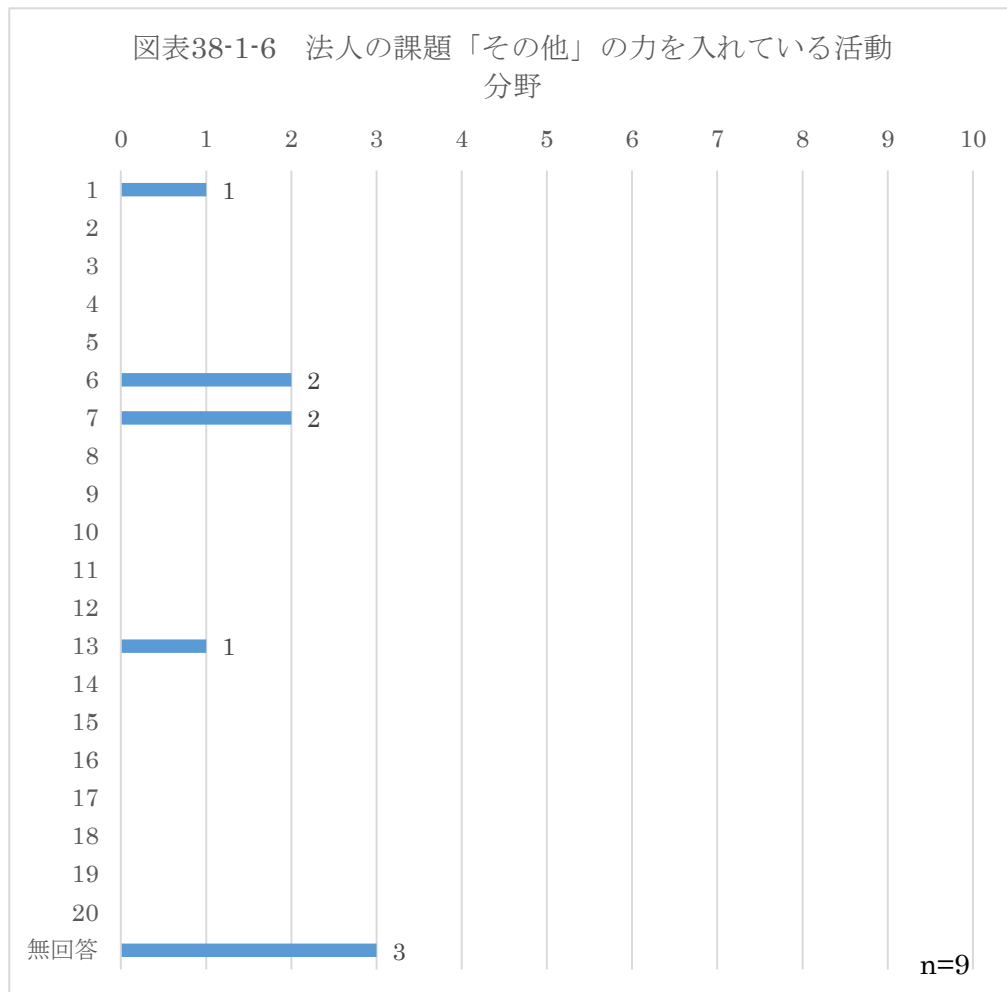
法人の課題として「組織運営」と回答した法人のうち、保健、医療又は福祉の増進を図る活動は 18 法人、学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動が 11 法人だった。



※項目

- | | |
|--------------------------|--|
| 1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 | 12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 |
| 2 社会教育の推進を図る活動 | 13 子どもの健全育成を図る活動 |
| 3 まちづくりの推進を図る活動 | 14 情報化社会の発展を図る活動 |
| 4 観光の振興を図る活動 | 15 科学技術の振興を図る活動 |
| 5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動 | 16 経済活動の活性化を図る活動 |
| 6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 | 17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 |
| 7 環境の保全を図る活動 | 18 消費者の保護を図る活動 |
| 8 災害救援活動 | 19 1～18 の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 |
| 9 地域安全活動 | 20 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動 |
| 10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 | |
| 11 国際協力の活動 | |

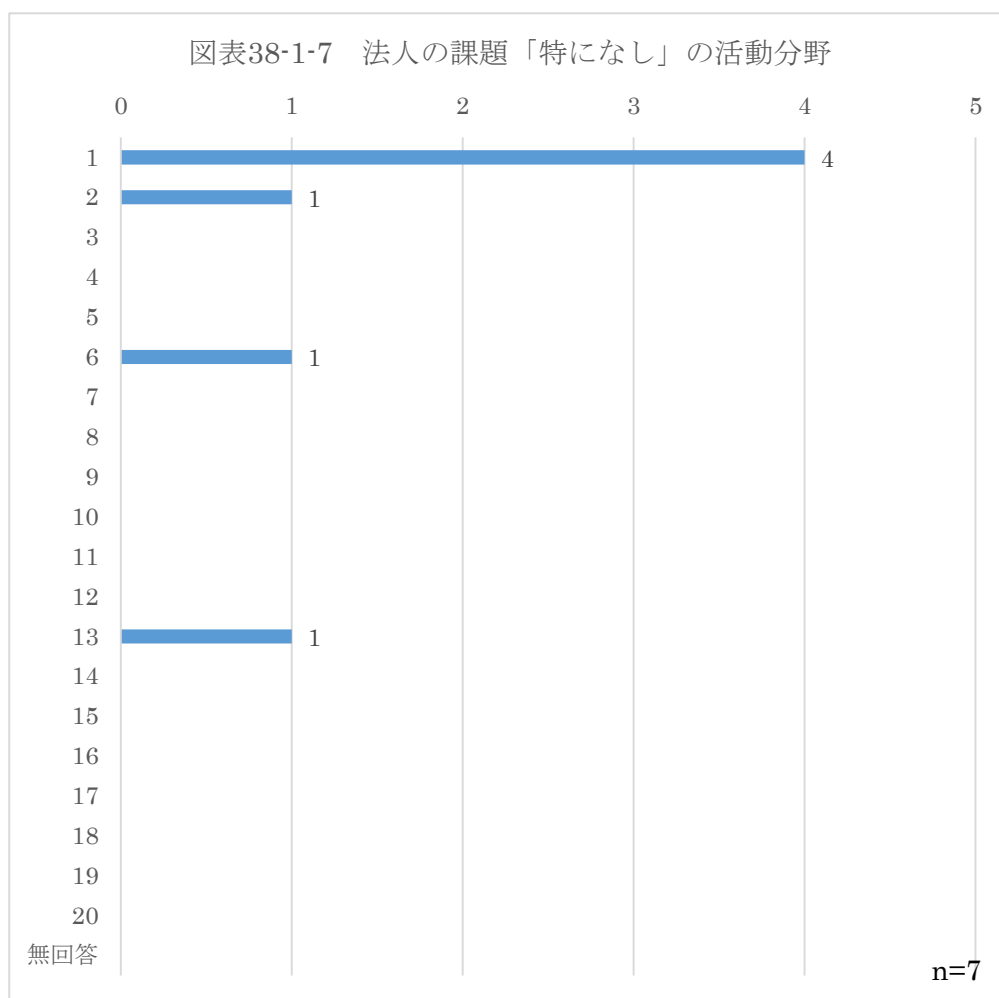
法人の課題として「その他」と回答した法人のうち、学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動、環境の保全を図る活動が2法人だった。



※項目

- | | |
|--------------------------|--|
| 1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 | 12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 |
| 2 社会教育の推進を図る活動 | 13 子どもの健全育成を図る活動 |
| 3 まちづくりの推進を図る活動 | 14 情報化社会の発展を図る活動 |
| 4 観光の振興を図る活動 | 15 科学技術の振興を図る活動 |
| 5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動 | 16 経済活動の活性化を図る活動 |
| 6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 | 17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 |
| 7 環境の保全を図る活動 | 18 消費者の保護を図る活動 |
| 8 災害救援活動 | 19 1～18 の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 |
| 9 地域安全活動 | 20 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動 |
| 10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 | |
| 11 国際協力の活動 | |

法人の課題を「特になし」と回答した法人の活動分野は、保健、医療又は福祉の増進を図る活動が4法人、社会教育の推進を図る活動、学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動、子どもの健全育成を図る活動が1法人だった。

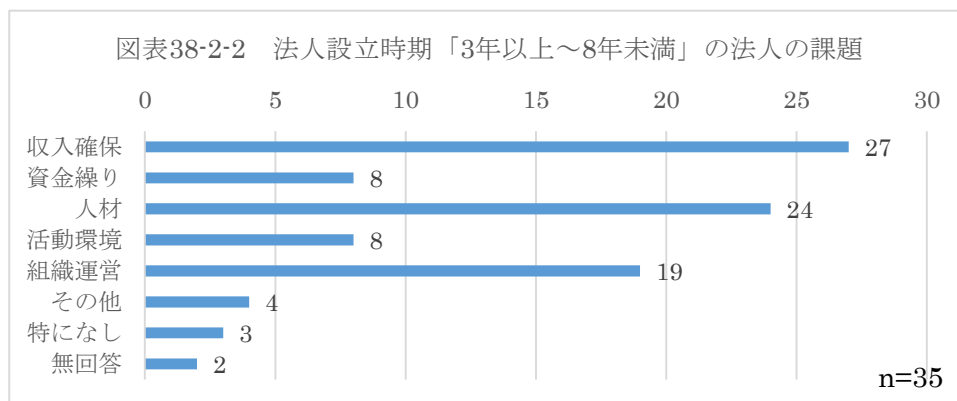
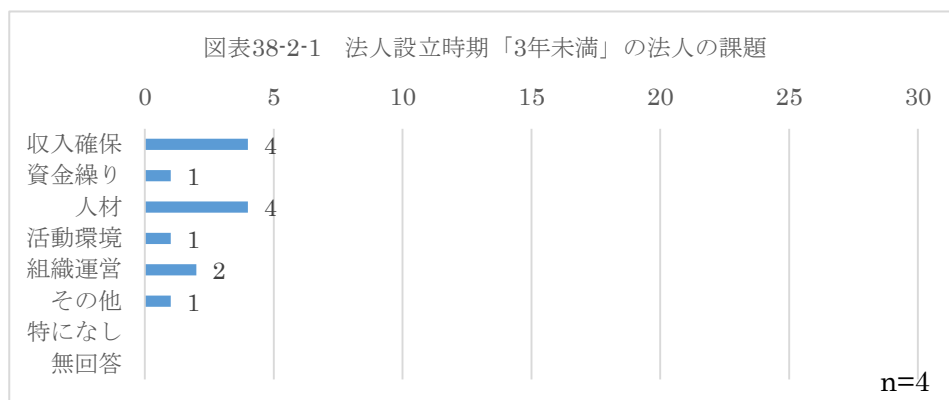


※項目

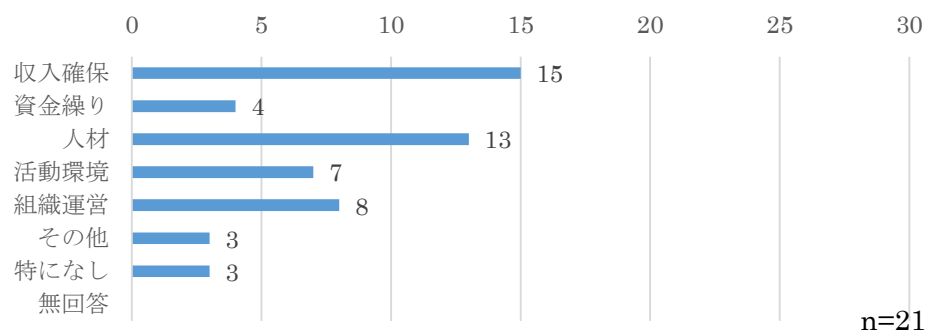
- | | |
|--------------------------|--|
| 1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 | 12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 |
| 2 社会教育の推進を図る活動 | 13 子どもの健全育成を図る活動 |
| 3 まちづくりの推進を図る活動 | 14 情報化社会の発展を図る活動 |
| 4 観光の振興を図る活動 | 15 科学技術の振興を図る活動 |
| 5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動 | 16 経済活動の活性化を図る活動 |
| 6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 | 17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 |
| 7 環境の保全を図る活動 | 18 消費者の保護を図る活動 |
| 8 災害救援活動 | 19 1～18 の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 |
| 9 地域安全活動 | 20 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動 |
| 10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 | |
| 11 国際協力の活動 | |

(3) 法人設立時期別の法人の課題

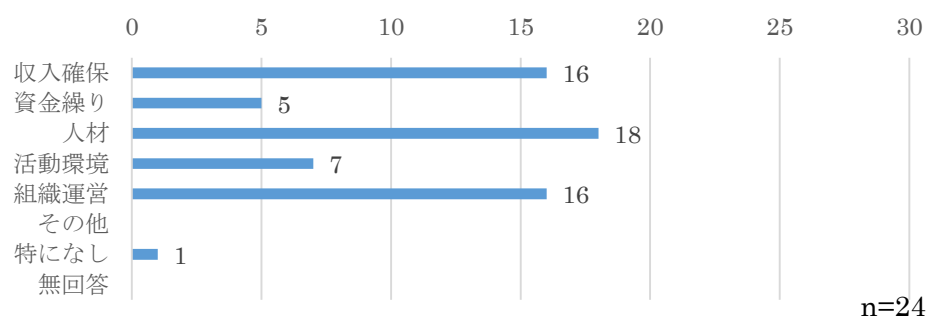
法人の課題をたずねたところ（あてはまるもの全て）、法人を設立して3年未満の法人の課題は、収入確保、人材が4法人、資金繰り、活動環境、その他が1法人だった。3年以上～8年未満の法人の課題は、収入確保が27法人、人材が24法人、組織運営が19法人だった。8年以上～13年未満の法人の課題は、収入確保が15法人、人材が13法人、組織運営が8法人だった。13年以上～18年未満の法人の課題は人材が18法人、収入確保、組織運営が16法人だった。18年以上の法人の課題は、人材が6法人、収入確保が6法人、収入確保、組織運営が4法人だった。設立後の経過年数に関わらず、収入確保を課題に掲げる法人が非常に多い。しかし、法人を設立して期間が長くなるにつれ、課題が収入確保から人材に関連することが高くなる傾向もうかがえる。



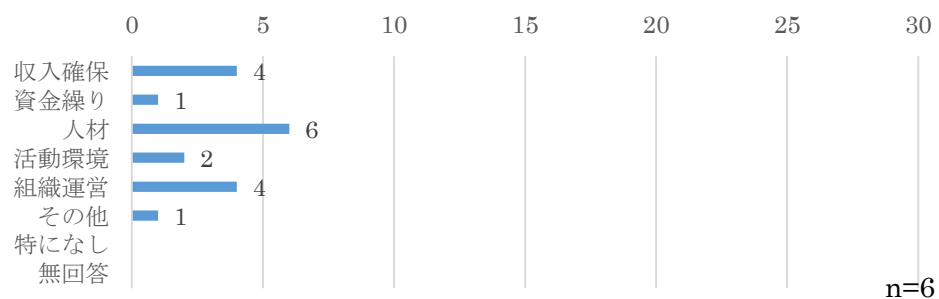
図表38-2-3 法人設立時期「8年以上～13年未満」の法人の課題



図表38-2-4 法人設立時期「13年以上～18年未満」の法人の課題



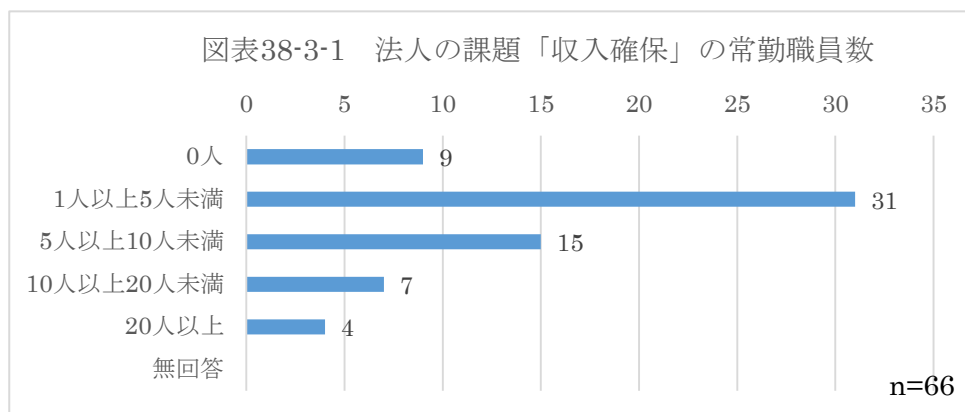
図表38-2-5 法人設立時期「18年以上」の法人の課題



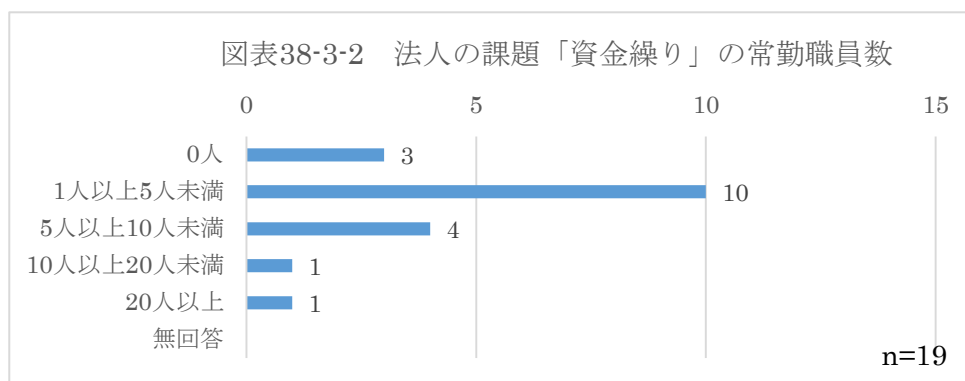
(4) 法人の課題別の常勤、非常勤職員人数

・常勤職員

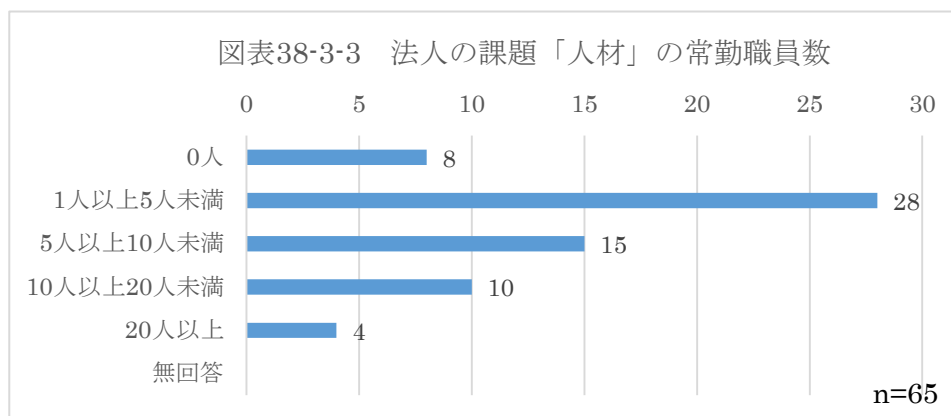
法人の課題を「収入確保」と回答した法人のうち、常勤職員が1人以上5人未満の法人が最も多く31法人、5人以上10人未満が15法人だった。



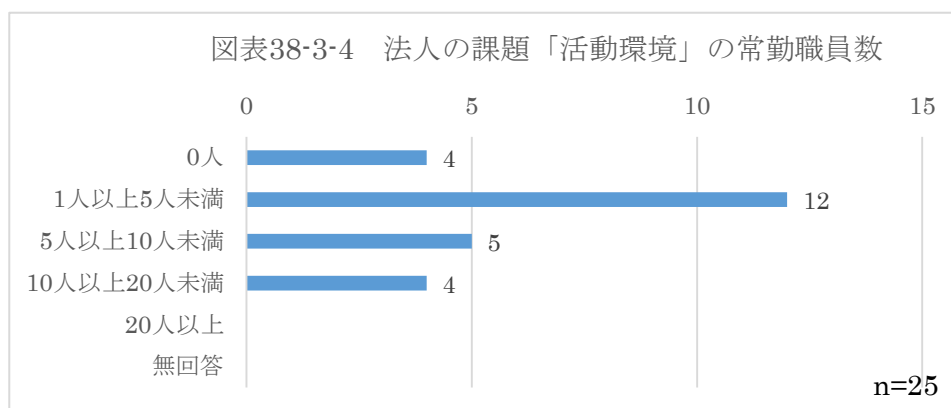
課題を「資金繰り」と回答した法人のうち、常勤職員が1人以上5人未満の法人が最も多く10法人、5人以上10人未満が4法人だった。



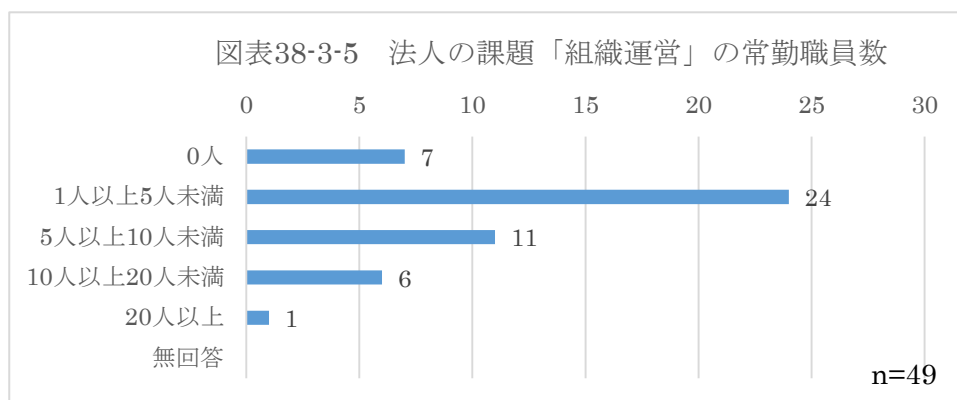
法人の課題を「人材」と回答した法人のうち、常勤職員が1人以上5人未満の法人が最も多く28法人、5人以上10人未満の15法人、10人以上20人未満が10法人だった。



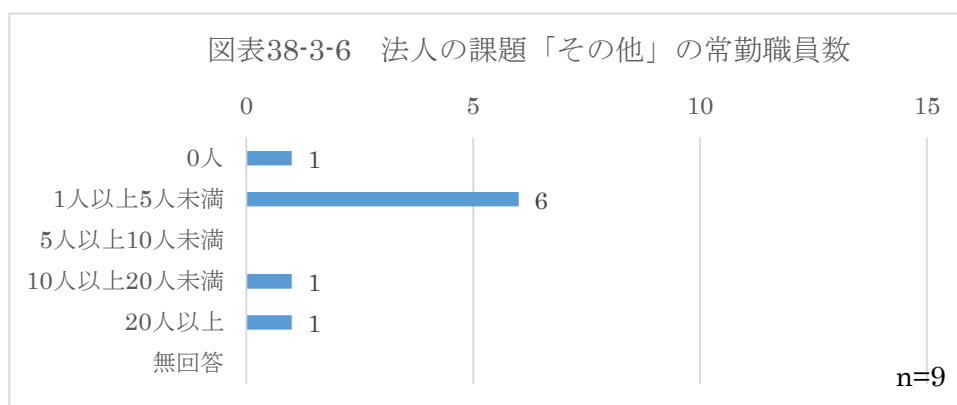
法人の課題を「活動環境」と回答した法人のうち、常勤職員が1人以上5人未満の法人が最も多く12法人、5人以上10人未満が5法人だった。



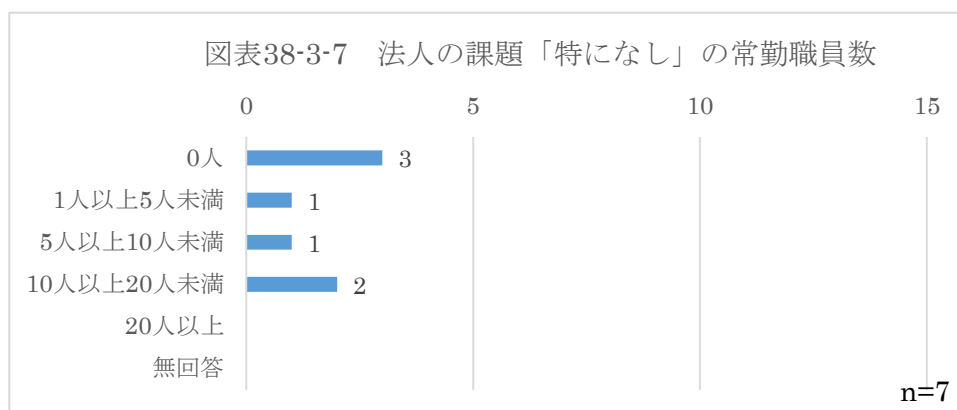
法人の課題を「組織運営」と回答した法人のうち、常勤職員が1人以上5人未満の法人が最も多く24法人、5人以上10人未満が11法人だった。



法人の課題を「その他」と回答した法人のうち、常勤職員が1人以上5人未満の法人が最も多く6法人だった。



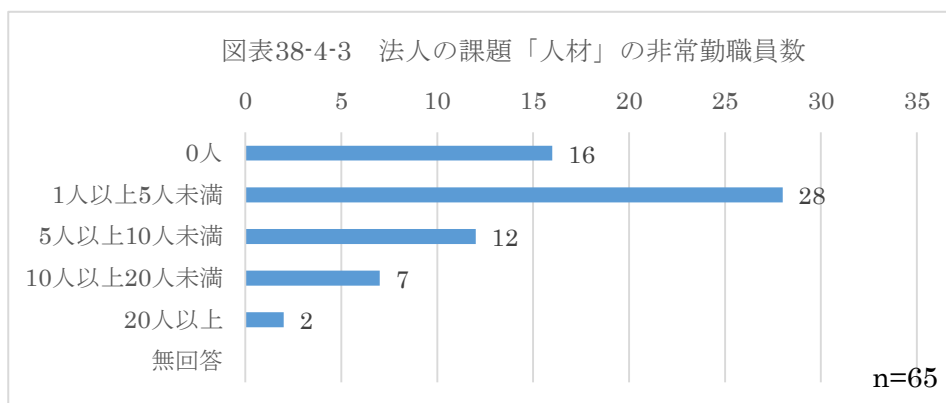
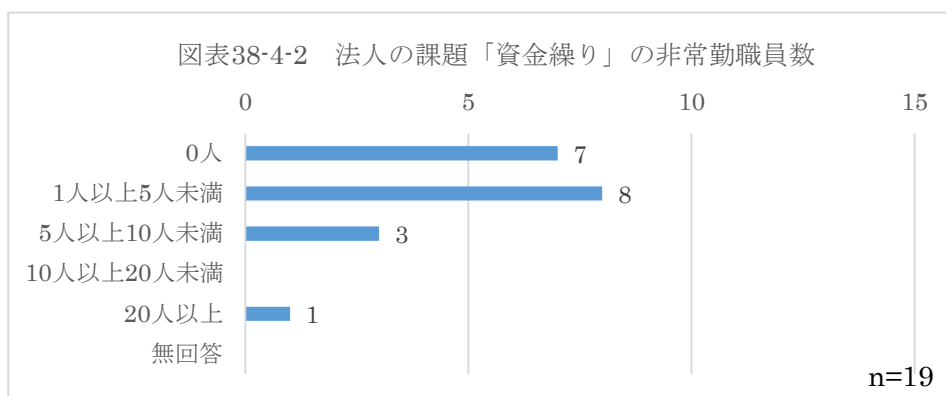
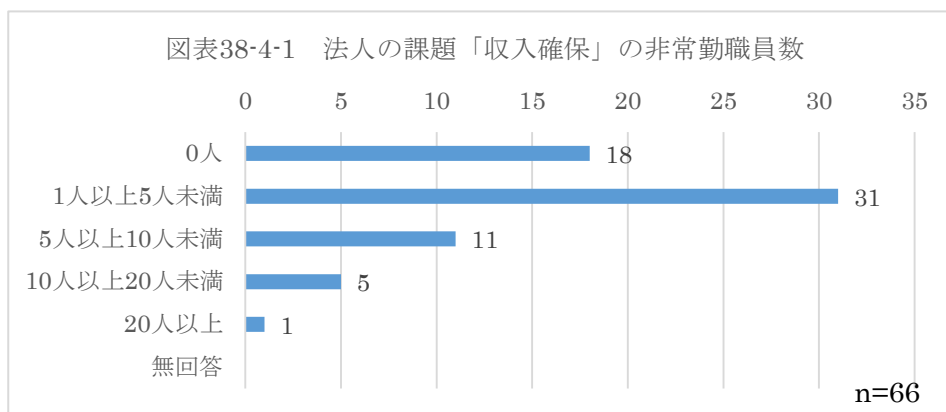
法人の課題を「特になし」と回答した法人は、常勤職員が0人の法人が最も多く3法人だった。



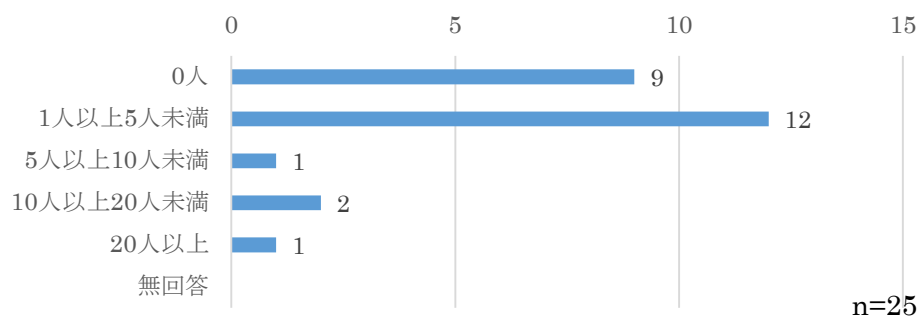
・非常勤職員

法人の課題を「収入確保」と回答した法人のうち、非常勤職員が1人以上5人未満の法人が最も多く31法人、次いで0人が18法人だった。「資金繰り」と回答した法人では、非常勤職員が1人以上5人未満の法人が最も多く8法人、次いで0人が7法人だった。

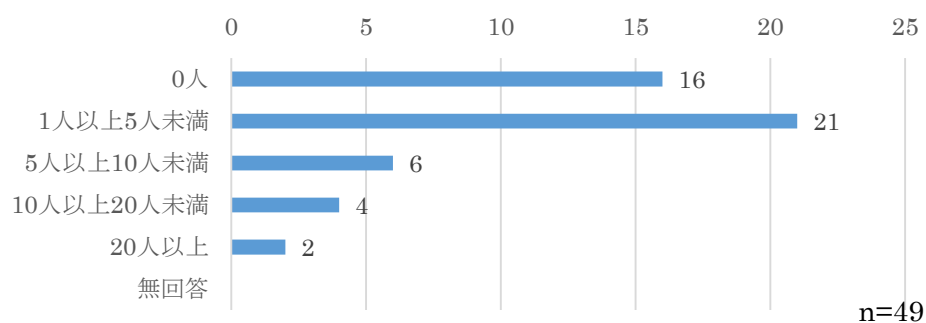
「人材」と回答した法人では、非常勤職員が1人以上5人未満の法人が最も多く28法人、次いで0人が16法人、5人以上10人未満が12法人だった。「組織運営」と回答した法人では、ち、非常勤職員が1人以上5人未満の法人が21法人、次いで0人の法人が16法人だった。



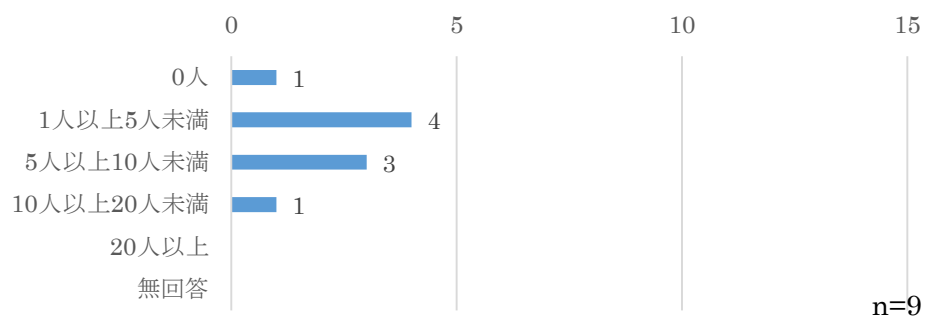
図表38-4-4 法人の課題「活動環境」の非常勤職員数



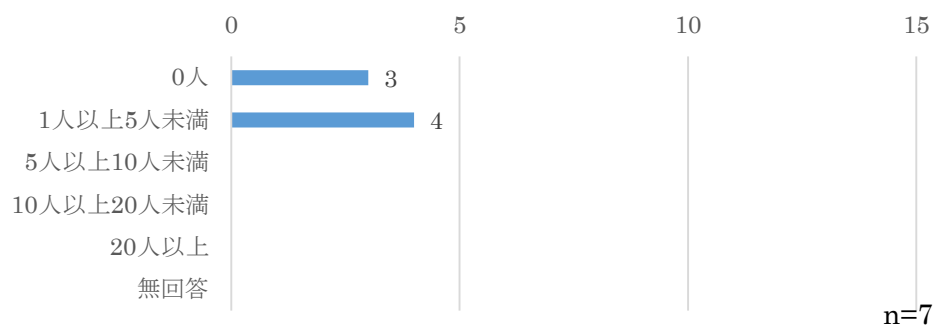
図表38-4-5 法人の課題「組織運営」の非常勤職員数

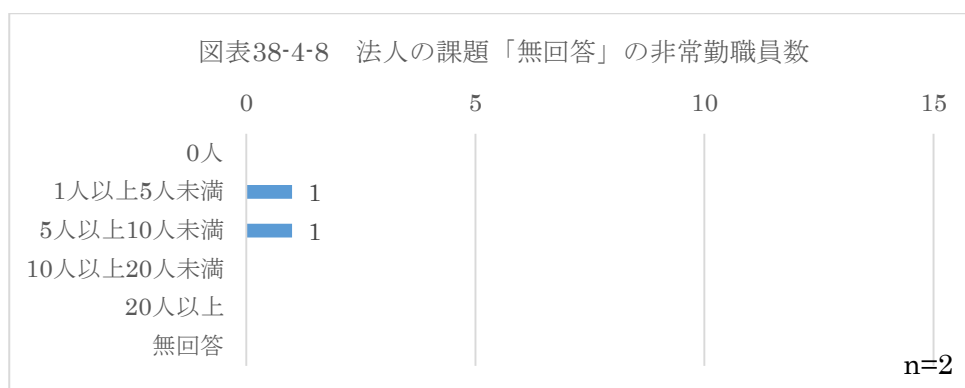


図表38-4-6 法人の課題「その他」の非常勤職員数



図表38-4-7 法人の課題「特になし」の非常勤職員数

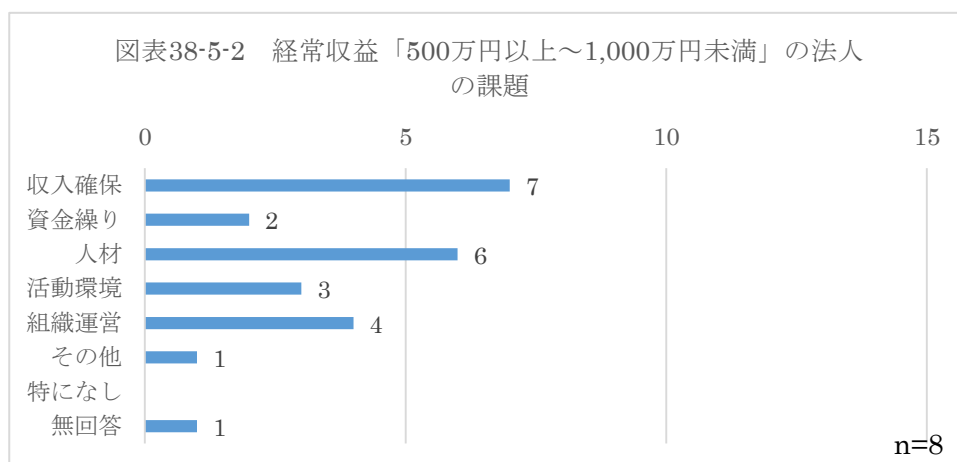
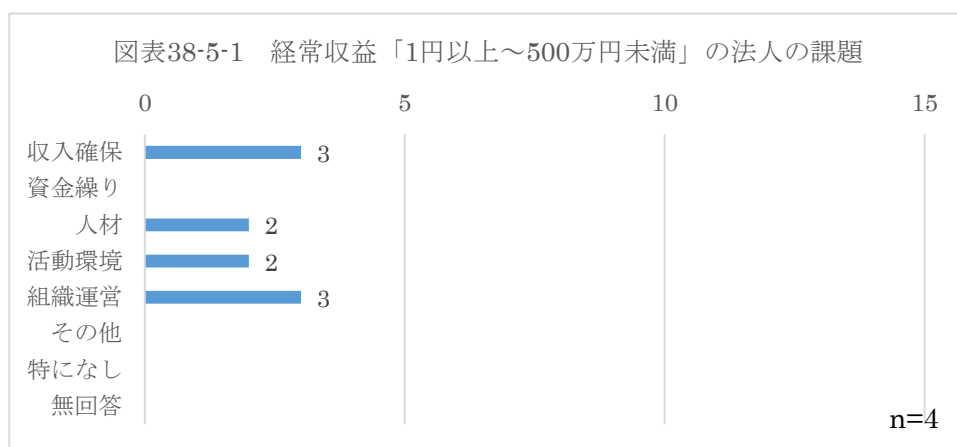




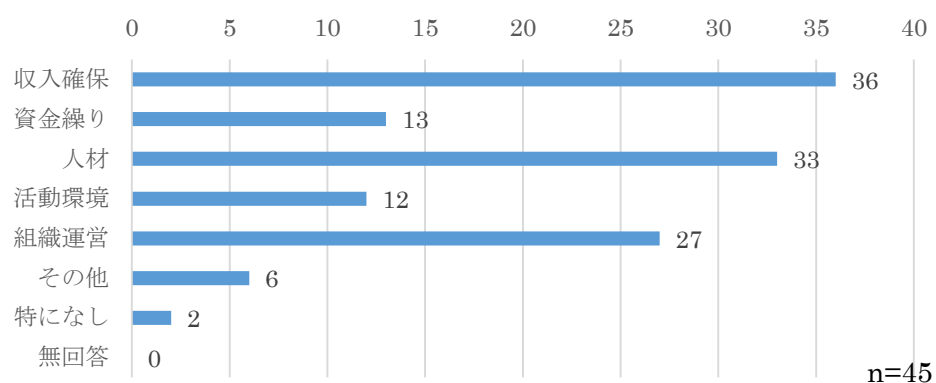
(5) 経常収益別の法人の課題

法人の課題をたずねたところ（あてはまるもの全て）、経常収益が1円以上～500万円未満の法人が回答した課題で最も多かったのは、収益事業と組織運営が3法人だった。500万円以上～1,000万円未満の法人では、収入確保が7法人、次いで人材が6法人だった。1,000万円以上～5,000万円未満の法人では、収入確保が36法人、人材が33法人、組織運営が27法人だった。5,000万円以上～1億円未満の法人では人材が15法人、収入確保が13法人、組織運営が9法人だった。1億円以上は人材が8法人、次いで収入確保が5法人だった。

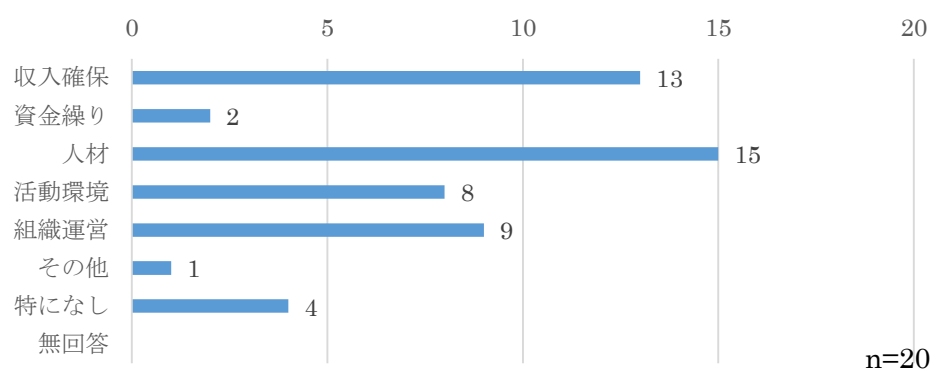
経常収益額に関わらず、収入確保を課題にする法人が多いが、経常収益が高くなるにつれ、人材を課題に挙げる法人が多い傾向にある。



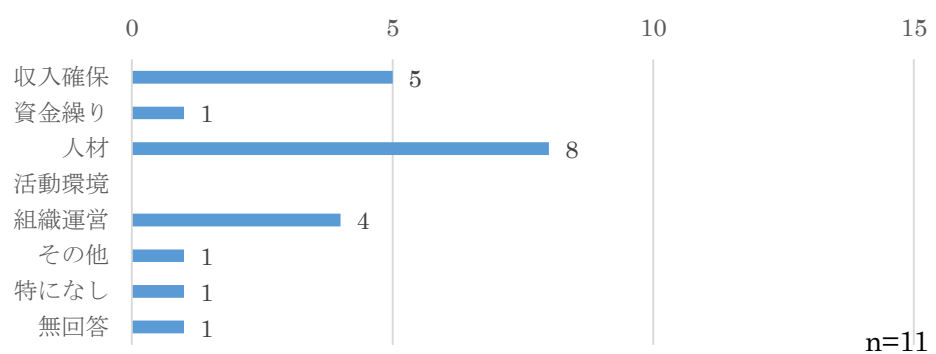
図表38-5-3 経常収益「1,000万円以上～5,000万円未満」の法人の課題



図表38-5-4 経常収益「5,000万円以上～1億円未満」の法人の課題



図表38-5-5 経常収益「1億円以上」の法人の課題



ま と め

5 まとめ

（１）宮城県内のNPO法人の運営規模の状況

本調査の対象は、宮城県が所轄する NPO 法人（認証事務が移譲された栗原市、大崎市、登米市に主たる事務所を置く法人を含む）のうち、平成 28 年度もしくは平成 29 年度の経常収益が 500 万円以上の団体（195 法人）であり、90 法人から回答を得た（回収率：46.1%）。

保健、医療又は福祉の増進を図る活動に最も力を入れている法人が最も多く 39 法人で、次いで学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動が 6 法人、子どもの健全育成を図る活動は 11 法人だった。介護保険制度や障害者福祉制度に基づく事業を行う法人や、行政からスポーツ施設や文化施設の運営を受託、あるいは指定管理者として運営する法人が多い傾向があった。子どもの健全育成を図る活動では、行政から児童館運営を受託する法人や、放課後等デイサービスを行う法人、プレーパークや託児を行う団体などがあった。また、東日本大震災後に設立した法人が全体の半数弱の 39 法人で、東日本大震災の復興支援のため活動を始めた法人も多い。

職員数では、常勤職員、非常勤職員とも 1 人以上～5 人未満の法人が最も多い。10 人以上の職員を雇用する法人の活動分野は、保健、医療又は福祉の増進を図る活動、学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動が多い傾向であった。

一方で、ボランティア数を見ると、有償ボランティア、無償ボランティアいずれも 0 人の法人が非常に多いのが特徴的であり、雇用する職員のみで活動を展開する法人が多く市民参加の受け皿になり得ていない状況も浮き彫りになった。

経常収益では、最も多い法人で 4 億円以上、最も少ない法人で約 17 万円と大きな開きがあり、1,000 万円以上～5,000 万円未満の法人が 45 法人と全体の半数だった。収益内容の個別の平均値では、制度事業収入が最も高く 1,933 万円、次いで行政委託・指定管理事業収入が 1,494 万円だった一方で、最も低かったのが受取会費の 54 万円、次いで受取寄附金が 58 万円だった。受取会費や寄附金については、受取会費が 0 円の法人は受取寄附金も 0 円の傾向が高かった。

経常費用では、経常収益同様最も多い法人で 4 億円以上、最も少ない法人で約 17 万円と大きな開きがあり、1,000 万円～5,000 万円未満の法人が 48 法人と半数以上だった。経常費用の個別の平均値では事業費の人件費が最も多く、2,465 万円、次いで、事業費のその他の経費が 1,443 万円だった。

（２）宮城県内のNPO法人の資金繰りの傾向

金融機関からの借入実績では、実績のある法人が 38 法人、無い法人が 52 法人だった。借入実績のある法人は、保健、医療又は福祉の増進を図る活動に力を入れる法人（39 法人）が最も多く 25 法人だった。回答法人数が多かった学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動（16 法人）や子どもの健全育成を図る活動に力を入れている法人（11 法人）で借入れ実績はそれぞれ 1 法人のみだった。特に学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動では、行政の施設や設備の管理運営事業を委託費で行うため、借入の必要がないと思われる。

また、借入理由としては、運転資金が最も多く、次いで事業拡大だった。借入先としては日本政策金融公庫が最も多く、次いで銀行と金融機関が並ぶ一方で、3 番目に多かったのが

個人からの借入れだった。設立してからの年数が長いほど金融機関から借入れる法人が多く、短いほど個人から借入れる傾向があった。借入期間は長期が短期を上回り、長期の場合は個人から、短期の場合は銀行や公庫からの借入が多い傾向にある。

借入しない理由では、「事業収入や寄附等で必要な資金が充足している」「金融機関から借入れしてまで事業を維持・拡大しようと思わない」が多かった。

これまでに事業拡大したときに活用した資金では、収益事業が最も多く、次いで民間補助・助成金、入会金・会費であり、うち最も重要な資金は収益事業という回答が最も多かった。今後活用したい資金、最も重要な資金においても収益事業が最も多く、自ら継続的かつ安定的に収益を生み出し、活用を継続させていきたいという意向が強い結果であった。

一方で、近年 NPO 法人にも身近になってきているクラウドファンディングなどは寄附金・協賛金と比較してあまり活用されておらず、今後活用したいという法人も少なかった。

平成 30 年 10 月 1 日の借入金額では保健、医療又は福祉の増進を図る活動に力を入れている法人の 16,541 万円が最も高く、平均額は 1,986 万円だった。

（３）資金調達方法の例

一般的に NPO 法人の資金調達の例としては以下のものがあげられる。

①寄附

寄附は団体のミッションや事業目的などに賛同する市民や企業から募ることが一般的である。寄附にも特定のイベントや事業を実施する際に募る一時的なものや、マンスリーサポーター制度や賛助会員費など継続的なものがある。近年では、既存事業の継続・拡大や新規事業の立ち上げの際にクラウドファンディングを活用する事例も多く見られる。宮城県内でも社会福祉法人宮城県共同募金会が実施している「みやぎチャレンジプロジェクト」のような地域の NPO が協働し寄附を集める事例もある。

②会費

NPO 法人の会員の種類は、「正会員（正社員）」、「賛助会員」、に分けられることが一般的である。正会員は総会で議決権を持ち団体の運営に参画する会員であり、賛助会員は議決権を持たず資金的な支援する寄附会員としての意味合いが強い。

③民間の助成金・行政の補助金

補助金は NPO 法人にとって最も一般的な資金調達方法の一つである。民間助成金は主に助成財団が実施するものと、企業が社会貢献の一環として実施するものがある。宮城県内では地元企業が実施する助成金として、名取市内での活動を対象とした西松建設株式会社の「西松建設まちづくり基金」や宮城県内の活動を対象とした仙台銀行株式会社の「公益信託仙台銀行まちづくり基金」などがある。近年では、地域の住民や金融機関などの企業が出資し運用される市民ファンドやコミュニティファンドが実施する助成金もあり、宮城県内の市民ファンドとしては NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センターの「みんなのファンド」や公益財団法人地域創造基金さなぶりなどがある。

④自主事業収入

自主事業収入は、NPO 法人が企画・立案し実施したサービスの提供や物品の販売などで得られる利益である。NPO 法人の場合は、ミッションを達成するために行う特定非営利活動としての自主事業と、ミッションとの関連性はないその他事業として行う自主事業がある。

⑤委託事業収入・指定管理事業収入

NPO 法人への委託はその法人の専門性や先駆性を活用する目的で実施されることが多い。事業の分野としては調査研究、助成事業、研修などが代表的であり、近年では企業から NPO 法人への委託事業も増えつつあるが、行政からのものが大半である。指定管理事業は行政の施設の管理運営を民間に委ねるもので、NPO 法人が指定管理者となる事例も多い。宮城県内で NPO 法人が指定管理者になる事例としては、NPO・市民活動支援施設、体育館などのスポーツ施設、児童館や児童センター、文化施設が主である。

⑥借入金

近年では、NPO 法人の設立資金や事業拡大のため資金を金融機関が融資する事例も増え始めている。また介護保険事業や委託事業を実施している団体にとっては、介護保険料や委託料が入ってくるまでにつなぎ融資を受けるケースも見られる。宮城県では東北労働金庫と提携して宮城県 NPO 活動支援融資制度（みやぎ NPO サポートローン）により、NPO 法人へのつなぎ融資を行っている。NPO 法人へ融資する主な金融機関としては、日本政策金融公庫、労働金庫、信用金庫などがある。また、全国的には愛知県に拠点を置くコミュニティ・ユース・バンク momo のように NPO バンクによる融資の事例もあるが、融資は返済の義務がある負債であることから金融機関からの借入に関しては、慎重にならざるをえず、NPO 法人の場合では理事など、団体と顔の見える関係性のある個人から資金を借入れているケースも非常に多い。

（４）NPO 法人による資金調達方法の課題

今回の調査によれば、県内の NPO 法人の主な財源は「制度事業」や「行政委託・指定管理事業」が突出しており、「受取会費」や「受取寄附金」は他の財源に比べると非常に少ないことがわかる（本章まとめ（１）の経常収支の内訳データを参照）。一般的に NPO セクターでは、資金源のなかで、寄附・会費や自主事業収入を「内部性の財源」と呼び、助成金・補助金・委託事業収入・指定管理事業収入を「外部性の財源」と呼んでいる。内部性の財源は外部性の財源に比べ得られる収入は低くなる傾向にあるものの、収入に占める内部性の財源の比率が高くなるほど、財源の安定性は増す。一方で、外部性の財源は、内部性の財源に比べ得られる収入は多くなる傾向にあるものの、行政の施策や助成財団・企業の方針転換などの影響を受けやすい。外部性の財源への依存度が高くなるほど、その財源が途切れた際には団体の運営そのものが立ち行かなくなる恐れもある。NPO が安定的かつ継続的に活動や事業を進めるためには、外部性の資金源に偏らず、団体の資金源を多様化し、内部性の財源と外部性の財源のバランスを保つことが望ましいとされている。しかし、資金源の多様化と財政基盤の安定性の面から考えると、県内の多くの NPO 法人が外部性の財源に依存しており、不安が残る調査結果となった。

宮城県内では東日本大震災の被災者支援や復興支援をはじめ、地域の活性化や地域の課題解決の担い手として NPO 法人には継続的に安定的に活動・事業を展開することが期待されている。しかし一方で、行政の財政状況は厳しさを増しており、制度事業・委託事業・指定管理事業から得られる収入は年々減少傾向にあるうえに、震災関連の助成金・補助金も減少傾向にある。日本全国で NPO 法人数は 50,000 法人を超え、他の公益法人や一般社団法人、任意団体等の団体数も考慮すると助成金・補助金を獲得する際の競合相手は年々増加している。

このように、県内の NPO 法人を取り巻く資金調達の環境は厳しさを増しており、外部性の財源に依存する多くの NPO 法人が、地域の期待に応える活動・事業を継続していくためには、収

入に占める内部性の財源の比率を増し、財源の多様化を図ることで安定した財政基盤を確立することが喫緊の課題である。この課題については、NPO 側も認識しており、本調査においても課題として「収入の確保（事業収入の確保、補助金・助成金の確保、会費・寄附の確保）」を挙げた 66 法人に次ぎ、65 法人が「人材（職員・ボランティアの確保や育成、やる気を高めること）」を挙げている。また、内閣府が実施した「平成 29 年度特定非営利活動法人に関する実態調査」によれば、NPO が抱える課題のトップが「人材の確保と教育」、次いで「資金源の多様化」となっている。

内部性の財源を確保するためには、収益を得られる自主事業を確立することや、寄附や会費を得ることが必要になる。県内の一部の法人では比較的安定した自主事業収入が得られているものの、例えば生活困窮者の支援のように受益者側から提供したサービス等の対価を得ることができない活動・事業を行っている法人も少なくない。そうしたビジネス化に馴染まない活動・事業を行っている法人については、地域の市民や企業を広く巻き込み寄附や会費を得る環境や仕組みづくりを行うことが求められる。

（５）NPO 法人の財源の多様化のための支援

NPO の財源を多様化するためには、個々の NPO 自身による組織基盤の強化を促す支援はもちろん、地域の課題とその課題解決に取り組む県内の NPO を市民や企業に知ってもらう機会を創出し、寄附文化の醸成、市民ファンドの育成、地方金融機関による NPO への融資の促進などにつなげる環境づくりのための支援も必要である。今回の調査では、「担保・保証人や金利などの条件が合わない」ことを理由に借入を断念した NPO のケースも見られた（各種証明書類の準備等、書面手続が面倒であったとのこと）。審査の手続きの簡素化など、金融機関としての工夫も求められるだろう。

また、本調査や内閣府の平成 29 年度の実態調査が示している通り、NPO が抱える課題の上位が「事業を担う人材の不足」であることから、人材面への支援も重要である。具体的には、プロボノによる企業の人材やノウハウを NPO の現場に活用することで、収益を得られる自主事業を確立するためのマーケティング・事業計画の立案に関する支援や、寄附や会費を獲得するための仕組みづくりなども有効な支援である。

制度面からの支援も重要である。特に寄附者にも税控除の優遇措置がある認定制度については、県内の NPO 法人の理解や取得が進んでいるとはいえない状況にあるため、より積極的に取得を促す必要がある。しかし、団体の活動内容や活動地域によっては、認定取得に必要なパブリックサポートテスト（PST）の要件を満たすことが難しいこともある。その点については、宮城県が個別指定条例を制定し、PST 要件を緩和するなどして、認定を取得しやすい環境づくりが有効だと考えられる。

参 考

平成30年度みやぎNPOプラザ調査・研究事業
NPO法人の資金調達方法に関する調査票
調査へのご協力のお願い

本調査は、宮城県が所轄するNPO法人（認証事務が移譲された栗原市、大崎市、登米市に主たる事務所を置く法人を含む）の資金調達等の実態を調査し、さらに効果的な資金調達支援を検討することを目的とし、みやぎNPOプラザ事業として実施いたします。

なお、調査結果につきましては、統計的に処理しますので、個別の調査票を公表することはありません。また、後日、宮城県のウェブサイト「みやぎNPO情報ネット」で結果を報告させていただきます。

大変お手数をおかけしますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

平成30年10月1日

調査実施主体 宮城県（みやぎNPOプラザ）

ご記入にあたって

【調査時点と回答期限】

- ・調査時点：平成30年10月1日時点での貴法人の状況についてご記入をお願いします。
- ・回答期限：**平成30年10月15日（月）までに**お願いいたします。
- ・回答方法：調査票にご記入のうえ、同封の返信用封筒（切手不要）にて返送いただくか、FAXにてみやぎNPOプラザあてにお送りください。
※データでの返信を希望される場合は、下記メールアドレスまでご連絡ください。
npo@miyagi-npo.gr.jp

【個人情報の取り扱いについて】

- ・本調査で知り得た個人情報は、宮城県民間非営利活動プラザに関する個人情報保護規程に則り厳重に管理・保管いたします。

【お問合せ先】

みやぎNPOプラザ（指定管理者：特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる）

〒983-0851 仙台市宮城野区榴ヶ岡5番地

電話：022-256-0505

FAX：022-256-0533

Email：npo@miyagi-npo.gr.jp

■ 貴法人の情報をご記入ください

法人名	ふりがな	
調査票 記入者	ふりがな	
	(法人内での役職)	
法人情報	住所	
	電話	F A X
	E-Mail	

問1 貴法人が現在最も力を入れている活動分野について、下記のなかから 1つだけ ○をお付けください。

1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動	12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
2 社会教育の推進を図る活動	13 子どもの健全育成を図る活動
3 まちづくりの推進を図る活動	14 情報化社会の発展を図る活動
4 観光の振興を図る活動	15 科学技術の振興を図る活動
5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	16 経済活動の活性化を図る活動
6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
7 環境の保全を図る活動	18 消費者の保護を図る活動
8 災害救援活動	19 1～18の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
9 地域安全活動	20 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動
10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動	
11 国際協力の活動	

問2 貴法人はいつ設立されましたか。

平成	年	月
----	---	---

問3 貴法人の役員及び有給職員、ボランティアの人数を教えてください。

役員の人数	役員のうち、役員報酬を得ている人数
理事 () 人	理事 () 人
監事 () 人	監事 () 人
常勤職員	非常勤職員
有給でかつ週28時間以上勤務している人 () 人	有給でかつ週28時間未満勤務している人 () 人
無償ボランティア	有償ボランティア (交通費等の経費を支給)
() 人	() 人

問4 貴法人の前事業年度の活動計算書（収支計算書）に基づき、定款上の特定非営利活動に係る事業の経常収益（年間収入額）をご記入ください。

(1) 受取会費額（入会金及び会費）	円
(2) 受取寄附金額（補助金・助成金は除く）	円
(3) 民間（※1）からの受取助成金額	円
(4) 行政（※2）からの受取補助金・助成金額	円
(5) 制度事業（介護保険事業、障害者支援事業等）収入額	円
(6) 行政からの委託事業・指定管理事業収入額	円
(7) 民間からの委託事業収入額	円
(8) 自主事業収入額	円
(9) その他の額	円
経常収益（経常収入）合計	円

※1 民間：NPO法人、公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、特例民法法人、企業等

※2 行政：国、地方公共団体、独立行政法人等

問5 貴法人の前事業年度の活動計算書（収支計算書）に基づき、定款上の特定非営利活動に係る事業の経常費用（年間支出額）をご記入ください。

事業費	
(1) 人件費（常勤・非常勤職員、その他の雑給（アルバイト等）のための人件費）	円
(2) その他の経費（事業に係る旅費交通費、機器リース、通信費、報償費、消耗品費など）	円
管理費	
(1) 人件費（役員報酬、事務局職員人件費）	円
(2) その他経費（法人運営に係る旅費交通費、消耗品費、機器リース、家賃、光熱水費など）	円
(3) 法人税、消費税などの租税公課費	円
その他	
	円
経常費用（経常支出）合計	円

問 8 問 7-1 で「2 無し」と選択された団体の方にお尋ねします。

借入しない理由について、あてはまるもの全てに○をお付けください。その他の場合は、具体的に記入ください。

- | | | |
|----|------------------------------|-----------|
| 1 | 事業収入や寄附等で必要な資金が充足している | |
| 2 | 金融機関から借入してまで事業を維持・拡大しようと思わない | |
| 3 | そもそも資金を必要としない | |
| 4 | 代表者や役員等からの借入で間に合う | |
| 5 | NPO 法人が利用できる融資制度があることを知らなかった | |
| 6 | 融資を申し込んでも断られると思った | |
| 7 | 融資の手続が面倒である | |
| 8 | 担保・保証人や金利などの条件が合わない | (※問 9 へ) |
| 9 | 法人内部で合意が得られない | |
| 10 | 融資を断られた | (※問 10 へ) |
| 11 | その他 | () |

問 9 問 8 で「8 担保・保証人や金利などの条件が合わない」を選択された団体の方にお尋ねします。

融資の条件がどのように変わると、受けやすくなると思いますか。ご自由にご記入ください。

--

問 10 問 8 で「10 融資を断られた」を選択された団体の方にお尋ねします。

差支えない範囲で、融資を断られた先と断られた理由をご記入ください。

融資を断られた先	
融資を断られた理由	

問 1 1 貴法人が、これまで事業を拡大したときに活用した資金について、あてはまるもの全てに○をお付けください。また、○を付けたなかで、最も重要な資金 1 つだけに○をお付けください。その他の場合は資金の内容を具体的にご記入ください。

活用した資金	あてはまるもの全て	最も重要な資金 1 つ
1 収益事業で得た資金		
2 入会金、会費		
3 寄附金、協賛金		
4 民間からの補助・助成金		
5 民間からの委託金		
6 行政からの補助金		
7 行政からの委託金		
8 金融機関からの借入金		
9 クラウドファンディング		
10 その他投資的資金		
11 その他 ()		

問 1 2 貴法人が今後活用したい資金について、あてはまるもの全てに○をお付けください。また、○を付けたなかで、最も重要な資金 1 つだけに○をお付けください。その他の場合は資金の内容を具体的にご記入ください。

活用したい資金	あてはまるもの全て	最も重要な資金 1 つ
1 収益事業で得た資金		
2 入会金、会費		
3 寄附金、協賛金		
4 民間からの補助・助成金		
5 民間からの委託金		
6 行政からの補助金		
7 行政からの委託金		
8 金融機関からの借入金		
9 クラウドファンディング		
10 その他投資的資金		
11 その他 ()		

問 1 3 貴法人の活動上の課題で、あてはまるもの全てに○をお付けください。その他の場合は、具体的にご記入ください。

1 収入の確保 (事業収入の確保、補助金・助成金の確保、会費・寄附の確保)
2 資金繰り (入金までの資金繰り、金融機関からの借入)
3 人材 (職員・ボランティアの確保や育成、やる気を高めること)
4 活動環境 (法人事務拠点の確保、活動場所の確保、設備の確保)
5 組織運営 (行政や地域との連携、組織マネジメント、広報、事業報告書作成)
6 その他 ()
7 特になし

以上で質問は終了です。

お忙しいなか、ご協力いただきまして誠にありがとうございました。

**平成30年度みやぎNPOプラザ調査・研究事業
NPO法人の資金調達方法に関する調査報告書**

平成31年3月

実施主体：宮城県（みやぎNPOプラザ）

企画実施：みやぎNPOプラザ指定管理者

特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる

〒983-0851 仙台市宮城野区榴ヶ岡5番地

TEL：022-256-0505 FAX：022-256-0533

Email：npo@miyagi-npo.gr.jp

URL：https://www.miyagi-npo.gr.jp/